

令和 7 年度一般会計補正予算(第 1 号)

(令和 7 年度一般会計補正予算参照書添付)

第 219 回 国会（臨時会）提出

総目録

令和 7 年度一般会計補正予算(第 1 号)

		国債・借入金の現在高及び償還年次表に関する補正調書	827
予 算 総 則 補 正	1	(参考)令和 7 年度防衛力強化資金増減計画表補正	875
甲号歳入歳出予算補正	7		
乙号継続費補正	48	(参考)	
丙号繰越明許費補正	51	コード番号について	877
丁号国庫債務負担行為補正	94	予算書情報について	880

(添付)

財政法の規定により令和 7 年度に発行を予定する公債及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の規定により令和 7 年度に発行を予定する公債の償還計画補正表	125
令和 7 年度一般会計補正予算(第 1 号)参照書	
令和 7 年度一般会計歳入予算補正明細書	127
令和 7 年度一般会計各省各庁予定経費補正要求書等	173

令和7年度一般会計補正予算(第1号)目録

予 算 総 則 補 正	1	裁 判 所 所 管	12
甲号歳入歳出予算補正	7	会 計 検 査 院 所 管	13
歳 入	7	内 閣 所 管	13
裁 判 所 主 管	7	内 閣 府 所 管	13
内 閣 府 主 管	7	デ ジ タ ル 庁 所 管	18
デ ジ タ ル 庁 主 管	7	総 務 省 所 管	18
総 務 省 主 管	7	法 務 省 所 管	20
外 務 省 主 管	8	外 務 省 所 管	21
財 務 省 主 管	8	財 務 省 所 管	22
文 部 科 学 省 主 管	9	文 部 科 学 省 所 管	24
厚 生 労 働 省 主 管	10	厚 生 労 働 省 所 管	27
農 林 水 産 省 主 管	10	農 林 水 産 省 所 管	32
経 済 産 業 省 主 管	10	経 済 産 業 省 所 管	36
国 土 交 通 省 主 管	10	国 土 交 通 省 所 管	38
防 衛 省 主 管	11	環 境 省 所 管	45
歳 出	12	防 衛 省 所 管	46
皇 室 費	12	乙 号 継 続 費 補 正	48
国 会 所 管	12	防 衛 省 所 管	48

丙号繰越明許費補正

51

国会所管

51

裁判所所管

51

会計検査院所管

51

内閣所管

51

内閣府所管

52

デジタル庁所管

58

総務省所管

58

法務省所管

62

外務省所管

64

財務省所管

65

文部科学省所管

66

厚生労働省所管

70

農林水産省所管

80

経済産業省所管

84

国土交通省所管

86

環境省所管

92

丁号国庫債務負担行為補正

94

裁判所所管

94

内閣所管

95

内閣府所管

96

デジタル庁所管

98

総務省所管

98

財務省所管

98

文部科学省所管

99

厚生労働省所管

102

農林水産省所管

102

経済産業省所管

106

国土交通省所管

107

環境省所管

122

防衛省所管

122

(添 付)

令和 7 年度一般会計補正予算(第 1 号)参照書目録

令和 7 年度一般会計歳入予算補正明細書	127	予定経費補正要求書 主要経費別表	175
歳入予算補正額部款 項目別表	129	皇 室 費	179
裁 判 所 主 管	139	甲号予定経費補正要求 書	179
内 閣 府 主 管	141	国 会 所 管	181
デジ タ ル 庁 主 管	144	甲号予定経費補正要求 書	181
総 務 省 主 管	145	衆 議 院	181
外 務 省 主 管	147	参 議 院	184
財 務 省 主 管	148	国 立 国 会 図 書 館	186
文 部 科 学 省 主 管	156	裁 判 官 訴 追 委 員 会	188
厚 生 労 働 省 主 管	158	裁 判 官 弾 劾 裁 判 所	189
農 林 水 産 省 主 管	160	丙号繰越明許費補正要 求書	190
経 済 産 業 省 主 管	164	裁 判 所 所 管	191
国 土 交 通 省 主 管	166	甲号予定経費補正要求 書	191
防 衛 省 主 管	170	裁 判 所	191
令和 7 年度一般会計各省各庁予定経費補 正要求書等	173	丙号繰越明許費補正要 求書	196

丁号国庫債務負担行為 補正要求書	197	健康・医療戦略推進 事務局	242
会 計 検 査 院 所 管	201	宇宙開発戦略推進事 務局	243
甲号予定経費補正要求 書	201	北 方 対 策 本 部	245
会 計 検 査 院	201	総合海洋政策推進事 務局	247
丙号繰越明許費補正要 求書	203	国際平和協力本部	249
内 閣 所 管	205	日 本 学 術 会 議	250
甲号予定経費補正要求 書	205	官民人材交流セン ター	251
内 閣 官 房	205	沖 縄 総 合 事 務 局	252
内 閣 法 制 局	209	宮 内 庁	258
人 事 院	210	公 正 取 引 委 員 会	259
丙号繰越明許費補正要 求書	212	警 察 庁	261
丁号国庫債務負担行為 補正要求書	214	個人情報保護委員会	268
内 閣 府 所 管	217	カジノ管理委員会	270
甲号予定経費補正要求 書	217	金 融 庁	272
内 閣 本 府	218	消 費 者 庁	275
地方創生推進事務局	237	こ ども 家 庭 庁	278
知的財産戦略推進事 務局	239	丙号繰越明許費補正要 求書	286
科学技術・イノベー ション推進事務局	240	丁号国庫債務負担行為 補正要求書	299
		デ ジ タ ル 庁 所 管	303
		甲号予定経費補正要求 書	303

デ ジ タ ル 庁	303	出入国在留管理庁	364
丙号繰越明許費補正要求書	307	公 安 審 査 委 員 会	367
丁号国庫債務負担行為補正要求書	309	公 安 調 査 庁	368
総 務 省 所 管	311	丙号繰越明許費補正要求書	370
甲号予定経費補正要求書	311	外 務 省 所 管	375
総 務 本 省	311	甲号予定経費補正要求書	375
管 区 行 政 評 価 局	327	外 務 本 省	375
総 合 通 信 局	329	在 外 公 館	385
公 害 等 調 整 委 員 会	331	丙号繰越明許費補正要求書	390
消 防 庁	332	財 務 省 所 管	393
丙号繰越明許費補正要求書	335	甲号予定経費補正要求書	393
丁号国庫債務負担行為補正要求書	343	財 務 本 省	394
法 務 省 所 管	345	財 務 局	403
甲号予定経費補正要求書	345	税 関	406
法 務 本 省	345	国 税 庁	408
法 務 総 合 研 究 所	352	丙号繰越明許費補正要求書	412
検 察 庁	354	丁号国庫債務負担行為補正要求書	414
矯 正 官 署	356	文 部 科 学 省 所 管	415
更 生 保 護 官 署	359	甲号予定経費補正要求書	415
法 務 局	361	文 部 科 学 本 省	415

文部科学本省所轄機関	443	甲号予定経費補正要求書	551
スポーツ庁	446	農林水産本省	551
文化庁	450	農林水産本省検査指導機関	570
丙号繰越明許費補正要求書	456	農林水産技術会議	572
丁号国庫債務負担行為補正要求書	465	地方農政局	575
厚生労働省所管	471	北海道農政事務所	578
甲号予定経費補正要求書	471	林野庁	579
厚生労働本省	472	水産庁	587
検疫所	513	丙号繰越明許費補正要求書	596
国立ハンセン病療養所	515	丁号国庫債務負担行為補正要求書	605
厚生労働本省試験研究機関	517	経済産業省所管	613
国立障害者リハビリテーションセンター	520	甲号予定経費補正要求書	613
地方厚生局	522	経済産業本省	613
都道府県労働局	524	経済産業局	627
中央労働委員会	527	産業保安監督官署	628
丙号繰越明許費補正要求書	528	資源エネルギー庁	629
丁号国庫債務負担行為補正要求書	549	中小企業庁	633
農林水産省所管	551	丙号繰越明許費補正要求書	636
		丁号国庫債務負担行為補正要求書	640
		国土交通省所管	643

甲号予定経費補正要求書	643	丙号繰越明許費補正要求書	799
国土交通本省	644	丁号国庫債務負担行為補正要求書	803
国土技術政策総合研究所	702	防衛省所管	805
国土地理院	707	甲号予定経費補正要求書	805
海難審判所	710	防衛本省	805
地方整備局	711	地方防衛局	816
北海道開発局	718	防衛装備庁	818
地方運輸局	725	乙号継続費補正要求書	820
地方航空局	727	丁号国庫債務負担行為補正要求書	824
観光庁	728	国債・借入金の現在高及び償還年次表に関する補正調書	827
気象庁	731	(参 考)	
運輸安全委員会	734	コード番号について	877
海上保安庁	735	予算書情報について	880
丙号繰越明許費補正要求書	740		
丁号国庫債務負担行為補正要求書	752		
環境省所管	781		
甲号予定経費補正要求書	781		
環境本省	781		
地方環境事務所	795		
原子力規制委員会	796		

令和7年度一般会計補正予算(第1号)

令和 7 年度一般会計補正予算
予算総則補正

第 1 条 既定の令和 7 年度歳入歳出予算総額を下記のとおり補正し、「甲号歳入歳出予算補正」に掲げるとおりとする。

区 分	令和 7 年度成立予算額 (千円)	補 正 額			改令和 7 年度予算額 (千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入	115,197,845,248	18,636,865,642	△ 333,491,063	18,303,374,579	133,501,219,827
歳 出	115,197,845,248	19,498,395,125	△ 1,195,020,546	18,303,374,579	133,501,219,827

第 2 条 「財政法」第 14 条の 2 の規定による既定の継続費の総額及び年割額の改定は、「乙号継続費補正」に掲げるとおりとする。

第 3 条 「財政法」第 14 条の 3 の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費の追加は、「丙号繰越明許費補正」に掲げるとおりとする。

第 4 条 「財政法」第 15 条第 1 項の規定により令和 7 年度において国が債務を負担する行為の追加は、「丁号国庫債務負担行為補正」に掲げるとおりとする。

第 5 条 「財政法」第 28 条の規定により、「歳入予算補正明細書」、各省各庁の「予定経費補正要求書」、「継続費補正要求書」、「繰越明許費補正要求書」及び「国庫債務負担行為補正要求書」並びに「国債・借入金の現在高及び償還年次表に関する補正調書」は、別に添付する。

第 6 条 令和 7 年度一般会計予算総則第 6 条第 1 項に定める「財政法」第 4 条第 1 項ただし書の規定により令和 7 年度において公債を発行することができる限度額「 6,791,000,000 千円」を「 10,330,000,000 千円」に改める。

2 令和 7 年度一般会計予算総則第 6 条第 2 項に定める「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」第 3 条第 1 項の規定により令和 7 年度において公債を発行することができる限度額「 21,856,072,460 千円」を「 30,013,072,460 千円」に改める。

第 7 条 令和 7 年度一般会計予算総則第 7 条の公共事業費の範囲の表中、所管裁判所、組織裁判所及びそれに係る項の欄の後にそれぞれ「会計検査院」、「会計検査院」、「会計検査院施設費」の欄を加え、所管内閣府、組織内閣本府に係る項の「内閣本府施設費」の次に「、独立行政法人国立公文書館施設整備費、地方創生地域産業基盤整備事業推進費」を加え、組織内閣本府及びそれに係る項の下段にそれぞれ「北方対策本部」、「独立行政法人北方領土問題対策協会施設整備

費」を加え、組織警察庁に係る項の「交通警察費(都道府県警察施設整備費補助金)」の次に「及び都道府県警察施設災害復旧費補助金」を加え、組織個人情報保護委員会及びそれに係る項の下段にそれぞれ「金融庁」、「金融庁施設費」を加え、所管外務省、組織外務本省に係る項の「外務本省施設費」の次に「、独立行政法人国際交流基金施設整備費」を加え、所管財務省、組織国税庁に係る項の「国税庁施設費」の次に「、独立行政法人酒類総合研究所施設整備費」を加え、所管文部科学省、組織文部科学本省に係る項の「独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費」の前に「文部科学本省施設費、教育政策推進費(放送大学学園施設整備費補助金に限る。)、独立行政法人教職員支援機構施設整備費、独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費、独立行政法人国立高等専門学校機構船舶建造費、」を、「私立学校振興費(」の次に「私立学校建物其他災害復旧費補助金及び」を、「私立学校振興費(私立学校施設整備費補助金に限る。)」の次に「、科学技術・学術政策推進費(地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金に限る。)、研究振興費(特定先端大型研究施設整備費補助金に限る。)」を、「国立大学法人施設整備費」の次に「、国立研究開発法人物質・材料研究機構施設整備費」を、「国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費」の次に「、国立研究開発法人理化学研究所施設整備費」を、「国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費」の次に「、国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備費」を、「国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費」の次に「、国立研究開発法人海洋研究開発機構施設整備費」を、「国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費」の次に「、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費」を、「公立文教施設整備費」の次に「、独立行政法人日本学生支援機構施設整備費」を加え、組織文部科学本省及びそれに係る項の下段にそれぞれ「文部科学本省所轄機関」、「日本学士院施設費」を加え、組織文化庁に係る項の「文化財保存施設整備費」の次に「、独立行政法人国立科学博物館施設整備費」を、「独立行政法人国立美術館施設整備費」の次に「、独立行政法人国立文化財機構施設整備費、独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費」を加え、所管厚生労働省、組織厚生労働本省に係る項の「厚生労働本省施設費」の次に「、独立行政法人国立病院機構施設整備費」を、「国立研究開発法人国立がん研究センター施設整備費」の次に「、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費」を、「国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費」の次に「、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費、国立健康危機管理研究機構施設整備費」を、「医療提供体制基盤整備費(医療施設等施設整備費補助金)」の次に「、医療施設等災害復旧費補助金」を、「保健衛生施設整備費」の次に「、昭和館施設費、独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費」を、「介護保険制度運営推進費(」の次に「社会福祉施設等災害復旧費補助金及び」を加え、所管農林水産省、組織農林水産本省に係る項の「農林水産本省施設費」の次に「、新市場創出対策費(新市場創出対策整備費補助金に限る。)」を、「国産農産物生産基盤強化等対策費(」の次に「国産農産物生産基盤強化等対策地方公共団体整備費補助金、国産農産物生産基盤強化等対策整備費補助金、」を、「国産農産物生産基盤強化等対策費(新基本計画実装・農業構造転換支援地方公共団体整備費補助金)」の次に「及び国産農産物生産基盤強化等対策整備交付金」を加え、組織水産庁に係る項の「国立研究開発法人水産研究・教育機構船舶建造費」の前に「国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費、」を、「船舶建造費」の次に「、水産業振興対策費(水産業振興対策地方公共団体整備費補助金に限る。)」を、「漁港施設災害復旧事業費」の次に「、漁港施設災害復旧事業工事諸費」を加え、所管経済産業省、組織経済産業本省に係る項の「工業用水道事業費」の次に「、独立行政法人

日本貿易振興機構施設整備費」を、「国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費」の次に「、独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費」を加え、組織産業保安監督官署及びそれに係る項の下段にそれぞれ「中小企業庁」、「中小企業政策推進費(中小企業特定施設等災害復旧費補助金に限る。)」を加え、所管国土交通省、組織国土交通本省に係る項の「海岸事業費」の次に「、独立行政法人航空大学校施設整備費」を、「社会資本整備円滑化地籍整備事業費」の次に「、独立行政法人海技教育機構施設整備費」を、「国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費」の次に「、独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費」を加え、所管環境省、組織環境本省に係る項の「環境保健対策推進費(水俣病総合対策施設整備費補助金に限る。)」の次に「、環境調査研修所施設費」を、「廃棄物処理施設整備事業調査諸費」の次に「、自然公園等施設災害復旧事業費」を加える。

第 8 条 令和 7 年度一般会計予算総則第 10 条第 1 項の復興費用及び償還費用の財源に充てる収入の範囲の表中、主管農林水産省の前に

「

内閣府	雑収入	諸収入	東日本大震災復興物品売払収入
財務省	前年度剰余金受入	前年度剰余金受入	東日本大震災復興前年度剰余金受入(「財政法」第 6 条の純剰余金の受入に限る。)

」

を加え、

「

農林水産省	雑収入	諸収入	東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金 東日本大震災復興公共事業費負担金

」

を

「

農林水産省	雑収入	納付金 諸収入	東日本大震災復興雑納付金 東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金 東日本大震災復興公共事業費負担金

」

に改め、主管農林水産省の次に

「

経済産業省	雑収入	諸収入	東日本大震災復興弁償及返納金 東日本大震災復興雑入

」

を加える。

第9条 令和7年度一般会計予算総則第11条の防衛力整備計画対象経費の財源又は防衛力強化資金への繰入れの財源に充てる収入の範囲の表中

財	務	省	雑	収	入	諸	収	入	防衛力強化特別会計受入金

を

財	務	省	雑	収	入	諸	収	入	防衛力強化特別会計受入金
			前年度剰余金受入			前年度剰余金受入			防衛力強化前年度剰余金受入

に改める。

第10条 令和7年度一般会計予算総則第12条第2項に定める「国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」第2条の3の規定により令和7年度において国際復興開発銀行に設けられる銀行加盟国の復興又は開発を支援するための基金に充てるため拠出することができる金額の限度「外国貨幣換算率により換算した金額が300,000,000千円に相当するアメリカ合衆国通貨の金額」を「外国貨幣換算率により換算した金額が600,000,000千円に相当するアメリカ合衆国通貨の金額」に改める。

第11条 令和7年度一般会計予算総則第13条第1項の債務保証契約の限度額の表中

2 株式会社国際協力銀行 イ 社債のうち次に掲げるものに係る債務 (1) 外貨をもって支払われるもの (2) 本邦通貨をもって支払われる社債のうち外国において発行するもの	「国際復興開発銀行等からの外貨の受入に関する特別措置に関する法律」第2条第2項 「株式会社国際協力銀行法」第35条第1項	(1)に掲げる社債にあっては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額の総額及び(2)に掲げる社債にあっては本邦通貨表示の額面総額の合計額が1,672,000,000千円に相当するこれらの社債に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額

を

「 2 株式会社国際協力銀行 イ 社債のうち次に掲げるものに係る債務 (1) 外貨をもって支払われるもの (2) 本邦通貨をもって支払われる社債のうち外国において発行するもの	「国際復興開発銀行等からの外貨の受入に関する特別措置に関する法律」第2条第2項 「株式会社国際協力銀行法」第35条第1項	(1)に掲げる社債にあっては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額の総額及び(2)に掲げる社債にあっては本邦通貨表示の額面総額の合計額が6,922,000,000千円に相当するこれらの社債に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額 」

に、

「 6 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構 エネルギー・金属鉱物資源債券及び借入金に係る債務	「独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構法」第15条	額面総額及び元本金額の合計額1,852,600,000千円並びにその利息に相当する金額 」

を

「 6 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構 エネルギー・金属鉱物資源債券及び借入金に係る債務	「独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構法」第15条	額面総額及び元本金額の合計額1,868,100,000千円並びにその利息に相当する金額 」

に改める。

第12条 令和7年度一般会計予算総則第15条の予算の移替えの表中、所管内閣府、組織内閣本府に係る項の「地方創生支援費」の次に「、物価高騰対応地方創生推進費、地方創生地域産業基盤整備事業推進費」を加える。

甲号 歳入歳出予算補正

歳 入

主 管	部	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
裁 判 所	雑 収 入	諸 収 入	雑 入	34,917,651	0	34,917,651
				34,917,651	0	34,917,651
				34,917,651	0	34,917,651
内 閣 府	雑 収 入	納 付 金	雑 納 付 金	54,076,730	△ 854,310	53,222,420
				10,202,691	△ 854,310	9,348,381
				10,202,691	△ 854,310	9,348,381
				43,874,039	0	43,874,039
				15,139,439	0	15,139,439
				28,734,145	0	28,734,145
				455	0	455
デ ジ タ ル 庁	雑 収 入	諸 収 入	弁 償 及 返 納 金	2,801,145	0	2,801,145
				2,801,145	0	2,801,145
				2,801,145	0	2,801,145
総 務 省	雑 収 入	納 付 金	雑 納 付 金	20,684,230	△ 371,070	20,313,160
				0	△ 371,070	△ 371,070
				0	△ 371,070	△ 371,070
				20,684,230	0	20,684,230

主 管	部	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
外 務 省	雑 収 入	諸 収 入	弁 償 及 返 納 金	15,884,230	0	15,884,230
			特定基地局開設料収入	4,800,000	0	4,800,000
				19,914,149	0	19,914,149
				19,914,149	0	19,914,149
財 務 省	租 税 及 印 紙 収 入	租 税	許 可 及 手 数 料	19,914,149	0	19,914,149
				3,211,000,000	△ 332,000,000	2,879,000,000
				3,211,000,000	△ 332,000,000	2,879,000,000
			所 得 税	1,993,000,000	0	1,993,000,000
			法 人 税	351,000,000	0	351,000,000
			相 続 税	232,000,000	0	232,000,000
			消 費 税	635,000,000	0	635,000,000
			酒 税	0	△ 62,000,000	△ 62,000,000
			揮 発 油 税	0	△ 176,000,000	△ 176,000,000
			関 税	0	△ 94,000,000	△ 94,000,000
				939,982	0	939,982
			回 収 金 等 収 入	939,982	0	939,982
			政府出資回収金収入	939,982	0	939,982
				59,405,769	△ 31,788	59,373,981
			国 有 財 産 利 用 収 入	17,890,408	0	17,890,408
			利 子 収 入	8,584,143	0	8,584,143
			配 当 金 収 入	9,306,265	0	9,306,265

主 管	部	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
文 部 科 学 省	公 債 金	納 付 金		5,486,890	△ 31,788	5,455,102
			独立行政法人造幣局 納付金	1,807,652	0	1,807,652
		雑 納 付 金		3,679,238	△ 31,788	3,647,450
		諸 収 入		36,028,471	0	36,028,471
			特 別 会 計 受 入 金	63	0	63
			懲 罰 及 没 収 金	1,389,604	0	1,389,604
			雑 入	34,638,804	0	34,638,804
				11,696,000,000	0	11,696,000,000
		公 債 金		11,696,000,000	0	11,696,000,000
			公 債 金	3,539,000,000	0	3,539,000,000
			特 例 公 債 金	8,157,000,000	0	8,157,000,000
		前年度剰余金受入		2,712,880,582	0	2,712,880,582
		前年度剰余金受入		2,712,880,582	0	2,712,880,582
			前年度剰余金受入	1,567,692,266	0	1,567,692,266
			東日本大震災復興前 年度剰余金受入	14,338,353	0	14,338,353
			防衛力強化前年度剰 余金受入	1,130,849,963	0	1,130,849,963
			計	17,680,226,333	△ 332,031,788	17,348,194,545
		雑 収 入		2,871,628	0	2,871,628
		納 付 金		2,551,928	0	2,551,928
			独立行政法人日本ス ポーツ振興センター 納付金	546,983	0	546,983

主 管	部	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
厚生労働省	雑 収 入	諸 収 入	雑 納 付 金	2,004,945	0	2,004,945
				319,700	0	319,700
			弁 償 及 返 納 金	319,700	0	319,700
		諸 収 入		275,141,369	0	275,141,369
				275,141,369	0	275,141,369
			弁 償 及 返 納 金	275,141,369	0	275,141,369
農 林 水 産 省	雑 収 入	納 付 金		18,293,553	△ 122,552	18,171,001
				3,009,785	△ 122,552	2,887,233
			雑 納 付 金	3,008,946	△ 122,552	2,886,394
		諸 収 入	東日本大震災復興雑納付金	839	0	839
				15,283,768	0	15,283,768
			公共事業費負担金	13,976,574	0	13,976,574
経 済 産 業 省	雑 収 入	納 付 金	弁 償 及 返 納 金	1,307,194	0	1,307,194
				220,459,183	0	220,459,183
				20,729,307	0	20,729,307
		諸 収 入	雑 納 付 金	20,729,307	0	20,729,307
				199,729,876	0	199,729,876
			弁 償 及 返 納 金	187,989,934	0	187,989,934
国 土 交 通 省	政府資産整理収入		東日本大震災復興弁償及返納金	11,570,864	0	11,570,864
			東日本大震災復興雑入	169,078	0	169,078
				1,995,237	0	1,995,237

歳 出							
所 管	組 織	項	補 正 額				
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
皇 国	室 費 衆 議 院 参 議 院 国 立 国 会 図 書 館 裁 判 官 訴 追 委 員 会 裁 判 官 弾 劾 裁 判 所 国 会 所 管 補 正 額 合 計 裁 判 所	宮 廷 費	327,233	△ 287,085	40,148		
		衆 議 院	3,707,369	△ 302,845	3,404,524		
		衆 議 院 施 設 費	130,255	0	130,255		
		計	3,837,624	△ 302,845	3,534,779		
		参 議 院	2,451,427	△ 301,490	2,149,937		
		参 議 院 施 設 費	299,491	0	299,491		
		計	2,750,918	△ 301,490	2,449,428		
		国 立 国 会 図 書 館	3,778,239	△ 95,045	3,683,194		
		国 立 国 会 図 書 館 施 設 費	1,026,004	0	1,026,004		
		計	4,804,243	△ 95,045	4,709,198		
		裁 判 官 訴 追 委 員 会	2,991	△ 2,318	673		
		裁 判 官 弾 劾 裁 判 所	134	△ 2,738	△ 2,604		
		国 会 所 管 補 正 額 合 計	11,395,910	△ 704,436	10,691,474		
		裁 判 所	3,713,732	△ 222,817	3,490,915		
		下 級 裁 判 所	6,051,651	△ 172,653	5,878,998		
裁 判 所	裁 判 所	検 察 審 査 費	80,533	0	80,533		
		裁 判 費	12,508,863	△ 174,824	12,334,039		
		裁 判 所 施 設 費	4,415,287	0	4,415,287		
		計	26,770,066	△ 570,294	26,199,772		

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	417,394	△ 239,614	177,780	
		会 計 検 査 院 施 設 費	218,585	0	218,585	
		計	635,979	△ 239,614	396,365	
	内 閣 官 房	内 閣 官 房 共 通 費	49,365,911	△ 373,668	48,992,243	
		内 閣 官 房 施 設 費	1,243,008	0	1,243,008	
		情報収集衛星業務費	32,800,000	△ 1,216	32,798,784	
		計	83,408,919	△ 374,884	83,034,035	
		内 閣 法 制 局	8,832	△ 28,297	△ 19,465	
		人 事 院	510,670	△ 72,124	438,546	
		人 事 院 施 設 費	86,254	0	86,254	
		計	596,924	△ 72,124	524,800	
	内 閣 所 管 補 正 額 合 計		84,014,675	△ 475,305	83,539,370	
内 閣 府	内 閣 本 府	内 閣 本 府 共 通 費	556,096	△ 469,940	86,156	
		内 閣 本 府 施 設 費	507,413	0	507,413	
		公文書等管理政策費	363,199	0	363,199	
		独立行政法人国立公文書館施設整備費	156,307	0	156,307	
		政 府 広 報 費	3,369,726	0	3,369,726	
		遺棄化学兵器廃棄処理事業費	10,585,792	△ 4,684	10,581,108	
		経 済 財 政 政 策 費	336,737	△ 1,849	334,888	
		地 方 創 生 支 援 費	43,531,214	△ 14,457	43,516,757	
		物価高騰対応地方創生推進費	2,037,657,327	0	2,037,657,327	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		地方創生地域産業基盤整備事業推進費	12,180,000	0	12,180,000	
		地域経済活性化支援費	323,120	0	323,120	
		防 災 政 策 費	9,806,584	△ 298	9,806,286	
		原 子 力 災 害 対 策 費	3,459,965	0	3,459,965	
		電源開発促進税財源原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	2,188,642	0	2,188,642	
		沖 縄 政 策 費	4,916,818	0	4,916,818	
		沖縄振興交付金事業推進費	6,395,000	0	6,395,000	
		沖縄教育振興事業費	261,461	0	261,461	
		沖 縄 開 発 事 業 費	15,895,750	0	15,895,750	
		共 生 社 会 政 策 費	148,662	0	148,662	
		孤独・孤立対策推進費	727,000	0	727,000	
		就職氷河期世代等支援推進費	2,146,008	0	2,146,008	
		重 要 土 地 等 調 査 費	617,267	0	617,267	
		経済安全保障確保推進費	787,220	△ 2,691	784,529	
		男女共同参画社会形成促進費	1,805,935	0	1,805,935	
		公益法人制度適正運営推進費	38,832	0	38,832	
		経 済 社 会 総 合 研 究 所	123,303	△ 18	123,285	
		計	2,158,885,378	△ 493,937	2,158,391,441	
	地方創生推進事務局	地方創生推進事務局	1,330,099	△ 6,759	1,323,340	
		地 方 創 生 推 進 費	51,200,000	0	51,200,000	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		特定地域づくり事業推進費	80,000	0	80,000	
		計	52,610,099	△ 6,759	52,603,340	
	知的財産戦略推進事務局	知的財産戦略推進事務局	298,034	△ 2,719	295,315	
	科学技術・イノベーション推進事務局	科学技術・イノベーション推進事務局	13,232,618	△ 1,507	13,231,111	
		科学技術イノベーション創造推進費	59,298,956	0	59,298,956	
		計	72,531,574	△ 1,507	72,530,067	
	健康・医療戦略推進事務局	健康・医療戦略推進事務局	486	△ 6,339	△ 5,853	
	宇宙開発戦略推進事務局	宇宙開発戦略推進事務局	17,120,000	△ 50,196	17,069,804	
		宇宙開発利用推進費	1,770,000	0	1,770,000	
		計	18,890,000	△ 50,196	18,839,804	
	北方対策本部	北方対策本部	2,006	△ 5,061	△ 3,055	
		独立行政法人北方領土問題対策協会施設整備費	122,802	0	122,802	
		計	124,808	△ 5,061	119,747	
	総合海洋政策推進事務局	総合海洋政策推進事務局	0	△ 38,147	△ 38,147	
		海洋開発等重点戦略推進費	699,524	0	699,524	
		有人国境離島政策推進費	650,000	0	650,000	
		計	1,349,524	△ 38,147	1,311,377	
	国際平和協力本部	国際平和協力本部	65,457	△ 15,564	49,893	
	日本学術会議	日本学術会議	750,687	△ 7,199	743,488	
	官民人材交流センター	官民人材交流センター	13,918	△ 910	13,008	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	沖 縄 総 合 事 務 局	沖 縄 総 合 事 務 局	238,392	△ 51,883	186,509	
		沖縄治水事業工事諸費	21,912	△ 1,324	20,588	
		沖縄道路整備事業工事諸費	41,526	△ 5,793	35,733	
		沖縄港湾空港整備事業工事諸費	19,160	△ 5,228	13,932	
		沖縄道路環境整備事業工事諸費	5,930	△ 13	5,917	
		沖縄国営公園事業工事諸費	10,229	△ 11	10,218	
		沖縄農業農村整備事業工事諸費	9,214	△ 14,481	△ 5,267	
		沖縄水産基盤整備事業調査諸費	0	△ 6	△ 6	
		計	346,363	△ 78,739	267,624	
	宮 内 庁	宮 内 庁	896,492	△ 62,252	834,240	
	公 正 取 引 委 員 会	公 正 取 引 委 員 会	433,286	△ 126,125	307,161	
	警 察 庁	警 察 庁 共 通 費	3,836,277	△ 247,446	3,588,831	
		警 察 庁 施 設 費	2,440,298	0	2,440,298	
		生 活 安 全 警 察 費	45,264	0	45,264	
		刑 事 警 察 費	25,969	0	25,969	
		交 通 警 察 費	1,185,314	0	1,185,314	
		警 備 警 察 費	35,478	△ 30,970	4,508	
		皇 宮 警 察 本 部	475,379	△ 24,364	451,015	
		サ イ バ ー 警 察 費	423,373	0	423,373	
		警察情報通信基盤費	15,259,964	△ 9,270	15,250,694	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		科 学 警 察 研 究 所	67,831	△ 630	67,201	
		警察活動基盤整備費	16,922,723	0	16,922,723	
		計	40,717,870	△ 312,680	40,405,190	
	個人情報保護委員会	個人情報保護委員会	6,743	△ 92,226	△ 85,483	
	カジノ管理委員会	カジノ管理委員会	33,614	△ 146,840	△ 113,226	
	金 融 庁	金 融 庁 共 通 費	1,259,304	△ 95,316	1,163,988	
		金 融 庁 施 設 費	293,184	0	293,184	
		金 融 政 策 費	2,339,413	△ 8,946	2,330,467	
		計	3,891,901	△ 104,262	3,787,639	
	消 費 者 庁	消 費 者 庁 共 通 費	200,841	△ 180,637	20,204	
		消 費 者 政 策 費	2,191,000	△ 7,062	2,183,938	
		独立行政法人国民生活セ ンター運営費	439,774	0	439,774	
		計	2,831,615	△ 187,699	2,643,916	
	こ ども 家 庭 庁	こども家庭庁共通費	369,404	△ 126,219	243,185	
		母子保健衛生対策費	9,581,524	△ 1,418	9,580,106	
		保 育 対 策 費	16,944,799	0	16,944,799	
		児童手当等子ども・子育て 支援特別会計へ繰入	0	△ 69,682	△ 69,682	
		児童虐待防止等対策費	38,708,723	0	38,708,723	
		国立児童自立支援施設	1,961	△ 84,541	△ 82,580	
		国立児童自立支援施設整 備費	70,978	0	70,978	
		母子家庭等対策費	2,050,946	0	2,050,946	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
デジタル庁	デジタル庁	障害児支援等対策費	61,905,309	0	61,905,309	
		こども政策推進費	379,995,716	0	379,995,716	
		児童福祉施設等整備費	40,783,239	0	40,783,239	
		計	550,412,599	△ 281,860	550,130,739	
		内閣府所管補正額合計	2,905,090,448	△ 2,021,021	2,903,069,427	
		デジタル庁共通費	425,343	△ 137,272	288,071	
		デジタル社会形成推進費	38,654,456	0	38,654,456	
		情報通信技術調達等適正・効率化推進費	229,913,076	0	229,913,076	
		計	268,992,875	△ 137,272	268,855,603	
		総務本省共通費	2,203,013	△ 613,045	1,589,968	
総 務 省	総 務 本 省	総務本省施設費	59,524	0	59,524	
		行政管理実施費	38,687	0	38,687	
		行政評価等実施費	234,443	0	234,443	
		地方行政制度整備費	966,937	0	966,937	
		地域振興費	3,061,685	△ 4,812	3,056,873	
		地方交付税交付金	1,304,124,346	0	1,304,124,346	
		選挙制度等整備費	25,017	0	25,017	
		電子政府・電子自治体推進費	146,185,596	0	146,185,596	
		情報通信技術研究開発推進費	57,250,259	0	57,250,259	
		国立研究開発法人情報通信研究機構運営費	63,639,342	0	63,639,342	
		情報通信技術高度利活用推進費	18,298,425	0	18,298,425	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		情報通信技術利用環境整備費	194,840,274	0	194,840,274	
		電波利用料財源電波監視等実施費	17,425,590	△ 40,014	17,385,576	
		情報通信国際戦略推進費	8,050,000	0	8,050,000	
		一般戦災死没者追悼等事業費	63,080	0	63,080	
		恩 給 費	0	△ 109,650	△ 109,650	
		統 計 調 査 費	2,048,672	△ 657	2,048,015	
		独立行政法人統計センター運営費	102,984	0	102,984	
		計	1,818,617,874	△ 768,178	1,817,849,696	
	管 区 行 政 評 価 局	管区行政評価局共通費	389,717	△ 87,545	302,172	
		行政評価等実施費	0	△ 4,059	△ 4,059	
		計	389,717	△ 91,604	298,113	
	総 合 通 信 局	総合通信局共通費	151,206	△ 36,776	114,430	
		電波利用料財源電波監視等実施費	65,195	0	65,195	
		計	216,401	△ 36,776	179,625	
	公 害 等 調 整 委 員 会	公害等調整委員会	4,576	△ 7,160	△ 2,584	
	消 防 庁	消防庁共通費	64,944	△ 2,246	62,698	
		消防庁施設費	20,000	0	20,000	
		消防防災体制等整備費	12,469,123	0	12,469,123	
		計	12,554,067	△ 2,246	12,551,821	
	総 務 省 所 管 補 正 額 合 計		1,831,782,635	△ 905,964	1,830,876,671	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
法 務 省	法 務 本 省	法 務 本 省 共 通 費	7,464,065	△ 519,935	6,944,130	
		基 本 法 制 整 備 費	12,440	0	12,440	
		司 法 制 度 改 革 推 進 費	1,660,178	△ 2,484	1,657,694	
		日 本 司 法 支 援 セ ン タ ー 運 営 費	2,804,080	0	2,804,080	
		矯 正 企 画 調 整 費	5,016	0	5,016	
		更 生 保 護 企 画 調 整 推 進 費	490,806	0	490,806	
		人 権 擁 護 推 進 費	79,175	0	79,175	
		訟 務 費	113,890	0	113,890	
		法 務 省 施 設 費	28,726,707	0	28,726,707	
		法 務 行 政 情 報 化 推 進 費	58,948	0	58,948	
		計	41,415,305	△ 522,419	40,892,886	
	法 務 総 合 研 究 所	法 務 総 合 研 究 所 共 通 費	138,560	△ 1,470	137,090	
	検 察 庁	検 察 官 署 共 通 費	2,680,446	0	2,680,446	
		検 察 費	1,078,375	0	1,078,375	
		検 察 運 営 費	158,390	0	158,390	
		計	3,917,211	0	3,917,211	
	矯 正 官 署	矯 正 官 署 共 通 費	9,356,383	△ 143,641	9,212,742	
		矯 正 管 理 業 務 費	2,588,137	0	2,588,137	
		矯 正 収 容 費	4,266,434	0	4,266,434	
		矯正施設民間開放推進費	0	△ 338,608	△ 338,608	
		計	16,210,954	△ 482,249	15,728,705	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
外 務 省	更 生 保 護 官 署	更生保護官署共通費	631,683	△ 71,107	560,576	
		更 生 保 護 活 動 費	289,300	△ 2,072	287,228	
		計	920,983	△ 73,179	847,804	
	法 務 局	法 務 局 共 通 費	1,341,359	△ 946,540	394,819	
		登 記 事 務 処 理 費	1,152,543	0	1,152,543	
		国 籍 等 事 務 処 理 費	995,411	0	995,411	
		人 権 擁 護 活 動 費	90,585	0	90,585	
		計	3,579,898	△ 946,540	2,633,358	
	出 入 国 在 留 管 理 庁	出入国在留管理庁共通費	2,130,046	△ 40,660	2,089,386	
		出入国管理企画調整推進費	726,829	△ 2,327	724,502	
		出 入 国 管 理 業 務 費	595,370	0	595,370	
		計	3,452,245	△ 42,987	3,409,258	
	公 安 審 査 委 員 会	公 安 審 査 委 員 会	1,669	△ 880	789	
	公 安 調 査 庁	公 安 調 査 庁 共 通 費	538,062	△ 37,430	500,632	
		破壊的団体等調査費	469,321	0	469,321	
		計	1,007,383	△ 37,430	969,953	
	法 務 省 所 管 補 正 額 合 計		70,644,208	△ 2,107,154	68,537,054	
	外 務 本 省	外 務 本 省 共 通 費	8,212,509	△ 372,331	7,840,178	
		外 務 本 省 施 設 費	891,937	0	891,937	
		地 域 別 外 交 費	11,387,465	0	11,387,465	
		分 野 別 外 交 費	43,355,806	△ 198,927	43,156,879	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
財 務 省	在 外 公 館	広報文化交流及報道対策費	1,593,512	0	1,593,512	
		独立行政法人国際交流基金運営費	1,638,545	0	1,638,545	
		独立行政法人国際交流基金施設整備費	867,803	0	867,803	
		領 事 政 策 費	195,124	△ 4,795	190,329	
		経 済 協 力 費	99,779,124	0	99,779,124	
		独立行政法人国際協力機構運営費	8,209,048	0	8,209,048	
		独立行政法人国際協力機構施設整備費	35,891	0	35,891	
		計	176,166,764	△ 576,053	175,590,711	
		在 外 公 館 共 通 費	2,937,786	△ 1,532,669	1,405,117	
		在 外 公 館 施 設 費	3,776,573	0	3,776,573	
		地 域 別 外 交 費	0	△ 32,565	△ 32,565	
		分 野 別 外 交 費	498,000	△ 235	497,765	
		広報文化交流及報道対策費	453,477	0	453,477	
		領 事 政 策 費	145,622	△ 59,385	86,237	
		計	7,811,458	△ 1,624,854	6,186,604	
	外 務 省 所 管 補 正 額 合 計		183,978,222	△ 2,200,907	181,777,315	
	財 務 本 省	財 務 本 省 共 通 費	1,542,548	△ 103,171	1,439,377	
		財 務 本 省 施 設 費	1,538,526	0	1,538,526	
		財 政 健 全 化 推 進 費	3	△ 1,153	△ 1,150	
		税 制 企 画 立 案 費	0	△ 2,346	△ 2,346	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		資 産 債 務 管 理 費	0	△ 9,102	△ 9,102	
		国 債 費	1,132,311,236	△ 1,160,402,535	△ 28,091,299	
		産業投資支出財政投融资 特別会計へ繰入	270,000,000	0	270,000,000	
		公 務 員 宿 舎 施 設 費	539,196	0	539,196	
		貨幣製造及信用秩序制度 等企画立案費	705,118	0	705,118	
		貨幣回収準備資金へ繰入	68,152,662	0	68,152,662	
		関税制度等企画立案費	260,213	△ 34,711	225,502	
		経 済 協 力 費	30,755,360	△ 1,882	30,753,478	
		政 策 金 融 費	8,100,000	△ 2,860	8,097,140	
		国家公務員共済組合連合 会等助成費	1,022	△ 46,586	△ 45,564	
		復興事業費等東日本大震 災復興特別会計へ繰入	26,079,589	0	26,079,589	
		防衛力強化資金へ繰入	628,716,258	0	628,716,258	
		予 備 費	709,772,907	0	709,772,907	
		計	2,878,474,638	△ 1,160,604,346	1,717,870,292	
	財 務 局	財 務 局 共 通 費	1,904,576	△ 25,313	1,879,263	
		財 務 局 施 設 費	47,526	0	47,526	
		財 務 局 業 務 費	648,018	0	648,018	
		計	2,600,120	△ 25,313	2,574,807	
	税 関	税 関 共 通 費	3,912,885	0	3,912,885	
		税 関 施 設 費	2,654,190	0	2,654,190	
		税 関 業 務 費	18,942,331	△ 12,391	18,929,940	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
文 部 科 学 省	国 税 庁	船 舶 建 造 費	486,840	0	486,840	
		計	25,996,246	△ 12,391	25,983,855	
		国 税 庁 共 通 費	35,621,137	△ 646,816	34,974,321	
		国 税 庁 施 設 費	4,018,450	0	4,018,450	
		税 務 業 務 費	6,478,741	0	6,478,741	
		国 税 不 服 審 判 所	244,107	△ 390	243,717	
		独立行政法人酒類総合研究所運営費	202,067	0	202,067	
		独立行政法人酒類総合研究所施設整備費	145,978	0	145,978	
		計	46,710,480	△ 647,206	46,063,274	
	財 務 省 所 管 補 正 額 合 計		2,953,781,484	△ 1,161,289,256	1,792,492,228	
	文 部 科 学 本 省	文 部 科 学 本 省 共 通 費	999,446	△ 74,947	924,499	
		文 部 科 学 本 省 施 設 費	924,652	0	924,652	
		教 育 政 策 推 進 費	4,337,284	0	4,337,284	
		独立行政法人教職員支援機構施設整備費	198,507	0	198,507	
		独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費	962,981	0	962,981	
		初 等 中 等 教 育 振 興 費	380,849,688	0	380,849,688	
		独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費	204,904	0	204,904	
		義務教育費国庫負担金	71,548,000	0	71,548,000	
		高 等 教 育 振 興 費	65,496,926	0	65,496,926	
		独立行政法人国立高等専門学校機構運営費	1,382,248	0	1,382,248	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		独立行政法人国立高等専門学校機構船舶建造費	2,856,562	0	2,856,562	
		独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費	11,427,001	0	11,427,001	
		育 英 事 業 費	3,818,847	△ 25,591	3,793,256	
		私 立 学 校 振 興 費	17,495,040	0	17,495,040	
		科学技術・学術政策推進費	10,753,312	△ 2,140	10,751,172	
		研 究 振 興 費	192,172,634	0	192,172,634	
		国立大学法人施設整備費	83,761,482	0	83,761,482	
		国立大学法人運営費	42,059,294	0	42,059,294	
		研 究 開 発 推 進 費	293,498,165	△ 21,350	293,476,815	
		国立研究開発法人物質・材料研究機構運営費	463,609	0	463,609	
		国立研究開発法人物質・材料研究機構施設整備費	2,883,792	0	2,883,792	
		国立研究開発法人科学技術振興機構運営費	25,000	0	25,000	
		国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費	1,494,543	0	1,494,543	
		国立研究開発法人科学技術振興機構出資	2,500,000	0	2,500,000	
		国立研究開発法人理化学研究所運営費	1,449,800	0	1,449,800	
		国立研究開発法人理化学研究所施設整備費	9,975,840	0	9,975,840	
		国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費	778,506	0	778,506	
		国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費	6,825,597	0	6,825,597	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備費	6,530,220	0	6,530,220	
		南極地域観測事業費	0	△ 4,919	△ 4,919	
		電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	23,578,295	0	23,578,295	
		国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費	3,723,900	0	3,723,900	
		国立研究開発法人海洋研究開発機構施設整備費	911,180	0	911,180	
		国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費	17,981,916	0	17,981,916	
		国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費	1,882,489	0	1,882,489	
		国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	1,446,288	0	1,446,288	
		国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費	1,067,818	0	1,067,818	
		公立文教施設整備費	270,995,270	0	270,995,270	
		文化振興費	0	△ 17,500	△ 17,500	
		国際交流・協力推進費	337,535	△ 203,554	133,981	
		独立行政法人日本学生支援機構施設整備費	522,769	0	522,769	
		計	1,540,121,340	△ 350,001	1,539,771,339	
	文部科学本省所轄機関	国立教育政策研究所	642,130	0	642,130	
		科学技術・学術政策研究所	4,209	△ 19,668	△ 15,459	
		日本学士院	1,522	△ 17,540	△ 16,018	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	ス ポ ー ツ 庁	日 本 学 士 院 施 設 費	191,300	0	191,300	
		計	839,161	△ 37,208	801,953	
		ス ポ ー ツ 庁 共 通 費	36,857	△ 8,551	28,306	
		初 等 中 等 教 育 振 興 費	1,083	0	1,083	
		ス ポ ー ツ 振 興 費	19,967,477	0	19,967,477	
		独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費	1,945,972	0	1,945,972	
	文 化 庁	計	21,951,389	△ 8,551	21,942,838	
		文 化 庁 共 通 費	170,514	△ 13,100	157,414	
		文 化 庁 施 設 費	35,000	0	35,000	
		文 化 振 興 費	20,500,040	0	20,500,040	
		文化財保存事業費	20,575,516	△ 19,000	20,556,516	
		文化振興基盤整備費	181,694	△ 307	181,387	
		独立行政法人国立科学博物館施設整備費	693,025	0	693,025	
		独立行政法人国立美術館施設整備費	401,780	0	401,780	
		独立行政法人国立文化財機構施設整備費	301,044	0	301,044	
		独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費	344,121	0	344,121	
		計	43,202,734	△ 32,407	43,170,327	
	文 部 科 学 省 所 管 補 正 額 合 計		1,606,114,624	△ 428,167	1,605,686,457	
厚 生 労 働 省	厚 生 労 働 本 省	厚生労働本省共通費	3,475,520	△ 407,620	3,067,900	
		厚生労働本省施設費	73,539	0	73,539	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		医療提供体制確保対策費	599,302,720	0	599,302,720	
		医療従事者等確保対策費	222,115	△ 85	222,030	
		医療情報化等推進費	58,226,464	0	58,226,464	
		医療安全確保推進費	102,574	0	102,574	
		独立行政法人国立病院機構施設整備費	781,181	0	781,181	
		国立研究開発法人国立がん研究センター運営費	562,289	0	562,289	
		国立研究開発法人国立がん研究センター施設整備費	395,502	0	395,502	
		国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費	500,100	0	500,100	
		国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費	547,560	0	547,560	
		国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費	494,375	0	494,375	
		国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費	191,486	0	191,486	
		国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費	1,431,735	0	1,431,735	
		国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費	305,990	0	305,990	
		感染症対策費	142,609,620	0	142,609,620	
		国立健康危機管理研究機構運営費	473,825	0	473,825	
		国立健康危機管理研究機構施設整備費	2,162,156	0	2,162,156	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		特 定 疾 患 等 対 策 費	558,216	△ 696	557,520	
		移 植 医 療 推 進 費	1,265,807	0	1,265,807	
		医薬品承認審査等推進費	576,190	0	576,190	
		医薬品安全対策等推進費	3,589,387	0	3,589,387	
		医薬品適正使用推進費	346,081	0	346,081	
		血 液 製 剤 対 策 費	884,439	0	884,439	
		医療技術実用化等推進費	126,232,048	0	126,232,048	
		医療提供体制基盤整備費	394,300,232	0	394,300,232	
		医 療 保 険 給 付 諸 費	72,329,121	△ 2,384,546	69,944,575	
		地 域 保 健 対 策 費	88,845	0	88,845	
		健 康 増 進 対 策 費	3,154,320	△ 54	3,154,266	
		健康危機管理推進費	105,685	0	105,685	
		食品等安全確保対策費	192,264	0	192,264	
		麻薬・覚醒剤等対策費	35,926	0	35,926	
		化学物質安全対策費	28,000	0	28,000	
		生 活 衛 生 対 策 費	688,282	0	688,282	
		中小企業最低賃金引上げ 支援対策費	35,249,129	0	35,249,129	
		特定石綿被害建設業務労働者等給付金等支給諸費	0	△ 4,243	△ 4,243	
		高齢者等雇用安定・促進費	458,849	0	458,849	
		障害者等職業能力開発支援費	408,720	0	408,720	
		生 活 保 護 等 対 策 費	185,054,551	△ 5,792,915	179,261,636	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		自 殺 対 策 費	2,105,500	0	2,105,500	
		社 会 福 祉 諸 費	1,508,839	0	1,508,839	
		遺族及留守家族等援護費	67,125	△ 198,192	△ 131,067	
		戦 没 者 慰 霊 事 業 費	343,981	0	343,981	
		昭 和 館 施 設 費	533,904	0	533,904	
		独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費	95,668	0	95,668	
		社会福祉施設整備費	11,377,211	0	11,377,211	
		独立行政法人福祉医療機構運営費	1,600,753	0	1,600,753	
		独立行政法人福祉医療機構出資	90,218,629	0	90,218,629	
		障 害 保 健 福 祉 費	171,120,682	0	171,120,682	
		公的年金制度等運営諸費	10,465,005	0	10,465,005	
		高齢者日常生活支援等推進費	80,000	0	80,000	
		介護保険制度運営推進費	303,633,935	△ 1,576,181	302,057,754	
		業務取扱費年金特別会計へ繰入	818,159	0	818,159	
		国 際 機 関 活 動 推 進 費	32,196,149	0	32,196,149	
		厚生労働調査研究等推進費	11,255,058	△ 132	11,254,926	
		国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費	1,113,058	0	1,113,058	
		国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費	2,988,761	0	2,988,761	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		社会保障・税番号活用推進費	2,388,318	0	2,388,318	
		計	2,281,315,578	△ 10,364,664	2,270,950,914	
	検 疫 所	検 疫 所 共 通 費	115,033	△ 333,581	△ 218,548	
		検 疫 業 務 等 実 施 費	501,049	0	501,049	
		計	616,082	△ 333,581	282,501	
	国立ハンセン病療養所	国立ハンセン病療養所共通費	322,329	△ 894,870	△ 572,541	
		国立ハンセン病療養所施設費	2,375,750	0	2,375,750	
		国立ハンセン病療養所運営費	309,791	0	309,791	
		計	3,007,870	△ 894,870	2,113,000	
	厚生労働本省試験研究機関	厚生労働本省試験研究所共通費	879,059	△ 141,039	738,020	
		厚生労働本省試験研究所施設費	439,580	0	439,580	
		厚生労働本省試験研究所試験研究費	29,215	0	29,215	
		計	1,347,854	△ 141,039	1,206,815	
	国立障害者リハビリテーションセンター	国立障害者リハビリテーションセンター共通費	12,374	△ 58,178	△ 45,804	
		国立障害者リハビリテーションセンター施設費	197,577	0	197,577	
		国立障害者リハビリテーションセンター運営費	0	△ 5,514	△ 5,514	
		計	209,951	△ 63,692	146,259	
	地 方 厚 生 局	地 方 厚 生 局 共 通 費	413,526	△ 82,535	330,991	
		地 方 厚 生 局 施 設 費	6,902	0	6,902	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
農 林 水 産 省	都 道 府 県 労 働 局	麻薬・覚醒剤等対策費	391,037	0	391,037	
		計	811,465	△ 82,535	728,930	
		都道府県労働局共通費	3,226,607	△ 1,049,135	2,177,472	
		都道府県労働局施設費	58,089	0	58,089	
		労働条件確保・改善対策費	0	△ 5,180	△ 5,180	
		若年者等職業能力開発支援費	179,242	0	179,242	
		計	3,463,938	△ 1,054,315	2,409,623	
	中 央 労 働 委 員 会	中央労働委員会共通費	25,073	△ 26,607	△ 1,534	
		厚生労働省所管補正額合計	2,290,797,811	△ 12,961,303	2,277,836,508	
	農 林 水 産 本 省	農林水産本省共通費	6,648,459	△ 508,806	6,139,653	
		農林水産本省施設費	228,448	0	228,448	
		新市場創出対策費	8,134,800	0	8,134,800	
		農林水産物・食品輸出促進対策費	21,741,693	0	21,741,693	
		消費者・食農連携深化対策費	630,000	0	630,000	
		食品の安全・消費者の信頼確保対策費	28,999	0	28,999	
		食料安全保障確立対策費	7,610,241	△ 230,706	7,379,535	
		担い手育成・確保等対策費	55,707,972	△ 1,908	55,706,064	
		共済掛金国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入	0	△ 79,693	△ 79,693	
		農地集積・集約化等対策費	20,550,000	0	20,550,000	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		農業生産基盤整備推進費	14,870,000	0	14,870,000	
		海 岸 事 業 費	1,377,700	0	1,377,700	
		国産農産物生産基盤強化 等対策費	242,567,682	0	242,567,682	
		独立行政法人家畜改良セ ンター施設整備費	900,000	0	900,000	
		農業・食品産業強化対策 費	8,144,000	0	8,144,000	
		農 林 水 産 政 策 研 究 所	8,220	△ 47,497	△ 39,277	
		農林水産業環境政策推進 費	4,000,000	0	4,000,000	
		農 村 整 備 推 進 対 策 費	100,000	0	100,000	
		農 業 農 村 整 備 事 業 費	153,694,000	0	153,694,000	
		農業農村整備事業費食料 安定供給特別会計へ繰入	0	△ 6,410	△ 6,410	
		農山漁村活性化対策費	9,725,000	0	9,725,000	
		農 林 水 産 統 計 調 査 費	150,000	0	150,000	
		風 水 害 等 対 策 費	15,805	0	15,805	
		農業農村整備事業調査諸 費	0	△ 8,513	△ 8,513	
		農業施設災害復旧事業費	45,947,700	0	45,947,700	
		農業施設災害関連事業費	682,000	0	682,000	
		計	603,462,719	△ 883,533	602,579,186	
	農林水産本省検査指導機 関	農林水産本省検査指導所	686,517	△ 117,526	568,991	
		農林水産本省検査指導所 施設費	172,053	0	172,053	
		計	858,570	△ 117,526	741,044	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	農 林 水 産 技 術 会 議	農林水産技術会議共通費	95,522	△ 15,635	79,887	
		農林水産業イノベーション創出・技術開発推進費	2,020,000	0	2,020,000	
		国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	12,280,000	0	12,280,000	
		国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	4,484,327	0	4,484,327	
		国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備費	190,673	0	190,673	
		計	19,070,522	△ 15,635	19,054,887	
	地 方 農 政 局	地 方 農 政 局	0	△ 1,613,168	△ 1,613,168	
		海岸事業工事諸費	328	△ 19,149	△ 18,821	
		農業農村整備事業工事諸費	542,846	△ 475,617	67,229	
		農業施設災害復旧事業等工事諸費	25,300	0	25,300	
		計	568,474	△ 2,107,934	△ 1,539,460	
	北 海 道 農 政 事 務 所 林 野 庁	北 海 道 農 政 事 務 所	96,321	△ 86,448	9,873	
		林 野 庁 共 通 費	1,283,103	△ 219,054	1,064,049	
		国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備費	1,039,500	0	1,039,500	
		森 林 整 備 ・ 保 全 費	899,700	0	899,700	
		治 山 事 業 費	29,246,000	0	29,246,000	
		森 林 整 備 事 業 費	46,096,076	0	46,096,076	
		借入金利子国有林野事業債務管理特別会計へ繰入	0	△ 381,161	△ 381,161	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		林 業 振 興 対 策 費	2,522,000	0	2,522,000	
		森林整備・林業等振興対策費	21,944,800	0	21,944,800	
		治 山 事 業 工 事 諸 費	102,414	△ 51,526	50,888	
		森林整備事業工事諸費	217,615	△ 59,223	158,392	
		山林施設災害復旧事業費	24,008,316	0	24,008,316	
		山林施設災害関連事業費	5,244,000	0	5,244,000	
		山林施設災害復旧事業等 工事諸費	30,684	0	30,684	
		計	132,634,208	△ 710,964	131,923,244	
	水 産 庁	水 産 庁 共 通 費	293,395	△ 95,414	197,981	
		食料安全保障確立対策費	120,000	0	120,000	
		国立研究開発法人水産研究・ 教育機構施設整備費	226,463	0	226,463	
		水産資源管理対策費	2,478,700	0	2,478,700	
		船 舶 建 造 費	1,931,750	0	1,931,750	
		水 産 業 振 興 対 策 費	82,861,786	△ 12,692	82,849,094	
		保険料国庫負担金等食料 安定供給特別会計へ繰入	0	△ 656	△ 656	
		漁 村 活 性 化 対 策 費	1,834,163	0	1,834,163	
		海 岸 事 業 費	1,117,300	0	1,117,300	
		水 産 業 強 化 対 策 費	900,000	0	900,000	
		水 産 基 盤 整 備 費	13,313,000	0	13,313,000	
		漁港施設災害復旧事業費	13,194,205	0	13,194,205	
		漁港施設災害復旧事業工 事諸費	795	0	795	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
経 済 産 業 省	経 済 産 業 本 省	漁港施設災害関連事業費	514,000	0	514,000	
		計	118,785,557	△ 108,762	118,676,795	
		農 林 水 産 省 所 管 補 正 額 合 計	875,476,371	△ 4,030,802	871,445,569	
		経済産業本省共通費	1,482,857	△ 264,683	1,218,174	
		経済産業本省施設費	0	△ 5,000	△ 5,000	
		経済構造改革推進費	413,186,111	△ 26,603	413,159,508	
		地域経済政策推進費	506,000	0	506,000	
		工業用水道事業費	1,192,000	0	1,192,000	
		対外経済政策推進費	193,941,281	△ 15,385	193,925,896	
		独立行政法人日本貿易振興機構運営費	15,231,198	0	15,231,198	
		独立行政法人日本貿易振興機構施設整備費	935,000	0	935,000	
		産業技術・環境・産業標準政策推進費	110,279,556	0	110,279,556	
		国立研究開発法人日本原子力研究開発機構出資	4,600,000	0	4,600,000	
		国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	5,182,402	0	5,182,402	
		国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費	29,066,924	0	29,066,924	
		独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費	717,430	0	717,430	
		情報処理・サービス・製造産業振興費	182,863,902	△ 61,187	182,802,715	
		独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費	53,467,270	0	53,467,270	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構 出資	40,000,000	0	40,000,000	
		独立行政法人情報処理推 進機構運営費	5,865,936	0	5,865,936	
		産 業 保 安 確 保 費	1,273,811	△ 7,308	1,266,503	
		計	1,059,791,678	△ 380,166	1,059,411,512	
	経 済 産 業 局	経 済 産 業 局	352,714	△ 67,976	284,738	
	産 業 保 安 監 督 官 署	産 業 保 安 監 督 官 署	758	△ 109,069	△ 108,311	
	資 源 エ ネ ル ギ ー 庁	資源エネルギー庁共通費	56,514	△ 137,583	△ 81,069	
		鉱物資源安定供給確保費	1,626,814	0	1,626,814	
		燃 料 安 定 供 給 対 策 費	3,000,000	0	3,000,000	
		エネルギー需給構造高度 化対策費	529,598,424	0	529,598,424	
		石油石炭税財源燃料安定 供給対策及エネルギー需 給構造高度化対策費エネ ルギー対策特別会計へ繰 入	100,086,881	0	100,086,881	
		先端半導体・人工知能関 連技術対策費エネルギー 対策特別会計へ繰入	86,277,399	0	86,277,399	
		計	720,646,032	△ 137,583	720,508,449	
	中 小 企 業 庁	中 小 企 業 庁 共 通 費	2,395	△ 53,073	△ 50,678	
		中小企業政策推進費	84,401,173	△ 2,860	84,398,313	
		独立行政法人中小企業基 盤整備機構運営費	339,999,477	0	339,999,477	
		独立行政法人中小企業基 盤整備機構出資	1,900,000	0	1,900,000	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
国 土 交 通 省	国 土 交 通 本 省	計	426,303,045	△ 55,933	426,247,112	
		経済産業省所管補正額合計	2,207,094,227	△ 750,727	2,206,343,500	
		国土交通本省共通費	6,396,473	△ 330,269	6,066,204	
		国土交通本省施設費	99,975	0	99,975	
		住宅対策事業費	20,794,000	0	20,794,000	
		住宅対策諸費	1,552,000	0	1,552,000	
		住宅市場整備推進費	30,249,960	△ 85	30,249,875	
		総合的バリアフリー推進費	8,800	0	8,800	
		港湾環境整備事業費	105,000	0	105,000	
		道路環境改善事業費	16,849,000	0	16,849,000	
		水資源対策費	47,476	0	47,476	
		水資源開発事業費	3,052,732	0	3,052,732	
		国営公園等事業費	4,320,618	0	4,320,618	
		都市水環境整備事業費	5,196,387	0	5,196,387	
		上下水道一体効率化・基盤強化推進事業費	602,605	0	602,605	
		水道施設整備費	1,383,532	0	1,383,532	
		下水道事業費	3,229,732	0	3,229,732	
		地球温暖化防止等対策費	1,010,361	0	1,010,361	
		市街地防災事業費	67,900	0	67,900	
		住宅防災事業費	101,013,136	0	101,013,136	
		下水道防災事業費	15,061,438	0	15,061,438	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		水害・土砂災害対策費	14,846	0	14,846	
		河 川 整 備 事 業 費	240,858,264	0	240,858,264	
		多目的ダム建設事業費	17,123,138	0	17,123,138	
		総合流域防災事業費	4,963,331	0	4,963,331	
		砂 防 事 業 費	47,328,324	0	47,328,324	
		海 岸 事 業 費	15,996,698	0	15,996,698	
		公共交通等安全対策費	272,908	0	272,908	
		独立行政法人航空大学校 運営費	157,252	0	157,252	
		独立行政法人航空大学校 施設整備費	83,978	0	83,978	
		鉄 道 安 全 対 策 事 業 費	5,144,000	0	5,144,000	
		道路交通安全対策事業費	145,041,281	0	145,041,281	
		総合の物流体系整備推進 費	5,756,465	△ 55	5,756,410	
		港 湾 事 業 費	72,402,480	0	72,402,480	
		地域連携道路事業費	170,203,000	0	170,203,000	
		整備新幹線建設推進高度 化等事業費	135,400	0	135,400	
		都市・地域づくり推進費	4,549,252	0	4,549,252	
		都市再生・地域再生整備 事業費	13,583,780	0	13,583,780	
		鉄 道 網 整 備 推 進 費	0	△ 3,972	△ 3,972	
		鉄 道 網 整 備 事 業 費	1,901,000	0	1,901,000	
		地域公共交通維持・活性 化推進費	42,715,451	0	42,715,451	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費	11,587	0	11,587	
		都市・地域交通整備事業費	189,000	0	189,000	
		道路交通円滑化推進費	7,778,600	0	7,778,600	
		道路交通円滑化事業費	65,586,000	0	65,586,000	
		社会資本整備・管理効率化推進費	659,947	△ 3,015	656,932	
		不動産市場整備等推進費	510,217	0	510,217	
		建設市場整備推進費	610,061	0	610,061	
		国土交通統計調査費	110,000	0	110,000	
		国 土 調 査 費	1,370,000	0	1,370,000	
		社会資本整備円滑化地籍整備事業費	130,000	0	130,000	
		自動車運送業市場環境整備推進費	439,711	0	439,711	
		海事産業市場整備等推進費	120,367,753	△ 141	120,367,612	
		独立行政法人海技教育機構運営費	111,221	0	111,221	
		独立行政法人海技教育機構施設整備費	88,754	0	88,754	
		国 土 形 成 推 進 費	229,000	0	229,000	
		社会資本総合整備事業費	414,351,537	0	414,351,537	
		地理空間情報整備・活用推進費	88,000	0	88,000	
		離 島 振 興 費	1,090,000	0	1,090,000	
		離 島 振 興 事 業 費	17,862,964	0	17,862,964	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		北海道総合開発推進費	1,048,629	0	1,048,629	
		北海道開発事業費	187,046,757	0	187,046,757	
		技術研究開発推進費	4,972,780	0	4,972,780	
		国立研究開発法人土木研究所施設整備費	1,195,858	0	1,195,858	
		国立研究開発法人建築研究所施設整備費	949,414	0	949,414	
		国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費	99,990	0	99,990	
		国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費	1,432,771	0	1,432,771	
		独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費	1,475,307	0	1,475,307	
		情報化推進費	2,747,323	△ 9,903	2,737,420	
		国際協力費	4,231,103	△ 257,762	3,973,341	
		官庁営繕費	11,738,510	0	11,738,510	
		附帯・受託工事費	2,031,000	0	2,031,000	
		治水海岸事業調査諸費	2,363	0	2,363	
		港湾事業調査諸費	0	△ 621	△ 621	
		都市水環境整備事業調査諸費	253	△ 109	144	
		住宅建設事業調査諸費	280	0	280	
		国営公園等事業調査諸費	0	△ 3	△ 3	
		上下水道事業調査諸費	1,451	△ 103	1,348	
		河川等災害復旧事業費	397,418,201	0	397,418,201	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		住宅施設災害復旧事業費	207,000	0	207,000	
		河川等災害関連事業費	94,193,539	0	94,193,539	
		自動車安全特別会計へ繰入	574,059,824	0	574,059,824	
		自動車重量税業務取扱費 自動車安全特別会計へ繰入	4,881	0	4,881	
		計	2,915,713,559	△ 606,038	2,915,107,521	
	国土技術政策総合研究所	国土技術政策総合研究所 共通費	139,839	△ 36,109	103,730	
		国土技術政策総合研究所 施設費	1,556,728	0	1,556,728	
		技術研究開発推進費	904,800	0	904,800	
		治水海岸事業工事諸費	17,818	△ 3,832	13,986	
		道路整備事業工事諸費	37,543	△ 7,527	30,016	
		港湾空港整備事業工事諸費	5,735	△ 3,867	1,868	
		計	2,662,463	△ 51,335	2,611,128	
	国 土 地 理 院	国 土 地 理 院 共 通 費	300,751	△ 31,895	268,856	
		国 土 地 理 院 施 設 費	312,812	0	312,812	
		災害情報整備推進費	2,830,101	0	2,830,101	
		地理空間情報整備・活用 等推進費	2,634,162	0	2,634,162	
		技術研究開発推進費	214,595	0	214,595	
		計	6,292,421	△ 31,895	6,260,526	
	海 難 審 判 所	海 難 審 判 所 共 通 費	26,881	△ 9,104	17,777	
	地 方 整 備 局	地 方 整 備 局 共 通 費	1,282,703	△ 58,978	1,223,725	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		地 方 整 備 推 進 費	61,629	△ 71	61,558	
		治水海岸事業工事諸費	3,539,375	△ 439,110	3,100,265	
		道路整備事業工事諸費	3,611,133	△ 525,306	3,085,827	
		港湾空港整備事業工事諸費	456,386	△ 120,603	335,783	
		都市環境整備事業工事諸費	455,626	△ 97,604	358,022	
		国営公園等事業工事諸費	37,961	△ 50,325	△ 12,364	
		河川等災害復旧事業等工事諸費	3,022,079	0	3,022,079	
		計	12,466,892	△ 1,291,997	11,174,895	
	北 海 道 開 発 局	北海道開発局共通費	290,166	△ 45,899	244,267	
		北海道開発局施設費	223,430	0	223,430	
		北海道開発行政推進費	107,913	0	107,913	
		北海道治水海岸事業工事諸費	367,885	△ 47,810	320,075	
		北海道道路整備事業工事諸費	745,149	△ 105,213	639,936	
		北海道港湾空港整備事業工事諸費	98,455	△ 30,707	67,748	
		北海道都市環境整備事業工事諸費	45,122	△ 5,958	39,164	
		北海道国営公園等事業工事諸費	324	△ 811	△ 487	
		北海道農業農村整備事業等工事諸費	297,507	△ 85,633	211,874	
		北海道災害復旧事業等工事諸費	25,181	0	25,181	
		計	2,201,132	△ 322,031	1,879,101	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	地 方 運 輸 局	地 方 運 輸 局 共 通 費	650,096	△ 133,151	516,945	
	地 方 航 空 局	地 方 航 空 局 共 通 費	88,512	△ 12,040	76,472	
	観 光 庁	観 光 庁 共 通 費	57,631	△ 95,126	△ 37,495	
		観 光 振 興 費	22,251,000	△ 49,251	22,201,749	
		独立行政法人国際観光振興機構運営費	223,000	0	223,000	
		計	22,531,631	△ 144,377	22,387,254	
	気 象 庁	気 象 官 署 共 通 費	819,831	△ 302,059	517,772	
		気 象 官 署 施 設 費	8,608,180	0	8,608,180	
		観 測 予 報 等 業 務 費	7,755,399	△ 256	7,755,143	
		気 象 研 究 所	13,395	△ 14,850	△ 1,455	
		計	17,196,805	△ 317,165	16,879,640	
	運 輸 安 全 委 員 会	運 輸 安 全 委 員 会	291,258	△ 19,903	271,355	
	海 上 保 安 庁	海 上 保 安 官 署 共 通 費	3,743,149	△ 114,878	3,628,271	
		海 上 保 安 官 署 施 設 費	689,639	0	689,639	
		船舶交通安全及海上治安対策費	26,345,416	0	26,345,416	
		船 舶 建 造 費	43,136,120	0	43,136,120	
		船舶交通安全基盤整備事業費	8,159,384	0	8,159,384	
		船舶交通安全基盤整備事業工事諸費	11,616	△ 7,399	4,217	
		船舶交通安全基盤災害復旧事業費	185,622	0	185,622	
		船舶交通安全基盤災害復旧事業工事諸費	3,378	0	3,378	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
環 境 省	環 境 本 省	計	82,274,324	△ 122,277	82,152,047	
		国土交通省所管補正額合計	3,062,395,974	△ 3,061,313	3,059,334,661	
		環境本省共通費	639,347	△ 54,458	584,889	
		環境本省施設費	17,951	0	17,951	
		地球温暖化対策推進費	1,191,259	0	1,191,259	
		石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	52,960,000	0	52,960,000	
		地球環境保全費	150,000	0	150,000	
		大気・水・土壌環境等保全費	4,150,000	0	4,150,000	
		資源循環政策推進費	116,069,406	0	116,069,406	
		廃棄物処理施設整備費	65,846,000	0	65,846,000	
		生物多様性保全等推進費	6,406,356	△ 2,346	6,404,010	
		環境保全施設整備費	1,076,647	0	1,076,647	
		自然公園等事業費	4,453,582	0	4,453,582	
		化学物質対策推進費	0	△ 2,202	△ 2,202	
		環境保健対策推進費	227,322	△ 16,769	210,553	
		環境政策基盤整備費	1,894,583	△ 351	1,894,232	
		環境調査研修所	35,914	△ 8,494	27,420	
		環境調査研修所施設費	47,531	0	47,531	
		国立研究開発法人国立環境研究所運営費	1,191,000	0	1,191,000	
		国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費	520,000	0	520,000	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
防 衛 省	地 方 環 境 事 務 所 原 子 力 規 制 委 員 会	地 域 脱 炭 素 推 進 費	2,000,000	△ 528	1,999,472	
		自然公園等事業工事諸費	10,418	△ 24,307	△ 13,889	
		自然公園等施設災害復旧事業費	249,000	0	249,000	
		廃棄物処理施設災害復旧事業費	847,000	0	847,000	
		計	259,983,316	△ 109,455	259,873,861	
		地方環境事務所共通費	196,911	△ 15,304	181,607	
		原子力規制委員会共通費	405,418	△ 22,958	382,460	
		原子力安全確保費	846,738	0	846,738	
		放射能調査研究費	484,031	△ 799	483,232	
		電源開発促進税財源電源利用対策及原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	9,974,377	0	9,974,377	
		計	11,710,564	△ 23,757	11,686,807	
	環 境 省 所 管 補 正 額 合 計		271,890,791	△ 148,516	271,742,275	
	防 衛 本 省	防 衛 本 省 共 通 費	297,103	△ 42,292	254,811	
		防 衛 本 省 施 設 費	240,483	0	240,483	
		自 衛 官 給 与 費	30,801,034	0	30,801,034	
		防衛力基盤強化推進費	1,352,359	△ 2,411,883	△ 1,059,524	
		防衛力基盤強化施設整備費	177,286,366	0	177,286,366	
		武器車両等整備費	119,671,115	0	119,671,115	
		艦 船 整 備 費	1,989,136	0	1,989,136	
		艦 船 建 造 費	275,200	0	275,200	

乙号 継 続 費 補 正

所 管	組 織	項	総 額 (千円)	年 割 額						事 由
				令和 4 年度 (千円)	令和 5 年度 (千円)	令和 6 年度 (千円)	令和 7 年度 (千円)	令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 (千円)	
防 衛 省	防衛本省	令和 4 年度潜水艦建造費								
		既 定	75,349,029	184,549	10,425,758	26,056,939	16,927,602	21,754,181	—	
		変 更 増 減	△ 600	0	0	0	5,222,400	△ 5,223,000	—	令和 4 年度潜水艦建造費については、建造工程の効率化を推進すること等に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		改 定	75,348,429	184,549	10,425,758	26,056,939	22,150,002	16,531,181	—	
		令和 5 年度甲 V 型警備艦建造費								
		既 定	119,442,060	—	3,021,908	28,357,091	46,006,348	42,056,713	—	
		変 更 増 減	2,276,566	—	0	0	13,759,566	△ 11,483,000	—	令和 5 年度甲 V 型警備艦建造費については、建造工程の効率化を推進すること等に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		改 定	121,718,626	—	3,021,908	28,357,091	59,765,914	30,573,713	—	
		令和 5 年度潜水艦建造費								
		既 定	81,674,184	—	5,267,356	14,896,624	17,558,983	12,504,243	31,446,978	
		変 更 増 減	485,570	—	0	0	7,880,570	△ 2,881,820	△ 4,513,180	令和 5 年度潜水艦建造費については、建造工程の効率化を推進すること等に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		改 定	82,159,754	—	5,267,356	14,896,624	25,439,553	9,622,423	26,933,798	

所 管 組 織	項	総 額 (千円)	年 割 額					事 由
			令和 6 年度 (千円)	令和 7 年度 (千円)	令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 (千円)	令和 10 年度 (千円)	
	令和 6 年度甲V型警備艦建造費							
	既 定	198,638,850	1,697,088	30,432,052	39,975,375	66,041,250	60,493,085	
	変 更 増 減	△ 1,400	0	2,868,600	△ 2,868,600	0	△ 1,400	
	改 定	198,637,450	1,697,088	33,300,652	37,106,775	66,041,250	60,491,685	令和 6 年度甲V型警備艦建造費については、建造工程の効率化を推進すること等に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	令和 6 年度甲VI型警備艦建造費							
	既 定	320,899,930	52,590,389	27,986,985	68,126,496	88,142,754	84,053,306	
	変 更 増 減	△ 44,900	0	45,013,100	△ 39,311,490	△ 5,701,610	△ 44,900	
	改 定	320,855,030	52,590,389	73,000,085	28,815,006	82,441,144	84,008,406	令和 6 年度甲VI型警備艦建造費については、建造工程の効率化を推進すること等に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	令和 6 年度潜水艦建造費							
	既 定	109,493,593	6,267,608	12,302,794	38,390,355	16,232,041	36,300,795	
	変 更 増 減	△ 29,100	0	13,295,900	△ 10,097,609	△ 744,483	△ 2,482,908	
	改 定	109,464,493	6,267,608	25,598,694	28,292,746	15,487,558	33,817,887	令和 6 年度潜水艦建造費については、建造工程の効率化を推進すること等に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため

所 管	組 織	項	総 額 (千円)	年 割 額					事 由
				令和 7 年度 (千円)	令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 (千円)	令和 10 年度 (千円)	令和 11 年度 (千円)	
		令和 7 年度潜水 艦建造費							
		既 定	119,396,818	4,522,919	9,419,325	43,454,571	23,240,579	38,759,424	
		変 更 増 減	△ 78,600	13,442,400	△ 5,322,895	△ 8,119,505	0	△ 78,600	
		改 定	119,318,218	17,965,319	4,096,430	35,335,066	23,240,579	38,680,824	令和 7 年度潜水艦建造費 については、建造工程の効 率化を推進すること等に伴 いその総額及び年割額を改 定する必要があるため

丙号 繰越明許費補正

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
国 会	衆 議 院	(項) 衆 議 院のうち 情報処理業務庁費(衆議院 ネットワークシステム等緊 急改修費に限る。) 国会運営事務処理等庁費 (衆議院ネットワークシス テム等緊急改修費に限る。)	内 閣	内 閣 官 房	(項) 内 閣 官 房 共 通 費のうち 諸謝金(領土・主権展示館 機能強化事業費、グローバ ルヘルス推進調査事業費及 び地方創生施策実効性向 上・横展開調査分析事業費 に限る。) 職員旅費(危機管理セン ター機能強化事業費及びサイ バーセキュリティ対策強 化事業費に限る。) 安全保障業務旅費(サイ バーセキュリティ対策強化 事業費に限る。) 委員等旅費(サイバーセ キュリティ対策強化事業費 に限る。)
	参 議 院	(項) 参 議 院のうち 情報処理業務庁費(参議院 情報ネットワークシステム 等緊急改修費に限る。)			庁費(日本企業海外展開環 境整備費、領土・主権展示 館機能強化事業費、危機管 理センター機能強化事業費 及びサイバーセキュリティ 対策強化事業費に限る。)
	国 立 国 会 図 書 館	(項) 国 立 国 会 図 書 館のうち 国立国会図書館業務庁費 (国立国会図書館所蔵資料 デジタルアーカイブ整備費 に限る。)			情報処理業務庁費(危機管 理センター機能強化事業 費、官邸広報費、政府情報 通信システム開発費及びオ シント機能高度化拡充事業 費に限る。)
	裁 判 所	(項) 最 高 裁 判 所のうち 国有財産管理処分庁費 検 察 審 査 費のうち 情 報 処 理 業 務 庁 費 裁 判 費のうち 裁判庁費(裁判支援機器緊 急整備費に限る。)			
会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	(項) 会 計 検 査 院 施 設 費		人 事 院	(項) 人 事 院のうち

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
内 閣 府	内 閣 本 府	庁費(給与制度調査研究費及び国家公務員倫理広報事業費に限る。) 任用試験費(国家公務員魅力発信事業費、健康管理制 度調査研究費、災害補償制 度システム化調査研究費、 キャリア形成等支援推進事 業費及びオンライン試験導 入事業費に限る。) (項) 独立行政法人国立公文 書館施設整備費 政 府 広 報 費のうち 啓発広報費(戦略的広報費 に限る。) 経 済 財 政 政 策 費のうち 経済新生政策調査費(健康 医療等未来志向型モデルプ ロジェクト事業費及び規 制・制度改革推進実態調査 費に限る。) 景 気 動 向 調 査 費(景 気 ウォッチャー調査精度向上 事業費に限る。) 民間資金等活用事業調査費 補助金(民間資金等活用事 業導入可能性等緊急調査事 業費に限る。) 地 方 創 生 支 援 費のうち 諸謝金(地域産品高付加価 値化海外展開推進実証調査 事業費に限る。)			職員旅費(地域産品高付加 価値化海外展開推進実証調 査事業費及び地方創生伴走 支援事業費に限る。) 委員等旅費(地域産品高付 加価値化海外展開推進実証 調査事業費及び地方創生伴 走支援事業費に限る。) 庁費(地域産品高付加価値 化海外展開推進実証調査事 業費及び地方創生伴走支援 事業費に限る。) 地方創生支援委託費(地方 創生臨時交付金効果促進事 業費、デジタル実装定着支 援事業費、デジタル実装 フォローアップ調査事業 費、公共サービス向上支援 事業費、地域産品高付加価 値化海外展開推進実証調査 事業費、地方創生交付金 データ活用調査事業費、官 民連携地域金融力促進事業 費及び地方創生伴走支援事 業費に限る。) 地方創生支援事業費補助金 (先導的人材マッチング事 業費、地域デジタル化支援 促進事業費及び官民連携地 域金融力促進事業費に限 る。) 物価高騰対応地方創生 推進費 地方創生地域産業基盤 整備事業推進費 地域経済活性化支援費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		防 災 政 策 費のうち 職員旅費(災害対応力緊急強化事業費及び災害支援物資緊急備蓄事業費に限る。) 委員等旅費(災害対応力緊急強化事業費及び災害支援物資緊急備蓄事業費に限る。) 災害支援物資供給業務庁費(災害支援物資緊急備蓄事業費に限る。) 移 転 費 災害関係調査費(災害対応力緊急強化事業費に限る。) 無線通信機器等整備費(中央防災無線網設備緊急整備費に限る。) 原子力災害対策費 共 生 社 会 政 策 費のうち 諸謝金(多世代参画地域活力プラットフォーム構築調査事業費、共生社会実現推進支援事業費及び手話普及啓発事業費に限る。) 孤独・孤立対策推進費のうち 諸謝金(地域孤独・孤立対策調査費及び民間企業つながりづくり推進調査費に限る。) 庁費(孤独・孤立対策支援環境整備費に限る。)		地方創生推進事務局	孤独・孤立対策推進交付金 就職氷河期世代等支援推進費 経済安全保障確保推進費のうち 情報処理業務庁費(総合的シンクタンク機能構築調査検討経費及び基幹インフラ制度審査能力強化経費に限る。) 特定重要技術研究推進事業費補助金 男女共同参画社会形成促進費のうち 諸謝金(性暴力・配偶者暴力被害者等相談支援体制強化事業費に限る。) 性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金(性犯罪・性暴力被害者緊急支援事業費に限る。) 公益法人制度適正運営推進費のうち 諸 謝 金 (項) 地方創生推進事務局のうち 地方創生推進委託費(地方創生特区推進事業費に限る。) 地域再生支援利子補給金(地方創生支援利子補給緊急事業費に限る。)

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	知的財産戦略推進事務局	総合特区支援助子補給金 (地方創生支援助子補給緊急事業費に限る。) (項) 知的財産戦略推進事務局のうち		公正取引委員会	退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) 情報処理業務庁費(勤務環境改善業務効率化推進費に限る。) (項) 公正取引委員会のうち
	科学技術・イノベーション推進事務局	諸謝金(国際標準化戦略策定調査費、コンテンツ地方創生好循環実現調査費、コンテンツ制作対価還元等実証調査費及び撮影許認可手続等調査費に限る。) (項) 科学技術・イノベーション推進事務局のうち			経済実態等調査費(デジタル市場規制広報事業費、中小事業者等取引適正化調査費及び取引慣行実態把握調査費に限る。)
	北方対策本部	科学技術振興調査等委託費(経済安全保障重要技術流出防止策調査等事業費及び安全・安心シンクタンク機能構築運営等事業費に限る。) 科学技術基礎調査等委託費(マテリアル革新力強化戦略推進調査等事業費及び放射性同位元素製造・利用調査事業費に限る。)		警察庁	審査活動費(フリーランス・事業者間取引適正化推進費、中小受託取引適正化広報事業費及び中小受託取引適正化緊急調査事業費に限る。) (項) 生活安全警察費のうち
	日本学術会議	(項) 独立行政法人北方領土問題対策協会施設整備費			警察装備費(犯罪防止調査研究費に限る。) 刑事警察費のうち
	沖縄総合事務局	(項) 日本学術会議のうち 情報処理業務庁費(日本学術会議ネットワークシステム整備費に限る。)			警察装備費(犯罪鑑識資機材緊急整備費に限る。) 交通警察費のうち
		(項) 沖縄道路整備事業工事諸費のうち			都道府県警察施設災害復旧費補助金 警備警察費のうち
					警察装備費(テロ等対策資機材緊急整備費に限る。)

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		サイバー警察費のうち 警察装備費(サイバーセキュリティ対策資機材緊急整備費及びサイバーセキュリティ対策調査研究費に限る。) 警察情報通信基盤費のうち 警察通信機器整備費(犯罪捜査通信機器緊急整備費及び危機管理対策通信機器緊急整備費に限る。) 警察通信維持費(移動無線通信機器緊急整備費に限る。) 科学警察研究所のうち 試験研究費(鑑定資機材緊急整備費に限る。) 警察活動基盤整備費のうち 警察装備費(テロ等対策資機材緊急整備費、犯罪鑑識資機材緊急整備費、災害警備用資機材緊急整備費及びサイバーセキュリティ対策資機材緊急整備費に限る。) 車両購入費(警察用車両緊急整備費に限る。) 航空機購入費			金融政策業務旅費(海外金融事業者参入促進事業費及び金融経済教育地方展開事業費に限る。) 金融政策業務庁費(地域金融機関企業価値創造実証事業費、海外金融事業者参入促進事業費、金融経済教育地方展開事業費、サステナブルファイナンス推進事業費、暗号資産交換業者サイバーセキュリティ推進事業費、フィンテック推進事業費、高粒度データ利活用推進事業費、耐量子計算機暗号移行支援事業費、金融事業者顧客本位業務運営推進事業費、資産運用立国推進海外動向調査費、スタートアップ・非上場株式市場等調査費、企業価値担保権活用促進事業費及び資産運用業高度化推進事業費に限る。) 預貯金口座不正利用対策高度化推進事業費補助金 地域金融機関取引事業者支援高度化事業費補助金
	金 融 庁	(項) 金 融 庁 施 設 費		消 費 者 庁	(項) 消 費 者 政 策 費のうち
		金 融 政 策 費のうち			職員旅費(改正消費生活用製品安全法周知啓発事業費に限る。)

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	こども家庭庁	消費者政策調査費(消費者契約法等制度見直し検討調査費、食品ロス削減推進事業費、製造物責任海外動向調査事業費、食品安全理解醸成情報発信事業費、改正消費生活用製品安全法周知啓発事業費、消費者取引適正化調査研究費、食物アレルギー表示関連検証推進事業費、食品表示デジタルツール活用実用化調査費及び価格転嫁推進普及啓発事業費に限る。) 食品ロス削減推進事業費補助金 (項) 母子保健衛生対策費のうち 旧優生保護補償金等支給等業務庁費 母子保健衛生対策推進事業委託費(母子保健デジタル化等実証事業費、プレコンセプションケア情報発信等事業費及びドナーミルク安全確保等調査研究事業費に限る。)			母子保健衛生費補助金(乳幼児健康診査支援事業費、新生児マススクリーニング検査実証事業費、産後ケア事業実施施設整備支援事業費、入院付添い等環境改善事業費、卵子凍結妊よう性温存等課題検証モデル事業費、母子保健請求支払システム等構築事業費及び母子保健オンライン資格確認等システム等改修事業費に限る。) 旧優生保護補償金等支給等業務都道府県事務取扱交付金 保 育 対 策 費のうち 保育対策事業費補助金(保育所等業務効率化推進事業費、人口減少地域保育機能確保・強化モデル事業費、子ども・子育て支援システム改修支援事業費及び保育士修学資金貸付等事業費に限る。) 児童虐待防止等対策費のうち

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		児童福祉事業対策費等補助金(児童養護施設等業務効率化推進事業費、児童相談所システム情報連携基盤構築事業費、虐待防止情報共有システム整備事業費、若者育成支援体制強化事業費、児童相談所等人材確保・定着支援事業費、虐待予防モデル実証事業費、妊娠相談広報強化事業費、ヤングケアラー食支援事業費、自立支援資金貸付事業費、児童養護施設等環境改善事業費、共働き里親等支援強化モデル事業費、特定妊婦等支援機関整備推進・機能強化事業費、障害児支援事業所等業務効率化推進事業費、障害児安全安心対策事業費、ICT活用障害児発達支援推進モデル事業費、福祉・介護職員等処遇改善緊急支援事業費、発達特性アセスメント強化・伴走支援事業費及び地域障害児支援体制強化事業費に限る。) 母子家庭等対策費のうち 母子家庭等対策費補助金(ひとり親家庭等食事等支援事業費、ひとり親家庭等相談体制強化事業費、ひとり親家庭就業・定着一体的支援強化事業費、地域緊急支援連携物価高騰対応集中相談支援事業費及びひとり親家庭等相談支援人材育成研修事業費に限る。) こども政策推進費のうち			こども政策推進事業委託費(こども政策情報発信・調査研究事業費、若者ライフデザイン支援事業費、こどもデータ連携基盤構築調査研究事業費、若者政策推進調査研究事業費、こども権利擁護体制整備促進事業費、ベビーシッター利用促進事業費、育ちビジョン取組推進事業費、放課後児童支援員資格研修事業費、地域ネットワーク構築こども支援事業費、児童対象性暴力等防止等事業費、こども自殺防止等協議会支援モデル事業費、こども家庭センター整備推進・機能強化事業費、こども・若者貧困対策意見反映推進事業費、里親支援センター整備推進・機能強化事業費、ひとり親職域拡大・新規開拓調査研究事業費及び障害児支援人材育成指導者養成研修事業費に限る。) こども政策推進事業費補助金(こども居場所づくり支援体制強化事業費、こどもホスピス支援モデル事業費、性犯罪防止対策事業費、子育て短期支援事業機能強化モデル事業費及び優良児童劇等公演事業費に限る。) 物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金 児童福祉施設等設備災害復旧費補助金

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
デジタル庁	デ ジ タ ル 庁	(項) デジタル庁 共通費のうち 情報処理業務庁費(デジタル政策動向等調査費に限る。) デジタル社会形成推進費のうち 職員旅費(地方公共団体アナログ規制点検・見直し支援事業費及び登記情報連携推進経費に限る。) 委員等旅費(地方公共団体アナログ規制点検・見直し支援事業費に限る。) 情報処理業務庁費(マイナンバーカード普及促進事業費、電子署名普及検討経費、健康・医療・介護分野デジタル化推進調査研究事業費、国・地方ネットワーク検討経費、マイナンバーカード利活用促進事業費、情報システム連携データ標準整備事業費、国・地方デジタル共通基盤調査研究事業費、政府A I 調達・利活用等調査費、登記情報連携推進経費、地方公共団体アナログ規制点検・見直し支援事業費、地方公共団体情報システム運用最適化支援事業費、電子的属性証明利活用検討経費、入国手続オンラインサービス利用促進事業費及び公金受取口座登録制度広報事業費に限る。)	総 務 省	総 務 本 省	地方公共団体情報システム運用最適化支援事業費補助金 情報通信技術調達等適正・効率化推進費のうち 情報処理業務庁費(政府情報システム緊急整備費に限る。) (項) 総務本省 共通費のうち 校費(自治大学校設備整備費に限る。) 行政 管理 実 施 費のうち 情報処理業務庁費(地方公共団体等デジタルトランスフォーメーション推進支援事業費に限る。) 行政 評 価 等 実 施 費のうち 情報処理業務庁費(人工知能活用行政相談調査研究費に限る。) 行政評価等業務庁費(人工知能活用政策評価調査研究費及び行政相談大規模災害発生時対応力強化調査研究費に限る。) 地方行政制度整備費のうち 諸謝金(持続可能な行政サービス提供広域連携モデル構築事業費及び自治体窓口業務改革支援事業費に限る。)

所 管 組 織	事 項	所 管 組 織	事 項
	職員旅費(持続可能な行政サービス提供広域連携モデル構築事業費及び自治体窓口業務改革支援事業費に限る。) 委員等旅費(持続可能な行政サービス提供広域連携モデル構築事業費に限る。) 地方行政体制整備業務庁費(地方公共団体入札参加資格審査申請手続共通化・デジタル化事業費、持続可能な行政サービス提供広域連携モデル構築事業費及び自治体窓口業務改革支援事業費に限る。) 地 域 振 興 費のうち 諸謝金(指定地域共同活動団体連携・協働推進事業費及び地域経済循環創造緊急事業費に限る。) 職員旅費(指定地域共同活動団体連携・協働推進事業費、地域経済循環創造緊急事業費及びふるさと住民登録制度調査研究費に限る。) 委員等旅費(指定地域共同活動団体連携・協働推進事業費及び地域経済循環創造緊急事業費に限る。)		地方振興対策調査費(指定地域共同活動団体連携・協働推進事業費、地域経済循環創造緊急事業費、地域活性化起業人制度推進調査費、都道府県・市町村デジタル人材確保調査費、大学等連携地域課題解決プロジェクト経費、ふるさと住民登録制度調査研究費、地域おこし協力隊推進調査費及び外国人秩序共生社会実現推進調査研究費に限る。) 選 挙 制 度 等 整 備 費のうち 諸謝金(諸外国選挙制度等調査研究費に限る。) 委員等旅費(諸外国選挙制度等調査研究費に限る。) 庁費(諸外国選挙制度等調査研究費に限る。) 電子政府・電子自治体推進費のうち 情報処理業務庁費(地方自治体情報セキュリティ向上プラットフォーム改修費、地方公共団体サイバーセキュリティ対策事業費及び地方版脆弱性診断システム基盤整備事業費に限る。) 社会保障・税番号制度システム開発等委託費 社会保障・税番号制度システム整備費補助金

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		地方公共団体サイバーセキュリティ対策事業費補助金 情報通信技術研究開発推進費のうち 情報通信技術研究開発推進業務庁費(スタートアップ創出型萌芽的研究開発緊急支援事業費、量子暗号通信研究開発事業費、大規模言語モデル開発整備拡充事業費及びワット・ビット連携実証事業費に限る。) 情報通信技術研究開発調査費(オール光ネットワーク技術開発調査費に限る。) 情報通信技術研究開発推進委託費(量子暗号通信研究開発事業費に限る。) 情報通信技術研究開発推進事業費補助金(スタートアップ創出型萌芽的研究開発緊急支援事業費及び量子暗号通信研究開発事業費に限る。) 情報通信技術高度活用推進費のうち			情報通信技術研究開発調査費(情報バリアフリー環境実現普及啓発等緊急推進事業費、偽・誤情報緊急対策推進調査費、放送コンテンツ等インターネット配信効率化緊急促進事業費、放送・配信コンテンツ海外展開推進実証事業費、放送・配信コンテンツ横断的課題解決促進事業費、放送・配信コンテンツ企画開発強化事業費、地域社会デジタルトランスフォーメーション先進的技術実証事業費、地域社会デジタルトランスフォーメーション人材確保等事業費及び地域社会デジタルトランスフォーメーション基盤整備支援事業費に限る。) 情報通信利用促進支援事業費補助金(字幕番組・解説番組等制作等促進緊急支援事業費に限る。) 情報通信技術利活用事業費補助金 情報通信技術利用環境整備費のうち 庁費(激甚災害時等地域対応体制整備緊急支援事業費に限る。)

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		情報通信技術研究開発調査費(放送コンテンツ製作取引適正化緊急調査費、ケーブルテレビ安定的運用対策強化事業費、国際海底ケーブル防護策強化調査費、基礎的電気通信役務提供確保調査費、電気通信分野人材確保調査費、大規模災害発生時通信復旧体制調査費、国際電話等特殊詐欺被害拡大防止対策調査費及び非地上系ネットワーク国内活用調査事業費に限る。) 情報通信拠点機能強化支援事業費補助金 自動運転通信基盤整備事業費補助金 電波利用料財源電波監視等実施費のうち 電波監視等業務庁費(放送ネットワーク整備支援事業費、デジタルインフラ整備推進事業費及び電波監視施設等整備費に限る。) 情報通信国際戦略推進費のうち 職員旅費(デジタルインフラ安全性・信頼性確保海外展開緊急支援事業費に限る。) 一般戦災死没者追悼等事業費のうち		消防庁	旧日本赤十字社救護看護婦処遇費等補助金(太平洋戦全国戦災都市空爆死没者慰霊塔整備事業費に限る。) 統 計 調 査 費のうち 統計調査費(統計データ利活用支援事業費、統計人材育成事業費、統計基盤デジタル化推進事業費、消費動向指数調査研究費、産業連関構造緊急調査事業費及び統計整備緊急調査研究費に限る。) 統計調査地方公共団体委託費(経済センサス活動調査環境整備費に限る。) (項) 消防防災体制等整備費のうち 職員旅費(災害情報伝達手段整備促進事業費に限る。) 消防防災技術研究開発業務旅費(消防防災技術研究開発事業費に限る。)

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		消防防災等業務庁費(マイナ救急全国展開・救急業務円滑化検討経費、危険物施設新技術活用点検方法等情報収集・実証実験事業費、林野火災予防広報・啓発等モデル事業費、消防団装備・訓練充実強化事業費、消防団デジタル技術等活用推進事業費、緊急消防援助隊全国合同訓練設備整備費、緊急消防援助隊災害対応力強化車両等配備経費、災害情報伝達手段整備促進事業費及び消防大学校・消防研究センター設備等緊急整備費に限る。)	法 務 省	法 務 本 省	(項) 法 務 本 省 共 通 費のうち 諸謝金(昭和 100 年関連施策推進費に限る。) 委員等旅費(昭和 100 年関連施策推進費に限る。) 庁費(法務本省設備緊急整備費、災害時物資緊急更新経費、昭和 100 年関連施策推進費及び法的課題解決実証実験実施経費に限る。) 司法国際化業務庁費(国際会議開催準備経費に限る。) 基 本 法 制 整 備 費のうち 庁費(基本法制調査研究経費に限る。) 司法制度改革推進費のうち 庁費(裁判外紛争解決手続デジタル化推進事業費に限る。) 矯 正 企 画 調 整 費のうち 庁費(国際会議開催広報費に限る。) 人 権 擁 護 推 進 費のうち 人権啓発活動等委託費(ヘイトスピーチ実態調査事業費及びゲノム情報デジタル教材作成事業費に限る。) 訟 務 費のうち
		消防防災技術研究開発業務庁費(新技術現場実装モデル事業費に限る。) 情報処理業務庁費(災害等情報最適化調査検討経費及び消防指令システム人工知能実証事業費に限る。) 消防防災通信維持費(非常用通信手段確保対策事業費に限る。) 航 空 機 購 入 費 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 密集市街地火災対策支援補助金 特定臨時避難施設整備事業費補助金 消防団設備整備費補助金			

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		訟務庁費(民事裁判手続デジタル化訟務事務調査研究経費に限る。) 法務行政情報化推進費のうち 情報処理業務庁費(デジタル無線機整備費及び検察庁等設備緊急整備費に限る。) (項) 法務総合研究所共通費のうち 研修所庁費(研修設備緊急整備費に限る。) (項) 検 察 官 署 共 通 費のうち 庁費(検察官署設備緊急整備費及び防災体制強化経費に限る。) 情報処理業務庁費(検察官署設備緊急整備費に限る。) 庁 舎 等 撤 去 費 検 察 費のうち 検 察 業 務 庁 費(捜査公判支援機器等整備費及び没収不動産廃棄物処理費に限る。) 検 察 運 営 費のうち 検 察 業 務 庁 費(捜査公判支援設備整備費に限る。) (項) 矯 正 官 署 共 通 費のうち 庁費(矯正官署設備緊急整備費に限る。) 庁 舎 等 撤 去 費			矯 正 管 理 業 務 費のうち 矯正管理業務庁費(矯正施設警備システム緊急整備費及び矯正官署設備緊急整備費に限る。) 看守等被服費(勤務環境改善に係る緊急整備費に限る。) 矯 正 収 容 費のうち 収容諸費(矯正官署医療情報システム緊急整備費に限る。) 作業諸費(矯正官署設備緊急整備費に限る。) (項) 法 務 局 共 通 費のうち 情報処理業務庁費(ウェブ会議設備整備費及び法務局ホームページ整備経費に限る。) 庁舎等撤去費(建物及び工作物解体撤去費に限る。) 登 記 事 務 処 理 費のうち 登記業務庁費(登記事項証明書等発行請求機整備費、登記事項証明書交付事務等キャッシュレス化調査研究費、登記所窓口整備費、法務局地図作成測地基準点整備等経費、閉鎖登記簿電子化推進経費及び相続登記申請義務化等広報費に限る。)
	法 務 総 合 研 究 所			法 務 局	
	検 察 庁				
	矯 正 官 署				

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	出 入 国 在 留 管 理 庁	登記事項証明書交付事務等 委託費(閉鎖登記簿電子化 推進経費に限る。) 国 籍 等 事 務 処 理 費のうち 社会保障・税番号制度シス テム整備費補助金 人 権 擁 護 活 動 費のうち 人権擁護業務庁費(人権擁 護事務調査研究経費及び法 務省ホームページ整備経費 に限る。) (項) 出入国在留管理庁共通 費のうち 情報処理業務庁費(特定在 留カード等発行体制整備費 に限る。) 出入国管理企画調整推 進費のうち 出入国管理業務庁費(一元 的相談窓口体制緊急強化事 業費、外国人受入体制強化 事業費及び特定在留カード 等発行体制整備費に限る。) 外国人受入環境整備交付金 (一元的相談窓口体制緊急 強化事業費に限る。) 出 入 国 管 理 業 務 費のうち 護送旅費(送還体制緊急強 化費に限る。) 	外 務 省	公 安 調 査 庁 外 務 本 省 	出入国管理業務庁費(特定 在留カード購入費、一元的 相談窓口体制緊急強化事業 費、立川法務総合庁舎防水 設備緊急整備費及び外国人 受入体制強化事業費に限 る。) (項) 破壊的団体等調査費のうち 団体等調査業務庁費(情報 収集・分析機器緊急整備費 に限る。) (項) 外 務 本 省 共 通 費のうち 情報処理業務庁費(統合情 報管理システム整備費、情 報セキュリティ機能強化 費、外務省情報ネットワー ク整備費及び統合情報通信 システム整備費に限る。) 地 域 別 外 交 費のうち 諸謝金(日本企業海外展開 支援調査費及び北方四島住 民交流事業費に限る。) 分 野 別 外 交 費のうち 諸謝金(外交・安全保障等 調査費、先端技術企業海外 展開支援調査費及び外国人 土地取得規制調査費に限 る。) 情報処理業務庁費(人工知 能活用情報収集システム整 備費及び画像分析基盤整備 費に限る。)

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	在 外 公 館	独立行政法人国際交流 基金施設整備費 (項) 在 外 公 館 共 通 費のうち 諸謝金(移転関係経費に限 る。) 政府開発援助諸謝金(移転 関係経費に限る。) 庁費(在アラブ首長国連邦 大使館事務所等建設用地無 体財産権購入関係経費及び 防弾用装備緊急整備費に限 る。) 政府開発援助庁費(在アラ ブ首長国連邦大使館事務所 等建設用地無体財産権購入 関係経費及び防弾用装備緊 急整備費に限る。) 在外公館連絡庁費(防弾車 緊急整備費、防弾用装備緊 急整備費及び警備機器緊急 整備費に限る。) 政府開発援助在外公館連絡 庁費(防弾車緊急整備費、 防弾用装備緊急整備費及び 警備機器緊急整備費に限 る。) 車両購入費(防弾車緊急整 備費に限る。) 政府開発援助車両購入費 (防弾車緊急整備費に限 る。) 在外公館設備整備費(警備 機器緊急整備費に限る。)	財 務 省	財 務 本 省	政府開発援助在外公館設備 整備費(警備機器緊急整備 費に限る。) 無 体 財 産 権 購 入 費 政府開発援助無体財産権購 入費 分 野 別 外 交 費のうち 諸謝金(日本企業海外展開 支援事業費に限る。) 広報文化交流及報道対 策費のうち 諸謝金(パリ国際大学都市 日本館修繕費に限る。) (項) 関税制度等企画立案費のうち 輸出入貨物分析機器整備費 (分析機器緊急整備費及び 監視取締用機器調査研究費 に限る。) (項) 税 関 共 通 費のうち 庁費(建物及び工作物解体 撤去費に限る。) 被服費(勤務環境改善に係 る被服費に限る。) 税 関 業 務 費のうち 税関業務特別庁費(監視取 締用機器緊急整備費及び空 港内設備緊急整備費に限 る。)

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	国 税 庁	自動車重量税(監視取締車両緊急整備費及び不正薬物・爆発物探知装置搭載車緊急整備費に限る。) (項) 税 務 業 務 費のうち 税務特別庁費(日本産酒類競争力強化・海外展開支援事業費に限る。) 清酒製造業近代化事業費等補助金(酒米安定的確保等対策事業費及び周知啓発・需要創出等支援事業費に限る。) 酒類業振興支援事業費補助金(輸出先多角化等取組支援事業費及び酒米安定的確保等対策事業費に限る。) 独立行政法人酒類総合研究所施設整備費			教育政策推進事業委託費(在外教育活動支援実証事業費、外国人児童生徒等支援体制調査研究事業費、リ・スキリング・エコシステム構築事業費、職業実践専門課程認定審査効率化等推進事業費、読書活動総合推進調査事業費、社会教育人材活用地域づくり活性化事業費、女性活躍推進事業費、日本語教育質向上事業費、日本語教員試験電子化推進事業費、日本語教師養成研修事業費、教師入職モデル創出事業費及び教育データ利活用推進事業費に限る。) 国際文化交流促進費補助金(教育環境整備事業費に限る。) 放送大学学園施設整備費補助金 人材育成推進事業費補助金 青少年教育振興事業費補助金 公立社会教育施設災害復旧都道府県事務費交付金 独立行政法人教職員支援機構施設整備費 独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費 初等中等教育振興費のうち
文 部 科 学 省	文 部 科 学 本 省	(項) 文部科学本省共通費のうち 庁費(文部科学本省設備緊急整備費に限る。) 文部科学本省施設費 教 育 政 策 推 進 費のうち			

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		初等中等教育振興事業委託費(災害時学校支援体制緊急構築事業費、学校給食費公会計化等伴走支援事業費、健康診断・健康観察調査研究事業費、学校問題解決支援体制構築事業費、人工知能活用英語教育強化事業費、デジタル学習指導要領調査研究事業費、いじめ対策体制構築事業費、不登校対策調査研究事業費、学校ICT活用推進事業費、児童生徒情報活用能力育成実証研究事業費、デジタル学習基盤在り方調査研究事業費及び高等学校等教育改革促進支援事業費に限る。) 先端技術活用教育推進事業委託費(人工知能活用教育課題解決実証研究事業費及びデジタル教科書標準仕様等調査事業費に限る。) 学校給食費公会計化等推進事業費補助金 教育支援体制整備事業費補助金(不登校相談支援体制構築事業費に限る。) 公立学校情報機器整備事業費補助金 高等学校等教育改革促進事業費補助金 教育支援体制整備事業費交付金(幼児教育質向上環境整備事業費に限る。)			独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費 高等教育振興費のうち 大学改革推進委託費(施設整備費財源多様化促進事業費に限る。) 高等教育負担軽減推進委託費(高等教育負担軽減制度調査事業費に限る。) 大学改革推進等補助金(高等教育機関教育研究改革推進事業費及び大学病院機能強化推進事業費に限る。) 独立行政法人国立高等専門学校機構設備整備費補助金 国立大学法人情報機器整備費補助金 国立大学法人設備整備費補助金 独立行政法人国立高等専門学校機構船舶建造費 育英事業費のうち 奨学金業務システム開発費補助金 私立学校振興費のうち 私立学校建物其他災害復旧費補助金

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		私立学校施設災害復旧都道府県事務費交付金 科学技術・学術政策推進費のうち 国立研究開発法人科学技術振興機構設備整備費補助金 地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金 研 究 振 興 費のうち 国立研究開発法人科学技術振興機構設備整備費補助金 特定先端大型研究施設運営費等補助金(特定高速電子計算機施設運用継続対策費に限る。) 特定先端大型研究施設整備費補助金 研 究 開 発 推 進 費のうち 国立研究開発法人理化学研究所設備整備費補助金 医療研究開発推進事業費補助金(データ利活用・ライフコースプロジェクト経費に限る。) 次世代人工知能技術等研究開発拠点形成事業費補助金 国立研究開発法人物質・材料研究機構設備整備費補助金			核セキュリティ強化等推進事業費補助金(核不拡散・核セキュリティ強化人材育成支援設備整備費に限る。) 国立研究開発法人海洋研究開発機構設備整備費補助金 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構設備整備費補助金 原子力施設廃止措置促進事業費補助金 国立研究開発法人物質・材料研究機構施設整備費 国立研究開発法人理化学研究所施設整備費 国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備費 国立研究開発法人海洋研究開発機構施設整備費 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費 公立文教施設整備費のうち 公立社会教育施設災害復旧費補助金 国際交流・協力推進費のうち

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	文部科学本省所轄機関	国際文化交流促進費補助金 (国際交流留学プログラム 構築推進事業費に限る。) 留学生交流支援事業費補助 金(外国人留学生受入推進 事業費に限る。) 独立行政法人日本学生 支援機構施設整備費 (項) 国立教育政策研究所のうち 試験研究費(国際数学・理 科教育動向調査準備経費及 び全国学力・学習状況調査 オンライン化準備経費に限 る。) 教育政策調査研究委託費 (全国学力・学習状況調査 オンライン化準備事業費に 限る。) 日本学士院施設費		文化庁	民間スポーツ振興費等補助 金(2026年アジア競技大 会・アジアパラ競技大会開 催支援事業費に限る。) 地方スポーツ振興費補助金 (地域スポーツクラブ活動 体制整備事業費及び2026 年アジア競技大会・アジア パラ競技大会を契機とした スポーツ地域活性化等総合 支援事業費に限る。) 独立行政法人日本スポーツ 振興センター研究設備整備 費補助金 独立行政法人日本ス ポーツ振興センター施 設整備費のうち 独立行政法人日本スポーツ 振興センター施設整備費補 助金(国立代々木競技場施 設整備費及び国立登山研修 所施設整備費に限る。) 独立行政法人日本スポーツ 振興センター研究施設整備 費補助金 (項) 文化振興費のうち 文化芸術振興委託費(地域 文化クラブ活動体制整備支 援事業費に限る。) 先端技術活用文化芸術振興 委託費(現代日本語保存活 用デジタル基盤整備事業費 に限る。)
	ス ポ ー ツ 庁	(項) ス ポ ー ツ 振 興 費のうち スポーツ振興事業委託費 (地域スポーツクラブ活動 体制整備支援事業費及び 2026年アジア競技大会・ アジアパラ競技大会開催支 援事業費に限る。) スポーツ医・科学研究支援 等委託費(ハイパフォーマ ンス・サポート事業費に限 る。)			

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		文化芸術振興費補助金(舞台芸術デジタルアーカイブ化推進支援事業費及び地域文化クラブ活動体制整備事業費に限る。) 文化財保存事業費のうち 文化芸術振興委託費(アイヌ文化発信事業費及び地域伝統行事等支援事業費に限る。) 文化芸術振興費補助金(地域伝統行事等支援事業費に限る。) 文化振興基盤整備費のうち 文化芸術振興委託費(人工知能活用海賊版サイト実態把握等調査事業費、生成人工知能専門相談窓口事業費及び宗教法人格不正利用実態把握事業費に限る。) 独立行政法人国立科学博物館施設整備費 独立行政法人国立美術館施設整備費のうち 独立行政法人国立美術館施設整備費補助金(国立映画アーカイブ施設整備費、国立西洋美術館施設整備費及び国立新美術館施設整備費に限る。) 独立行政法人国立文化財機構施設整備費	厚生労働省	厚生労働本省	独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費 (項) 医療提供体制確保対策費のうち 医療提供体制確保対策等委託費(医療インバウンド調査・実証事業費、地域在宅医療連携支援事業費、重症患者診療体制整備事業費、病院救急車機能向上推進事業費、国家資格等情報連携・活用システム救急救命士名簿データ移行等事業費、船舶活用災害医療活動体制整備事業費、救急救命士国家資格等情報連携・活用システム事業費、国民保護事案発生時等救護班事務局整備事業費、救急医療情報連携プラットフォーム構築調査研究事業費、基幹インフラ制度医療分野検討調査研究事業費、医師偏在対策調査分析事業費、人生最終段階医療ケア意識調査項目等検討事業費、医療機関再編等支援事業費、国民保護事案発生時救護班教育・研修事業費、ドクターカー現場安全管理研修事業費、医療機関等経営改善・従事者処遇改善等緊急支援事業費、医師等働き方調査事業費、適切受診等広報・実態調査等事業費、ICT機器活用勤務環境改善モデル事業費、医療関係職種キャリア選択推進モデル事業費、歯科専門職業務普及啓発事業費、歯科健診パイロット事業費、歯科電子カルテ標

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		準仕様策定調査事業費、歯 科技工所情報提供システム 事業費、歯科技工広告等監 視・収集事業費、歯科専門 職キャリアデータベースシ ステム構築事業費、看護現 場デジタルトランスフォー メーション推進実証事業 費、医療機関サイバーセ キュリティ確保事業費及び 薬局機能高度化推進事業費 に限る。)			医療施設運営費等補助金 (へき地医療拠点病院支援 モデル事業費、新興感染症 対応力強化事業費、医師偏 在是正広域マッチング事業 費、医療機関等経営改善・ 従事者処遇改善等緊急支援 事業費、国民健康保険中央 会等システム改修事業費、 地域連携周産期医療体制 モデル事業費、在宅医療効 率化モデル事業費、市町村 医師確保対策支援モデル事 業費、医療現場ICT活用推 進事業費、専門医認定支援 事業費、ICT機器活用勤 務環境改善モデル事業費、 恒久定員内地域枠設置促進 事業費、総合診療医養成推 進事業費、診療科偏在対策 推進事業費、医療関係職種 キャリア選択推進モデル事 業費、災害時等歯科保健医 療提供体制整備事業費、歯 科健診パイロット事業費、 看護職員就業推進事業費、 看護現場デジタルトランス フォーメーション推進実証 事業費、離島・へき地看護 師特定行為研修推進モデル 事業費、看護管理者能力向 上支援事業費及び医薬品・ 医療機器等製品データベー ス構築事業費に限る。)
					医療従事者等確保対策 費のうち 医師等国家試験業務庁費 (医師等国家資格受験手 数料等キャッシュレス化推 進事業費及び免許登録事務 支援事業費に限る。)

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		医療情報化等推進費のうち 情 報 処 理 業 務 庁 費 社会保障関係情報化業務庁費(行政手続オンライン化推進支援等経費に限る。) 医療情報化基盤整備等委託費(電子カルテ情報共有サービスモデル事業効果検証事業費、医療情報システムクラウド化検討事業費、電子カルテ情報共有サービス周知広報事業費、診断書等電子的提出システム化構想策定支援事業費及び医療デジタルトランスフォーメーション周知広報戦略普及促進事業費に限る。)			地域診療情報連携推進費補助金(公費負担医療制度等オンライン資格確認導入支援事業費、全国医療情報プラットフォーム開発事業費、医療機関サイバーセキュリティ確保事業費、医療情報システムクラウド化検討事業費、医療デジタルトランスフォーメーション拠点環境整備事業費、電子カルテ情報共有サービスモデル事業効果検証事業費、電子カルテ情報等分析関連サービス開発事業費、自治体検診デジタルトランスフォーメーション推進事業費、予防接種事務デジタル化等事業費、電子処方箋有効活用環境整備事業費、電子処方箋機能拡充促進事業費、医療扶助オンライン資格確認導入支援事業費、介護関連データ利活用基盤構築事業費、共通算定モジュール開発等事業費、医療保険者等向け中間サーバー改修事業費、社会保険診療報酬支払基金関係システム整備事業費及びマイナンバーカード健康保険証利用促進支援事業費に限る。) 医療安全確保推進費のうち 医療施設運営費等補助金(医療機関管理者向け医療安全研修事業費及び異状死死因究明支援事業費に限る。) 独立行政法人国立病院機構施設整備費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費 感 染 症 対 策 費のうち 職員旅費(予防接種事務デジタル化等事業費に限る。) 健康対策関係業務庁費(ワクチン等情報収集分析体制構築事業費、動物由来感染症対策事業費、予防接種事務デジタル化等事業費及び予防接種後健康被害救済制度支援事業費に限る。) 医薬品製剤化等業務庁費(感染症危機管理医薬品等備蓄事業費に限る。) ワクチン等購入費(医薬品専用針緊急購入費に限る。) 健康対策事業委託費(感染症臨床研究ネットワーク事業費及び抗菌薬確保支援事業費に限る。) 疾病予防対策事業費等補助金(全国医療情報プラットフォーム連携基盤調査事業費、予防接種情報マイナナンバー情報連携体制整備事業費及び予防接種事務デジタル化等事業費に限る。) 国立健康危機管理研究機構設備整備費補助金			新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金(新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費に限る。) 国立健康危機管理研究機構施設整備費 特 定 疾 患 等 対 策 費のうち 健康対策関係業務庁費(糖尿病治療中断者介入等調査費及びアレルギー疾患等対策事業費に限る。) ハンセン病対策事業委託費(国立ハンセン病資料館展示改善事業費に限る。) 疾病予防対策事業費等補助金(脳卒中・心臓病等対策総合推進事業費及び腎不全緩和ケア等総合推進事業費に限る。) 移 植 医 療 推 進 費のうち 移植対策事業費補助金(移植医療体制強化事業費に限る。) 医薬品承認審査等推進費のうち 医薬品審査等業務庁費(医薬部外品・化粧品国際調和推進事業費に限る。)

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		医薬品等審査迅速化事業費補助金(医薬品医療機器申請・審査システム改修事業費及び医薬部外品・化粧品国際調和推進事業費に限る。) 医薬品安全対策等推進費のうち 医薬品安全性評価事業委託費(一般用医薬品等濫用防止対策事業費に限る。) 医薬品適正使用推進費のうち 諸謝金(医薬品販売業遠隔管理要件調査検討事業費に限る。) 委員等旅費(医薬品販売業遠隔管理要件調査検討事業費に限る。) 医薬品審査等業務庁費(電子処方箋利活用促進事業費及び医薬品販売業遠隔管理要件調査検討事業費に限る。) 保健福祉調査委託費 血液製剤対策費のうち 医薬品等試験調査委託費(血液製剤使用適正化方策調査研究事業費に限る。) 血液確保事業等補助金(血しょう分画製剤国内自給等体制整備事業費及び受託給付業務データベースシステム改修事業費に限る。)			医療技術実用化等推進費のうち 薬事経済調査委託費(医療機器等サプライチェーンリスク評価等事業費及び特定保険医療材料価格マスタ構築事業費に限る。) 医薬品等開発支援事業委託費(医薬品供給リスク等調査分析事業費、医療機器基本計画策定調査検証事業費、創薬人材活用推進事業費、がん・難病全ゲノム解析等推進事業費、未承認薬等迅速解消促進調査事業費、第三項先進医療申請支援事業費、未承認薬等アクセス確保事業費及び医療人工知能研究開発基盤整備促進事業費に限る。) 医薬品等試験調査委託費(重点感染症ワクチン等開発体制整備事業費に限る。) 医薬品安定供給支援補助金 医療施設運営費等補助金(小児医薬品開発ネットワーク支援事業費、新規モダリティ対応ヒト初回投与試験体制整備等事業費及び国際共同治験ワンストップ相談窓口事業費に限る。) 人工呼吸器国内生産体制強化支援交付金 医療提供体制基盤整備費のうち

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		医療提供体制推進事業費補助金(医療施設等耐災害性強化事業費、災害・感染症医療業務従事者派遣医療機関設備整備事業費、医療コンテナ活用促進事業費及びドクターヘリ運航体制緊急支援事業費に限る。) 医療施設等設備整備費補助金(新興感染症対応力強化事業費、遠隔集中治療体制整備促進事業費、地域連携周産期支援事業費及び災害時等歯科保健医療提供体制整備事業費に限る。) 医療施設等災害復旧費補助金 病床数適正化緊急支援補助金 医療介護提供体制改革推進交付金 医療保険給付諸費のうち 医療保険制度関係業務庁費(共通算定モジュール開発等事業費、マイナンバーカード健康保険証利用促進事業費、諸外国医療保険制度外国人取扱状況調査研究事業費、データヘルス標準化検証経費及び医療保険制度改革調査研究等事業費に限る。) 後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金(保健事業・介護予防一体的実施支援事業費に限る。)			高齢者医療運営円滑化等補助金(レセプト情報等活用データヘルス推進事業費及び医療デジタルトランスフォーメーション活用保健事業費に限る。) 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金(国保総合システム等改修事業費、後期高齢者医療広域連合電算処理システム等改修事業費、国保総合システム最適化等改修事業費及び共通算定モジュール開発等事業費に限る。) 国民健康保険団体連合会等補助金(国保総合システム等改修事業費、国保総合システム最適化等改修事業費及び共通算定モジュール開発等事業費に限る。) 国民健康保険制度関係業務事業費補助金(国民健康保険保険者標準事務処理システム改修等事業費に限る。) 地域保健対策費のうち 社会保障関係情報化業務庁費(自治体保健師確保・育成モデル事業費及び保健所健康危機対処計画策定支援事業費に限る。) 健康増進対策費のうち

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		健康対策関係業務庁費(自治体検診デジタルトランスフォーメーション推進事業費、女性健康対策推進事業費及びがん検診推進事業費に限る。) 予防・健康増進関係業務庁費(データヘルス計画取組実態調査費に限る。) 衛生関係指導者養成等委託費(がん登録推進事業費に限る。) 疾病予防対策事業費等補助金(国民健康・栄養調査オンラインシステム開発事業費、がんゲノム情報レポジトリシステム改修事業費、がん検診推進事業費及びアピアランスケア体制整備支援事業費に限る。) 食品等安全確保対策費のうち 諸謝金(機能性表示食品等健康被害対策強化事業費に限る。) 職員旅費(機能性表示食品等健康被害対策強化事業費及び食品輸出規制情報調査研究等事業費に限る。) 委員等旅費(機能性表示食品等健康被害対策強化事業費及び食品輸出規制情報調査研究等事業費に限る。)			社会保障関係情報化業務庁費(機能性表示食品等健康被害対策強化事業費に限る。) 食品等試験検査費(機能性表示食品等健康被害対策強化事業費及び食品輸出規制情報調査研究等事業費に限る。) 麻薬・覚醒剤等対策費のうち 保健福祉調査委託費(大麻由来麻薬流通指導適正化調査事業費に限る。) 化学物質安全対策費のうち 医薬品審査等業務庁費(動物実験代替手法実装事業費に限る。) 生活衛生対策費のうち 生活衛生関係営業対策事業費補助金(生活衛生関係営業物価高騰等対応支援事業費及び生活衛生関係営業経営支援事業費に限る。) 中小企業最低賃金引上げ支援対策費のうち 諸謝金(中小企業・小規模事業者支援事業費に限る。) 庁費(中小企業・小規模事業者支援事業費に限る。)

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金(中小企業・小規模事業者支援事業費に限る。) 高齢者等雇用安定・促進費のうち 厚生労働統計調査費(賃金構造基本統計調査改善事業費、賃金引上げ等実態調査改善事業費及び労使関係総合調査改善事業費に限る。) 高年齢者就業機会確保事業費等補助金(シルバー人材センター活性化推進事業費に限る。) 障害者等職業能力開発支援費のうち 障害者職業能力開発校運営委託費(障害者職業能力開発校耐災害性強化事業費に限る。) 生活保護等対策費のうち 生活保護基準引下処分取消等請求訴訟原告特別給付金 保健福祉調査委託費(生活保護業務デジタル化調査研究事業費に限る。)			自立相談支援事業従事者養成研修等委託費(医療扶助等デジタルトランスフォーメーション推進調査研究事業費、平成25年生活扶助基準等の再改定に伴う生活扶助費等の給付広報等事業費、生活困窮者総合型就労支援モデル構築調査研究事業費、民生委員社会的認知度向上事業費、共同生活型自立支援調査研究等事業費、互助機能強化地域連携・協働モデル構築支援事業費、子ども学習支援等強化事業費及び認定就労訓練普及促進事業費に限る。) 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(生活保護事務処理システム改修事業費、生活保護業務デジタル化推進事業費、被保護者就労準備支援等加速化事業費、平成25年生活扶助基準等の再改定に伴う生活扶助費等の給付事務体制整備等事業費、生活保護現業員業務負担軽減推進事業費、被保護者健康管理支援モデル事業費、被保護者働き方多様化推進モデル事業費、生活保護査察指導員等資質向上研修事業費、生活困窮者自立支援機能強化事業費、生活福祉資金業務システム改修事業費、被災者見守り・相談支援等緊急事業費、官民協働等女性支援加速化事業費、生活福祉資金貸付事業費、単身高齢者等支援モデル事業費、互助機能強化地域連携・協働モデ

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		ル事業費、成年後見制度利用促進体制整備事業費、子ども学習支援等強化事業費、就労準備支援等導入事業費、寄り添い型相談支援緊急強化事業費、共同生活型自立支援社会参加促進モデル事業費、認定就労訓練普及促進事業費、女性相談支援センター等地域連携推進モデル事業費、一時保護所・女性自立支援施設受入促進モデル事業費、成年後見制度・権利擁護支援策等連携強化事業費、生活困窮者支援都道府県研修実施体制等整備加速化事業費、介護福祉士修学資金等貸付事業費、外国人介護人材獲得強化事業費、外国人介護人材定着促進事業費、社会福祉法人連携・協働支援事業費、介護福祉士養成施設教育充実モデル支援事業費、災害福祉支援ネットワーク構築推進等事業費、介護技能評価試験等実施事業費、外国人介護人材受入・定着支援事業費、福祉人材確保プラットフォーム構築モデル支援事業費、外国人介護人材学習支援等事業費、介護未経験者参入促進モデル事業費及び中核的介護人材育成支援モデル事業費に限る。) 生活扶助費等負担金(平成25年生活扶助基準等の再改定に伴う生活扶助費等の負担金に限る。) 自殺対策費のうち			地域自殺対策強化交付金(地域自殺対策強化事業費に限る。) 社会福祉諸費のうち 社会事業学校等経営委託費(教育環境デジタル化推進事業費に限る。) 民間社会福祉事業助成費補助金(福祉人材情報システム改修事業費及び災害派遣福祉チーム登録管理・派遣システム構築事業費に限る。) 社会福祉振興助成費補助金(生活困窮者等支援民間団体活動助成事業費に限る。) 遺族及留守家族等援護費のうち 遺族年金等支給業務庁費(情報セキュリティ機能強化費に限る。) 遺族及留守家族等援護事務委託費(昭和館等機能強化事業費に限る。) 戦没者慰霊事業費のうち 戦没者遺骨収集事業等旅費(戦没者遺骨収集加速化事業費に限る。) 遺骨収集等庁費(千鳥ヶ淵戦没者墓苑緊急整備事業費に限る。)

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		戦没者遺骨収集事業等庁費 (戦没者遺骨収集加速化事業費及び戦没者遺骨鑑定体制強化事業費に限る。) 遺骨収集等委託費(海外民間建立慰霊碑調査事業費に限る。) 戦没者遺骨収集事業等委託費(戦没者遺骨収集加速化事業費及び戦没者遺骨鑑定体制強化事業費に限る。) 遺骨収集等派遣費補助金(記憶継承推進事業費に限る。) 昭 和 館 施 設 費 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費 障 害 保 健 福 祉 費のうち 庁費(全国在宅障害児・者等実態調査費に限る。) 保健福祉調査委託費(障害福祉システム標準仕様書改定事業費、就労選択支援員養成研修等事業費及び福祉・介護職員等処遇改善等緊急支援事業費に限る。) 保健福祉調査地方公共団体委託費 障害保健関係人材養成研修等委託費(自立支援医療等手続オンライン化調査研究事業費に限る。)			障害者総合支援事業費補助金(障害者自立支援給付審査支払等システム改修事業費、障害者自立支援機器効果実証・普及支援モデル事業費、就労選択支援員養成研修等事業費及び福祉・介護職員等処遇改善等緊急支援事業費に限る。) 社会福祉施設等設備災害復旧費補助金 精神保健対策費補助金(依存症調査研究事業費及び被災地心のケア緊急事業費に限る。) 公的年金制度等運営諸費のうち 社会保障関係情報化業務庁費(国民年金第三号被保険者実情調査研究事業費に限る。) 利用口座情報提供業務日本年金機構事務取扱交付金 高齢者日常生活支援等推進費のうち 高齢者社会活動支援事業費補助金(高齢者生活支援担い手モデル事業費に限る。) 介護保険制度運営推進費のうち 社会保障関係情報化業務庁費(介護施設等経営改善・従事者処遇改善等緊急支援事業費に限る。)

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		要介護認定調査委託費(介護保険システム基盤標準化推進事業費、介護テクノロジー開発等加速化事業費、有料老人ホーム等入居者紹介事業適正化推進事業費、高齢者虐待実態把握等調査研究事業費及びケアマネジメント提供体制確保等支援事業費に限る。) 介護保険事業費補助金(介護保険財政安定化支援事業費、介護施設等経営改善・従事者処遇改善等緊急支援事業費、介護サービス情報公表制度等支援事業費、認知症施策推進事業費、地域包括支援センターICT等導入支援事業費、地域包括支援センター災害等体制整備モデル事業費、介護関連データ利活用基盤構築事業費及び科学的介護質向上支援等事業費に限る。) 社会福祉施設等災害復旧費補助金 社会福祉施設等設備災害復旧費補助金 医療介護提供体制改革推進交付金 社会保障・税番号活用推進費		検 疫 所 厚生労働本省試験研究機関 地 方 厚 生 局 都 道 府 県 労 働 局 農 林 水 産 本 省	(項) 検 疫 業 務 等 実 施 費 の う ち 検疫庁費(検疫所体制整備事業費及び検疫所検査体制整備事業費に限る。) (項) 厚生労働本省試験研究所共通費 のうち 庁 舎 等 撤 去 費 厚生労働本省試験研究所試験研究費 のうち 試験研究所研究設備整備費(研究研修棟設備整備費に限る。) (項) 麻薬・覚醒剤等対策費のうち 麻薬等乱用防止対策業務庁費(麻薬・覚醒剤等取締体制確保経費に限る。) (項) 若年者等職業能力開発支援費 のうち 職業能力開発支援事業委託費(地域若者サポートステーション相談支援体制強化事業費に限る。) (項) 新市場創出対策費のうち 新市場創出対策調査等委託費(消費者理解醸成・行動変容促進事業費、適正取引推進・消費者理解醸成対策事業費及び食品産業プラスチック資源循環対策事業費に限る。)

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		新市場創出対策事業費補助金(フードテック支援対策事業費、持続的食料システム確立緊急対策事業費、適正取引推進・消費者理解醸成対策事業費、食品等物流合理化緊急対策事業費、食品産業省力化投資促進緊急対策事業費、食品ロス削減等緊急対策事業費及び食品産業プラスチック資源循環対策事業費に限る。) 新市場創出対策整備費補助金 農林水産物・食品輸出促進対策費のうち 庁費(輸出促進緊急対策事業費に限る。) 農林水産物・食品輸出促進対策調査等委託費(輸出促進緊急対策事業費に限る。) 農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金(輸出促進緊急対策事業費に限る。) 消費者・食農連携深化対策費のうち 消費者・食農連携深化対策調査等委託費(2025年国際博覧会展示物活用食文化継承発信事業費に限る。) 消費者・食農連携深化対策事業費補助金(食品アクセス確保緊急支援事業費に限る。)			食品の安全・消費者の信頼確保対策費のうち 分析技術活用食品の安全・消費者の信頼確保対策事業委託費(主要農畜水産物有害化学物質実態調査事業費に限る。) 食料安全保障確立対策費のうち 政府開発援助職員旅費(国際農業問題検討等緊急支援事業費に限る。) 食料安全保障確立対策調査等委託費(不測時食料供給体制構築事業費及びランピースキン病ワクチン備蓄事業費に限る。) 食料安全保障確立対策事業費補助金(産業動物遠隔診療緊急推進事業費、野菜種子安定供給緊急対策事業費及び食料等安定輸入体制確立緊急対策事業費に限る。) 政府開発援助食料安全保障確立対策事業費補助金(国際農業問題検討等緊急支援事業費に限る。) 家畜伝染病予防費負担金 患畜処理手当等交付金 担い手育成・確保等対策費のうち

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		担い手育成・確保等対策調査等委託費(地域計画区域外担い手参入促進緊急対策事業費、新規就農者確保緊急円滑化対策事業費及び雇用就農緊急対策事業費に限る。) 担い手育成・確保等対策事業費補助金(新規就農者確保緊急円滑化対策事業費、雇用就農緊急対策事業費及び地域農業構造転換支援対策事業費に限る。) 担い手育成・確保等対策地方公共団体事業費補助金(担い手確保・経営強化支援事業費及び地域農業構造転換支援対策事業費に限る。) 農地集積・集約化等対策費のうち 農地集積・集約化等対策推進交付金(中山間地域所得確保推進事業費に限る。) 国産農産物生産基盤強化等対策費のうち 国産農産物生産基盤強化等対策調査等委託費(国産農産物生産基盤強化等緊急対策事業費に限る。) 国産農産物生産基盤強化等対策地方公共団体整備費補助金 国産農産物生産基盤強化等対策整備費補助金			国産農産物生産基盤強化等対策事業費補助金(国産農産物生産基盤強化等緊急対策事業費に限る。) 国産農産物生産基盤強化等対策地方公共団体事業費補助金(国産農産物生産基盤強化等緊急対策事業費に限る。) 国産農産物生産基盤強化等対策交付金(畜産物等流通構造高度化・輸出拡大事業費に限る。) 水田活用直接支払交付金(畑作物産地形成促進事業費及び畑地化促進事業費に限る。) 国産農産物生産基盤強化等対策整備交付金 農林水産業環境政策推進費のうち 農林水産業環境政策推進調査等委託費(みどりの食料システム戦略緊急対策事業費に限る。) 農林水産業環境政策推進事業費補助金(みどりの食料システム戦略緊急対策事業費に限る。) 農山漁村活性化対策費のうち

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		農山漁村活性化対策推進交付金(都市農業機能発揮対策事業費、中山間地農業推進対策事業費、最適土地利用総合対策事業費、地域資源活用価値創出対策事業費及び鳥獣被害防止総合対策事業費に限る。) 農林水産統計調査費のうち 農林水産統計調査費(農林水産統計精度向上デジタル技術活用調査研究費に限る。) (項) 農林水産本省検査指導所のうち 検査検疫庁費(移動式レントラニング装置等配備事業費に限る。) (項) 農林水産業イノベーション創出・技術開発推進費のうち 試験研究調査委託費(新品種開発加速化事業費、農産物輸出拡大技術開発事業費、食料安全保障強化水稻栽培技術開発事業費及びスギ花粉米実用化安全性・有効性検証事業費に限る。) 農林水産試験研究費補助金(スタートアップ大規模技術実証支援事業費に限る。)			国有林野森林整備・保全管理費(シカ等林業被害緊急対策事業費及び森林病虫害等被害拡大防止緊急対策事業費に限る。) 森林整備・保全費補助金(林野火災予防緊急対策事業費に限る。) 森林整備・保全地方公共団体事業費補助金(シカ等林業被害緊急対策事業費に限る。) 森林病虫害等防除事業費補助金(森林病虫害等被害拡大防止緊急対策事業費に限る。) 林業振興対策費のうち 林業振興地方公共団体事業費補助金(森林集積・集約化実証事業費に限る。) 林業振興事業費補助金(労働安全確保・経営力強化対策事業費、地域間・産業間連携労働力確保事業費及び外国人材林業技能確保対策事業費に限る。) 森林整備・林業等振興対策費のうち 森林整備・林業等振興業務庁費 国有林野森林整備・林業等振興管理費
	農林水産本省検査指導機関				
	農林水産技術会議				
	林 野 庁	(項) 森林整備・保全費のうち			

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	水 産 庁	森林整備・林業等振興調査等委託費 森林整備・林業等振興事業費補助金 森林整備・林業等振興地方公共団体事業費補助金 (項) 食料安全保障確立対策費のうち 政府開発援助食料安全保障確立対策事業費補助金(国際漁業振興緊急協力事業費に限る。) 国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費 水産資源管理対策費のうち 水産資源管理対策調査等委託費(資源調査・管理体制構築事業費、新たな漁船漁業操業体制実証事業費及びスマート水産業推進緊急事業費に限る。) 漁業資源調査等委託費(資源調査・管理体制構築事業費に限る。) 水産資源管理対策事業費補助金(資源調査・管理体制構築事業費及びスマート水産業推進緊急事業費に限る。) 水産業振興対策費のうち	経 済 産 業 省	経 済 産 業 本 省	水産業振興対策調査等委託費 水産業振興対策事業費補助金(持続的漁業・養殖業構築緊急対策事業費、漁業担い手確保緊急支援事業費、ウナギ安定供給緊急総合対策事業費及び養殖業体質強化緊急総合対策事業費に限る。) 共同利用漁船等復旧支援対策費補助金 水産業振興対策地方公共団体事業費補助金 水産業振興対策地方公共団体整備費補助金 漁 村 活 性 化 対 策 費 の う ち 漁村活性化対策調査等委託費(ウナギ安定供給緊急総合対策事業費に限る。) 漁村活性化対策事業費補助金(海業振興緊急支援事業費に限る。) 水産多面的機能発揮対策交付金(漁場保全緊急対策事業費に限る。) 漁港施設災害復旧事業工事諸費 (項) 経済構造改革推進費のうち 中小企業経済構造改革推進事業委託費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		地域経済政策推進費のうち 中小企業地域経済政策推進事業委託費(多核種除去設備等処理水海洋放出関連水産物安全性・魅力情報発信等事業費に限る。) 対外経済政策推進費のうち 対外経済政策推進事業委託費 対外経済政策推進事業費補助金 独立行政法人日本貿易振興機構施設整備費 産業技術・環境・産業標準政策推進費のうち 産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等委託費(廃炉・汚染水・処理水対策事業費に限る。) 産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等事業費補助金(放射性物質研究拠点施設等運営事業費及びデータセンター地方拠点整備事業費に限る。) 独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費 情報処理・サービス・製造産業振興費のうち		資源エネルギー庁	情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業委託費(デジタルライフライン整備加速事業費及び産業サイバーセキュリティ対策強化環境整備事業費に限る。) 情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業費補助金(デジタルライフライン整備加速事業費及び2025年国際博覧会会場解体等事業費に限る。) 情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金(鈮物サプライチェーン多角化・安定化事業費、無人航空機サプライチェーン強靱化支援事業費、人工衛星サプライチェーン強靱化支援事業費、ロケット部品サプライチェーン強靱化支援事業費、コンテンツ産業成長投資支援事業費及び再生・細胞医療・遺伝子治療製造設備整備事業費に限る。) 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金(地方若手人材発掘育成支援事業費及び伝統的工芸品産業災害復興事業費に限る。) 産業保安確保費のうち 産業保安確保事業委託費 (項) 鈮物資源安定供給確保費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
国土交通省	中 小 企 業 庁	エネルギー需給構造高度化対策費 (項) 中小企業政策推進費のうち 中小企業政策推進事業委託費(中小企業活性化・事業承継総合緊急支援事業費、インボイス相談窓口事業費、中小企業取引緊急対策事業費及びよろず支援拠点事業費に限る。) 中小企業政策推進事業費補助金(なりわい再建支援事業費、なりわい再建資金利子補給事業費、経営相談体制強化事業費、地方公共団体事業環境変化対応型小規模事業者支援推進事業費及び被災商店街等再建支援事業費に限る。) 中小企業特定施設等災害復旧費補助金			水 資 源 対 策 費のうち 水資源対策調査費(地下水活用推進調査費及び渇水時情報発信・対応力強化調査費に限る。) 地球温暖化防止等対策費のうち 地球温暖化防止等対策調査費(グリーンインフラ社会実装調査費、グリーンインフラ新技術導入促進調査費及び商用電動車性能評価等調査費に限る。) 流通業務脱炭素化促進事業費補助金 水害・土砂災害対策費のうち 諸謝金(砂防指定地適正化調査費に限る。) 委員等旅費(砂防指定地適正化調査費に限る。) 水害・土砂災害対策調査費(砂防指定地適正化調査費に限る。) 公共交通等安全対策費のうち
	国 土 交 通 本 省	(項) 住宅市場整備推進費のうち 住宅市場整備推進等事業費補助金(既存住宅省エネ改修等事業費、建築確認等円滑化支援事業費及び建築行政デジタルトランスフォーメーション総合推進事業費に限る。) 総合的バリアフリー推進費のうち 総合的バリアフリー推進調査費(ジェンダー主流化推進調査費に限る。)			

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		公共交通等安全対策調査費 (脱炭素燃料海上輸送等調査費、持続可能な航空燃料空港導入円滑化調査費、航空機操縦士安全対策調査費、航空機操縦士等不足対策調査費、航空機用部品製造新技術活用調査費及び無操縦者航空機安全対策調査費に限る。) 国際民間航空機関等拠出金 (航空技術国際標準化推進国際民間航空機関拠出金に限る。) 独立行政法人航空大学 校施設整備費 総合的物流体系整備推進費のうち 総合的物流体系整備推進調査費(物流業生産性向上促進調査費、港湾サイバーセキュリティ対策強化調査費、港湾運送事業取引環境改善調査費、港湾水素等受入環境整備調査費、基幹的広域防災拠点支援施設通信機器整備費及び海上輸送支援体制構築調査費に限る。) 物流効率化等推進事業費補助金 都市・地域づくり推進費のうち			都市・地域づくり推進調査費(特定居住支援法人マッチング支援調査費、二地域居住等促進プラットフォーム構築支援調査費、半島振興連携促進調査費、まちづくりグリーントランスフォーメーション脱炭素都市政策推進調査費、2027年国際園芸博覧会警備・途上国支援検討調査費及び官民連携持続的地域づくり高度化調査費に限る。) 二地域居住等促進事業費補助金 地域公共交通維持・活性化推進費のうち 地域公共交通維持・活性化推進調査費(交通キャッシュレス等高度化推進調査費、交通空白解消官民連携パイロットプロジェクト事業費、違法タクシー行為等防止対策調査費及び国内航空ネットワーク構造改革調査費に限る。) 社会資本整備・管理効率化推進費のうち 社会資本整備・管理効率化推進調査費(地盤情報活用促進調査費、経済安全保障リスク点検調査費、官民連携社会資本整備等推進調査費、インフラ長寿命化推進調査費及び地域インフラ群再生戦略マネジメント推進調査費に限る。)

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		官民連携社会資本整備等推進費補助金(官民連携社会資本整備等緊急推進事業費に限る。) 不動産市場整備等推進費のうち 不動産市場整備等推進調査費(不動産取引実態把握調査費、不動産業生産性向上促進調査費及び不動産市場環境整備推進調査費に限る。) 建設市場整備推進費のうち 建設市場整備推進調査費(建設業生産性向上促進調査費に限る。) 建設市場整備推進事業費補助金 国土交通統計調査費のうち 統計調査費(統計人材育成事業費及び基幹統計品質向上調査費に限る。) 国 土 調 査 費のうち 測量庁費(国土調査法基本調査費に限る。) 自動車運送業市場環境整備推進費のうち 自動車運送業市場環境整備推進調査費(外国人材受入環境整備調査費及び適正原価実態把握等調査費に限る。)			海事産業市場整備等推進費のうち 技術研究開発調査費(洋上風力発電施設作業船導入環境整備調査費に限る。) 海事産業市場整備等推進調査費(造船業人材確保・育成推進調査費及び造船分野国際連携推進調査費に限る。) 独立行政法人海技教育機構施設整備費 国 土 形 成 推 進 費のうち 国土形成推進調査費(国土形成計画推進調査費及び国土数値情報調査費に限る。) 地理空間情報整備・活用推進費のうち 地理空間情報整備・活用推進調査費(地理空間情報利活用推進調査費に限る。) 離 島 振 興 費のうち 離島振興調査費(離島物流効率化推進調査費に限る。) 北海道総合開発推進費のうち 北海道総合開発推進調査費(大規模地震・津波避難対策調査費に限る。) 民族共生象徴空間運営委託費(誘客推進事業費に限る。)

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		技術研究開発推進費のうち 技術研究開発調査費(新技術活用積算業務等効率化調査費、建設機械等施工高度化技術導入推進調査費、建設業生産性向上促進調査費、歩行者移動支援推進調査費、海洋次世代モビリティ活用促進調査費及びモビリティ領域国際標準関係動向調査費に限る。) 技術研究開発委託費(運輸技術研究開発推進事業費及び整備新幹線貸付料等調査事業費に限る。) 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費 情 報 化 推 進 費のうち 情報処理業務庁費(勤務環境改善業務効率化推進費、高速ネットワーク等環境整備費、オープンイノベーション創出等推進調査費及びサイバーセキュリティ対策強化事業費に限る。) 国 際 協 力 費のうち 経済協力調査委託費(スマートシティ等海外展開推進調査事業費及び国際物流多元化・強靱化等緊急調査事業費に限る。)			情報処理業務庁費(インフラ分野研究開発デジタル技術活用推進費に限る。) 道路整備事業工事諸費のうち 庁費(勤務環境改善業務効率化推進費に限る。) 工事雑費(勤務環境改善業務効率化推進費に限る。) 港湾空港整備事業工事諸費のうち 工事雑費(勤務環境改善業務効率化推進費に限る。) (項) 災害情報整備推進費のうち 測量庁費(防災地理情報整備費及び地殻活動観測経費に限る。) 地理空間情報整備・活用等推進費のうち 測量庁費(勤務環境改善業務効率化推進費、地理空間情報デジタル化推進費、地震発生時測量・測位基盤早期復旧検討調査費、地殻変動監視体制強化費及び電子基準点網耐災害性強化費に限る。) 先端技術活用測量庁費(電子国土基本図3次元化推進費に限る。) 技術研究開発推進費のうち
	国土技術政策総合研究所	(項) 国土技術政策総合研究所共通費のうち		国 土 地 理 院	

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	海 難 審 判 所 地 方 整 備 局	地理地殻活動研究調査費 (地殻変動把握技術調査費 及び地理情報解析調査費に 限る。) (項) 海 難 審 判 所 共 通 費 の うち 施 設 整 備 費 (項) 地 方 整 備 推 進 費 の うち 情報処理業務庁費(勤務環 境改善業務効率化推進費に 限る。) 治水海岸事業工事諸費のうち 情報処理業務庁費(勤務環 境改善業務効率化推進費に 限る。) 道路整備事業工事諸費のうち 庁費(勤務環境改善業務効 率化推進費に限る。) 情報処理業務庁費(勤務環 境改善業務効率化推進費に 限る。) 工事雑費(勤務環境改善業 務効率化推進費に限る。) 港湾空港整備事業工事 諸費のうち 工事雑費(勤務環境改善業 務効率化推進費に限る。) 都市環境整備事業工事 諸費のうち		北 海 道 開 発 局	情報処理業務庁費(勤務環 境改善業務効率化推進費に 限る。) 工事雑費(勤務環境改善業 務効率化推進費に限る。) 国営公園等事業工事諸 費のうち 情報処理業務庁費(勤務環 境改善業務効率化推進費に 限る。) (項) 北海道開発行政推進費のうち 情報処理業務庁費(勤務環 境改善業務効率化推進費に 限る。) 北海道治水海岸事業工 事諸費のうち 庁費(勤務環境改善業務効 率化推進費に限る。) 情報処理業務庁費(勤務環 境改善業務効率化推進費に 限る。) 工事雑費(勤務環境改善業 務効率化推進費に限る。) 北海道道路整備事業工 事諸費のうち 庁費(勤務環境改善業務効 率化推進費に限る。) 情報処理業務庁費(勤務環 境改善業務効率化推進費に 限る。)

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	観 光 庁	工事雑費(勤務環境改善業務効率化推進費に限る。) (項) 観 光 振 興 費のうち 観光振興調査費(観光地・観光産業省力化・省人化等推進調査費、交流市場・観光資源創出調査費、インバウンド消費動向調査費、免税制度移行支援調査費、ユニバーサルツーリズム促進調査費、住宅宿泊事業者等情報管理システム改修調査費、観光地・観光産業デジタルトランスフォーメーション推進調査費、インバウンド安全・安心対策推進調査費、高付加価値旅行者誘客支援調査費、インフラ観光資源化推進調査費、医療・観光資源活用訪日外国人旅行者受入推進調査費及び観光資源コンテンツ化促進調査費に限る。)		運 輸 安 全 委 員 会	技術研究開発業務庁費(防災気象情報高度化緊急対策事業費及び勤務環境改善業務効率化推進費に限る。) 技術研究開発業務船舶運航費(防災気象情報高度化緊急対策事業費に限る。) 気 象 研 究 所のうち 庁費(勤務環境改善業務効率化推進費に限る。) (項) 運 輸 安 全 委 員 会のうち 公共交通等安全対策調査費(事故等調査用機器緊急整備費に限る。)
	気 象 庁	(項) 気 象 官 署 共 通 費のうち 校費(勤務環境改善業務効率化推進費に限る。) 観 測 予 報 等 業 務 費のうち 技術研究開発業務旅費(防災気象情報高度化緊急対策事業費に限る。) 観測予報庁費(勤務環境改善業務効率化推進費及び防災気象情報高度化緊急対策事業費に限る。)		海 上 保 安 庁	(項) 海上保安官署共通費のうち 校費(教育訓練用資器材緊急整備費に限る。) 船舶交通安全及海上治安対策費のうち 情報処理業務庁費(文書管理システム整備費及び情報システム整備費に限る。) 通信業務庁費(通信機器整備費に限る。) 水路業務庁費(海洋観測装置整備費に限る。) 装備費(テロ対策等資機材緊急整備費に限る。) 船 舶 購 入 費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
環 境 省	環 境 本 省	(項) 地球温暖化対策推進費のうち 環境保全調査費(二酸化炭素固定化技術社会実装事業費及び二国間クレジット制度温室効果ガス排出削減推進事業費に限る。) 気候変動影響研究調査費(グローバルサウス展開早期警戒システム導入促進調査費に限る。) 環境保全調査等委託費(二国間クレジット制度温室効果ガス排出削減推進事業費に限る。) 地球温暖化対策推進事業費補助金 環境配慮行動普及促進事業費補助金 地 球 環 境 保 全 費のうち 政府開発援助国際自然保護連合等拠出金(二国間クレジット制度推進欧州復興開発銀行拠出金に限る。) 大気・水・土壌環境等保全費のうち 環境保全調査費(大気汚染対応力強化費及び良好水循環・水環境保全事業費に限る。) 資源循環政策推進費のうち			環境保全調査費(使用済製品リユース等循環型社会実現支援経費、資源循環ネットワーク・拠点構築調査等事業費、地域資源循環促進調査費、再資源化事業等高度化環境整備費、地域資源循環加速化事業費、自動車再生材供給拡大産官学連携推進調査費、浄化槽基盤整備推進調査費、不適正ヤード規制制度構築費、バーゼル条約事務手続効率化調査検討経費、ポリ塩化ビフェニル廃棄物適正処理対策推進費及び災害廃棄物処理対応検証等経費に限る。) 環境保全調査等委託費(災害廃棄物処理体制強化検討事業費及び災害廃棄物処理対応検証等事業費に限る。) 循環型社会形成推進事業費補助金 産業廃棄物適正処理推進費補助金(ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策環境整備事業費に限る。) 生物多様性保全等推進費のうち 職員旅費(能登半島地域自然活用創造的復興推進事業費及びクマ類被害対策事業費に限る。)

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		環境保全調査費(能登半島 地域自然活用創造的復興推 進事業費、クマ類被害対策 事業費及びトキ共生型地域 づくり推進事業費に限る。) 環境保健対策推進費のうち 環境保全調査費(水俣病情 報発信・理解促進支援事業 費に限る。) 環境政策基盤整備費のうち 環境保全調査費(2027 年国 際園芸博覧会政府出展準備 経費に限る。) 公害調査費(熱中症対策強 化検討調査費、花粉症健康 影響基礎調査費及び有機 フッ素化合物環境状況調査 費に限る。) 公害調査等委託費(有機 フッ素化合物対策技術実証 事業費に限る。)		原子力規制委員会	環境保全研究費補助金(研 究開発型スタートアップ緊 急支援事業費に限る。) 環 境 調 査 研 修 所のうち 庁費(防災用蓄電池設備緊 急更新経費に限る。) 環境調査研修所施設費 地 域 脱 炭 素 推 進 費のうち 地域脱炭素推進事業費補助 金 自然公園等施設災害復 旧事業費 (項) 原子力安全確保費のうち 各所修繕(東海保障措置セ ンター設備緊急整備費に限 る。)

丁号 国庫債務負担行為補正

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
裁 判 所	裁 判 所	司法情報システム整備等				
		既 定	24,575,361	令 和 7 年 度	令和 7 年度以 降 5 箇年度以内	司法情報システムの整備等については、多 くの日数を要するため
		追 加	1,906,928	同	令和 7 年度以 降 4 箇年度以内	
		改 定	26,482,289	—	—	
		物価の変動に伴う庁 舎等機械警備(令和 4 年度)に係る限度 額の増額	17,300	令 和 7 年 度	令和 7 年度及 び令和 8 年度	令和 4 年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「庁舎等機械警備」に基づいて実行した庁 舎等の機械警備に係る国庫の負担となる契約 について、物価の変動に伴いその限度額を増 額する必要があるため
		物価の変動に伴う庁 舎等機械警備(令和 5 年度)に係る限度 額の増額	8,892	令 和 7 年 度	令和 7 年度以 降 3 箇年度以内	令和 5 年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「庁舎等機械警備」に基づいて実行した庁 舎等の機械警備に係る国庫の負担となる契約 について、物価の変動に伴いその限度額を増 額する必要があるため
		物価の変動に伴う庁 舎等機械警備(令和 6 年度)に係る限度 額の増額	672	令 和 7 年 度	令和 7 年度以 降 4 箇年度以内	令和 6 年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「庁舎等機械警備」に基づいて実行した庁 舎等の機械警備に係る国庫の負担となる契約 について、物価の変動に伴いその限度額を増 額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
内 閣	内 閣 官 房	物価の変動に伴う庁舎管理運営業務に係る限度額の増額	5,448	令 和 7 年 度	令和 7 年度及び令和 8 年度	令和 6 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎管理運営業務」に基づいて実行した庁舎の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		裁 判 所 施 設 整 備				
		既 定	16,136,789	令 和 7 年 度	令和 7 年度以降 5 箇年度以内	
		追 加	608,362	同	令和 7 年度以降 3 箇年度以内	大手町合同庁舎第 3 号館の施設の整備については、多くの日数を要するため
		改 定	16,745,151	—	—	
		サイバーセキュリティシステム整備等				
		既 定	16,211,893	令 和 7 年 度	令和 7 年度以降 3 箇年度以内	
		追 加	1,287	同	令和 7 年度及び令和 8 年度	サイバーセキュリティシステムの整備等については、多くの日数を要するため
		改 定	16,213,180	—	—	
		情報通信施設整備	520,300	令 和 7 年 度	令和 7 年度以降 3 箇年度以内	情報通信施設の整備については、多くの日数を要するため
		内閣官房施設整備				
		既 定	2,161,466	令 和 7 年 度	令和 7 年度以降 4 箇年度以内	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
内 閣 府	内 閣 本 府	追 加	1,641,500	令 和 7 年 度	令和 8 年度及 び令和 9 年度	サイバーセキュリティ施設の整備については、多くの日数を要するため
		改 定	3,802,966	—	—	
		情報収集衛星システム開発等				
		既 定	39,014,628	令 和 7 年 度	令和 7 年度以 降 5 箇年度以内	情報収集衛星システムの開発等については、多くの日数を要するため
		追 加	9,184,308	同	同	
		改 定	48,198,936	—	—	
		昭和 100 年記念式典 開催業務	175,385	令 和 7 年 度	令 和 8 年 度	令和 8 年に開催される昭和 100 年記念式典 の開催業務については、複数年度にわたる契 約を結ぶことを要するため
		沖縄科学技術大学院 大学学園超高速電子 計算機整備費補助	2,600,000	令 和 7 年 度	令和 7 年度以 降 3 箇年度以内	沖縄科学技術大学院大学学園が行う超高速 電子計算機整備事業については、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその事業費 を補助する旨の決定を行うことを要するため
		沖縄道路交通円滑化 事業				
		既 定	13,992,000	令 和 7 年 度	令和 7 年度以 降 3 箇年度以内	一般国道 58 号恩納高架橋(その 9)ほか 6 箇所の交通円滑化工事については、多くの日 数を要するため
		追 加	4,340,000	同	同	
		改 定	18,332,000	—	—	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		沖縄港湾改修事業 既 定	1,380,000	令和 7 年 度	令和 7 年度及 び令和 8 年度	平良港及び石垣港の改修工事については、 多くの日数を要するため
		追 加	1,550,000	同	令和 8 年 度	
		改 定	2,930,000	—	—	
		沖縄かんがい排水事業 既 定	1,893,000	令和 7 年 度	令和 7 年度以 降 3 箇年度以内	石垣島地区宮良加圧機ポンプ設備更新工事 については、多くの日数を要するため
		追 加	565,000	同	令和 7 年度以 降 4 箇年度以内	
		改 定	2,458,000	—	—	
		沖縄道路更新防災等 対策事業費補助	666,000	令和 7 年 度	令和 7 年度以 降 3 箇年度以内	道路更新防災等対策事業については、その 事業を円滑に実施するため、あらかじめその 事業費を補助する旨の決定を行うことを要す るため
		沖縄農業農村整備事 業費補助	1,554,000	令和 7 年 度	令和 8 年 度	農業農村整備事業については、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその事業費 を補助する旨の決定を行うことを要するため
		沖縄水産基盤整備事 業費補助 既 定	378,000	令和 7 年 度	令和 7 年度及 び令和 8 年度	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
総 務 省	警 察 庁	追 加 改 定	162,000 540,000	令 和 7 年 度 —	令 和 8 年 度 —	水産基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		警察通信機器整備 既 定	33,228,204	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 以 降 3 箇年度以内	
		追 加 改 定	403,349 33,631,553	同 —	令 和 9 年 度 —	
		航 空 機 購 入	5,964,177	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 以 降 3 箇年度以内	
		航 空 機 購 入	5,964,177	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 以 降 3 箇年度以内	
	デ ジ タ ル 庁	情報通信技術調達 既 定	429,758,799	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 以 降 5 箇年度以内	警察通信機器の整備については、多くの日数を要するため
		追 加 改 定	16,487,547 446,246,346	同 —	同 —	
		情報通信技術調達 既 定	429,758,799	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 以 降 5 箇年度以内	
	消 防 庁	航 空 機 購 入	4,700,000	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 以 降 4 箇年度以内	警察用ヘリコプター3機の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		航 空 機 購 入	4,700,000	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 以 降 4 箇年度以内	
財 務 省	税 関	監視取締用機器整備 等	6,973,306	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 以 降 5 箇年度以内	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		税関監視艇建造 既 定	7,172	令 和 7 年 度	令 和 8 年 度	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
文 部 科 学 省	文 部 科 学 本 省	追 加	1,947,360	令 和 7 年 度	令和 7 年度以 降 4 箇年度以内	税関監視艇の建造については、多くの日数 を要するため
		改 定	1,954,532	—	—	
		特定先端大型研究施設整備費補助	23,796,396	令 和 7 年 度	令和 7 年度以 降 5 箇年度以内	国立研究開発法人理化学研究所等が施行する 特定先端大型研究施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		国際熱核融合実験炉 研究開発費補助				
		既 定	10,478,000	令 和 7 年 度	令和 7 年度以 降 5 箇年度以内	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 が行う国際熱核融合実験炉研究開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		追 加	19,652,609	同	同	
		改 定	30,130,609	—	—	
		国際宇宙ステーション 開発費補助				
		既 定	250,000	令 和 7 年 度	令和 7 年度及 び令和 8 年度	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う 国際宇宙ステーション開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		追 加	55,633,558	同	令和 7 年度以 降 5 箇年度以内	
		改 定	55,883,558	—	—	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		基幹ロケット高度化 推進費補助	65,925,330	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 以 降 5 箇年度以内	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う基幹ロケット高度化推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		月面探査システム開 発費補助	55,620,000	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 以 降 4 箇年度以内	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う月面探査システム開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		国立研究開発法人日 本原子力研究開発機 構設備整備費補助	605,000	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 以 降 3 箇年度以内	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う原子力研究設備の整備については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		試験研究炉整備促進 事業費補助	3,026,000	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 以 降 5 箇年度以内	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う試験研究炉整備促進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		原子力施設廃止措置 促進事業費補助	508,000	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 以 降 4 箇年度以内	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う原子力施設廃止措置促進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		国立研究開発法人理化学研究所施設整備費補助	19,136,621	令 和 7 年 度	令和 7 年度以降 5 箇年度以内	国立研究開発法人理化学研究所が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費補助				
		既 定	275,000	令 和 7 年 度	令和 7 年度及び令和 8 年度	
		追 加	3,780,119	同	令和 7 年度以降 4 箇年度以内	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		改 定	4,055,119	—	—	
		国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備費補助	8,403,000	令 和 7 年 度	令和 7 年度以降 5 箇年度以内	国立研究開発法人防災科学技術研究所が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助				
		既 定	695,000	令 和 7 年 度	令和 7 年度及び令和 8 年度	
		追 加	6,407,417	同	令和 7 年度以降 5 箇年度以内	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		改 定	7,102,417	—	—	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
厚生労働省	厚生労働本省	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助	60,000	令和 7 年度	令和 7 年度以降 3 箇年度以内	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		物価の変動に伴う国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費補助に係る限度額の増額	1,605,460	令和 7 年度	令和 7 年度以降 4 箇年度以内	令和 6 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費補助」に基づいて実行した国立研究開発法人国立成育医療研究センターが施行する施設整備事業に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費補助に係る契約の一部変更	—	令和 7 年度	令和 10 年度まで 1 箇年度延長	令和 6 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和 7 年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和 10 年度まで 1 箇年度延長する必要があるため
農林水産省	農林水産本省	海岸保全施設整備事業				
		既 定	245,000	令和 7 年度	令和 7 年度及び令和 8 年度	
		追 加	220,000	同	令和 8 年度	
		改 定	465,000	—	—	玉名横島海岸の海岸保全施設整備工事については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		国際園芸博覧会警備	5,647,816	令和 7 年 度	令和 7 年度以 降 3 箇年度以内	令和 9 年に開催される 2027 年国際園芸博覧会の警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		かんがい排水事業 既 定	32,769,000	令和 7 年 度	令和 7 年度以 降 5 箇年度以内	
		追 加	1,016,000	同	令和 7 年度以 降 3 箇年度以内	雄国山麓地区大深沢調整池管理事務所他改修工事ほか 2 件の工事については、多くの日数を要するため
		改 定	33,785,000	—	—	
		農用地再編整備事業 既 定	7,749,000	令和 7 年 度	令和 7 年度以 降 4 箇年度以内	
		追 加	360,000	同	令和 8 年 度	水橋地区下条上市団地(水橋小池工区)用排水路整備(その 1)工事については、多くの日数を要するため
		改 定	8,109,000	—	—	
		農業競争力強化基盤 整備事業費補助 既 定	836,800	令和 7 年 度	令和 7 年度以 降 3 箇年度以内	
		追 加	206,000	同	令和 8 年 度	農業競争力強化基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		改 定	1,042,800	—	—	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		農村地域防災減災事業費補助				
		既 定	1,114,300	令和 7 年 度	令和 7 年度以 降 3 箇年度以内	
		追 加	702,200	同	令和 8 年 度	
		改 定	1,816,500	—	—	農村地域防災減災事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	農林水産技術会議	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助				
		既 定	659,963	令和 7 年 度	令和 7 年度以 降 3 箇年度以内	
		追 加	24,354,377	同	令和 7 年度以 降 5 箇年度以内	
		改 定	25,014,340	—	—	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	林 野 庁	治 山 事 業	607,000	令和 7 年 度	令和 8 年 度	常願寺川地区ほか 3 地区の荒廃山地の復旧工事については、多くの日数を要するため
		国有林野内治山事業				
		既 定	912,000	令和 7 年 度	令和 7 年度及 び令和 8 年度	
		追 加	2,186,000	同	令和 8 年 度	
		改 定	3,098,000	—	—	無ノ沢地区ほか 27 地区の国有林野内の荒廃山地の復旧工事については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		治山事業費補助 既 定	1,954,600	令和 7 年 度	令和 7 年度及 び令和 8 年度	治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		追 加	2,890,000	同	令和 8 年 度	
		改 定	4,844,600	—	—	
		森林環境保全整備事業 既 定	5,223,000	令和 7 年 度	令和 7 年度及 び令和 8 年度	上川北部地区ほか 12 地区の造林事業並びに宗谷地区ほか 3 地区の林道の新設及び改良工事については、多くの日数を要するため
		追 加	2,046,000	同	令和 8 年 度	
		改 定	7,269,000	—	—	
		森林環境保全整備事業費補助 既 定	345,000	令和 7 年 度	令和 7 年度及 び令和 8 年度	森林環境保全整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		追 加	475,000	同	令和 8 年 度	
		改 定	820,000	—	—	
	水 産 庁	特定漁港漁場整備事業	810,000	令和 7 年 度	令和 8 年 度	対馬海峡東水道地区及び大隅海峡地区の特定漁港漁場整備事業については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
経 済 産 業 省	経 済 産 業 本 省	水産物供給基盤整備 事業費補助				
		既 定	1,406,665	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 及 び 令 和 8 年 度	水産物供給基盤整備事業については、その 事業を円滑に実施するため、あらかじめその 事業費を補助する旨の決定を行うことを要す るため
		追 加	402,000	同	令 和 8 年 度	
		改 定	1,808,665	—	—	
		水産資源環境整備事 業費補助	1,472,000	令 和 7 年 度	令 和 8 年 度	水産資源環境整備事業については、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめその事 業費を補助する旨の決定を行うことを要する ため
		中堅・中小企業省人 化等大規模成長投資 促進事業費補助に係 る契約の一部変更	—	令 和 7 年 度	令 和 9 年 度 ま で 1 箇年度延長	令和 5 年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「中堅・中小企業省人化等大規模成長投資 促進事業費補助」に基づいて実行した国庫の 負担となる契約の一部を、令和 7 年度におい て変更し、当該契約による支出すべき年限を 令和 9 年度まで 1 箇年度延長する必要がある ため
		グローバルサウス未 来志向型共創等事業 費補助	61,600,000	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 以 降 5 箇年度以内	グローバルサウス未来志向型共創等事業に ついては、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費を補助する旨の決定を 行うことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
国 土 交 通 省	国土交通本省	国際博覧会出展事業				
		既 定	1,900,000	令 和 7 年 度	令和 7 年度及 び令和 8 年度	2025 年国際博覧会における政府出展事業 については、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
		追 加	300,000	同	同	
		改 定 現場事務所等営繕	2,200,000	—	—	
		既 定	1,988,280	令 和 7 年 度	令和 7 年度以 降 4 箇年度以内	現場事務所等の営繕工事については、多く の日数を要するため
		追 加	1,592,709	同	令和 7 年度以 降 3 箇年度以内	
		改 定 無電柱化推進事業費 補助	3,580,989	—	—	
		既 定	1,577,700	令 和 7 年 度	令和 7 年度以 降 5 箇年度以内	無電柱化推進事業については、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその事業費 を補助する旨の決定を行うことを要するため 国営昭和記念公園ほか 2 箇所の施設の整備 については、多くの日数を要するため 国営みちのく杜の湖畔公園及び国営明石海 峡公園の維持管理については、多くの日数を 要するため
		追 加	300,850	同	令和 7 年度以 降 3 箇年度以内	
		改 定 国 営 公 園 整 備	1,878,550 613,000	— 令 和 7 年 度	— 令和 7 年度及 び令和 8 年度	
		国営公園維持管理	170,000	令 和 7 年 度	令和 7 年度以 降 3 箇年度以内	
		総合水系環境整備事 業				
		既 定	4,282,045	令 和 7 年 度	令和 7 年度以 降 5 箇年度以内	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		追 加 改 定 河 川 改 修 事 業 既 定	351,000 4,633,045 62,626,280	令 和 7 年 度 — 令 和 7 年 度	令 和 8 年 度 — 令 和 7 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	名取川水系ほか 4 水系の総合水系環境整備 事業については、多くの日数を要するため
		追 加 改 定 治水事業用地補償総 合技術業務 既 定	11,190,000 73,816,280 125,000	同 — 令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内 — 令 和 7 年 度 及 び 令 和 8 年 度	雄物川ほか 10 河川の改修工事及びこれら に附帯する工事については、多くの日数を要 するため
		追 加 改 定 河 川 維 持 修 繕 既 定	30,000 155,000 61,622,045	同 — 令 和 7 年 度	令 和 8 年 度 — 令 和 7 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	治水事業用地補償総合技術業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
		追 加 改 定 堰 堤 維 持 既 定	8,192,076 69,814,121 27,363,596	同 — 令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内 — 令 和 7 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	阿武隈川ほか 103 河川の維持修繕工事につ いては、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		追 加	1,090,000	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	利根川品木ダム及び利根川北千葉導水路の 維持修繕工事については、多くの日数を要す るため
		改 定	28,453,596	—	—	
		河川総合開発事業				
		既 定	57,943,995	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	淀川大戸川ダムほか 2 ダムの建設工事及び これらに附帯する工事については、多くの日 数を要するため
		追 加	5,489,000	同	令 和 7 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	
		改 定	63,432,995	—	—	
		河川工作物関連応急 対策事業				阿武隈川ほか 19 河川の河川工作物関連応 急対策工事については、多くの日数を要する ため
		既 定	8,365,250	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	
		追 加	9,244,000	同	令 和 7 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	
		改 定	17,609,250	—	—	利根川川治ダムの改良工事については、多 くの日数を要するため
		堰堤改良事業				
		既 定	7,644,900	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	
		追 加	39,000	同	令 和 8 年 度	利根川川治ダムの改良工事については、多 くの日数を要するため
		改 定	7,683,900	—	—	
		堰堤改良費補助	894,847	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	
						堰堤改良事業については、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費を補 助する旨の決定を行うことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		多目的ダム建設事業 豊川設楽ダム建設 工事				
		既 定	3,297,312	令 和 7 年 度	令和 7 年度以 降 4 箇年度以内	豊川設楽ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		追 加	1,700,000	同	令和 7 年度以 降 3 箇年度以内	
		改 定	4,997,312	—	—	
		子吉川鳥海ダム建 設工事				
		既 定	1,656,512	令 和 7 年 度	令和 7 年度以 降 4 箇年度以内	子吉川鳥海ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		追 加	1,546,000	同	令和 7 年度以 降 3 箇年度以内	
		改 定	3,202,512	—	—	
		砂 防 事 業				
		既 定	37,809,329	令 和 7 年 度	令和 7 年度以 降 4 箇年度以内	最上川水系ほか 14 水系の砂防工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		追 加	7,081,000	同	令和 7 年度以 降 3 箇年度以内	
		改 定	44,890,329	—	—	
		地すべり対策事業				
		既 定	3,679,700	令 和 7 年 度	令和 7 年度以 降 5 箇年度以内	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		追 加	380,000	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 及 び 令 和 8 年 度	最上川・赤川月山地区及び寺沢川由比地区 の地すべり対策工事については、多くの日数 を要するため
		改 定	4,059,700	—	—	
		砂 防 管 理				
		既 定	1,024,700	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 及 び 令 和 8 年 度	桜島の砂防設備維持修繕工事については、 多くの日数を要するため
		追 加	311,000	同	令 和 8 年 度	
		改 定	1,335,700	—	—	
		特定緊急砂防事業				
		既 定	2,020,000	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 及 び 令 和 8 年 度	能登山地及び安芸南部山系の特定緊急砂防 工事については、多くの日数を要するため
		追 加	920,000	同	令 和 7 年 度 以 降 3 箇年度以内	
		改 定	2,940,000	—	—	
		特定緊急地すべり対 策事業	100,000	令 和 7 年 度	令 和 8 年 度	奥能登地区の特定緊急地すべり対策工事に ついては、多くの日数を要するため
		海岸保全施設整備事 業				
		既 定	16,332,400	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 以 降 5 箇年度以内	指宿港海岸ほか 8 海岸の海岸保全施設整備 工事については、多くの日数を要するため
		追 加	5,788,000	同	令 和 7 年 度 以 降 3 箇年度以内	
		改 定	22,120,400	—	—	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		海岸保全施設整備事業費補助				
		既 定	2,192,500	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 以 降 4 箇年度以内	
		追 加	746,000	同	同	
		改 定	2,938,500	—	—	海岸保全施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		道路更新防災対策事業				
		既 定	65,300,000	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 以 降 5 箇年度以内	
		追 加	300,000	同	令 和 7 年 度 及 び 令 和 8 年 度	
		改 定	65,600,000	—	—	一般国道岐阜 41 号上麻生道路(その 8)の道路更新防災対策工事については、多くの日数を要するため
		道 路 修 繕 事 業				
		既 定	255,382,400	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 以 降 5 箇年度以内	
		追 加	7,600,000	同	令 和 8 年 度	
		改 定	262,982,400	—	—	高速自動車国道宮崎東九州自動車道修繕ほか 38 箇所の修繕工事については、多くの日数を要するため
		道路交通安全施設等整備事業				
		既 定	29,803,000	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 以 降 5 箇年度以内	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		追 加 改 定	1,120,000 30,923,000	令 和 7 年 度 —	令 和 8 年 度 —	一般国道滋賀1号土山町南土山地区歩道ほか9箇所の交通安全施設等整備工事については、多くの日数を要するため
		交通事故重点対策道路事業 既 定	17,292,000	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 以 降 5 箇年度以内	
		追 加 改 定	830,000 18,122,000	同 —	令 和 8 年 度 —	一般国道愛知1号名古屋地区区画線(その2)ほか4箇所の交通事故重点対策工事については、多くの日数を要するため
		道路更新防災等対策事業費補助 既 定	9,170,261	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 以 降 4 箇年度以内	
		追 加	503,052	同	令 和 7 年 度 以 降 3 箇年度以内	道路更新防災等対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		改 定	9,673,313	—	—	
		道路交通安全施設等整備事業費補助 既 定	1,736,350	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 及 び 令 和 8 年 度	
		追 加	196,900	同	令 和 8 年 度	交通安全施設等整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		改 定	1,933,250	—	—	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		港 湾 改 修 事 業				
		既 定	133,473,000	令 和 7 年 度	令和 7 年度以 降 5 箇年度以内	東京港ほか 20 港の改修工事については、 多くの日数を要するため
		追 加	30,766,000	同	令和 7 年度以 降 4 箇年度以内	
		改 定	164,239,000	—	—	
		港湾改修事業費補助				
		既 定	1,565,000	令 和 7 年 度	令和 7 年度以 降 3 箇年度以内	港湾改修事業については、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費を補 助する旨の決定を行うことを要するため
		追 加	110,000	同	令 和 8 年 度	
		改 定	1,675,000	—	—	
		地域連携道路事業				
		既 定	363,664,000	令 和 7 年 度	令和 7 年度以 降 5 箇年度以内	一般国道岡山 2 号岡山玉島笠岡地区道路 (その 4)ほか 38 箇所の地域連携推進工事に ついては、多くの日数を要するため
		追 加	30,492,000	同	令和 7 年度以 降 3 箇年度以内	
		改 定	394,156,000	—	—	
		地域連携道路事業費 補助				
		既 定	36,748,950	令 和 7 年 度	令和 7 年度以 降 5 箇年度以内	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		追 加	5,748,050	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	地域連携推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		改 定	42,497,000	—	—	
		国際園芸博覧会警備	5,647,816	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	令和 9 年に開催される 2027 年国際園芸博覧会の警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		道路交通円滑化事業				
		既 定	193,896,000	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	一般国道静岡 1 号藤枝道路(その 6)ほか 20 箇所の交通円滑化工事については、多くの日数を要するため
		追 加	9,567,000	同	令 和 7 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	
		改 定	203,463,000	—	—	
		離島農業農村整備事業費補助	180,000	令 和 7 年 度	令 和 8 年 度	農業農村整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		離島水産基盤整備事業費補助				
		既 定	928,083	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 及 び 令 和 8 年 度	水産基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		追 加	30,000	同	令 和 8 年 度	
		改 定	958,083	—	—	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		北海道海岸保全施設 整備事業				
		既 定	220,000	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 及 び 令 和 8 年 度	
		追 加	327,000	同	同	
		改 定	547,000	—	—	胆振海岸の海岸保全施設整備工事については、多くの日数を要するため
		北海道国有林野内治 山事業				
		既 定	60,000	令 和 7 年 度	令 和 8 年 度	
		追 加	50,000	同	同	
		改 定	110,000	—	—	えりも地区の国有林野内の荒廃山地の復旧 工事については、多くの日数を要するため
		北海道河川改修事業				
		既 定	30,676,352	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 以 降 4 箇年度以内	
		追 加	1,600,000	同	令 和 8 年 度	
		改 定	32,276,352	—	—	石狩川の改修工事及びこれに附帯する工事 については、多くの日数を要するため
		北海道河川維持修繕				
		既 定	7,111,380	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 以 降 3 箇年度以内	
		追 加	376,924	同	同	
		改 定	7,488,304	—	—	石狩川ほか 12 河川の維持修繕工事につい ては、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		北海道河川工作物関連 応急対策事業				
		既 定	430,000	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 及 び 令 和 8 年 度	
		追 加	390,000	同	令 和 7 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	後志利別川の河川工作物関連応急対策工事 については、多くの日数を要するため
		改 定	820,000	—	—	
		北海道砂防事業				
		既 定	1,092,600	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 及 び 令 和 8 年 度	
		追 加	200,000	同	令 和 8 年 度	樽前山の砂防工事及びこれに附帯する工事 については、多くの日数を要するため
		改 定	1,292,600	—	—	
		北海道地域連携道路 事業				
		既 定	69,490,000	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	
		追 加	5,500,000	同	令 和 8 年 度	
		改 定	74,990,000	—	—	高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内 北見線陸別道路(その11)ほか9箇所の地域 連携推進工事については、多くの日数を要す るため
		北海道道路修繕事業				
		既 定	45,733,000	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	
		追 加	3,200,000	同	令 和 8 年 度	一般国道12号修繕ほか15箇所の修繕工事 については、多くの日数を要するため
		改 定	48,933,000	—	—	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		北海道港湾改修事業				
		既 定	1,410,000	令和 7 年 度	令和 7 年度及 び令和 8 年度	
		追 加	5,397,000	同	令和 8 年 度	
		改 定	6,807,000	—	—	室蘭港ほか 14 港の改修工事については、 多くの日数を要するため
		北海道道路交通安全 施設等整備事業				
		既 定	5,600,000	令和 7 年 度	令和 7 年度及 び令和 8 年度	
		追 加	430,000	同	令和 8 年 度	
		改 定	6,030,000	—	—	一般国道 37 号礼文華中央帯(その 3)ほか 2 箇所の交通安全施設等整備工事について は、多くの日数を要するため
		北海道交通事故重点 対策道路事業				
		既 定	1,900,000	令和 7 年 度	令和 7 年度及 び令和 8 年度	
		追 加	120,000	同	令和 8 年 度	
		改 定	2,020,000	—	—	一般国道 275 号中頓別交差点改良の交通事 故重点対策工事については、多くの日数を要 するため
		北海道かんがい排水 事業				
		既 定	3,090,000	令和 7 年 度	令和 7 年度以 降 4 箇年度以内	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		追 加 改 定	3,040,000 6,130,000	令 和 7 年 度 —	令 和 8 年 度 —	篠津運河中流地区西原幹線用水路村道南 4 号第 2 工区建設工事ほか 7 件の工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		北海道農用地再編整備事業 既 定	3,830,000	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 及 び 令 和 8 年 度	
		追 加 改 定	4,137,000 7,967,000	同 —	令 和 8 年 度 —	岩見沢北村地区豊正 49 工区区画整理工事ほか 3 件の工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		北海道特定漁港漁場整備事業 既 定	1,755,000	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 及 び 令 和 8 年 度	
		追 加 改 定	803,000 2,558,000	同 —	令 和 8 年 度 —	ウトロ漁港ほか 3 漁港の特定漁港漁場整備事業については、多くの日数を要するため
		北海道治山事業費補助 既 定	902,000	令 和 7 年 度	令 和 8 年 度	治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北海道農業競争力強化基盤整備事業費補助 既 定	577,000	令 和 7 年 度	令 和 8 年 度	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		追 加 改 定	565,000 1,142,000	令 和 7 年 度 —	令 和 8 年 度 —	農業競争力強化基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北海道森林環境保全 整備事業費補助	90,000	令 和 7 年 度	令 和 8 年 度	森林環境保全整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北海道水産基盤整備 事業費補助	1,357,000	令 和 7 年 度	令 和 8 年 度	水産基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		官 庁 営 繕 既 定	27,124,654	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 以 降 4 箇年度以内	官庁施設の営繕工事等については、多くの日数を要するため
		追 加	8,668,211	同	令 和 7 年 度 以 降 3 箇年度以内	
		改 定	35,792,865	—	—	
		道路災害復旧事業 既 定	28,958,000	令 和 7 年 度	令 和 8 年 度 以 降 3 箇年度以内	一般国道新潟8号青海地区道路ほか5箇所の災害復旧工事については、多くの日数を要するため
		追 加	12,250,000	同	令 和 7 年 度 以 降 3 箇年度以内	
		改 定	41,208,000	—	—	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		河川大規模災害関連事業				
		既 定	30,340,783	令 和 7 年 度	令 和 8 年 度 以 降 3 箇年度以内	
		追 加	8,910,000	同	令 和 7 年 度 以 降 3 箇年度以内	阿武隈川及び最上川の大規模災害関連工事については、多くの日数を要するため
		改 定	39,250,783	—	—	
	気 象 庁	気象官署施設整備				
		既 定	117,458	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 以 降 3 箇年度以内	
		追 加	532,928	同	同	気象庁本庁の施設の整備については、多くの日数を要するため
		改 定	650,386	—	—	
		気象レーダー製作等	931,001	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 以 降 4 箇年度以内	気象レーダーの製作等については、多くの日数を要するため
		静止気象衛星製作等に 係る契約の一部変更	—	令 和 7 年 度	令 和 9 年 度 ま で 1 箇年度延長	令和 4 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「静止気象衛星製作等」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和 7 年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和 9 年度まで 1 箇年度延長する必要があるため
	海 上 保 安 庁	航 空 機 整 備	1,432,000	令 和 7 年 度	令 和 9 年 度	航空機の整備については、その改修に多くの日数を要するため
		大 型 巡 視 船 建 造				
		既 定	65,364,998	令 和 7 年 度	令 和 7 年 度 以 降 5 箇年度以内	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
環 境 省	環 境 本 省	追 加	38,536,106	令 和 7 年 度	令和 7 年度以 降 5 箇年度以内	3,500 トン型巡視船 2 隻の建造については、多くの日数を要するため
		改 定	103,901,104	—	—	
		研究開発型スタート アップ支援事業費補助	1,672,000	令 和 7 年 度	令和 7 年度以 降 5 箇年度以内	研究開発型スタートアップ支援事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		放射能調査研究機器 整備				
		既 定	11,481	令 和 7 年 度	令 和 9 年 度	放射能調査研究機器の整備については、多くの日数を要するため
防 衛 省	防 衛 本 省	追 加	1,223,115	同	令和 7 年度以 降 5 箇年度以内	
		改 定	1,234,596	—	—	
		自衛隊施設整備				武山駐屯地隊庁舎の施設の整備については、多くの日数を要するため
		既 定	660,134,360	令 和 7 年 度	令和 7 年度以 降 5 箇年度以内	
		追 加	44,533,285	同	令和 7 年度以 降 3 箇年度以内	
		改 定	704,667,645	—	—	
		提供施設移設整備				
		既 定	281,625,512	令 和 7 年 度	令和 7 年度以 降 5 箇年度以内	

(添 付)

財政法の規定により令和 7 年度に発行を予定する公債
及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の
発行の特例に関する法律の規定により令和 7 年度に発
行を予定する公債の償還計画補正表

財政法の規定により令和 7 年度に発行を予定する公債の償還計画補正表

区 分	発 行 額			償 還 額		
	予 定 額(千円)	追 加 額(千円)	改 予 定 額(千円)	予 定 額(千円)	追 加 額(千円)	改 予 定 額(千円)
令 和 7 年 度	6,791,000,000	3,539,000,000	10,330,000,000			
令 和 27 年 度				1,980,300,000	2,000,000,000	3,980,300,000
令 和 37 年 度				3,512,700,000	1,539,000,000	5,051,700,000
令 和 47 年 度				1,298,000,000	0	1,298,000,000

- (備考) 1 各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。
- 2 外貨公債が発行された場合は、上記の計数は異同を生ずることがある。
- 3 各年度に償還される公債について、令和 7 年 4 月 1 日から同年 6 月 30 日までの間に発行されたものについては、上記の償還年度及び計数は異同を生じている場合がある。
- 4 各年度に償還される公債について、既発行の公債と同一銘柄の公債が発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。

(説明)

- 「財政法」第 4 条第 1 項ただし書の規定により令和 7 年度に発行を予定する公債の金額が追加されることに伴い、令和 7 年度一般会計予算に添付して提出した「財政法の規定により令和 7 年度に発行を予定する公債の償還計画表」を上記のとおり補正する。
- 上記の「財政法の規定により令和 7 年度に発行を予定する公債の償還計画補正表」に記載されている令和 27 年度の償還額 3,980,300,000 千円、令和 37 年度の償還額 5,051,700,000 千円及び令和 47 年度の償還額 1,298,000,000 千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度期首国債総額の 100 分の 1.6 相当額の財源及び「特別会計に関する法律」第 42 条第 4 項に基づき同基金に繰り入れる財源(昭和 57 年度から平成元年度までの各年度及び平成 5 年度から平成 7 年度までの各年度においては、これらに相当する財源の繰入れは行われていない。)並びに「財政法」第 6 条に基づき若しくは必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源又は「特別会計に関する法律」第 46 条第 1 項若しくは第 47 条第 1 項に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源等により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。

財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の規定により令和7年度に発行を予定する公債の償還計画補正表

区 分	発 行 額			償 還 額		
	予 定 額 _(千円)	追 加 額 _(千円)	改 予 定 額 _(千円)	予 定 額 _(千円)	追 加 額 _(千円)	改 予 定 額 _(千円)
令 和 7 年 度	21,856,072,460	8,157,000,000	30,013,072,460			
令 和 8 年 度				3,200,000,000	0	3,200,000,000
令 和 9 年 度				6,275,572,460	2,430,000,000	8,705,572,460
令 和 12 年 度				5,180,600,000	3,780,000,000	8,960,600,000
令 和 17 年 度				5,177,300,000	1,947,000,000	7,124,300,000
令 和 27 年 度				2,022,600,000	0	2,022,600,000

- (備考) 1 各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。
- 2 各年度に償還される公債について、令和8年4月1日から同年6月30日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。
- 3 各年度に償還される公債について、令和7年4月1日から同年6月30日までの間に発行されたものについては、上記の償還年度及び計数は異同を生じている場合がある。
- 4 各年度に償還される公債について、既発行の公債と同一銘柄の公債が発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。

(説明)

- 「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」第3条第1項の規定により令和7年度に発行を予定する公債の金額が追加されることに伴い、令和7年度一般会計予算に添付して提出した「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の規定により令和7年度に発行を予定する公債の償還計画表」を上記のとおり補正する。
- 上記の「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の規定により令和7年度に発行を予定する公債の償還計画補正表」に記載されている令和8年度の償還額3,200,000,000千円、令和9年度の償還額8,705,572,460千円、令和12年度の償還額8,960,600,000千円、令和17年度の償還額7,124,300,000千円及び令和27年度の償還額2,022,600,000千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度期首国債総額の100分の1.6相当額の財源及び「特別会計に関する法律」第42条第4項に基づき同基金に繰り入れる財源(昭和57年度から平成元年度までの各年度及び平成5年度から平成7年度までの各年度においては、これらに相当する財源の繰入れは行われていない。)並びに「財政法」第6条に基づき又は必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源、また国の財政状況によっては「特別会計に関する法律」第46条第1項又は第47条第1項に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源等により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。

(添 付)

令和 7 年度一般会計補正予算(第 1 号)参照書

令和 7 年度一般会計歳入予算補正明細書

令和 7 年度 歳 入 予 算 補 正 明 細 書

歳入予算補正額部款項目別表

部 ・ 款 ・ 項 ・ 目	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改 令和 7 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
1000-00 租 税 及 印 紙 収 入	77,819,000,000	3,211,000,000	△ 332,000,000	2,879,000,000	80,698,000,000	
1100-00 租 税	76,789,000,000	3,211,000,000	△ 332,000,000	2,879,000,000	79,668,000,000	
1101-00 所 得 税	22,666,000,000	1,993,000,000	0	1,993,000,000	24,659,000,000	
1101-01 源 泉 所 得 税	18,229,000,000	1,848,000,000	0	1,848,000,000	20,077,000,000	
1101-02 申 告 所 得 税	4,437,000,000	145,000,000	0	145,000,000	4,582,000,000	
1102-00 法 人 税						
1102-01 法 人 税	19,245,000,000	351,000,000	0	351,000,000	19,596,000,000	
1103-00 相 続 税						
1103-01 相 続 税	3,461,000,000	232,000,000	0	232,000,000	3,693,000,000	
1120-00 消 費 税						
1120-01 消 費 税	24,908,000,000	635,000,000	0	635,000,000	25,543,000,000	
1104-00 酒 税						
1104-01 酒 税	1,174,000,000	0	△ 62,000,000	△ 62,000,000	1,112,000,000	
1118-00 た ば こ 税	953,000,000	0	0	0	953,000,000	
1106-00 揮 発 油 税						
1106-01 揮 発 油 税	1,976,000,000	0	△ 176,000,000	△ 176,000,000	1,800,000,000	

部・款・項・目	令和7年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改 令和7年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
1107-00 石油ガス税	4,000,000	0	0	0	4,000,000	
1117-00 航空機燃料税	40,000,000	0	0	0	40,000,000	
1154-00 石油石炭税	601,000,000	0	0	0	601,000,000	
1123-00 電源開発促進税	307,000,000	0	0	0	307,000,000	
1116-00 自動車重量税	407,000,000	0	0	0	407,000,000	
1125-00 国際観光旅客税	49,000,000	0	0	0	49,000,000	
1114-00 関 税						
1114-01 関 税	989,000,000	0	△ 94,000,000	△ 94,000,000	895,000,000	
1115-00 と ん 税	9,000,000	0	0	0	9,000,000	
1200-00 印 紙 収 入						
1201-00 印 紙 収 入	1,030,000,000	0	0	0	1,030,000,000	
3000-00 官業益金及官業収入						
3200-00 官 業 収 入	51,779,865	0	0	0	51,779,865	
3201-00 病 院 収 入	15,601,804	0	0	0	15,601,804	
3203-00 国有林野事業収入	36,178,061	0	0	0	36,178,061	
4000-00 政府資産整理収入	290,826,567	2,935,219	0	2,935,219	293,761,786	
4100-00 国有財産処分収入	31,520,741	1,995,237	0	1,995,237	33,515,978	
4101-00 国有財産売却収入	25,905,563	575,237	0	575,237	26,480,800	
4101-50 航空機売却代	80,098	575,237	0	575,237	655,335	
4101-01 土地売却代外4目	25,825,465	0	0	0	25,825,465	

部・款・項・目	令和7年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改 令和7年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
4102-00 特定国有財産売却収入	5,615,178	0	0	0	5,615,178	
4150-00 有償管理換収入						
4150-01 有償管理換収入	0	1,420,000	0	1,420,000	1,420,000	
4200-00 回収金等収入	259,305,826	939,982	0	939,982	260,245,808	
4201-00 特別会計整理収入	64,324,092	0	0	0	64,324,092	
4203-00 貸付金等回収金収入	92,633,702	0	0	0	92,633,702	
4204-00 東日本大震災復興貸付金等回収金収入	216,458	0	0	0	216,458	
4250-00 政府出資回収金収入	102,086,689	939,982	0	939,982	103,026,671	
4250-75 国立研究開発法人日本医療研究開発機構出資回収金	2,949,529	126,244	0	126,244	3,075,773	
4250-44 国立研究開発法人科学技術振興機構出資回収金	0	279,307	0	279,307	279,307	
4250-78 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構出資回収金	510,241	327,828	0	327,828	838,069	
4250-32 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構出資回収金	0	771	0	771	771	
4250-34 国立研究開発法人森林研究・整備機構出資回収金	0	83,505	0	83,505	83,505	
4250-19 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資回収金	0	122,327	0	122,327	122,327	
4250-53 独立行政法人農林漁業信用基金出資回収金外1目	98,626,919	0	0	0	98,626,919	
4205-00 事故補償費返還金	44,885	0	0	0	44,885	

部・款・項・目	令和7年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改 令和7年度 予算額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
5000-00 雑 収 入	8,389,166,356	1,014,049,841	△ 1,491,063	1,012,558,778	9,401,725,134	
5100-00 国有財産利用収入	106,791,124	17,890,408	0	17,890,408	124,681,532	
5101-00 国有財産貸付収入	55,938,116	0	0	0	55,938,116	
5102-00 国有財産使用収入	7,920,059	0	0	0	7,920,059	
5104-00 利 子 収 入	140,321	8,584,143	0	8,584,143	8,724,464	
5104-02 指定預金利子収入	91,560	8,584,143	0	8,584,143	8,675,703	
5104-03 延納利子収入外2目	48,761	0	0	0	48,761	
5103-00 配 当 金 収 入	42,792,628	9,306,265	0	9,306,265	52,098,893	
5103-01 日本銀行配当金収入	2,750	0	0	0	2,750	
5103-03 成田国際空港株式会 社配当金収入	0	539,503	0	539,503	539,503	
5103-05 日本郵政株式会社配 当金収入	42,749,872	8,743,258	0	8,743,258	51,493,130	
5103-06 日本アルコール産業 株式会社配当金収入	16,001	4,000	0	4,000	20,001	
5103-07 輸出入・港湾関連情 報処理センター株式 会社配当金収入	24,005	19,504	0	19,504	43,509	
5200-00 納 付 金	1,404,804,312	42,012,956	△ 1,491,063	40,521,893	1,445,326,205	
5209-00 法科大学院設置者納 付金	49,480	0	0	0	49,480	
5201-00 日 本 銀 行 納 付 金	889,700,000	0	0	0	889,700,000	
5206-00 独立行政法人造幣局 納付金						
5206-01 独立行政法人造幣局 納付金	6,934,863	1,807,652	0	1,807,652	8,742,515	
5204-00 独立行政法人日本ス ポーツ振興センター 納付金						

部・款・項・目	令和7年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改 令和7年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
5204-01 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	9,682,937	546,983	0	546,983	10,229,920	
5202-00 日本中央競馬会納付金	371,458,790	0	0	0	371,458,790	
5210-00 特定アルコール譲渡者納付金	8,229,830	0	0	0	8,229,830	
5211-00 特定タンカー所有者納付金	400,000	0	0	0	400,000	
5203-00 雑 納 付 金	118,348,412	39,657,482	△ 1,491,063	38,166,419	156,514,831	
5203-05 価格協定等違反者納付金	1,119,587	9,539,783	0	9,539,783	10,659,370	
5203-06 金融商品取引法違反者納付金	508,990	662,908	0	662,908	1,171,898	
5203-09 預金保険機構納付金	96,491,586	0	△ 886,098	△ 886,098	95,605,488	
5203-74 独立行政法人統計センター納付金	548,135	0	△ 371,070	△ 371,070	177,065	
5203-03 株式会社日本政策金融公庫納付金	0	1,857,876	0	1,857,876	1,857,876	
5203-07 株式会社国際協力銀行納付金	301,570	144,382	0	144,382	445,952	
5203-87 独立行政法人造幣局納付金	0	58,774	0	58,774	58,774	
5203-88 独立行政法人国立印刷局納付金	775,626	1,618,206	0	1,618,206	2,393,832	
5203-92 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構納付金	10,771	1,509,786	0	1,509,786	1,520,557	
5203-31 国立研究開発法人日本医療研究開発機構納付金	2,050,303	495,159	0	495,159	2,545,462	
5203-46 独立行政法人農林水産消費安全技術センター納付金	259,379	0	△ 122,552	△ 122,552	136,827	
5203-81 独立行政法人農畜産業振興機構納付金	388,944	2,999,814	0	2,999,814	3,388,758	
5203-82 独立行政法人農業者年金基金納付金	84,722	9,132	0	9,132	93,854	

部・款・項・目	令和7年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改 令和7年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
5203-18 国立研究開発法人産業技術総合研究所納付金	273,720	1,681,793	0	1,681,793	1,955,513	
5203-63 独立行政法人製品評価技術基盤機構納付金	5,700	125,037	0	125,037	130,737	
5203-16 独立行政法人中小企業基盤整備機構納付金	0	18,922,477	0	18,922,477	18,922,477	
5203-22 国立研究開発法人土木研究所納付金	0	31,770	0	31,770	31,770	
5203-84 独立行政法人水資源機構納付金	0	585	0	585	585	
5203-45 独立行政法人住宅金融支援機構納付金	14,900,000	0	△ 85,450	△ 85,450	14,814,550	
5203-19 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構納付金	82,881	0	△ 25,893	△ 25,893	56,988	
5203-04 公認会計士法違反者納付金外3目	546,498	0	0	0	546,498	
5212-00 東日本大震災復興雑納付金						
5212-06 独立行政法人農畜産業振興機構納付金	0	839	0	839	839	
5300-00 諸 収 入	6,877,570,920	954,146,477	0	954,146,477	7,831,717,397	
5303-00 特別会計受入金	2,233,136,959	15,139,502	0	15,139,502	2,248,276,461	
5303-30 エネルギー対策特別会計受入金	8	63	0	63	71	
5303-32 子ども・子育て支援特別会計受入金	672	15,139,439	0	15,139,439	15,140,111	
5303-26 財政投融資特別会計受入金外4目	2,233,136,279	0	0	0	2,233,136,279	
5328-00 東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金	1,005	0	0	0	1,005	
5334-00 防衛力強化特別会計受入金	998,727,807	0	0	0	998,727,807	

部・款・項・目	令和7年度 成立予算額 (千円)	予算補正			改令和7年度 予算額 (千円)	
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
5336-00 脱炭素成長型経済構造移行推進特別会計 受入金	17,002	0	0	0	17,002	
5304-00 公共事業費負担金	573,027,447	213,659,157	0	213,659,157	786,686,604	
5304-03 海岸整備事業費負担金	6,547,775	3,401,925	0	3,401,925	9,949,700	
5304-04 治山事業費負担金	3,287,431	1,268,477	0	1,268,477	4,555,908	
5304-29 河川等整備事業費負担金	129,517,170	52,595,077	0	52,595,077	182,112,247	
5304-30 多目的ダム建設等事業電気事業者等工事費負担金	34,042,341	4,569,394	0	4,569,394	38,611,735	
5304-27 道路整備事業費負担金	289,313,000	66,634,944	0	66,634,944	355,947,944	
5304-25 港湾整備事業費負担金	60,345,080	25,554,554	0	25,554,554	85,899,634	
5304-11 国営公園整備事業費負担金	599,126	233,766	0	233,766	832,892	
5304-01 土地改良事業費負担金	36,054,541	10,843,817	0	10,843,817	46,898,358	
5304-05 特定漁港漁場整備事業費負担金	4,028,205	1,532,867	0	1,532,867	5,561,072	
5304-07 河川等災害復旧事業費負担金	5,801,924	18,065,021	0	18,065,021	23,866,945	
5304-22 海岸保全施設災害復旧事業費負担金	0	46,273	0	46,273	46,273	
5304-10 治山災害復旧事業費負担金	32,836	6,207	0	6,207	39,043	
5304-16 漁港災害復旧事業費負担金	16,324	114,676	0	114,676	131,000	
5304-08 河川等災害関連事業費負担金	3,146,018	28,792,159	0	28,792,159	31,938,177	
5304-13 地すべり対策事業費負担金外4目	295,676	0	0	0	295,676	
5332-00 東日本大震災復興公共事業費負担金	3,224	0	0	0	3,224	
5305-00 授業料及入学検定料	113,655	0	0	0	113,655	

部・款・項・目	令和7年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改 令和7年度 予算額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
5306-00 許可及手数料	89,551,462	19,914,149	0	19,914,149	109,465,611	
5306-01 手数料	81,683,496	19,914,149	0	19,914,149	101,597,645	
5306-02 許可料	7,867,966	0	0	0	7,867,966	
5307-00 受託調査試験及役務 収入	57,701,718	2,031,000	0	2,031,000	59,732,718	
5307-06 受託工事収入	41,258,637	2,031,000	0	2,031,000	43,289,637	
5307-01 受託調査及試験収入 外5目	16,443,081	0	0	0	16,443,081	
5308-00 懲罰及没収金	84,856,567	1,389,604	0	1,389,604	86,246,171	
5308-04 国税犯則者納金	1,362,633	1,389,604	0	1,389,604	2,752,237	
5308-02 過料外3目	83,493,934	0	0	0	83,493,934	
5309-00 弁償及返納金	867,490,357	615,916,213	0	615,916,213	1,483,406,570	
5309-01 弁償及違約金	7,380,254	9,588,850	0	9,588,850	16,969,104	
5309-02 返納金	860,110,103	606,327,363	0	606,327,363	1,466,437,466	
5322-00 東日本大震災復興弁 償及返納金						
5322-01 返納金	0	11,570,864	0	11,570,864	11,570,864	
5311-00 物品売払収入	8,887,406	0	0	0	8,887,406	
5312-00 東日本大震災復興物 品売払収入						
5312-01 不用物品売払代	0	455	0	455	455	
5315-00 電波利用料収入	75,000,000	0	0	0	75,000,000	
5333-00 特定基地局開設料収 入						
5333-01 特定基地局開設料収 入	13,600,000	4,800,000	0	4,800,000	18,400,000	

部・款・項・目	令和7年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改 令和7年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
5310-00 矯正官署作業収入	2,450,044	0	0	0	2,450,044	
5302-00 文官恩給費特別会計 等負担金	132,341	0	0	0	132,341	
5337-00 防衛力強化資金受入	1,667,221,160	0	0	0	1,667,221,160	
5325-00 附帯工事費負担金	18,218,068	0	0	0	18,218,068	
5399-00 雑 入	187,434,698	69,556,455	0	69,556,455	256,991,153	
5399-53 貨 幣 交 換 差 増	0	34,638,804	0	34,638,804	34,638,804	
5399-99 雑 収	101,274,661	34,917,651	0	34,917,651	136,192,312	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金外9目	86,160,037	0	0	0	86,160,037	
5398-00 東日本大震災復興雑 入						
5398-02 雑 収	0	169,078	0	169,078	169,078	
6000-00 公 債 金						
6100-00 公 債 金	28,647,072,460	11,696,000,000	0	11,696,000,000	40,343,072,460	
6101-00 公 債 金						
6101-01 公 債 金	6,791,000,000	3,539,000,000	0	3,539,000,000	10,330,000,000	
6102-00 特 例 公 債 金						
6102-01 特 例 公 債 金	21,856,072,460	8,157,000,000	0	8,157,000,000	30,013,072,460	
7000-00 前年度剰余金受入						
7100-00 前年度剰余金受入	0	2,712,880,582	0	2,712,880,582	2,712,880,582	
7101-00 前年度剰余金受入						
7101-01 前年度剰余金受入	0	1,567,692,266	0	1,567,692,266	1,567,692,266	

部　・　款　・　項　・　目	令和7年度 成立予算額（千円）	予　　　　　算　　　　　補　　　　　正			改令和7年度 予算額（千円）	
		追　加　額（千円）	修正減少額（千円）	差　引　額（千円）		
7102-00　東日本大震災復興前 年度剰余金受入						
7102-01　前年度剰余金受入	0	14,338,353	0	14,338,353	14,338,353	
7103-00　防衛力強化前年度剰 余金受入						
7103-01　前年度剰余金受入	0	1,130,849,963	0	1,130,849,963	1,130,849,963	
歳　入　合　計	115,197,845,248	18,636,865,642	△　333,491,063	18,303,374,579	133,501,219,827	

令和 7 年度裁判所主管歳入予算補正明細書

	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改令和 7 年度 予算額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
03 裁判所主管歳入予算額	86,988,176	34,917,651	0	34,917,651	121,905,827	
部・款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎						
部・款・項・目	令和 7 年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和 7 年度 予算額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)		
4000-00 政府資産整理収入						
4200-00 回収金等収入						
4203-00 貸付金等回収金収入	2,688,802	0	0	0	2,688,802	
5000-00 雑 収 入	84,299,374	34,917,651	0	34,917,651	119,217,025	
5100-00 国有財産利用収入	649,030	0	0	0	649,030	
5101-00 国有財産貸付収入	645,891	0	0	0	645,891	
5102-00 国有財産使用収入	3,139	0	0	0	3,139	
5200-00 納 付 金						
5209-00 法科大学院設置者納付金	49,480	0	0	0	49,480	
5300-00 諸 収 入	83,600,864	34,917,651	0	34,917,651	118,518,515	
5306-00 許可及手数料	1,880,983	0	0	0	1,880,983	
5308-00 懲罰及没収金	177,148	0	0	0	177,148	
5309-00 弁償及返納金	148,619	0	0	0	148,619	
5311-00 物品売払収入	52,782	0	0	0	52,782	

部・款・項・目	令和7年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改訂 令和7年度 予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
5399-00 雑 入	81,341,332	34,917,651	0	34,917,651	116,258,983	最近までの収入実績等を勘案して増加 見込額を算出
5399-99 雑 収	81,295,394	34,917,651	0	34,917,651	116,213,045	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金外3目	45,938	0	0	0	45,938	
計	86,988,176	34,917,651	0	34,917,651	121,905,827	

令和 7 年度内閣府主管歳入予算補正明細書

	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
06 内閣府主管歳入予算額	192,732,330	54,076,730	△ 854,310	53,222,420	245,954,750	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎						
部・款・項・目	令和 7 年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)		
3000-00 官業益金及官業収入						
3200-00 官 業 収 入						
3201-00 病 院 収 入	59,118	0	0	0	59,118	
4000-00 政府資産整理収入	12,204,283	0	0	0	12,204,283	
4100-00 国有財産処分収入						
4101-00 国有財産売払収入	223,810	0	0	0	223,810	
4200-00 回 収 金 等 収 入						
4203-00 貸付金等回収金収入	11,980,473	0	0	0	11,980,473	
5000-00 雑 収 入	180,468,929	54,076,730	△ 854,310	53,222,420	233,691,349	
5100-00 国有財産利用収入	5,746,210	0	0	0	5,746,210	
5101-00 国有財産貸付収入	1,045,162	0	0	0	1,045,162	
5102-00 国有財産使用収入	4,701,048	0	0	0	4,701,048	
5200-00 納 付 金						
5203-00 雑 納 付 金	97,374,109	10,202,691	△ 854,310	9,348,381	106,722,490	

部・款・項・目	令和7年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和7年度 予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
5203-05 価格協定等違反者納付金	1,119,587	9,539,783	0	9,539,783	10,659,370	「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」に基づき違反者から納付される課徴金の受入額の増加見込額を計上
5203-06 金融商品取引法違反者納付金	508,990	662,908	0	662,908	1,171,898	「金融商品取引法」に基づき違反者から納付される課徴金の受入額の増加見込額を計上
5203-09 預金保険機構納付金	95,200,000	0	△ 854,310	△ 854,310	94,345,690	「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」に基づき預金保険機構から納付される納付金の受入額の減少見込額を計上
5203-04 公認会計士法違反者納付金外2目	545,532	0	0	0	545,532	
5300-00 諸 収 入	77,348,610	43,874,039	0	43,874,039	121,222,649	
5303-00 特別会計受入金	121,098	15,139,439	0	15,139,439	15,260,537	
5303-32 子ども・子育て支援特別会計受入金	0	15,139,439	0	15,139,439	15,139,439	「特別会計に関する法律」に基づく子ども・子育て支援特別会計子ども・子育て支援勘定からの受入見込額を計上
5303-27 自動車安全特別会計受入金	121,098	0	0	0	121,098	
5306-00 許可及手数料	997,225	0	0	0	997,225	
5308-00 懲罰及没収金	47,115,029	0	0	0	47,115,029	
5309-00 弁償及返納金	28,614,277	28,734,145	0	28,734,145	57,348,422	
5309-01 弁償及違約金	194,266	0	0	0	194,266	

部・款・項・目	令和7年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和7年度 予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
5309-02 返 納 金	28,420,011	28,734,145	0	28,734,145	57,154,156	地方公共団体の安心こども基金に係る 返納金の収入見込による増加見込額を 計上
5311-00 物 品 売 払 収 入	373,633	0	0	0	373,633	
5312-00 東日本大震災復興物 品売払収入						不用物品の売払いの収入実績額を計上
5312-01 不 用 物 品 売 払 代	0	455	0	455	455	
5399-00 雑 入	127,348	0	0	0	127,348	
計	192,732,330	54,076,730	△ 854,310	53,222,420	245,954,750	

令和 7 年度デジタル庁主管歳入予算補正明細書

	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改令和 7 年度 予算額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
07 デジタル庁主管歳入予算額	21,901	2,801,145	0	2,801,145	2,823,046	

部・款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

部 ・ 款 ・ 項 ・ 目	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改令和 7 年度 予算額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
5000-00 雑 収 入						
5300-00 諸 収 入	21,901	2,801,145	0	2,801,145	2,823,046	
5306-00 許 可 及 手 数 料	124	0	0	0	124	
5309-00 弁 償 及 返 納 金	14,081	2,801,145	0	2,801,145	2,815,226	
5309-01 弁 償 及 違 約 金	1	0	0	0	1	
5309-02 返 納 金	14,080	2,801,145	0	2,801,145	2,815,225	社会保障・税番号制度システム整備費 補助金に係る返納金の収入実績による 増加額を計上
5399-00 雑 入	7,696	0	0	0	7,696	

令和 7 年度総務省主管歳入予算補正明細書

	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改令和 7 年度 予算額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
08 総務省主管歳入予算額	102,032,352	20,684,230	△ 371,070	20,313,160	122,345,512	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎						
部・款・項・目	令和 7 年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和 7 年度 予算額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
5000-00 雑 収 入	102,032,352	20,684,230	△ 371,070	20,313,160	122,345,512	
5100-00 国有財産利用収入						
5101-00 国有財産貸付収入	161,983	0	0	0	161,983	
5200-00 納 付 金						
5203-00 雑 納 付 金						
5203-74 独立行政法人統計センター納付金	548,135	0	△ 371,070	△ 371,070	177,065	「独立行政法人統計センター法」に基づき独立行政法人統計センターから納付された納付金の受入実績による減少額を計上
5300-00 諸 収 入	101,322,234	20,684,230	0	20,684,230	122,006,464	
5306-00 許 可 及 手 数 料	1,449,581	0	0	0	1,449,581	
5309-00 弁 償 及 返 納 金	9,801,677	15,884,230	0	15,884,230	25,685,907	
5309-01 弁 償 及 違 約 金	1,184	0	0	0	1,184	
5309-02 返 納 金	9,800,493	15,884,230	0	15,884,230	25,684,723	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る返納金の収入実績による増加額を計上

部・款・項・目	令和7年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和7年度 予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
5311-00 物 品 売 払 収 入	25,226	0	0	0	25,226	「電波法」に基づく特定基地局開設料の 収入実績による増加額を計上
5315-00 電 波 利 用 料 収 入	75,000,000	0	0	0	75,000,000	
5333-00 特定基地局開設料収 入						
5333-01 特定基地局開設料収 入	13,600,000	4,800,000	0	4,800,000	18,400,000	
5399-00 雑 入	1,445,750	0	0	0	1,445,750	

令和 7 年度外務省主管歳入予算補正明細書

	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
10 外務省主管歳入予算額	29,085,071	19,914,149	0	19,914,149	48,999,220	
部・款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎						
部・款・項・目	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
4000-00 政府資産整理収入						
4100-00 国有財産処分収入						
4101-00 国有財産売払収入	54,610	0	0	0	54,610	
5000-00 雑 収 入	29,030,461	19,914,149	0	19,914,149	48,944,610	
5100-00 国有財産利用収入	698,514	0	0	0	698,514	
5101-00 国有財産貸付収入	680,046	0	0	0	680,046	
5104-00 利 子 収 入	18,468	0	0	0	18,468	
5300-00 諸 収 入	28,331,947	19,914,149	0	19,914,149	48,246,096	
5306-00 許 可 及 手 数 料						
5306-01 手 数 料	10,151,128	19,914,149	0	19,914,149	30,065,277	最近までの収入実績等を勘案して増加 見込額を算出
5309-00 弁 償 及 返 納 金	18,100,700	0	0	0	18,100,700	
5311-00 物 品 売 払 収 入	46,043	0	0	0	46,043	
5399-00 雑 収 入	34,076	0	0	0	34,076	
計	29,085,071	19,914,149	0	19,914,149	48,999,220	

令和 7 年度財務省主管歳入予算補正明細書

	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
11 財務省主管歳入予算額	112,581,572,185	17,680,226,333	△ 332,031,788	17,348,194,545	129,929,766,730	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎						
部・款・項・目	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
1000-00 租 税 及 印 紙 収 入	77,819,000,000	3,211,000,000	△ 332,000,000	2,879,000,000	80,698,000,000	
1100-00 租 税	76,789,000,000	3,211,000,000	△ 332,000,000	2,879,000,000	79,668,000,000	
1101-00 所 得 税	22,666,000,000	1,993,000,000	0	1,993,000,000	24,659,000,000	
1101-01 源 泉 所 得 税	18,229,000,000	1,848,000,000	0	1,848,000,000	20,077,000,000	還付税額が減少するものと見込まれること等から、最近までの収入実績等を勘案して増加見込額を算出
1101-02 申 告 所 得 税	4,437,000,000	145,000,000	0	145,000,000	4,582,000,000	個人の譲渡所得等が増加するものと見込まれること等から、最近までの収入実績等を勘案して増加見込額を算出
1102-00 法 人 税						
1102-01 法 人 税	19,245,000,000	351,000,000	0	351,000,000	19,596,000,000	法人企業の申告所得が増加するものと見込まれること等から、最近までの収入実績等を勘案して増加見込額を算出
1103-00 相 続 税						
1103-01 相 続 税	3,461,000,000	232,000,000	0	232,000,000	3,693,000,000	課税価額が増加するものと見込まれること等から、最近までの収入実績等を勘案して増加見込額を算出

部・款・項・目	令和7年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和7年度 予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
1120-00 消 費 税						
1120-01 消 費 税	24,908,000,000	635,000,000	0	635,000,000	25,543,000,000	課税額が増加するものと見込まれること等から、最近までの収入実績等を勘案して増加見込額を算出
1104-00 酒 税						
1104-01 酒 税	1,174,000,000	0	△ 62,000,000	△ 62,000,000	1,112,000,000	課税額が減少するものと見込まれることから、最近までの収入実績等を勘案して減少見込額を算出
1118-00 た ば こ 税	953,000,000	0	0	0	953,000,000	
1106-00 揮 発 油 税						
1106-01 揮 発 油 税	1,976,000,000	0	△ 176,000,000	△ 176,000,000	1,800,000,000	「強い経済」を実現する総合経済対策における税制上の措置、最近までの収入実績等を勘案して減少見込額を算出
1107-00 石 油 ガ ス 税	4,000,000	0	0	0	4,000,000	
1117-00 航 空 機 燃 料 税	40,000,000	0	0	0	40,000,000	
1154-00 石 油 石 炭 税	601,000,000	0	0	0	601,000,000	
1123-00 電 源 開 発 促 進 税	307,000,000	0	0	0	307,000,000	
1116-00 自 動 車 重 量 税	407,000,000	0	0	0	407,000,000	
1125-00 国 際 観 光 旅 客 税	49,000,000	0	0	0	49,000,000	
1114-00 関 税						
1114-01 関 税	989,000,000	0	△ 94,000,000	△ 94,000,000	895,000,000	課税額が減少するものと見込まれることから、最近までの収入実績等を勘案して減少見込額を算出
1115-00 と ん 税	9,000,000	0	0	0	9,000,000	

部・款・項・目	令和7年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和7年度 予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
1200-00 印 紙 収 入						
1201-00 印 紙 収 入	1,030,000,000	0	0	0	1,030,000,000	
4000-00 政府資産整理収入	139,264,444	939,982	0	939,982	140,204,426	
4100-00 国有財産処分収入	30,022,915	0	0	0	30,022,915	
4101-00 国有財産売払収入	24,407,737	0	0	0	24,407,737	
4102-00 特定国有財産売払収入	5,615,178	0	0	0	5,615,178	
4200-00 回 収 金 等 収 入	109,241,529	939,982	0	939,982	110,181,511	
4201-00 特別会計整理収入	7,154,840	0	0	0	7,154,840	
4250-00 政府出資回収金収入	102,086,689	939,982	0	939,982	103,026,671	
4250-75 国立研究開発法人日本医療研究開発機構出資回収金	2,949,529	126,244	0	126,244	3,075,773	「独立行政法人通則法」に基づき国立研究開発法人日本医療研究開発機構から受け入れる出資回収金の受入額の増加見込額を計上
4250-44 国立研究開発法人科学技術振興機構出資回収金	0	279,307	0	279,307	279,307	「独立行政法人通則法」に基づき国立研究開発法人科学技術振興機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-78 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構出資回収金	510,241	327,828	0	327,828	838,069	「独立行政法人通則法」に基づき国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構から受け入れる出資回収金の受入額の増加見込額を計上
4250-32 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構出資回収金	0	771	0	771	771	「独立行政法人通則法」に基づき国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上

部・款・項・目	令和7年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和7年度 予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
4250-34 国立研究開発法人森林研究・整備機構出資回収金	0	83,505	0	83,505	83,505	「独立行政法人通則法」に基づき国立研究開発法人森林研究・整備機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-19 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資回収金	0	122,327	0	122,327	122,327	「独立行政法人通則法」に基づき独立行政法人中小企業基盤整備機構から受け入れた出資回収金の受入実績額を計上
4250-53 独立行政法人農林漁業信用基金出資回収金外1目	98,626,919	0	0	0	98,626,919	
5000-00 雑 収 入	5,976,235,281	59,405,769	△ 31,788	59,373,981	6,035,609,262	
5100-00 国有財産利用収入	79,804,683	17,890,408	0	17,890,408	97,695,091	
5101-00 国有財産貸付収入	36,904,865	0	0	0	36,904,865	
5102-00 国有財産使用収入	92	0	0	0	92	
5104-00 利 子 収 入	107,098	8,584,143	0	8,584,143	8,691,241	
5104-03 延 納 利 子 収 入	15,538	0	0	0	15,538	
5104-02 指定預金利子収入	91,560	8,584,143	0	8,584,143	8,675,703	最近までの収入実績等を勘案して増加見込額を算出
5103-00 配 当 金 収 入	42,792,628	9,306,265	0	9,306,265	52,098,893	
5103-01 日本銀行配当金収入	2,750	0	0	0	2,750	
5103-03 成田国際空港株式会社配当金収入	0	539,503	0	539,503	539,503	政府出資金に対する配当金の収入実績額を計上
5103-05 日本郵政株式会社配当金収入	42,749,872	8,743,258	0	8,743,258	51,493,130	政府出資金に対する配当金の収入見込による増加見込額を計上

部・款・項・目	令和7年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和7年度 予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
5103-06 日本アルコール産業株式会社配当金収入	16,001	4,000	0	4,000	20,001	政府出資金に対する配当金の収入実績による増加額を計上
5103-07 輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社配当金収入	24,005	19,504	0	19,504	43,509	同
5200-00 納 付 金	899,003,645	5,486,890	△ 31,788	5,455,102	904,458,747	
5201-00 日本銀行納付金	889,700,000	0	0	0	889,700,000	
5206-00 独立行政法人造幣局納付金						
5206-01 独立行政法人造幣局納付金	6,934,863	1,807,652	0	1,807,652	8,742,515	「通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律」に基づき独立行政法人造幣局から納付される納付金の受入額の増加見込額を計上
5203-00 雑 納 付 金	2,368,782	3,679,238	△ 31,788	3,647,450	6,016,232	
5203-03 株式会社日本政策金融公庫納付金	0	1,857,876	0	1,857,876	1,857,876	「株式会社日本政策金融公庫法」に基づき株式会社日本政策金融公庫から納付された納付金の受入実績額を計上
5203-07 株式会社国際協力銀行納付金	301,570	144,382	0	144,382	445,952	「株式会社国際協力銀行法」に基づき株式会社国際協力銀行から納付された納付金の受入実績による増加額を計上
5203-09 預金保険機構納付金	1,291,586	0	△ 31,788	△ 31,788	1,259,798	「預金保険法」に基づき預金保険機構から納付された納付金の受入実績による減少額を計上
5203-87 独立行政法人造幣局納付金	0	58,774	0	58,774	58,774	「独立行政法人造幣局法」に基づき独立行政法人造幣局から納付された納付金の受入実績額を計上

部・款・項・目	令和7年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和7年度 予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
5203-88 独立行政法人国立印刷局納付金	775,626	1,618,206	0	1,618,206	2,393,832	「独立行政法人国立印刷局法」に基づき独立行政法人国立印刷局から納付された納付金の受入実績による増加額を計上
5300-00 諸 収 入	4,997,426,953	36,028,471	0	36,028,471	5,033,455,424	
5303-00 特別会計受入金	2,230,226,202	63	0	63	2,230,226,265	
5303-30 エネルギー対策特別会計受入金	8	63	0	63	71	「特別会計に関する法律」に基づく先端半導体・人工知能関連技術債の発行に要する事務取扱費の額に相当する金額のエネルギー対策特別会計先端半導体・人工知能関連技術勘定からの受入見込額を計上
5303-26 財政投融资特別会計受入金外3目	2,230,226,194	0	0	0	2,230,226,194	
5334-00 防衛力強化特別会計受入金	998,727,807	0	0	0	998,727,807	
5336-00 脱炭素成長型経済構造移行推進特別会計受入金	17,002	0	0	0	17,002	
5306-00 許可及手数料	2,640,831	0	0	0	2,640,831	
5307-00 受託調査試験及役務収入	16,335,425	0	0	0	16,335,425	最近までの収入実績等を勘案して増加見込額を算出
5308-00 懲罰及没収金						
5308-04 国税犯則者納金	1,362,633	1,389,604	0	1,389,604	2,752,237	
5309-00 弁償及返納金	1,592,719	0	0	0	1,592,719	

部・款・項・目	令和7年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和7年度 予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
5311-00 物 品 売 払 収 入	1,363,777	0	0	0	1,363,777	最近までの収入実績額を計上
5302-00 文官恩給費特別会計 等負担金	132,341	0	0	0	132,341	
5337-00 防衛力強化資金受入	1,667,221,160	0	0	0	1,667,221,160	
5399-00 雑 入	77,807,056	34,638,804	0	34,638,804	112,445,860	
5399-53 貨 幣 交 換 差 増	0	34,638,804	0	34,638,804	34,638,804	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金外3目	77,807,056	0	0	0	77,807,056	「財政法」第4条第1項ただし書の規定 による公債発行予定額の増加に伴う公 債金収入の増加額を計上
6000-00 公 債 金						
6100-00 公 債 金	28,647,072,460	11,696,000,000	0	11,696,000,000	40,343,072,460	
6101-00 公 債 金						
6101-01 公 債 金	6,791,000,000	3,539,000,000	0	3,539,000,000	10,330,000,000	
6102-00 特 例 公 債 金						
6102-01 特 例 公 債 金	21,856,072,460	8,157,000,000	0	8,157,000,000	30,013,072,460	
7000-00 前年度剰余金受入						「財政運営に必要な財源の確保を図る ための公債の発行の特例に関する法 律」第3条第1項の規定による公債発 行予定額の増加に伴う公債金収入の増 加額を計上
7100-00 前年度剰余金受入	0	2,712,880,582	0	2,712,880,582	2,712,880,582	
7101-00 前年度剰余金受入						

部・款・項・目	令和7年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和7年度 予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
7101-01 前年度剰余金受入	0	1,567,692,266	0	1,567,692,266	1,567,692,266	令和6年度の決算上の剰余金のうち、歳出予算補正の財源に充てるための受入額(復興費用及び復興債の償還費用の財源並びに防衛力整備計画対象経費の財源又は防衛力強化資金への繰入れの財源に充てるための受入額を除く。)を計上
7102-00 東日本大震災復興前 年度剰余金受入						
7102-01 前年度剰余金受入	0	14,338,353	0	14,338,353	14,338,353	令和6年度の決算上の剰余金のうち、復興費用及び復興債の償還費用の財源の東日本大震災復興特別会計への繰入金の歳出予算補正の財源に充てるための受入額を計上
7103-00 防衛力強化前年度剰 余金受入						
7103-01 前年度剰余金受入	0	1,130,849,963	0	1,130,849,963	1,130,849,963	令和6年度の決算上の剰余金のうち、「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」に基づく防衛力整備計画対象経費の財源又は防衛力強化資金への繰入れの財源の歳出予算補正の財源に充てるための受入額を計上
計	112,581,572,185	17,680,226,333	△ 332,031,788	17,348,194,545	129,929,766,730	

令和 7 年度文部科学省主管歳入予算補正明細書

	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改令和 7 年度 予算額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
12 文部科学省主管歳入予算額	99,126,243	2,871,628	0	2,871,628	101,997,871	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎						
部・款・項・目	令和 7 年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和 7 年度 予算額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)		
4000-00 政府資産整理収入						
4200-00 回収金等収入						
4203-00 貸付金等回収金収入	58,144,250	0	0	0	58,144,250	
5000-00 雑 収 入	40,981,993	2,871,628	0	2,871,628	43,853,621	
5100-00 国有財産利用収入	822,462	0	0	0	822,462	
5101-00 国有財産貸付収入	811,244	0	0	0	811,244	
5102-00 国有財産使用収入	11,218	0	0	0	11,218	
5200-00 納 付 金	11,744,977	2,551,928	0	2,551,928	14,296,905	
5204-00 独立行政法人日本スポーツ振興センター 納付金						
5204-01 独立行政法人日本スポーツ振興センター 納付金	9,682,937	546,983	0	546,983	10,229,920	「独立行政法人日本スポーツ振興センター法」に基づき独立行政法人日本スポーツ振興センターから納付された納付金の受入実績による増加額を計上
5203-00 雑 納 付 金	2,062,040	2,004,945	0	2,004,945	4,066,985	

令和 7 年度厚生労働省主管歳入予算補正明細書

	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改令和 7 年度 予算額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
13 厚生労働省主管歳入予算額	707,030,722	275,141,369	0	275,141,369	982,172,091	
部・款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎						
部・款・項・目	令和 7 年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和 7 年度 予算額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)		
3000-00 官業益金及官業収入						
3200-00 官 業 収 入						
3201-00 病 院 収 入	737,265	0	0	0	737,265	
5000-00 雑 収 入	706,293,457	275,141,369	0	275,141,369	981,434,826	
5100-00 国有財産利用収入	483,978	0	0	0	483,978	
5101-00 国有財産貸付収入	478,331	0	0	0	478,331	
5102-00 国有財産使用収入	5,647	0	0	0	5,647	
5300-00 諸 収 入	705,809,479	275,141,369	0	275,141,369	980,950,848	
5303-00 特別会計受入金	143,461	0	0	0	143,461	
5305-00 授業料及入学検定料	109,975	0	0	0	109,975	
5306-00 許可及手数料	11,973	0	0	0	11,973	
5307-00 受託調査試験及役務 収入	84,064	0	0	0	84,064	
5309-00 弁償及返納金	704,331,004	275,141,369	0	275,141,369	979,472,373	
5309-01 弁償及違約金	236,819	0	0	0	236,819	

令和 7 年度農林水産省主管歳入予算補正明細書

	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改令和 7 年度 予算額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
14 農林水産省主管歳入予算額	488,186,983	18,293,553	△ 122,552	18,171,001	506,357,984	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎						
部・款・項・目	令和 7 年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和 7 年度 予算額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)		
3000-00 官業益金及官業収入						
3200-00 官 業 収 入						
3203-00 国有林野事業収入	36,178,061	0	0	0	36,178,061	
4000-00 政府資産整理収入	1,494,548	0	0	0	1,494,548	
4100-00 国有財産処分収入						
4101-00 国有財産売払収入	897,093	0	0	0	897,093	
4200-00 回 収 金 等 収 入						
4203-00 貸付金等回収金収入	597,455	0	0	0	597,455	
5000-00 雑 収 入	450,514,374	18,293,553	△ 122,552	18,171,001	468,685,375	
5100-00 国有財産利用収入	891,881	0	0	0	891,881	
5101-00 国有財産貸付収入	891,510	0	0	0	891,510	
5104-00 利 子 収 入	371	0	0	0	371	
5200-00 納 付 金	372,191,835	3,009,785	△ 122,552	2,887,233	375,079,068	
5202-00 日本中央競馬会納付 金	371,458,790	0	0	0	371,458,790	

部・款・項・目	令和7年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和7年度 予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
5203-00 雑 納 付 金	733,045	3,008,946	△ 122,552	2,886,394	3,619,439	
5203-46 独立行政法人農林水産消費安全技術センター納付金	259,379	0	△ 122,552	△ 122,552	136,827	「独立行政法人農林水産消費安全技術センター法」に基づき独立行政法人農林水産消費安全技術センターから納付された納付金の受入実績による減少額を計上
5203-81 独立行政法人農畜産業振興機構納付金	388,944	2,999,814	0	2,999,814	3,388,758	「独立行政法人通則法」に基づき独立行政法人農畜産業振興機構から納付される納付金の受入額の増加見込額を計上
5203-82 独立行政法人農業者年金基金納付金	84,722	9,132	0	9,132	93,854	「独立行政法人通則法」に基づき独立行政法人農業者年金基金から納付された納付金の受入実績による増加額を計上
5212-00 東日本大震災復興雑納付金						
5212-06 独立行政法人農畜産業振興機構納付金	0	839	0	839	839	「独立行政法人通則法」に基づき独立行政法人農畜産業振興機構から納付された納付金の受入実績額を計上
5300-00 諸 収 入	77,430,658	15,283,768	0	15,283,768	92,714,426	
5303-00 特別会計受入金	2,646,198	0	0	0	2,646,198	
5328-00 東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金	1,005	0	0	0	1,005	
5304-00 公共事業費負担金	44,544,609	13,976,574	0	13,976,574	58,521,183	
5304-03 海岸整備事業費負担金	829,596	164,257	0	164,257	993,853	「海岸法」に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上

部・款・項・目	令和7年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和7年度 予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
5304-04 治山事業費負担金	3,287,431	1,268,477	0	1,268,477	4,555,908	「森林法」及び「地すべり等防止法」に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-01 土地改良事業費負担金	36,054,541	10,843,817	0	10,843,817	46,898,358	「土地改良法」に基づき地方公共団体等が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-05 特定漁港漁場整備事業費負担金	4,028,205	1,532,867	0	1,532,867	5,561,072	「漁港及び漁場の整備等に関する法律」に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-22 海岸保全施設災害復旧事業費負担金	0	46,273	0	46,273	46,273	「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」及び「大規模災害からの復興に関する法律」に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-10 治山災害復旧事業費負担金	32,836	6,207	0	6,207	39,043	「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-16 漁港災害復旧事業費負担金	16,324	114,676	0	114,676	131,000	「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」及び「大規模災害からの復興に関する法律」に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-13 地すべり対策事業費負担金外4目	295,676	0	0	0	295,676	
5332-00 東日本大震災復興公共事業費負担金	3,224	0	0	0	3,224	
5306-00 許可及手数料	379,656	0	0	0	379,656	

部・款・項・目	令和7年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和7年度 予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
5307-00 受託調査試験及役務 収入	6,586,566	0	0	0	6,586,566	独立行政法人農畜産業振興機構の畜産 業振興資金に係る返納金の収入実績等 による増加見込額を計上
5308-00 懲 罰 及 没 収 金	3,014	0	0	0	3,014	
5309-00 弁 償 及 返 納 金	20,339,922	1,307,194	0	1,307,194	21,647,116	
5309-01 弁 償 及 違 約 金	106,842	0	0	0	106,842	
5309-02 返 納 金	20,233,080	1,307,194	0	1,307,194	21,540,274	
5311-00 物 品 売 払 収 入	411,944	0	0	0	411,944	
5399-00 雑 入	2,514,520	0	0	0	2,514,520	
計	488,186,983	18,293,553	△ 122,552	18,171,001	506,357,984	

令和 7 年度経済産業省主管歳入予算補正明細書

	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改令和 7 年度 予算額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
15 経済産業省主管歳入予算額	13,502,493	220,459,183	0	220,459,183	233,961,676	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎						
部・款・項・目	令和 7 年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和 7 年度 予算額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)		
4000-00 政府資産整理収入						
4200-00 回収金等収入	15,916	0	0	0	15,916	
4201-00 特別会計整理収入	106	0	0	0	106	
4203-00 貸付金等回収金収入	15,810	0	0	0	15,810	
5000-00 雑 収 入	13,486,577	220,459,183	0	220,459,183	233,945,760	
5100-00 国有財産利用収入						
5101-00 国有財産貸付収入	109,039	0	0	0	109,039	
5200-00 納 付 金	8,509,250	20,729,307	0	20,729,307	29,238,557	
5210-00 特定アルコール譲渡 者納付金	8,229,830	0	0	0	8,229,830	
5203-00 雑 納 付 金	279,420	20,729,307	0	20,729,307	21,008,727	
5203-18 国立研究開発法人産業 技術総合研究所納 付金	273,720	1,681,793	0	1,681,793	1,955,513	「国立研究開発法人産業技術総合研究所法」に基づき国立研究開発法人産業技術総合研究所から納付された納付金の受入実績による増加額を計上

部・款・項・目	令和7年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和7年度 予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
5203-63 独立行政法人製品評価技術基盤機構納付金	5,700	125,037	0	125,037	130,737	「独立行政法人製品評価技術基盤機構法」に基づき独立行政法人製品評価技術基盤機構から納付された納付金の受入実績による増加額を計上
5203-16 独立行政法人中小企業基盤整備機構納付金	0	18,922,477	0	18,922,477	18,922,477	「独立行政法人通則法」に基づき独立行政法人中小企業基盤整備機構から納付された納付金の受入実績額を計上
5300-00 諸 収 入	4,868,288	199,729,876	0	199,729,876	204,598,164	
5306-00 許 可 及 手 数 料	7,703	0	0	0	7,703	
5309-00 弁 償 及 返 納 金	3,744,988	187,989,934	0	187,989,934	191,734,922	
5309-01 弁 償 及 違 約 金	4,946	0	0	0	4,946	
5309-02 返 納 金	3,740,042	187,989,934	0	187,989,934	191,729,976	中小・小規模事業者信用保証料負担軽減補助金に係る返納金の収入実績等による増加見込額を計上
5322-00 東日本大震災復興弁償及返納金						
5322-01 返 納 金	0	11,570,864	0	11,570,864	11,570,864	一般社団法人全国信用保証協会連合会の経営安定関連保証等特別基金に係る返納金の収入見込額を計上
5311-00 物 品 売 払 収 入	94,513	0	0	0	94,513	
5399-00 雑 入	1,021,084	0	0	0	1,021,084	
5398-00 東日本大震災復興雑入						
5398-02 雑 収	0	169,078	0	169,078	169,078	補助事業に係る財産を処分したことによる収入実績額を計上
計	13,502,493	220,459,183	0	220,459,183	233,961,676	

令和 7 年度国土交通省主管歳入予算補正明細書

	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改令和 7 年度 予算額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
16 国土交通省主管歳入予算額	710,178,437	214,551,830	△ 85,450	214,466,380	924,644,817	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎						
部・款・項・目	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改令和 7 年度 予算額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
4000-00 政府資産整理収入	76,140,847	1,995,237	0	1,995,237	78,136,084	
4100-00 国有財産処分収入	37,464	1,995,237	0	1,995,237	2,032,701	
4101-00 国有財産売払収入	37,464	575,237	0	575,237	612,701	
4101-05 船舶売払代	37,464	0	0	0	37,464	
4101-50 航空機売払代	0	575,237	0	575,237	575,237	地方整備局における航空機の売払いの収入実績額等を計上
4150-00 有償管理換収入						
4150-01 有償管理換収入	0	1,420,000	0	1,420,000	1,420,000	「国有財産法」に基づく所属替による収入実績額を計上
4200-00 回収金等収入	76,103,383	0	0	0	76,103,383	
4201-00 特別会計整理収入	57,169,146	0	0	0	57,169,146	
4203-00 貸付金等回収金収入	18,717,779	0	0	0	18,717,779	
4204-00 東日本大震災復興貸付金等回収金収入	216,458	0	0	0	216,458	
5000-00 雑収入	634,037,590	212,556,593	△ 85,450	212,471,143	846,508,733	
5100-00 国有財産利用収入	6,083,356	0	0	0	6,083,356	

部・款・項・目	令和7年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和7年度 予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
5101-00 国有財産貸付収入	3,428,712	0	0	0	3,428,712	
5102-00 国有財産使用収入	2,642,107	0	0	0	2,642,107	
5104-00 利 子 収 入	12,537	0	0	0	12,537	
5200-00 納 付 金	15,300,000	32,355	△ 85,450	△ 53,095	15,246,905	
5211-00 特定タンカー所有者 納付金	400,000	0	0	0	400,000	
5203-00 雑 納 付 金	14,900,000	32,355	△ 85,450	△ 53,095	14,846,905	
5203-22 国立研究開発法人土 木研究所納付金	0	31,770	0	31,770	31,770	「独立行政法人通則法」に基づき国立研 究開発法人土木研究所から納付される 納付金の受入見込額を計上
5203-84 独立行政法人水資源 機構納付金	0	585	0	585	585	「独立行政法人通則法」に基づき独立行 政法人水資源機構から納付された納付 金の受入実績額を計上
5203-45 独立行政法人住宅金 融支援機構納付金	14,900,000	0	△ 85,450	△ 85,450	14,814,550	「独立行政法人住宅金融支援機構法」及 び「独立行政法人通則法」に基づき独立 行政法人住宅金融支援機構から納付さ れた納付金の受入実績による減少額を 計上
5300-00 諸 収 入	612,654,234	212,524,238	0	212,524,238	825,178,472	
5304-00 公共事業費負担金	528,482,838	199,682,583	0	199,682,583	728,165,421	
5304-03 海岸整備事業費負担 金	5,718,179	3,237,668	0	3,237,668	8,955,847	「海岸法」に基づき地方公共団体が負担 する負担金の受入額の増加見込額を計 上

部・款・項・目	令和7年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和7年度 予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
5304-29 河川等整備事業費負担金	129,517,170	52,595,077	0	52,595,077	182,112,247	「河川法」等に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-30 多目的ダム建設等事業電気事業者等工事費負担金	34,042,341	4,569,394	0	4,569,394	38,611,735	「河川法」及び「特定多目的ダム法」に基づき電気事業者等が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-27 道路整備事業費負担金	289,313,000	66,634,944	0	66,634,944	355,947,944	「道路法」等に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-25 港湾整備事業費負担金	60,345,080	25,554,554	0	25,554,554	85,899,634	「港湾法」等に基づき港湾管理者が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-11 国営公園整備事業費負担金	599,126	233,766	0	233,766	832,892	「都市公園法」に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-07 河川等災害復旧事業費負担金	5,801,924	18,065,021	0	18,065,021	23,866,945	「河川法」等に基づき地方公共団体等が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-08 河川等災害関連事業費負担金	3,146,018	28,792,159	0	28,792,159	31,938,177	「河川法」及び「港湾法」に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5306-00 許可及手数料	8,571,510	0	0	0	8,571,510	
5307-00 受託調査試験及役務収入	34,674,567	2,031,000	0	2,031,000	36,705,567	

令和 7 年度防衛省主管歳入予算補正明細書

	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改令和 7 年度 予算額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
18 防衛省主管歳入予算額	75,504,733	92,927,841	△ 25,893	92,901,948	168,406,681	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎						
部・款・項・目	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改令和 7 年度 予算額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
3000-00 官業益金及官業収入						
3200-00 官 業 収 入						
3201-00 病 院 収 入	14,805,421	0	0	0	14,805,421	
4000-00 政府資産整理収入	818,867	0	0	0	818,867	
4100-00 国有財産処分収入						
4101-00 国有財産売払収入	284,849	0	0	0	284,849	
4200-00 回 収 金 等 収 入	534,018	0	0	0	534,018	
4203-00 貸付金等回収金収入	489,133	0	0	0	489,133	
4205-00 事故補償費返還金	44,885	0	0	0	44,885	
5000-00 雑 収 入	59,880,445	92,927,841	△ 25,893	92,901,948	152,782,393	
5100-00 国有財産利用収入	6,997,374	0	0	0	6,997,374	
5101-00 国有財産貸付収入	6,989,986	0	0	0	6,989,986	
5102-00 国有財産使用収入	5,794	0	0	0	5,794	
5104-00 利 子 収 入	1,594	0	0	0	1,594	
5200-00 納 付 金						

部・款・項・目	令和7年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和7年度 予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
5203-00 雑 納 付 金						
5203-19 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構納付金	82,881	0	△ 25,893	△ 25,893	56,988	「独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構法」に基づき独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構から納付された納付金の受入実績による減少額を計上
5300-00 諸 収 入	52,800,190	92,927,841	0	92,927,841	145,728,031	
5305-00 授業料及入学検定料	3,680	0	0	0	3,680	
5306-00 許 可 及 手 数 料	411	0	0	0	411	
5307-00 受託調査試験及役務収入	21,096	0	0	0	21,096	
5309-00 弁 償 及 返 納 金	46,114,816	92,927,841	0	92,927,841	139,042,657	
5309-01 弁 償 及 違 約 金	4,624,323	0	0	0	4,624,323	
5309-02 返 納 金	41,490,493	92,927,841	0	92,927,841	134,418,334	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定」に基づく有償援助による調達に係る返納金の収入実績等による増加見込額を計上
5311-00 物 品 売 払 収 入	2,671,722	0	0	0	2,671,722	
5399-00 雑 入	3,988,465	0	0	0	3,988,465	
計	75,504,733	92,927,841	△ 25,893	92,901,948	168,406,681	

令和 7 年 度

一般会計各省各庁予定経費補正要求書等

令和 7 年度 予定経費補正要求書

主 要 経 費 別 表

事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改令和 7 年度 予算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01 (社会保障関係費)						
02 年金給付費	13,691,642,004	0	0	0	13,691,642,004	
03 医療給付費	12,336,830,661	42,983,839	△ 2,384,546	40,599,293	12,377,429,954	
04 介護給付費	3,727,384,851	0	△ 1,576,181	△ 1,576,181	3,725,808,670	
05 少子化対策費	3,521,311,578	17,788,960	0	17,788,960	3,539,100,538	
06 生活扶助等社会福祉費	4,527,484,514	1,325,785,629	△ 6,012,248	1,319,773,381	5,847,257,895	
07 保健衛生対策費	443,391,127	1,290,765,025	△ 1,229,147	1,289,535,878	1,732,927,005	
08 雇用労災対策費	45,782,772	638,091	△ 4,243	633,848	46,416,620	
計	38,293,827,507	2,677,961,544	△ 11,206,365	2,666,755,179	40,960,582,686	
10 (文教及び科学振興費)						
11 義務教育費国庫負担金	1,620,953,000	71,548,000	0	71,548,000	1,692,501,000	
13 科学技術振興費	1,422,132,948	1,277,691,471	△ 315,340	1,277,376,131	2,699,509,079	
14 文教施設費	73,557,460	271,256,731	0	271,256,731	344,814,191	
15 教育振興助成費	2,422,692,497	541,816,065	0	541,816,065	2,964,508,562	
16 育英事業費	116,675,714	4,341,616	△ 25,591	4,316,025	120,991,739	
計	5,656,011,619	2,166,653,883	△ 340,931	2,166,312,952	7,822,324,571	

事 項	令和7年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
20 国 債 費	28,217,876,364	1,132,311,236	△ 1,160,402,535	△ 28,091,299	28,189,785,065	
25 恩 給 関 係 費	62,253,707	601,029	△ 325,342	275,687	62,529,394	
31 地 方 交 付 税 交 付 金	18,679,237,150	1,304,124,346	0	1,304,124,346	19,983,361,496	
32 地 方 特 例 交 付 金	193,600,000	0	0	0	193,600,000	
35 防 衛 関 係 費	8,669,056,598	1,475,927,850	△ 2,701,410	1,473,226,440	10,142,283,038	
40 (公 共 事 業 関 係 費)						
41 治 山 治 水 対 策 事 業 費	962,738,000	400,052,393	△ 562,751	399,489,642	1,362,227,642	
42 道 路 整 備 事 業 費	1,672,077,000	408,454,243	△ 643,839	407,810,404	2,079,887,404	
43 港湾空港鉄道等整備事業費	413,580,000	95,863,216	△ 168,425	95,694,791	509,274,791	
44 住宅都市環境整備事業費	730,158,000	187,187,658	△ 103,684	187,083,974	917,241,974	
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	222,280,000	112,683,151	△ 75,560	112,607,591	334,887,591	
46 農林水産基盤整備事業費	608,044,000	303,697,258	△ 649,883	303,047,375	911,091,375	
47 社会資本総合整備事業費	1,334,365,000	435,976,081	0	435,976,081	1,770,341,081	
48 推 進 費 等	82,838,000	12,310,000	0	12,310,000	95,148,000	
小 計	6,026,080,000	1,956,224,000	△ 2,204,142	1,954,019,858	7,980,099,858	
49 災 害 復 旧 等 事 業 費	59,672,000	585,798,000	0	585,798,000	645,470,000	
計	6,085,752,000	2,542,022,000	△ 2,204,142	2,539,817,858	8,625,569,858	
50 経 済 協 力 費	505,018,304	177,928,674	△ 203,068	177,725,606	682,743,910	
60 中 小 企 業 対 策 費	169,461,468	884,351,854	△ 147,483	884,204,371	1,053,665,839	
63 エ ネ ル ギ ー 対 策 費	811,103,878	279,773,856	0	279,773,856	1,090,877,734	

令和7年度皇室費

甲号 予定経費補正要求書

区 分	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
01 皇室費合計	11,371,993	327,233	△ 287,085	40,148	11,412,141	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
95 その他の事項経費	11,371,993	327,233	△ 287,085	40,148	11,412,141	
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和7年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
皇室費	11,371,993	327,233	△ 287,085	40,148	11,412,141	
001 内 廷 費	324,000	0	0	0	324,000	
002 宮 廷 費	10,812,228	327,233	△ 287,085	40,148	10,852,376	1 「強い経済」を実現する総合経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため施行する皇室施設の施設整備 2 既定予算の不用額の修正減少
95 宮廷に必要な経費	5,915,619	327,233	△ 287,085	40,148	5,955,767	
95 国際観光旅客税財源宮廷に必要な経費	4,896,609	0	0	0	4,896,609	
003 皇 族 費	235,765	0	0	0	235,765	

科目別内訳

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
001 内 廷 費	324,000	0	0	0	324,000	
002 宮 廷 費	10,812,228	327,233	△ 287,085	40,148	10,852,376	
95011-2203-09 施設施工庁費	106,095	0	△ 10,484	△ 10,484	95,611	
95011-2204-15 施設整備費	6,388,090	327,233	△ 276,601	50,632	6,438,722	
95011-2129-06 諸謝金外6目	4,318,043	0	0	0	4,318,043	
003 皇 族 費	235,765	0	0	0	235,765	
計	11,371,993	327,233	△ 287,085	40,148	11,412,141	

令和7年度国会所管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
02 国会所管合計	131,538,232	11,395,910	△ 704,436	10,691,474	142,229,706	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	1,095,357	0	0	0	1,095,357	
95 その他の事項経費	130,442,875	11,395,910	△ 704,436	10,691,474	141,134,349	
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和7年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
衆 議 院	68,113,279	3,837,624	△ 302,845	3,534,779	71,648,058	
001 衆 議 院	65,938,926	3,707,369	△ 302,845	3,404,524	69,343,450	
95 国会の権能行使に必要な経費	45,006,851	2,351,033	△ 81,117	2,269,916	47,276,767	1 「強い経済」を実現する総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として行う議員秘書の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として、未来に向けた投資を拡大するため行う衆議院ネットワークシステム等の改修 3 既定予算の不用額の修正減少
95 衆議院の運営に必要な経費	20,932,075	1,356,336	△ 221,728	1,134,608	22,066,683	1 経済対策の一環として行う国会職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
002 衆議院施設費	2,167,353	130,255	0	130,255	2,297,608	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため施行する衆議院施設の施設整備
95 衆議院施設整備に必要な経費	1,525,710	130,255	0	130,255	1,655,965	
95 民間資金等を活用した衆議院施設整備に必要な経費	641,643	0	0	0	641,643	
009 衆議院予備経費	7,000	0	0	0	7,000	
科 目 別 内 訳						
項 目	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
001 衆 議 院	65,938,926	3,707,369	△ 302,845	3,404,524	69,343,450	
95012-2111-01 議 員 歳 費	10,206,691	0	△ 1,738	△ 1,738	10,204,953	
95012-2111-02 職 員 基 本 給	8,864,533	404,008	0	404,008	9,268,541	
95012-2111-03 職 員 諸 手 当	4,687,077	402,775	0	402,775	5,089,852	
95012-2111-04 超 過 勤 務 手 当	1,372,459	0	△ 180,599	△ 180,599	1,191,860	
95012-2111-05 議 員 秘 書 手 当	12,827,492	659,548	0	659,548	13,487,040	
95012-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	327,167	0	△ 18,636	△ 18,636	308,531	
95012-2111-05 休 職 者 給 与	54,479	0	△ 579	△ 579	53,900	
95012-2111-05 短時間勤務職員給与	189,859	0	△ 13,599	△ 13,599	176,260	
95012-2111-05 退 職 手 当	791,646	543,661	0	543,661	1,335,307	
95012-2111-05 議員秘書退職手当	392,638	0	△ 79,379	△ 79,379	313,259	
95089-2111-05 児 童 手 当	118,990	0	△ 8,315	△ 8,315	110,675	

項 目	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95012-2123-09 情報処理業務庁費	2,139,020	1,681,717	0	1,681,717	3,820,737	
95012-2123-09 国会運営事務処理等 庁費	3,885,108	9,768	0	9,768	3,894,876	
95012-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	2,206,739	5,892	0	5,892	2,212,631	
95012-2129-06 諸 謝 金 外 25 目	17,875,028	0	0	0	17,875,028	
002 衆 議 院 施 設 費	2,167,353	130,255	0	130,255	2,297,608	
95012-1204-15 施 設 整 備 費	1,440,151	130,255	0	130,255	1,570,406	
95012-1202-08 施設施工旅費外 2 目	727,202	0	0	0	727,202	
009 衆 議 院 予 備 経 費	7,000	0	0	0	7,000	
計	68,113,279	3,837,624	△ 302,845	3,534,779	71,648,058	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
参 議 院	42,737,948	2,750,918	△ 301,490	2,449,428	45,187,376	
011 参 議 院	41,667,748	2,451,427	△ 301,490	2,149,937	43,817,685	
95 国会の権能行使に必要な経費	26,046,840	1,640,884	△ 92,757	1,548,127	27,594,967	1 経済対策の一環として行う議員秘書の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として、未来に向けた投資を拡大するため行う参議院情報ネットワークシステム等の改修 3 既定予算の不用額の修正減少
95 参議院の運営に必要な経費	15,620,908	810,543	△ 208,733	601,810	16,222,718	1 経済対策の一環として行う国会職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
012 参議院施設費						
95 参議院施設整備に必要な経費	1,065,200	299,491	0	299,491	1,364,691	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため施行する参議院施設の施設整備
019 参議院予備経費	5,000	0	0	0	5,000	
科 目 別 内 訳						
項 目	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
011 参 議 院	41,667,748	2,451,427	△ 301,490	2,149,937	43,817,685	
95012-2111-01 議 員 歳 費	5,452,781	0	△ 92,757	△ 92,757	5,360,024	
95012-2111-02 職 員 基 本 給	6,578,522	345,504	0	345,504	6,924,026	
95012-2111-03 職 員 諸 手 当	3,485,788	327,777	0	327,777	3,813,565	
95012-2111-04 超 過 勤 務 手 当	1,013,766	0	△ 128,250	△ 128,250	885,516	
95012-2111-05 議 員 秘 書 手 当	6,979,175	50,232	0	50,232	7,029,407	

項 目	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95012-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	244,854	10,157	0	10,157	255,011	
95012-2111-05 休 職 者 給 与	51,420	0	△ 19,543	△ 19,543	31,877	
95012-2111-05 短時間勤務職員給与	78,477	0	△ 37,515	△ 37,515	40,962	
95012-2111-05 退 職 手 当	880,331	127,105	0	127,105	1,007,436	
95012-2111-05 議員秘書退職手当	869,487	245,815	0	245,815	1,115,302	
95089-2111-05 児 童 手 当	81,000	0	△ 6,870	△ 6,870	74,130	
95012-2123-09 情報処理業務庁費	1,270,242	1,344,837	0	1,344,837	2,615,079	
95012-2115-16 国家公務員共済組合負担金	1,639,144	0	△ 16,555	△ 16,555	1,622,589	
95012-2129-06 諸 謝 金 外 24 目	13,042,761	0	0	0	13,042,761	
012 参 議 院 施 設 費	1,065,200	299,491	0	299,491	1,364,691	
95012-1204-15 施 設 整 備 費	1,009,096	299,491	0	299,491	1,308,587	
95012-1202-08 施設施工旅費外 1 目	56,104	0	0	0	56,104	
019 参 議 院 予 備 経 費	5,000	0	0	0	5,000	
計	42,737,948	2,750,918	△ 301,490	2,449,428	45,187,376	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
国立国会図書館	20,425,700	4,804,243	△ 95,045	4,709,198	25,134,898	
021 国立国会図書館	19,315,137	3,778,239	△ 95,045	3,683,194	22,998,331	
95 国立国会図書館の 運営に必要な経費	10,403,010	259,084	△ 91,056	168,028	10,571,038	1 経済対策の一環として行う国会職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
95 国立国会図書館業務 に必要な経費	7,816,770	3,519,155	△ 3,989	3,515,166	11,331,936	1 経済対策の一環として行う国会職員の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として、未来に向けた投資を拡大するため行う所蔵資料のデジタルアーカイブ整備 3 既定予算の不用額の修正減少
13 科学技術関係資料 の収集整備に必要な 経費	1,095,357	0	0	0	1,095,357	
022 国立国会図書館 施設費						
95 国立国会図書館施設 整備に必要な経費	1,110,563	1,026,004	0	1,026,004	2,136,567	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため施行する国立国会図書館施設の施設整備
科 目 別 内 訳						
項 目	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
021 国立国会図書館	19,315,137	3,778,239	△ 95,045	3,683,194	22,998,331	
95012-2111-02 職 員 基 本 給	4,936,867	66,533	0	66,533	5,003,400	
95012-2111-03 職 員 諸 手 当	2,692,128	170,370	0	170,370	2,862,498	
95012-2111-04 超 過 勤 務 手 当	406,280	0	△ 60,069	△ 60,069	346,211	
95012-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	312,259	14,156	0	14,156	326,415	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95012-2111-05 休 職 者 給 与	32,705	0	△ 2,128	△ 2,128	30,577	
95012-2111-05 国際機関等派遣職員 給与	6,541	0	△ 6,541	△ 6,541	0	
95012-2111-05 短時間勤務職員給与	58,077	0	△ 22,318	△ 22,318	35,759	
95012-2111-05 退 職 手 当	610,738	5,685	0	5,685	616,423	
95089-2111-05 児 童 手 当	31,410	2,790	0	2,790	34,200	
95012-2123-09 国立国会図書館業務 庁費	4,585,992	3,504,999	0	3,504,999	8,090,991	
95012-2123-09 電子計算機等借料	1,614,900	0	△ 3,984	△ 3,984	1,610,916	
95012-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	1,155,849	13,706	0	13,706	1,169,555	
95012-2725-16 国際図書館連盟等拠 出金	11,165	0	△ 5	△ 5	11,160	
95012-2129-06 諸 謝 金 外 19 目	2,860,226	0	0	0	2,860,226	
022 国立国会図書館施設費	1,110,563	1,026,004	0	1,026,004	2,136,567	
95012-1202-08 施 設 施 工 旅 費	176	0	0	0	176	
95012-1203-09 施 設 施 工 庁 費	28,094	3,852	0	3,852	31,946	
95012-1204-15 施 設 整 備 費	1,082,293	1,022,152	0	1,022,152	2,104,445	
計	20,425,700	4,804,243	△ 95,045	4,709,198	25,134,898	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
裁判官訴追委員会	140,916	2,991	△ 2,318	673	141,589	
031 裁判官訴追委員会						
95 裁判官訴追委員会 に必要な経費	140,916	2,991	△ 2,318	673	141,589	1 経済対策の一環として行う国会職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
031 裁判官訴追委員会	140,916	2,991	△ 2,318	673	141,589	
95012-2111-02 職員基本給	76,425	0	△ 217	△ 217	76,208	
95012-2111-03 職員諸手当	40,066	2,991	0	2,991	43,057	
95012-2111-04 超過勤務手当	4,594	0	△ 927	△ 927	3,667	
95012-2111-05 非常勤職員手当	10,451	0	△ 284	△ 284	10,167	
95089-2111-05 児童手当	2,400	0	△ 890	△ 890	1,510	
95012-2129-06 諸謝金外 4 目	6,980	0	0	0	6,980	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
裁判官弾劾裁判所	120,389	134	△ 2,738	△ 2,604	117,785	
041 裁判官弾劾裁判所	120,389	134	△ 2,738	△ 2,604	117,785	
95 裁判官弾劾裁判所の運営に必要な経費	119,668	134	△ 2,738	△ 2,604	117,064	1 経済対策の一環として行う国会職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
95 裁判に必要な経費	721	0	0	0	721	
科 目 別 内 訳						
項 目	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
041 裁判官弾劾裁判所	120,389	134	△ 2,738	△ 2,604	117,785	
95012-2111-02 職員基本給	69,847	0	△ 1,391	△ 1,391	68,456	
95012-2111-03 職員諸手当	40,457	134	0	134	40,591	
95012-2111-04 超過勤務手当	2,974	0	△ 407	△ 407	2,567	
95089-2111-05 児童手当	1,060	0	△ 940	△ 940	120	
95012-2129-06 諸謝金外4目	6,051	0	0	0	6,051	

丙号 繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組 織	事 項	事 由						
		計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
衆 議 院	(項) 衆 議 院のうち							
	情報処理業務庁費(衆議院 ネットワークシステム等緊 急改修費に限る。)	○	○				○	
	国会運営事務処理等庁費 (衆議院ネットワークシス テム等緊急改修費に限る。)	○	○				○	
参 議 院	(項) 参 議 院のうち							
	情報処理業務庁費(参議院 情報ネットワークシステム 等緊急改修費に限る。)	○	○				○	
国 立 国 会 図 書 館	(項) 国 立 国 会 図 書 館のうち							
	国立国会図書館業務庁費 (国立国会図書館所蔵資料 デジタルアーカイブ整備費 に限る。)	○	○					

令和7年度裁判所所管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
03 裁判所所管合計	335,192,439	26,770,066	△ 570,294	26,199,772	361,392,211	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
95 その他の事項経費	335,192,439	26,770,066	△ 570,294	26,199,772	361,392,211	
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和7年度 成立予算額 (千円)	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	改令和7年度 予 算 額 (千円)	説 明
裁 判 所	335,192,439	26,770,066	△ 570,294	26,199,772	361,392,211	
001 最高裁判所	83,384,356	3,713,732	△ 222,817	3,490,915	86,875,271	
95 最高裁判所の事務 処理に必要な経費	71,548,127	727,084	△ 178,812	548,272	72,096,399	1 「強い経済」を実現する総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として行う裁判所職員の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため行う公務員宿舍の解体撤去 3 既定予算の不用額の修正減少
95 裁判運営の充実に 必要な経費	5,490,104	2,986,648	0	2,986,648	8,476,752	経済対策の一環として、未来に向けた投資を拡大するため行う司法情報システムの整備
95 裁判所職員の研修 に必要な経費	6,346,125	0	△ 44,005	△ 44,005	6,302,120	既定予算の不用額の修正減少
002 下級裁判所	211,141,820	6,051,651	△ 172,653	5,878,998	217,020,818	

科 目 別 内 訳						
項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
001 最 高 裁 判 所	83,384,356	3,713,732	△ 222,817	3,490,915	86,875,271	
95014-2111-02 職 員 基 本 給	6,152,274	0	△ 23,392	△ 23,392	6,128,882	
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	3,307,198	109,292	0	109,292	3,416,490	
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	750,465	16,790	0	16,790	767,255	
95014-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	77,513	6,273	0	6,273	83,786	
95014-2111-05 休 職 者 給 与	826,671	0	△ 20,915	△ 20,915	805,756	
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	13,104	0	△ 5,178	△ 5,178	7,926	
95014-2151-05 公 務 災 害 補 償 費	98,788	7,255	0	7,255	106,043	
95014-2111-05 退 職 手 当	15,702,799	554,594	0	554,594	16,257,393	
95089-2111-05 児 童 手 当	1,330,475	0	△ 12,420	△ 12,420	1,318,055	
95014-2129-06 諸 謝 金	204,689	0	△ 6,964	△ 6,964	197,725	
95014-2719-06 修 習 給 付 金	3,462,632	0	△ 2,881	△ 2,881	3,459,751	
95014-2122-08 職 員 旅 費	619,957	0	△ 34,160	△ 34,160	585,797	
95014-2123-09 情報処理業務庁費	4,941,987	2,986,648	0	2,986,648	7,928,635	
95014-2123-09 国有財産管理処分庁費	0	32,880	0	32,880	32,880	
95014-2115-16 国家公務員共済組合負担金	31,625,470	0	△ 116,907	△ 116,907	31,508,563	
95014-2122-08 外国留学旅費外22目	14,270,334	0	0	0	14,270,334	
002 下 級 裁 判 所	211,141,820	6,051,651	△ 172,653	5,878,998	217,020,818	
95014-2111-02 職 員 基 本 給	127,461,374	2,649,220	0	2,649,220	130,110,594	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	64,788,975	1,702,120	0	1,702,120	66,491,095	
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	3,190,642	543,510	0	543,510	3,734,152	
95014-2111-05 委 員 手 当	6,563,086	183,877	0	183,877	6,746,963	
95014-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	234,381	29,608	0	29,608	263,989	
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	504,037	0	△ 104,467	△ 104,467	399,570	
95014-2122-08 職 員 旅 費	150,513	0	△ 24,034	△ 24,034	126,479	
95014-2122-08 委 員 等 旅 費	430,031	0	△ 35,238	△ 35,238	394,793	
95014-2123-09 国有財産管理処分 費	198,731	340,437	0	340,437	539,168	
95014-2203-09 法廷等器具整備費	957,026	602,879	0	602,879	1,559,905	
95014-2123-09 土 地 建 物 借 料	31,052	0	△ 8,914	△ 8,914	22,138	
95014-2129-06 諸 謝 金 外 4 目	6,631,972	0	0	0	6,631,972	
003 検 察 審 査 費	296,585	80,533	0	80,533	377,118	
95014-2111-05 委 員 手 当	4,432	673	0	673	5,105	
95014-2123-09 情報処理業務庁費	0	79,860	0	79,860	79,860	
95014-2129-06 諸 謝 金 外 5 目	292,153	0	0	0	292,153	
004 裁 判 費	26,360,901	12,508,863	△ 174,824	12,334,039	38,694,940	
95014-2122-08 裁 判 旅 費	228,300	0	△ 68,407	△ 68,407	159,893	
95014-2122-08 委 員 等 旅 費	1,220,010	0	△ 78,906	△ 78,906	1,141,104	
95014-2123-09 裁 判 庁 費	21,300,104	12,508,863	0	12,508,863	33,808,967	
95014-2125-14 少 年 補 導 委 託 費	96,739	0	△ 18,744	△ 18,744	77,995	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95014-2959-19 保 証 金	10,000	0	△ 5,000	△ 5,000	5,000	
95014-2959-20 少 年 補 償 金	10,021	0	△ 3,767	△ 3,767	6,254	
95014-2129-06 諸 謝 金 外 7 目	3,495,727	0	0	0	3,495,727	
005 裁 判 所 施 設 費	14,000,777	4,415,287	0	4,415,287	18,416,064	
95014-1202-08 施 設 施 工 旅 費	77,129	16,784	0	16,784	93,913	
95014-1203-09 施 設 施 工 庁 費	244,128	11,023	0	11,023	255,151	
95014-1204-15 施 設 整 備 費	13,679,520	4,387,480	0	4,387,480	18,067,000	
009 裁 判 所 予 備 経 費	8,000	0	0	0	8,000	
計	335,192,439	26,770,066	△ 570,294	26,199,772	361,392,211	

裁判所

丙号 繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組	織	事	項	事 由							
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由	
裁	判	所	(項) 最 高 裁 判 所 の うち								
			国 有 財 産 管 理 処 分 庁 費	○	○	○		○	○		
			検 察 審 査 費 の うち								
			情 報 処 理 業 務 庁 費	○	○				○		
			裁 判 費 の うち								
			裁判庁費(裁判支援機器緊急整備費に限る。)	○					○		

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和7年度 (千円)	令和8年度 以 降 (千円)	
裁 判 所	司法情報システム整備等	24,575,361	令和7年度	令和7年度 以降5箇年 度以内	(項) 最 高 裁 判 所	4,254,589	20,320,772	「強い経済」を実現する総合経済対策 (以下「経済対策」という。)の一環として、 未来に向けた投資を拡大するため 行う司法情報システムの整備等につい ては、多くの日数を要するため
					(目) 情報処理業務庁 費	341,184	4,859,493	
					(項) 裁 判 費			
					(目) 裁 判 庁 費	3,913,405	15,461,279	
	追加	1,906,928	同	令和7年度 以降4箇年 度以内	(項) 最 高 裁 判 所	1,019,970	886,958	
					(目) 情報処理業務庁 費	177,498	127,965	
					(項) 裁 判 費			
					(目) 裁 判 庁 費	842,472	758,993	
	改 定	26,482,289	—	—	(項) 最 高 裁 判 所	5,274,559	21,207,730	
					(目) 情報処理業務庁 費	518,682	4,987,458	
					(項) 裁 判 費			
					(目) 裁 判 庁 費	4,755,877	16,220,272	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和 7 年度 (千円)	令和 8 年度 以 降 (千円)	
		物価の変動に伴う庁舎等機械警備(令和 4 年度)に係る限度額の増額	17,300	令和 7 年度	令和 7 年度 及び令和 8 年度	(項) 下 級 裁 判 所 (目) 庁 費	5,767	11,533	令和 4 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎等機械警備」に基づいて実行した庁舎等の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		物価の変動に伴う庁舎等機械警備(令和 5 年度)に係る限度額の増額	8,892	令和 7 年度	令和 7 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 下 級 裁 判 所 (目) 庁 費	1,865	7,027	令和 5 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎等機械警備」に基づいて実行した庁舎等の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		物価の変動に伴う庁舎等機械警備(令和 6 年度)に係る限度額の増額	672	令和 7 年度	令和 7 年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 下 級 裁 判 所 (目) 庁 費	96	576	令和 6 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎等機械警備」に基づいて実行した庁舎等の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事	項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事	由
								令和 7 年度 (千円)	令和 8 年度 以 降 (千円)		
			物価の変動に伴う 庁舎管理運営業務に係る 限度額の増額	5,448	令和 7 年度	令和 7 年度 及び令和 8 年度	(項) 裁 判 費 (目) 裁 判 庁 費	1,784	3,664		令和 6 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎管理運営業務」に基づいて実行した庁舎の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
			裁判所施設整備								
			既 定	16,136,789	令和 7 年度	令和 7 年度 以降 5 箇年度以内	(項) 裁判所施設費 (目) 施設施工庁費 (目) 施 設 整 備 費	1,726,013 23,331 1,702,682	14,410,776 164,627 14,246,149		
			追 加	608,362	同	令和 7 年度 以降 3 箇年度以内	(項) 裁判所施設費 (目) 施 設 整 備 費	425,853	182,509		経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため施行する大手町合同庁舎第 3 号館の施設の整備については、多くの日数を要するため
			改 定	16,745,151	—	—	(項) 裁判所施設費 (目) 施設施工庁費 (目) 施 設 整 備 費	2,151,866 23,331 2,128,535	14,593,285 164,627 14,428,658		

令和7年度会計検査院所管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
04 会計検査院所管合計	16,342,468	635,979	△ 239,614	396,365	16,738,833	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
95 その他の事項経費	16,342,468	635,979	△ 239,614	396,365	16,738,833	
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和7年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
会 計 検 査 院	16,342,468	635,979	△ 239,614	396,365	16,738,833	
001 会 計 検 査 院	16,342,468	417,394	△ 239,614	177,780	16,520,248	
95 会計検査院の運営 に必要な経費	15,079,956	403,248	△ 237,335	165,913	15,245,869	1 「強い経済」を実現する総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
95 会計検査業務に必要な経費	1,262,512	14,146	△ 2,279	11,867	1,274,379	1 経済対策の一環として、未来に向けた投資を拡大するため行う会計検査の支援に係るシステムの改修 2 既定予算の不用額の修正減少
002 会計検査院施設費						
95 会計検査院施設整備に必要な経費	0	218,585	0	218,585	218,585	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため施行する会計検査院庁舎の施設整備

科目別内訳						
項目	令和7年度 成立予算額(千円)	補正要求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
001 会計検査院	16,342,468	417,394	△ 239,614	177,780	16,520,248	
95016-2111-02 職員基本給	6,351,197	49,887	0	49,887	6,401,084	
95016-2111-03 職員諸手当	3,457,454	160,194	0	160,194	3,617,648	
95016-2111-04 超過勤務手当	868,271	0	△ 134,472	△ 134,472	733,799	
95016-2111-05 委員手当	1,436	0	△ 45	△ 45	1,391	
95016-2111-05 非常勤職員手当	91,494	0	△ 12,456	△ 12,456	79,038	
95016-2111-05 休職者給与	18,556	619	0	619	19,175	
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	5,102	0	△ 432	△ 432	4,670	
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	149,514	0	△ 64,616	△ 64,616	84,898	
95016-2111-05 退職手当	471,598	188,548	0	188,548	660,146	
95089-2111-05 児童手当	65,155	4,000	0	4,000	69,155	
95016-2122-08 外国留学旅費	8,075	0	△ 460	△ 460	7,615	
95016-2123-09 会計検査情報処理業務庁費	449,318	14,146	0	14,146	463,464	
95016-2123-09 官民区分所有施設維持管理運営費	499,678	0	△ 16,006	△ 16,006	483,672	
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	1,623,518	0	△ 11,127	△ 11,127	1,612,391	
95016-2129-06 諸謝金外23目	2,282,102	0	0	0	2,282,102	
002 会計検査院施設費						
95016-1204-15 施設整備費	0	218,585	0	218,585	218,585	
計	16,342,468	635,979	△ 239,614	396,365	16,738,833	

丙号 繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組	織	事	項	事 由							
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由	
会 計 検 査 院		(項) 会 計 検 査 院 施 設 費		○	○				○		

令和7年度内閣所管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
05 内 閣 所 管 合 計	121,549,836	84,014,675	△ 475,305	83,539,370	205,089,206	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科 学 技 術 振 興 費	2,553,005	0	0	0	2,553,005	
95 そ の 他 の 事 項 経 費	118,996,831	84,014,675	△ 475,305	83,539,370	202,536,201	
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和7年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
内 閣 官 房	109,553,435	83,408,919	△ 374,884	83,034,035	192,587,470	
001 内閣官房共通費	45,356,504	49,365,911	△ 373,668	48,992,243	94,348,747	
95 内閣官房一般行政 に必要な経費	28,394,148	1,473,146	△ 356,930	1,116,216	29,510,364	1 「強い経済」を実現する総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として (1) 地方発の世界をリードする技術・ビジネスを創出するため行う地方創生施策の実効性向上及び横展開に関する調査等 (2) 経済安全保障を強化するため行うサイバーセキュリティ対策の強化

内閣

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 内閣感染症危機管理統括庁に必要な経費	485,804	0	△ 6,667	△ 6,667	479,137	(3) 未来に向けた投資を拡大するため行うグローバルヘルス分野におけるインパクト投資推進に関する調査等 (4) 外交・安全保障環境の変化に対応するため行う総理大臣官邸の危機管理機能の強化等 (5) 米国関税に対応するため行う日本企業の海外事業環境整備の推進に関する調査 3 既定予算の不用額の修正減少 既定予算の不用額の修正減少
95 情報の収集及び分析その他の調査に必要な経費	14,506,845	47,892,765	△ 10,071	47,882,694	62,389,539	1 経済対策の一環として (1) 足元の物価高に対応するため行う官邸ホームページ等を活用した情報発信機能の充実強化 (2) 経済安全保障を強化するため行うサイバーセキュリティ対策の強化 (3) 外交・安全保障環境の変化に対応するため行う情報収集機能緊急強化事業等 2 既定予算の不用額の修正減少
13 サイバーセキュリティの研究開発等に必要な経費	1,969,707	0	0	0	1,969,707	
002 内閣官房施設費						
95 内閣官房施設整備に必要な経費	1,957,356	1,243,008	0	1,243,008	3,200,364	経済対策の一環として 1 経済安全保障を強化するため施行する内閣官房庁舎の施設整備 2 防災・減災・国土強靱化を推進し、及び外交・安全保障環境の変化に対応するため施行する総理大臣官邸の施設整備

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
003 情報収集衛星業務費	61,121,488	32,800,000	△ 1,216	32,798,784	93,920,272	1 経済対策の一環として、経済安全保障を強化するため 行う情報収集衛星システム開発等の民間団体等への委託 2 既定予算の不用額の修正減少
95 情報収集衛星システム開発等に必要な経費	60,538,190	32,800,000	△ 1,216	32,798,784	93,336,974	
13 情報収集衛星システムの研究開発に必要な経費	583,298	0	0	0	583,298	
004 情報収集衛星施設費	1,118,087	0	0	0	1,118,087	

科 目 別 内 訳

項 目	令和 7 年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
001 内閣官房共通費	45,356,504	49,365,911	△ 373,668	48,992,243	94,348,747	
95016-2111-02 職員基本給	7,834,145	0	△ 60,933	△ 60,933	7,773,212	
95016-2111-03 職員諸手当	4,463,866	0	△ 4,702	△ 4,702	4,459,164	
95016-2111-04 超過勤務手当	1,663,280	0	△ 118,378	△ 118,378	1,544,902	
95016-2111-05 委員手当	20,098	0	△ 1,591	△ 1,591	18,507	
95016-2111-05 非常勤職員手当	469,543	0	△ 32,588	△ 32,588	436,955	
95016-2111-05 休職者給与	17,573	0	△ 69	△ 69	17,504	
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	227,443	0	△ 46,935	△ 46,935	180,508	
95016-2111-05 退職手当	742,086	0	△ 306	△ 306	741,780	
95089-2111-05 児童手当	100,080	17,590	0	17,590	117,670	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95016-2129-06 諸 謝 金	1,687,118	381,378	0	381,378	2,068,496	
95016-2122-08 職 員 旅 費	821,006	14,695	0	14,695	835,701	
95016-2122-08 安全保障業務旅費	12,900	51,650	0	51,650	64,550	
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	165,527	741	0	741	166,268	
95016-2123-09 庁 費	2,217,033	191,624	0	191,624	2,408,657	
95016-2123-09 情報処理業務庁費	11,806,728	47,254,813	0	47,254,813	59,061,541	
95016-2123-09 拉致問題対策庁費	613,533	24,420	0	24,420	637,953	
95016-2125-14 サイバーセキュリティ推進調整事務委託費	831,533	1,429,000	0	1,429,000	2,260,533	
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	2,507,138	0	△ 108,166	△ 108,166	2,398,972	
95016-2122-08 外国留学旅費外18目	9,155,874	0	0	0	9,155,874	
002 内 閣 官 房 施 設 費	1,957,356	1,243,008	0	1,243,008	3,200,364	
95016-1202-08 施 設 施 工 旅 費	220	0	0	0	220	
95016-1203-09 施 設 施 工 庁 費	51,100	592,579	0	592,579	643,679	
95016-1204-15 施 設 整 備 費	1,906,036	650,429	0	650,429	2,556,465	
003 情 報 収 集 衛 星 業 務 費	61,121,488	32,800,000	△ 1,216	32,798,784	93,920,272	
95016-2123-09 土 地 建 物 借 料	27,300	0	△ 1,216	△ 1,216	26,084	
95016-2125-14 情報収集衛星システム開発等委託費	34,850,471	32,800,000	0	32,800,000	67,650,471	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 8 目	26,243,717	0	0	0	26,243,717	
004 情 報 収 集 衛 星 施 設 費	1,118,087	0	0	0	1,118,087	
計	109,553,435	83,408,919	△ 374,884	83,034,035	192,587,470	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和7年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
内 閣 法 制 局	1,099,985	8,832	△ 28,297	△ 19,465	1,080,520	
011 内 閣 法 制 局	1,099,985	8,832	△ 28,297	△ 19,465	1,080,520	
95 内閣法制局一般行政に必要な経費	1,074,802	8,832	△ 28,297	△ 19,465	1,055,337	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
95 法令案の審査等に必要な経費	25,183	0	0	0	25,183	
科 目 別 内 訳						
項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
011 内 閣 法 制 局	1,099,985	8,832	△ 28,297	△ 19,465	1,080,520	
95016-2111-02 職員基本給	539,082	0	△ 23,611	△ 23,611	515,471	
95016-2111-03 職員諸手当	312,985	8,832	0	8,832	321,817	
95016-2111-04 超過勤務手当	76,822	0	△ 3,266	△ 3,266	73,556	
95089-2111-05 児童手当	10,020	0	△ 1,420	△ 1,420	8,600	
95016-2129-06 諸謝金外7目	161,076	0	0	0	161,076	

内閣

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
人 事 院	10,896,416	596,924	△ 72,124	524,800	11,421,216	
021 人 事 院	8,974,195	510,670	△ 72,124	438,546	9,412,741	
95 人事院一般行政に必要な経費	7,886,085	342,325	△ 71,806	270,519	8,156,604	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
95 人事行政の公正確保及び職員の利益保護等に必要な経費	1,069,906	155,758	0	155,758	1,225,664	経済対策の一環として、賃上げ環境を整備するため行う給与制度の整備に関する調査研究等
95 国家公務員倫理審査会に必要な経費	18,204	12,587	△ 318	12,269	30,473	1 経済対策の一環として、賃上げ環境を整備するため行う国家公務員倫理に関する広報等 2 既定予算の不用額の修正減少
022 人事院施設費						
95 人事院施設整備に必要な経費	1,922,221	86,254	0	86,254	2,008,475	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため施行する研修施設の施設整備
科 目 別 内 訳						
項 目	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
021 人 事 院	8,974,195	510,670	△ 72,124	438,546	9,412,741	
95016-2111-02 職員基本給	3,217,824	131,329	0	131,329	3,349,153	
95016-2111-03 職員諸手当	1,778,122	135,707	0	135,707	1,913,829	
95016-2111-04 超過勤務手当	282,131	49,671	0	49,671	331,802	
95016-2111-05 委員手当	2,495	0	△ 318	△ 318	2,177	
95016-2111-05 休職者給与	13,715	406	0	406	14,121	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95016-2111-05 国際機関等派遣職員 給与	9,207	183	0	183	9,390	
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	88,367	0	△ 69,266	△ 69,266	19,101	
95016-2111-05 退職手当	296,442	2,834	0	2,834	299,276	
95089-2111-05 児童手当	39,655	0	△ 2,540	△ 2,540	37,115	
95016-2123-09 庁 費	952,421	54,222	0	54,222	1,006,643	
95016-2123-09 任用試験費	649,182	114,123	0	114,123	763,305	
95016-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	824,986	22,195	0	22,195	847,181	
95016-2129-06 諸謝金外18目	819,648	0	0	0	819,648	
022 人事院施設費	1,922,221	86,254	0	86,254	2,008,475	
95016-1203-09 施設施工庁費	6,177	0	0	0	6,177	
95016-1204-15 施設整備費	1,916,044	86,254	0	86,254	2,002,298	
計	10,896,416	596,924	△ 72,124	524,800	11,421,216	

丙号 繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組	織	事	項	事				由								
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左	記	以	外	の	事	由
内	閣	官	房	(項) 内閣官房共通費のうち												
				諸謝金(領土・主権展示館機能強化事業費、グローバルヘルス推進調査事業費及び地方創生施策実効性向上・横展開調査分析事業費に限る。)	○											
				職員旅費(危機管理センター機能強化事業費及びサイバーセキュリティ対策強化事業費に限る。)	○	○				○						
				安全保障業務旅費(サイバーセキュリティ対策強化事業費に限る。)	○	○				○						
				委員等旅費(サイバーセキュリティ対策強化事業費に限る。)	○	○				○						
				庁費(日本企業海外展開環境整備費、領土・主権展示館機能強化事業費、危機管理センター機能強化事業費及びサイバーセキュリティ対策強化事業費に限る。)	○	○				○						

組	織	事	項	事由							
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外	
人	事	院	情報処理業務庁費(危機管理センター機能強化事業費、官邸広報費、政府情報通信システム開発費及びオシント機能高度化拡充事業費に限る。)	○	○				○		
			(項) 人 事 院のうち								
			庁費(給与制度調査研究費及び国家公務員倫理広報事業費に限る。)	○	○				○		
			任用試験費(国家公務員魅力発信事業費、健康管理制度調査研究費、災害補償制度システム化調査研究費、キャリア形成等支援推進事業費及びオンライン試験導入事業費に限る。)	○	○				○		

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和7年度 (千円)	令和8年度 以 降 (千円)	
内 閣 官 房	サイバーセキュリティシステム 整備等	16,211,893	令和7年度	令和7年度 以降3箇年 度以内	(項) 内閣官房共通費	14,289,707	1,922,186	「強い経済」を実現する総合経済対策 (以下「経済対策」という。)の一環として、 経済安全保障を強化するため行うサイバーセキュリティシステムの整備 等については、多くの日数を要するため
					(目) 情報処理業務庁費	13,320,000	10,000	
					(目) サイバーセキュリティ研究開発等推進業務庁費	969,707	1,912,186	
	追 加	1,287	同	令和7年度 及び令和8 年度	(項) 内閣官房共通費	61	1,226	
					(目) 情報処理業務庁費			
	改 定	16,213,180	—	—	(項) 内閣官房共通費	14,289,768	1,923,412	
					(目) 情報処理業務庁費	13,320,061	11,226	
					(目) サイバーセキュリティ研究開発等推進業務庁費	969,707	1,912,186	
	情報通信施設整備	520,300	令和7年度	令和7年度 以降3箇年 度以内	(項) 内閣官房施設費	102,200	418,100	経済対策の一環として、外交・安全保障環境の変化に対応するため施行する情報通信施設の整備については、多くの日数を要するため
					(目) 施設施工庁費	2,200	9,100	
					(目) 施設整備費	100,000	409,000	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和7年度 (千円)	令和8年度 以 降 (千円)	
	内閣官房施設整備							
	既 定	2,161,466	令和7年度	令和7年度 以降4箇年 度以内	(項) 内閣官房施設費 (目) 施 設 整 備 費	399,048	1,762,418	経済対策の一環として、経済安全保障を強化するため施行するサイバーセキュリティ施設の整備については、多くの日数を要するため
	追 加	1,641,500	同	令和8年度 及び令和9 年度		0	1,641,500	
	改 定	3,802,966	—	—		399,048	3,403,918	
	情報収集衛星システム開発等							
	既 定	39,014,628	令和7年度	令和7年度 以降5箇年 度以内	(項) 情報収集衛星業 務費 (目) 情報収集衛星シ ステム開発等委 託費 (目) 情報収集衛星シ ステム研究開発 委託費	7,690,133 7,420,613 269,520	31,324,495 30,848,345 476,150	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和7年度 (千円)	令和8年度 以 降 (千円)	
	追 加	9,184,308	令和7年度	令和7年度 以降5箇年 度以内	(項) 情報収集衛星業 務費 (目) 情報収集衛星シ ステム開発等委 託費	950,000	8,234,308	経済対策の一環として、経済安全保 障を強化するため行う情報収集衛星シ ステムの開発等については、多くの日 数を要するため
	改 定	48,198,936	—	—	(項) 情報収集衛星業 務費 (目) 情報収集衛星シ ステム開発等委 託費	8,640,133	39,558,803	
					(目) 情報収集衛星シ ステム研究開発 委託費	8,370,613	39,082,653	
						269,520	476,150	

令和7年度内閣府所管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
06 内閣府所管合計	5,276,836,463	2,905,090,448	△ 2,021,021	2,903,069,427	8,179,905,890	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
01 (社会保障関係費)						
03 医 療 給 付 費	13,651,650	0	0	0	13,651,650	
05 少 子 化 対 策 費	3,410,604,578	17,788,960	0	17,788,960	3,428,393,538	
06 生活扶助等社会福祉費	801,678,476	532,254,235	△ 155,641	532,098,594	1,333,777,070	
07 保 健 衛 生 対 策 費	645,235	0	0	0	645,235	
計	4,226,579,939	550,043,195	△ 155,641	549,887,554	4,776,467,493	
10 (文教及び科学振興費)						
13 科 学 技 術 振 興 費	102,229,323	94,534,404	△ 648	94,533,756	196,763,079	
14 文 教 施 設 費	3,996,000	261,461	0	261,461	4,257,461	
15 教 育 振 興 助 成 費	1,701,654	0	0	0	1,701,654	
計	107,926,977	94,795,865	△ 648	94,795,217	202,722,194	
40 (公共事業関係費)						
41 治山治水対策事業費	5,227,000	501,912	△ 1,324	500,588	5,727,588	
42 道 路 整 備 事 業 費	36,109,000	6,182,026	△ 5,793	6,176,233	42,285,233	
43 港湾空港鉄道等整備事業費	16,666,000	2,179,160	△ 5,228	2,173,932	18,839,932	

区 分	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改 令和 7 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
44 住宅都市環境整備事業費	7,331,000	1,145,930	△ 13	1,145,917	8,476,917	
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	9,315,000	2,672,758	△ 11	2,672,747	11,987,747	
46 農林水産基盤整備事業費	18,163,000	1,438,214	△ 14,487	1,423,727	19,586,727	
47 社会資本総合整備事業費	16,689,000	1,883,721	0	1,883,721	18,572,721	
48 推 進 費 等	62,396,000	12,180,000	0	12,180,000	74,576,000	
計	171,896,000	28,183,721	△ 26,856	28,156,865	200,052,865	
50 経 済 協 力 費	208,223	0	0	0	208,223	
63 エネルギー対策費	9,644,000	2,188,642	0	2,188,642	11,832,642	
95 その他の事項経費	760,581,324	2,229,879,025	△ 1,837,876	2,228,041,149	2,988,622,473	
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改 令和 7 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
内 閣 本 府	578,089,972	2,158,885,378	△ 493,937	2,158,391,441	2,736,481,413	
001 内閣本府共通費	29,355,784	556,096	△ 469,940	86,156	29,441,940	
95 内閣本府一般行政に必要な経費	27,129,110	550,114	△ 461,739	88,375	27,217,485	1 「強い経済」を実現する総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として、地方発の世界をリードする技術・ビジネスを創出するため行う昭和 100 年の記念式典の開催準備 3 既定予算の不用額の修正減少
95 拉致被害者等の支援に必要な経費	431,609	0	0	0	431,609	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 沖縄開発事業指導 監督に必要な経費	19,903	0	0	0	19,903	
95 重要政策に関する 会議等に必要な経 費	1,775,162	5,982	△ 8,201	△ 2,219	1,772,943	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
002 内閣本府施設費						
95 内閣本府施設整備 に必要な経費	9,979,589	507,413	0	507,413	10,487,002	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため施行する内閣本府庁舎等の施設整備
003 公文書等管理政策費						
95 公文書等管理政策 に必要な経費	101,435	363,199	0	363,199	464,634	経済対策の一環として、未来に向けた投資を拡大するため独立行政法人国立公文書館が行う公文書等の管理の機能強化に要する費用の補助
004 独立行政法人国立公文書館運営費	2,707,691	0	0	0	2,707,691	
059 独立行政法人国立公文書館施設整備費						
95 独立行政法人国立公文書館施設整備 に必要な経費	0	156,307	0	156,307	156,307	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため独立行政法人国立公文書館が施行する国立公文書館施設の整備費の補助
005 政府広報費						
95 政府広報の実施等 に必要な経費	7,854,198	3,369,726	0	3,369,726	11,223,924	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として、足元の物価高に対応するため行う物価高への取組等に関する政府広報
050 アイヌ政策推進費	2,002,356	0	0	0	2,002,356	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
006 遺棄化学兵器廃棄処理事業費						
95 遺棄化学兵器廃棄処理事業に必要な経費	46,249,395	10,585,792	△ 4,684	10,581,108	56,830,503	1 経済対策の一環として、外交・安全保障環境の変化に対応するため行う化学兵器禁止条約に基づく遺棄化学兵器廃棄処理事業等の民間団体等への委託等 2 既定予算の不用額の修正減少
007 経済財政政策費	836,355	336,737	△ 1,849	334,888	1,171,243	
95 経済財政政策の企画立案等に必要な経費	776,355	336,737	△ 1,849	334,888	1,111,243	1 経済対策の一環として (1) 地域の生活環境を支える基幹産業を支援・活性化するため行う景気ウォッチャー調査の精度向上に係る体制及び基盤の整備 (2) 地方発の世界をリードする技術・ビジネスを創出するため地方公共団体が行う民間資金等活用事業調査に要する費用の補助等 (3) 未来に向けた投資を拡大するため行うデータを活用した健康医療分野等に関する調査等 2 既定予算の不用額の修正減少
13 経済財政政策の効果分析等に必要な経費	60,000	0	0	0	60,000	
009 地方創生支援費						
95 地方創生の支援に必要な経費	141,114,992	43,531,214	△ 14,457	43,516,757	184,631,749	1 経済対策の一環として (1) 足元の物価高に対応するため行う地方創生臨時交付金効果促進事業の民間団体への委託 (2) 地方発の世界をリードする技術・ビジネスを創出するため地方公共団体が行う地域未来戦略推進事業に要する費用に充てるための交付金の交付等 2 既定予算の不用額の修正減少

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
287 物価高騰対応地 方創生推進費						
95 物価高騰対応重点 支援地方創生臨時 交付金に必要な経 費	0	2,037,657,327	0	2,037,657,327	2,037,657,327	経済対策の一環として、足元の物価高に対応するため地方 公共団体が行う物価高騰の影響を受けた生活者及び事業者 に対する地域の実情に応じたきめ細やかな支援等に要する 費用に充てるための交付金の交付
288 地方創生地域産 業基盤整備事業 推進費						
48 地方創生の推進の ための地域産業基 盤整備事業に必要 な経費	0	12,180,000	0	12,180,000	12,180,000	経済対策の一環として、経済安全保障を強化するため地方 公共団体が施行する地域産業基盤整備事業に要する事業費 に充てるための交付金の交付
052 地方創生基盤整 備事業推進費	59,777,000	0	0	0	59,777,000	
289 地域経済活性化 支援費						
95 地域経済活性化の 支援に必要な経費	0	323,120	0	323,120	323,120	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進す るため株式会社地域経済活性化支援機構が行う大規模災害 を受けた地域の経済の再建のための体制の整備に要する費 用の補助
013 防 災 政 策 費						
95 防災基本政策の企 画立案等に必要な 経費	11,554,893	9,806,584	△ 298	9,806,286	21,361,179	1 経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推 進するための (1) 「被災者生活再建支援法」に基づく公益財団法人都 道府県センターが地方公共団体の委託を受けて支給 する被災者生活再建支援金の支給に要する費用の補 助等 (2) 大規模災害発生時における船舶用医療資器材等の 整備等 2 既定予算の不用額の修正減少

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
014 事前防災対策総合推進費	1,700,000	0	0	0	1,700,000	
191 原子力災害対策費						
95 原子力災害対策に必要な経費	0	3,459,965	0	3,459,965	3,459,965	経済対策の一環として、エネルギー・資源安全保障を強化するため地方公共団体が行う一時的退避施設等の放射線防護対策事業等に要する費用の補助
193 電源開発促進税財源原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入						
63 電源開発促進税財源の原子力安全規制対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	9,644,000	2,188,642	0	2,188,642	11,832,642	経済対策の一環として、エネルギー・資源安全保障を強化するため行う「特別会計に関する法律」に基づく本年度において見込まれる電源開発促進税繰入相当額のうち原子力安全規制対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定への繰入れ
015 沖縄政策費	46,287,355	4,916,818	0	4,916,818	51,204,173	経済対策の一環として 1 地方発の世界をリードする技術・ビジネスを創出するため地方公共団体が行う駐留軍用地跡地先行取得事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助 2 賃上げ環境を整備するため沖縄振興開発金融公庫が行う業務に要する費用の補給
95 沖縄政策の推進に必要な経費	25,671,865	2,663,573	0	2,663,573	28,335,438	
13 沖縄産業技術開発の推進に必要な経費	360,000	0	0	0	360,000	
13 沖縄子ども政策調査研究等の推進に必要な経費	173,937	0	0	0	173,937	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
13 沖縄科学技術大学院大学学園に必要な経費	20,081,553	2,253,245	0	2,253,245	22,334,798	経済対策の一環として、未来に向けた投資を拡大するため 1 沖縄科学技術大学院大学学園が行う研究設備の整備に要する経費の補助 2 沖縄科学技術大学院大学学園が施行する研究施設の整備費の補助
187 沖縄振興交付金事業推進費 95 沖縄振興交付金事業の推進に必要な経費	72,143,164	6,395,000	0	6,395,000	78,538,164	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため「沖縄振興特別措置法」に基づく地方公共団体が施行する沖縄の振興に資する事業等の実施に要する経費に充てるための沖縄県に対する交付金の交付
055 沖縄振興特定事業推進費	9,500,000	0	0	0	9,500,000	
188 沖縄北部連携促進特別振興事業費	4,950,000	0	0	0	4,950,000	
022 沖縄教育振興事業費 14 公立文教施設整備に必要な経費	3,996,000	261,461	0	261,461	4,257,461	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」に基づく地方公共団体が施行する公立の義務教育諸学校施設の整備費に充てるための交付金の交付
023 沖縄保健衛生諸費	1,620	0	0	0	1,620	
028 沖縄開発事業費 41 海岸事業に必要な経費	102,435,111 72,400	15,895,750 234,000	0 0	15,895,750 234,000	118,330,861 306,400	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため地方公共団体が施行する海岸保全施設整備事業に要する事業費の補助

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
41 治山事業に必要な経費	356,000	123,000	0	123,000	479,000	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため沖縄県が施行する治山事業に要する事業費の補助
41 河川整備事業に必要な経費	2,703,508	111,000	0	111,000	2,814,508	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため行うダムの維持管理
41 砂防事業に必要な経費	72,000	12,000	0	12,000	84,000	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため沖縄県が施行する特定土砂災害対策推進事業に要する事業費の補助
42 地域連携道路事業に必要な経費	5,573,000	290,000	0	290,000	5,863,000	経済対策の一環として 1 地域の生活環境を支える基幹産業を支援・活性化するため行う道路整備事業に関する調査 2 防災・減災・国土強靱化を推進するための (1) 地域連携推進事業の施行 (2) 沖縄県が施行する地域連携推進事業に要する事業費の補助
42 道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費	7,504,000	3,150,500	0	3,150,500	10,654,500	経済対策の一環として 1 エネルギー・資源安全保障を強化し、及び防災・減災・国土強靱化を推進するため行う一般国道等の維持管理 2 防災・減災・国土強靱化を推進するため地方公共団体が施行する道路更新防災等対策事業に要する事業費の補助
42 道路交通円滑化事業に必要な経費	21,716,000	2,700,000	0	2,700,000	24,416,000	経済対策の一環として、地域の生活環境を支える基幹産業を支援・活性化し、及び防災・減災・国土強靱化を推進するための交通円滑化事業の施行
43 港湾事業に必要な経費	14,102,297	2,160,000	0	2,160,000	16,262,297	経済対策の一環として、地方発の世界をリードする技術・ビジネスを創出し、及び防災・減災・国土強靱化を推進するための港湾整備事業の施行

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
44 道路環境改善事業 に必要な経費	1,686,000	796,000	0	796,000	2,482,000	経済対策の一環として 1 地方発の世界をリードする技術・ビジネスを創出し、 及び防災・減災・国土強靱化を推進するため地方公共団 体等が施行する無電柱化推進事業に要する事業費の補助 2 防災・減災・国土強靱化を推進するための「電線共同 溝の整備等に関する特別措置法」に基づく無電柱化推進 事業の施行
44 道路交通安全対策 事業に必要な経費	5,529,000	344,000	0	344,000	5,873,000	経済対策の一環として 1 地方発の世界をリードする技術・ビジネスを創出する ため地方公共団体等が施行する交通安全施設等整備事業 に要する事業費の補助 2 地方発の世界をリードする技術・ビジネスを創出し、 及び防災・減災・国土強靱化を推進するための「交通安 全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づく交通 安全施設等整備事業の施行
45 良好で緑豊かな都 市空間の形成等の ための国営公園事 業に必要な経費	4,474,329	284,043	0	284,043	4,758,372	経済対策の一環として、地方発の世界をリードする技術・ ビジネスを創出するための国営公園整備事業の施行
45 上下水道一体効率 化・基盤強化推進 事業に必要な経費	38,000	0	0	0	38,000	
45 水道施設整備に必 要な経費	3,360,000	440,486	0	440,486	3,800,486	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進す るため地方公共団体が施行する水道施設整備事業に要する 事業費の補助
45 廃棄物処理施設整 備に必要な経費	1,206,000	1,938,000	0	1,938,000	3,144,000	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進す るため地方公共団体が施行する廃棄物処理施設整備事業に 要する事業費に充てるための交付金の交付
46 農業農村整備事業 に必要な経費	12,727,212	1,285,000	0	1,285,000	14,012,212	経済対策の一環として、食料安全保障を確立し、及び防 災・減災・国土強靱化を推進するための

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
46 森林整備事業に必要な経費	271,000	0	0	0	271,000	1 かんがい排水事業の施行 2 沖縄県が施行する農業農村整備事業に要する事業費の補助
46 水産基盤整備に必要な経費	4,355,365	144,000	0	144,000	4,499,365	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため沖縄県が施行する水産基盤整備事業に要する事業費の補助
47 社会資本総合整備事業に必要な経費	16,689,000	1,883,721	0	1,883,721	18,572,721	経済対策の一環として、地域の生活環境を支える基幹産業を支援・活性化し、地方発の世界をリードする技術・ビジネスを創出し、及び防災・減災・国土強靱化を推進するため地方公共団体等が施行する社会資本総合整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付
190 沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費	2,619,000	0	0	0	2,619,000	
032 共生社会政策費						
95 共生社会政策の企画立案等に必要な経費	1,801,658	148,662	0	148,662	1,950,320	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として、地域共生社会を実現するため行う共生社会実現推進支援事業等
285 孤独・孤立対策推進費						
95 孤独・孤立対策の推進に必要な経費	210,338	727,000	0	727,000	937,338	経済対策の一環として、地域共生社会を実現するための 1 孤独・孤立対策支援環境の整備等 2 地方公共団体が行う孤独・孤立対策推進事業に要する費用に充てるための交付金の交付

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
036 就職氷河期世代等支援推進費						
95 就職氷河期世代等支援の推進に必要な経費	0	2,146,008	0	2,146,008	2,146,008	経済対策の一環として、地域共生社会を実現するため地方公共団体が行う就職氷河期世代等支援推進事業に要する費用に充てるための交付金の交付
282 重要土地等調査費						
95 重要土地等調査に必要な経費	520,505	617,267	0	617,267	1,137,772	経済対策の一環として、外国人問題への対応を強化するため行う重要施設の周辺等の公簿情報調査等の民間団体への委託
283 経済安全保障確保推進費	541,061	787,220	△ 2,691	784,529	1,325,590	
13 特定重要技術の研究開発の促進等に必要な経費	99,975	447,000	0	447,000	546,975	経済対策の一環として、経済安全保障を強化するため民間団体等が行う経済安全保障上の重要技術に関する国際共同研究推進事業に要する費用の補助
95 経済安全保障の確保の推進に必要な経費	441,086	340,220	△ 2,691	337,529	778,615	1 経済対策の一環として、経済安全保障を強化するため行う基幹インフラ制度に基づく審査能力の強化等 2 既定予算の不用額の修正減少
284 工業所有権事務費特許特別会計へ繰入	37,500	0	0	0	37,500	
033 栄 典 行 政 費	2,790,165	0	0	0	2,790,165	
034 男女共同参画社会形成促進費						
95 男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費	1,433,813	1,805,935	0	1,805,935	3,239,748	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として、地域共生社会を実現するため地方公共団体が行う女性の活躍推進の支援に要する費用に充てるための交付金の交付等

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和7年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
038 食品安全政策費	306,284	0	0	0	306,284	
040 公益法人制度適 正運営推進費						
95 公益法人制度の適 正な運営の推進に 必要な経費	24,848	38,832	0	38,832	63,680	経済対策の一環として、未来に向けた投資を拡大するため 行う公益法人・公益信託制度に関する調査研究及び普及啓 発
041 経済社会総合研 究所	1,791,397	123,303	△ 18	123,285	1,914,682	
13 経済社会総合研究 所に必要な経費	1,286,911	123,303	△ 18	123,285	1,410,196	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整 備 2 既定予算の不用額の修正減少
13 経済社会活動の研 究等に必要な経費	504,486	0	0	0	504,486	
042 迎賓施設運営費	2,224,652	0	0	0	2,224,652	
049 航空機燃料税財 源沖縄空港整備 事業費自動車安 全特別会計へ繰 入	1,597,813	0	0	0	1,597,813	
科 目 別 内 訳						
項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
001 内 閣 本 府 共 通 費	29,355,784	556,096	△ 469,940	86,156	29,441,940	
95016-2111-02 職 員 基 本 給	7,485,650	5,303	0	5,303	7,490,953	
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	3,978,827	202,865	0	202,865	4,181,692	
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	1,608,848	0	△ 160,576	△ 160,576	1,448,272	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95016-2111-05 委 員 手 当	188,788	0	△ 8,201	△ 8,201	180,587	
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	730,636	5,982	0	5,982	736,618	
95016-2111-05 休 職 者 給 与	175,082	0	△ 11,458	△ 11,458	163,624	
95016-2111-05 国際機関等派遣職員 給与	16,181	0	△ 6,070	△ 6,070	10,111	
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	326,176	0	△ 94,026	△ 94,026	232,150	
95016-2151-05 公 務 災 害 補 償 費	40,838	0	△ 527	△ 527	40,311	
95016-2111-05 退 職 手 当	1,612,461	335,388	0	335,388	1,947,849	
95089-2111-05 児 童 手 当	92,640	0	△ 6,420	△ 6,420	86,220	
95016-2122-08 外 国 留 学 旅 費	35,229	0	△ 3,149	△ 3,149	32,080	
95016-2123-09 庁 費	3,186,083	6,558	0	6,558	3,192,641	
95016-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	4,602,211	0	△ 179,513	△ 179,513	4,422,698	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 23 目	5,276,134	0	0	0	5,276,134	
002 内 閣 本 府 施 設 費	9,979,589	507,413	0	507,413	10,487,002	
95016-1202-08 施 設 施 工 旅 費	4,082	195	0	195	4,277	
95016-1203-09 施 設 施 工 庁 費	557,228	28,536	0	28,536	585,764	
95016-1204-15 施 設 整 備 費	9,418,279	478,682	0	478,682	9,896,961	
003 公 文 書 等 管 理 政 策 費	101,435	363,199	0	363,199	464,634	
95016-2305-16 公文書等管理機能強 化促進補助金	23,919	363,199	0	363,199	387,118	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 3 目	77,516	0	0	0	77,516	
004 独立行政法人国立公文書 館運営費	2,707,691	0	0	0	2,707,691	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
059 独立行政法人国立公文書館施設整備費						
95191-1305-16 独立行政法人国立公文書館施設整備費補助金	0	156,307	0	156,307	156,307	
005 政 府 広 報 費	7,854,198	3,369,726	0	3,369,726	11,223,924	
95016-2111-05 非常勤職員手当	10,232	34	0	34	10,266	
95016-2123-09 啓 発 広 報 費	7,323,851	3,369,692	0	3,369,692	10,693,543	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 3 目	520,115	0	0	0	520,115	
050 アイヌ政策推進費	2,002,356	0	0	0	2,002,356	
006 遺棄化学兵器廃棄処理事業費	46,249,395	10,585,792	△ 4,684	10,581,108	56,830,503	
95199-2111-05 非常勤職員手当	134,454	0	△ 4,684	△ 4,684	129,770	
95199-2123-09 遺棄化学兵器廃棄処理業務庁費	374,995	416,071	0	416,071	791,066	
95199-2125-14 遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費	45,637,233	10,169,721	0	10,169,721	55,806,954	
95199-2129-06 諸 謝 金 外 2 目	102,713	0	0	0	102,713	
007 経 済 財 政 政 策 費	836,355	336,737	△ 1,849	334,888	1,171,243	
95016-2111-05 非常勤職員手当	14,188	0	△ 1,849	△ 1,849	12,339	
95016-2123-09 経済新生政策調査費	94,459	75,482	0	75,482	169,941	
95016-2123-09 景 気 動 向 調 査 費	171,478	63,755	0	63,755	235,233	
95016-2815-16 民間資金等活用事業調査費補助金	34,000	197,500	0	197,500	231,500	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 9 目	522,230	0	0	0	522,230	
009 地 方 創 生 支 援 費	141,114,992	43,531,214	△ 14,457	43,516,757	184,631,749	
95016-2111-05 非常勤職員手当	45,927	0	△ 14,457	△ 14,457	31,470	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95016-2129-06 諸 謝 金	9,777	522	0	522	10,299	
95016-2122-08 職 員 旅 費	4,168	172,038	0	172,038	176,206	
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	7,073	16,280	0	16,280	23,353	
95016-2123-09 庁 費	11,988	34,801	0	34,801	46,789	
95016-2123-09 情報処理業務庁費	5,215	0	0	0	5,215	
95016-2125-14 地方創生支援委託費	572,244	2,917,573	0	2,917,573	3,489,817	
95016-2815-16 地方創生支援事業費 補助金	235,600	2,670,000	0	2,670,000	2,905,600	
95199-2815-16 新しい地方経済・生 活環境創生交付金	140,223,000	37,720,000	0	37,720,000	177,943,000	
287 物価高騰対応地方創生推 進費						
95199-2815-16 物価高騰対応重点支 援地方創生臨時交付 金	0	2,037,657,327	0	2,037,657,327	2,037,657,327	
288 地方創生地域産業基盤整 備事業推進費						
48052-1825-00 地域産業基盤整備推 進交付金	0	12,180,000	0	12,180,000	12,180,000	
052 地方創生基盤整備事業推 進費	59,777,000	0	0	0	59,777,000	
289 地域経済活性化支援費						
95199-2405-16 地域金融機関等災害 対応体制整備事業費 補助金	0	323,120	0	323,120	323,120	
013 防 災 政 策 費	11,554,893	9,806,584	△ 298	9,806,286	21,361,179	
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	18,749	0	△ 298	△ 298	18,451	
95016-2122-08 職 員 旅 費	97,243	58,191	0	58,191	155,434	
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	39,136	40,372	0	40,372	79,508	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95016-2123-09 災害支援物資供給業務庁費	2,748,686	622,356	0	622,356	3,371,042	
95016-2123-09 移 転 費	0	641,500	0	641,500	641,500	
95016-2123-09 災 害 関 係 調 査 費	2,373,190	2,952,490	0	2,952,490	5,325,680	
95016-2204-15 無線通信機器等整備費	233,959	708,426	0	708,426	942,385	
95053-2715-16 被災者生活再建支援金補助金	600,000	4,203,874	0	4,203,874	4,803,874	
95088-2845-16 災害弔慰金等負担金	140,000	579,375	0	579,375	719,375	
95016-2123-09 庁 費 外 10 目	5,303,930	0	0	0	5,303,930	
014 事前防災対策総合推進費	1,700,000	0	0	0	1,700,000	
191 原子力災害対策費						
95016-2815-16 原子力災害対策事業費補助金	0	3,459,965	0	3,459,965	3,459,965	
193 電源開発促進税財源原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入						
63016-2306-22 電源開発促進税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	9,644,000	2,188,642	0	2,188,642	11,832,642	
015 沖 縄 政 策 費	46,287,355	4,916,818	0	4,916,818	51,204,173	
95059-2815-16 駐留軍用地跡地先行取得事業費補助金	6,780,000	2,030,000	0	2,030,000	8,810,000	
13073-2715-16 沖縄科学技術大学院大学学園補助金	18,879,083	1,782,445	0	1,782,445	20,661,528	
13073-1925-16 沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費補助金	1,202,470	470,800	0	470,800	1,673,270	
95199-2405-16 沖縄振興開発金融公庫補給金	955,000	633,573	0	633,573	1,588,573	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 29 目	18,470,802	0	0	0	18,470,802	
187 沖縄振興交付金事業推進費	72,143,164	6,395,000	0	6,395,000	78,538,164	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95199-2815-16 沖縄振興特別推進交付金	34,159,468	0	0	0	34,159,468	
95199-1825-16 沖縄振興公共投資交付金	37,983,696	6,395,000	0	6,395,000	44,378,696	
055 沖縄振興特定事業推進費	9,500,000	0	0	0	9,500,000	
188 沖縄北部連携促進特別振興事業費	4,950,000	0	0	0	4,950,000	
022 沖縄教育振興事業費	3,996,000	261,461	0	261,461	4,257,461	
14071-1825-16 公立学校施設整備費負担金	1,171,401	0	0	0	1,171,401	
14071-1825-16 学校施設環境改善交付金	2,824,599	261,461	0	261,461	3,086,060	
023 沖縄保健衛生諸費	1,620	0	0	0	1,620	
028 沖縄開発事業費	102,435,111	15,895,750	0	15,895,750	118,330,861	
41051-1204-00 堰堤維持費	2,657,523	111,000	0	111,000	2,768,523	
42052-1204-00 地域連携道路事業費	1,686,000	100,000	0	100,000	1,786,000	
42052-1204-00 道路交通円滑化事業費	21,700,000	2,700,000	0	2,700,000	24,400,000	
42052-1204-00 道路維持管理費	6,042,000	434,500	0	434,500	6,476,500	
43052-1204-00 港湾改修費	13,853,957	2,160,000	0	2,160,000	16,013,957	
44052-1204-00 道路交通安全施設等整備事業費	1,420,000	300,000	0	300,000	1,720,000	
44052-1204-00 無電柱化推進事業費	1,020,000	160,000	0	160,000	1,180,000	
45052-1204-00 国営公園整備費	2,667,000	284,043	0	284,043	2,951,043	
46052-1204-00 かんがい排水事業費	5,631,805	400,000	0	400,000	6,031,805	
42052-1204-00 道路調査費	42,000	10,000	0	10,000	52,000	
41051-1825-00 海岸保全施設整備事業費補助	69,000	234,000	0	234,000	303,000	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
41051-1825-00 治山事業費補助	326,000	123,000	0	123,000	449,000	
41051-1825-00 特定土砂災害対策推進事業費補助	72,000	12,000	0	12,000	84,000	
42052-1825-00 地域連携道路事業費補助	3,807,000	180,000	0	180,000	3,987,000	
42052-1825-00 道路更新防災等対策事業費補助	1,435,000	2,716,000	0	2,716,000	4,151,000	
44052-1825-00 道路交通安全施設等整備事業費補助	826,000	44,000	0	44,000	870,000	
44052-1825-00 無電柱化推進事業費補助	665,000	636,000	0	636,000	1,301,000	
45052-1925-00 水道施設整備費補助	3,360,000	440,486	0	440,486	3,800,486	
46052-1825-00 農業農村整備事業費補助	6,923,692	885,000	0	885,000	7,808,692	
46052-1825-00 水産基盤整備事業費補助	3,465,365	144,000	0	144,000	3,609,365	
45086-1825-00 循環型社会形成推進交付金	1,206,000	1,938,000	0	1,938,000	3,144,000	
47052-1825-00 社会資本整備総合交付金	13,117,000	704,571	0	704,571	13,821,571	
47052-1825-00 防災・安全交付金	3,572,000	1,179,150	0	1,179,150	4,751,150	
41051-1204-00 国有林野内治山事業費外22目	6,870,769	0	0	0	6,870,769	
190 沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費	2,619,000	0	0	0	2,619,000	
032 共生社会政策費	1,801,658	148,662	0	148,662	1,950,320	
95016-2111-05 非常勤職員手当	21,168	611	0	611	21,779	
95016-2129-06 諸 謝 金	881,553	148,051	0	148,051	1,029,604	
95016-2122-08 職員旅費外6目	898,937	0	0	0	898,937	
285 孤独・孤立対策推進費	210,338	727,000	0	727,000	937,338	
95016-2129-06 諸 謝 金	72,570	217,000	0	217,000	289,570	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95016-2123-09 庁 費	100	390,000	0	390,000	390,100	
95016-2815-16 孤独・孤立対策推進 交付金	0	120,000	0	120,000	120,000	
95016-2122-08 職員旅費外1目	137,668	0	0	0	137,668	
036 就職氷河期世代等支援推 進費						
95016-2815-16 地域就職氷河期世代 等支援推進交付金	0	2,146,008	0	2,146,008	2,146,008	
282 重要土地等調査費	520,505	617,267	0	617,267	1,137,772	
95016-2125-14 重要土地等調査委託 費	480,039	617,267	0	617,267	1,097,306	
95016-2122-08 職員旅費外2目	40,466	0	0	0	40,466	
283 経済安全保障確保推進費	541,061	787,220	△ 2,691	784,529	1,325,590	
95016-2111-05 非常勤職員手当	15,322	0	△ 2,302	△ 2,302	13,020	
95016-2123-09 情報処理業務庁費	133,494	340,220	0	340,220	473,714	
95062-2405-16 株式会社日本政策金 融公庫補助金	29,499	0	△ 389	△ 389	29,110	
13073-2405-16 特定重要技術研究推 進事業費補助金	0	447,000	0	447,000	447,000	
95016-2129-06 諸謝金外4目	362,746	0	0	0	362,746	
284 工業所有権事務費特許特 別会計へ繰入	37,500	0	0	0	37,500	
033 栄 典 行 政 費	2,790,165	0	0	0	2,790,165	
034 男女共同参画社会形成促 進費	1,433,813	1,805,935	0	1,805,935	3,239,748	
95016-2111-05 委 員 手 当	650	7	0	7	657	
95016-2111-05 非常勤職員手当	19,530	2	0	2	19,532	
95016-2129-06 諸 謝 金	181,117	573,520	0	573,520	754,637	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
地方創生推進事務局	2,708,120	52,610,099	△ 6,759	52,603,340	55,311,460	
231 地方創生推進事務局	1,644,120	1,330,099	△ 6,759	1,323,340	2,967,460	
95 地方創生推進事務局の運営に必要な経費	201,762	5,099	△ 6,759	△ 1,660	200,102	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
95 地方創生の推進に係る計画認定等に必要な経費	1,442,358	1,325,000	0	1,325,000	2,767,358	経済対策の一環として、地方発の世界をリードする技術・ビジネスを創出するための 1 「地域再生法」等に基づく指定金融機関が貸し付ける事業資金に係る利子の補給 2 地方創生特区推進事業の民間団体等への委託
232 総合特区推進調整費	4,000	0	0	0	4,000	
233 地方創生推進費						
95 地方創生の推進に必要な経費	500,000	51,200,000	0	51,200,000	51,700,000	経済対策の一環として、地方発の世界をリードする技術・ビジネスを創出するため「地域再生法」に基づく地方公共団体が行う地域未来戦略推進事業に要する経費に充てるための交付金の交付等
235 特定地域づくり事業推進費						
95 特定地域づくり事業の推進に必要な経費	560,000	80,000	0	80,000	640,000	経済対策の一環として、地方発の世界をリードする技術・ビジネスを創出するため「地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律」に基づく特定地域づくり事業協同組合が行う特定地域づくり事業に要する費用に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付

科 目 別 内 訳						
項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改 令和7年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
231 地方創生推進事務局	1,644,120	1,330,099	△ 6,759	1,323,340	2,967,460	
95016-2111-02 職員基本給	46,159	2,012	0	2,012	48,171	
95016-2111-03 職員諸手当	22,958	1,976	0	1,976	24,934	
95016-2111-04 超過勤務手当	8,652	1,101	0	1,101	9,753	
95016-2111-05 非常勤職員手当	37,568	0	△ 6,759	△ 6,759	30,809	
95089-2111-05 児童手当	800	10	0	10	810	
95016-2125-14 地方創生推進委託費	867,762	1,290,000	0	1,290,000	2,157,762	
95016-2405-16 地域再生支援利子補給金	225,938	2,000	0	2,000	227,938	
95016-2405-16 総合特区支援利子補給金	290,365	33,000	0	33,000	323,365	
95016-2129-06 諸謝金外6目	143,918	0	0	0	143,918	
232 総合特区推進調整費	4,000	0	0	0	4,000	
233 地方創生推進費	500,000	51,200,000	0	51,200,000	51,700,000	
95199-2815-16 地方大学・地域産業創生交付金	500,000	1,200,000	0	1,200,000	1,700,000	
95199-2815-16 新しい地方経済・生活環境創生交付金	0	50,000,000	0	50,000,000	50,000,000	
235 特定地域づくり事業推進費	560,000	80,000	0	80,000	640,000	
95016-2123-09 特定地域づくり事業推進調査費	15,698	0	0	0	15,698	
95199-2815-16 特定地域づくり事業推進交付金	544,302	80,000	0	80,000	624,302	
計	2,708,120	52,610,099	△ 6,759	52,603,340	55,311,460	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
知的財産戦略推進事務局	220,884	298,034	△ 2,719	295,315	516,199	
241 知的財産戦略推進事務局						
95 知的財産戦略推進事務局の運営に必要な経費	220,884	298,034	△ 2,719	295,315	516,199	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として (1) 経済安全保障を強化するため行う国際標準化戦略の策定に関する調査 (2) 未来に向けた投資を拡大するため行うコンテンツと地方創生の好循環プランの実現に向けた調査等 3 既定予算の不用額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
241 知的財産戦略推進事務局	220,884	298,034	△ 2,719	295,315	516,199	
95016-2111-02 職員基本給	21,977	0	△ 254	△ 254	21,723	
95016-2111-03 職員諸手当	11,113	34	0	34	11,147	
95016-2111-04 超過勤務手当	1,485	0	△ 390	△ 390	1,095	
95016-2111-05 委員手当	1,876	0	△ 247	△ 247	1,629	
95016-2111-05 非常勤職員手当	29,548	0	△ 1,493	△ 1,493	28,055	
95089-2111-05 児童手当	555	0	△ 335	△ 335	220	
95016-2129-06 諸謝金	102,347	298,000	0	298,000	400,347	
95016-2122-08 職員旅費外 2 目	51,983	0	0	0	51,983	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
科学技術・イノベーション推進事務局	57,691,792	72,531,574	△ 1,507	72,530,067	130,221,859	
291 科学技術・イノベーション推進事務局	2,191,792	13,232,618	△ 1,507	13,231,111	15,422,903	
95 科学技術・イノベーション推進事務局の運営に必要な経費	801,594	61,509	△ 1,365	60,144	861,738	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
13 科学技術・イノベーション政策の推進に必要な経費	505,428	762,000	0	762,000	1,267,428	経済対策の一環として、経済安全保障を強化するため行う安全・安心に関するシンクタンクの構築・運営等の民間団体等への委託
95 科学技術・イノベーション政策の企画立案等に必要な経費	884,770	416,564	△ 142	416,422	1,301,192	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として (1) 経済安全保障を強化するため行うマテリアル革新力強化戦略の推進に関する調査の民間団体等への委託 (2) エネルギー・資源安全保障を強化するため行う放射性同位元素の製造・利用に係る実態調査事業の民間団体等への委託 3 既定予算の不用額の修正減少
13 研究開発の推進に必要な経費	0	11,992,545	0	11,992,545	11,992,545	経済対策の一環として、経済安全保障を強化するため国立研究開発法人日本医療研究開発機構が行う難病・希少疾病治療グローバル研究開発支援事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助
292 科学技術イノベーション創造推進費						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
13 科学技術イノベーション創造の推進に必要な経費	55,500,000	59,298,956	0	59,298,956	114,798,956	経済対策の一環として、経済安全保障を強化し、エネルギー・資源安全保障を強化し、及び未来に向けた投資を拡大するため行う科学技術によるイノベーションの創造を図る総合的な施策の推進
科 目 別 内 訳						
項 目	令和 7 年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
291 科学技術・イノベーション推進事務局	2,191,792	13,232,618	△	1,507	13,231,111	15,422,903
95016-2111-02 職 員 基 本 給	392,641	24,577	0	24,577	417,218	
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	215,272	24,252	0	24,252	239,524	
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	75,709	12,680	0	12,680	88,389	
95016-2111-05 委 員 手 当	689	0	△	142	△ 142	547
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	89,146	1,397	0	1,397	90,543	
95089-2111-05 児 童 手 当	8,930	0	△	1,365	△ 1,365	7,565
13073-2125-14 科学技術振興調査等委託費	376,795	762,000	0	762,000	1,138,795	
95016-2125-14 科学技術基礎調査等委託費	691,982	415,167	0	415,167	1,107,149	
13073-2305-16 革新的研究開発推進基金補助金	0	11,992,545	0	11,992,545	11,992,545	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 9 目	340,628	0	0	0	340,628	
292 科学技術イノベーション創造推進費 (13073-2129-…)	55,500,000	59,298,956	0	59,298,956	114,798,956	
計	57,691,792	72,531,574	△	1,507	72,530,067	130,221,859

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
健康・医療戦略推進事務局	266,068	486	△ 6,339	△ 5,853	260,215	
301 健康・医療戦略推進事務局	266,068	486	△ 6,339	△ 5,853	260,215	
95 健康・医療戦略推進事務局の運営に必要な経費	100,960	486	△ 2,358	△ 1,872	99,088	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
95 健康・医療戦略の推進等に必要な経費	165,108	0	△ 3,981	△ 3,981	161,127	既定予算の不用額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
301 健康・医療戦略推進事務局	266,068	486	△ 6,339	△ 5,853	260,215	
95016-2111-02 職員基本給	27,439	411	0	411	27,850	
95016-2111-03 職員諸手当	17,916	0	△ 819	△ 819	17,097	
95016-2111-04 超過勤務手当	2,613	75	0	75	2,688	
95016-2111-05 委員手当	1,930	0	△ 288	△ 288	1,642	
95016-2111-05 非常勤職員手当	35,857	0	△ 4,652	△ 4,652	31,205	
95089-2111-05 児童手当	720	0	△ 580	△ 580	140	
95016-2129-06 諸謝金外 3 目	179,593	0	0	0	179,593	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和7年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
宇宙開発戦略推進事務局	20,260,058	18,890,000	△ 50,196	18,839,804	39,099,862	
251 宇宙開発戦略推進事務局	18,160,058	17,120,000	△ 50,196	17,069,804	35,229,862	
95 宇宙開発戦略推進事務局の運営に必要な経費	348,055	0	△ 41,754	△ 41,754	306,301	既定予算の不用額の修正減少
95 宇宙開発利用政策の企画立案等に必要な経費	285,550	0	△ 8,442	△ 8,442	277,108	既定予算の不用額の修正減少
13 宇宙開発利用政策の推進に必要な経費	17,526,453	17,120,000	0	17,120,000	34,646,453	経済対策の一環として、経済安全保障を強化するため行う実用準天頂衛星システムの開発等
252 宇宙開発利用推進費						
13 宇宙開発利用の推進に必要な経費	2,100,000	1,770,000	0	1,770,000	3,870,000	経済対策の一環として、経済安全保障を強化するため行う宇宙開発利用を図る総合的な施策を推進する研究開発の民間団体等への委託

科 目 別 内 訳

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
251 宇宙開発戦略推進事務局	18,160,058	17,120,000	△ 50,196	17,069,804	35,229,862	
95016-2111-02 職員基本給	179,634	0	△ 19,540	△ 19,540	160,094	
95016-2111-03 職員諸手当	99,816	0	△ 14,234	△ 14,234	85,582	
95016-2111-04 超過勤務手当	32,401	0	△ 6,320	△ 6,320	26,081	
95016-2111-05 委員手当	10,445	0	△ 2,781	△ 2,781	7,664	
95016-2111-05 非常勤職員手当	88,772	0	△ 5,661	△ 5,661	83,111	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95089-2111-05 児 童 手 当	4,000	0	△ 1,660	△ 1,660	2,340	
13073-2125-14 実用準天頂衛星システム開発等委託費	3,473,699	17,120,000	0	17,120,000	20,593,699	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 12 目	14,271,291	0	0	0	14,271,291	
252 宇宙開発利用推進費						
13073-2125-14 宇宙開発利用推進研究開発委託費	2,100,000	1,770,000	0	1,770,000	3,870,000	
計	20,260,058	18,890,000	△ 50,196	18,839,804	39,099,862	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和7年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
北 方 対 策 本 部	1,718,425	124,808	△ 5,061	119,747	1,838,172	
061 北方対策本部	411,871	2,006	△ 5,061	△ 3,055	408,816	
95 北方対策本部の運営に必要な経費	159,838	2,006	△ 5,061	△ 3,055	156,783	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
95 北方領土問題対策に必要な経費	252,033	0	0	0	252,033	
062 独立行政法人北方領土問題対策協会運営費	1,306,554	0	0	0	1,306,554	
063 独立行政法人北方領土問題対策協会施設整備費						
95 独立行政法人北方領土問題対策協会施設整備に必要な経費	0	122,802	0	122,802	122,802	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため独立行政法人北方領土問題対策協会が施行する北方領土啓発施設の整備費の補助
科 目 別 内 訳						
項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
061 北 方 対 策 本 部	411,871	2,006	△ 5,061	△ 3,055	408,816	
95016-2111-02 職 員 基 本 給	76,997	0	△ 1,351	△ 1,351	75,646	
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	43,904	0	△ 1,298	△ 1,298	42,606	
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	8,719	2,006	0	2,006	10,725	
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	9,719	0	△ 2,412	△ 2,412	7,307	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 4 目	272,532	0	0	0	272,532	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
062 独立行政法人北方領土問題対策協会運営費	1,306,554	0	0	0	1,306,554	
063 独立行政法人北方領土問題対策協会施設整備費						
95191-1305-16 独立行政法人北方領土問題対策協会施設整備費補助金	0	122,802	0	122,802	122,802	
計	1,718,425	124,808	△ 5,061	119,747	1,838,172	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和7年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
総合海洋政策推進事務局	5,741,192	1,349,524	△ 38,147	1,311,377	7,052,569	
261 総合海洋政策推進事務局						
95 総合海洋政策推進事務局の運営に必要な経費	268,725	0	△ 38,147	△ 38,147	230,578	既定予算の不用額の修正減少
263 海洋開発等重点戦略推進費						
13 海洋開発等重点戦略の推進に必要な経費	426,143	699,524	0	699,524	1,125,667	経済対策の一環として、経済安全保障を強化するため行う海洋開発等重点戦略に基づく海洋政策の推進に関する調査
262 有人国境離島政策推進費						
95 有人国境離島政策の推進に必要な経費	5,046,324	650,000	0	650,000	5,696,324	経済対策の一環として、地域の生活環境を支える基幹産業を支援・活性化するため「有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法」に基づく特定有人国境離島地域における地方公共団体の行う地域社会の維持に関する計画に基づき実施する事業に要する費用に充てるための交付金の交付
科 目 別 内 訳						
項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
261 総合海洋政策推進事務局	268,725	0	△ 38,147	△ 38,147	230,578	
95016-2111-02 職 員 基 本 給	92,971	0	△ 13,982	△ 13,982	78,989	
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	49,585	0	△ 6,211	△ 6,211	43,374	
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	18,995	0	△ 8,395	△ 8,395	10,600	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95016-2111-05 委 員 手 当	5,808	0	△ 2,470	△ 2,470	3,338	
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	19,346	0	△ 4,199	△ 4,199	15,147	
95089-2111-05 児 童 手 当	3,840	0	△ 2,890	△ 2,890	950	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 4 目	78,180	0	0	0	78,180	
263 海洋開発等重点戦略推進費	426,143	699,524	0	699,524	1,125,667	
13016-2123-09 海洋開発等重点戦略推進調査費	418,091	699,524	0	699,524	1,117,615	
13016-2122-08 職 員 旅 費 外 1 目	8,052	0	0	0	8,052	
262 有人国境離島政策推進費	5,046,324	650,000	0	650,000	5,696,324	
95199-2815-16 特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	5,000,000	650,000	0	650,000	5,650,000	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 4 目	46,324	0	0	0	46,324	
計	5,741,192	1,349,524	△ 38,147	1,311,377	7,052,569	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和7年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
国際平和協力本部	693,509	65,457	△ 15,564	49,893	743,402	
071 国際平和協力本部	693,509	65,457	△ 15,564	49,893	743,402	
95 国際平和協力本部 の運営に必要な経 費	286,346	2,537	△ 1,726	811	287,157	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
95 国際平和協力業務 の実施等に必要な 経費	407,163	62,920	△ 13,838	49,082	456,245	1 経済対策の一環として、外交・安全保障環境の変化に 対応するため行う人道救援物資の備蓄 2 既定予算の不用額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
071 国際平和協力本部	693,509	65,457	△ 15,564	49,893	743,402	
95016-2111-02 職 員 基 本 給	137,854	2,537	0	2,537	140,391	
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	121,050	0	△ 6,161	△ 6,161	114,889	
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	15,038	0	△ 531	△ 531	14,507	
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	46,083	0	△ 7,677	△ 7,677	38,406	
95089-2111-05 児 童 手 当	3,300	0	△ 1,195	△ 1,195	2,105	
95016-2123-09 国際平和協力業務庁 費	256,835	62,920	0	62,920	319,755	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 7 目	113,349	0	0	0	113,349	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
日 本 学 術 会 議	1,200,758	750,687	△ 7,199	743,488	1,944,246	
081 日本学術会議	1,200,758	750,687	△ 7,199	743,488	1,944,246	
95 日本学術会議の運営に必要な経費	566,283	16,281	△ 6,394	9,887	576,170	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
95 科学に関する重要事項の審議等に必要な経費	634,475	734,406	△ 805	733,601	1,368,076	1 経済対策の一環として、未来に向けた投資を拡大するため行う日本学術会議ネットワークシステムの整備 2 既定予算の不用額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	令和 7 年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
081 日 本 学 術 会 議	1,200,758	750,687	△ 7,199	743,488	1,944,246	
95072-2111-02 職 員 基 本 給	262,228	4,812	0	4,812	267,040	
95072-2111-03 職 員 諸 手 当	141,826	6,910	0	6,910	148,736	
95072-2111-04 超 過 勤 務 手 当	38,533	4,559	0	4,559	43,092	
95072-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	19,092	0	△ 3,839	△ 3,839	15,253	
95072-2111-05 短時間勤務職員給与	9,208	0	△ 3,355	△ 3,355	5,853	
95089-2111-05 児 童 手 当	5,580	0	△ 5	△ 5	5,575	
95072-2123-09 情報処理業務庁費	23,836	734,406	0	734,406	758,242	
95072-2129-06 諸 謝 金 外 11 目	700,455	0	0	0	700,455	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
官民人材交流センター	246,642	13,918	△ 910	13,008	259,650	
091 官民人材交流センター						
95 官民人材交流センターの運営に必要な経費	246,642	13,918	△ 910	13,008	259,650	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
091 官民人材交流センター	246,642	13,918	△ 910	13,008	259,650	
95016-2111-02 職 員 基 本 給	112,282	4,377	0	4,377	116,659	
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	57,930	7,053	0	7,053	64,983	
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	8,811	2,423	0	2,423	11,234	
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	854	65	0	65	919	
95089-2111-05 児 童 手 当	2,790	0	△ 910	△ 910	1,880	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 5 目	63,975	0	0	0	63,975	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
沖 縄 総 合 事 務 局	10,760,724	346,363	△ 78,739	267,624	11,028,348	
101 沖縄総合事務局						
95 沖縄総合事務局一般行政に必要な経費	5,293,648	238,392	△ 51,883	186,509	5,480,157	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
108 沖縄海岸事業調査諸費	1,600	0	0	0	1,600	
102 沖縄治水事業工事諸費						
41 沖縄治水事業工事諸費に必要な経費	2,021,492	21,912	△ 1,324	20,588	2,042,080	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
109 沖縄道路整備事業工事諸費						
42 沖縄道路整備事業工事諸費に必要な経費	1,316,000	41,526	△ 5,793	35,733	1,351,733	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として、地域の生活環境を支える基幹産業を支援・活性化するため行う勤務環境改善による業務効率化の推進 3 既定予算の不用額の修正減少
104 沖縄港湾空港整備事業工事諸費						
43 沖縄港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	965,890	19,160	△ 5,228	13,932	979,822	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
110 沖縄道路環境整備事業工事諸費						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和7年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
44 沖縄道路環境整備 事業工事諸費に必要 な経費	116,000	5,930	△ 13	5,917	121,917	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
106 沖縄国営公園事業 工事諸費						
45 沖縄国営公園事業 工事諸費に必要な 経費	236,671	10,229	△ 11	10,218	246,889	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
107 沖縄農業農村整備 事業工事諸費						
46 沖縄農業農村整備 事業工事諸費に必要 な経費	804,788	9,214	△ 14,481	△ 5,267	799,521	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
115 沖縄水産基盤整備 事業調査諸費						
46 沖縄水産基盤整備 事業調査諸費に必要 な経費	4,635	0	△ 6	△ 6	4,629	既定予算の不用額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
101 沖縄総合事務局	5,293,648	238,392	△ 51,883	186,509	5,480,157	
95016-2111-02 職員基本給	2,452,973	155,323	0	155,323	2,608,296	
95016-2111-03 職員諸手当	1,329,991	76,641	0	76,641	1,406,632	
95016-2111-04 超過勤務手当	186,532	0	△ 980	△ 980	185,552	
95016-2111-05 委員手当	438	0	△ 237	△ 237	201	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95016-2111-05 非常勤職員手当	152,975	0	△ 4,225	△ 4,225	148,750	
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	144,008	0	△ 38,091	△ 38,091	105,917	
95089-2111-05 児童手当	70,200	0	△ 8,350	△ 8,350	61,850	
95016-2123-09 庁 費	606,233	6,428	0	6,428	612,661	
95016-2129-06 諸謝金外12目	350,298	0	0	0	350,298	
108 沖縄海岸事業調査諸費	1,600	0	0	0	1,600	
102 沖縄治水事業工事諸費	2,021,492	21,912	△ 1,324	20,588	2,042,080	
41051-1201-02 職員基本給	125,169	11,442	0	11,442	136,611	
41051-1201-03 職員諸手当	75,016	7,054	0	7,054	82,070	
41051-1201-04 超過勤務手当	15,982	518	0	518	16,500	
41051-1201-05 退職手当	23,332	669	0	669	24,001	
41089-1201-05 児童手当	2,280	640	0	640	2,920	
41051-1203-09 庁 費	44,710	1,589	0	1,589	46,299	
41051-1203-09 電子計算機借料	14,015	0	△ 187	△ 187	13,828	
41051-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	38,759	0	△ 1,137	△ 1,137	37,622	
41051-1209-06 諸謝金外13目	1,682,229	0	0	0	1,682,229	
109 沖縄道路整備事業工事諸 費	1,316,000	41,526	△ 5,793	35,733	1,351,733	
42052-1201-02 職員基本給	379,628	4,714	0	4,714	384,342	
42052-1201-03 職員諸手当	213,562	7,760	0	7,760	221,322	
42052-1201-04 超過勤務手当	50,494	1,663	0	1,663	52,157	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
42052-1201-05 短時間勤務職員給与	6,887	0	△ 227	△ 227	6,660	
42052-1201-05 退職手当	49,550	23,389	0	23,389	72,939	
42089-1201-05 児童手当	15,360	0	△ 1,140	△ 1,140	14,220	
42052-1203-09 情報処理業務庁費	31,219	4,000	0	4,000	35,219	
42052-1203-09 電子計算機借料	12,904	0	△ 475	△ 475	12,429	
42052-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	104,683	0	△ 3,951	△ 3,951	100,732	
42052-1209-06 諸謝金外11目	451,713	0	0	0	451,713	
104 沖縄港湾空港整備事業工 事諸費	965,890	19,160	△ 5,228	13,932	979,822	
43052-1201-02 職員基本給	248,345	7,594	0	7,594	255,939	
43052-1201-03 職員諸手当	163,862	6,362	0	6,362	170,224	
43052-1201-04 超過勤務手当	26,607	875	0	875	27,482	
43052-1201-05 退職手当	119,860	3,479	0	3,479	123,339	
43089-1201-05 児童手当	5,430	850	0	850	6,280	
43052-1203-09 電子計算機借料	9,814	0	△ 2,363	△ 2,363	7,451	
43052-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	73,030	0	△ 2,865	△ 2,865	70,165	
43052-1209-06 諸謝金外13目	318,942	0	0	0	318,942	
110 沖縄道路環境整備事業工 事諸費	116,000	5,930	△ 13	5,917	121,917	
44052-1201-02 職員基本給	36,869	2,508	0	2,508	39,377	
44052-1201-03 職員諸手当	18,056	1,373	0	1,373	19,429	
44052-1201-04 超過勤務手当	6,757	248	0	248	7,005	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
44052-1201-05 退職手当	1,146	39	0	39	1,185	
44089-1201-05 児童手当	1,080	670	0	670	1,750	
44052-1203-09 庁 費	11,680	368	0	368	12,048	
44052-1203-09 電子計算機借料	1,076	0	△ 13	△ 13	1,063	
44052-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	9,764	724	0	724	10,488	
44052-1209-06 諸謝金外7目	29,572	0	0	0	29,572	
106 沖縄国営公園事業工事諸 費	236,671	10,229	△ 11	10,218	246,889	
45052-1201-02 職員基本給	78,303	2,857	0	2,857	81,160	
45052-1201-03 職員諸手当	42,168	5,014	0	5,014	47,182	
45052-1201-04 超過勤務手当	14,393	486	0	486	14,879	
45052-1201-05 退職手当	1,146	39	0	39	1,185	
45089-1201-05 児童手当	1,260	1,140	0	1,140	2,400	
45052-1203-09 電子計算機借料	929	0	△ 11	△ 11	918	
45052-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	21,006	693	0	693	21,699	
45052-1209-06 諸謝金外11目	77,466	0	0	0	77,466	
107 沖縄農業農村整備事業工 事諸費	804,788	9,214	△ 14,481	△ 5,267	799,521	
46052-1201-02 職員基本給	265,472	0	△ 5,203	△ 5,203	260,269	
46052-1201-03 職員諸手当	193,167	5,614	0	5,614	198,781	
46052-1201-04 超過勤務手当	28,780	0	△ 2,480	△ 2,480	26,300	
46052-1201-05 短時間勤務職員給与	10,542	0	△ 6,648	△ 6,648	3,894	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
宮 内 庁	11,914,310	896,492	△ 62,252	834,240	12,748,550	
111 宮 内 庁 95 宮内庁に必要な経費	11,914,310	896,492	△ 62,252	834,240	12,748,550	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	令和 7 年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
111 宮 内 庁	11,914,310	896,492	△ 62,252	834,240	12,748,550	
95016-2111-02 職 員 基 本 給	4,851,599	411,290	0	411,290	5,262,889	
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	2,691,497	255,846	0	255,846	2,947,343	
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	670,885	64,095	0	64,095	734,980	
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	422,712	17,439	0	17,439	440,151	
95016-2111-05 休 職 者 給 与	34,171	0	△ 5,292	△ 5,292	28,879	
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	249,415	0	△ 41,779	△ 41,779	207,636	
95016-2111-05 退 職 手 当	498,763	147,822	0	147,822	646,585	
95089-2111-05 児 童 手 当	71,145	0	△ 1,755	△ 1,755	69,390	
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	1,404,388	0	△ 13,426	△ 13,426	1,390,962	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 16 目	1,019,735	0	0	0	1,019,735	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
公正取引委員会	15,370,475	433,286	△ 126,125	307,161	15,677,636	
121 公正取引委員会	12,814,445	433,286	△ 126,125	307,161	13,121,606	
95 公正取引委員会に必要な経費	11,458,012	153,151	△ 105,360	47,791	11,505,803	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
95 独占禁止法違反行為に対する措置等に必要な経費	290,867	0	0	0	290,867	
95 公正な取引慣行の推進に必要な経費	777,953	210,135	△ 12,820	197,315	975,268	1 経済対策の一環として、賃上げ環境を整備するため行う中小事業者等の取引適正化に関する調査等 2 既定予算の不用額の修正減少
95 競争政策の普及啓発等に必要な経費	287,613	70,000	△ 7,945	62,055	349,668	1 経済対策の一環として、未来に向けた投資を拡大するため行うデジタル市場の規制に関する広報 2 既定予算の不用額の修正減少
122 公正取引委員会施設費	2,556,030	0	0	0	2,556,030	
科 目 別 内 訳						
項 目	令和 7 年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
121 公正取引委員会	12,814,445	433,286	△ 126,125	307,161	13,121,606	
95016-2111-02 職員基本給	4,832,204	0	△ 57,115	△ 57,115	4,775,089	
95016-2111-03 職員諸手当	2,496,549	95,040	0	95,040	2,591,589	
95016-2111-04 超過勤務手当	545,282	57,022	0	57,022	602,304	
95016-2111-05 非常勤職員手当	649,683	0	△ 24,293	△ 24,293	625,390	
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	16,160	1,089	0	1,089	17,249	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	34,764	0	△ 7,768	△ 7,768	26,996	
95016-2111-05 退職手当	640,122	0	△ 19,054	△ 19,054	621,068	
95089-2111-05 児童手当	73,560	0	△ 5,990	△ 5,990	67,570	
95016-2122-08 外国留学旅費	15,986	0	△ 2,217	△ 2,217	13,769	
95016-2123-09 経済実態等調査費	196,755	156,608	0	156,608	353,363	
95016-2123-09 審査活動費	307,128	123,527	0	123,527	430,655	
95016-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	1,210,084	0	△ 9,688	△ 9,688	1,200,396	
95016-2129-06 諸謝金外22目	1,796,168	0	0	0	1,796,168	
122 公正取引委員会施設費	2,556,030	0	0	0	2,556,030	
計	15,370,475	433,286	△ 126,125	307,161	15,677,636	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
警 察 庁	287,456,527	40,717,870	△ 312,680	40,405,190	327,861,717	
131 警察庁共通費	97,189,959	3,836,277	△ 247,446	3,588,831	100,778,790	
95 国家公安委員会に必要な経費	116,168	2,143	0	2,143	118,311	経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備
95 警察庁一般行政に必要な経費	95,552,651	3,834,134	△ 243,544	3,590,590	99,143,241	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
95 国際会議等に必要な経費	1,521,140	0	△ 3,902	△ 3,902	1,517,238	既定予算の不用額の修正減少
132 警察庁施設費						
95 警察庁施設整備に必要な経費	8,486,902	2,440,298	0	2,440,298	10,927,200	経済対策の一環として、治安対策等を推進するため施行する警察庁施設の施設整備
133 生活安全警察費						
95 市民生活の安全と平穏の確保に必要な経費	235,155	45,264	0	45,264	280,419	経済対策の一環として、治安対策等を推進するため行う犯罪防止に関する調査研究及び広報
134 刑事警察費						
95 犯罪捜査の的確な推進に必要な経費	190,671	25,969	0	25,969	216,640	経済対策の一環として、治安対策等を推進するため行う鑑定資機材の整備
135 組織犯罪対策費	104,708	0	0	0	104,708	
136 交通警察費						
95 安全かつ快適な交通の確保に必要な経費	16,657,435	1,185,314	0	1,185,314	17,842,749	経済対策の一環として 1 治安対策等を推進するため「警察法」及び「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」に基づく地方公共団体が施行する交通安全施設等整備事業に要する事業費の補助

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
						2 防災・減災・国土強靱化を推進するため「警察法」及び「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」に基づく石川県が施行する交通安全施設の復旧に要する経費の補助
145 交通反則者納金 財源交通安全対 策特別交付金等 交付税及び譲与 税配付金特別会 計へ繰入	47,115,029	0	0	0	47,115,029	
137 警 備 警 察 費						
95 国の公安の維持に 必要な経費	10,236,735	35,478	△ 30,970	4,508	10,241,243	1 経済対策の一環として行う沖縄県警察国境離島警備隊 補助職員及び福岡県警察国境離島警備隊補助職員の賃上 げ環境の整備 2 経済対策の一環として、治安対策等を推進するため行 う警察装備品の整備 3 既定予算の不用額の修正減少
138 皇 宮 警 察 本 部	8,755,480	475,379	△ 24,364	451,015	9,206,495	
95 皇宮警察本部に必 要な経費	7,856,352	218,329	△ 24,364	193,965	8,050,317	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整 備 2 既定予算の不用額の修正減少
95 護衛・警備に必要 な経費	899,128	257,050	0	257,050	1,156,178	経済対策の一環として、治安対策等を推進するため行う警 備対策資機材の整備
139 サイバー警察費						
95 デジタル社会の安全・安心の確保に 必要な経費	2,969,849	423,373	0	423,373	3,393,222	経済対策の一環として、経済安全保障を強化するため行う サイバーセキュリティ対策資機材の整備等
140 犯罪被害者等支 援推進費	2,316,588	0	0	0	2,316,588	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
141 警察情報通信基盤費						
95 警察情報通信基盤の強化に必要な経費	19,804,988	15,259,964	△ 9,270	15,250,694	35,055,682	1 経済対策の一環として (1) 治安対策等を推進するため行う警察通信機器の整備等 (2) 防災・減災・国土強靱化を推進するため行う警察通信機器の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
142 科学警察研究所	1,936,816	67,831	△ 630	67,201	2,004,017	
13 科学警察研究所に必要な経費	1,223,484	17,866	△ 630	17,236	1,240,720	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
13 研究・鑑定等に必要な経費	713,332	49,965	0	49,965	763,297	経済対策の一環として、治安対策等を推進するため行う鑑定資機材の整備
143 警察活動基盤整備費						
95 警察活動基盤の整備に必要な経費	71,456,212	16,922,723	0	16,922,723	88,378,935	経済対策の一環として 1 治安対策等を推進するため行う警察装備品の整備等 2 経済安全保障を強化し、及び防災・減災・国土強靱化を推進するため行う (1) 警察用車両等の購入等 (2) 「警察法」に基づく石川県及び熊本県が施行する警察施設の復旧に要する経費の補助
科 目 別 内 訳						
項 目	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
131 警察庁共通費	97,189,959	3,836,277	△ 247,446	3,588,831	100,778,790	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95014-2111-02 職 員 基 本 給	38,539,424	1,098,494	0	1,098,494	39,637,918	
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	20,951,441	1,196,484	0	1,196,484	22,147,925	
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	4,668,128	90,711	0	90,711	4,758,839	
95014-2111-05 委 員 手 当	35,293	2,103	0	2,103	37,396	
95014-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	823,986	0	△ 192,224	△ 192,224	631,762	
95014-2111-05 休 職 者 給 与	150,065	24,589	0	24,589	174,654	
95014-2111-05 国際機関等派遣職員 給与	90,507	0	△ 1,290	△ 1,290	89,217	
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	726,544	0	△ 31,300	△ 31,300	695,244	
95014-2111-05 退 職 手 当	6,914,944	1,314,470	0	1,314,470	8,229,414	
95089-2111-05 児 童 手 当	729,240	0	△ 18,730	△ 18,730	710,510	
95014-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	15,160,642	109,426	0	109,426	15,270,068	
95014-2725-16 国際刑事警察会議等 分担金	1,370,182	0	△ 3,902	△ 3,902	1,366,280	
95014-2129-06 諸 謝 金 外 23 目	7,029,563	0	0	0	7,029,563	
132 警 察 庁 施 設 費	8,486,902	2,440,298	0	2,440,298	10,927,200	
95014-1203-09 施 設 施 工 庁 費	470,973	282,273	0	282,273	753,246	
95014-1204-15 警 察 庁 施 設 費	7,938,110	2,158,025	0	2,158,025	10,096,135	
95014-1202-08 施設施工旅費外1目	77,819	0	0	0	77,819	
133 生 活 安 全 警 察 費	235,155	45,264	0	45,264	280,419	
95014-2129-06 諸 謝 金	1,889	0	0	0	1,889	
95014-2123-09 警 察 装 備 費	233,266	45,264	0	45,264	278,530	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
134 刑 事 警 察 費	190,671	25,969	0	25,969	216,640	
95014-2129-06 諸 謝 金	1,563	0	0	0	1,563	
95014-2123-09 警 察 装 備 費	189,108	25,969	0	25,969	215,077	
135 組 織 犯 罪 対 策 費	104,708	0	0	0	104,708	
136 交 通 警 察 費	16,657,435	1,185,314	0	1,185,314	17,842,749	
95014-1825-16 都道府県警察施設整備費補助金	16,465,146	1,051,456	0	1,051,456	17,516,602	
95014-1825-16 都道府県警察施設災害復旧費補助金	0	133,858	0	133,858	133,858	
95014-2129-06 諸 謝 金 外 1 目	192,289	0	0	0	192,289	
145 交通反則者納金財源交通安全対策特別交付金等交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	47,115,029	0	0	0	47,115,029	
137 警 備 警 察 費	10,236,735	35,478	△ 30,970	4,508	10,241,243	
95014-2122-08 活 動 旅 費	68,397	0	△ 775	△ 775	67,622	
95014-2123-09 警 察 装 備 費	716,530	1,174	0	1,174	717,704	
95014-2815-16 千葉県警察成田国際空港警備隊費補助金	7,008,450	0	△ 30,195	△ 30,195	6,978,255	
95014-2815-16 福岡県警察及沖縄県警察国境離島警備隊費補助金	2,440,032	34,304	0	34,304	2,474,336	
95014-2129-06 諸 謝 金 外 1 目	3,326	0	0	0	3,326	
138 皇 宮 警 察 本 部	8,755,480	475,379	△ 24,364	451,015	9,206,495	
95014-2111-02 職 員 基 本 給	4,409,814	97,069	0	97,069	4,506,883	
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	2,014,336	70,446	0	70,446	2,084,782	
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	1,139,164	46,919	0	46,919	1,186,083	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	75,997	0	△ 24,364	△ 24,364	51,633	
95089-2111-05 児 童 手 当	81,720	3,895	0	3,895	85,615	
95014-2123-09 警 察 装 備 費	652,819	257,050	0	257,050	909,869	
95014-2129-06 諸 謝 金 外 7 目	381,630	0	0	0	381,630	
139 サイバー警察費	2,969,849	423,373	0	423,373	3,393,222	
95014-2129-06 諸 謝 金	1,019	0	0	0	1,019	
95014-2123-09 警 察 装 備 費	2,968,830	423,373	0	423,373	3,392,203	
140 犯罪被害者等支援推進費	2,316,588	0	0	0	2,316,588	
141 警察情報通信基盤費	19,804,988	15,259,964	△ 9,270	15,250,694	35,055,682	
95014-2203-09 警察通信機器整備費	7,065,270	15,050,623	△ 9,270	15,041,353	22,106,623	
95014-2123-09 警察通信維持費	12,739,718	209,341	0	209,341	12,949,059	
142 科学警察研究所	1,936,816	67,831	△ 630	67,201	2,004,017	
13014-2201-02 職 員 基 本 給	667,332	8,825	0	8,825	676,157	
13014-2201-03 職 員 諸 手 当	397,147	6,620	0	6,620	403,767	
13014-2201-04 超 過 勤 務 手 当	22,942	424	0	424	23,366	
13014-2201-05 委 員 手 当	239	27	0	27	266	
13014-2201-05 非 常 勤 職 員 手 当	24,467	1,607	0	1,607	26,074	
13014-2201-05 短時間勤務職員給与	7,180	363	0	363	7,543	
13089-2201-05 児 童 手 当	9,120	0	△ 630	△ 630	8,490	
13014-2203-09 試 験 研 究 費	660,272	49,965	0	49,965	710,237	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
個人情報保護委員会	4,152,179	6,743	△ 92,226	△ 85,483	4,066,696	
221 個人情報保護委員会	3,806,008	6,743	△ 92,226	△ 85,483	3,720,525	
95 個人情報保護委員会に必要な経費	3,000,706	6,743	△ 88,618	△ 81,875	2,918,831	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
95 個人情報の適正な取扱いの確保に必要な経費	805,302	0	△ 3,608	△ 3,608	801,694	既定予算の不用額の修正減少
222 個人情報保護委員会施設費	346,171	0	0	0	346,171	
科 目 別 内 訳						
項 目	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
221 個人情報保護委員会	3,806,008	6,743	△ 92,226	△ 85,483	3,720,525	
95016-2111-02 職員基本給	1,294,057	0	△ 56,347	△ 56,347	1,237,710	
95016-2111-03 職員諸手当	658,399	434	0	434	658,833	
95016-2111-04 超過勤務手当	188,109	0	△ 26,094	△ 26,094	162,015	
95016-2111-05 委員手当	14,770	0	△ 3,608	△ 3,608	11,162	
95016-2111-05 非常勤職員手当	54,848	0	△ 4,572	△ 4,572	50,276	
95016-2111-05 休職者給与	5,089	102	0	102	5,191	
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	925	0	△ 925	△ 925	0	
95016-2111-05 退職手当	99,952	6,207	0	6,207	106,159	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和7年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
カジノ管理委員会	3,705,696	33,614	△ 146,840	△ 113,226	3,592,470	
271 カジノ管理委員会	3,705,696	33,614	△ 146,840	△ 113,226	3,592,470	
95 カジノ管理委員会 に必要な経費	2,852,142	33,614	△ 146,840	△ 113,226	2,738,916	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
95 カジノ事業の監督 等に必要な経費	633,210	0	0	0	633,210	
95 カジノ事業免許等 の審査に必要な経費	220,344	0	0	0	220,344	
科 目 別 内 訳						
項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
271 カジノ管理委員会	3,705,696	33,614	△ 146,840	△ 113,226	3,592,470	
95016-2111-02 職員基本給	972,607	0	△ 30,233	△ 30,233	942,374	
95016-2111-03 職員諸手当	512,472	29,358	0	29,358	541,830	
95016-2111-04 超過勤務手当	109,750	4,256	0	4,256	114,006	
95016-2111-05 委員手当	7,010	0	△ 994	△ 994	6,016	
95016-2111-05 非常勤職員手当	94,063	0	△ 19,526	△ 19,526	74,537	
95016-2111-05 休職者給与	3,943	0	△ 75	△ 75	3,868	
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	26,922	0	△ 22,473	△ 22,473	4,449	
95016-2111-05 退職手当	76,257	0	△ 59,296	△ 59,296	16,961	
95089-2111-05 児童手当	20,595	0	△ 4,535	△ 4,535	16,060	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
金 融 庁	23,855,513	3,891,901	△ 104,262	3,787,639	27,643,152	
151 金融庁共通費	22,396,907	1,259,304	△ 95,316	1,163,988	23,560,895	
95 金融庁一般行政に必要な経費	21,834,286	1,259,046	△ 91,466	1,167,580	23,001,866	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
95 国際会議等に必要な経費	521,326	0	△ 3,850	△ 3,850	517,476	既定予算の不用額の修正減少
95 審議会等に必要な経費	41,295	258	0	258	41,553	経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備
153 金融庁施設費						
95 金融庁施設整備に必要な経費	0	293,184	0	293,184	293,184	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため施行する金融庁庁舎の施設整備
152 金融政策費	1,458,606	2,339,413	△ 8,946	2,330,467	3,789,073	
95 金融機能安定確保に必要な経費	217,685	985,740	0	985,740	1,203,425	経済対策の一環として、地方発の世界をリードする技術・ビジネスを創出するため株式会社地域経済活性化支援機構が行う地域金融機関取引事業者支援高度化事業に要する費用の補助等
95 金融サービス向上推進に必要な経費	210,366	90,915	0	90,915	301,281	経済対策の一環として、未来に向けた投資を拡大するため行う金融経済教育地方展開事業等
95 金融市場整備推進に必要な経費	381,877	338,633	△ 8,946	329,687	711,564	1 経済対策の一環として、未来に向けた投資を拡大するため行う海外金融事業者参入促進事業等 2 既定予算の不用額の修正減少
95 金融政策推進に必要な経費	440,455	924,125	0	924,125	1,364,580	経済対策の一環として 1 経済安全保障を強化するため行う耐量子計算機暗号移行支援事業等 2 エネルギー・資源安全保障を強化するため行うサステナブルファイナンス推進事業

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
50 経済協力に必要な経費	208,223	0	0	0	208,223	3 未来に向けた投資を拡大するため行うフィンテック推進事業
科 目 別 内 訳						
項 目	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
151 金融庁共通費	22,396,907	1,259,304	△ 95,316	1,163,988	23,560,895	
95016-2111-02 職員基本給	8,367,404	391,084	0	391,084	8,758,488	
95016-2111-03 職員諸手当	4,394,791	399,191	0	399,191	4,793,982	
95016-2111-04 超過勤務手当	1,730,738	222,477	0	222,477	1,953,215	
95016-2111-05 委員手当	15,817	4,437	0	4,437	20,254	
95016-2111-05 非常勤職員手当	762,371	0	△ 27,382	△ 27,382	734,989	
95016-2111-05 休職者給与	24,210	1,715	0	1,715	25,925	
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	29,818	0	△ 12,733	△ 12,733	17,085	
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	93,500	0	△ 11,677	△ 11,677	81,823	
95016-2111-05 退職手当	804,038	240,400	0	240,400	1,044,438	
95089-2111-05 児童手当	129,960	0	△ 8,380	△ 8,380	121,580	
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	2,317,099	0	△ 31,294	△ 31,294	2,285,805	
95016-2725-16 証券監督者国際機構等分担金	93,289	0	△ 3,850	△ 3,850	89,439	
95016-2129-06 諸謝金外 17 目	3,633,872	0	0	0	3,633,872	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
153 金 融 庁 施 設 費						
95016-1204-15 施 設 整 備 費	0	293,184	0	293,184	293,184	
152 金 融 政 策 費	1,458,606	2,339,413	△ 8,946	2,330,467	3,789,073	
95016-2111-05 委 員 手 当	40,813	0	△ 1,343	△ 1,343	39,470	
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	85,473	0	△ 7,603	△ 7,603	77,870	
95016-2122-08 金 融 政 策 業 務 旅 費	301,217	11,315	0	11,315	312,532	
95016-2123-09 金 融 政 策 業 務 庁 費	505,140	1,367,849	0	1,367,849	1,872,989	
95062-2405-16 預貯金口座不正利用 対策高度化推進事業 費補助金	0	317,500	0	317,500	317,500	
95062-2405-16 地域金融機関取引事 業者支援高度化事業 費補助金	0	642,749	0	642,749	642,749	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 10 目	525,963	0	0	0	525,963	
計	23,855,513	3,891,901	△ 104,262	3,787,639	27,643,152	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
消 費 者 庁	14,111,338	2,831,615	△ 187,699	2,643,916	16,755,254	
161 消費者庁共通費						
95 消費者庁一般行政に必要な経費	5,212,333	200,841	△ 180,637	20,204	5,232,537	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
162 消費者政策費						
95 消費者政策に必要な経費	3,959,690	2,191,000	△ 7,062	2,183,938	6,143,628	1 経済対策の一環として (1) 治安対策等を推進するための イ 消費者被害防止に関する調査研究等 ロ 民間団体が行う食品ロス削減推進事業に要する費用の補助 ハ 地方公共団体が行う地方消費者行政強化事業に要する費用に充てるための交付金の交付 (2) 賃上げ環境を整備するため行う価格転嫁推進に関する普及啓発 2 既定予算の不用額の修正減少
164 食品衛生基準政策費	1,811,437	0	0	0	1,811,437	
163 独立行政法人国民生活センター運営費						
95 独立行政法人国民生活センター運営費交付金に必要な経費	3,127,878	439,774	0	439,774	3,567,652	経済対策の一環として、治安対策等を推進するため独立行政法人国民生活センターが行う消費者被害に関する相談体制強化事業の財源に充てるための運営費交付金の交付

科 目 別 内 訳						
項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改 令和7年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
161 消費者庁共通費	5,212,333	200,841	△ 180,637	20,204	5,232,537	
95016-2111-02 職員基本給	2,310,522	121,231	0	121,231	2,431,753	
95016-2111-03 職員諸手当	1,217,839	79,610	0	79,610	1,297,449	
95016-2111-04 超過勤務手当	472,791	0	△ 77,314	△ 77,314	395,477	
95016-2111-05 委員手当	23,659	0	△ 770	△ 770	22,889	
95016-2111-05 非常勤職員手当	291,413	0	△ 17,440	△ 17,440	273,973	
95016-2111-05 休職者給与	38,064	0	△ 13,414	△ 13,414	24,650	
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	5,038	0	△ 3,443	△ 3,443	1,595	
95016-2111-05 退職手当	267,682	0	△ 66,606	△ 66,606	201,076	
95089-2111-05 児童手当	34,140	0	△ 1,650	△ 1,650	32,490	
95016-2129-06 諸謝金外13目	551,185	0	0	0	551,185	
162 消費者政策費	3,959,690	2,191,000	△ 7,062	2,183,938	6,143,628	
95016-2111-05 非常勤職員手当	627,808	0	△ 7,062	△ 7,062	620,746	
95016-2122-08 職員旅費	121,463	2,000	0	2,000	123,463	
95016-2123-09 消費者政策調査費	1,260,879	394,000	0	394,000	1,654,879	
95016-2405-16 食品ロス削減推進事業費補助金	0	35,000	0	35,000	35,000	
95016-2815-16 地方消費者行政強化交付金	1,550,000	1,760,000	0	1,760,000	3,310,000	
95016-2129-06 諸謝金外7目	399,540	0	0	0	399,540	
164 食品衛生基準政策費	1,811,437	0	0	0	1,811,437	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
こども家庭庁	4,236,672,281	550,412,599	△ 281,860	550,130,739	4,786,803,020	
311 こども家庭庁共通費	8,088,483	369,404	△ 126,219	243,185	8,331,668	
95 こども家庭庁一般行政に必要な経費	7,544,794	369,404	△ 114,355	255,049	7,799,843	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
95 審議会等に必要な経費	95,040	0	△ 10,036	△ 10,036	85,004	既定予算の不用額の修正減少
95 こども政策に必要な経費	448,649	0	△ 1,828	△ 1,828	446,821	既定予算の不用額の修正減少
312 母子保健衛生対策費	9,917,227	9,581,524	△ 1,418	9,580,106	19,497,333	
03 未熟児養育医療等に必要な経費	3,434,735	0	0	0	3,434,735	
06 母子保健衛生対策に必要な経費	6,482,492	9,581,524	△ 1,418	9,580,106	16,062,598	1 経済対策の一環として (1) 地域共生社会を実現するため地方公共団体が行う乳幼児健康診査支援事業に要する費用の補助等 (2) 未来に向けた投資を拡大するため公益社団法人国民健康保険中央会及び社会保険診療報酬支払基金が行う母子保健事務システムの整備に要する費用の補助 2 既定予算の不用額の修正減少
313 保育対策費						
06 保育対策に必要な経費	67,053,094	16,944,799	0	16,944,799	83,997,893	経済対策の一環として 1 地域共生社会を実現するため地方公共団体が行う保育補助者雇上強化事業に要する費用の補助等 2 未来に向けた投資を拡大するため地方公共団体が行う子ども・子育て支援システムの改修に要する費用の補助

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
314 児童手当等子ども・子育て支援特別会計へ繰入	2,609,311,106	0	△ 69,682	△ 69,682	2,609,241,424	
05 児童手当等の財源の子ども・子育て支援特別会計子ども・子育て支援勘定へ繰入れに必要な経費	2,602,933,053	0	0	0	2,602,933,053	
06 妊婦のための支援給付事業等の財源の子ども・子育て支援特別会計子ども・子育て支援勘定へ繰入れに必要な経費	6,378,053	0	△ 69,682	△ 69,682	6,308,371	既定予算の不用額の修正減少
315 こども安全対策費	1,701,654	0	0	0	1,701,654	
316 児童虐待防止等対策費	180,646,185	38,708,723	0	38,708,723	219,354,908	
03 児童福祉施設入所児童等の医療に必要な経費	4,836,379	0	0	0	4,836,379	
05 児童福祉施設入所児童等の保護等に必要な経費	154,310,462	17,788,960	0	17,788,960	172,099,422	経済対策の一環として、地域共生社会を実現するため「児童福祉法」に基づく地方公共団体が支弁する児童福祉施設等における保護措置費等の日常生活費等の負担等
06 児童虐待防止等対策に必要な経費	21,499,344	20,919,763	0	20,919,763	42,419,107	経済対策の一環として 1 地域の生活環境を支える基幹産業を支援・活性化するため地方公共団体の行う福祉・介護職員等処遇改善緊急支援事業に要する費用の補助 2 地域共生社会を実現するため地方公共団体等が行う自立支援資金貸付事業に要する費用の補助等

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和7年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
						3 防災・減災・国土強靱化を推進するため地方公共団体が行う児童入所施設等の利用者負担の減免に要する費用の補助 4 未来に向けた投資を拡大するため社会福祉法人が行う虐待防止情報共有システムの改修に要する費用の補助等
317 国立児童自立支援施設	1,072,178	1,961	△ 84,541	△ 82,580	989,598	
06 国立児童自立支援施設に必要な経費	894,619	1,961	△ 84,541	△ 82,580	812,039	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
05 国立児童自立支援施設入所児童等の処遇等に必要な経費	156,282	0	0	0	156,282	
06 国立児童自立支援施設の運営に必要な経費	21,277	0	0	0	21,277	
318 国立児童自立支援施設整備費						
06 国立児童自立支援施設整備に必要な経費	40,633	70,978	0	70,978	111,611	経済対策の一環として、地域共生社会を実現するため施行する国立児童自立支援施設の施設整備
319 母子家庭等対策費						
06 母子家庭等の自立支援に必要な経費	172,560,367	2,050,946	0	2,050,946	174,611,313	経済対策の一環として、地域共生社会を実現するため民間団体が行うひとり親家庭等のこどもの食事等支援事業に要する費用の補助等
320 障害児支援等対策費	492,465,293	61,905,309	0	61,905,309	554,370,602	
03 障害児医療に必要な経費	5,380,536	0	0	0	5,380,536	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
06 障害児支援に必要な経費	487,084,757	61,905,309	0	61,905,309	548,990,066	経済対策の一環として 1 地域共生社会を実現するため「児童福祉法」に基づく地方公共団体が支弁する障害児入所給付費等の負担等 2 防災・減災・国土強靱化を推進するため地方公共団体が行う障害児入所施設等の利用者負担の減免に要する費用の補助
321 こども政策推進費	8,997,662	379,995,716	0	379,995,716	388,993,378	
06 こども政策の推進に必要な経費	8,050,222	379,995,716	0	379,995,716	388,045,938	経済対策の一環として 1 足元の物価高に対応するため地方公共団体が行う物価高対応子育て応援手当(仮称)支給事業に要する費用の補助 2 地域共生社会を実現するため地方公共団体が行う地域少子化対策強化事業に要する費用に充てるための交付金の交付等 3 防災・減災・国土強靱化を推進するため社会福祉法人等が行う児童福祉施設等の設備の復旧に要する費用の補助
07 こども家庭調査研究に必要な経費	645,235	0	0	0	645,235	
13 こども家庭科学研究に必要な経費	302,205	0	0	0	302,205	
322 児童福祉施設等整備費						
06 児童福祉施設等施設整備に必要な経費	31,613,618	40,783,239	0	40,783,239	72,396,857	経済対策の一環として 1 地域共生社会を実現し、及び防災・減災・国土強靱化を推進するため社会福祉法人等が施行する保育所等の整備費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付等

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和7年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
						2 防災・減災・国土強靱化を推進するため社会福祉法人等が施行する保育所等の復旧に要する費用の補助
323 大学等修学支援費	653,204,781	0	0	0	653,204,781	
科 目 別 内 訳						
項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
311 こども家庭庁共通費	8,088,483	369,404	△ 126,219	243,185	8,331,668	
95016-2111-02 職員基本給	1,845,892	132,752	0	132,752	1,978,644	
95016-2111-03 職員諸手当	1,015,286	65,239	0	65,239	1,080,525	
95016-2111-04 超過勤務手当	508,699	139,533	0	139,533	648,232	
95016-2111-05 委員手当	49,489	0	△ 11,137	△ 11,137	38,352	
95016-2111-05 非常勤職員手当	98,744	0	△ 26,287	△ 26,287	72,457	
95016-2111-05 休職者給与	10,730	0	△ 2,197	△ 2,197	8,533	
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	10,232	0	△ 4,537	△ 4,537	5,695	
95016-2111-05 退職手当	164,918	31,880	0	31,880	196,798	
95089-2111-05 児童手当	36,045	0	△ 5,750	△ 5,750	30,295	
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	720,315	0	△ 74,483	△ 74,483	645,832	
95016-2725-16 経済協力開発機構拠出金	12,174	0	△ 1,828	△ 1,828	10,346	
95016-2129-06 諸謝金外17目	3,615,959	0	0	0	3,615,959	
312 母子保健衛生対策費	9,917,227	9,581,524	△ 1,418	9,580,106	19,497,333	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
06083-2111-05 旧優生保護補償金等 支給等業務委員手当	7,795	0	△ 1,418	△ 1,418	6,377	
06083-2123-09 旧優生保護補償金等 支給等業務庁費	49,163	500,940	0	500,940	550,103	
06083-2125-14 母子保健衛生対策推 進事業委託費	281,624	1,390,528	0	1,390,528	1,672,152	
06083-2815-16 母子保健衛生費補助 金	5,764,650	7,521,327	0	7,521,327	13,285,977	
06083-2815-16 旧優生保護補償金等 支給等業務都道府県 事務取扱交付金	371,488	168,729	0	168,729	540,217	
06083-2129-06 旧優生保護補償金等 支給等業務諸謝金外 4目	3,442,507	0	0	0	3,442,507	
313 保 育 対 策 費	67,053,094	16,944,799	0	16,944,799	83,997,893	
06083-2815-16 保育対策事業費補助 金	46,410,687	16,944,799	0	16,944,799	63,355,486	
06083-2405-16 社会福祉施設職員等 退職手当共済事業給 付費補助金	20,642,407	0	0	0	20,642,407	
314 児童手当等子ども・子育て 支援特別会計へ繰入	2,609,311,106	0	△ 69,682	△ 69,682	2,609,241,424	
06089-2716-22 子ども・子育て支援 特別会計へ繰入	4,158,204	0	△ 69,682	△ 69,682	4,088,522	
05089-2716-22 児童手当子ども・子 育て支援特別会計へ 繰入外3目	2,605,152,902	0	0	0	2,605,152,902	
315 こども安全対策費	1,701,654	0	0	0	1,701,654	
316 児童虐待防止等対策費	180,646,185	38,708,723	0	38,708,723	219,354,908	
06083-2815-16 児童福祉事業対策費 等補助金	21,220,039	20,919,563	0	20,919,563	42,139,602	
06083-2865-16 児童保護災害臨時特 例補助金	0	200	0	200	200	
05083-2815-16 児童保護費負担金	154,310,462	17,788,960	0	17,788,960	172,099,422	
06083-2125-14 児童相談支援事業委 託費外2目	5,115,684	0	0	0	5,115,684	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
317 国立児童自立支援施設	1,072,178	1,961	△ 84,541	△ 82,580	989,598	
06083-2111-02 職 員 基 本 給	420,641	0	△ 43,279	△ 43,279	377,362	
06083-2111-03 職 員 諸 手 当	235,092	0	△ 29,563	△ 29,563	205,529	
06083-2111-04 超 過 勤 務 手 当	60,480	0	△ 6,484	△ 6,484	53,996	
06083-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	28,209	1,961	0	1,961	30,170	
06083-2111-05 短時間勤務職員給与	3,819	0	△ 3,765	△ 3,765	54	
06089-2111-05 児 童 手 当	9,105	0	△ 1,450	△ 1,450	7,655	
06083-2129-06 諸 謝 金 外 10 目	314,832	0	0	0	314,832	
318 国立児童自立支援施設整備費	40,633	70,978	0	70,978	111,611	
06083-1202-08 施 設 施 工 旅 費	35	116	0	116	151	
06083-1203-09 施 設 施 工 庁 費	0	8,547	0	8,547	8,547	
06083-1204-15 施 設 整 備 費	40,598	62,315	0	62,315	102,913	
319 母子家庭等対策費	172,560,367	2,050,946	0	2,050,946	174,611,313	
06083-2815-16 母子家庭等対策費補助金	18,038,834	2,050,946	0	2,050,946	20,089,780	
06083-2125-14 養育費確保支援事業委託費外2目	154,521,533	0	0	0	154,521,533	
320 障害児支援等対策費	492,465,293	61,905,309	0	61,905,309	554,370,602	
06083-2865-16 障害児入所給付等災害臨時特例補助金	0	1,158	0	1,158	1,158	
06083-2845-16 障害児入所給付費等負担金	487,084,757	61,904,151	0	61,904,151	548,988,908	
03083-2845-16 障害児入所医療費等負担金	5,380,536	0	0	0	5,380,536	
321 こども政策推進費	8,997,662	379,995,716	0	379,995,716	388,993,378	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
06083-2125-14 こども政策推進事業 委託費	2,014,405	3,420,077	0	3,420,077	5,434,482	
06083-2815-16 こども政策推進事業 費補助金	4,772,006	1,011,854	0	1,011,854	5,783,860	
06083-2815-16 物価高対応子育て応 援手当支給事業費補 助金	0	367,694,867	0	367,694,867	367,694,867	
06088-2815-16 児童福祉施設等設備 災害復旧費補助金	0	216,918	0	216,918	216,918	
06083-2815-16 地域少子化対策重点 推進交付金	1,000,000	7,652,000	0	7,652,000	8,652,000	
06083-2123-09 こども政策推進業務 庁費外4目	1,211,251	0	0	0	1,211,251	
322 児童福祉施設等整備費	31,613,618	40,783,239	0	40,783,239	72,396,857	
06083-1925-16 児童育成事業費補助 金	500,000	0	0	0	500,000	
06088-1825-16 児童福祉施設等災害 復旧費補助金	0	729,682	0	729,682	729,682	
06083-1825-16 就学前教育・保育施 設整備交付金	24,461,832	30,617,831	0	30,617,831	55,079,663	
06083-1825-16 次世代育成支援対策 施設整備交付金	6,651,786	9,435,726	0	9,435,726	16,087,512	
323 大学等修学支援費	653,204,781	0	0	0	653,204,781	
計	4,236,672,281	550,412,599	△ 281,860	550,130,739	4,786,803,020	

丙号 繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組	織	事	項	事						由			
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由			
内 閣 本 府		(項)	独立行政法人国立公文書館施設整備費	○	○				○				
			政 府 広 報 費のうち										
			啓発広報費(戦略的広報費に限る。)	○					○				
			経 済 財 政 政 策 費のうち										
			経済新生政策調査費(健康医療等未来志向型モデルプロジェクト事業費及び規制・制度改革推進実態調査費に限る。)	○									
			景 気 動 向 調 査 費(景気ウォッチャー調査精度向上事業費に限る。)	○									
			民間資金等活用事業調査費補助金(民間資金等活用事業導入可能性等緊急調査事業費に限る。)	○									
			地 方 創 生 支 援 費のうち										

組	織	事 項	事						由	
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左	記 以 外 の 事 由
		諸謝金(地域産品高付加価値化海外展開推進実証調査事業費に限る。)	○							
		職員旅費(地域産品高付加価値化海外展開推進実証調査事業費及び地方創生伴走支援事業費に限る。)	○							
		委員等旅費(地域産品高付加価値化海外展開推進実証調査事業費及び地方創生伴走支援事業費に限る。)	○							
		庁費(地域産品高付加価値化海外展開推進実証調査事業費及び地方創生伴走支援事業費に限る。)	○							
		地方創生支援委託費(地方創生臨時交付金効果促進事業費、デジタル実装定着支援事業費、デジタル実装フォローアップ調査事業費、公共サービス向上支援事業費、地域産品高付加価値化海外展開推進実証調査事業費、地方創生交付金データ活用調査事業費、官民連携地域金融力促進事業費及び地方創生伴走支援事業費に限る。)	○	○				○		
		地方創生支援事業費補助金(先導的人材マッチング事業費、地域デジタル化支援促進事業費及び官民連携地域金融力促進事業費に限る。)	○					○		
		物価高騰対応地方創生推進費	○	○	○	○	○	○		

組	織	事	項	事					由					
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外の事由				
			地方創生地域産業基盤 整備事業推進費	○	○	○	○	○	○					
			地域経済活性化支援費	○										
			防 災 政 策 費のうち											
			職員旅費(災害対応力緊急 強化事業費及び災害支援物 資緊急備蓄事業費に限る。)	○	○					○				
			委員等旅費(災害対応力緊急 強化事業費及び災害支援物 資緊急備蓄事業費に限る。)	○	○					○				
			災害支援物資供給業務庁費 (災害支援物資緊急備蓄事 業費に限る。)	○						○				
			移 転 費	○						○				
			災害関係調査費(災害対応 力緊急強化事業費に限る。)	○	○					○				
			無線通信機器等整備費(中 央防災無線網設備緊急整備 費に限る。)	○	○					○				
			原子力災害対策費	○	○	○	○			○				
			共生社会政策費のうち											
			諸謝金(多世代参画地域活 力プラットフォーム構築調 査事業費、共生社会実現推 進支援事業費及び手話普及 啓発事業費に限る。)	○						○				
			孤独・孤立対策推進費のうち											

組	織	事	項	事						由			
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由			
			諸謝金(地域孤独・孤立対策調査費及び民間企業つながりづくり推進調査費に限る。)	○						相手国との交渉の関係、相手国の事情			
			庁費(孤独・孤立対策支援環境整備費に限る。)	○									
			孤独・孤立対策推進交付金	○									
			就職氷河期世代等支援推進費	○									
			経済安全保障確保推進費のうち										
			情報処理業務庁費(総合的シンクタンク機能構築調査検討経費及び基幹インフラ制度審査能力強化経費に限る。)	○									
			特定重要技術研究推進事業費補助金	○									
			男女共同参画社会形成促進費のうち										
			諸謝金(性暴力・配偶者暴力被害者等相談支援体制強化事業費に限る。)	○	○				○				
			性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金(性犯罪・性暴力被害者緊急支援事業費に限る。)	○					○				
			公益法人制度適正運営推進費のうち										
			諸 謝 金	○									

組	織	事	項	事由						
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外 の事由
地方創生推進事務局		(項)	地方創生推進事務局のうち							
			地方創生推進委託費(地方創生特区推進事業費に限る。)	○	○				○	
			地域再生支援利子補給金(地方創生支援利子補給緊急事業費に限る。)	○						
知的財産戦略推進事務局		(項)	知的財産戦略推進事務局のうち							
			諸謝金(国際標準化戦略策定調査費、コンテンツ地方創生好循環実現調査費、コンテンツ制作対価還元等実証調査費及び撮影許認可手続等調査費に限る。)	○						
科学技術・イノベーション推進事務局		(項)	科学技術・イノベーション推進事務局のうち							
			科学技術振興調査等委託費(経済安全保障重要技術流出防止策調査等事業費及び安全・安心シンクタンク機能構築運営等事業費に限る。)	○						
			科学技術基礎調査等委託費(マテリアル革新力強化戦略推進調査等事業費及び放射性同位元素製造・利用調査事業費に限る。)	○						

組 織	事 項	事 由						
		計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
北 方 対 策 本 部	(項) 独立行政法人北方領土 問題対策協会施設整備 費	○	○	○			○	勤務意思の変更
日 本 学 術 会 議	(項) 日 本 学 術 会 議のうち 情報処理業務庁費(日本学 術会議ネットワークシス テム整備費に限る。)	○	○				○	
沖 縄 総 合 事 務 局	(項) 沖縄道路整備事業工事 諸費のうち 退職手当(定年引上げに伴 う勤務意思確認の翌年度以 降に係る定年退職年度前の 退職手当に限る。)							
	情報処理業務庁費(勤務環 境改善業務効率化推進費に 限る。)	○	○				○	
公 正 取 引 委 員 会	(項) 公 正 取 引 委 員 会のうち 経済実態等調査費(デジタ ル市場規制広報事業費、中 小事業者等取引適正化調査 費及び取引慣行実態把握調 査費に限る。)	○					○	
	審査活動費(フリーラン ス・事業者間取引適正化推 進費、中小受託取引適正化 広報事業費及び中小受託取 引適正化緊急調査事業費に 限る。)	○	○				○	
警 察 庁	(項) 生 活 安 全 警 察 費のうち							

組	織	事	項	事						由			
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由			
			警察装備費(犯罪防止調査 研究費に限る。)	○					○	製造の関係			
		刑 事 警 察 費のうち	警察装備費(犯罪鑑識資機 材緊急整備費に限る。)	○	○				○				
		交 通 警 察 費のうち	都道府県警察施設災害復旧 費補助金	○	○	○	○	○	○				
			警 備 警 察 費のうち							製造の関係			
			警察装備費(テロ等対策資 機材緊急整備費に限る。)	○	○				○				
		サ イ バ ー 警 察 費のうち	警察装備費(サイバーセ キュリティ対策資機材緊急 整備費及びサイバーセキ ュリティ対策調査研究費に限 る。)	○	○				○	同			
			警察情報通信基盤費のうち							同			
			警察通信機器整備費(犯罪 捜査通信機器緊急整備費及 び危機管理対策通信機器緊 急整備費に限る。)	○	○				○				
			警察通信維持費(移動無線 通信機器緊急整備費に限 る。)	○	○								
		科 学 警 察 研 究 所のうち	試験研究費(鑑定資機材緊 急整備費に限る。)	○	○				○	製造の関係			

組	織	事	項	事 由							
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由	
金	融	庁	警察活動基盤整備費のうち								
			警察装備費(テロ等対策資 機材緊急整備費、犯罪鑑識 資機材緊急整備費、災害警 備用資機材緊急整備費及び サイバーセキュリティ対策 資機材緊急整備費に限る。)	○	○				○	製造の関係	
			車両購入費(警察用車両緊 急整備費に限る。)	○	○				○	同	
			航 空 機 購 入 費	○	○				○	同	
			(項) 金 融 庁 施 設 費	○	○				○		
金	融	庁	金 融 政 策 費のうち								
			金融政策業務旅費(海外金 融事業者参入促進事業費及 び金融経済教育地方展開事 業費に限る。)	○							

組	織	事	項	事由							
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外	
消費者庁		金融政策業務庁費(地域金融機関企業価値創造実証事業費、海外金融事業者参入促進事業費、金融経済教育地方展開事業費、サステナブルファイナンス推進事業費、暗号資産交換業者サイバーセキュリティ推進事業費、フィンテック推進事業費、高粒度データ利活用推進事業費、耐量子計算機暗号移行支援事業費、金融事業者顧客本位業務運営推進事業費、資産運用立国推進海外動向調査費、スタートアップ・非上場株式市場等調査費、企業価値担保権活用促進事業費及び資産運用業高度化推進事業費に限る。)		○							
		預貯金口座不正利用対策高度化推進事業費補助金		○	○				○		
		地域金融機関取引事業者支援高度化事業費補助金		○							
		(項) 消費者政策費のうち									
		職員旅費(改正消費生活用製品安全法周知啓発事業費に限る。)		○							

[illegible]

組	織	事	項	事					由					
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外の事由				
			母子保健衛生費補助金(乳幼児健康診査支援事業費、新生児マススクリーニング検査実証事業費、産後ケア事業実施施設整備支援事業費、入院付添い等環境改善事業費、卵子凍結妊よう性温存等課題検証モデル事業費、母子保健請求支払システム等構築事業費及び母子保健オンライン資格確認等システム等改修事業費に限る。)	○	○	○	○	○	○					
			旧優生保護補償金等支給等業務都道府県事務取扱交付金	○										
			保 育 対 策 費のうち											
			保育対策事業費補助金(保育所等業務効率化推進事業費、人口減少地域保育機能確保・強化モデル事業費、子ども・子育て支援システム改修支援事業費及び保育士修学資金貸付等事業費に限る。)	○	○				○					
			児童虐待防止等対策費のうち											

組	織	事 項	事 由						左 記 以 外 の 事 由
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
		児童福祉事業対策費等補助金(児童養護施設等業務効率化推進事業費、児童相談所システム情報連携基盤構築事業費、虐待防止情報共有システム整備事業費、若者育成支援体制強化事業費、児童相談所等人材確保・定着支援事業費、虐待予防モデル実証事業費、妊娠相談広報強化事業費、ヤングケアラー食支援事業費、自立支援資金貸付事業費、児童養護施設等環境改善事業費、共働き里親等支援強化モデル事業費、特定妊婦等支援機関整備推進・機能強化事業費、障害児支援事業所等業務効率化推進事業費、障害児安全安心対策事業費、I C T活用障害児発達支援推進モデル事業費、福祉・介護職員等処遇改善緊急支援事業費、発達特性アセスメント強化・伴走支援事業費及び地域障害児支援体制強化事業費に限る。) 母子家庭等対策費のうち 母子家庭等対策費補助金(ひとり親家庭等食事等支援事業費、ひとり親家庭等相談体制強化事業費、ひとり親家庭就業・定着一体的支援強化事業費、地域緊急支援連携物価高騰対応集中相談支援事業費及びひとり親家庭等相談支援人材育成研修事業費に限る。)	○	○				○	
			○					○	

組	織	事 項	事						由	
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由	
		こども政策推進費のうち こども政策推進事業委託費 (こども政策情報発信・調 査研究事業費、若者ライフ デザイン支援事業費、こど もデータ連携基盤構築調査 研究事業費、若者政策推進 調査研究事業費、こども権 利擁護体制整備促進事業 費、ベビーシッター利用促 進事業費、育ちビジョン取 組推進事業費、放課後児童 支援員資格研修事業費、地 域ネットワーク構築こども 支援事業費、児童対象性暴 力等防止等事業費、こども 自殺防止等協議会支援モデ ル事業費、こども家庭セン ター整備推進・機能強化事 業費、こども・若者貧困対 策意見反映推進事業費、里 親支援センター整備推進・ 機能強化事業費、ひとり親 職域拡大・新規開拓調査研 究事業費及び障害児支援人 材育成指導者養成研修事業 費に限る。)	○							
		こども政策推進事業費補助 金(こども居場所づくり支 援体制強化事業費、こども ホスピス支援モデル事業 費、性犯罪防止対策事業 費、子育て短期支援事業機 能強化モデル事業費及び優 良児童劇等公演事業費に限 る。)	○					○		
		物価高対応子育て応援手当 支給事業費補助金	○						請求の遅延、給付に関する事務処理の困難	
		児童福祉施設等設備災害復 旧費補助金	○	○				○		

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和7年度 (千円)	令和8年度 以 降 (千円)	
内 閣 本 府	昭和 100 年記念 式典開催業務	175,385	令和 7 年度	令和 8 年度	(項) 内閣本府共通費 (目) 庁 費	0	175,385	「強い経済」を実現する総合経済対策 (以下「経済対策」という。)の一環として、 地方発の世界をリードする技術・ ビジネスを創出するため行う令和 8 年 に開催される昭和 100 年記念式典の開 催業務については、複数年度にわたる 契約を結ぶことを要するため
	沖縄科学技術大 学院大学学園超 高速電子計算機 整備費補助	2,600,000	令和 7 年度	令和 7 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 沖 縄 政 策 費 (目) 沖縄科学技術大 学院大学学園補 助金	600,000	2,000,000	経済対策の一環として、未来に向け た投資を拡大するため沖縄科学技術大 学院大学学園が行う超高速電子計算機 整備事業については、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業 費を補助する旨の決定を行うことを要 するため
	沖縄道路交通円 滑化事業 既 定	13,992,000	令和 7 年度	令和 7 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 沖縄開発事業費 (目) 道路交通円滑化 事業費	4,794,000	9,198,000	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和 7 年度 (千円)	令和 8 年度 以 降 (千円)	
		追 加	4,340,000	令和 7 年度	令和 7 年度 以降 3 箇年 度以内		1,220,000	3,120,000	経済対策の一環として防災・減災・ 国土強靱化を推進するとともに事業効 果の早期発現を図るため施行する一般 国道 58 号恩納高架橋(その 9)ほか 6 箇所の交通円滑化工事については、多 くの日数を要するため
		改 定	18,332,000	—	—		6,014,000	12,318,000	
		沖縄港湾改修事 業							
		既 定	1,380,000	令和 7 年度	令和 7 年度 及び令和 8 年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 港 湾 改 修 費	674,000	706,000	
		追 加	1,550,000	同	令和 8 年度		0	1,550,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する平良港及び石垣港の改修工事につ いては、多くの日数を要するため
		改 定	2,930,000	—	—		674,000	2,256,000	
		沖縄かんがい排 水事業							
		既 定	1,893,000	令和 7 年度	令和 7 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 沖縄開発事業費 (目) かんがい排水事 業費	380,000	1,513,000	
		追 加	565,000	同	令和 7 年度 以降 4 箇年 度以内		43,000	522,000	経済対策の一環として、防災・減 災・国土強靱化を推進するため施行す る石垣島地区宮良加圧機ポンプ設備更 新工事については、多くの日数を要す るため
		改 定	2,458,000	—	—		423,000	2,035,000	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 7 年度 (千円)	令和 8 年度 以 降 (千円)	
	沖縄道路更新防 災等対策事業費 補助	666,000	令和 7 年度	令和 7 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 沖縄開発事業費 (目) 道路更新防災等 対策事業費補助	213,120	452,880	経済対策の一環として、防災・減 災・国土強靱化を推進するため施行す る道路更新防災等対策事業について は、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費を補助する旨の 決定を行うことを要するため
	沖縄農業農村整 備事業費補助	1,554,000	令和 7 年度	令和 8 年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 農業農村整備事 業費補助	0	1,554,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する農業農村整備事業については、そ の事業を円滑に実施するため、あらか じめその事業費を補助する旨の決定を 行うことを要するため
	沖縄水産基盤整 備事業費補助							
	既 定	378,000	令和 7 年度	令和 7 年度 及び令和 8 年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 水産基盤整備事 業費補助	270,000	108,000	
	追 加	162,000	同	令和 8 年度		0	162,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する水産基盤整備事業については、そ の事業を円滑に実施するため、あらか じめその事業費を補助する旨の決定を 行うことを要するため
	改 定	540,000	—	—		270,000	270,000	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 7 年度 (千円)	令和 8 年度 以 降 (千円)	
警 察 庁	警察通信機器整備							
	既 定	33,228,204	令和 7 年度	令和 7 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 警察情報通信基 盤費 (目) 警察通信機器整 備費	1,169,953	32,058,251	
	追 加	403,349	同	令和 9 年度		0	403,349	
	改 定	33,631,553	—	—		1,169,953	32,461,600	経済対策の一環として、防災・減 災・国土強靱化を推進するため行う警 察通信機器の整備については、多くの 日数を要するため
	航空機購入	5,964,177	令和 7 年度	令和 7 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 警察活動基盤整 備費 (目) 航空機購入費	1,994,313	3,969,864	経済対策の一環として、防災・減 災・国土強靱化を推進するため行う警 察用ヘリコプター 3 機の購入について は、その生産又は輸入に多くの日数を 要するため

令和 7 年 度 デ ジ タ ル 庁 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
07 デジタル庁所管合計	475,249,835	268,992,875	△ 137,272	268,855,603	744,105,438	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
95 その他の事項経費	475,249,835	268,992,875	△ 137,272	268,855,603	744,105,438	
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
デ ジ タ ル 庁	475,249,835	268,992,875	△ 137,272	268,855,603	744,105,438	
001 デジタル庁共通費	16,733,719	425,343	△ 137,272	288,071	17,021,790	
95 デジタル庁一般行政に必要な経費	16,448,721	425,343	△ 137,272	288,071	16,736,792	1 「強い経済」を実現する総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として、未来に向けた投資を拡大するため行うデジタル政策動向等に関する調査 3 既定予算の不用額の修正減少
95 国際会議等に必要な経費	284,998	0	0	0	284,998	
002 デジタル社会形成推進費						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 デジタル社会形成の推進に必要な経費	1,235,475	38,654,456	0	38,654,456	39,889,931	経済対策の一環として 1 地域の生活環境を支える基幹産業を支援・活性化するため地方公共団体が行う地方公共団体情報システムの運用最適化に要する費用の補助等 2 防災・減災・国土強靱化を推進するため行う準公共分野・相互連携分野デジタル化推進に関する調査研究 3 未来に向けた投資を拡大するため行う健康・医療・介護分野デジタル化推進に関する調査研究等
003 情報通信技術調達等適正・効率化推進費						
95 情報通信技術調達等適正・効率化の推進に必要な経費	457,280,641	229,913,076	0	229,913,076	687,193,717	経済対策の一環として 1 地域の生活環境を支える基幹産業を支援・活性化するため行うガバメントソリューションサービスの整備等 2 地域共生社会を実現するため行う特定性犯罪事実該当者の確認に係るシステムの整備 3 治安対策等を推進するため行う共通基盤システムの整備等 4 外国人問題への対応を強化するため行う出入国管理システムの整備等 5 公教育を再生するため行う文部科学省オンライン学習システムの改修 6 経済安全保障を強化するため行う生成人工知能の検証環境の整備等 7 防災・減災・国土強靱化を推進するため行う総合防災情報システムの整備等 8 未来に向けた投資を拡大するため行う国税総合管理システムの整備等

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
						9 外交・安全保障環境の変化に対応するため行う国際法 関連業務合理化人工知能の整備等
科 目 別 内 訳						
項 目	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
001 デジタル庁共通費	16,733,719	425,343	△ 137,272	288,071	17,021,790	
95016-2111-02 職 員 基 本 給	2,792,963	143,747	0	143,747	2,936,710	
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	1,487,327	142,129	0	142,129	1,629,456	
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	767,792	4,430	0	4,430	772,222	
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	6,055,316	0	△ 56,641	△ 56,641	5,998,675	
95016-2111-05 休 職 者 給 与	18,514	0	△ 11,790	△ 11,790	6,724	
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	26,541	0	△ 15,026	△ 15,026	11,515	
95016-2111-05 退 職 手 当	328,506	0	△ 38,910	△ 38,910	289,596	
95089-2111-05 児 童 手 当	60,435	0	△ 14,905	△ 14,905	45,530	
95016-2123-09 情報処理業務庁費	319,003	30,000	0	30,000	349,003	
95016-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	1,329,327	105,037	0	105,037	1,434,364	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 12 目	3,547,995	0	0	0	3,547,995	
002 デジタル社会形成推進費	1,235,475	38,654,456	0	38,654,456	39,889,931	
95016-2122-08 職 員 旅 費	1,257	3,087	0	3,087	4,344	
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	7,113	745	0	745	7,858	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95016-2123-09 情報処理業務庁費	975,169	3,650,624	0	3,650,624	4,625,793	
95016-2815-16 地方公共団体情報システム運用最適化支援事業費補助金	0	35,000,000	0	35,000,000	35,000,000	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 2 目	251,936	0	0	0	251,936	
003 情報通信技術調達等適正・効率化推進費	457,280,641	229,913,076	0	229,913,076	687,193,717	
95016-2123-09 情報処理業務庁費	434,039,005	224,089,244	0	224,089,244	658,128,249	
95016-2125-14 情報通信技術調達等適正・効率化推進委託費	2,950,908	5,823,832	0	5,823,832	8,774,740	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 3 目	20,290,728	0	0	0	20,290,728	
計	475,249,835	268,992,875	△ 137,272	268,855,603	744,105,438	

丙号 繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組	織	事	項	事				由								
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左	記	以	外	の	事	由
デ	ジ	タル	庁	(項) デジタル庁共通費のうち												
				情報処理業務庁費(デジタル政策動向等調査費に限る。)	○											
				デジタル社会形成推進費のうち												
				職員旅費(地方公共団体アナログ規制点検・見直し支援事業費及び登記情報連携推進経費に限る。)	○											
				委員等旅費(地方公共団体アナログ規制点検・見直し支援事業費に限る。)	○											
				情報処理業務庁費(マイナンバーカード普及促進事業費、電子署名普及検討経費、健康・医療・介護分野デジタル化推進調査研究事業費、国・地方ネットワーク検討経費、マイナンバーカード利活用促進事業費、情報システム連携データ標準整備事業費、国・地方デ	○	○				○						

組	織	事	項	事						由	
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由	
			ジタル共通基盤調査研究事業費、政府A I調達・利活用等調査費、登記情報連携推進経費、地方公共団体アナログ規制点検・見直し支援事業費、地方公共団体情報システム運用最適化支援事業費、電子的属性証明利活用検討経費、入国手続オンラインサービス利用促進事業費及び公金受取口座登録制度広報事業費に限る。)								
			地方公共団体情報システム運用最適化支援事業費補助金	○					○		
			情報通信技術調達等適正・効率化推進費のうち								
			情報処理業務庁費(政府情報システム緊急整備費に限る。)	○	○				○		

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和7年度 (千円)	令和8年度 以 降 (千円)	
デジタル庁	情報通信技術調 達	既定	令和7年度	令和7年度 以降5箇年 度以内	(項) 情報通信技術調 達等適正・効率 化推進費	72,655,735	357,103,064	「強い経済」を実現する総合経済対策 の一環として、地域の生活環境を支え る基幹産業を支援・活性化し、及び未 来に向けた投資を拡大するため行う情 報通信技術に係る調達については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
					(目) 情報処理業務庁 費	71,013,390	352,720,771	
					(目) 情報通信技術調 達等適正・効率 化推進委託費	1,642,345	4,382,293	
	追 加	16,487,547	同	同	(項) 情報通信技術調 達等適正・効率 化推進費	4,580,752	11,906,795	
					(目) 情報処理業務庁 費	4,289,032	11,297,967	
					(目) 情報通信技術調 達等適正・効率 化推進委託費	291,720	608,828	
	改 定	446,246,346	—	—	(項) 情報通信技術調 達等適正・効率 化推進費	77,236,487	369,009,859	
					(目) 情報処理業務庁 費	75,302,422	364,018,738	
					(目) 情報通信技術調 達等適正・効率 化推進委託費	1,934,065	4,991,121	

令和 7 年 度 総 務 省 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
08 総 務 省 所 管 合 計	19,386,124,379	1,831,782,635	△ 905,964	1,830,876,671	21,217,001,050	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科 学 技 術 振 興 費	73,846,216	124,339,656	0	124,339,656	198,185,872	
25 恩 給 関 係 費	55,719,040	0	△ 109,650	△ 109,650	55,609,390	
31 地 方 交 付 税 交 付 金	18,679,237,150	1,304,124,346	0	1,304,124,346	19,983,361,496	
32 地 方 特 例 交 付 金	193,600,000	0	0	0	193,600,000	
95 そ の 他 の 事 項 経 費	383,721,973	403,318,633	△ 796,314	402,522,319	786,244,292	
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
総 務 本 省	19,355,495,317	1,818,617,874	△ 768,178	1,817,849,696	21,173,345,013	
001 総務本省共通費	40,994,323	2,203,013	△ 613,045	1,589,968	42,584,291	
95 総務本省一般行政 に必要な経費	39,639,067	1,978,802	△ 610,443	1,368,359	41,007,426	1 「強い経済」を実現する総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
95 審議会等に必要な 経費	293,699	4,852	△ 2,602	2,250	295,949	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少

総
務

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 国際会議等に必要な経費	293,834	0	0	0	293,834	
95 自治大学校に必要な経費	596,639	219,359	0	219,359	815,998	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため行う自治大学校の設備の整備
95 情報通信政策研究所に必要な経費	171,084	0	0	0	171,084	
002 総務本省施設費						
95 総務本省施設整備に必要な経費	1,036,432	59,524	0	59,524	1,095,956	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため施行する総務省第2庁舎の施設整備
004 行政管理実施費						
95 行政管理の実施に必要な経費	139,042	38,687	0	38,687	177,729	経済対策の一環として、地域の生活環境を支える基幹産業を支援・活性化するため行う地方公共団体等におけるデジタルトランスフォーメーション推進支援事業
005 行政評価等実施費						
95 行政評価等の実施に必要な経費	193,499	234,443	0	234,443	427,942	経済対策の一環として 1 防災・減災・国土強靱化を推進するため行う行政相談の大規模災害発生時における対応力強化に関する調査研究 2 未来に向けた投資を拡大するため行う人工知能を活用した行政相談及び政策評価に関する調査研究
006 地方行政制度整備費						
95 地方行政制度の整備に必要な経費	340,713	966,937	0	966,937	1,307,650	経済対策の一環として 1 地域の生活環境を支える基幹産業を支援・活性化するため行う自治体窓口業務改革支援事業 2 地方発の世界をリードする技術・ビジネスを創出するため行う持続可能な行政サービスの提供に向けた広域連携モデル構築事業等

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
007 地 域 振 興 費						
95 地域振興に必要な経費	1,987,681	3,061,685	△ 4,812	3,056,873	5,044,554	1 経済対策の一環として (1) 地域の生活環境を支える基幹産業を支援・活性化するため行う都道府県・市町村が連携したデジタルトランスフォーメーション推進体制の構築に向けたデジタル人材確保プロジェクトに関する調査 (2) 地方発の世界をリードする技術・ビジネスを創出するため行うふるさと住民登録制度に関する調査研究等 (3) 外国人問題への対応を強化するため行う外国人との秩序ある共生社会の実現に向けた地域の受け皿づくりに関する調査研究 (4) 未来に向けた投資を拡大するため地方公共団体が行う地域経済循環創造事業に要する費用に充てるための交付金の交付等 2 既定予算の不用額の修正減少
008 地方財政制度整備費	50,803	0	0	0	50,803	
009 地方交付税交付金						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
31 地方交付税交付金 財源の交付税及び 譲与税配付金特別 会計へ繰入れに必 要な経費	18,679,237,150	1,304,124,346	0	1,304,124,346	19,983,361,496	経済対策の一環として、地方発の世界をリードする技術・ ビジネスを創出するため行う「特別会計に関する法律」に基 づく所得税及び法人税の収入が当初見込みに比し増加する 額のそれぞれ 100 分の 33.1 並びに酒税の収入が当初見込 みに比し減少する額の 100 分の 50 並びに消費税の収入が 当初見込みに比し増加する額の 100 分の 19.5 に相当する 金額の合算額 868,689,000 千円と令和 6 年度の地方交付税 に相当する金額のうちの未繰入額 435,435,346 千円との合 計額に相当する地方交付税交付金の財源に充てるための交 付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ
010 地方特例交付金	193,600,000	0	0	0	193,600,000	
011 地方税制度整備 費	46,826	0	0	0	46,826	
012 選挙制度等整備 費	69,137,051	25,017	0	25,017	69,162,068	
95 選挙制度等の整備 に必要な経費	246,209	24,323	0	24,323	270,532	経済対策の一環として、未来に向けた投資を拡大するため 行う諸外国の選挙制度等に関する調査研究
95 参議院議員通常選 挙に必要な経費	68,890,842	694	0	694	68,891,536	経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備
013 電子政府・電子 自治体推進費						
95 電子政府・電子自 治体の推進に必要な 経費	20,967,142	146,185,596	0	146,185,596	167,152,738	経済対策の一環として 1 経済安全保障を強化するため地方公共団体が行うサイ バーセキュリティ対策の強化に要する費用の補助等 2 未来に向けた投資を拡大するための (1) 地方公共団体等が行うマイナンバーカードの円滑 かつ安定的な発行及び利便性向上に要する費用の補 助

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和7年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
						(2) 地方公共団体が行うマイナンバーカードの海外継続利用に対応する戸籍附票システム等の改修に要する費用の補助 (3) コンビニ交付センターシステム改修の地方公共団体情報システム機構への委託等 (4) 地方公共団体情報システム機構が行う地方公共団体情報システムの標準化・共通化の推進に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助
014 情報通信技術研究開発推進費	8,024,522	57,250,259	0	57,250,259	65,274,781	
13 情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	7,867,132	50,250,259	0	50,250,259	58,117,391	経済対策の一環として 1 経済安全保障を強化するため (1) 国立研究開発法人情報通信研究機構が行う量子暗号通信の研究開発に要する費用の補助等 (2) 国立研究開発法人情報通信研究機構が行う革新的な情報通信研究開発に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助 (3) 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う宇宙開発支援事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助 2 未来に向けた投資を拡大するため行うワット・ビット連携実証事業等
95 情報通信技術分野の技術戦略に必要な経費	157,390	7,000,000	0	7,000,000	7,157,390	経済対策の一環として、経済安全保障を強化するため行うオール光ネットワーク技術開発に関する調査
015 国立研究開発法人情報通信研究機構運営費						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
13 国立研究開発法人 情報通信研究機構 運営費交付金に必要な経費	30,050,000	63,639,342	0	63,639,342	93,689,342	経済対策の一環として、経済安全保障を強化するため国立研究開発法人情報通信研究機構が行う大規模言語モデルの開発力強化に向けたデータの整備・拡充等の財源に充てるための運営費交付金の交付
016 国立研究開発法人 情報通信研究機構施設整備費	310,000	0	0	0	310,000	
017 情報通信技術高度 利活用推進費						
95 情報通信技術の利 活用高度化に必要な経費	1,808,375	18,298,425	0	18,298,425	20,106,800	経済対策の一環として 1 地域の生活環境を支える基幹産業を支援・活性化するため行う地域社会デジタルトランスフォーメーション先進的技術実証事業等 2 地域共生社会を実現するため国立研究開発法人情報通信研究機構が行う字幕番組・解説番組等の制作促進に要する費用の補助等 3 経済安全保障を強化するため行うインターネット上の偽・誤情報対策の推進に関する調査等 4 未来に向けた投資を拡大するため行う放送・配信コンテンツの海外展開推進実証事業等
020 情報通信技術利 用環境整備費						
95 情報通信技術の利 用環境整備に必要な経費	5,882,766	194,840,274	0	194,840,274	200,723,040	経済対策の一環として 1 地域の生活環境を支える基幹産業を支援・活性化するため民間団体が行う自動運転の社会実装に向けたデジタルインフラ整備の推進に要する費用の補助

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
						2 地方発の世界をリードする技術・ビジネスを創出するため行う基礎的電気通信役務の提供の確保に関する調査 3 治安対策等を推進するため行う国際電話等を通じた特殊詐欺被害拡大防止に関する調査 4 経済安全保障を強化するための (1) 国際海底ケーブルの防護策強化に関する調査等 (2) 民間団体が行う自律性確保に向けた低軌道衛星インフラ整備事業及び海底ケーブル等の地方分散によるデジタルインフラ強靱化事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助 5 防災・減災・国土強靱化を推進するため地方公共団体等が施行する放送ネットワーク整備支援事業に要する事業費の補助等 6 未来に向けた投資を拡大するため行う電気通信分野の人材確保に関する調査等
021 電波利用料財源電波監視等実施費	71,474,330	17,425,590	△ 40,014	17,385,576	88,859,906	
95 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	36,443,205	7,125,590	△ 40,014	7,085,576	43,528,781	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として (1) 地域の生活環境を支える基幹産業を支援・活性化するため「電波法」に基づく本年度において見込まれる電波利用料収入財源の民間団体等が行うデジタルインフラ整備推進事業に要する費用の補助等 (2) 防災・減災・国土強靱化を推進するため「電波法」に基づく本年度において見込まれる電波利用料収入財源の地方公共団体が行う携帯電話基地局強靱化対策事業に要する費用の補助等

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
13 電波利用料財源電 波利用技術の研究 開発等に必要な経 費	35,031,125	10,300,000	0	10,300,000	45,331,125	(3) 未来に向けた投資を拡大するため行う「電波法」に 基づく本年度において見込まれる電波利用料収入財 源の電波の監視等 3 既定予算の不用額の修正減少 経済対策の一環として 1 経済安全保障を強化するため「電波法」に基づく本年度 において見込まれる電波利用料収入財源の国立研究開発 法人情報通信研究機構が行う革新的な情報通信研究開発 に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の 補助 2 防災・減災・国土強靱化を推進し、及び未来に向けた 投資を拡大するため行う「電波法」に基づく本年度におい て見込まれる電波利用料収入財源の周波数ひっ迫対策技 術試験等事業
022 情報通信国際戦 略推進費						
95 情報通信技術の国 際戦略に必要な経 費	1,748,892	8,050,000	0	8,050,000	9,798,892	経済対策の一環として、経済安全保障を強化するため行う 安全性・信頼性を確保したデジタルインフラの海外展開支 援事業
023 郵政行政推進費	1,236,594	0	0	0	1,236,594	
024 一般戦災死没者 追悼等事業費						
95 一般戦災死没者の 追悼等に必要な経 費	491,459	63,080	0	63,080	554,539	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進す るため一般財団法人太平洋戦全国空爆犠牲者慰霊協会が行 う太平洋戦全国戦災都市空爆死没者慰霊塔の整備に要する 費用の補助
026 恩 給 費	55,719,040	0	△ 109,650	△ 109,650	55,609,390	

科 目 別 内 訳						
項 目	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改 令和 7 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
001 総務本省共通費	40,994,323	2,203,013	△ 613,045	1,589,968	42,584,291	
95016-2111-02 職員基本給	13,279,942	628,109	0	628,109	13,908,051	
95016-2111-03 職員諸手当	7,295,683	621,582	0	621,582	7,917,265	
95016-2111-04 超過勤務手当	2,655,151	0	△ 49,455	△ 49,455	2,605,696	
95016-2111-05 委員手当	95,304	4,852	0	4,852	100,156	
95016-2111-05 非常勤職員手当	606,805	0	△ 103,294	△ 103,294	503,511	
95016-2111-05 休職者給与	170,960	48,218	0	48,218	219,178	
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	93,004	6,176	0	6,176	99,180	
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	399,904	0	△ 275,260	△ 275,260	124,644	
95016-2111-05 退職手当	2,964,227	674,717	0	674,717	3,638,944	
95089-2111-05 児童手当	178,440	0	△ 6,185	△ 6,185	172,255	
95016-2123-09 庁 費	3,131,087	0	△ 9,388	△ 9,388	3,121,699	
95016-2123-09 校 費	528,736	219,359	0	219,359	748,095	
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	6,247,607	0	△ 169,463	△ 169,463	6,078,144	
95016-2129-06 諸謝金外 21 目	3,347,473	0	0	0	3,347,473	
002 総務本省施設費	1,036,432	59,524	0	59,524	1,095,956	
95016-1204-15 施設整備費	1,025,535	59,524	0	59,524	1,085,059	
95016-1202-08 施設施工旅費外 1 目	10,897	0	0	0	10,897	
004 行政管理実施費	139,042	38,687	0	38,687	177,729	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95016-2123-09 情報処理業務庁費	78,998	38,687	0	38,687	117,685	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 5 目	60,044	0	0	0	60,044	
005 行政評価等実施費	193,499	234,443	0	234,443	427,942	
95016-2123-09 情報処理業務庁費	3,000	90,366	0	90,366	93,366	
95016-2123-09 行政評価等業務庁費	150,258	144,077	0	144,077	294,335	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 4 目	40,241	0	0	0	40,241	
006 地方行政制度整備費	340,713	966,937	0	966,937	1,307,650	
95016-2129-06 諸 謝 金	8,546	643	0	643	9,189	
95016-2122-08 職 員 旅 費	14,639	2,745	0	2,745	17,384	
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	4,907	937	0	937	5,844	
95016-2123-09 地方行政体制整備業務庁費	207,729	962,612	0	962,612	1,170,341	
95016-2959-07 褒 賞 品 費 外 1 目	104,892	0	0	0	104,892	
007 地 域 振 興 費	1,987,681	3,061,685	△ 4,812	3,056,873	5,044,554	
95016-2129-06 諸 謝 金	10,820	729	0	729	11,549	
95016-2122-08 職 員 旅 費	17,874	4,528	0	4,528	22,402	
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	13,914	1,226	0	1,226	15,140	
95016-2123-09 地方振興対策調査費	367,379	990,170	△ 4,812	985,358	1,352,737	
95016-2815-16 地域経済循環創造事業交付金	615,000	2,065,032	0	2,065,032	2,680,032	
95016-2123-09 庁 費 外 3 目	962,694	0	0	0	962,694	
008 地方財政制度整備費	50,803	0	0	0	50,803	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
009 地方交付税交付金						
31021-2306-22 交付税及び譲与税配 付金特別会計へ繰入	18,679,237,150	1,304,124,346	0	1,304,124,346	19,983,361,496	
010 地方特例交付金	193,600,000	0	0	0	193,600,000	
011 地方税制度整備費	46,826	0	0	0	46,826	
012 選挙制度等整備費	69,137,051	25,017	0	25,017	69,162,068	
95013-2111-04 超過勤務手当	18,711	668	0	668	19,379	
95013-2111-05 委員手当	676	26	0	26	702	
95013-2129-06 諸謝金	4,464	264	0	264	4,728	
95013-2122-08 委員等旅費	8,744	409	0	409	9,153	
95013-2123-09 庁費	161,317	23,650	0	23,650	184,967	
95013-2959-07 褒賞品費外15目	68,943,139	0	0	0	68,943,139	
013 電子政府・電子自治体推 進費	20,967,142	146,185,596	0	146,185,596	167,152,738	
95016-2123-09 情報処理業務庁費	600,173	1,160,289	0	1,160,289	1,760,462	
95016-2125-14 社会保障・税番号制 度システム開発等委 託費	0	690,800	0	690,800	690,800	
95016-2825-16 社会保障・税番号制 度システム整備費補 助金	0	15,867,405	0	15,867,405	15,867,405	
95016-2825-16 デジタル基盤改革支 援補助金	0	55,938,467	0	55,938,467	55,938,467	
95016-2815-16 マイナンバーカード 交付事業費補助金	12,866,813	24,582,092	0	24,582,092	37,448,905	
95016-2865-16 マイナンバーカード 交付事務費補助金	7,479,491	45,080,163	0	45,080,163	52,559,654	
95016-2825-16 地方公共団体サイ バーセキュリティ対 策事業費補助金	0	2,866,380	0	2,866,380	2,866,380	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95016-2129-06 諸 謝 金 外 4 目	20,665	0	0	0	20,665	
014 情報通信技術研究開発推進費	8,024,522	57,250,259	0	57,250,259	65,274,781	
13063-2129-06 情報通信技術研究開発推進謝金	3,147	818	0	818	3,965	
13063-2122-08 情報通信技術研究開発推進業務旅費	3,543	3,682	0	3,682	7,225	
13063-2122-08 情報通信技術研究開発推進委員等旅費	994	100	0	100	1,094	
13063-2123-09 情報通信技術研究開発推進業務庁費	375,352	2,891,927	0	2,891,927	3,267,279	
95063-2123-09 情報通信技術研究開発調査費	153,076	7,000,000	0	7,000,000	7,153,076	
13063-2125-14 情報通信技術研究開発推進委託費	3,575,647	697,232	0	697,232	4,272,879	
13063-2305-16 情報通信技術研究開発推進事業費補助金	3,608,449	1,256,500	0	1,256,500	4,864,949	
13063-2305-16 情報通信技術研究開発推進基金補助金	0	14,400,000	0	14,400,000	14,400,000	
13063-2305-16 宇宙開発支援基金補助金	0	31,000,000	0	31,000,000	31,000,000	
95063-2129-06 諸 謝 金 外 3 目	304,314	0	0	0	304,314	
015 国立研究開発法人情報通信研究機構運営費						
13063-2305-16 国立研究開発法人情報通信研究機構運営費交付金	30,050,000	63,639,342	0	63,639,342	93,689,342	
016 国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費	310,000	0	0	0	310,000	
017 情報通信技術高度利活用推進費	1,808,375	18,298,425	0	18,298,425	20,106,800	
95063-2129-06 諸 謝 金	8,391	1,116	0	1,116	9,507	
95063-2122-08 職 員 旅 費	13,834	2,505	0	2,505	16,339	
95063-2122-08 委 員 等 旅 費	5,563	846	0	846	6,409	
95063-2123-09 情報通信技術研究開発調査費	1,113,503	16,543,074	0	16,543,074	17,656,577	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95063-2305-16 情報通信利用促進支援事業費補助金	667,084	947,000	0	947,000	1,614,084	
95063-2825-16 情報通信技術利活用事業費補助金	0	803,884	0	803,884	803,884	
020 情報通信技術利用環境整備費	5,882,766	194,840,274	0	194,840,274	200,723,040	
95063-2129-06 諸 謝 金	23,855	860	0	860	24,715	
95063-2122-08 職 員 旅 費	3,314	15,153	0	15,153	18,467	
95063-2122-08 委 員 等 旅 費	4,730	1,480	0	1,480	6,210	
95063-2123-09 庁 費	60,780	100,738	0	100,738	161,518	
95063-2123-09 情報通信技術研究開発調査費	1,150,935	972,043	0	972,043	2,122,978	
95063-2405-16 特定電気通信施設等整備推進基金補助金	0	190,000,000	0	190,000,000	190,000,000	
95063-1825-16 放送ネットワーク整備支援事業費補助金	905,000	1,970,000	0	1,970,000	2,875,000	
95063-2925-16 情報通信拠点機能強化支援事業費補助金	0	1,280,000	0	1,280,000	1,280,000	
95063-2925-16 自動運転通信基盤整備事業費補助金	0	500,000	0	500,000	500,000	
95063-2125-14 電気通信利用環境整備推進委託費外1目	3,734,152	0	0	0	3,734,152	
021 電波利用料財源電波監視等実施費	71,474,330	17,425,590	△ 40,014	17,385,576	88,859,906	
95063-2111-02 職 員 基 本 給	154,594	0	△ 10,978	△ 10,978	143,616	
95063-2111-03 職 員 諸 手 当	82,458	0	△ 5,003	△ 5,003	77,455	
95063-2111-04 超 過 勤 務 手 当	39,890	0	△ 10,315	△ 10,315	29,575	
95063-2151-05 公 務 災 害 補 償 費	528	0	△ 528	△ 528	0	
95063-2111-05 退 職 手 当	85,956	228,879	0	228,879	314,835	
95089-2111-05 児 童 手 当	3,480	0	△ 1,030	△ 1,030	2,450	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95063-2123-09 電波監視等業務庁費	16,799,412	2,181,152	0	2,181,152	18,980,564	
13063-2123-09 電波利用技術研究開発等業務庁費	8,582,132	800,000	0	800,000	9,382,132	
95063-2204-15 施設整備費	4,834,557	1,330,000	0	1,330,000	6,164,557	
13063-2305-16 情報通信技術研究開発推進基金補助金	15,000,000	9,500,000	0	9,500,000	24,500,000	
95063-2925-16 無線システム普及支援事業費等補助金	7,810,401	3,385,559	0	3,385,559	11,195,960	
95063-2115-16 国家公務員共済組合負担金	414,586	0	△ 12,160	△ 12,160	402,426	
95063-2129-06 諸謝金外13目	17,666,336	0	0	0	17,666,336	
022 情報通信国際戦略推進費	1,748,892	8,050,000	0	8,050,000	9,798,892	
95063-2122-08 職員旅費	123,624	78,789	0	78,789	202,413	
95063-2123-09 情報通信技術研究開発調査費	109,028	7,971,211	0	7,971,211	8,080,239	
95063-2129-06 諸謝金外7目	1,516,240	0	0	0	1,516,240	
023 郵政行政推進費	1,236,594	0	0	0	1,236,594	
024 一般戦災死没者追悼等事業費	491,459	63,080	0	63,080	554,539	
95016-2605-16 旧日本赤十字社救護看護婦処遇費等補助金	85,851	63,080	0	63,080	148,931	
95016-2129-06 諸謝金外6目	405,608	0	0	0	405,608	
026 恩 給 費	55,719,040	0	△ 109,650	△ 109,650	55,609,390	
25099-2111-02 職員基本給	227,569	0	△ 15,793	△ 15,793	211,776	
25099-2111-03 職員諸手当	123,617	0	△ 5,588	△ 5,588	118,029	
25099-2111-04 超過勤務手当	6,166	0	△ 244	△ 244	5,922	
25099-2111-05 委員手当	1,094	0	△ 176	△ 176	918	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
25099-2111-05 非常勤職員手当	4,321	0	△ 1,898	△ 1,898	2,423	
25099-2111-05 短時間勤務職員給与	130,545	0	△ 85,941	△ 85,941	44,604	
25089-2111-05 児 童 手 当	1,440	0	△ 10	△ 10	1,430	
25099-2129-06 諸 謝 金 外 8 目	55,224,288	0	0	0	55,224,288	
027 統 計 調 査 費	91,542,116	2,048,672	△ 657	2,048,015	93,590,131	
95016-2111-05 非常勤職員手当	2,203	0	△ 657	△ 657	1,546	
95016-2123-09 統 計 調 査 費	26,236,636	543,107	0	543,107	26,779,743	
95016-2125-14 統計調査地方公共団体委託費	54,951,957	1,226,481	0	1,226,481	56,178,438	
95016-2125-14 統計調査事務地方公共団体委託費	9,805,480	279,084	0	279,084	10,084,564	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 12 目	545,840	0	0	0	545,840	
028 独立行政法人統計センター運営費						
95191-2305-16 独立行政法人統計センター運営費交付金	9,376,395	102,984	0	102,984	9,479,379	
029 政 党 助 成 費	31,560,166	0	0	0	31,560,166	
030 国有提供施設等所在市町村助成交付金	30,740,000	0	0	0	30,740,000	
031 施設等所在市町村調整交付金	7,800,000	0	0	0	7,800,000	
計	19,355,495,317	1,818,617,874	△ 768,178	1,817,849,696	21,173,345,013	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
管 区 行 政 評 価 局	6,991,696	389,717	△ 91,604	298,113	7,289,809	
041 管区行政評価局 共通費						
95 管区行政評価局一 般行政に必要な経 費	6,193,707	389,717	△ 87,545	302,172	6,495,879	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
042 行政評価等実施 費	797,989	0	△ 4,059	△ 4,059	793,930	
95 行政管理の実施に 必要な経費	54,985	0	0	0	54,985	
95 行政評価等の実施 に必要な経費	743,004	0	△ 4,059	△ 4,059	738,945	既定予算の不用額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	令和 7 年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
041 管区行政評価局共通費	6,193,707	389,717	△ 87,545	302,172	6,495,879	
95016-2111-02 職 員 基 本 給	2,961,207	308,745	0	308,745	3,269,952	
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	1,709,927	60,690	0	60,690	1,770,617	
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	107,853	15,110	0	15,110	122,963	
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	281,331	5,172	0	5,172	286,503	
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	423,058	0	△ 86,250	△ 86,250	336,808	
95089-2111-05 児 童 手 当	40,680	0	△ 1,295	△ 1,295	39,385	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 8 目	669,651	0	0	0	669,651	
042 行政評価等実施費	797,989	0	△ 4,059	△ 4,059	793,930	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95016-2111-05 非常勤職員手当	53,947	0	△ 4,059	△ 4,059	49,888	
95016-2129-06 諸謝金外5目	744,042	0	0	0	744,042	
計	6,991,696	389,717	△ 91,604	298,113	7,289,809	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
総 合 通 信 局	11,395,518	216,401	△ 36,776	179,625	11,575,143	
051 総合通信局共通費						
95 総合通信局一般行政に必要な経費	7,812,547	151,206	△ 36,776	114,430	7,926,977	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
052 情報通信技術高度利活用等推進費	57,301	0	0	0	57,301	
053 電波利用料財源電波監視等実施費						
95 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	3,525,670	65,195	0	65,195	3,590,865	経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備

科 目 別 内 訳

項 目	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
051 総合通信局共通費	7,812,547	151,206	△ 36,776	114,430	7,926,977	
95063-2111-02 職員基本給	3,964,213	65,941	0	65,941	4,030,154	
95063-2111-03 職員諸手当	1,981,390	85,265	0	85,265	2,066,655	
95063-2111-04 超過勤務手当	276,334	0	△ 27,909	△ 27,909	248,425	
95063-2111-05 短時間勤務職員給与	532,568	0	△ 6,702	△ 6,702	525,866	
95089-2111-05 児童手当	37,830	0	△ 2,165	△ 2,165	35,665	
95063-2129-06 諸謝金外 7 目	1,020,212	0	0	0	1,020,212	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
052 情報通信技術高度利活用 等推進費	57,301	0	0	0	57,301	
053 電波利用料財源電波監視 等実施費	3,525,670	65,195	0	65,195	3,590,865	
95063-2111-02 職 員 基 本 給	1,139,257	37,096	0	37,096	1,176,353	
95063-2111-03 職 員 諸 手 当	544,213	26,339	0	26,339	570,552	
95089-2111-05 児 童 手 当	14,100	1,760	0	1,760	15,860	
95063-2129-06 諸 謝 金 外 9 目	1,828,100	0	0	0	1,828,100	
計	11,395,518	216,401	△ 36,776	179,625	11,575,143	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
公害等調整委員会	605,524	4,576	△ 7,160	△ 2,584	602,940	
061 公害等調整委員会	605,524	4,576	△ 7,160	△ 2,584	602,940	
95 公害等調整委員会に必要な経費	560,876	4,576	△ 7,120	△ 2,544	558,332	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
95 公害紛争処理等に必要な経費	44,648	0	△ 40	△ 40	44,608	既定予算の不用額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
061 公害等調整委員会	605,524	4,576	△ 7,160	△ 2,584	602,940	
95016-2111-02 職員基本給	292,698	0	△ 3,169	△ 3,169	289,529	
95016-2111-03 職員諸手当	158,630	4,576	0	4,576	163,206	
95016-2111-04 超過勤務手当	15,226	0	△ 1,130	△ 1,130	14,096	
95016-2111-05 委員手当	7,953	0	△ 40	△ 40	7,913	
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	9,059	0	△ 2,216	△ 2,216	6,843	
95089-2111-05 児童手当	2,820	0	△ 605	△ 605	2,215	
95016-2129-06 諸謝金外 8 目	119,138	0	0	0	119,138	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
消 防 庁	11,636,324	12,554,067	△ 2,246	12,551,821	24,188,145	
071 消防庁共通費	2,381,732	64,944	△ 2,246	62,698	2,444,430	
95 消防庁一般行政に必要な経費	2,052,896	64,944	△ 2,246	62,698	2,115,594	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
95 消防大学校に必要な経費	328,836	0	0	0	328,836	
073 消防庁施設費						
95 消防庁施設整備に必要な経費	44,000	20,000	0	20,000	64,000	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため施行する消防庁施設の施設整備
072 消防防災体制等整備費	9,210,592	12,469,123	0	12,469,123	21,679,715	
95 消防防災体制等の整備に必要な経費	8,622,633	12,319,068	0	12,319,068	20,941,701	経済対策の一環として 1 防災・減災・国土強靱化を推進するための (1) 消防防災設備の整備等 (2) 地方公共団体が行う消防防災設備の整備に要する費用の補助等 2 外交・安全保障環境の変化に対応するため竹富町及び多良間村が行う特定臨時避難施設の整備に要する費用の補助
13 消防防災体制等の整備に係る技術研究開発に必要な経費	587,959	150,055	0	150,055	738,014	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため行う競争的資金の活用による消防防災技術研究開発の民間団体等への委託等
科 目 別 内 訳						
項 目	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
071 消 防 庁 共 通 費	2,381,732	64,944	△ 2,246	62,698	2,444,430	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95014-2111-02 職 員 基 本 給	943,745	19,228	0	19,228	962,973	
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	529,528	30,974	0	30,974	560,502	
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	189,763	14,742	0	14,742	204,505	
95014-2111-05 委 員 手 当	846	0	△ 265	△ 265	581	
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	4,026	0	△ 711	△ 711	3,315	
95089-2111-05 児 童 手 当	22,680	0	△ 1,270	△ 1,270	21,410	
95014-2129-06 諸 謝 金 外 10 目	691,144	0	0	0	691,144	
073 消 防 庁 施 設 費						
95014-1204-15 施 設 整 備 費	44,000	20,000	0	20,000	64,000	
072 消防防災体制等整備費	9,210,592	12,469,123	0	12,469,123	21,679,715	
95014-2122-08 職 員 旅 費	45,908	1,372	0	1,372	47,280	
13014-2202-08 消防防災技術研究開 発業務旅費	14,880	55	0	55	14,935	
95014-2123-09 消防防災等業務庁費	1,497,809	6,618,839	0	6,618,839	8,116,648	
13014-2203-09 消防防災技術研究開 発業務庁費	345,022	50,000	0	50,000	395,022	
95014-2123-09 情報処理業務庁費	65,148	349,600	0	349,600	414,748	
95014-2123-09 消防防災通信維持費	175,243	264,000	0	264,000	439,243	
13014-2125-14 消防防災技術研究開 発委託費	226,000	100,000	0	100,000	326,000	
95014-2204-15 航 空 機 購 入 費	219,120	4,500,000	0	4,500,000	4,719,120	
95014-2825-16 社会保障・税番号制 度システム整備費補 助金	0	92,564	0	92,564	92,564	
95014-2865-16 密集市街地火災対策 支援補助金	0	27,693	0	27,693	27,693	

丙号 繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組	織	事	項	事由							
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外の事由	
総	務	本	省	(項) 総務本省共通費のうち							
				校費(自治大学校設備整備費に限る。)	○	○	○		○	○	
				行政管理実施費のうち							
				情報処理業務庁費(地方公共団体等デジタルトランスフォーメーション推進支援事業費に限る。)	○						
				行政評価等実施費のうち							
				情報処理業務庁費(人工知能活用行政相談調査研究費に限る。)	○						
				行政評価等業務庁費(人工知能活用政策評価調査研究費及び行政相談大規模災害発生時対応力強化調査研究費に限る。)	○				○		
				地方行政制度整備費のうち							

組	織	事	項	事						由			
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由			
			諸謝金(持続可能な行政サービス提供広域連携モデル構築事業費及び自治体窓口業務改革支援事業費に限る。)	○	○				○				
			職員旅費(持続可能な行政サービス提供広域連携モデル構築事業費及び自治体窓口業務改革支援事業費に限る。)	○	○				○				
			委員等旅費(持続可能な行政サービス提供広域連携モデル構築事業費に限る。)	○	○				○				
			地方行政体制整備業務庁費(地方公共団体入札参加資格審査申請手続共通化・デジタル化事業費、持続可能な行政サービス提供広域連携モデル構築事業費及び自治体窓口業務改革支援事業費に限る。)	○	○				○				
			地 域 振 興 費のうち										
			諸謝金(指定地域共同活動団体連携・協働推進事業費及び地域経済循環創造緊急事業費に限る。)	○	○	○	○		○				
			職員旅費(指定地域共同活動団体連携・協働推進事業費、地域経済循環創造緊急事業費及びふるさと住民登録制度調査研究費に限る。)	○	○	○	○		○				
			委員等旅費(指定地域共同活動団体連携・協働推進事業費及び地域経済循環創造緊急事業費に限る。)	○	○	○	○		○				

組	織	事	項	事					由					
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外の事由				
			地方振興対策調査費(指定地域共同活動団体連携・協働推進事業費、地域経済循環創造緊急事業費、地域活性化起業人制度推進調査費、都道府県・市町村デジタル人材確保調査費、大学等連携地域課題解決プロジェクト経費、ふるさと住民登録制度調査研究費、地域おこし協力隊推進調査費及び外国人秩序共生社会実現推進調査研究費に限る。)	○	○	○	○		○					
			選挙制度等整備費のうち											
			諸謝金(諸外国選挙制度等調査研究費に限る。)	○										
			委員等旅費(諸外国選挙制度等調査研究費に限る。)	○										
			庁費(諸外国選挙制度等調査研究費に限る。)	○										
			電子政府・電子自治体推進費のうち											
			情報処理業務庁費(地方自治体情報セキュリティ向上プラットフォーム改修費、地方公共団体サイバーセキュリティ対策事業費及び地方版脆弱性診断システム基盤整備事業費に限る。)	○	○				○					
			社会保障・税番号制度システム開発等委託費	○	○									
			社会保障・税番号制度システム整備費補助金	○	○				○					

組	織	事 項	事						由	
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由	
		地方公共団体サイバーセキュリティ対策事業費補助金	○	○				○		
		情報通信技術研究開発推進費のうち								
		情報通信技術研究開発推進業務庁費(スタートアップ創出型萌芽的研究開発緊急支援事業費、量子暗号通信研究開発事業費、大規模言語モデル開発整備拡充事業費及びワット・ビット連携実証事業費に限る。)	○	○	○			○		
		情報通信技術研究開発調査費(オール光ネットワーク技術開発調査費に限る。)	○	○				○		
		情報通信技術研究開発推進委託費(量子暗号通信研究開発事業費に限る。)	○	○				○		
		情報通信技術研究開発推進事業費補助金(スタートアップ創出型萌芽的研究開発緊急支援事業費及び量子暗号通信研究開発事業費に限る。)	○	○				○		
		情報通信技術高度利活用推進費のうち								

組	織	事 項	事 由						左 記 以 外 の 事 由
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
		情報通信技術研究開発調査費(情報バリアフリー環境実現普及啓発等緊急推進事業費、偽・誤情報緊急対策推進調査費、放送コンテンツ等インターネット配信効率化緊急促進事業費、放送・配信コンテンツ海外展開推進実証事業費、放送・配信コンテンツ横断的課題解決促進事業費、放送・配信コンテンツ企画開発強化事業費、地域社会デジタルトランスフォーメーション先進的技術実証事業費、地域社会デジタルトランスフォーメーション人材確保等事業費及び地域社会デジタルトランスフォーメーション基盤整備支援事業費に限る。)	○	○				○	
		情報通信利用促進支援事業費補助金(字幕番組・解説番組等制作等促進緊急支援事業費に限る。)	○						
		情報通信技術利活用事業費補助金	○	○	○	○	○	○	
		情報通信技術利用環境整備費のうち							
		庁費(激甚災害時等地域対応体制整備緊急支援事業費に限る。)	○		○				

組	織	事	項	事						由						
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外の事由						
			情報通信技術研究開発調査費(放送コンテンツ製作取引適正化緊急調査費、ケーブルテレビ安定的運用対策強化事業費、国際海底ケーブル防護策強化調査費、基礎的電気通信役務提供確保調査費、電気通信分野人材確保調査費、大規模災害発生時通信復旧体制調査費、国際電話等特殊詐欺被害拡大防止対策調査費及び非地上系ネットワーク国内活用調査事業費に限る。)	○	○					○						
			情報通信拠点機能強化支援事業費補助金	○						○						
			自動運転通信基盤整備事業費補助金	○	○	○	○			○						
			電波利用料財源電波監視等実施費のうち													
			電波監視等業務庁費(放送ネットワーク整備支援事業費、デジタルインフラ整備推進事業費及び電波監視施設等整備費に限る。)	○	○	○				○						
			情報通信国際戦略推進費のうち													
			職員旅費(デジタルインフラ安全性・信頼性確保海外展開緊急支援事業費に限る。)	○												
			一般戦災死没者追悼等事業費のうち													

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外 の事由
			旧日本赤十字社救護看護婦 処遇費等補助金(太平洋戦 全国戦災都市空爆死没者慰 霊塔整備事業費に限る。)	○	○				○	
			統 計 調 査 費のうち							
			統計調査費(統計データ利 活用支援事業費、統計人材 育成事業費、統計基盤デジ タル化推進事業費、消費動 向指数調査研究費、産業連 関構造緊急調査事業費及び 統計整備緊急調査研究費に 限る。)	○						
			統計調査地方公共団体委託 費(経済センサス活動調査 環境整備費に限る。)	○						
消	防	庁	(項) 消防防災体制等整備費のうち							
			職員旅費(災害情報伝達手 段整備促進事業費に限る。)	○						
			消防防災技術研究開発業務 旅費(消防防災技術研究開 発事業費に限る。)	○						

組	織	事 項	事						由	
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由	
		消防防災等業務庁費(マイ ナ救急全国展開・救急業務 円滑化検討経費、危険物施 設新技術活用点検方法等情 報収集・実証実験事業費、 林野火災予防広報・啓発等 モデル事業費、消防団装 備・訓練充実強化事業費、 消防団デジタル技術等活用 推進事業費、緊急消防援助 隊全国合同訓練設備整備 費、緊急消防援助隊災害対 応力強化車両等配備経費、 災害情報伝達手段整備促進 事業費及び消防大学校・消 防研究センター設備等緊急 整備費に限る。)	○	○	○	○		○		
		消防防災技術研究開発業務 庁費(新技術現場実装モデ ル事業費に限る。)	○					○		
		情報処理業務庁費(災害等 情報最適化調査検討経費及 び消防指令システム人工知 能実証事業費に限る。)	○	○				○		
		消防防災通信維持費(非常 用通信手段確保対策事業費 に限る。)	○	○	○		○	○		
		航 空 機 購 入 費	○					○		
		社会保障・税番号制度シス テム整備費補助金	○					○		
		密集市街地火災対策支援補 助金	○					○		
		特定臨時避難施設整備事業 費補助金	○	○						
		消防団設備整備費補助金	○					○		

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和7年度 (千円)	令和8年度 以 降 (千円)	
消 防 庁	航 空 機 購 入	4,700,000	令和7年度	令和7年度 以降4箇年 度以内	(項) 消防防災体制等 整備費 (目) 航空機購入費	4,500,000	200,000	「強い経済」を実現する総合経済対策 の一環として、防災・減災・国土強靱 化を推進するため行う消防防災用ヘリ コプターの購入については、その生産 又は輸入に多くの日数を要するため

令和 7 年 度 法 務 省 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
09 法 務 省 所 管 合 計	743,637,952	70,644,208	△ 2,107,154	68,537,054	812,175,006	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
95 その他の事項経費	743,637,952	70,644,208	△ 2,107,154	68,537,054	812,175,006	
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
法 務 本 省	173,214,727	41,415,305	△ 522,419	40,892,886	214,107,613	
001 法務本省共通費	120,447,101	7,464,065	△ 519,935	6,944,130	127,391,231	
95 法務本省一般行政 に必要な経費	119,804,751	7,387,508	△ 508,571	6,878,937	126,683,688	1 「強い経済」を実現する総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として (1) 防災・減災・国土強靱化を推進するため行う法務本省庁舎の設備の整備等 (2) 未来に向けた投資を拡大するため行う昭和 100 年関連施策等 3 既定予算の不用額の修正減少
95 国際会議等に必要な経費	609,072	76,557	△ 7,292	69,265	678,337	1 経済対策の一環として、未来に向けた投資を拡大するため行う国際会議開催の準備等 2 既定予算の不用額の修正減少

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 審議会等に必要な経費	33,278	0	△ 4,072	△ 4,072	29,206	既定予算の不用額の修正減少
002 基本法制整備費						
95 基本法制の整備に必要な経費	109,747	12,440	0	12,440	122,187	経済対策の一環として、未来に向けた投資を拡大するため行う基本法制に関する調査研究
003 司法制度改革推進費	17,999,242	1,660,178	△ 2,484	1,657,694	19,656,936	
95 総合法律支援の充実強化に必要な経費	17,128,600	1,658,602	△ 7	1,658,595	18,787,195	1 経済対策の一環として、未来に向けた投資を拡大するため行う「総合法律支援法」に基づく国選弁護士確保業務等の日本司法支援センターへの委託 2 「総合法律支援法」に基づく日本司法支援センターへの国選弁護士確保業務等委託費の国選弁護士に対する報酬等の増加に伴う予算の不足見込額 3 既定予算の不用額の修正減少
95 司法試験の実施に必要な経費	812,000	0	△ 2,477	△ 2,477	809,523	既定予算の不用額の修正減少
95 裁判外紛争解決手続の利用促進に必要な経費	10,009	1,576	0	1,576	11,585	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として、未来に向けた投資を拡大するため行う裁判外紛争解決手続のデジタル化推進事業
95 法教育の推進に必要な経費	17,636	0	0	0	17,636	
95 国際仲裁の活性化に向けた基盤整備に必要な経費	30,997	0	0	0	30,997	
004 日本司法支援センター運営費						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 日本司法支援センター運営費交付金に必要な経費	15,984,418	2,804,080	0	2,804,080	18,788,498	経済対策の一環として、未来に向けた投資を拡大するため「総合法律支援法」に基づき日本司法支援センターが行う情報提供業務及び民事法律扶助業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
015 再犯防止等企画調整推進費	80,263	0	0	0	80,263	
005 検察企画調整費	51,781	0	0	0	51,781	
006 矯正企画調整費						
95 矯正の企画調整に必要な経費	144,332	5,016	0	5,016	149,348	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため行う国際会議開催のための広報活動
007 更生保護企画調整推進費	86,626	490,806	0	490,806	577,432	
95 保護観察等の企画調整及び推進に必要な経費	85,035	490,806	0	490,806	575,841	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため更生保護法人が施行する更生保護施設の整備費の補助
95 医療観察の企画調整に必要な経費	1,591	0	0	0	1,591	
008 債権管理回収業審査監督費	11,132	0	0	0	11,132	
009 人権擁護推進費						
95 人権擁護の推進に必要な経費	1,144,606	79,175	0	79,175	1,223,781	経済対策の一環として、未来に向けた投資を拡大するため行う自由人権思想の啓発活動の公益財団法人人権教育啓発推進センターへの委託
010 訟 務 費						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 訟務遂行に必要な経費	1,758,344	113,890	0	113,890	1,872,234	経済対策の一環として、未来に向けた投資を拡大するため行う民事裁判手続のデジタル化に伴う訟務事務に関する調査研究
012 法務省施設費	15,011,341	28,726,707	0	28,726,707	43,738,048	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため施行する矯正施設等の施設整備
95 法務省施設整備に必要な経費	13,687,365	28,726,707	0	28,726,707	42,414,072	
95 民間資金等を活用した法務省施設整備に必要な経費	1,323,976	0	0	0	1,323,976	
013 法務行政情報化推進費						経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため行う検察庁等の設備の整備等
95 法務行政情報化推進に必要な経費	385,794	58,948	0	58,948	444,742	
科 目 別 内 訳						
項 目	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
001 法 務 本 省 共 通 費	120,447,101	7,464,065	△ 519,935	6,944,130	127,391,231	
95014-2111-02 職 員 基 本 給	5,383,387	121,940	0	121,940	5,505,327	
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	2,841,940	163,116	0	163,116	3,005,056	
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	887,371	0	△ 34,292	△ 34,292	853,079	
95014-2111-05 委 員 手 当	43,983	0	△ 8,666	△ 8,666	35,317	
95014-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	20,161	0	△ 490	△ 490	19,671	
95014-2111-05 休 職 者 給 与	1,247,564	50,150	0	50,150	1,297,714	
95014-2111-05 国際機関等派遣職員給与	189,613	0	△ 69,726	△ 69,726	119,887	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	8,651	0	△ 8,651	△ 8,651	0	
95014-2111-05 退職手当	18,529,327	6,873,894	0	6,873,894	25,403,221	
95089-2111-05 児童手当	102,720	0	△ 13,535	△ 13,535	89,185	
95014-2129-06 諸謝金	38,006	912	0	912	38,918	
95014-2122-08 委員等旅費	7,567	233	0	233	7,800	
95014-2123-09 庁費	1,506,458	177,263	0	177,263	1,683,721	
95014-2123-09 司法国際化業務庁費	330,126	40,614	0	40,614	370,740	
95014-2115-16 国家公務員共済組合負担金	68,906,578	0	△ 377,694	△ 377,694	68,528,884	
95014-2725-16 国際私法会議等分担金	95,909	0	△ 3,902	△ 3,902	92,007	
95014-2725-16 国際機関拠出金	111,949	35,943	△ 2,979	32,964	144,913	
95014-2122-08 職員旅費外17目	20,195,791	0	0	0	20,195,791	
002 基本法制整備費	109,747	12,440	0	12,440	122,187	
95014-2123-09 庁費	95,812	12,440	0	12,440	108,252	
95014-2129-06 諸謝金外2目	13,935	0	0	0	13,935	
003 司法制度改革推進費	17,999,242	1,660,178	△ 2,484	1,657,694	19,656,936	
95014-2111-05 委員手当	52,322	12	△ 2,484	△ 2,472	49,850	
95014-2123-09 庁費	21,732	1,564	0	1,564	23,296	
95014-2125-14 国選弁護士確保業務等委託費	17,125,488	1,658,602	0	1,658,602	18,784,090	
95014-2129-06 諸謝金外5目	799,700	0	0	0	799,700	
004 日本司法支援センター運営費						

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95014-2405-16 日本司法支援センター運営費交付金	15,984,418	2,804,080	0	2,804,080	18,788,498	
015 再犯防止等企画調整推進費	80,263	0	0	0	80,263	
005 検 察 企 画 調 整 費	51,781	0	0	0	51,781	
006 矯 正 企 画 調 整 費	144,332	5,016	0	5,016	149,348	
95014-2111-05 委 員 手 当	66,999	1,192	0	1,192	68,191	
95014-2123-09 庁 費	16,459	3,824	0	3,824	20,283	
95014-2129-06 諸 謝 金 外 5 目	60,874	0	0	0	60,874	
007 更生保護企画調整推進費	86,626	490,806	0	490,806	577,432	
95014-1925-16 更生保護施設整備費補助金	26,280	490,806	0	490,806	517,086	
95014-2129-06 諸 謝 金 外 5 目	60,346	0	0	0	60,346	
008 債権管理回収業審査監督費	11,132	0	0	0	11,132	
009 人 権 擁 護 推 進 費	1,144,606	79,175	0	79,175	1,223,781	
95014-2125-14 人権啓発活動等委託費	1,102,158	79,175	0	79,175	1,181,333	
95014-2715-16 人権啓発活動等補助金	42,448	0	0	0	42,448	
010 訟 務 費	1,758,344	113,890	0	113,890	1,872,234	
95191-2123-09 訟 務 庁 費	651,455	113,890	0	113,890	765,345	
95191-2129-06 諸 謝 金 外 5 目	1,106,889	0	0	0	1,106,889	
012 法 務 省 施 設 費	15,011,341	28,726,707	0	28,726,707	43,738,048	
95014-1202-08 施 設 施 工 旅 費	28,673	21,073	0	21,073	49,746	
95014-1203-09 施 設 施 工 庁 費	61,868	18,182	0	18,182	80,050	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令 和 7 年 度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改 令 和 7 年 度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
法 務 総 合 研 究 所	2,151,088	138,560	△ 1,470	137,090	2,288,178	
021 法務総合研究所 共通費						
95 法務総合研究所に 必要な経費	1,852,778	138,560	△ 1,470	137,090	1,989,868	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため行う研修施設の設備の整備 3 既定予算の不用額の修正減少
022 法務調査研究費	23,220	0	0	0	23,220	
023 国際協力推進費	275,090	0	0	0	275,090	
科 目 別 内 訳						
項 目	令 和 7 年 度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改 令 和 7 年 度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
021 法務総合研究所共通費	1,852,778	138,560	△ 1,470	137,090	1,989,868	
95014-2111-02 職 員 基 本 給	526,442	18,407	0	18,407	544,849	
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	269,550	21,606	0	21,606	291,156	
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	38,303	4,194	0	4,194	42,497	
95014-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	10,581	2,162	0	2,162	12,743	
95089-2111-05 児 童 手 当	9,010	0	△ 1,470	△ 1,470	7,540	
95014-2123-09 研 修 所 庁 費	147,204	92,191	0	92,191	239,395	
95014-2129-06 諸 謝 金 外 6 目	851,688	0	0	0	851,688	
022 法 務 調 査 研 究 費	23,220	0	0	0	23,220	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和7年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
検 察 庁	118,323,892	3,917,211	0	3,917,211	122,241,103	
031 検察官署共通費						
95 検察官署の運営に必要な経費	111,359,254	2,680,446	0	2,680,446	114,039,700	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため行う老朽化した庁舎等の解体撤去等 3 検察庁施設の運営に要する維持管理費の増額
032 検 察 費						
95 検察権の行使に必要な経費	5,386,256	1,078,375	0	1,078,375	6,464,631	経済対策の一環として、治安対策等を推進するため行う捜査公判支援機器等の整備等
033 検 察 運 営 費						
95 検察運営に必要な経費	1,578,382	158,390	0	158,390	1,736,772	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として、治安対策等を推進するため行う捜査公判支援設備の整備
科 目 別 内 訳						
項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
031 検 察 官 署 共 通 費	111,359,254	2,680,446	0	2,680,446	114,039,700	
95014-2111-02 職 員 基 本 給	64,856,561	1,595,821	0	1,595,821	66,452,382	
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	33,833,248	213,151	0	213,151	34,046,399	
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	2,642,817	340,554	0	340,554	2,983,371	
95014-2123-09 庁 費	5,393,477	290,486	0	290,486	5,683,963	
95014-2123-09 情報処理業務庁費	6,624	6,838	0	6,838	13,462	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
矯 正 官 署	239,537,337	16,210,954	△ 482,249	15,728,705	255,266,042	
041 矯正官署共通費	173,921,568	9,356,383	△ 143,641	9,212,742	183,134,310	
95 矯正官署一般行政 に必要な経費	173,756,824	9,356,383	△ 143,641	9,212,742	182,969,566	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため行う矯正施設の設備等の整備等 3 既定予算の不用額の修正減少
95 矯正研修所に必要な 経費	164,744	0	0	0	164,744	
042 矯正管理業務費						
95 矯正管理体制の整備 に必要な経費	6,574,794	2,588,137	0	2,588,137	9,162,931	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため行う保安用機器等の整備
043 矯 正 収 容 費						
95 矯正施設における 収容の確保及び処 遇等の実施に必要な 経費	44,251,750	4,266,434	0	4,266,434	48,518,184	1 経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため行う矯正施設の設備等の整備 2 矯正施設の運営に要する光熱水料及び燃料費の増額 3 「刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律」等に基づく被収容者食糧費の収容人員の増加等に伴う予算の不足見込額 4 「警察署内ノ留置場ニ拘禁又ハ留置セラルル者ノ費用ニ関スル法律」に基づく都道府県警察実費弁償金の刑事被告人等の増加に伴う予算の不足見込額
044 矯正施設民間開放推進費						
95 矯正施設運営の民間開放の推進に必要な経費	14,789,225	0	△ 338,608	△ 338,608	14,450,617	既定予算の不用額の修正減少

科 目 別 内 訳					
項 目	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改 令和 7 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
041 矯正官署共通費	173,921,568	9,356,383	△ 143,641	9,212,742	183,134,310
95014-2111-02 職員基本給	99,395,708	5,108,229	0	5,108,229	104,503,937
95014-2111-03 職員諸手当	47,288,492	2,885,162	0	2,885,162	50,173,654
95014-2111-04 超過勤務手当	18,576,399	1,029,525	0	1,029,525	19,605,924
95014-2111-05 非常勤職員手当	1,081,787	0	△ 4	△ 4	1,081,783
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	1,633,117	0	△ 143,637	△ 143,637	1,489,480
95089-2111-05 児童手当	2,757,005	172,880	0	172,880	2,929,885
95014-2123-09 庁 費	2,449,520	89,319	0	89,319	2,538,839
95014-2123-09 庁舎等撤去費	0	71,268	0	71,268	71,268
95014-2129-06 諸謝金外 8 目	739,540	0	0	0	739,540
042 矯正管理業務費	6,574,794	2,588,137	0	2,588,137	9,162,931
95014-2123-09 矯正管理業務庁費	5,174,631	2,164,746	0	2,164,746	7,339,377
95014-2123-09 看守等被服費	833,931	423,391	0	423,391	1,257,322
95014-2129-06 諸謝金外 4 目	566,232	0	0	0	566,232
043 矯正収容費	44,251,750	4,266,434	0	4,266,434	48,518,184
95014-2123-09 収容諸費	23,731,324	1,571,973	0	1,571,973	25,303,297
95014-2123-09 作業諸費	2,555,425	338,002	0	338,002	2,893,427
95014-2123-09 被収容者食糧費	9,026,811	1,618,564	0	1,618,564	10,645,375
95014-2129-18 都道府県警察実費弁償金	5,192,937	737,895	0	737,895	5,930,832

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95014-2129-06 諸 謝 金 外 13 目	3,745,253	0	0	0	3,745,253	
044 矯正施設民間開放推進費	14,789,225	0	△ 338,608	△ 338,608	14,450,617	
95014-2123-09 矯正管理業務庁費	2,224,900	0	0	0	2,224,900	
95014-2123-09 公共施設等維持管理 運営費	12,564,325	0	△ 338,608	△ 338,608	12,225,717	
計	239,537,337	16,210,954	△ 482,249	15,728,705	255,266,042	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令 和 7 年 度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改 令 和 7 年 度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
更 生 保 護 官 署	27,906,410	920,983	△ 73,179	847,804	28,754,214	
051 更生保護官署共通費						
95 更生保護官署一般行政に必要な経費	15,167,605	631,683	△ 71,107	560,576	15,728,181	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
052 更生保護活動費	12,738,805	289,300	△ 2,072	287,228	13,026,033	
95 保護観察等に必要な経費	12,437,874	289,300	0	289,300	12,727,174	1 経済対策の一環として行う政府職員及び更生保護事務委託職員の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として、治安対策等を推進するため行う更生保護事業の民間団体への委託
95 医療観察に必要な経費	300,931	0	△ 2,072	△ 2,072	298,859	既定予算の不用額の修正減少

科 目 別 内 訳

項 目	令 和 7 年 度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改 令 和 7 年 度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
051 更生保護官署共通費	15,167,605	631,683	△ 71,107	560,576	15,728,181	
95014-2111-02 職 員 基 本 給	8,541,707	377,724	0	377,724	8,919,431	
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	4,670,924	235,173	0	235,173	4,906,097	
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	362,048	8,571	0	8,571	370,619	
95014-2111-05 委 員 手 当	27,866	740	0	740	28,606	
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	402,073	0	△ 71,107	△ 71,107	330,966	
95089-2111-05 児 童 手 当	119,255	9,475	0	9,475	128,730	
95014-2122-08 職 員 旅 費 外 8 目	1,043,732	0	0	0	1,043,732	

項 目	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改 令和 7 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
052 更 生 保 護 活 動 費	12,738,805	289,300	△ 2,072	287,228	13,026,033	
95014-2123-09 更生保護業務庁費	2,280,538	49,142	△ 2,072	47,070	2,327,608	
95014-2125-14 更生保護委託費	5,303,729	240,158	0	240,158	5,543,887	
95014-2129-06 諸 謝 金 外 10 目	5,154,538	0	0	0	5,154,538	
計	27,906,410	920,983	△ 73,179	847,804	28,754,214	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
法 務 局	102,079,016	3,579,898	△ 946,540	2,633,358	104,712,374	
061 法務局共通費 95 法務局一般行政に必要な経費	74,437,681	1,341,359	△ 946,540	394,819	74,832,500	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として (1) 防災・減災・国土強靱化を推進するため行う老朽化した庁舎等の解体撤去 (2) 未来に向けた投資を拡大するため行う法務局のウェブ会議設備の整備等 3 既定予算の不用額の修正減少
064 登記事務処理費 95 登記事務処理に必要な経費	23,861,475	1,152,543	0	1,152,543	25,014,018	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として、未来に向けた投資を拡大するため行う長期相続登記未了土地の調査等
062 国籍等事務処理費 95 国籍等事務処理に必要な経費	1,501,762	995,411	0	995,411	2,497,173	経済対策の一環として、未来に向けた投資を拡大するため地方公共団体が行う「戸籍法」等の改正に伴う事務処理に要する費用の補助
063 人権擁護活動費 95 人権擁護活動に必要な経費	2,278,098	90,585	0	90,585	2,368,683	経済対策の一環として、未来に向けた投資を拡大するため行う人権擁護事務に関する調査研究等

科 目 別 内 訳					
項 目	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改 令和 7 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
061 法 務 局 共 通 費	74,437,681	1,341,359	△ 946,540	394,819	74,832,500
95014-2111-02 職 員 基 本 給	38,690,265	851,195	0	851,195	39,541,460
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	21,974,695	0	△ 946,540	△ 946,540	21,028,155
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	3,477,049	98,960	0	98,960	3,576,009
95014-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	101,184	2,916	0	2,916	104,100
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	2,598,523	45,022	0	45,022	2,643,545
95089-2111-05 児 童 手 当	391,320	23,550	0	23,550	414,870
95014-2123-09 情報処理業務庁費	736,160	21,650	0	21,650	757,810
95014-2123-09 庁 舎 等 撤 去 費	1,800	298,066	0	298,066	299,866
95014-2129-06 諸 謝 金 外 9 目	6,466,685	0	0	0	6,466,685
064 登 記 事 務 処 理 費	23,861,475	1,152,543	0	1,152,543	25,014,018
95014-2123-09 登 記 業 務 庁 費	15,376,405	897,344	0	897,344	16,273,749
95014-2125-14 登記事項証明書交付 事務等委託費	7,864,835	255,199	0	255,199	8,120,034
95014-2129-06 諸 謝 金 外 4 目	620,235	0	0	0	620,235
062 国 籍 等 事 務 処 理 費	1,501,762	995,411	0	995,411	2,497,173
95014-2825-16 社会保障・税番号制 度システム整備費補 助金	0	995,411	0	995,411	995,411
95014-2122-08 民事業務旅費外 2 目	1,501,762	0	0	0	1,501,762
063 人 権 擁 護 活 動 費	2,278,098	90,585	0	90,585	2,368,683

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
出入国在留管理庁	62,716,174	3,452,245	△ 42,987	3,409,258	66,125,432	
101 出入国在留管理 庁共通費	46,440,936	2,130,046	△ 40,660	2,089,386	48,530,322	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として、外国人問題への対応を強化するため行う特定在留カード等の導入に向けたシステム改修 3 既定予算の不用額の修正減少
95 出入国在留管理庁 一般行政に必要な 経費	46,425,132	2,130,046	△ 40,660	2,089,386	48,514,518	
95 国際会議に必要な 経費	15,804	0	0	0	15,804	
102 出入国管理企画 調整推進費						1 経済対策の一環として行う中長期在留者住居地届出等事務委託職員の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として、外国人問題への対応を強化するため行う外国人受入体制の強化等 3 既定予算の不用額の修正減少
95 出入国管理の企画 調整及び推進に必 要な経費	4,589,940	726,829	△ 2,327	724,502	5,314,442	
103 出入国管理業務 費						1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として、外国人問題への対応を強化するため行う出入国管理体制の強化等
95 出入国管理業務に 必要な経費	11,685,298	595,370	0	595,370	12,280,668	

科 目 別 内 訳					
項 目	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改 令和 7 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
101 出入国在留管理庁共通費	46,440,936	2,130,046	△ 40,660	2,089,386	48,530,322
95014-2111-02 職 員 基 本 給	26,459,493	739,559	0	739,559	27,199,052
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	13,300,069	462,559	0	462,559	13,762,628
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	4,591,742	194,818	0	194,818	4,786,560
95014-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	1,238	9	0	9	1,247
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	137,203	0	△ 40,660	△ 40,660	96,543
95089-2111-05 児 童 手 当	308,520	30,215	0	30,215	338,735
95014-2123-09 情報処理業務庁費	14,701	702,886	0	702,886	717,587
95014-2129-06 諸 謝 金 外 9 目	1,627,970	0	0	0	1,627,970
102 出入国管理企画調整推進費	4,589,940	726,829	△ 2,327	724,502	5,314,442
95014-2111-05 委 員 手 当	71,420	0	△ 2,327	△ 2,327	69,093
95014-2123-09 出入国管理業務庁費	556,856	445,750	0	445,750	1,002,606
95014-2125-14 中長期在留者住居地 届出等事務委託費	1,466,049	62,079	0	62,079	1,528,128
95014-2815-16 外国人受入環境整備 交付金	1,000,000	219,000	0	219,000	1,219,000
95014-2129-06 諸 謝 金 外 9 目	1,495,615	0	0	0	1,495,615
103 出入国管理業務費	11,685,298	595,370	0	595,370	12,280,668
95014-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	31,778	782	0	782	32,560
95014-2122-08 護 送 旅 費	250,386	117,527	0	117,527	367,913
95014-2123-09 出入国管理業務庁費	8,063,805	477,061	0	477,061	8,540,866

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95014-2129-06 諸 謝 金 外 10 目	3,339,329	0	0	0	3,339,329	
計	62,716,174	3,452,245	△ 42,987	3,409,258	66,125,432	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
公 安 審 査 委 員 会	67,058	1,669	△ 880	789	67,847	
081 公安審査委員会 95 公安審査委員会に必要な経費	67,058	1,669	△ 880	789	67,847	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
081 公 安 審 査 委 員 会	67,058	1,669	△ 880	789	67,847	
95014-2111-02 職 員 基 本 給	23,264	0	△ 200	△ 200	23,064	
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	13,683	1,284	0	1,284	14,967	
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	3,230	88	0	88	3,318	
95014-2111-05 委 員 手 当	12,377	297	0	297	12,674	
95089-2111-05 児 童 手 当	900	0	△ 680	△ 680	220	
95014-2129-06 諸 謝 金 外 5 目	13,604	0	0	0	13,604	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
公 安 調 査 庁	17,642,250	1,007,383	△ 37,430	969,953	18,612,203	
091 公安調査庁共通費	15,032,149	538,062	△ 37,430	500,632	15,532,781	
95 公安調査庁一般行政に必要な経費	15,014,753	538,062	△ 37,430	500,632	15,515,385	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備
95 公安調査庁研修所に必要な経費	17,396	0	0	0	17,396	2 既定予算の不用額の修正減少
092 破壊的団体等調査費						
95 破壊的団体等の調査に必要な経費	2,610,101	469,321	0	469,321	3,079,422	経済対策の一環として、経済安全保障を強化するため行う情報収集・分析機器の整備
科 目 別 内 訳						
項 目	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
091 公安調査庁共通費	15,032,149	538,062	△ 37,430	500,632	15,532,781	
95014-2111-02 職員基本給	8,964,385	298,041	0	298,041	9,262,426	
95014-2111-03 職員諸手当	4,579,979	188,973	0	188,973	4,768,952	
95014-2111-04 超過勤務手当	645,678	44,223	0	44,223	689,901	
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	57,787	0	△ 37,430	△ 37,430	20,357	
95089-2111-05 児童手当	143,170	6,825	0	6,825	149,995	
95014-2129-06 諸謝金外 8 目	641,150	0	0	0	641,150	
092 破壊的団体等調査費	2,610,101	469,321	0	469,321	3,079,422	
95014-2123-09 団体等調査業務庁費	749,911	469,321	0	469,321	1,219,232	

丙号 繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組 織	事 項	事 由						
		計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外 の事由
法 務 本 省	(項) 法 務 本 省 共 通 費のうち							
	諸謝金(昭和 100 年関連施策推進費に限る。)	○						
	委員等旅費(昭和 100 年関連施策推進費に限る。)	○						
	庁費(法務本省設備緊急整備費、災害時物資緊急更新経費、昭和 100 年関連施策推進費及び法的課題解決実証実験実施経費に限る。)	○	○				○	
	司法国際化業務庁費(国際会議開催準備経費に限る。)	○					○	
	基 本 法 制 整 備 費のうち							
	庁費(基本法制調査研究経費に限る。)	○						
法 務 本 省	司 法 制 度 改 革 推 進 費のうち							
	庁費(裁判外紛争解決手続デジタル化推進事業費に限る。)	○					○	
	矯 正 企 画 調 整 費のうち							

組	織	事	項	事					由					
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外の事由				
法 務 総 合 研 究 所			庁費(国際会議開催広報費に限る。)	○					○					
		人 権 擁 護 推 進 費のうち												
		人権啓発活動等委託費(ヘイトスピーチ実態調査事業費及びゲノム情報デジタル教材作成事業費に限る。)	○						○					
		訟 務 費のうち												
		訟務庁費(民事裁判手続デジタル化訟務事務調査研究経費に限る。)	○						○					
		法務行政情報化推進費のうち												
		情報処理業務庁費(デジタル無線機整備費及び検察庁等設備緊急整備費に限る。)	○	○					○					
	(項)	法務総合研究所共通費のうち												
		研修所庁費(研修設備緊急整備費に限る。)	○	○					○					
	検 察 庁	(項)	検 察 官 署 共 通 費のうち											
		庁費(検察官署設備緊急整備費及び防災体制強化経費に限る。)	○	○	○				○					
		情報処理業務庁費(検察官署設備緊急整備費に限る。)	○	○					○					
		庁 舎 等 撤 去 費	○		○									
		検 察 費のうち												

組	織	事	項	事						由			
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由			
矯 正 官 署		(項) 矯 正 官 署 共 通 費のうち	検察業務庁費(捜査公判支援機器等整備費及び没収不動産廃棄物処理費に限る。)	○	○				○				
			検 察 運 営 費のうち										
			検察業務庁費(捜査公判支援設備整備費に限る。)	○	○				○				
			庁費(矯正官署設備緊急整備費に限る。)	○	○				○				
			庁 舎 等 撤 去 費	○		○							
			矯 正 管 理 業 務 費のうち										
			矯正管理業務庁費(矯正施設警備システム緊急整備費及び矯正官署設備緊急整備費に限る。)	○	○				○				
			看守等被服費(勤務環境改善に係る緊急整備費に限る。)	○					○				
			矯 正 収 容 費のうち										
			収容諸費(矯正官署医療情報システム緊急整備費に限る。)	○	○				○				
法 務 局		(項) 法 務 局 共 通 費のうち	作業諸費(矯正官署設備緊急整備費に限る。)	○	○				○				

組	織	事 項	事 由						左 記 以 外 の 事 由
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
出 入 国 在 留 管 理 庁		情報処理業務庁費(ウェブ 会議設備整備費及び法務局 ホームページ整備経費に限 る。)	○					○	
		庁舎等撤去費(建物及び工 作物解体撤去費に限る。)	○		○			○	
		登 記 事 務 処 理 費のうち							
		登記業務庁費(登記事項証 明書等発行請求機整備費、 登記事項証明書交付事務等 キャッシュレス化調査研究 費、登記所窓口整備費、法 務局地図作成測地基準点整 備等経費、閉鎖登記簿電子 化推進経費及び相続登記申 請義務化等広報費に限る。)	○	○				○	
		登記事項証明書交付事務等 委託費(閉鎖登記簿電子化 推進経費に限る。)	○					○	
		国 籍 等 事 務 処 理 費のうち							
		社会保障・税番号制度シス テム整備費補助金	○					○	
		人 権 擁 護 活 動 費のうち							
		人権擁護業務庁費(人権擁 護事務調査研究経費及び法 務省ホームページ整備経費 に限る。)	○						
		(項) 出入国在留管理庁共通 費のうち							

令和 7 年 度 外 務 省 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
10 外 務 省 所 管 合 計	744,800,654	183,978,222	△ 2,200,907	181,777,315	926,577,969	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
50 経 済 協 力 費	378,292,339	126,193,528	0	126,193,528	504,485,867	
63 エネルギー対策費	6,704,314	0	0	0	6,704,314	
95 その他の事項経費	359,804,001	57,784,694	△ 2,200,907	55,583,787	415,387,788	
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
外 務 本 省	541,883,900	176,166,764	△ 576,053	175,590,711	717,474,611	
001 外務本省共通費	72,157,934	8,212,509	△ 372,331	7,840,178	79,998,112	
95 外務本省一般行政 に必要な経費	51,257,106	1,504,271	△ 372,331	1,131,940	52,389,046	1 「強い経済」を実現する総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
95 外交運営の充実に 必要な経費	16,643,542	6,708,238	0	6,708,238	23,351,780	経済対策の一環として 1 経済安全保障を強化するため行う統合情報通信システムの情報セキュリティ機能の強化等 2 外交・安全保障環境の変化に対応するため行う外務本省庁舎の環境整備

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 国際会議に必要な経費	4,257,286	0	0	0	4,257,286	
002 外務本省施設費						
95 外務本省施設整備に必要な経費	853,864	891,937	0	891,937	1,745,801	経済対策の一環として、外交・安全保障環境の変化に対応するため施行する外務本省庁舎の施設整備
003 地域別外交費	7,935,607	11,387,465	0	11,387,465	19,323,072	
50 経済協力に係るアジア大洋州地域外交に必要な経費	561,373	970,820	0	970,820	1,532,193	経済対策の一環として、外交・安全保障環境の変化に対応するため行う経済協力に係る国際連合宇宙部等に対する拠出
95 アジア大洋州地域外交に必要な経費	3,934,940	1,667,445	0	1,667,445	5,602,385	経済対策の一環として 1 経済安全保障を強化するため行うアジア地域における日本企業の海外展開に関する調査 2 外交・安全保障環境の変化に対応するため行う遺棄化学兵器調査事業の民間団体等への委託
95 北米地域外交に必要な経費	261,983	199,800	0	199,800	461,783	経済対策の一環として、外交・安全保障環境の変化に対応するため行うモーリーン・アンド・マイク・マンスフィールド財団に対する拠出
50 経済協力に係る中南米地域外交に必要な経費	3,930	0	0	0	3,930	
95 中南米地域外交に必要な経費	111,452	0	0	0	111,452	
95 欧州地域外交に必要な経費	719,910	4,797,000	0	4,797,000	5,516,910	経済対策の一環として、外交・安全保障環境の変化に対応するため行う北大西洋条約機構信託基金及びロシア連邦によるウクライナ侵略により生じた損害を登録する機関に対する拠出
50 経済協力に係る欧州地域外交に必要な経費	146,700	13,000	0	13,000	159,700	経済対策の一環として、外交・安全保障環境の変化に対応するため行う経済協力に係る欧州安全保障協力機構に対する拠出

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
50 経済協力に係る中東地域外交に必要な経費	47,513	2,790,000	0	2,790,000	2,837,513	経済対策の一環として、外交・安全保障環境の変化に対応するため行う経済協力に係る世界銀行及び国際連合開発計画に対する拠出
95 中東地域外交に必要な経費	123,146	95,400	0	95,400	218,546	経済対策の一環として、外交・安全保障環境の変化に対応するため行う国際連合事務総長イエメン特使事務所及び多国籍部隊・監視団に対する拠出等
50 経済協力に係るアフリカ地域外交に必要な経費	61,268	826,000	0	826,000	887,268	経済対策の一環として、外交・安全保障環境の変化に対応するため行う経済協力に係るアフリカ連合委員会等に対する拠出
95 アフリカ地域外交に必要な経費	1,963,392	28,000	0	28,000	1,991,392	経済対策の一環として、外交・安全保障環境の変化に対応するため行う国際連合開発計画に対する拠出
004 分野別外交費	108,756,385	43,355,806	△ 198,927	43,156,879	151,913,264	経済対策の一環として
95 国際の平和と安定に対する取組に必要な経費	38,553,969	27,861,824	0	27,861,824	66,415,793	1 経済安全保障を強化するため行う国際原子力機関及び国際連合宇宙部に対する拠出等 2 外交・安全保障環境の変化に対応するため行う国際連合平和維持活動分担金の支払等
50 経済協力に係る国際の平和と安定に対する取組に必要な経費	40,781,858	10,167,292	0	10,167,292	50,949,150	経済対策の一環として 1 経済安全保障を強化するため行う経済協力に係る国際連合薬物犯罪事務所等に対する拠出 2 外交・安全保障環境の変化に対応するため行う経済協力に係る国際連合分担金の支払等
63 エネルギー対策に係る国際の平和と安定に対する取組に必要な経費	6,704,314	0	0	0	6,704,314	
95 国際経済に関する取組に必要な経費	4,042,597	108,604	△ 198,927	△ 90,323	3,952,274	1 経済対策の一環として、経済安全保障を強化するため行う諸外国における外国人による土地取得に関する調査等 2 既定予算の不用額の修正減少

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
50 経済協力に係る国際経済に関する取組に必要な経費	11,337,807	1,846,353	0	1,846,353	13,184,160	経済対策の一環として 1 経済安全保障を強化するため行う経済協力に係る経済協力開発機構等に対する拠出等 2 外交・安全保障環境の変化に対応するため行う経済協力に係る国際連合食糧農業機関及び国際貿易センターに対する拠出
50 経済協力に係る国際法の形成・発展に向けた取組に必要な経費	13,380	0	0	0	13,380	
95 国際法の形成・発展に向けた取組に必要な経費	5,954,809	2,441,294	0	2,441,294	8,396,103	経済対策の一環として、外交・安全保障環境の変化に対応するため行う国際刑事裁判所分担金の支払
95 国際情勢に関する情報収集・分析・調査に必要な経費	1,367,651	930,439	0	930,439	2,298,090	経済対策の一環として、外交・安全保障環境の変化に対応するため行う人工知能を活用した情報の収集及び分析能力の強化等
005 広報文化交流及報道対策費	11,812,807	1,593,512	0	1,593,512	13,406,319	
95 広報文化交流及び報道対策に必要な経費	6,918,414	37,512	0	37,512	6,955,926	経済対策の一環として、外交・安全保障環境の変化に対応するため行う日本事情についての海外広報の強化
50 経済協力に係る広報文化交流及び報道対策に必要な経費	4,894,393	1,556,000	0	1,556,000	6,450,393	経済対策の一環として、外交・安全保障環境の変化に対応するため行う経済協力に係る国際連合教育科学文化機関等に対する拠出
006 独立行政法人国際交流基金運営費						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 独立行政法人国際 交流基金運営費交 付金に必要な経費	11,738,398	1,638,545	0	1,638,545	13,376,943	経済対策の一環として 1 経済安全保障を強化するため独立行政法人国際交流基金が行うグローバルサウスにおける日本語教育事業及び映像コンテンツ展開事業の財源に充てるための運営費交付金の交付 2 未来に向けた投資を拡大するため独立行政法人国際交流基金が行う 2027 年国際園芸博覧会文化支援事業の財源に充てるための運営費交付金の交付 3 外交・安全保障環境の変化に対応するため独立行政法人国際交流基金が行う米国における人的交流事業等の財源に充てるための運営費交付金の交付
011 独立行政法人国際 交流基金施設 整備費						
95 独立行政法人国際 交流基金施設整備 に必要な経費	0	867,803	0	867,803	867,803	経済対策の一環として、外交・安全保障環境の変化に対応するため独立行政法人国際交流基金が施行する研修施設及び文化施設の整備費の補助
007 領 事 政 策 費	9,467,693	195,124	△ 4,795	190,329	9,658,022	
95 領事業務の充実に 必要な経費	9,449,308	195,124	0	195,124	9,644,432	経済対策の一環として、外交・安全保障環境の変化に対応するため行う査証の発給数の増加に伴う査証作成費の増額
95 在外投票の実施に 必要な経費	18,385	0	△ 4,795	△ 4,795	13,590	既定予算の不用額の修正減少
008 経 済 協 力 費	170,781,212	99,779,124	0	99,779,124	270,560,336	
50 経済協力に必要な 経費	156,514,238	48,811,399	0	48,811,399	205,325,637	経済対策の一環として 1 経済安全保障を強化するため行う経済協力に係る国際移住機関等に対する拠出 2 外交・安全保障環境の変化に対応するため行う経済協力に係る (1) ウクライナ及び周辺国等への援助 (2) 国際連合難民高等弁務官事務所等に対する拠出

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年 度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年 度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
50 地球規模の諸問題への取組に必要な経費	14,266,974	50,967,725	0	50,967,725	65,234,699	経済対策の一環として 1 経済安全保障を強化するため行う経済協力に係る国際連合児童基金等に対する拠出 2 外交・安全保障環境の変化に対応するため行う経済協力に係る世界エイズ・結核・マラリア対策基金等に対する拠出
009 独立行政法人国際協力機構運営費						
50 独立行政法人国際協力機構運営費交付金に必要な経費	147,842,903	8,209,048	0	8,209,048	156,051,951	経済対策の一環として 1 経済安全保障を強化するため独立行政法人国際協力機構が行う経済協力に係る経済安全保障の強化支援事業の財源に充てるための運営費交付金の交付 2 未来に向けた投資を拡大するため独立行政法人国際協力機構が行う経済協力に係る 2027 年国際園芸博覧会出展支援事業の財源に充てるための運営費交付金の交付 3 外交・安全保障環境の変化に対応するため独立行政法人国際協力機構が行う経済協力に係るグローバルサウスとの連携強化事業等の財源に充てるための運営費交付金の交付
012 独立行政法人国際協力機構施設整備費						
50 独立行政法人国際協力機構施設整備に必要な経費	537,097	35,891	0	35,891	572,988	経済対策の一環として、外交・安全保障環境の変化に対応するため独立行政法人国際協力機構が施行する経済協力に係る研修施設の整備費の補助

科 目 別 内 訳					
項 目	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改 令和 7 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
001 外 務 本 省 共 通 費	72,157,934	8,212,509	△ 372,331	7,840,178	79,998,112
95015-2111-02 職 員 基 本 給	14,397,466	733,518	0	733,518	15,130,984
95015-2111-03 職 員 諸 手 当	7,887,152	593,840	0	593,840	8,480,992
95015-2111-04 超 過 勤 務 手 当	3,808,192	0	△ 48,001	△ 48,001	3,760,191
95015-2111-05 委 員 手 当	1,472	43	0	43	1,515
95015-2111-05 待 命 職 員 給 与	159,820	8,665	0	8,665	168,485
95015-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	57,303	90	0	90	57,393
95015-2111-05 休 職 者 給 与	220,171	0	△ 12,867	△ 12,867	207,304
95015-2111-05 国際機関等派遣職員 給与	80,703	0	△ 1,859	△ 1,859	78,844
95015-2111-05 短時間勤務職員給与	296,765	0	△ 37,557	△ 37,557	259,208
95015-2151-05 公 務 災 害 補 償 費	170,836	148,793	0	148,793	319,629
95015-2111-05 退 職 手 当	5,072,098	0	△ 272,047	△ 272,047	4,800,051
95089-2111-05 児 童 手 当	141,600	18,530	0	18,530	160,130
95015-2123-09 庁 費	4,540,923	24,200	0	24,200	4,565,123
95015-2123-09 情報処理業務庁費	14,221,858	6,434,520	0	6,434,520	20,656,378
95015-2123-09 庁舎管理改善設備整 備費	304,481	249,518	0	249,518	553,999
95015-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	9,680,184	792	0	792	9,680,976
95015-2129-06 諸 謝 金 外 25 目	11,116,910	0	0	0	11,116,910
002 外 務 本 省 施 設 費	853,864	891,937	0	891,937	1,745,801

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95015-1204-15 施設整備費	788,427	891,937	0	891,937	1,680,364	
95015-1202-08 施設施工旅費外1目	65,437	0	0	0	65,437	
003 地域別外交費	7,935,607	11,387,465	0	11,387,465	19,323,072	
95015-2129-06 諸 謝 金	863,249	230,000	0	230,000	1,093,249	
95015-2125-14 遺棄化学兵器調査事業等委託費	410,007	1,467,445	0	1,467,445	1,877,452	
50015-2725-16 政府開発援助経済協力国際機関等拠出金	408,604	4,599,820	0	4,599,820	5,008,424	
95015-2725-16 国際機関等拠出金	189,721	5,090,200	0	5,090,200	5,279,921	
95015-2129-06 政府開発援助諸謝金外22目	6,064,026	0	0	0	6,064,026	
004 分野別外交費	108,756,385	43,355,806	△ 198,927	43,156,879	151,913,264	
95015-2129-06 諸 謝 金	569,911	351,000	0	351,000	920,911	
95015-2129-06 外国要人招へい等業務謝金	11,427	0	△ 2,380	△ 2,380	9,047	
95015-2122-08 職 員 旅 費	360,787	8,000	0	8,000	368,787	
95015-2122-08 外国要人招へい等業務旅費	54,816	0	△ 17,353	△ 17,353	37,463	
95015-2122-08 外国要人招へい等業務委員等旅費	11,779	0	△ 9,449	△ 9,449	2,330	
95015-2122-08 文化人等派遣旅費	42,125	8,000	0	8,000	50,125	
95015-2123-09 情報処理業務庁費	1,285,899	930,439	0	930,439	2,216,338	
95015-2123-09 在外公館連絡庁費	0	5,440	0	5,440	5,440	
95015-2123-09 外国要人招へい等業務庁費	2,285,015	0	△ 166,169	△ 166,169	2,118,846	
95015-2123-09 啓 発 宣 伝 費	32,846	5,764	0	5,764	38,610	
95015-2123-09 文化人等招へい費	37,716	30,400	0	30,400	68,116	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
50015-2725-16 政府開発援助経済協力国際機関分担金	24,928,366	1,648,647	0	1,648,647	26,577,013	
50015-2725-16 経済協力国際機関分担金	24,533,317	1,572,709	0	1,572,709	26,106,026	
95015-2725-16 政府開発援助国際機関分担金	3,294,500	3,282,948	0	3,282,948	6,577,448	
95015-2725-16 国際機関分担金	32,068,045	24,317,530	0	24,317,530	56,385,575	
50015-2725-16 政府開発援助経済協力国際機関等拠出金	2,619,102	8,224,817	0	8,224,817	10,843,919	
50015-2725-16 経済協力国際機関等拠出金	52,260	567,472	0	567,472	619,732	
95015-2725-16 政府開発援助国際機関等拠出金	102,393	1,662,003	0	1,662,003	1,764,396	
95015-2725-16 国際機関等拠出金	260,296	740,637	0	740,637	1,000,933	
95015-2129-17 外国要人招へい等交際費	21,450	0	△ 3,576	△ 3,576	17,874	
95015-2129-06 政府開発援助諸謝金 外15目	16,184,335	0	0	0	16,184,335	
005 広報文化交流及報道対策費	11,812,807	1,593,512	0	1,593,512	13,406,319	
95015-2129-06 諸 謝 金	144,877	6,323	0	6,323	151,200	
95015-2122-08 文化人等派遣旅費	27,768	31,189	0	31,189	58,957	
50015-2725-16 政府開発援助経済協力国際機関等拠出金	376,322	1,270,000	0	1,270,000	1,646,322	
50015-2725-16 経済協力国際機関等拠出金	290,820	286,000	0	286,000	576,820	
95015-2129-06 戦略的対外発信謝金 外16目	10,973,020	0	0	0	10,973,020	
006 独立行政法人国際交流基金運営費	11,738,398	1,638,545	0	1,638,545	13,376,943	
95015-2305-16 政府開発援助独立行政法人国際交流基金運営費交付金	6,612,524	804,074	0	804,074	7,416,598	
95015-2305-16 独立行政法人国際交流基金運営費交付金	5,125,874	834,471	0	834,471	5,960,345	
011 独立行政法人国際交流基金施設整備費						

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95015-1305-16 独立行政法人国際交 流基金施設整備費補 助金	0	867,803	0	867,803	867,803	
007 領 事 政 策 費	9,467,693	195,124	△ 4,795	190,329	9,658,022	
95015-2129-06 在外選挙事務謝金	878	0	△ 878	△ 878	0	
95015-2123-09 在外選挙事務庁費	13,446	0	△ 3,917	△ 3,917	9,529	
95015-2123-09 渡 航 事 務 庁 費	8,602,276	195,124	0	195,124	8,797,400	
95015-2129-06 諸 謝 金 外 9 目	851,093	0	0	0	851,093	
008 経 済 協 力 費	170,781,212	99,779,124	0	99,779,124	270,560,336	
50015-2725-16 政府開発援助経済開 発等援助費	151,440,000	12,705,062	0	12,705,062	164,145,062	
50015-2725-16 政府開発援助経済協 力国際機関等拠出金	14,002,891	86,723,243	0	86,723,243	100,726,134	
50015-2725-16 経済協力国際機関等 拠出金	29,207	350,819	0	350,819	380,026	
50015-2129-06 政府開発援助諸謝金 外11目	5,309,114	0	0	0	5,309,114	
009 独立行政法人国際協力機 構運営費						
50015-2305-16 政府開発援助独立行 政法人国際協力機構 運営費交付金	147,842,903	8,209,048	0	8,209,048	156,051,951	
012 独立行政法人国際協力機 構施設整備費						
50015-1305-16 政府開発援助独立行 政法人国際協力機構 施設整備費補助金	537,097	35,891	0	35,891	572,988	
計	541,883,900	176,166,764	△ 576,053	175,590,711	717,474,611	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
在 外 公 館	202,916,754	7,811,458	△ 1,624,854	6,186,604	209,103,358	
021 在外公館共通費	186,653,754	2,937,786	△ 1,532,669	1,405,117	188,058,871	
95 在外公館事務運営 等に必要な経費	85,474,808	0	△ 1,393,036	△ 1,393,036	84,081,772	既定予算の不用額の修正減少
95 外交運営の充実に 必要な経費	99,979,053	2,937,786	△ 139,633	2,798,153	102,777,206	1 経済対策の一環として、外交・安全保障環境の変化に 対応するため行う無体財産権等の購入等 2 既定予算の不用額の修正減少
95 国際会議に必要な 経費	1,199,893	0	0	0	1,199,893	
022 在外公館施設費						
95 在外公館施設整備 に必要な経費	5,564,183	3,776,573	0	3,776,573	9,340,756	経済対策の一環として、外交・安全保障環境の変化に対応 するため施行する在外公館の事務所及び館長公邸の施設整 備
023 地域別外交費	1,103,588	0	△ 32,565	△ 32,565	1,071,023	
95 アジア大洋州地域 外交に必要な経費	71,508	0	0	0	71,508	
95 北米地域外交に必 要な経費	359,877	0	0	0	359,877	
95 中南米地域外交に 必要な経費	38,300	0	0	0	38,300	
95 欧州地域外交に必 要な経費	519,059	0	△ 32,565	△ 32,565	486,494	既定予算の不用額の修正減少
95 中東地域外交に必 要な経費	5,130	0	0	0	5,130	
95 アフリカ地域外交 に必要な経費	109,714	0	0	0	109,714	
024 分野別外交費	622,373	498,000	△ 235	497,765	1,120,138	
95 国際の平和と安定 に対する取組に必 要な経費	313,208	0	0	0	313,208	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 国際経済に関する取組に必要な経費	208,817	498,000	△ 235	497,765	706,582	1 経済対策の一環として、経済安全保障を強化するため行う日本企業に対する海外展開支援等 2 既定予算の不用額の修正減少
95 国際法の形成・発展に向けた取組に必要な経費	93,383	0	0	0	93,383	
95 国際情勢に関する情報収集・分析・調査に必要な経費	6,965	0	0	0	6,965	
025 広報文化交流及報道対策費						
95 広報文化交流及び報道対策に必要な経費	1,445,924	453,477	0	453,477	1,899,401	経済対策の一環として、外交・安全保障環境の変化に対応するため行うパリ国際大学都市日本館の修繕等
026 領 事 政 策 費	6,244,027	145,622	△ 59,385	86,237	6,330,264	
95 領事業務の充実に必要な経費	5,838,364	145,622	0	145,622	5,983,986	経済対策の一環として、経済安全保障を強化するため行う海外子女教育に必要な日本人学校及び補習授業校に対する支援の強化
95 在外投票の実施に必要な経費	405,663	0	△ 59,385	△ 59,385	346,278	既定予算の不用額の修正減少
027 経 済 協 力 費	1,282,905	0	0	0	1,282,905	
科 目 別 内 訳						
項 目	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
021 在 外 公 館 共 通 費	186,653,754	2,937,786	△ 1,532,669	1,405,117	188,058,871	
95015-2111-02 職 員 基 本 給	11,572,118	0	△ 168,601	△ 168,601	11,403,517	
95015-2111-02 政府開発援助職員基本給	6,866,540	0	△ 100,045	△ 100,045	6,766,495	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95015-2111-03 職 員 諸 手 当	32,753,445	0	△ 705,678	△ 705,678	32,047,767	
95015-2111-03 政府開発援助職員諸 手当	19,434,876	0	△ 418,712	△ 418,712	19,016,164	
95015-2129-06 諸 謝 金	11,488,909	34,398	0	34,398	11,523,307	
95015-2129-06 政府開発援助諸謝金	6,817,163	20,411	0	20,411	6,837,574	
95015-2123-09 庁 費	6,454,430	72,321	0	72,321	6,526,751	
95015-2123-09 政府開発援助庁費	3,829,853	42,914	0	42,914	3,872,767	
95015-2123-09 在外公館連絡庁費	1,565,921	87,719	0	87,719	1,653,640	
95015-2123-09 政府開発援助在外公 館連絡庁費	929,165	52,050	0	52,050	981,215	
95015-2123-09 車 両 購 入 費	524,786	172,147	0	172,147	696,933	
95015-2123-09 政府開発援助車両購 入費	311,391	102,147	0	102,147	413,538	
95015-2123-09 在外公館設備整備費	1,595,763	215,675	0	215,675	1,811,438	
95015-2123-09 政府開発援助在外公 館設備整備費	946,880	127,974	0	127,974	1,074,854	
95015-2123-09 在 外 公 館 等 借 料	13,601,870	0	△ 87,634	△ 87,634	13,514,236	
95015-2123-09 政府開発援助在外公 館等借料	8,070,929	0	△ 51,999	△ 51,999	8,018,930	
95015-2944-15 無体財産権購入費	0	1,261,497	0	1,261,497	1,261,497	
95015-2944-15 政府開発援助無体財 産権購入費	0	748,533	0	748,533	748,533	
95015-2959-07 褒 賞 品 費 外 18 目	59,889,715	0	0	0	59,889,715	
022 在 外 公 館 施 設 費	5,564,183	3,776,573	0	3,776,573	9,340,756	
95015-1202-08 施 設 施 工 旅 費	8,018	1,602	0	1,602	9,620	
95015-1202-08 政府開発援助施設施 工旅費	4,759	951	0	951	5,710	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95015-1203-09 施設施工庁費	677,660	697,306	0	697,306	1,374,966	
95015-1203-09 政府開発援助施設施工庁費	402,104	413,760	0	413,760	815,864	
95015-1204-15 施設整備費	2,806,408	1,671,273	0	1,671,273	4,477,681	
95015-1204-15 政府開発援助施設整備費	1,665,234	991,681	0	991,681	2,656,915	
023 地域別外交費	1,103,588	0	△ 32,565	△ 32,565	1,071,023	
95015-2125-14 経済改革促進支援事業等委託費	471,708	0	△ 32,565	△ 32,565	439,143	
95015-2129-06 諸謝金外8目	631,880	0	0	0	631,880	
024 分野別外交費	622,373	498,000	△ 235	497,765	1,120,138	
95015-2129-06 諸謝金	266,049	223,000	0	223,000	489,049	
95015-2122-08 在外職員等旅費	91,712	20,000	0	20,000	111,712	
95015-2122-08 外国要人招へい等業務在外職員等旅費	81,369	0	△ 235	△ 235	81,134	
95015-2123-09 庁費	9,354	20,000	0	20,000	29,354	
95015-2123-09 在外公館連絡庁費	491	15,000	0	15,000	15,491	
95015-2123-09 在外公館交流諸費	32,807	220,000	0	220,000	252,807	
95015-2123-09 政府開発援助庁費外2目	140,591	0	0	0	140,591	
025 広報文化交流及報道対策費	1,445,924	453,477	0	453,477	1,899,401	
95015-2129-06 諸謝金	289,396	282,436	0	282,436	571,832	
95015-2129-06 戦略的対外発信謝金	241,585	161,000	0	161,000	402,585	
95015-2122-08 在外職員等旅費	17,276	1,044	0	1,044	18,320	
95015-2123-09 啓発宣伝費	207,723	8,997	0	8,997	216,720	

丙号 繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組 織	事 項	事 由					
		計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手
外 務 本 省	(項) 外 務 本 省 共 通 費のうち						
	情報処理業務庁費(統合情報管理システム整備費、情報セキュリティ機能強化費、外務省情報ネットワーク整備費及び統合情報通信システム整備費に限る。)	○	○				○
	地 域 別 外 交 費のうち						
	諸謝金(日本企業海外展開支援調査費及び北方四島住民交流事業費に限る。)	○					
	分 野 別 外 交 費のうち						
	諸謝金(外交・安全保障等調査費、先端技術企業海外展開支援調査費及び外国人土地取得規制調査費に限る。)	○					
	情報処理業務庁費(人工知能活用情報収集システム整備費及び画像分析基盤整備費に限る。)	○	○				○

組	織	事	項	事					由							
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左	記	以	外	の	事	由
在	外	公	館	独立行政法人国際交流 基金施設整備費	○	○	○			○	相手国の事情					
				(項) 在外公館共通費のうち												
				諸謝金(移転関係経費に限る。)	○	○				○						
				政府開発援助諸謝金(移転関係経費に限る。)	○	○				○						
				庁費(在アラブ首長国連邦大使館事務所等建設用地無体財産権購入関係経費及び防弾用装備緊急整備費に限る。)	○			○	○	○	相手国の事情、製造の関係					
				政府開発援助庁費(在アラブ首長国連邦大使館事務所等建設用地無体財産権購入関係経費及び防弾用装備緊急整備費に限る。)	○			○	○	○	同					
				在外公館連絡庁費(防弾車緊急整備費、防弾用装備緊急整備費及び警備機器緊急整備費に限る。)	○	○				○	同					
				政府開発援助在外公館連絡庁費(防弾車緊急整備費、防弾用装備緊急整備費及び警備機器緊急整備費に限る。)	○	○				○	同					
				車両購入費(防弾車緊急整備費に限る。)	○	○				○	同					
							○	同								
							○	同								

組	織	事	項	事						由	
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由	
			在外公館設備整備費(警備 機器緊急整備費に限る。)	○					○	製造の関係	
			政府開発援助在外公館設備 整備費(警備機器緊急整備 費に限る。)	○					○	同	
			無 体 財 産 権 購 入 費	○			○	○			
			政府開発援助無体財産権購 入費	○			○	○			
			分 野 別 外 交 費のうち								
			諸謝金(日本企業海外展開 支援事業費に限る。)	○						相手国の事情	
			広報文化交流及報道対 策費のうち								
			諸謝金(パリ国際大学都市 日本館修繕費に限る。)	○	○	○			○	同	

〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
財 務 本 省	29,347,474,226	2,878,474,638	△ 1,160,604,346	1,717,870,292	31,065,344,518	
001 財務本省共通費	122,880,096	1,542,548	△ 103,171	1,439,377	124,319,473	
95 財務本省一般行政に必要な経費	58,162,327	1,540,998	△ 33,408	1,507,590	59,669,917	1 「強い経済」を実現する総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
95 国際会議等に必要な経費	1,195,789	0	△ 59,932	△ 59,932	1,135,857	既定予算の不用額の修正減少
95 貨幣交換差減補填金に必要な経費	63,000,000	0	0	0	63,000,000	
95 審議会等に必要な経費	31,215	1,550	0	1,550	32,765	経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備
95 財務総合政策研究所に必要な経費	490,765	0	△ 9,831	△ 9,831	480,934	既定予算の不用額の修正減少
002 財務本省施設費						
95 財務本省施設整備に必要な経費	263,419	1,538,526	0	1,538,526	1,801,945	経済対策の一環として 1 治安対策等を推進するため施行する税関研修所等の施設整備 2 防災・減災・国土強靱化を推進するため施行する財務本省庁舎等の施設整備
003 財政健全化推進費	920,196	3	△ 1,153	△ 1,150	919,046	
95 財政の効率化・質的改善の推進に必要な経費	433,935	3	△ 1,153	△ 1,150	432,785	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
95 適正な予算執行の確保に必要な経費	40,943	0	0	0	40,943	
95 会計センターに必要な経費	432,205	0	0	0	432,205	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 財務書類の作成・公表に必要な経費	13,113	0	0	0	13,113	
004 税制企画立案費						
95 税制の企画及び立案に必要な経費	150,147	0	△ 2,346	△ 2,346	147,801	既定予算の不用額の修正減少
005 資産債務管理費	86,294	0	△ 9,102	△ 9,102	77,192	
95 国債の確実かつ円滑な発行等に必要な経費	37,148	0	△ 7,547	△ 7,547	29,601	既定予算の不用額の修正減少
95 国有財産の管理及び処分に必要な経費	42,924	0	△ 1,555	△ 1,555	41,369	既定予算の不用額の修正減少
95 国庫金の管理に必要な経費	6,222	0	0	0	6,222	
008 国 債 費	28,217,876,364	1,132,311,236	△ 1,160,402,535	△ 28,091,299	28,189,785,065	
20 決算上の剰余金の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	0	1,132,256,920	0	1,132,256,920	1,132,256,920	「財政法」に基づく令和 6 年度の決算上の剰余金の 2 分の 1 に相当する額の公債の償還財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
20 定率による公債等償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	16,808,097,953	0	0	0	16,808,097,953	
20 割引国債の発行価格差減額の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	3,948,097	0	0	0	3,948,097	
20 社会資本整備事業特別会計整理収入等の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	26,732,645	0	0	0	26,732,645	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
20 年金特例公債償還 財源の国債整理基 金特別会計へ繰入 れに必要な経費	260,114,975	0	0	0	260,114,975	
20 その他公債等償還 財源の国債整理基 金特別会計へ繰入 れに必要な経費	570,439,488	54,316	0	54,316	570,493,804	「特別会計に関する法律」に基づく出資国債の償還財源に充 てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
20 公債利子等の支払 財源の国債整理基 金特別会計へ繰入 れに必要な経費	10,509,397,283	0	△ 1,151,984,263	△ 1,151,984,263	9,357,413,020	既定予算の不用額の修正減少
20 年金特例公債利子 の支払財源の国債 整理基金特別会計 へ繰入れに必要な 経費	13,579,010	0	△ 8,418,272	△ 8,418,272	5,160,738	既定予算の不用額の修正減少
20 公債等に係る償還 及び発行に関する 諸費財源の国債整 理基金特別会計へ 繰入れに必要な経 費	24,796,417	0	0	0	24,796,417	
20 事務取扱いに必要 な経費	770,496	0	0	0	770,496	
015 産業投資支出財 政投融资特別会 計へ繰入						
95 産業投資支出の財 源の財政投融资特 別会計投資勘定へ 繰入れに必要な経 費	0	270,000,000	0	270,000,000	270,000,000	経済対策の一環として、米国関税に対応するため行う「特 別会計に関する法律」に基づく産業投資支出の財源に充て るための財政投融资特別会計投資勘定への繰入れ
007 公務員宿舍施設 費						
95 公務員宿舍建設等 に必要な経費	7,177,116	539,196	0	539,196	7,716,312	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進す るため施行する合同宿舍施設の改修

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
014 特定国有財産整備費	9,220,157	0	0	0	9,220,157	
016 特定国有財産整備諸費	114,392	0	0	0	114,392	
009 貨幣製造及信用秩序制度等企画立案費	17,433,482	705,118	0	705,118	18,138,600	
95 貨幣の製造等に必要な経費	17,422,069	705,118	0	705,118	18,127,187	1 経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため行う貨幣製造設備の整備 2 貨幣の製造に要する原材料費等の増額
95 金融破綻処理制度等の企画及び立案に必要な経費	11,413	0	0	0	11,413	
065 貨幣回収準備資金へ繰入						
95 貨幣回収準備資金へ繰入れに必要な経費	0	68,152,662	0	68,152,662	68,152,662	経済対策の一環として、治安対策等を推進するため行う「貨幣回収準備資金に関する法律」に基づく貨幣回収準備資金への繰入れ
010 関税制度等企画立案費	1,078,048	260,213	△ 34,711	225,502	1,303,550	
95 関税制度等の企画及び立案に必要な経費	108,786	0	△ 453	△ 453	108,333	既定予算の不用額の修正減少
95 経済連携等の推進に必要な経費	247,541	0	△ 33,031	△ 33,031	214,510	既定予算の不用額の修正減少
95 関税中央分析所に必要な経費	338,179	260,213	△ 316	259,897	598,076	1 経済対策の一環として、治安対策等を推進するため行う分析機器の整備及び監視取締用機器に関する調査研究 2 既定予算の不用額の修正減少
95 税関研修所に必要な経費	383,542	0	△ 911	△ 911	382,631	既定予算の不用額の修正減少
011 経 済 協 力 費						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
50 経済協力に必要な経費	85,418,065	30,755,360	△ 1,882	30,753,478	116,171,543	1 経済対策の一環として (1) 経済安全保障を強化するため行う経済協力に係るアジア開発銀行及び国際復興開発銀行に対する拠出 (2) 外交・安全保障環境の変化に対応するための イ 経済協力に係る国際復興開発銀行等に対する拠出 ロ 独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門が行う経済協力に係る有償資金協力業務に要する資金に充てるための出資 2 既定予算の不用額の修正減少
012 政策金融費	60,060,095	8,100,000	△ 2,860	8,097,140	68,157,235	経済対策の一環として、米国関税に対応するため株式会社日本政策金融公庫が行う国民一般向け業務に要する資金に充てるための出資 既定予算の不用額の修正減少
60 政府関係金融機関の運営に必要な経費	59,977,000	8,100,000	0	8,100,000	68,077,000	
95 危機対応円滑化業務に必要な経費	83,095	0	△ 2,860	△ 2,860	80,235	
013 国家公務員共済組合連合会等助成費	85,092,980	1,022	△ 46,586	△ 45,564	85,047,416	1 経済対策の一環として行う国家公務員共済組合連合会補助職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
95 国家公務員共済組合連合会等補助等に必要な経費	6,225,451	1,022	△ 46,586	△ 45,564	6,179,887	
06 日本郵政共済組合等補助に必要な経費	132,502	0	0	0	132,502	
02 日本郵政共済組合等負担金に必要な経費	78,735,027	0	0	0	78,735,027	
064 復興事業費等東日本大震災復興特別会計へ繰入						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 復興事業等の財源 の東日本大震災復興 特別会計へ繰入れ に必要な経費	220,687	26,079,589	0	26,079,589	26,300,276	「特別会計に関する法律」及び「特別会計に関する法律の一部を改正する法律」に基づく復興費用及び復興債の償還費用の財源に充てるための東日本大震災復興特別会計への繰入れ
066 防衛力強化資金 へ繰入						
35 防衛力強化資金へ 繰入れに必要な経 費	0	628,716,258	0	628,716,258	628,716,258	「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」に基づく防衛力強化資金への繰入れ
019 予 備 費						
98 予 備 費	739,482,688	709,772,907	0	709,772,907	1,449,255,595	予見し難い予算の不足に充てるための予備費の追加
科 目 別 内 訳						
項 目	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
001 財 務 本 省 共 通 費	122,880,096	1,542,548	△ 103,171	1,439,377	124,319,473	
95016-2111-02 職 員 基 本 給	9,739,821	510,348	0	510,348	10,250,169	
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	5,273,970	511,090	0	511,090	5,785,060	
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	2,747,059	63,445	0	63,445	2,810,504	
95016-2111-05 委 員 手 当	19,442	1,550	0	1,550	20,992	
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	309,542	0	△ 17,396	△ 17,396	292,146	
95016-2111-05 休 職 者 給 与	57,473	0	△ 17,306	△ 17,306	40,167	
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	150,121	0	△ 5,818	△ 5,818	144,303	
95016-2111-05 退 職 手 当	7,600,705	456,115	0	456,115	8,056,820	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95016-2122-08 外国留学旅費	176,879	0	△ 2,719	△ 2,719	174,160	
95016-2725-16 関税協力理事会等分担金	239,028	0	△ 59,932	△ 59,932	179,096	
95016-2129-06 諸謝金外24目	96,566,056	0	0	0	96,566,056	
002 財務本省施設費	263,419	1,538,526	0	1,538,526	1,801,945	
95016-1204-15 施設整備費	263,046	1,538,526	0	1,538,526	1,801,572	
95016-1202-08 施設施工旅費外1目	373	0	0	0	373	
003 財政健全化推進費	920,196	3	△ 1,153	△ 1,150	919,046	
95016-2111-05 委員手当	120	3	0	3	123	
95016-2111-05 非常勤職員手当	7,671	0	△ 1,153	△ 1,153	6,518	
95016-2129-06 諸謝金外7目	912,405	0	0	0	912,405	
004 税制企画立案費	150,147	0	△ 2,346	△ 2,346	147,801	
95016-2111-05 非常勤職員手当	12,952	0	△ 2,346	△ 2,346	10,606	
95016-2129-06 諸謝金外3目	137,195	0	0	0	137,195	
005 資産債務管理費	86,294	0	△ 9,102	△ 9,102	77,192	
95016-2111-05 非常勤職員手当	48,298	0	△ 9,102	△ 9,102	39,196	
95016-2129-06 諸謝金外3目	37,996	0	0	0	37,996	
008 国 債 費	28,217,876,364	1,132,311,236	△ 1,160,402,535	△ 28,091,299	28,189,785,065	
20100-1306-22 出資国債等償還財源 国債整理基金特別会 計へ繰入	208,166,431	54,316	0	54,316	208,220,747	
20100-2306-22 普通国債等償還財源 等国債整理基金特別 会計へ繰入	27,735,245,452	1,132,256,920	△ 1,151,984,263	△ 19,727,343	27,715,518,109	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
20100-2306-22 年金特例公債償還財 源等国債整理基金特 別会計へ繰入	273,693,985	0	△ 8,418,272	△ 8,418,272	265,275,713	
20100-2129-06 諸 謝 金 外 3 目	770,496	0	0	0	770,496	
015 産業投資支出財政投融资 特別会計へ繰入						
95062-1956-22 産業投資支出財源財 政投融资特別会計投 資勘定へ繰入	0	270,000,000	0	270,000,000	270,000,000	
007 公 務 員 宿 舍 施 設 費	7,177,116	539,196	0	539,196	7,716,312	
95016-1932-08 施 設 施 工 旅 費	7,181	0	0	0	7,181	
95016-1933-09 施 設 施 工 庁 費	457,085	14,158	0	14,158	471,243	
95016-1934-15 合同宿舍施設改修費	6,712,850	525,038	0	525,038	7,237,888	
014 特 定 国 有 財 産 整 備 費	9,220,157	0	0	0	9,220,157	
016 特 定 国 有 財 産 整 備 諸 費	114,392	0	0	0	114,392	
009 貨幣製造及信用秩序制度 等企画立案費	17,433,482	705,118	0	705,118	18,138,600	
95018-2123-09 貨 幣 製 造 費	17,394,726	705,118	0	705,118	18,099,844	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 3 目	38,756	0	0	0	38,756	
065 貨幣回収準備資金へ繰入						
95199-2956-22 貨幣回収準備資金へ 繰入	0	68,152,662	0	68,152,662	68,152,662	
010 関税制度等企画立案費	1,078,048	260,213	△ 34,711	225,502	1,303,550	
95016-2111-05 委 員 手 当	418	0	△ 49	△ 49	369	
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	22,499	0	△ 1,631	△ 1,631	20,868	
95016-2123-09 輸出入貨物分析機器 整備費	252,326	260,213	0	260,213	512,539	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95016-2725-16 国際機関拠出金	217,644	0	△ 33,031	△ 33,031	184,613	
95016-2129-06 諸謝金外5目	585,161	0	0	0	585,161	
011 経 済 協 力 費	85,418,065	30,755,360	△ 1,882	30,753,478	116,171,543	
50015-2725-16 政府開発援助アジア 開発銀行等拠出金	34,540,093	22,855,360	△ 1,882	22,853,478	57,393,571	
50062-1959-24 政府開発援助独立行 政法人国際協力機構 有償資金協力部門出 資金	50,480,000	7,900,000	0	7,900,000	58,380,000	
50015-2129-06 政府開発援助諸謝金 外6目	397,972	0	0	0	397,972	
012 政 策 金 融 費	60,060,095	8,100,000	△ 2,860	8,097,140	68,157,235	
95062-2405-16 危機対応円滑化業務 補助金	82,155	0	△ 2,860	△ 2,860	79,295	
60062-1959-24 株式会社日本政策金 融公庫出資金	46,100,000	8,100,000	0	8,100,000	54,200,000	
60062-2405-16 株式会社日本政策金 融公庫補給金外1目	13,877,940	0	0	0	13,877,940	
013 国家公務員共済組合連合 会等助成費	85,092,980	1,022	△ 46,586	△ 45,564	85,047,416	
95081-2715-16 国家公務員共済組合 連合会補助金	1,908,778	1,022	0	1,022	1,909,800	
95081-2605-16 旧令共済組合年金等 交付金	597,996	0	△ 46,586	△ 46,586	551,410	
06081-2715-16 日本郵政共済組合等 補助金外2目	82,586,206	0	0	0	82,586,206	
064 復興事業費等東日本大震 災復興特別会計へ繰入						
95199-2306-22 東日本大震災復興特 別会計へ繰入	220,687	26,079,589	0	26,079,589	26,300,276	
066 防衛力強化資金へ繰入						
35199-2956-22 防衛力強化資金へ繰 入	0	628,716,258	0	628,716,258	628,716,258	
019 予 備 費 (98110-2959-…)	739,482,688	709,772,907	0	709,772,907	1,449,255,595	
計	29,347,474,226	2,878,474,638	△ 1,160,604,346	1,717,870,292	31,065,344,518	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
財 務 局	57,709,094	2,600,120	△ 25,313	2,574,807	60,283,901	
021 財務局共通費						
95 財務局一般行政に必要な経費	43,976,549	1,904,576	△ 25,313	1,879,263	45,855,812	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 普通財産の貸付契約の解除に伴う貸付料の前納分の払戻金 3 既定予算の不用額の修正減少
022 財務局施設費						
95 財務局施設整備に必要な経費	156,949	47,526	0	47,526	204,475	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため施行する財務局施設の施設整備
023 財務局業務費						
95 適正な予算執行の確保に必要な経費	13,575,596	648,018	0	648,018	14,223,614	
95 適正な予算執行の確保に必要な経費	181,017	0	0	0	181,017	
95 国有財産の管理及び処分に必要な経費	8,402,572	575,404	0	575,404	8,977,976	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として (1) 地方発の世界をリードする技術・ビジネスを創出するため行う普通財産の地下埋設物に関する調査等 (2) 防災・減災・国土強靱化を推進するため行う普通財産の補修等
95 公務員宿舍の維持管理に必要な経費	3,910,122	70,822	0	70,822	3,980,944	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため行う公務員宿舍の解体撤去等
95 金融機関等の監督に必要な経費	345,386	0	0	0	345,386	
95 投資者等保護に必要な経費	736,499	1,792	0	1,792	738,291	経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備

科 目 別 内 訳					
項 目	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改 令和 7 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
021 財 務 局 共 通 費	43,976,549	1,904,576	△ 25,313	1,879,263	45,855,812
95016-2111-02 職 員 基 本 給	19,827,350	642,992	0	642,992	20,470,342
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	10,319,385	454,346	0	454,346	10,773,731
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	869,567	0	△ 16,389	△ 16,389	853,178
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	1,229,895	8,120	0	8,120	1,238,015
95016-2111-05 休 職 者 給 与	91,116	17,298	0	17,298	108,414
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	665,902	0	△ 6,932	△ 6,932	658,970
95089-2111-05 児 童 手 当	321,820	0	△ 485	△ 485	321,335
95029-2135-16 国有資産所在市町村 交付金	6,628,244	0	△ 1,507	△ 1,507	6,626,737
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	307,000	781,820	0	781,820	1,088,820
95016-2129-06 諸 謝 金 外 9 目	3,716,270	0	0	0	3,716,270
022 財 務 局 施 設 費	156,949	47,526	0	47,526	204,475
95016-1204-15 施 設 整 備 費	150,820	47,526	0	47,526	198,346
95016-1202-08 施設施工旅費外 1 目	6,129	0	0	0	6,129
023 財 務 局 業 務 費	13,575,596	648,018	0	648,018	14,223,614
95016-2111-05 委 員 手 当	2,841	73	0	73	2,914
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	2,111,195	36,893	0	36,893	2,148,088
95016-2123-09 国有財産管理処分 費	5,499,156	315,282	0	315,282	5,814,438
95016-2953-09 合 同 宿 舎 管 理 費	2,197,232	69,923	0	69,923	2,267,155

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
税 関	101,430,451	25,996,246	△ 12,391	25,983,855	127,414,306	
031 税 関 共 通 費						
95 税関一般行政に必要な経費	79,168,009	3,912,885	0	3,912,885	83,080,894	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として、治安対策等を推進するため行う監視取締用被服の購入等
032 税 関 施 設 費						
95 税関施設整備に必要な経費	591,359	2,654,190	0	2,654,190	3,245,549	経済対策の一環として、治安対策等を推進するため施行する税関施設の施設整備
033 税 関 業 務 費						
95 輸出入貨物の通関及び関税等の徴収並びに監視取締りに必要な経費	21,042,572	18,942,331	△ 12,391	18,929,940	39,972,512	1 経済対策の一環として、治安対策等を推進するため行う監視取締用機器の整備等 2 既定予算の不用額の修正減少
034 船 舶 建 造 費						
95 船舶建造に必要な経費	628,511	486,840	0	486,840	1,115,351	経済対策の一環として、治安対策等を推進するため施行する税関監視艇の建造
科 目 別 内 訳						
項 目	令和 7 年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
031 税 関 共 通 費	79,168,009	3,912,885	0	3,912,885	83,080,894	
95017-2111-02 職 員 基 本 給	44,991,925	1,427,082	0	1,427,082	46,419,007	
95017-2111-03 職 員 諸 手 当	23,299,162	1,050,899	0	1,050,899	24,350,061	
95017-2111-04 超 過 勤 務 手 当	5,141,196	571,134	0	571,134	5,712,330	
95017-2111-05 休 職 者 給 与	198,900	97,825	0	97,825	296,725	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
国 税 庁	635,959,988	46,710,480	△ 647,206	46,063,274	682,023,262	
041 国税庁共通費	565,470,181	35,621,137	△ 646,816	34,974,321	600,444,502	
95 国税庁一般行政に必要な経費	565,213,158	35,621,137	△ 646,768	34,974,369	600,187,527	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
95 審議会に必要な経費	257,023	0	△ 48	△ 48	256,975	既定予算の不用額の修正減少
042 国税庁施設費						
95 国税庁施設整備に必要な経費	2,836,173	4,018,450	0	4,018,450	6,854,623	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため施行する国税庁施設の施設整備
043 税 務 業 務 費	61,938,944	6,478,741	0	6,478,741	68,417,685	
95 内国税等の賦課及び徴収に必要な経費	57,970,267	3,708,809	0	3,708,809	61,679,076	経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備
95 税務大学校に必要な経費	1,803,776	1,678	0	1,678	1,805,454	経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備
95 酒類業の健全な発達の促進に必要な経費	2,164,901	2,768,254	0	2,768,254	4,933,155	経済対策の一環として 1 地方発の世界をリードする技術・ビジネスを創出するため民間団体が行う酒米安定的確保等対策事業に要する費用の補助 2 食料安全保障を確立するための (1) 日本産酒類の競争力強化・海外展開支援事業の実施 (2) 民間団体が行う輸出先多角化等取組支援事業等に要する費用の補助
044 国税不服審判所	4,751,534	244,107	△ 390	243,717	4,995,251	
95 国税不服審判所の運営に必要な経費	4,702,028	244,107	△ 390	243,717	4,945,745	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 審査請求の調査及び審理に必要な経費	49,506	0	0	0	49,506	
045 独立行政法人酒類総合研究所運営費						
13 独立行政法人酒類総合研究所運営費交付金に必要な経費	963,156	202,067	0	202,067	1,165,223	経済対策の一環として、食料安全保障を確立するため独立行政法人酒類総合研究所が行う研究業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
050 独立行政法人酒類総合研究所施設整備費						
13 独立行政法人酒類総合研究所施設整備に必要な経費	0	145,978	0	145,978	145,978	経済対策の一環として、食料安全保障を確立するため独立行政法人酒類総合研究所が施行する研究施設の整備費の補助

科 目 別 内 訳

項 目	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
041 国 税 庁 共 通 費	565,470,181	35,621,137	△ 646,816	34,974,321	600,444,502	
95017-2111-02 職 員 基 本 給	260,204,446	12,622,937	0	12,622,937	272,827,383	
95017-2111-03 職 員 諸 手 当	131,522,401	7,557,499	0	7,557,499	139,079,900	
95017-2111-04 超 過 勤 務 手 当	16,813,120	291,655	0	291,655	17,104,775	
95017-2111-05 委 員 手 当	7,487	0	△ 48	△ 48	7,439	
95017-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	4,926,596	309,639	0	309,639	5,236,235	
95017-2111-05 休 職 者 給 与	1,887,708	0	△ 47,456	△ 47,456	1,840,252	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95017-2111-05 国際機関等派遣職員 給与	52,614	0	△ 31,875	△ 31,875	20,739	
95017-2111-05 短時間勤務職員給与	5,800,728	0	△ 551,082	△ 551,082	5,249,646	
95017-2111-05 退職手当	40,276,966	13,886,917	0	13,886,917	54,163,883	
95089-2111-05 児童手当	3,889,740	0	△ 16,355	△ 16,355	3,873,385	
95017-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	68,299,480	952,490	0	952,490	69,251,970	
95017-2129-06 諸謝金外18目	31,788,895	0	0	0	31,788,895	
042 国 税 庁 施 設 費	2,836,173	4,018,450	0	4,018,450	6,854,623	
95017-1202-08 施設施工旅費	2,326	0	0	0	2,326	
95017-1203-09 施設施工庁費	112,916	173,240	0	173,240	286,156	
95017-1204-15 施設整備費	2,720,931	3,845,210	0	3,845,210	6,566,141	
043 税 務 業 務 費	61,938,944	6,478,741	0	6,478,741	68,417,685	
95017-2111-05 非常勤職員手当	66,489	1,678	0	1,678	68,167	
95017-2123-09 税 務 特 別 庁 費	51,574,538	4,424,629	0	4,424,629	55,999,167	
95017-2405-16 清酒製造業近代化事業 費等補助金	623,164	1,152,434	0	1,152,434	1,775,598	
95017-2405-16 酒類業振興支援事業 費補助金	600,000	900,000	0	900,000	1,500,000	
95017-2129-06 諸謝金外13目	9,074,753	0	0	0	9,074,753	
044 国 税 不 服 審 判 所	4,751,534	244,107	△ 390	243,717	4,995,251	
95017-2111-02 職員基本給	2,894,638	127,120	0	127,120	3,021,758	
95017-2111-03 職員諸手当	1,550,123	101,664	0	101,664	1,651,787	
95017-2111-04 超過勤務手当	96,108	14,287	0	14,287	110,395	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95017-2111-05 短時間勤務職員給与	9,525	1,036	0	1,036	10,561	
95089-2111-05 児 童 手 当	39,840	0	△ 390	△ 390	39,450	
95017-2122-08 職 員 旅 費 外 6 目	161,300	0	0	0	161,300	
045 独立行政法人酒類総合研 究所運営費						
13062-2305-16 独立行政法人酒類総 合研究所運営費交付 金	963,156	202,067	0	202,067	1,165,223	
050 独立行政法人酒類総合研 究所施設整備費						
13062-1305-16 独立行政法人酒類総 合研究所施設整備費 補助金	0	145,978	0	145,978	145,978	
計	635,959,988	46,710,480	△ 647,206	46,063,274	682,023,262	

丙号 繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組	織	事	項	事				由							
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左	記	以	外	の	事
財 務 本 省	税 関	(項) 関税制度等企画立案費のうち													
		輸出入貨物分析機器整備費 (分析機器緊急整備費及び 監視取締用機器調査研究費 に限る。)		○					○						
		(項) 税 関 共 通 費のうち													
		庁費(建物及び工作物解体 撤去費に限る。)		○											
		被服費(勤務環境改善に係 る被服費に限る。)		○					○						
		税 関 業 務 費のうち													
		税関業務特別庁費(監視取締用機器緊急整備費及び空港内設備緊急整備費に限る。)		○					○						
		自動車重量税(監視取締車両緊急整備費及び不正薬物・爆発物探知装置搭載車緊急整備費に限る。)		○					○						

組	織	事	項	事							左	記	以	外	の	事	由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手								
国	税	庁	(項) 税 務 業 務 費のうち														
			税務特別庁費(日本産酒類 競争力強化・海外展開支援 事業費に限る。)	○					○								
			清酒製造業近代化事業費等 補助金(酒米安定的確保等 対策事業費及び周知啓発・ 需要創出等支援事業費に限 る。)	○													
			酒類業振興支援事業費補助 金(輸出先多角化等取組支 援事業費及び酒米安定的確 保等対策事業費に限る。)	○													
			独立行政法人酒類総合 研究所施設整備費	○	○	○			○								

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和7年度 (千円)	令和8年度 以 降 (千円)	
税 関	監視取締用機器 整備等	6,973,306	令和7年度	令和7年度 以降5箇年 度以内	(項) 税 関 業 務 費 (目) 税関業務特別庁 費	5,215,606	1,757,700	「強い経済」を実現する総合経済対策 (以下「経済対策」という。)の一環とし て、治安対策等を推進するため行う監 視取締用の機器の整備等については、 多くの日数を要するため
	税関監視艇建造 既 定	7,172	令和7年度	令和8年度	(項) 船 舶 建 造 費 (目) 船舶建造庁費	0	7,172	
	追 加	1,947,360	同	令和7年度 以降4箇年 度以内	(項) 船 舶 建 造 費 (目) 船 舶 建 造 費	486,840	1,460,520	
	改 定	1,954,532	—	—	(項) 船 舶 建 造 費 (目) 船舶建造庁費 (目) 船 舶 建 造 費	486,840 0 486,840	1,467,692 7,172 1,460,520	

令和 7 年度 文 部 科 学 省 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
12 文 部 科 学 省 所 管 合 計	5,509,364,688	1,606,114,624	△ 428,167	1,605,686,457	7,115,051,145	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
11 義務教育費国庫負担金	1,620,953,000	71,548,000	0	71,548,000	1,692,501,000	
13 科学技術振興費	894,339,075	643,157,107	△ 48,077	643,109,030	1,537,448,105	
14 文教施設費	69,561,460	270,995,270	0	270,995,270	340,556,730	
15 教育振興助成費	2,420,990,843	541,816,065	0	541,816,065	2,962,806,908	
16 育英事業費	116,675,714	4,341,616	△ 25,591	4,316,025	120,991,739	
計	5,122,520,092	1,531,858,058	△ 73,668	1,531,784,390	6,654,304,482	
25 恩給関係費	983,500	0	△ 17,500	△ 17,500	966,000	
50 経済協力費	28,580,598	120,020	△ 201,186	△ 81,166	28,499,432	
63 エネルギー対策費	145,248,564	28,286,557	0	28,286,557	173,535,121	
95 その他の事項経費	212,031,934	45,849,989	△ 135,813	45,714,176	257,746,110	
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
文 部 科 学 本 省	5,365,698,140	1,540,121,340	△ 350,001	1,539,771,339	6,905,469,479	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
001 文部科学本省共通費	95,523,149	999,446	△ 74,947	924,499	96,447,648	
95 文部科学本省一般行政に必要な経費	94,982,404	967,072	△ 74,947	892,125	95,874,529	1 「強い経済」を実現する総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため行う文部科学本省庁舎の設備の整備 3 既定予算の不用額の修正減少
95 審議会等に必要な経費	444,431	32,374	0	32,374	476,805	経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備
95 国際会議に必要な経費	96,314	0	0	0	96,314	
002 文部科学本省施設費						
95 文部科学本省施設整備に必要な経費	0	924,652	0	924,652	924,652	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため施行する文部科学本省庁舎等の施設整備
003 教育政策推進費	44,503,015	4,337,284	0	4,337,284	48,840,299	
15 客観的根拠に基づく教育政策立案の推進に必要な経費	3,875,349	244,715	0	244,715	4,120,064	経済対策の一環として、公教育を再生するため行う教育データ活用推進事業の民間団体への委託
15 海外で学ぶ児童生徒等に対する教育に必要な経費	19,189,010	455,975	0	455,975	19,644,985	経済対策の一環として、公教育を再生するため公益財団法人海外子女教育振興財団が行う在外教育施設の教育環境整備事業に要する費用の補助等
15 教育人材の養成・確保に必要な経費	605,940	75,682	0	75,682	681,622	経済対策の一環として 1 地域共生社会を実現するため行う社会教育人材活用地域づくり活性化事業の地方公共団体への委託 2 公教育を再生するため行う教師入職モデル創出事業の民間団体への委託
15 生涯を通じた学習機会の拡大に必要な経費	9,846,380	2,879,334	0	2,879,334	12,725,714	経済対策の一環として 1 公教育を再生するため学校法人及び準学校法人が行う高等専修学校人材育成事業に要する費用の補助等

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和7年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
15 家庭・地域の教育力の向上に必要な経費	7,729,716	294,967	0	294,967	8,024,683	2 防災・減災・国土強靱化を推進するため放送大学学園が施行する教育放送施設の整備費の補助 3 未来に向けた投資を拡大するため大学等が行うリ・スキリング・エコシステム構築事業に要する費用の補助等 経済対策の一環として 1 地域共生社会を実現するため行う読書活動総合推進事業の地方公共団体等への委託 2 公教育を再生するため独立行政法人国立青少年教育振興機構が行う青少年教育振興事業に要する費用の補助 3 防災・減災・国土強靱化を推進するため「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」に基づく地方公共団体が行う事務に要する経費の交付金の交付
15 男女共同参画・共生社会の実現及び学校安全の推進に必要な経費	3,256,620	386,611	0	386,611	3,643,231	経済対策の一環として 1 公教育を再生するため行う日本語教育質向上事業の民間団体への委託等 2 未来に向けた投資を拡大するため行う女性活躍推進事業の民間団体への委託
009 独立行政法人教職員支援機構運営費	1,171,233	0	0	0	1,171,233	
010 独立行政法人教職員支援機構施設整備費						
95 独立行政法人教職員支援機構施設整備に必要な経費	0	198,507	0	198,507	198,507	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため独立行政法人教職員支援機構が施行する研修施設の整備費の補助
007 独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費	7,702,864	0	0	0	7,702,864	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
008 独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費						
95 独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備に必要な経費	0	962,981	0	962,981	962,981	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため独立行政法人国立青少年教育振興機構が施行する研修施設の整備費の補助
005 独立行政法人国立女性教育会館運営費	531,540	0	0	0	531,540	
006 初等中等教育振興費	624,828,852	380,849,688	0	380,849,688	1,005,678,540	
15 確かな学力の育成に必要な経費	60,482,676	297,012,135	0	297,012,135	357,494,811	経済対策の一環として 1 公教育を再生するため行う児童生徒の情報活用能力育成実証研究事業等の民間団体への委託 2 教育無償化に対応するため地方公共団体が行う高等学校等教育改革促進事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助等
13 情報通信技術を活用した教育の推進に必要な経費	2,716,001	77,102,263	0	77,102,263	79,818,264	経済対策の一環として、公教育を再生するための 1 人工知能を活用した教育課題解決に向けた実証研究事業及びデジタル教科書標準仕様等調査事業の民間団体への委託 2 地方公共団体が行う情報通信技術を活用した教育に必要な情報機器の整備に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助等
15 豊かな心の育成に必要な経費	9,676,244	303,936	0	303,936	9,980,180	経済対策の一環として、公教育を再生するための 1 いじめ対策体制構築事業の地方公共団体への委託等 2 地方公共団体が行う不登校相談支援体制構築事業に要する費用の補助

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和7年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
15 健やかな体の育成に必要な経費	605,850	4,214,200	0	4,214,200	4,820,050	経済対策の一環として 1 公教育を再生するため行う健康診断・健康観察調査研究事業の民間団体等への委託 2 教育無償化に対応するため地方公共団体が行う学校給食費公会計化等推進事業に要する費用の補助等
15 信頼される学校づくりに必要な経費	329,773	159,146	0	159,146	488,919	経済対策の一環として、公教育を再生するため行う学校問題解決のための支援体制構築事業の民間団体への委託
15 学校施設の整備推進に必要な経費	265,695	50,508	0	50,508	316,203	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため行う災害時学校支援体制緊急構築事業の民間団体及び地方公共団体への委託
15 教育機会の確保に必要な経費	531,296,593	0	0	0	531,296,593	
15 幼児教育の振興に必要な経費	1,680,908	2,007,500	0	2,007,500	3,688,408	経済対策の一環として、公教育を再生するため学校法人等が行う幼児教育の質の向上のための環境整備事業に要する費用に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
15 特別支援教育の推進に必要な経費	17,775,112	0	0	0	17,775,112	
011 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費	1,074,826	0	0	0	1,074,826	
012 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費						
13 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備に必要な経費	0	204,904	0	204,904	204,904	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため独立行政法人国立特別支援教育総合研究所が施行する研究施設の整備費の補助
013 義務教育費国庫負担金						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
11 義務教育費国庫負担金に必要な経費	1,620,953,000	71,548,000	0	71,548,000	1,692,501,000	経済対策の一環として、公教育を再生するため行う公立の義務教育諸学校教職員の賃上げ環境の整備
014 高等教育振興費	28,404,376	65,496,926	0	65,496,926	93,901,302	経済対策の一環として、公教育を再生するため国立大学法人が行う情報通信技術を活用した教育に必要な情報機器の整備に要する費用の補助 経済対策の一環として 1 防災・減災・国土強靱化を推進するため行う施設整備費財源多様化促進事業の民間団体への委託 2 未来に向けた投資を拡大するため (1) 大学附属病院が行う教育研究設備の整備等に要する費用の補助等 (2) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が行う大学及び高等専門学校の成長分野への転換支援に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助等
13 大学における教育研究拠点の形成等に必要な経費	24,837,142	667,575	0	667,575	25,504,717	
15 大学等における教育改革等に必要な経費	3,567,234	64,829,351	0	64,829,351	68,396,585	
015 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構運営費	1,809,960	0	0	0	1,809,960	
017 独立行政法人国立高等専門学校機構運営費						
15 独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金に必要な経費	62,951,105	1,382,248	0	1,382,248	64,333,353	経済対策の一環として、未来に向けた投資を拡大するため独立行政法人国立高等専門学校機構が行う教育活動の財源に充てるための運営費交付金の交付
018 独立行政法人国立高等専門学校機構船舶建造費						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
15 独立行政法人国立 高等専門学校機構 船舶建造に必要な 経費	0	2,856,562	0	2,856,562	2,856,562	経済対策の一環として、未来に向けた投資を拡大するため 独立行政法人国立高等専門学校機構が施行する実習船の建 造費の補助
020 独立行政法人国 立高等専門学校 機構施設整備費						
15 独立行政法人国立 高等専門学校機構 施設整備に必要な 経費	2,800,589	11,427,001	0	11,427,001	14,227,590	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進す るため独立行政法人国立高等専門学校機構が施行する 1 教育研究施設の復旧に要する費用の補助 2 教育研究施設の整備費の補助
021 育 英 事 業 費						
16 育英事業に必要な 経費	100,165,525	3,818,847	△ 25,591	3,793,256	103,958,781	1 経済対策の一環として、未来に向けた投資を拡大する ため独立行政法人日本学生支援機構が行う奨学金業務シ ステムの改修に要する費用の補助 2 既定予算の不用額の修正減少
022 私立学校振興費						
13 私立大学等におけ る研究の推進等に 必要な経費	563,330,531 12,309,883	17,495,040 0	0 0	17,495,040 0	580,825,571 12,309,883	
15 私立学校の振興に 必要な経費	551,020,648	17,495,040	0	17,495,040	568,515,688	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整 備 2 経済対策の一環として (1) 公教育を再生するため学校法人が施行する私立幼 稚園施設の整備費の補助 (2) 防災・減災・国土強靱化を推進するため学校法人 及び準学校法人が施行する私立学校施設の整備費の 補助等

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
						(3) 未来に向けた投資を拡大するため「私立大学の研究設備に対する国の補助に関する法律」に基づく学校法人が行う私立大学の研究設備の整備に要する経費の補助等
023 科学技術・学術政策推進費	1,564,192	10,753,312	△ 2,140	10,751,172	12,315,364	
13 イノベーション・エコシステムの形成に必要な経費	525,500	10,003,312	0	10,003,312	10,528,812	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として、未来に向けた投資を拡大するため大学が施行する先端研究基盤刷新施設整備事業に要する事業費の補助
13 社会課題の解決に資する総合知の活用に必要な経費	736,396	750,000	0	750,000	1,486,396	経済対策の一環として、未来に向けた投資を拡大するため国立研究開発法人科学技術振興機構が行う日本科学未来館の設備の整備に要する費用の補助
13 科学技術国際活動の推進に必要な経費	302,296	0	△ 2,140	△ 2,140	300,156	既定予算の不用額の修正減少
027 研究振興費	304,248,694	192,172,634	0	192,172,634	496,421,328	
13 科学技術・イノベーション人材力の強化に必要な経費	4,658,766	27,042,441	0	27,042,441	31,701,207	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として、未来に向けた投資を拡大するため国立研究開発法人科学技術振興機構が行う産業・科学革新人材事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助等
13 基礎研究・学術研究の振興に必要な経費	245,836,154	91,459,619	0	91,459,619	337,295,773	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として、未来に向けた投資を拡大するため

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
13 オープンサイエンス等の推進に必要な経費	53,652,509	73,669,831	0	73,669,831	127,322,340	(1) 国立研究開発法人科学技術振興機構が行う先端研究基盤刷新推進事業及び創発的研究支援事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助等 (2) 独立行政法人日本学術振興会が行う学術研究の助成に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助 1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として (1) 経済安全保障を強化するため民間団体等が行う人工知能に関する研究基盤の整備に要する費用の補助等 (2) 防災・減災・国土強靱化を推進するため国立研究開発法人理化学研究所が行う特定高速電子計算機施設の維持管理に要する費用の補助等 (3) 未来に向けた投資を拡大するため国立研究開発法人理化学研究所が行う超高速電子計算機の開発に要する費用の補助等
13 世界レベルの研究基盤の構築に必要な経費	101,265	743	0	743	102,008	経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備
028 国立大学法人施設整備費	36,114,335	83,761,482	0	83,761,482	119,875,817	
13 国立大学法人研究施設整備に必要な経費	11,911,474	10,333,862	0	10,333,862	22,245,336	経済対策の一環として、未来に向けた投資を拡大するため国立大学法人が施行する先端研究等施設の整備費の補助
15 国立大学法人施設整備に必要な経費	24,202,861	73,427,620	0	73,427,620	97,630,481	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため国立大学法人が施行する 1 教育研究施設の復旧に要する費用の補助 2 教育研究施設の整備費の補助

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
030 国立大学法人運 営費						
15 国立大学法人運営 費交付金に必要な 経費	1,078,350,085	42,059,294	0	42,059,294	1,120,409,379	経済対策の一環として 1 防災・減災・国土強靱化を推進するため国立大学法人 が行う教育研究設備の復旧の財源に充てるための運営費 交付金の交付 2 未来に向けた投資を拡大するため国立大学法人が行う 教育研究活動の財源に充てるための運営費交付金の交付
031 独立行政法人日 本学術振興会運 営費	27,352,191	0	0	0	27,352,191	
032 研究開発推進費	112,611,500	293,498,165	△ 21,350	293,476,815	406,088,315	
13 先端基盤技術の強 化に必要な経費	11,091,966	98,807,566	△ 1,648	98,805,918	109,897,884	1 経済対策の一環として (1) 経済安全保障を強化するため イ 国立研究開発法人科学技術振興機構及び国立研 究開発法人日本医療研究開発機構が行う先端国際 共同研究の推進に要する費用に充てるための基金 の造成に要する経費の補助等 ロ 国立研究開発法人科学技術振興機構が行う人工 知能を活用した科学研究の推進に要する費用に充 てるための基金の造成に要する経費の補助等 (2) 未来に向けた投資を拡大するため国立研究開発法 人理化学研究所が行う研究設備の整備に要する費用 の補助 2 既定予算の不用額の修正減少
13 環境・エネルギー に関する課題対応 に必要な経費	30,170,756	42,514,830	0	42,514,830	72,685,586	経済対策の一環として 1 経済安全保障を強化するため大学共同利用機関法人自 然科学研究機構等が行う先進的核融合の研究開発に要す る費用の補助等

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
13 健康・医療・ライフサイエンスに関する課題対応に必要な経費	53,246,503	11,636,421	0	11,636,421	64,882,924	2 防災・減災・国土強靱化を推進するため国立研究開発法人防災科学技術研究所が行う地震津波火山観測網の整備に要する費用の補助 経済対策の一環として 1 経済安全保障を強化するため国立研究開発法人日本医療研究開発機構が行うゲノム・データ基盤の整備に要する費用の補助等 2 未来に向けた投資を拡大するため国立研究開発法人日本医療研究開発機構が行う感染症有事に備えた治療薬及び診断薬に関する研究開発に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助等 既定予算の不用額の修正減少
13 安全・安心の確保に関する課題対応に必要な経費	2,153,291	0	△ 1,742	△ 1,742	2,151,549	
13 海洋に関する基幹技術の推進に必要な経費	831,420	1,525,502	0	1,525,502	2,356,922	経済対策の一環として 1 経済安全保障を強化するため国立研究開発法人海洋研究開発機構が行う海洋研究設備の整備に要する費用の補助等 2 防災・減災・国土強靱化を推進するため国立研究開発法人海洋研究開発機構が行う地殻変動観測システムの整備に要する費用の補助 経済対策の一環として、経済安全保障を強化するため国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う宇宙開発支援事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助等
13 宇宙・航空に関する基幹技術の推進に必要な経費	12,161,998	135,135,966	0	135,135,966	147,297,964	1 経済対策の一環として、エネルギー・資源安全保障を強化するため国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う原子力研究開発の中核的施設供用推進事業に要する費用の補助 2 既定予算の不用額の修正減少
13 原子力研究開発に関する基幹技術の推進に必要な経費	2,162,675	1,683,724	△ 17,960	1,665,764	3,828,439	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
63 原子力エネルギーに関する基幹技術の推進に必要な経費	792,891	2,194,156	0	2,194,156	2,987,047	経済対策の一環として、エネルギー・資源安全保障を強化するため国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う原子力研究設備の整備に要する費用の補助等
039 国立研究開発法人物質・材料研究機構運営費						
13 国立研究開発法人物質・材料研究機構運営費交付金に必要な経費	14,457,995	463,609	0	463,609	14,921,604	経済対策の一環として、未来に向けた投資を拡大するため国立研究開発法人物質・材料研究機構が行う研究業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
040 国立研究開発法人物質・材料研究機構施設整備費						
13 国立研究開発法人物質・材料研究機構施設整備に必要な経費	0	2,883,792	0	2,883,792	2,883,792	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進し、及び未来に向けた投資を拡大するため国立研究開発法人物質・材料研究機構が施行する研究施設の整備費の補助
041 国立研究開発法人日本医療研究開発機構運営費	6,715,556	0	0	0	6,715,556	
033 国立研究開発法人科学技術振興機構運営費						
13 国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費	100,771,968	25,000	0	25,000	100,796,968	経済対策の一環として、未来に向けた投資を拡大するため国立研究開発法人科学技術振興機構が行う出資型新事業創出支援プログラム業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
064 国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
13 国立研究開発法人 科学技術振興機構 施設整備に必要な経費	414,105	1,494,543	0	1,494,543	1,908,648	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進し、及び未来に向けた投資を拡大するため国立研究開発法人科学技術振興機構が施行する日本科学未来館及び事務所の整備費の補助
024 国立研究開発法人科学技術振興機構出資						
13 国立研究開発法人科学技術振興機構出資に必要な経費	0	2,500,000	0	2,500,000	2,500,000	経済対策の一環として、未来に向けた投資を拡大するため国立研究開発法人科学技術振興機構が行う出資型新事業創出支援プログラムに要する資金に充てるための出資
049 国立研究開発法人理化学研究所運営費						
13 国立研究開発法人理化学研究所運営費交付金に必要な経費	57,736,328	1,449,800	0	1,449,800	59,186,128	経済対策の一環として、未来に向けた投資を拡大するため国立研究開発法人理化学研究所が行う研究業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
050 国立研究開発法人理化学研究所施設整備費						
13 国立研究開発法人理化学研究所施設整備に必要な経費	0	9,975,840	0	9,975,840	9,975,840	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進し、及び未来に向けた投資を拡大するため国立研究開発法人理化学研究所が施行する研究施設の整備費の補助
042 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費						
13 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費交付金に必要な経費	21,819,020	778,506	0	778,506	22,597,526	経済対策の一環として、未来に向けた投資を拡大するため国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が行う研究業務の財源に充てるための運営費交付金の交付

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
043 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費						
13 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備に必要な経費	1,560,723	6,825,597	0	6,825,597	8,386,320	経済対策の一環として、経済安全保障を強化し、防災・減災・国土強靱化を推進し、及び未来に向けた投資を拡大するため国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が施行する研究施設の整備費の補助
051 国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費	8,066,644	0	0	0	8,066,644	
052 国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備費						
13 国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備に必要な経費	0	6,530,220	0	6,530,220	6,530,220	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進し、及び未来に向けた投資を拡大するため国立研究開発法人防災科学技術研究所が施行する研究施設の整備費の補助
034 南極地域観測事業費						
13 南極地域観測事業に必要な経費	5,991,061	0	△ 4,919	△ 4,919	5,986,142	既定予算の不用額の修正減少
044 電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和7年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
63 電源開発促進税財 源の電源立地対策 及電源利用対策に 係るエネルギー対 策特別会計電源開 発促進勘定へ繰入 れに必要な経費	107,939,437	23,578,295	0	23,578,295	131,517,732	経済対策の一環として、エネルギー・資源安全保障を強化し、及び未来に向けた投資を拡大するため行う「特別会計に関する法律」に基づく本年度において見込まれる電源開発促進税繰入相当額のうち電源利用対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定への繰入れ
036 国立研究開発法人海洋研究開発機構運営費	30,379,929	0	0	0	30,379,929	
038 国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費						
13 国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造に必要な経費	2,794,785	3,723,900	0	3,723,900	6,518,685	経済対策の一環として、経済安全保障を強化するため国立研究開発法人海洋研究開発機構が施行する北極域研究船の建造費等の補助
037 国立研究開発法人海洋研究開発機構施設整備費						
13 国立研究開発法人海洋研究開発機構施設整備に必要な経費	0	911,180	0	911,180	911,180	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進し、及び未来に向けた投資を拡大するため国立研究開発法人海洋研究開発機構が施行する研究施設の整備費の補助
047 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費						
13 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金に必要な経費	130,328,942	17,981,916	0	17,981,916	148,310,858	経済対策の一環として、経済安全保障を強化するため国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う人工衛星の開発等の財源に充てるための運営費交付金の交付
048 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
13 国立研究開発法人 宇宙航空研究開発 機構施設整備に必 要な経費	6,557,214	1,882,489	0	1,882,489	8,439,703	経済対策の一環として、経済安全保障を強化するため国立 研究開発法人宇宙航空研究開発機構が施行する研究施設の 整備費の補助
045 国立研究開発法 人日本原子力研 究開発機構運営 費						
63 国立研究開発法人 日本原子力研究開 発機構運営費交付 金に必要な経費	36,516,236	1,446,288	0	1,446,288	37,962,524	経済対策の一環として、未来に向けた投資を拡大するため 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う研究業務 の財源に充てるための運営費交付金の交付
046 国立研究開発法 人日本原子力研 究開発機構施設 整備費						
63 国立研究開発法人 日本原子力研究開 発機構施設整備に 必要な経費	0	1,067,818	0	1,067,818	1,067,818	経済対策の一環として、エネルギー・資源安全保障を強化 するため国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が施行 する研究施設の整備費の補助
054 公立文教施設整 備費						
14 公立文教施設整備 に必要な経費	69,561,460	270,995,270	0	270,995,270	340,556,730	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進す るため 1 「公立学校施設災害復旧費国庫負担法」に基づく地方公 共団体が施行する公立学校施設の復旧に要する経費の負 担等 2 「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法 律」に基づく地方公共団体が施行する公立の義務教育諸 学校等施設の整備費に充てるための交付金の交付等
057 文 化 振 興 費						
25 文化功労者年金の 支給に必要な経費	983,500	0	△ 17,500	△ 17,500	966,000	既定予算の不用額の修正減少

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
058 国際交流・協力 推進費	30,601,486	337,535	△ 203,554	133,981	30,735,467	
95 国際交流の推進に 必要な経費	1,106,520	217,515	0	217,515	1,324,035	経済対策の一環として、公教育を再生するため地方公共団 体が行う国際交流留学プログラム構築推進事業に要する費 用の補助
50 外国人留学生等に 必要な経費	28,580,598	120,020	△ 201,186	△ 81,166	28,499,432	1 経済対策の一環として、未来に向けた投資を拡大する ため独立行政法人日本学生支援機構が行う経済協力に係 る外国人留学生受入推進事業に要する費用の補助
95 国際協力の推進に 必要な経費	914,368	0	△ 2,368	△ 2,368	912,000	2 既定予算の不用額の修正減少 既定予算の不用額の修正減少
059 独立行政法人日 本学生支援機構 運営費	16,510,189	0	0	0	16,510,189	
063 独立行政法人日 本学生支援機構 施設整備費						
16 独立行政法人日本 学生支援機構施設 整備に必要な経費	0	522,769	0	522,769	522,769	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進す るため独立行政法人日本学生支援機構が施行する国際交流 施設の整備費の補助
科 目 別 内 訳						
項 目	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
001 文部科学本省共通費	95,523,149	999,446	△ 74,947	924,499	96,447,648	
95016-2111-02 職 員 基 本 給	8,721,098	114,667	0	114,667	8,835,765	
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	4,875,617	381,148	0	381,148	5,256,765	
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	1,839,638	22,990	0	22,990	1,862,628	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95016-2111-05 委 員 手 当	209,762	32,374	0	32,374	242,136	
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	69,871	3,591	0	3,591	73,462	
95016-2111-05 休 職 者 給 与	94,202	2,744	0	2,744	96,946	
95016-2111-05 国際機関等派遣職員 給与	36,002	0	△ 3,844	△ 3,844	32,158	
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	159,958	0	△ 40,486	△ 40,486	119,472	
95016-2111-05 退 職 手 当	1,603,406	298,715	0	298,715	1,902,121	
95089-2111-05 児 童 手 当	145,925	0	△ 24,025	△ 24,025	121,900	
95016-2122-08 外 国 留 学 旅 費	62,095	0	△ 6,592	△ 6,592	55,503	
95016-2123-09 庁 費	1,902,963	44,608	0	44,608	1,947,571	
95016-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	18,759,795	98,609	0	98,609	18,858,404	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 19 目	57,042,817	0	0	0	57,042,817	
002 文部科学本省施設費						
95016-1204-15 施 設 整 備 費	0	924,652	0	924,652	924,652	
003 教 育 政 策 推 進 費	44,503,015	4,337,284	0	4,337,284	48,840,299	
15072-2125-14 教育政策推進事業委 託費	7,413,640	1,298,436	0	1,298,436	8,712,076	
15071-2715-16 国際文化交流促進費 補助金	132,660	310,919	0	310,919	443,579	
15071-1925-16 放送大学学園施設整 備費補助金	0	553,149	0	553,149	553,149	
15071-2715-16 人材育成推進事業費 補助金	0	1,946,500	0	1,946,500	1,946,500	
15072-2305-16 青少年教育振興事業 費補助金	0	227,700	0	227,700	227,700	
15074-2815-16 公立社会教育施設災 害復旧都道府県事務 費交付金	0	580	0	580	580	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
15072-2129-06 諸 謝 金 外 15 目	36,956,715	0	0	0	36,956,715	
009 独立行政法人教職員支援 機構運営費	1,171,233	0	0	0	1,171,233	
010 独立行政法人教職員支援 機構施設整備費						
95071-1305-16 独立行政法人教職員 支援機構施設整備費 補助金	0	198,507	0	198,507	198,507	
007 独立行政法人国立青少年 教育振興機構運営費	7,702,864	0	0	0	7,702,864	
008 独立行政法人国立青少年 教育振興機構施設整備費						
95072-1305-16 独立行政法人国立青 少年教育振興機構施 設整備費補助金	0	962,981	0	962,981	962,981	
005 独立行政法人国立女性教 育会館運営費	531,540	0	0	0	531,540	
006 初 等 中 等 教 育 振 興 費	624,828,852	380,849,688	0	380,849,688	1,005,678,540	
15071-2125-14 初等中等教育振興事 業委託費	2,882,607	2,921,583	0	2,921,583	5,804,190	
13073-2125-14 先端技術活用教育推 進事業委託費	504,834	1,002,949	0	1,002,949	1,507,783	
15071-2815-16 学校給食費公会計化 等推進事業費補助金	0	3,665,000	0	3,665,000	3,665,000	
15071-2815-16 教育支援体制整備事 業費補助金	25,800,957	165,926	0	165,926	25,966,883	
13073-2815-16 公立学校情報機器活 用支援体制整備費補 助金	456,022	3,302,928	0	3,302,928	3,758,950	
13073-2865-16 公立学校情報機器整 備事業費補助金	0	67,637,386	0	67,637,386	67,637,386	
13073-2815-16 高等学校等デジタル 人材育成支援事業費 補助金	210,000	5,159,000	0	5,159,000	5,369,000	
15071-2865-16 高等学校等教育改革 促進事業費補助金	0	294,987,416	0	294,987,416	294,987,416	
15071-2815-16 教育支援体制整備事 業費交付金	1,348,102	2,007,500	0	2,007,500	3,355,602	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
15071-2129-06 諸 謝 金 外 26 目	593,626,330	0	0	0	593,626,330	
011 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費	1,074,826	0	0	0	1,074,826	
012 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費						
13073-1305-16 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費補助金	0	204,904	0	204,904	204,904	
013 義務教育費国庫負担金						
11071-2815-16 義務教育費国庫負担金	1,620,953,000	71,548,000	0	71,548,000	1,692,501,000	
014 高 等 教 育 振 興 費	28,404,376	65,496,926	0	65,496,926	93,901,302	
15071-2125-14 大学改革推進委託費	171,230	19,577	0	19,577	190,807	
15071-2125-14 高等教育負担軽減推進委託費	42,251	60,000	0	60,000	102,251	
15071-2715-16 大学改革推進等補助金	95,600	35,391,563	0	35,391,563	35,487,163	
15071-2305-16 独立行政法人国立高等専門学校機構設備整備費補助金	0	2,792,455	0	2,792,455	2,792,455	
13073-2305-16 国立大学法人情報機器整備費補助金	0	667,575	0	667,575	667,575	
15071-2305-16 大学等成長分野転換支援基金補助金	0	20,000,000	0	20,000,000	20,000,000	
15071-2305-16 国立大学法人設備整備費補助金	0	6,565,756	0	6,565,756	6,565,756	
15071-2129-06 諸 謝 金 外 16 目	28,095,295	0	0	0	28,095,295	
015 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構運営費	1,809,960	0	0	0	1,809,960	
017 独立行政法人国立高等専門学校機構運営費						
15071-2305-16 独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金	62,951,105	1,382,248	0	1,382,248	64,333,353	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
018 独立行政法人国立高等専門学校機構船舶建造費						
15071-1305-16 独立行政法人国立高等専門学校機構船舶建造費補助金	0	2,856,562	0	2,856,562	2,856,562	
020 独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費						
15071-1305-16 独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費補助金	2,800,589	11,427,001	0	11,427,001	14,227,590	
021 育 英 事 業 費	100,165,525	3,818,847	△ 25,591	3,793,256	103,958,781	
16071-2715-16 奨学金業務システム開発費補助金	0	3,818,847	0	3,818,847	3,818,847	
16071-2715-16 育英資金利子補給金	150,446	0	△ 25,591	△ 25,591	124,855	
16071-2715-16 育英資金返還免除等補助金外1目	100,015,079	0	0	0	100,015,079	
022 私 立 学 校 振 興 費	563,330,531	17,495,040	0	17,495,040	580,825,571	
15071-2111-05 委 員 手 当	2,281	1,078	0	1,078	3,359	
15074-1925-16 私立学校建物其他災害復旧費補助金	0	2,150,421	0	2,150,421	2,150,421	
15071-2925-16 私立大学等研究設備整備費等補助金	3,084,091	900,000	0	900,000	3,984,091	
15071-2715-16 私立大学等経常費補助金	288,874,367	159,695	0	159,695	289,034,062	
15071-2715-16 私立高等学校等経常費助成費補助金	97,025,158	606,503	0	606,503	97,631,661	
15071-1925-16 私立学校施設整備費補助金	5,092,625	13,339,224	0	13,339,224	18,431,849	
15071-2715-16 私立学校施設高度化推進事業費補助金	793,351	337,611	0	337,611	1,130,962	
15074-2815-16 私立学校施設災害復旧都道府県事務費交付金	0	508	0	508	508	
15071-2129-06 諸 謝 金 外 7 目	168,458,658	0	0	0	168,458,658	
023 科学技術・学術政策推進費	1,564,192	10,753,312	△ 2,140	10,751,172	12,315,364	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
13073-2111-05 非常勤職員手当	81,502	3,312	0	3,312	84,814	
13073-2305-16 国立研究開発法人科学技術振興機構設備整備費補助金	0	750,000	0	750,000	750,000	
13073-1925-16 地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金	0	10,000,000	0	10,000,000	10,000,000	
13073-2725-16 経済協力開発機構国際機関分担金	13,619	0	△ 2,140	△ 2,140	11,479	
13073-2129-06 諸 謝 金 外 16 目	1,469,071	0	0	0	1,469,071	
027 研 究 振 興 費	304,248,694	192,172,634	0	192,172,634	496,421,328	
13073-2111-05 非常勤職員手当	82,653	4,521	0	4,521	87,174	
13073-2125-14 科学技術試験研究委託費	3,567,631	55,000	0	55,000	3,622,631	
13073-2305-16 国立研究開発法人科学技術振興機構設備整備費補助金	0	419,446	0	419,446	419,446	
13073-2305-16 創発の研究推進基金補助金	0	83,244,614	0	83,244,614	83,244,614	
13073-2305-16 特定先端大型研究施設運営費等補助金	42,176,537	32,244,275	0	32,244,275	74,420,812	
13073-1305-16 特定先端大型研究施設整備費補助金	0	28,261,980	0	28,261,980	28,261,980	
13073-2715-16 共同利用・共同研究拠点形成事業費補助金	653,814	5,200,000	0	5,200,000	5,853,814	
13073-2305-16 学術研究助成基金補助金	160,911,000	30,005,390	0	30,005,390	190,916,390	
13073-2715-16 高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	565,140	7,506,000	0	7,506,000	8,071,140	
13073-2305-16 次世代人工知能技術等研究開発拠点形成事業費補助金	1,670,958	4,688,460	0	4,688,460	6,359,418	
13073-2715-16 人工知能等社会実装研究拠点事業費補助金	1,941,385	542,948	0	542,948	2,484,333	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
13073-2129-06 諸 謝 金 外 11 目	92,679,576	0	0	0	92,679,576	
028 国立大学法人施設整備費	36,114,335	83,761,482	0	83,761,482	119,875,817	
15071-1305-16 国立大学法人施設整備費補助金	24,202,861	73,427,620	0	73,427,620	97,630,481	
13073-1305-16 国立大学法人先端研究等施設整備費補助金	11,911,474	10,333,862	0	10,333,862	22,245,336	
030 国立大学法人運営費						
15071-2305-16 国立大学法人運営費交付金	1,078,350,085	42,059,294	0	42,059,294	1,120,409,379	
031 独立行政法人日本学術振興会運営費	27,352,191	0	0	0	27,352,191	
032 研究開発推進費	112,611,500	293,498,165	△ 21,350	293,476,815	406,088,315	
13073-2111-05 委 員 手 当	22,447	0	△ 1,742	△ 1,742	20,705	
13073-2111-05 非常勤職員手当	99,273	0	△ 1,648	△ 1,648	97,625	
13073-2125-14 科学技術試験研究委託費	11,701,217	2,361,758	0	2,361,758	14,062,975	
13073-2305-16 革新的研究開発推進基金補助金	2,171,429	35,832,000	0	35,832,000	38,003,429	
13073-2305-16 先端国際共同研究推進基金補助金	0	55,925,000	0	55,925,000	55,925,000	
13073-2305-16 国立研究開発法人理化学研究所設備整備費補助金	0	3,914,808	0	3,914,808	3,914,808	
13073-2305-16 研究開発施設共用等促進費補助金	1,512,537	115,243	0	115,243	1,627,780	
13073-2305-16 医療研究開発推進事業費補助金	51,514,153	7,689,178	0	7,689,178	59,203,331	
13073-2715-16 次世代人工知能技術等研究開発拠点形成事業費補助金	0	4,500,000	0	4,500,000	4,500,000	
13073-2305-16 国立研究開発法人物質・材料研究機構設備整備費補助金	0	106,000	0	106,000	106,000	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
63073-2305-16 核セキュリティ強化等推進事業費補助金	551,530	138,220	0	138,220	689,750	
13073-2715-16 環境技術等研究開発推進事業費補助金	703,198	251,502	0	251,502	954,700	
13073-2305-16 国立研究開発法人海洋研究開発機構設備整備費補助金	0	1,274,000	0	1,274,000	1,274,000	
13073-2305-16 国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	5,042,893	1,863,286	0	1,863,286	6,906,179	
13073-2305-16 地球観測システム研究開発費補助金	8,062,219	4,329,000	0	4,329,000	12,391,219	
13073-2305-16 先進的核融合研究開発費補助金	5,172,177	32,581,358	0	32,581,358	37,753,535	
13073-2305-16 国際宇宙ステーション開発費補助金	9,970,687	8,455,306	0	8,455,306	18,425,993	
13073-2305-16 基幹ロケット高度化推進費補助金	999,939	14,428,160	0	14,428,160	15,428,099	
13073-2305-16 宇宙開発支援基金補助金	0	95,000,000	0	95,000,000	95,000,000	
13073-2305-16 月面探査システム開発費補助金	754,000	17,252,500	0	17,252,500	18,006,500	
63073-2305-16 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構設備整備費補助金	0	1,618,050	0	1,618,050	1,618,050	
13073-2305-16 試験研究炉整備等促進事業費補助金	690,000	1,683,724	0	1,683,724	2,373,724	
63073-2305-16 原子力施設廃止措置促進事業費補助金	0	437,886	0	437,886	437,886	
13073-2725-16 国際核融合エネルギー機構分担金	8,902,520	3,741,186	0	3,741,186	12,643,706	
13073-2725-16 経済協力開発機構国際機関分担金	106,196	0	△ 17,960	△ 17,960	88,236	
13073-2129-06 諸 謝 金 外 16 目	4,635,085	0	0	0	4,635,085	
039 国立研究開発法人物質・材料研究機構運営費						
13073-2305-16 国立研究開発法人物質・材料研究機構運営費交付金	14,457,995	463,609	0	463,609	14,921,604	
040 国立研究開発法人物質・材料研究機構施設整備費						

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
13073-1305-16 国立研究開発法人物質・材料研究機構施設整備費補助金	0	2,883,792	0	2,883,792	2,883,792	
041 国立研究開発法人日本医療研究開発機構運営費	6,715,556	0	0	0	6,715,556	
033 国立研究開発法人科学技術振興機構運営費						
13073-2305-16 国立研究開発法人科学技術振興機構一般勘定運営費交付金	100,771,968	25,000	0	25,000	100,796,968	
064 国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費						
13073-1305-16 国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費補助金	414,105	1,494,543	0	1,494,543	1,908,648	
024 国立研究開発法人科学技術振興機構出資						
13073-1959-24 国立研究開発法人科学技術振興機構出資金	0	2,500,000	0	2,500,000	2,500,000	
049 国立研究開発法人理化学研究所運営費						
13073-2305-16 国立研究開発法人理化学研究所運営費交付金	57,736,328	1,449,800	0	1,449,800	59,186,128	
050 国立研究開発法人理化学研究所施設整備費						
13073-1305-16 国立研究開発法人理化学研究所施設整備費補助金	0	9,975,840	0	9,975,840	9,975,840	
042 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費						
13073-2305-16 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費交付金	21,819,020	778,506	0	778,506	22,597,526	
043 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費						

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
13073-1305-16 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費補助金	1,560,723	6,825,597	0	6,825,597	8,386,320	
051 国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費	8,066,644	0	0	0	8,066,644	
052 国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備費						
13073-1305-16 国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備費補助金	0	6,530,220	0	6,530,220	6,530,220	
034 南極地域観測事業費	5,991,061	0	△ 4,919	△ 4,919	5,986,142	
13073-2111-03 職員諸手当	110,822	0	△ 4,919	△ 4,919	105,903	
13073-2129-06 諸謝金外10目	5,880,239	0	0	0	5,880,239	
044 電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入						
63073-2306-22 電源開発促進税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	107,939,437	23,578,295	0	23,578,295	131,517,732	
036 国立研究開発法人海洋研究開発機構運営費	30,379,929	0	0	0	30,379,929	
038 国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費						
13073-1305-16 国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費補助金	2,794,785	3,723,900	0	3,723,900	6,518,685	
037 国立研究開発法人海洋研究開発機構施設整備費						
13073-1305-16 国立研究開発法人海洋研究開発機構施設整備費補助金	0	911,180	0	911,180	911,180	
047 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費						
13073-2305-16 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構一般勘定運営費交付金	130,328,942	17,981,916	0	17,981,916	148,310,858	

項 目	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改 令和 7 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
048 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費						
13073-1305-16 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助金	6,557,214	1,882,489	0	1,882,489	8,439,703	
045 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費						
63073-2305-16 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構一般勘定運営費交付金	36,516,236	1,446,288	0	1,446,288	37,962,524	
046 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費						
63073-1305-16 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	0	1,067,818	0	1,067,818	1,067,818	
054 公立文教施設整備費	69,561,460	270,995,270	0	270,995,270	340,556,730	
14071-1825-16 部活動地域移行促進公立学校施設整備費補助金	10,000	40,565	0	40,565	50,565	
14074-1825-16 公立諸学校建物其他災害復旧費補助金	19,482	879,489	0	879,489	898,971	
14074-1825-16 公立社会教育施設災害復旧費補助金	0	4,853,042	0	4,853,042	4,853,042	
14074-1825-16 公立諸学校建物其他災害復旧費負担金	407,971	10,063,192	0	10,063,192	10,471,163	
14071-1825-16 学校施設環境改善交付金	6,222,868	255,158,982	0	255,158,982	261,381,850	
14071-1825-16 北方領土隣接地域振興等事業補助率差額外 1 目	62,901,139	0	0	0	62,901,139	
057 文 化 振 興 費						
25072-2719-21 文化功労者年金	983,500	0	△ 17,500	△ 17,500	966,000	
058 国際交流・協力推進費	30,601,486	337,535	△ 203,554	133,981	30,735,467	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95016-2111-05 委 員 手 当	4,933	0	△ 541	△ 541	4,392	
50016-2719-06 外国人留学生給与	3,901,335	0	△ 50,296	△ 50,296	3,851,039	
50016-2719-06 政府開発援助外国人 留学生給与	11,704,008	0	△ 150,890	△ 150,890	11,553,118	
95072-2715-16 国際文化交流促進費 補助金	372,779	217,515	0	217,515	590,294	
50072-2715-16 留学生交流支援事業 費補助金	9,031,991	120,020	0	120,020	9,152,011	
95072-2725-16 ユネスコ事業等拠出 金	487,083	0	△ 1,827	△ 1,827	485,256	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 29 目	5,099,357	0	0	0	5,099,357	
059 独立行政法人日本学生支 援機構運営費	16,510,189	0	0	0	16,510,189	
063 独立行政法人日本学生支 援機構施設整備費						
16071-1925-16 政府開発援助独立行 政法人日本学生支援 機構施設整備費補助 金	0	522,769	0	522,769	522,769	
計	5,365,698,140	1,540,121,340	△ 350,001	1,539,771,339	6,905,469,479	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
文部科学本省所轄機関	4,437,513	839,161	△ 37,208	801,953	5,239,466	
071 国立教育政策研究所	2,865,481	642,130	0	642,130	3,507,611	
13 国立教育政策研究所に必要な経費	1,575,399	84,247	0	84,247	1,659,646	経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備
13 教育政策の基礎的な調査研究に必要な経費	1,290,082	557,883	0	557,883	1,847,965	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として、公教育を再生するため行う全国学力・学習状況調査のオンライン化準備事業の民間団体及び大学への委託等
076 科学技術・学術政策研究所	939,674	4,209	△ 19,668	△ 15,459	924,215	
13 科学技術・学術政策研究所に必要な経費	505,279	826	△ 19,668	△ 18,842	486,437	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
13 科学技術・学術基本政策の基礎的な調査研究等に必要な経費	434,395	3,383	0	3,383	437,778	経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備
073 日本学士院	632,358	1,522	△ 17,540	△ 16,018	616,340	
95 日本学士院の運営に必要な経費	187,316	1,522	△ 105	1,417	188,733	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
95 日本学士院会員年金の支給等に必要な経費	445,042	0	△ 17,435	△ 17,435	427,607	既定予算の不用額の修正減少
075 日本学士院施設費						
95 日本学士院施設整備に必要な経費	0	191,300	0	191,300	191,300	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため施行する日本学士院施設の施設整備

科 目 別 内 訳						
項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
071 国立教育政策研究所	2,865,481	642,130	0	642,130	3,507,611	
13073-2201-02 職員基本給	769,039	20,061	0	20,061	789,100	
13073-2201-03 職員諸手当	453,343	49,940	0	49,940	503,283	
13073-2201-04 超過勤務手当	49,110	1,381	0	1,381	50,491	
13073-2201-05 委員手当	644	10	0	10	654	
13073-2201-05 非常勤職員手当	75,099	4,214	0	4,214	79,313	
13073-2201-05 短時間勤務職員給与	18,039	12,310	0	12,310	30,349	
13089-2201-05 児童手当	10,980	545	0	545	11,525	
13073-2203-09 試験研究費	799,251	155,460	0	155,460	954,711	
13073-2125-14 教育政策調査研究委託費	19,662	398,209	0	398,209	417,871	
13073-2209-06 諸謝金外7目	670,314	0	0	0	670,314	
076 科学技術・学術政策研究所	939,674	4,209	△ 19,668	△ 15,459	924,215	
13073-2201-02 職員基本給	262,334	0	△ 14,502	△ 14,502	247,832	
13073-2201-03 職員諸手当	133,574	268	0	268	133,842	
13073-2201-04 超過勤務手当	18,268	558	0	558	18,826	
13073-2201-05 非常勤職員手当	89,275	3,383	0	3,383	92,658	
13073-2201-05 短時間勤務職員給与	9,229	0	△ 4,836	△ 4,836	4,393	
13089-2201-05 児童手当	2,780	0	△ 330	△ 330	2,450	
13073-2209-06 諸謝金外9目	424,214	0	0	0	424,214	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
073 日 本 学 士 院	632,358	1,522	△ 17,540	△ 16,018	616,340	
95072-2111-02 職 員 基 本 給	53,095	1,151	0	1,151	54,246	
95072-2111-03 職 員 諸 手 当	25,747	371	0	371	26,118	
95072-2711-05 日本学士院会員年金	375,700	0	△ 17,435	△ 17,435	358,265	
95089-2111-05 児 童 手 当	300	0	△ 105	△ 105	195	
95072-2129-06 諸 謝 金 外 11 目	177,516	0	0	0	177,516	
075 日 本 学 士 院 施 設 費						
95072-1204-15 施 設 整 備 費	0	191,300	0	191,300	191,300	
計	4,437,513	839,161	△ 37,208	801,953	5,239,466	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
ス ポ ー ツ 庁	33,037,332	21,951,389	△ 8,551	21,942,838	54,980,170	
101 スポーツ庁共通費	1,239,173	36,857	△ 8,551	28,306	1,267,479	
95 スポーツ庁一般行政に必要な経費	1,231,521	35,714	△ 8,551	27,163	1,258,684	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
95 審議会に必要な経費	7,652	1,143	0	1,143	8,795	経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備
102 初等中等教育振興費						
15 確かな学力の育成に必要な経費	24,600	1,083	0	1,083	25,683	経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備
103 私立学校振興費	80,000	0	0	0	80,000	
104 スポーツ振興費	12,329,870	19,967,477	0	19,967,477	32,297,347	
15 共生社会及び多様な主体によるスポーツ参画の実現に必要な経費	6,057,851	5,731,905	0	5,731,905	11,789,756	経済対策の一環として、公教育を再生するため地方公共団体の行う地域スポーツクラブ活動体制整備事業に要する費用の補助等
13 競技力の向上のための科学的研究の推進等に必要な経費	2,125,664	587,205	0	587,205	2,712,869	経済対策の一環として 1 防災・減災・国土強靱化を推進するため独立行政法人日本スポーツ振興センターが行う研究設備の整備に要する費用の補助 2 未来に向けた投資を拡大するため行うハイパフォーマンス・サポート事業の民間団体等への委託
15 競技力向上体制の構築に必要な経費	2,823,385	13,043,668	0	13,043,668	15,867,053	経済対策の一環として、未来に向けた投資を拡大するため公益財団法人愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会が行う 2026 年アジア競技大会・アジアパラ競技大会の開催に要する費用の補助等

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和7年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
15 スポーツを支える 基盤の強化に必要な経費	38,974	0	0	0	38,974	
15 スポーツを通じた 社会課題解決の推 進に必要な経費	1,283,996	604,699	0	604,699	1,888,695	経済対策の一環として、未来に向けた投資を拡大するため 地方公共団体が行うスポーツによる地域活性化等総合支援 事業に要する費用の補助
107 独立行政法人日 本スポーツ振興 センター運営費	19,043,689	0	0	0	19,043,689	
108 独立行政法人日 本スポーツ振興 センター施設整 備費	320,000	1,945,972	0	1,945,972	2,265,972	
15 独立行政法人日本 スポーツ振興セン ター施設整備に必 要な経費	320,000	872,885	0	872,885	1,192,885	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進す るため独立行政法人日本スポーツ振興センターが施行する 教育振興に資するスポーツ施設及び研修施設の整備費の補 助
13 独立行政法人日本 スポーツ振興セン ター研究施設整備 に必要な経費	0	1,073,087	0	1,073,087	1,073,087	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進す るため独立行政法人日本スポーツ振興センターが施行する 研究施設の整備費の補助
科 目 別 内 訳						
項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
101 スポーツ庁共通費	1,239,173	36,857	△ 8,551	28,306	1,267,479	
95016-2111-02 職員基本給	571,244	16,632	0	16,632	587,876	
95016-2111-03 職員諸手当	315,350	19,082	0	19,082	334,432	
95016-2111-04 超過勤務手当	134,252	0	△ 3,286	△ 3,286	130,966	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95016-2111-05 委 員 手 当	4,306	1,143	0	1,143	5,449	
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	4,115	0	△ 4,115	△ 4,115	0	
95089-2111-05 児 童 手 当	10,825	0	△ 1,150	△ 1,150	9,675	
95016-2122-08 職 員 旅 費 外 5 目	199,081	0	0	0	199,081	
102 初 等 中 等 教 育 振 興 費	24,600	1,083	0	1,083	25,683	
15071-2111-05 委 員 手 当	2,807	1,083	0	1,083	3,890	
15071-2129-06 諸 謝 金 外 4 目	21,793	0	0	0	21,793	
103 私 立 学 校 振 興 費	80,000	0	0	0	80,000	
104 ス ポ ー ツ 振 興 費	12,329,870	19,967,477	0	19,967,477	32,297,347	
15072-2125-14 スポーツ振興事業委託費	4,929,993	784,321	0	784,321	5,714,314	
13073-2125-14 スポーツ医・科学研究支援等委託費	2,125,664	241,205	0	241,205	2,366,869	
15072-2715-16 民間スポーツ振興費等補助金	1,905,871	12,700,000	0	12,700,000	14,605,871	
15072-2815-16 地方スポーツ振興費補助金	2,978,106	5,895,951	0	5,895,951	8,874,057	
13073-2925-16 独立行政法人日本スポーツ振興センター研究設備整備費補助金	0	346,000	0	346,000	346,000	
15072-2129-06 諸 謝 金 外 6 目	390,236	0	0	0	390,236	
107 独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費	19,043,689	0	0	0	19,043,689	
108 独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費	320,000	1,945,972	0	1,945,972	2,265,972	
15072-1925-16 独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費補助金	320,000	872,885	0	872,885	1,192,885	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
文 化 庁	106,191,703	43,202,734	△ 32,407	43,170,327	149,362,030	
081 文化庁共通費	3,861,927	170,514	△ 13,100	157,414	4,019,341	
95 文化庁一般行政に必要な経費	3,788,565	170,514	△ 11,724	158,790	3,947,355	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
95 審議会に必要な経費	73,362	0	△ 1,376	△ 1,376	71,986	既定予算の不用額の修正減少
094 文化庁施設費						
95 文化庁施設整備に必要な経費	260,307	35,000	0	35,000	295,307	経済対策の一環として、未来に向けた投資を拡大するため行う高松塚古墳壁画保存管理公開活用施設(仮称)の建設に向けた検討調査
082 文化振興費	23,056,702	20,500,040	0	20,500,040	43,556,742	
95 芸術文化等の振興に必要な経費	22,935,650	20,307,540	0	20,307,540	43,243,190	経済対策の一環として 1 公教育を再生するため地方公共団体が行う地域文化クラブ活動体制整備事業に要する費用の補助等 2 未来に向けた投資を拡大するため独立行政法人日本芸術文化振興会が行う文化芸術活動基盤強化事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助等
13 先端技術を活用した芸術文化等の振興に必要な経費	121,052	192,500	0	192,500	313,552	経済対策の一環として、未来に向けた投資を拡大するため行う現代日本語の保存・活用のためのデジタル基盤整備事業の大学共同利用機関法人人間文化研究機構への委託
088 文化財保存事業費						
95 文化財の保存及び活用に必要な経費	43,187,946	20,575,516	△ 19,000	20,556,516	63,744,462	1 経済対策の一環として (1) 防災・減災・国土強靱化を推進するため「文化財保護法」に基づく所有者等が施行する重要文化財等防災施設の整備費の補助等

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和7年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
						(2) 未来に向けた投資を拡大するため民間団体が行う 地域伝統行事等支援事業に要する費用の補助等 2 既定予算の不用額の修正減少
089 文化財保存施設 整備費	561,431	0	0	0	561,431	
093 文化振興基盤整 備費						
95 文化振興の基盤整 備に必要な経費	2,317,622	181,694	△ 307	181,387	2,499,009	1 経済対策の一環として (1) 治安対策等を推進するため行う宗教法人格の不正 利用対策のための実態把握に関する調査の民間団体 への委託 (2) 未来に向けた投資を拡大するため行う人工知能を 活用した海賊版サイトの実態把握等に関する調査の 民間団体への委託等 2 既定予算の不用額の修正減少
083 日 本 芸 術 院	528,144	0	0	0	528,144	
097 独立行政法人国 立科学博物館運 営費	2,859,922	0	0	0	2,859,922	
098 独立行政法人国 立科学博物館施 設整備費						
13 独立行政法人国立 科学博物館施設整 備に必要な経費	0	693,025	0	693,025	693,025	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進す るため独立行政法人国立科学博物館が施行する科学博物館 施設の整備費の補助
084 独立行政法人国 立美術館運営費	8,142,630	0	0	0	8,142,630	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
085 独立行政法人国立美術館施設整備費						
95 独立行政法人国立美術館施設整備に必要な経費	100,000	401,780	0	401,780	501,780	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため独立行政法人国立美術館が施行する展示等施設の整備費の補助
090 独立行政法人国立文化財機構運営費	9,579,503	0	0	0	9,579,503	
091 独立行政法人国立文化財機構施設整備費						
95 独立行政法人国立文化財機構施設整備に必要な経費	0	301,044	0	301,044	301,044	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため独立行政法人国立文化財機構が施行する国立博物館施設の整備費の補助
086 独立行政法人日本芸術文化振興会運営費	11,735,569	0	0	0	11,735,569	
087 独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費						
95 独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備に必要な経費	0	344,121	0	344,121	344,121	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため独立行政法人日本芸術文化振興会が施行する劇場施設の整備費の補助
科 目 別 内 訳						
項 目	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
081 文化庁共通費	3,861,927	170,514	△ 13,100	157,414	4,019,341	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95072-2111-02 職 員 基 本 給	1,592,085	70,566	0	70,566	1,662,651	
95072-2111-03 職 員 諸 手 当	870,679	91,670	0	91,670	962,349	
95072-2111-04 超 過 勤 務 手 当	284,120	4,193	0	4,193	288,313	
95072-2111-05 委 員 手 当	39,974	0	△ 1,376	△ 1,376	38,598	
95072-2111-05 短時間勤務職員給与	15,164	0	△ 11,724	△ 11,724	3,440	
95089-2111-05 児 童 手 当	21,540	4,085	0	4,085	25,625	
95072-2129-06 諸 謝 金 外 10 目	1,038,365	0	0	0	1,038,365	
094 文 化 庁 施 設 費	260,307	35,000	0	35,000	295,307	
95072-1202-08 施 設 施 工 旅 費	2,410	0	0	0	2,410	
95072-1203-09 施 設 施 工 庁 費	257,897	35,000	0	35,000	292,897	
082 文 化 振 興 費	23,056,702	20,500,040	0	20,500,040	43,556,742	
95072-2125-14 文化芸術振興委託費	6,600,405	116,284	0	116,284	6,716,689	
13073-2125-14 先端技術活用文化芸術振興委託費	121,052	192,500	0	192,500	313,552	
95072-2305-16 文化芸術振興費補助金	15,540,077	2,691,256	0	2,691,256	18,231,333	
95072-2305-16 文化芸術活動基盤強化基金補助金	155,000	17,500,000	0	17,500,000	17,655,000	
95072-2129-06 諸 謝 金 外 6 目	640,168	0	0	0	640,168	
088 文 化 財 保 存 事 業 費	43,187,946	20,575,516	△ 19,000	20,556,516	63,744,462	
95072-2125-14 文化芸術振興委託費	2,792,119	227,023	0	227,023	3,019,142	
95072-2715-16 国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	24,073,060	9,638,550	0	9,638,550	33,711,610	
95072-1925-16 国宝重要文化財等防災施設整備費補助金	2,313,886	9,460,501	0	9,460,501	11,774,387	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95072-2715-16 文化芸術振興費補助金	1,241,490	1,249,442	0	1,249,442	2,490,932	
95072-2715-16 重要無形文化財保存特別助成金	232,000	0	△ 19,000	△ 19,000	213,000	
95072-2129-06 諸 謝 金 外 21 目	12,535,391	0	0	0	12,535,391	
089 文化財保存施設整備費	561,431	0	0	0	561,431	
093 文化振興基盤整備費	2,317,622	181,694	△ 307	181,387	2,499,009	
95072-2111-05 非常勤職員手当	4,744	0	△ 307	△ 307	4,437	
95072-2129-06 諸 謝 金	9,716	142	0	142	9,858	
95072-2125-14 文化芸術振興委託費	435,721	181,552	0	181,552	617,273	
95072-2122-08 職員旅費外14目	1,867,441	0	0	0	1,867,441	
083 日 本 芸 術 院	528,144	0	0	0	528,144	
097 独立行政法人国立科学博物館運営費	2,859,922	0	0	0	2,859,922	
098 独立行政法人国立科学博物館施設整備費						
13073-1305-16 独立行政法人国立科学博物館施設整備費補助金	0	693,025	0	693,025	693,025	
084 独立行政法人国立美術館運営費	8,142,630	0	0	0	8,142,630	
085 独立行政法人国立美術館施設整備費						
95072-1305-16 独立行政法人国立美術館施設整備費補助金	100,000	401,780	0	401,780	501,780	
090 独立行政法人国立文化財機構運営費	9,579,503	0	0	0	9,579,503	
091 独立行政法人国立文化財機構施設整備費						
95072-1305-16 独立行政法人国立文化財機構施設整備費補助金	0	301,044	0	301,044	301,044	

丙号 繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組	織	事 項	事 由						左 記 以 外 の 事 由
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
文 部 科 学 本 省		(項) 文部科学本省共通費のうち							
		庁費(文部科学本省設備緊急整備費に限る。)	○	○				○	
		文部科学本省施設費	○	○				○	
		教 育 政 策 推 進 費のうち							
		教育政策推進事業委託費 (在外教育活動支援実証事業費、外国人児童生徒等支援体制調査研究事業費、リ・スキリング・エコシステム構築事業費、職業実践専門課程認定審査効率化等推進事業費、読書活動総合推進調査事業費、社会教育人材活用地域づくり活性化事業費、女性活躍推進事業費、日本語教育質向上事業費、日本語教員試験電子化推進事業費、日本語教師養成研修事業費、教師入職モデル創出事業費及び教育データ利活用推進事業費に限る。)	○						

組	織	事 項	事						由	
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由	
		国際文化交流促進費補助金 (教育環境整備事業費に限る。)	○					○	公立社会教育施設災害復旧事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること	
		放送大学学園施設整備費補助金	○	○	○	○	○	○		
		人材育成推進事業費補助金	○					○		
		青少年教育振興事業費補助金	○					○		
		公立社会教育施設災害復旧 都道府県事務費交付金								
		独立行政法人教職員支 援機構施設整備費	○	○	○			○		
		独立行政法人国立青少 年教育振興機構施設整 備費	○	○	○			○		
		初等中等教育振興費のうち								

組	織	事	項	事						由			
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由			
			初等中等教育振興事業委託費(災害時学校支援体制緊急構築事業費、学校給食費公会計化等伴走支援事業費、健康診断・健康観察調査研究事業費、学校問題解決支援体制構築事業費、人工知能活用英語教育強化事業費、デジタル学習指導要領調査研究事業費、いじめ対策体制構築事業費、不登校対策調査研究事業費、学校ICT活用推進事業費、児童生徒情報活用能力育成実証研究事業費、デジタル学習基盤在り方調査研究事業費及び高等学校等教育改革促進支援事業費に限る。)	○					○				
			先端技術活用教育推進事業委託費(人工知能活用教育課題解決実証研究事業費及びデジタル教科書標準仕様等調査事業費に限る。)	○	○				○				
			学校給食費公会計化等推進事業費補助金	○					○				
			教育支援体制整備事業費補助金(不登校相談支援体制構築事業費に限る。)	○					○				
			公立学校情報機器整備事業費補助金	○									
			高等学校等教育改革促進事業費補助金	○									
			教育支援体制整備事業費交付金(幼児教育質向上環境整備事業費に限る。)	○					○				

組	織	事 項	事						由	
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由	
		独立行政法人国立特別 支援教育総合研究所施 設整備費	○	○	○			○		
		高 等 教 育 振 興 費のうち								
		大学改革推進委託費(施設 整備費財源多様化促進事業 費に限る。)	○					○		
		高等教育負担軽減推進委託 費(高等教育負担軽減制度 調査事業費に限る。)	○	○						
		大学改革推進等補助金(高 等教育機関教育研究改革推 進事業費及び大学病院機能 強化推進事業費に限る。)	○	○				○		
		独立行政法人国立高等専門 学校機構設備整備費補助金	○	○				○		
		国立大学法人情報機器整備 費補助金	○					○		
		国立大学法人設備整備費補 助金	○	○				○		
		独立行政法人国立高等 専門学校機構船舶建造 費	○	○				○		
		育 英 事 業 費のうち								
		奨学金業務システム開発費 補助金	○	○				○		
		私 立 学 校 振 興 費のうち								
		私立学校建物其他災害復旧 費補助金	○	○	○	○	○	○		

組	織	事 項	事						由	
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由	
		私立学校施設災害復旧都道府県事務費交付金	○	○	○	○	○	○	研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難	
		科学技術・学術政策推進費のうち								
		国立研究開発法人科学技術振興機構設備整備費補助金	○	○				○		
		地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金	○	○	○	○	○	○		
		研 究 振 興 費のうち								
		国立研究開発法人科学技術振興機構設備整備費補助金	○	○				○		
		特定先端大型研究施設運営費等補助金(特定高速電子計算機施設運用継続対策費に限る。)	○	○				○		
		特定先端大型研究施設整備費補助金	○	○	○	○	○	○		
		研 究 開 発 推 進 費のうち								
		国立研究開発法人理化学研究所設備整備費補助金	○	○				○		
		医療研究開発推進事業費補助金(データ利活用・ライフコースプロジェクト経費に限る。)	○	○	○			○		
		次世代人工知能技術等研究開発拠点形成事業費補助金	○							
		国立研究開発法人物質・材料研究機構設備整備費補助金	○	○				○		

組	織	事 項	事						由	
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由	
		核セキュリティ強化等推進 事業費補助金(核不拡散・ 核セキュリティ強化人材育 成支援設備整備費に限る。)	○	○				○	試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難	
		国立研究開発法人海洋研究 開発機構設備整備費補助金	○	○				○		
		国立研究開発法人日本原子 力研究開発機構設備整備費 補助金	○	○				○		
		原子力施設廃止措置促進事 業費補助金	○					○		
		国立研究開発法人物 質・材料研究機構施設 整備費	○	○	○		○	○		
		国立研究開発法人理化 学研究所施設整備費	○	○	○		○	○		
		国立研究開発法人防災 科学技術研究所施設整 備費	○	○	○	○	○	○		
		国立研究開発法人海洋 研究開発機構施設整備 費	○	○	○		○	○		
		国立研究開発法人日本 原子力研究開発機構施 設整備費	○	○	○		○	○		
		公立文教施設整備費のうち								
		公立社会教育施設災害復旧 費補助金	○	○	○	○	○	○		
		国際交流・協力推進費のうち								

組	織	事	項	事				由							
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外の事由					
文部科学本省所轄機関			国際文化交流促進費補助金 (国際交流留学プログラム 構築推進事業費に限る。)	○											
			留学生交流支援事業費補助 金(外国人留学生受入推進 事業費に限る。)	○	○					○					
			独立行政法人日本学生 支援機構施設整備費	○	○	○		○	○						
	(項)	国立教育政策研究所のうち													
		試験研究費(国際数学・理 科教育動向調査準備経費及 び全国学力・学習状況調査 オンライン化準備経費に限 る。)	○						○						
ス ポ ー ツ 庁			教育政策調査研究委託費 (全国学力・学習状況調査 オンライン化準備事業費に 限る。)	○						○					
			日本学士院施設費	○	○	○				○					
	(項)	スポーツ振興費のうち													
		スポーツ振興事業委託費 (地域スポーツクラブ活動 体制整備支援事業費及び 2026年アジア競技大会・ アジアパラ競技大会開催支 援事業費に限る。)	○							○					
		スポーツ医・科学研究支援 等委託費(ハイパフォーマ ンス・サポート事業費に限 る。)	○							○					

組	織	事	項	事					由					
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外の事由				
文	化	庁	民間スポーツ振興費等補助金(2026年アジア競技大会・アジアパラ競技大会開催支援事業費に限る。)	○					○					
			地方スポーツ振興費補助金(地域スポーツクラブ活動体制整備事業費及び2026年アジア競技大会・アジアパラ競技大会を契機としたスポーツ地域活性化等総合支援事業費に限る。)	○	○				○					
			独立行政法人日本スポーツ振興センター研究設備整備費補助金	○	○				○					
			独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費のうち											
			独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費補助金(国立代々木競技場施設整備費及び国立登山研修所施設整備費に限る。)	○	○	○			○					
			独立行政法人日本スポーツ振興センター研究施設整備費補助金	○	○	○			○					
			文化芸術振興委託費(地域文化クラブ活動体制整備支援事業費に限る。)	○										
			先端技術活用文化芸術振興委託費(現代日本語保存活用デジタル基盤整備事業費に限る。)	○										

組	織	事	項	事						由			
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由			
			文化芸術振興費補助金(舞台芸術デジタルアーカイブ化推進支援事業費及び地域文化クラブ活動体制整備事業費に限る。)	○	○			○	○				
			文化財保存事業費のうち										
			文化芸術振興委託費(アイヌ文化発信事業費及び地域伝統行事等支援事業費に限る。)	○		○							
			文化芸術振興費補助金(地域伝統行事等支援事業費に限る。)	○					○				
			文化振興基盤整備費のうち										
			文化芸術振興委託費(人工知能活用海賊版サイト実態把握等調査事業費、生成人工知能専門相談窓口事業費及び宗教法人格不正利用実態把握事業費に限る。)	○									
			独立行政法人国立科学博物館施設整備費	○	○	○			○				
			独立行政法人国立美術館施設整備費のうち										
			独立行政法人国立美術館施設整備費補助金(国立映画アーカイブ施設整備費、国立西洋美術館施設整備費及び国立新美術館施設整備費に限る。)	○	○	○			○				
			独立行政法人国立文化財機構施設整備費	○	○	○		○	○				
			独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費	○	○	○		○	○				

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和7年度 (千円)	令和8年度 以 降 (千円)	
文部科学本省	特定先端大型研究施設整備費補助	23,796,396	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 研究振興費 (目) 特定先端大型研究施設整備費補助金	10,789,694	13,006,702	「強い経済」を実現する総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進し、及び未来に向けた投資を拡大するため国立研究開発法人理化学研究所等が施行する特定先端大型研究施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	国際熱核融合実験炉研究開発費補助 既 定	10,478,000	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 研究開発推進費 (目) 国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	80,000	10,398,000	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 7 年度 (千円)	令和 8 年度 以 降 (千円)	
	追 加	19,652,609	令和 7 年度	令和 7 年度 以降 5 箇年 度以内		132,944	19,519,665	経済対策の一環として、経済安全保障を強化するため国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が行う国際熱核融合実験炉研究開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	改 定	30,130,609	—	—		212,944	29,917,665	
	国際宇宙ステーション開発費補助							
	既 定	250,000	令和 7 年度	令和 7 年度 及び令和 8 年度	(項) 研究開発推進費 (目) 国際宇宙ステーション開発費補助金	75,000	175,000	経済対策の一環として、経済安全保障を強化するため国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う国際宇宙ステーション開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	追 加	55,633,558	同	令和 7 年度 以降 5 箇年 度以内		276,989	55,356,569	
	改 定	55,883,558	—	—		351,989	55,531,569	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 7 年度 (千円)	令和 8 年度 以 降 (千円)	
	基幹ロケット高度化推進費補助	65,925,330	令和 7 年度	令和 7 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 研究開発推進費 (目) 基幹ロケット高度化推進費補助金	7,622,010	58,303,320	経済対策の一環として、経済安全保障を強化するため国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う基幹ロケット高度化推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	月面探査システム開発費補助	55,620,000	令和 7 年度	令和 7 年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 研究開発推進費 (目) 月面探査システム開発費補助金	8,000,000	47,620,000	経済対策の一環として、経済安全保障を強化するため国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う月面探査システム開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構設備整備費補助	605,000	令和 7 年度	令和 7 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 研究開発推進費 (目) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構設備整備費補助金	242,000	363,000	経済対策の一環として、エネルギー・資源安全保障を強化するため国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う原子力研究設備の整備については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和7年度 (千円)	令和8年度 以 降 (千円)	
		試験研究炉整備 促進事業費補助	3,026,000	令和7年度	令和7年度 以降5箇年 度以内	(項) 研究開発推進費 (目) 試験研究炉整備 等促進事業費補 助金	935,000	2,091,000	経済対策の一環として、エネル ギー・資源安全保障を強化するため国 立研究開発法人日本原子力研究開発機 構が行う試験研究炉整備促進事業につ いては、その事業を円滑に実施するた め、あらかじめその事業費を補助する 旨の決定を行うことを要するため
		原子力施設廃止 措置促進事業費 補助	508,000	令和7年度	令和7年度 以降4箇年 度以内	(項) 研究開発推進費 (目) 原子力施設廃止 措置促進事業費 補助金	142,300	365,700	経済対策の一環として、エネル ギー・資源安全保障を強化するため国 立研究開発法人日本原子力研究開発機 構が行う原子力施設廃止措置促進事業 については、その事業を円滑に実施す るため、あらかじめその事業費を補助 する旨の決定を行うことを要するため
		国立研究開発法 人理化学研究所 施設整備費補助	19,136,621	令和7年度	令和7年度 以降5箇年 度以内	(項) 国立研究開発法 人理化学研究所 施設整備費 (目) 国立研究開発法 人理化学研究所 施設整備費補助 金	6,653,840	12,482,781	経済対策の一環として、防災・減 災・国土強靱化を推進するため国立研 究開発法人理化学研究所が施行する施 設整備事業については、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事 業費を補助する旨の決定を行うことを 要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和7年度 (千円)	令和8年度 以 降 (千円)	
	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費補助							
	既 定	275,000	令和7年度	令和7年度 及び令和8 年度	(項) 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費 (目) 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費補助金	202,957	72,043	
	追 加	3,780,119	同	令和7年度 以降4箇年 度以内		879,048	2,901,071	経済対策の一環として、未来に向けた投資を拡大するため国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	改 定	4,055,119	—	—		1,082,005	2,973,114	
	国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備費補助	8,403,000	令和7年度	令和7年度 以降5箇年 度以内	(項) 国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備費 (目) 国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備費補助金	2,697,200	5,705,800	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため国立研究開発法人防災科学技術研究所が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

組	織	事	項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事	由
								令和 7 年度 (千円)	令和 8 年度 以 降 (千円)		
		国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助									
		既 定	695,000	令和 7 年度	令和 7 年度 及び令和 8 年度	(項) 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費 (目) 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助金		208,500	486,500		
		追 加	6,407,417	同	令和 7 年度 以降 5 箇年 度以内			1,712,286	4,695,131		経済対策の一環として、経済安全保障を強化するため国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		改 定	7,102,417	—	—			1,920,786	5,181,631		
		国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助	60,000	令和 7 年度	令和 7 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費 (目) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金		24,000	36,000		経済対策の一環として、エネルギー・資源安全保障を強化するため国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

令和7年度厚生労働省所管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
13 厚生労働省所管合計	34,306,422,595	2,290,797,811	△ 12,961,303	2,277,836,508	36,584,259,103	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
01 (社会保障関係費)						
02 年金給付費	13,612,906,977	0	0	0	13,612,906,977	
03 医療給付費	12,323,179,011	42,983,839	△ 2,384,546	40,599,293	12,363,778,304	
04 介護給付費	3,727,384,851	0	△ 1,576,181	△ 1,576,181	3,725,808,670	
05 少子化対策費	110,707,000	0	0	0	110,707,000	
06 生活扶助等社会福祉費	3,725,673,536	793,531,394	△ 5,856,607	787,674,787	4,513,348,323	
07 保健衛生対策費	442,745,892	1,290,765,025	△ 1,229,147	1,289,535,878	1,732,281,770	
08 雇用労災対策費	45,708,227	638,091	△ 4,243	633,848	46,342,075	
計	33,988,305,494	2,127,918,349	△ 11,050,724	2,116,867,625	36,105,173,119	
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	71,519,337	20,117,753	△ 141,171	19,976,582	91,495,919	
25 恩給関係費	5,550,628	601,029	△ 198,192	402,837	5,953,465	
50 経済協力費	7,841,510	20,859,766	0	20,859,766	28,701,276	
60 中小企業対策費	1,451,182	35,249,129	0	35,249,129	36,700,311	
95 その他の事項経費	231,754,444	86,051,785	△ 1,571,216	84,480,569	316,235,013	

〔組織別事項別内訳〕

(成立予算額は、組替え掲記したので、第 217 回国会において成立した予算額とは符合しない。)

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
厚生労働本省	34,132,297,534	2,281,315,578	△ 10,364,664	2,270,950,914	36,403,248,448	
001 厚生労働本省共通費	98,509,794	3,475,520	△ 407,620	3,067,900	101,577,694	
95 厚生労働本省一般行政に必要な経費	97,035,102	3,475,520	△ 405,348	3,070,172	100,105,274	1 「強い経済」を実現する総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
95 国際会議に必要な経費	361,689	0	0	0	361,689	
95 審議会等に必要な経費	619,806	0	△ 2,272	△ 2,272	617,534	既定予算の不用額の修正減少
95 失業中の退職政府職員等に対する退職手当に必要な経費	487,703	0	0	0	487,703	
95 厚生労働統計調査に必要な経費	5,494	0	0	0	5,494	
002 厚生労働本省施設費						
95 厚生労働本省施設整備に必要な経費	138,659	73,539	0	73,539	212,198	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため施行する厚生労働本省庁舎の施設整備
003 医療提供体制確保対策費	28,615,241	599,302,720	0	599,302,720	627,917,961	
07 医療提供体制確保対策に必要な経費	28,471,870	599,302,720	0	599,302,720	627,774,590	経済対策の一環として 1 地域の生活環境を支える基幹産業を支援・活性化するため医療機関等が行う医療機関等経営改善・従事者処遇改善等緊急支援事業に要する費用の補助等

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 医療提供体制確保 対策の推進に必要な経費	143,371	0	0	0	143,371	2 治安対策等を推進するため行う国民保護事案発生時等に活動する救護班事務局整備事業の国立健康危機管理研究機構への委託等 3 経済安全保障を強化するため行う医療機関におけるサイバーセキュリティ確保事業の民間団体への委託等 4 防災・減災・国土強靱化を推進するため行う船舶を活用した災害医療活動体制整備事業の日本赤十字社等への委託 5 未来に向けた投資を拡大するため独立行政法人国立病院機構が行う医療現場 I C T 活用推進事業に要する費用の補助等
004 医療従事者等確保 対策費	659,240	222,115	△ 85	222,030	881,270	
07 医療従事者等の確保 対策に必要な経費	481,039	222,115	0	222,115	703,154	経済対策の一環として 1 地域の生活環境を支える基幹産業を支援・活性化するため行う免許登録事務支援事業 2 未来に向けた投資を拡大するため行う医師等国家資格の受験手数料等のキャッシュレス化推進事業
95 医療従事者等の確保 対策の推進に必要な経費	178,201	0	△ 85	△ 85	178,116	既定予算の不用額の修正減少
005 医療従事者資質 向上対策費	47,113	0	0	0	47,113	
006 医療情報化等推進 費	1,532,654	58,226,464	0	58,226,464	59,759,118	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和7年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
07 医療情報化等に必要な経費	1,450,451	3,225,384	0	3,225,384	4,675,835	経済対策の一環として、未来に向けた投資を拡大するため行う医療情報システムクラウド化検討事業の民間団体への委託等
95 医療情報化等の推進に必要な経費	82,203	55,001,080	0	55,001,080	55,083,283	経済対策の一環として 1 経済安全保障を強化するため医療機関が行うサイバーセキュリティ確保事業に要する費用の補助 2 未来に向けた投資を拡大するため社会保険診療報酬支払基金が行うマイナンバーカードの健康保険証としての利用促進に要する費用の補助等
007 医療安全確保推進費	1,353,077	102,574	0	102,574	1,455,651	
07 医療安全確保対策に必要な経費	1,322,199	102,574	0	102,574	1,424,773	経済対策の一環として、地域の生活環境を支える基幹産業を支援・活性化するため地方公共団体等が行う異状死死因究明支援事業に要する費用の補助等
95 医療安全確保の推進に必要な経費	30,878	0	0	0	30,878	
011 独立行政法人国立病院機構施設整備費						
07 独立行政法人国立病院機構施設整備に必要な経費	0	781,181	0	781,181	781,181	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため独立行政法人国立病院機構が施行する医療施設の整備費の補助
171 国立研究開発法人国立がん研究センター運営費						
07 国立研究開発法人国立がん研究センター運営費交付金に必要な経費	6,512,191	562,289	0	562,289	7,074,480	経済対策の一環として、未来に向けた投資を拡大するため国立研究開発法人国立がん研究センターが行う医療用ラジオアイソトープ国産化体制整備事業の財源に充てるための運営費交付金の交付

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
172 国立研究開発法人国立がん研究センター施設整備費						
07 国立研究開発法人国立がん研究センター施設整備に必要な経費	284,181	395,502	0	395,502	679,683	経済対策の一環として、未来に向けた投資を拡大するため国立研究開発法人国立がん研究センターが施行する研究施設の整備費の補助
173 国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費						
07 国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費交付金に必要な経費	4,470,507	500,100	0	500,100	4,970,607	経済対策の一環として、未来に向けた投資を拡大するため国立研究開発法人国立循環器病研究センターが行う循環器病データ利活用基盤構築運営事業等の財源に充てるための運営費交付金の交付
174 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費						
07 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費交付金に必要な経費	4,147,693	547,560	0	547,560	4,695,253	経済対策の一環として、未来に向けた投資を拡大するため国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターが行う精神・神経疾患のモデル化及び解析基盤構築事業等の財源に充てるための運営費交付金の交付
175 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費						
07 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備に必要な経費	0	494,375	0	494,375	494,375	経済対策の一環として、未来に向けた投資を拡大するため国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターが施行する研究施設の整備費の補助

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
178 国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費						
07 国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費交付金に必要な経費	4,489,245	191,486	0	191,486	4,680,731	経済対策の一環として、未来に向けた投資を拡大するため国立研究開発法人国立成育医療研究センターが行う女性の健康対策推進事業の財源に充てるための運営費交付金の交付
184 国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費						
07 国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備に必要な経費	1,207,688	1,431,735	0	1,431,735	2,639,423	経済対策の一環として、未来に向けた投資を拡大するため国立研究開発法人国立成育医療研究センターが施行する研究施設の整備費の補助
179 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費	3,116,432	0	0	0	3,116,432	
183 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費						
07 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備に必要な経費	0	305,990	0	305,990	305,990	経済対策の一環として、未来に向けた投資を拡大するため国立研究開発法人国立長寿医療研究センターが施行する研究施設の整備費の補助
012 感染症対策費	156,664,244	142,609,620	0	142,609,620	299,273,864	
07 感染症予防事業等に必要な経費	33,985,020	20,874,521	0	20,874,521	54,859,541	1 経済対策の一環として (1) 地域共生社会を実現するため「予防接種法」に基づく地方公共団体が支弁する新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費の負担等

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
07 特定B型肝炎ウイルス感染者に対する給付金等の支給に必要な経費	118,117,042	119,756,768	0	119,756,768	237,873,810	(2) 未来に向けた投資を拡大するため行うプレパンデミックワクチン原液の買上げ等 2 「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づく感染症予防事業費等負担金の増加に伴う予算の不足見込額 3 「予防接種法」に基づく新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金の増加に伴う予算の不足見込額 経済対策の一環として、地域共生社会を実現するため「特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」に基づく社会保険診療報酬支払基金が行う給付金等支給関係業務に要する費用に充てるための基金の造成に要する交付金の交付
95 感染症の発生・まん延防止に必要な経費	756,216	2,521	0	2,521	758,737	経済対策の一環として、未来に向けた投資を拡大するため行う予防接種事務デジタル化等事業
03 感染症医療に必要な経費	3,105,176	400,072	0	400,072	3,505,248	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づく感染症医療費負担金の増加に伴う予算の不足見込額
13 結核に関する試験研究等に必要な経費	700,790	1,575,738	0	1,575,738	2,276,528	経済対策の一環として、未来に向けた投資を拡大するため国立健康危機管理研究機構が行う研究施設の設備の整備に要する費用の補助
199 国立健康危機管理研究機構運営費						
13 国立健康危機管理研究機構運営費交付金に必要な経費	17,364,660	473,825	0	473,825	17,838,485	経済対策の一環として、未来に向けた投資を拡大するため国立健康危機管理研究機構が行う研究基盤整備事業等の財源に充てるための運営費交付金の交付
200 国立健康危機管理研究機構施設整備費						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
13 国立健康危機管理 研究機構施設整備 に必要な経費	0	2,162,156	0	2,162,156	2,162,156	経済対策の一環として、未来に向けた投資を拡大するため 国立健康危機管理研究機構が施行する研究施設の整備費の 補助
013 特定疾患等対策 費	156,004,635	558,216	△ 696	557,520	156,562,155	1 経済対策の一環として行うハンセン病対策事業委託職 員の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として (1) 地域共生社会を実現するため行う国立ハンセン病 資料館展示改善事業の民間団体等への委託 (2) 未来に向けた投資を拡大するため国立研究開発法 人国立循環器病研究センターが行う脳卒中・心臓病 等対策総合推進事業に要する費用の補助等 3 既定予算の不用額の修正減少
03 難病医療等に必要な 経費	147,980,550	0	0	0	147,980,550	
06 小児慢性特定疾病 対策に必要な経費	723,971	0	0	0	723,971	
07 特定疾患等対策に 必要な経費	6,458,345	558,216	△ 696	557,520	7,015,865	
13 特定疾患の治療研 究に必要な経費	633,480	0	0	0	633,480	
95 特定疾患等の予 防・治療等の充実 に必要な経費	208,289	0	0	0	208,289	
192 ハンセン病資料 館施設費	168,566	0	0	0	168,566	
014 移植医療推進費	3,693,402	1,265,807	0	1,265,807	4,959,209	経済対策の一環として、未来に向けた投資を拡大するため 医療機関等が行う移植医療体制の強化に要する費用の補助
07 移植医療推進事業 に必要な経費	3,660,598	1,265,807	0	1,265,807	4,926,405	
95 移植医療の推進に 必要な経費	32,804	0	0	0	32,804	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
015 原爆被爆者等援 護対策費	109,456,207	0	0	0	109,456,207	
016 医薬品承認審査 等推進費						
95 医薬品の承認審査 等の推進に必要な 経費	1,206,968	576,190	0	576,190	1,783,158	経済対策の一環として、未来に向けた投資を拡大するため 独立行政法人医薬品医療機器総合機構が行う医薬品医療機 器申請・審査システムの改修に要する費用の補助等
017 医薬品安全対策 等推進費	1,114,567	3,589,387	0	3,589,387	4,703,954	
06 医薬品等による健 康被害の救済に必 要な経費	516,736	0	0	0	516,736	
95 医薬品の安全対策 等の推進に必要な 経費	597,831	3,589,387	0	3,589,387	4,187,218	経済対策の一環として 1 地域共生社会を実現するため「特定フィブリノゲン製 剤及び特定血液凝固第IX因子製剤によるC型肝炎感染被 害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置 法」に基づく独立行政法人医薬品医療機器総合機構が行 う給付金支給等業務に要する費用に充てるための基金の 造成に要する交付金の交付 2 未来に向けた投資を拡大するため行う薬剤師等を活用 した一般用医薬品等濫用防止対策事業の民間団体への委 託
018 医薬品適正使用 推進費						
95 医薬品の適正使用 の推進に必要な経 費	99,787	346,081	0	346,081	445,868	経済対策の一環として、未来に向けた投資を拡大するため 行う電子処方箋利活用促進事業の民間団体への委託等
019 血液製剤対策費	651,443	884,439	0	884,439	1,535,882	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令 和 7 年 度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改 令 和 7 年 度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
07 血液製剤対策に必要な経費	498,668	873,033	0	873,033	1,371,701	経済対策の一環として、未来に向けた投資を拡大するため民間団体が行う血しょう分画製剤の国内自給等体制整備事業に要する費用の補助
95 血液製剤対策の推進に必要な経費	152,775	11,406	0	11,406	164,181	経済対策の一環として、未来に向けた投資を拡大するため行う血液製剤使用適正化方策調査研究事業の民間団体への委託
021 医療技術実用化等推進費	3,868,413	126,232,048	0	126,232,048	130,100,461	経済対策の一環として 1 経済安全保障を強化するため (1) 「国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所法」に基づく国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所が行う イ 革新的医薬品等実用化支援事業 ロ 後発医薬品製造基盤整備事業 に要する費用に充てるための基金の造成に要する交付金の交付 (2) 民間団体等が行う人工呼吸器国内生産体制強化支援事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する交付金の交付等 2 未来に向けた投資を拡大するため民間団体が行う重点感染症危機対応医薬品等開発支援事業に要する費用の補助 経済対策の一環として 1 経済安全保障を強化するため行う医療機器等サプライチェーンリスク評価等事業の民間団体への委託 2 未来に向けた投資を拡大するため行う重点感染症ワクチン等開発体制整備事業の民間団体への委託等
07 医療技術実用化等に必要な経費	3,570,061	126,021,049	0	126,021,049	129,591,110	
95 医療技術実用化等の推進に必要な経費	298,352	210,999	0	210,999	509,351	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
022 医療提供体制基 盤整備費	96,066,354	394,300,232	0	394,300,232	490,366,586	
03 医療提供体制の改 革の推進に必要な 経費	61,298,910	0	0	0	61,298,910	
07 医療提供体制の基 盤整備に必要な経 費	34,767,444	394,300,232	0	394,300,232	429,067,676	経済対策の一環として 1 地域の生活環境を支える基幹産業を支援・活性化する ため (1) 医療機関等が施行する医療施設等の整備費に充て るための地方公共団体に対する交付金の交付 (2) 民間団体等が行う病床数適正化緊急支援事業に要 する費用に充てるための基金の造成に要する経費の 補助等 2 経済安全保障を強化するため民間団体が施行するバイ オ後続品の国内製造施設の整備費の補助 3 防災・減災・国土強靱化を推進するため医療機関等が 施行する医療施設等の整備費に充てるための地方公共団 体に対する交付金の交付等 4 未来に向けた投資を拡大するため医療機関が行う災害 時等歯科保健医療提供体制整備事業に要する費用の補助
023 独立行政法人医 薬品医療機器総 合機構運営費	2,509,510	0	0	0	2,509,510	
024 医療保険給付諸 費	10,537,948,100	72,329,121	△ 2,384,546	69,944,575	10,607,892,675	
03 医療保険給付に必 要な経費	10,396,865,039	42,583,767	△ 2,384,546	40,199,221	10,437,064,260	1 経済対策の一環として、地域の生活環境を支える基幹 産業を支援・活性化するため「健康保険法」に基づく全国 健康保険協会が支給する保険給付等に要する費用の補助 2 既定予算の不用額の修正減少

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和7年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
06 医療保険制度の適切な運営に必要な経費	140,558,796	29,745,273	0	29,745,273	170,304,069	1 経済対策の一環として行う国民健康保険組合職員の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として (1) 外国人問題への対応を強化するため行う諸外国の医療保険制度における外国人の取扱いに関する調査研究 (2) 未来に向けた投資を拡大するため公益社団法人国民健康保険中央会が行う国保総合システム等の改修に要する費用の補助等
95 医療保険制度の推進に必要な経費	524,265	81	0	81	524,346	経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備
025 健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入	22,957,359	0	0	0	22,957,359	
026 医療費適正化推進費	2,862,226	0	0	0	2,862,226	
029 地域保健対策費	2,851,347	88,845	0	88,845	2,940,192	経済対策の一環として、未来に向けた投資を拡大するため行う自治体保健師確保・育成モデル事業等
07 保健所の地域保健活動の推進等に必要な経費	2,769,408	0	0	0	2,769,408	
95 地域における保健医療体制の確保に必要な経費	81,939	88,845	0	88,845	170,784	
030 保健衛生施設整備費	3,969,023	0	0	0	3,969,023	
031 健康増進対策費	34,728,890	3,154,320	△ 54	3,154,266	37,883,156	経済対策の一環として、未来に向けた投資を拡大するため行うデータヘルス計画に係る都道府県の実態に関する調査
06 予防・健康づくりに必要な経費	19,057,923	19,907	0	19,907	19,077,830	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和7年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
07 健康増進対策に必要な経費	14,616,994	2,697,163	0	2,697,163	17,314,157	経済対策の一環として、未来に向けた投資を拡大するため行う自治体検診デジタルトランスフォーメーション推進事業等
95 健康増進に必要な経費	1,053,973	437,250	△ 54	437,196	1,491,169	1 経済対策の一環として、未来に向けた投資を拡大するため行うがん登録推進事業の国立研究開発法人国立がん研究センターへの委託 2 既定予算の不用額の修正減少
032 健康危機管理推進費	841,126	105,685	0	105,685	946,811	経済対策の一環として、未来に向けた投資を拡大するため行う化学災害・テロ対応医薬品の買上げ
07 保健所の地域健康危機管理活動の推進に必要な経費	442,005	0	0	0	442,005	
95 健康危機管理の推進に必要な経費	399,121	105,685	0	105,685	504,806	
033 食品等安全確保対策費						経済対策の一環として、未来に向けた投資を拡大するため行う食品輸出規制情報調査研究等事業等
95 食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費	797,050	192,264	0	192,264	989,314	
036 麻薬・覚醒剤等対策費	659,761	35,926	0	35,926	695,687	経済対策の一環として、未来に向けた投資を拡大するため行う大麻由来麻薬流通指導適正化調査事業の民間団体への委託
03 麻薬中毒者の措置入院医療に必要な経費	435	0	0	0	435	
07 麻薬・覚醒剤等対策に必要な経費	573,992	0	0	0	573,992	
95 麻薬・覚醒剤等対策の推進に必要な経費	85,334	35,926	0	35,926	121,260	
037 化学物質安全対策費						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 化学物質の安全対策に必要な経費	291,992	28,000	0	28,000	319,992	経済対策の一環として、未来に向けた投資を拡大するため行う化学物質評価に資する動物実験代替手法の実装事業
038 生活衛生対策費	4,172,795	688,282	0	688,282	4,861,077	経済対策の一環として、米国関税に対応するため株式会社日本政策金融公庫が行う生活衛生資金融資に要する資金に充てるための出資 経済対策の一環として、賃上げ環境を整備するため生活衛生同業組合連合会が行う生活衛生関係営業物価高騰等対応支援事業に要する費用の補助等
07 生活衛生金融対策に必要な経費	2,909,641	106,350	0	106,350	3,015,991	
95 生活衛生の向上及び増進に必要な経費	1,263,154	581,932	0	581,932	1,845,086	
039 労働条件確保・改善対策費	250,240	0	0	0	250,240	
096 中小企業最低賃金引上げ支援対策費						
60 最低賃金の引上げに向けた中小企業の支援に必要な経費	1,451,182	35,249,129	0	35,249,129	36,700,311	経済対策の一環として、賃上げ環境を整備するため事業場内最低賃金を引き上げる中小企業者が行う生産性向上に資する設備の整備等に要する費用の補助等
197 特定石綿被害建設業務労働者等給付金等支給諸費						
08 特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に必要な経費	234,927	0	△ 4,243	△ 4,243	230,684	既定予算の不用額の修正減少
041 労働者災害補償保険保険給付費 労働保険特別会計へ繰入	5,684	0	0	0	5,684	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和7年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
092 職務上年金給付 費年金特別会計 へ繰入	93	0	0	0	93	
045 独立行政法人労 働政策研究・研 修機構運営費	314,442	0	0	0	314,442	
056 男女均等雇用対 策費	108,908	0	0	0	108,908	
048 高齢者等雇用安 定・促進費	8,813,617	458,849	0	458,849	9,272,466	経済対策の一環として 1 地域共生社会を実現するためシルバー人材センター連 合が行うシルバー人材センター活性化推進事業に要する 費用の補助 2 未来に向けた投資を拡大するため行う賃金構造基本統 計調査の改善に関する調査研究等
08 高齢者等の雇用の 安定・促進に必要な経費	8,436,982	458,849	0	458,849	8,895,831	
95 高齢者等の雇用安 定等の推進に必要な経費	376,635	0	0	0	376,635	
049 失業等給付費等 労働保険特別会 計へ繰入	21,261,746	0	0	0	21,261,746	
050 育児休業給付費 等子ども・子育 て支援特別会計 へ繰入	110,761,417	0	0	0	110,761,417	
097 就職支援法事業 費労働保険特別 会計へ繰入	6,072,131	0	0	0	6,072,131	
052 職業能力開発強 化費	5,286,513	0	0	0	5,286,513	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
053 若年者等職業能力開発支援費	56,112	0	0	0	56,112	
054 障害者等職業能力開発支援費	4,028,369	408,720	0	408,720	4,437,089	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため行う障害者職業能力開発校の耐災害性強化事業の地方公共団体への委託
08 障害者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	993,408	0	0	0	993,408	
95 障害者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	3,034,961	408,720	0	408,720	3,443,681	
055 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	863,159	0	0	0	863,159	
064 生活保護等対策費	2,923,349,420	185,054,551	△ 5,792,915	179,261,636	3,102,611,056	1 経済対策の一環として行う生活保護施設補助職員及び生活保護指導監査委託職員の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として、地域共生社会を実現するための (1) 生活保護基準引下処分取消等請求訴訟原告特別給付金の支給 (2) 「生活保護法」に基づく地方公共団体が支弁する平成 25 年生活扶助基準等の再改定に伴う生活扶助費等の負担 3 既定予算の不用額の修正減少
03 医療扶助等に必要な経費	1,397,576,614	0	0	0	1,397,576,614	
04 介護扶助等に必要な経費	86,142,544	0	0	0	86,142,544	
06 生活扶助等に必要な経費	1,341,617,911	107,183,269	△ 5,792,915	101,390,354	1,443,008,265	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
06 生活困窮者の自立支援等に必要な経費	97,521,430	77,777,545	0	77,777,545	175,298,975	経済対策の一環として 1 地域の生活環境を支える基幹産業を支援・活性化するため社会福祉法人等が行う介護福祉士修学資金等の貸付けに要する費用の補助等 2 地域共生社会を実現するため地方公共団体が行う平成 25 年生活扶助基準等の再改定に伴う生活扶助費等の給付事務に要する費用の補助等 3 防災・減災・国土強靱化を推進するため地方公共団体が行う地域福祉の向上に資する住宅再建支援等に要する費用に充てるための石川県に対する交付金の交付等 4 未来に向けた投資を拡大するため社会福祉法人全国社会福祉協議会が行う生活福祉資金業務システムの改修に要する費用の補助等
95 生活保護等対策の推進に必要な経費	490,921	93,737	0	93,737	584,658	経済対策の一環として、未来に向けた投資を拡大するため行う生活保護業務デジタル化による効率化手法調査研究事業の民間団体への委託
196 自殺対策費	4,027,219	2,105,500	0	2,105,500	6,132,719	経済対策の一環として、地域共生社会を実現するため地方公共団体等が行う地域における自殺対策の強化に要する費用に充てるための交付金の交付
07 自殺対策に必要な経費	3,947,580	2,105,500	0	2,105,500	6,053,080	
95 自殺対策の推進に必要な経費	79,639	0	0	0	79,639	
067 社会福祉諸費	16,425,602	1,508,839	0	1,508,839	17,934,441	経済対策の一環として 1 地域共生社会を実現するため独立行政法人福祉医療機構が行う生活困窮者等支援民間団体活動助成事業に要する費用の補助
06 福祉サービス提供体制の確保に必要な経費	15,899,162	1,410,281	0	1,410,281	17,309,443	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和7年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 福祉サービス提供体制確保の推進に必要な経費	526,440	98,558	0	98,558	624,998	2 防災・減災・国土強靱化を推進するため社会福祉法人全国社会福祉協議会が行う災害派遣福祉チーム登録管理・派遣システムの構築に要する費用の補助 3 未来に向けた投資を拡大するため中央福祉人材センターが行う福祉人材情報システムの改修に要する費用の補助 1 経済対策の一環として行う社会福祉事業従事者養成委託職員の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として、未来に向けた投資を拡大するため行う教育環境デジタル化推進事業の学校法人日本社会事業大学への委託
068 遺族及留守家族等援護費						
25 遺族及び留守家族等の援護に必要な経費	4,458,091	67,125	△ 198,192	△ 131,067	4,327,024	1 経済対策の一環として (1) 防災・減災・国土強靱化を推進するため行う昭和館及びしょうけい館機能強化事業の民間団体への委託 (2) 未来に向けた投資を拡大するため行う援護システムの情報セキュリティ機能の強化 2 既定予算の不用額の修正減少
069 戦没者慰霊事業費	4,150,505	343,981	0	343,981	4,494,486	
07 戦没者遺骨収集事業等に必要な経費	3,343,242	226,294	0	226,294	3,569,536	経済対策の一環として 1 未来に向けた投資を拡大するため行う戦没者遺骨鑑定体制強化事業の民間団体への委託等 2 外交・安全保障環境の変化に対応するため行う戦没者遺骨収集加速化事業の民間団体への委託等

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和7年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 戦没者遺骨収集事業等の推進に必要な経費	807,263	117,687	0	117,687	924,950	経済対策の一環として 1 地域共生社会を実現するため民間団体及び地方公共団 体が行う地域における記憶継承推進事業に要する費用の 補助等 2 外交・安全保障環境の変化に対応するため行う海外民 間建立慰霊碑調査事業の民間団体への委託
070 中国残留邦人等 支援事業費	1,092,537	0	0	0	1,092,537	
071 恩給進達等実施 費	150,739	0	0	0	150,739	
198 昭和館施設費 25 昭和館施設整備に 必要な経費	0	533,904	0	533,904	533,904	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進す るため施行する昭和館の施設設備
073 独立行政法人国 立重度知的障害 者総合施設のぞ みの園運営費	1,155,809	0	0	0	1,155,809	
074 独立行政法人国 立重度知的障害 者総合施設のぞ みの園施設整備 費 06 独立行政法人国立 重度知的障害者総 合施設のぞみの園 施設整備に必要な 経費	0	95,668	0	95,668	95,668	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進す るため独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの 園が施行する重度知的障害者総合施設の整備費の補助
075 特別障害給付金 給付費年金特別 会計へ繰入	2,266,478	0	0	0	2,266,478	
076 社会福祉施設整 備費	5,487,757	11,377,211	0	11,377,211	16,864,968	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 社会事業学校施設整備に必要な経費	0	259,238	0	259,238	259,238	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため施行する日本社会事業大学の施設整備
06 社会福祉施設等施設整備に必要な経費	5,487,757	11,117,973	0	11,117,973	16,605,730	経済対策の一環として、地域共生社会を実現し、及び防災・減災・国土強靱化を推進するため社会福祉法人等が施行する障害者支援施設等の整備費の補助等
077 独立行政法人福祉医療機構運営費						
06 独立行政法人福祉医療機構運営費交付金に必要な経費	3,427,867	1,600,753	0	1,600,753	5,028,620	経済対策の一環として 1 地域の生活環境を支える基幹産業を支援・活性化するため独立行政法人福祉医療機構が行う融資業務等の財源に充てるための運営費交付金の交付 2 未来に向けた投資を拡大するため独立行政法人福祉医療機構が行う社会福祉施設職員等退職手当共済システムの整備の財源に充てるための運営費交付金の交付
100 独立行政法人福祉医療機構出資						
06 独立行政法人福祉医療機構出資に必要な経費	0	90,218,629	0	90,218,629	90,218,629	経済対策の一環として、地域の生活環境を支える基幹産業を支援・活性化するため独立行政法人福祉医療機構が行う融資に要する資金に充てるための出資
072 障害保健福祉費	2,219,356,041	171,120,682	0	171,120,682	2,390,476,723	1 経済対策の一環として行う視聴覚障害者情報提供施設補助職員等の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として (1) 地域の生活環境を支える基幹産業を支援・活性化するため地方公共団体等が行う福祉・介護職員等処遇改善等緊急支援事業に要する費用の補助
06 障害者の自立支援等に必要な経費	1,924,817,317	169,617,032	0	169,617,032	2,094,434,349	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 障害保健福祉の推進に必要な経費	188,839	901,055	0	901,055	1,089,894	(2) 地域共生社会を実現するため「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に基づく市町村が支弁する障害者自立支援給付費の負担等 (3) 防災・減災・国土強靱化を推進するため社会福祉法人等が行う障害者支援施設設備等の復旧に要する費用の補助 (4) 未来に向けた投資を拡大するため公益社団法人国民健康保険中央会及び地方公共団体が行う障害者自立支援給付審査支払等システム改修事業に要する費用の補助 経済対策の一環として 1 地域の生活環境を支える基幹産業を支援・活性化するため行う福祉・介護職員等処遇改善等緊急支援事業の民間団体への委託 2 地域共生社会を実現するため行う全国在宅障害児・者等実態調査の地方公共団体への委託等 3 未来に向けた投資を拡大するため行う障害福祉システムの標準化事業の民間団体への委託
07 精神保健事業に必要な経費	3,379,791	602,595	0	602,595	3,982,386	経済対策の一環として 1 地域共生社会を実現するため独立行政法人国立病院機構及び国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターが行う依存症に係る調査研究に要する費用の補助 2 防災・減災・国土強靱化を推進するため岩手県及び石川県が行う被災地心のケア緊急事業に要する費用の補助等 3 未来に向けた投資を拡大するため行う自立支援医療等手続オンライン化調査研究事業の民間団体への委託

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令 和 7 年 度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
03 障害者医療に必要な経費	290,970,094	0	0	0	290,970,094	
078 公的年金制度等 運営諸費	439,173,134	10,465,005	0	10,465,005	449,638,139	経済対策の一環として 1 地域の生活環境を支える基幹産業を支援・活性化するため「公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律」に基づく日本年金機構が行う利用口座情報提供業務に要する費用の交付金の交付 2 地域共生社会を実現するため行う国民年金第三号被保険者の実情に関する調査研究
95 公的年金制度の持続可能性確保等に必要な経費	189,880	10,461,986	0	10,461,986	10,651,866	
02 年金生活者支援給付金の支給に必要な経費	432,664,393	0	0	0	432,664,393	
06 年金生活者支援給付金の支給事務に必要な経費	6,318,861	3,019	0	3,019	6,321,880	
079 基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入	13,173,352,277	0	0	0	13,173,352,277	
080 私的年金制度整備運営費	4,656,729	0	0	0	4,656,729	
081 高齢者日常生活支援等推進費	184,609,271	80,000	0	80,000	184,689,271	経済対策の一環として、地域共生社会を実現するため民間団体等が行う高齢者の生活支援に取り組む多様な担い手モデル事業に要する費用の補助
04 地域支援事業等に必要な経費	179,953,671	0	0	0	179,953,671	
06 高齢者の介護予防・健康づくり等に必要な経費	4,616,628	80,000	0	80,000	4,696,628	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和7年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 高齢者の日常生活 支援の推進に必要な経費	38,972	0	0	0	38,972	
082 介護保険制度運 営推進費	3,479,389,582	303,633,935	△ 1,576,181	302,057,754	3,781,447,336	
04 介護保険給付等に 必要な経費	3,461,288,636	0	△ 1,576,181	△ 1,576,181	3,459,712,455	既定予算の不用額の修正減少
06 介護保険制度の適 切な運営等に必要な経費	18,100,946	303,633,935	0	303,633,935	321,734,881	経済対策の一環として 1 地域の生活環境を支える基幹産業を支援・活性化する ため地方公共団体等が行う介護施設等経営改善・従事者 処遇改善等緊急支援事業に要する費用の補助等 2 地域共生社会を実現するため地方公共団体が行う認知 症基本法に基づく認知症施策推進事業に要する費用の補 助等 3 防災・減災・国土強靱化を推進するため社会福祉法人 等が施行する介護施設等の整備費に充てるための地方公 共団体に対する交付金の交付等 4 未来に向けた投資を拡大するため公益社団法人国民健 康保険中央会が行う介護関連データ利活用基盤構築事業 に要する費用の補助等
084 業務取扱費年金 特別会計へ繰入						
06 業務取扱費の財源 の年金特別会計業 務勘定へ繰入れに 必要な経費	110,666,546	818,159	0	818,159	111,484,705	経済対策の一環として、賃上げ環境を整備するため行う 「厚生年金保険法」に基づく厚生年金保険事業の事務に要す る費用の財源に充てるため等の年金特別会計業務勘定への 繰入れ
085 国際機関活動推 進費	15,150,165	32,196,149	0	32,196,149	47,346,314	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和7年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
07 保健分野に係る国際拠出金の支払に必要な経費	1,035,000	8,500,800	0	8,500,800	9,535,800	経済対策の一環として、外交・安全保障環境の変化に対応するため行う保健分野に係る感染症流行対策イノベーション連合に対する拠出
50 経済協力に係る国際分担金等の支払に必要な経費	7,841,510	20,859,766	0	20,859,766	28,701,276	経済対策の一環として、外交・安全保障環境の変化に対応するため行う経済協力に係る世界保健機関分担金の支払等
95 国際分担金等の支払に必要な経費	6,273,655	2,835,583	0	2,835,583	9,109,238	経済対策の一環として、外交・安全保障環境の変化に対応するため行う国際連合開発計画等に対する拠出
086 国 際 協 力 費	261,797	0	0	0	261,797	
087 厚生労働調査研究等推進費	59,949,068	11,255,058	△ 132	11,254,926	71,203,994	
07 厚生労働調査研究等の推進に必要な経費	19,031,004	798,697	0	798,697	19,829,701	1 経済対策の一環として行う厚生統計委託職員の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として、未来に向けた投資を拡大するため国立研究開発法人日本医療研究開発機構が行う感染症危機に備えた治療薬に関する研究開発等に要する費用の補助等
13 厚生労働科学研究等の推進に必要な経費	40,918,064	10,456,361	△ 132	10,456,229	51,374,293	1 経済対策の一環として、経済安全保障を強化するため国立研究開発法人日本医療研究開発機構が行う全ゲノム解析等実行計画に関する研究等に要する費用の補助 2 既定予算の不用額の修正減少
089 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費						
13 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費交付金に必要な経費	3,799,507	1,113,058	0	1,113,058	4,912,565	経済対策の一環として、未来に向けた投資を拡大するため国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所が行う人工知能を活用した創薬指向型・患者還元型・リアルタイム情報プラットフォームの構築等の財源に充てるための運営費交付金の交付

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
090 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費						
13 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備に必要な経費	400,713	2,988,761	0	2,988,761	3,389,474	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進し、及び未来に向けた投資を拡大するため国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所が施行する研究施設の整備費の補助
194 社会保障・税番号活用推進費						
95 社会保障・税番号活用推進事業に必要な経費	0	2,388,318	0	2,388,318	2,388,318	経済対策の一環として、未来に向けた投資を拡大するため行うマイナンバーカード健康保険証利用周知広報事業の民間団体への委託等
科 目 別 内 訳						
項 目	令和 7 年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
001 厚生労働本省共通費	98,509,794	3,475,520	△ 407,620	3,067,900	101,577,694	
95016-2111-02 職員基本給	20,062,035	446,907	0	446,907	20,508,942	
95016-2111-03 職員諸手当	11,097,226	637,036	0	637,036	11,734,262	
95016-2111-04 超過勤務手当	5,402,228	31,284	0	31,284	5,433,512	
95016-2111-05 委員手当	339,671	0	△ 3,120	△ 3,120	336,551	
95016-2111-05 非常勤職員手当	137,736	0	△ 29,830	△ 29,830	107,906	
95016-2111-05 休職者給与	756,461	61,794	0	61,794	818,255	
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	155,115	0	△ 59,281	△ 59,281	95,834	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	426,616	0	△ 186,098	△ 186,098	240,518	
95016-2111-05 退職手当	10,873,566	2,260,919	0	2,260,919	13,134,485	
95089-2111-05 児童手当	252,920	37,580	0	37,580	290,500	
95016-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	30,265,849	0	△ 129,291	△ 129,291	30,136,558	
95016-2129-06 諸謝金外28目	18,740,371	0	0	0	18,740,371	
002 厚生労働本省施設費	138,659	73,539	0	73,539	212,198	
95016-1203-09 施設施工庁費	114,156	0	0	0	114,156	
95016-1204-15 施設整備費	24,503	73,539	0	73,539	98,042	
003 医療提供体制確保対策費	28,615,241	599,302,720	0	599,302,720	627,917,961	
07086-2125-14 医療提供体制確保対 策等委託費	5,156,636	3,350,660	0	3,350,660	8,507,296	
07086-2815-16 医療施設運営費等補 助金	10,796,318	595,952,060	0	595,952,060	606,748,378	
95016-2129-06 諸謝金外6目	12,662,287	0	0	0	12,662,287	
004 医療従事者等確保対策費	659,240	222,115	△ 85	222,030	881,270	
95016-2111-05 委員手当	84,263	0	△ 85	△ 85	84,178	
07086-2123-09 医師等国家試験業務 庁費	481,039	222,115	0	222,115	703,154	
95016-2129-06 諸謝金外3目	93,938	0	0	0	93,938	
005 医療従事者資質向上対策 費	47,113	0	0	0	47,113	
006 医療情報化等推進費	1,532,654	58,226,464	0	58,226,464	59,759,118	
95016-2123-09 情報処理業務庁費	0	25,960	0	25,960	25,960	
07086-2123-09 社会保障関係情報化 業務庁費	667,204	21,760	0	21,760	688,964	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
07086-2125-14 医療情報化基盤整備 等委託費	783,247	3,203,624	0	3,203,624	3,986,871	
95016-2715-16 地域診療情報連携推 進費補助金	55,371	54,975,120	0	54,975,120	55,030,491	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 3 目	26,832	0	0	0	26,832	
007 医療安全確保推進費	1,353,077	102,574	0	102,574	1,455,651	
07086-2715-16 医療施設運営費等補 助金	1,322,199	102,574	0	102,574	1,424,773	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 5 目	30,878	0	0	0	30,878	
011 独立行政法人国立病院機 構施設整備費						
07086-1925-16 独立行政法人国立病 院機構施設整備費補 助金	0	781,181	0	781,181	781,181	
171 国立研究開発法人国立がん 研究センター運営費						
07086-2405-16 国立研究開発法人国 立がん研究センター 運営費交付金	6,512,191	562,289	0	562,289	7,074,480	
172 国立研究開発法人国立がん 研究センター施設整備 費						
07086-1925-16 国立研究開発法人国 立がん研究センター 施設整備費補助金	284,181	395,502	0	395,502	679,683	
173 国立研究開発法人国立循 環器病研究センター運営 費						
07086-2405-16 国立研究開発法人国 立循環器病研究セン ター運営費交付金	4,470,507	500,100	0	500,100	4,970,607	
174 国立研究開発法人国立精 神・神経医療研究セン ター運営費						
07086-2405-16 国立研究開発法人国 立精神・神経医療研 究センター運営費交 付金	4,147,693	547,560	0	547,560	4,695,253	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
175 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費						
07086-1925-16 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費補助金	0	494,375	0	494,375	494,375	
178 国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費						
07086-2405-16 国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費交付金	4,489,245	191,486	0	191,486	4,680,731	
184 国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費						
07086-1925-16 国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費補助金	1,207,688	1,431,735	0	1,431,735	2,639,423	
179 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費	3,116,432	0	0	0	3,116,432	
183 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費						
07086-1925-16 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費補助金	0	305,990	0	305,990	305,990	
012 感染症対策費	156,664,244	142,609,620	0	142,609,620	299,273,864	
95016-2122-08 職員旅費	22,990	2,521	0	2,521	25,511	
07086-2123-09 健康対策関係業務庁費	9,939,450	2,817,954	0	2,817,954	12,757,404	
07086-2123-09 医薬品製剤化等業務庁費	390,028	70,000	0	70,000	460,028	
07086-2123-09 ワクチン等購入費	1,266,895	714,010	0	714,010	1,980,905	
07086-2123-09 医薬品買上費	129,480	5,030,000	0	5,030,000	5,159,480	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
07086-2125-14 健康対策事業委託費	1,127,428	2,423,664	0	2,423,664	3,551,092	
07086-2815-16 疾病予防対策事業費等補助金	15,309,028	253,203	0	253,203	15,562,231	
13087-2925-16 国立健康危機管理研究機構設備整備費補助金	0	1,575,738	0	1,575,738	1,575,738	
07086-2845-16 感染症予防事業費等負担金	2,518,709	1,282,171	0	1,282,171	3,800,880	
03086-2845-16 感染症医療費負担金	146,313	400,072	0	400,072	546,385	
07086-2845-16 新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	0	336,120	0	336,120	336,120	
07086-2845-16 新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金	377,145	7,947,399	0	7,947,399	8,324,544	
07086-2715-16 特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給業務費交付金	118,117,042	119,756,768	0	119,756,768	237,873,810	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 18 目	7,319,736	0	0	0	7,319,736	
199 国立健康危機管理研究機構運営費						
13087-2405-16 国立健康危機管理研究機構運営費交付金	17,364,660	473,825	0	473,825	17,838,485	
200 国立健康危機管理研究機構施設整備費						
13087-1925-16 国立健康危機管理研究機構施設整備費補助金	0	2,162,156	0	2,162,156	2,162,156	
013 特 定 疾 患 等 対 策 費	156,004,635	558,216	△	696	557,520	156,562,155
07086-2111-05 ハンセン病元患者家族補償金支給等業務委員手当	1,949	0	△	696	△	1,253
07086-2123-09 健康対策関係業務庁費	85,000	59,187	0	59,187	144,187	
07086-2125-14 ハンセン病対策事業委託費	890,904	364,889	0	364,889	1,255,793	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
07086-2815-16 疾病予防対策事業費 等補助金	2,493,288	134,140	0	134,140	2,627,428	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 22 目	152,533,494	0	0	0	152,533,494	
192 ハンセン病資料館施設費	168,566	0	0	0	168,566	
014 移 植 医 療 推 進 費	3,693,402	1,265,807	0	1,265,807	4,959,209	
07086-2715-16 移植対策事業費補助 金	3,660,598	1,265,807	0	1,265,807	4,926,405	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 4 目	32,804	0	0	0	32,804	
015 原爆被爆者等援護対策費	109,456,207	0	0	0	109,456,207	
016 医薬品承認審査等推進費	1,206,968	576,190	0	576,190	1,783,158	
95016-2123-09 医薬品審査等業務庁 費	423,426	20,680	0	20,680	444,106	
95016-2405-16 医薬品等審査迅速化 事業費補助金	645,019	555,510	0	555,510	1,200,529	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 5 目	138,523	0	0	0	138,523	
017 医薬品安全対策等推進費	1,114,567	3,589,387	0	3,589,387	4,703,954	
95016-2125-14 医薬品安全性評価事 業委託費	26,929	21,786	0	21,786	48,715	
95016-2955-16 特定C型肝炎ウイルス 感染者等救済給付 金支給等業務費交付 金	0	3,567,601	0	3,567,601	3,567,601	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 10 目	1,087,638	0	0	0	1,087,638	
018 医薬品適正使用推進費	99,787	346,081	0	346,081	445,868	
95016-2129-06 諸 謝 金	1,908	968	0	968	2,876	
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	2,836	1,328	0	1,328	4,164	
95016-2123-09 医薬品審査等業務庁 費	26,335	11,741	0	11,741	38,076	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95016-2125-14 保健福祉調査委託費	0	332,044	0	332,044	332,044	
95016-2122-08 職員旅費外3目	68,708	0	0	0	68,708	
019 血液製剤対策費	651,443	884,439	0	884,439	1,535,882	
95016-2125-14 医薬品等試験調査委託費	50,277	11,406	0	11,406	61,683	
07086-2715-16 血液確保事業等補助金	498,668	873,033	0	873,033	1,371,701	
95016-2129-06 諸謝金外3目	102,498	0	0	0	102,498	
021 医療技術実用化等推進費	3,868,413	126,232,048	0	126,232,048	130,100,461	
95016-2125-14 薬事経済調査委託費	61,506	111,364	0	111,364	172,870	
07086-2125-14 医薬品等開発支援事業委託費	3,131,046	5,451,451	0	5,451,451	8,582,497	
95016-2125-14 医薬品等試験調査委託費	23,180	99,635	0	99,635	122,815	
07086-2405-16 医薬品安定供給支援補助金	0	7,995,569	0	7,995,569	7,995,569	
07086-2865-16 医療施設運営費等補助金	439,015	1,533,592	0	1,533,592	1,972,607	
07086-2305-16 革新的医薬品等実用化支援交付金	0	24,080,000	0	24,080,000	24,080,000	
07086-2305-16 後発医薬品製造基盤整備交付金	0	84,430,000	0	84,430,000	84,430,000	
07086-2715-16 人工呼吸器国内生産体制強化支援交付金	0	2,530,437	0	2,530,437	2,530,437	
95016-2129-06 諸謝金外4目	213,666	0	0	0	213,666	
022 医療提供体制基盤整備費	96,066,354	394,300,232	0	394,300,232	490,366,586	
07086-2815-16 医療提供体制推進事業費補助金	26,654,547	2,435,146	0	2,435,146	29,089,693	
07086-2825-16 医療施設等設備整備費補助金	2,278,724	7,767,298	0	7,767,298	10,046,022	
07086-1825-16 医療施設等施設整備費補助金	2,054,800	18,783,933	0	18,783,933	20,838,733	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
07088-1825-16 医療施設等災害復旧 費補助金	0	1,430,315	0	1,430,315	1,430,315	
07086-2715-16 病床数適正化緊急支 援補助金	0	348,979,946	0	348,979,946	348,979,946	
03086-2865-16 医療介護提供体制改 革推進交付金	61,298,910	0	0	0	61,298,910	
07086-1825-16 医療提供体制施設整 備交付金	3,779,373	14,903,594	0	14,903,594	18,682,967	
023 独立行政法人医薬品医療 機器総合機構運営費	2,509,510	0	0	0	2,509,510	
024 医 療 保 険 給 付 諸 費	10,537,948,100	72,329,121	△ 2,384,546	69,944,575	10,607,892,675	
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	1,372	81	0	81	1,453	
06081-2123-09 医療保険制度関係業 務庁費	909,255	2,002,536	0	2,002,536	2,911,791	
06081-2715-16 後期高齢者医療制度 関係業務事業費補助 金	870,373	93,300	0	93,300	963,673	
06081-2715-16 高齢者医療運営円滑 化等補助金	95,818,881	1,945,882	0	1,945,882	97,764,763	
06081-2865-16 高齢者医療制度円滑 運営事業費補助金	237,745	13,337,509	0	13,337,509	13,575,254	
03081-2715-16 全国健康保険協会保 険給付費等補助金	1,189,877,487	42,583,767	0	42,583,767	1,232,461,254	
06081-2715-16 国民健康保険団体連 合会等補助金	1,554,122	9,659,045	0	9,659,045	11,213,167	
06081-2715-16 国民健康保険制度関 係業務事業費補助金	872,873	2,658,134	0	2,658,134	3,531,007	
03081-2715-16 国民健康保険後期高 齢者医療費支援金負 担金	502,613,908	0	△ 1,861,108	△ 1,861,108	500,752,800	
06081-2715-16 国民健康保険組合事 務費負担金	2,136,725	48,867	0	48,867	2,185,592	
03081-2715-16 国民健康保険後期高 齢者医療費支援金財 政調整交付金	141,360,164	0	△ 523,438	△ 523,438	140,836,726	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 22 目	8,601,695,195	0	0	0	8,601,695,195	
025 健康保険事業借入金諸費 年金特別会計へ繰入	22,957,359	0	0	0	22,957,359	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
026 医療費適正化推進費	2,862,226	0	0	0	2,862,226	
029 地域保健対策費	2,851,347	88,845	0	88,845	2,940,192	
95016-2123-09 社会保障関係情報化 業務庁費	35,551	88,845	0	88,845	124,396	
95016-2129-06 諸謝金外7目	2,815,796	0	0	0	2,815,796	
030 保健衛生施設整備費	3,969,023	0	0	0	3,969,023	
031 健康増進対策費	34,728,890	3,154,320	△ 54	3,154,266	37,883,156	
95016-2111-05 委員手当	7,434	0	△ 54	△ 54	7,380	
07086-2123-09 健康対策関係業務庁費	1,246,280	1,353,803	0	1,353,803	2,600,083	
06081-2123-09 予防・健康増進関係 業務庁費	162,353	19,907	0	19,907	182,260	
95016-2125-14 衛生関係指導者養成 等委託費	881,185	437,250	0	437,250	1,318,435	
07086-2815-16 疾病予防対策事業費 等補助金	13,229,421	1,343,360	0	1,343,360	14,572,781	
95016-2129-06 諸謝金外10目	19,202,217	0	0	0	19,202,217	
032 健康危機管理推進費	841,126	105,685	0	105,685	946,811	
95016-2123-09 医薬品買上費	121,588	105,685	0	105,685	227,273	
95016-2129-06 諸謝金外6目	719,538	0	0	0	719,538	
033 食品等安全確保対策費	797,050	192,264	0	192,264	989,314	
95016-2129-06 諸謝金	3,388	845	0	845	4,233	
95016-2122-08 職員旅費	36,789	9,514	0	9,514	46,303	
95016-2122-08 委員等旅費	4,264	2,036	0	2,036	6,300	
95016-2123-09 社会保障関係情報化 業務庁費	22,445	8,345	0	8,345	30,790	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95016-2123-09 食品等試験検査費	284,036	171,524	0	171,524	455,560	
95016-2123-09 庁 費 外 3 目	446,128	0	0	0	446,128	
036 麻薬・覚醒剤等対策費	659,761	35,926	0	35,926	695,687	
95016-2125-14 保健福祉調査委託費	57,354	35,926	0	35,926	93,280	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 15 目	602,407	0	0	0	602,407	
037 化学物質安全対策費	291,992	28,000	0	28,000	319,992	
95016-2123-09 医薬品審査等業務庁費	53,587	28,000	0	28,000	81,587	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 5 目	238,405	0	0	0	238,405	
038 生活衛生対策費	4,172,795	688,282	0	688,282	4,861,077	
95016-2815-16 生活衛生関係営業対策事業費補助金	1,202,010	581,932	0	581,932	1,783,942	
07086-1959-24 株式会社日本政策金融公庫出資金	0	106,350	0	106,350	106,350	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 7 目	2,970,785	0	0	0	2,970,785	
039 労働条件確保・改善対策費	250,240	0	0	0	250,240	
096 中小企業最低賃金引上げ支援対策費	1,451,182	35,249,129	0	35,249,129	36,700,311	
60016-2129-06 諸 謝 金	183,584	493,446	0	493,446	677,030	
60016-2123-09 庁 費	41,238	215,683	0	215,683	256,921	
60016-2405-16 中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金	1,192,985	34,540,000	0	34,540,000	35,732,985	
60016-2122-08 職 員 旅 費 外 2 目	33,375	0	0	0	33,375	
197 特定石綿被害建設業務労働者等給付金等支給諸費	234,927	0	△ 4,243	△ 4,243	230,684	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
08081-2111-05 特定石綿被害建設業 務労働者等給付金等 支給業務委員手当	16,317	0	△ 4,243	△ 4,243	12,074	
08081-2129-06 特定石綿被害建設業 務労働者等給付金等 支給業務諸謝金外3 目	218,610	0	0	0	218,610	
041 労働者災害補償保険 給付費労働保険特別会 計へ繰入	5,684	0	0	0	5,684	
092 職務上年金給付費年金 特別会計へ繰入	93	0	0	0	93	
045 独立行政法人労働政策 研究・研修機構運営費	314,442	0	0	0	314,442	
056 男女均等雇用対策費	108,908	0	0	0	108,908	
048 高齢者等雇用安定・促進 費	8,813,617	458,849	0	458,849	9,272,466	
08085-2123-09 厚生労働統計調査費	169,217	145,217	0	145,217	314,434	
08085-2405-16 高年齢者就業機会確 保事業費等補助金	6,627,453	313,632	0	313,632	6,941,085	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 16 目	2,016,947	0	0	0	2,016,947	
049 失業等給付費等労働保険 特別会計へ繰入	21,261,746	0	0	0	21,261,746	
050 育児休業給付費等子ど も・子育て支援特別会 計へ繰入	110,761,417	0	0	0	110,761,417	
097 就職支援法事業費労働保 険特別会計へ繰入	6,072,131	0	0	0	6,072,131	
052 職業能力開発強化費	5,286,513	0	0	0	5,286,513	
053 若年者等職業能力開発支 援費	56,112	0	0	0	56,112	
054 障害者等職業能力開発支 援費	4,028,369	408,720	0	408,720	4,437,089	
95016-2125-14 障害者職業能力開発 校運営委託費	3,034,961	408,720	0	408,720	3,443,681	
08085-2845-16 職業転換訓練費負担 金	993,408	0	0	0	993,408	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
055 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	863,159	0	0	0	863,159	
064 生活保護等対策費	2,923,349,420	185,054,551	△ 5,792,915	179,261,636	3,102,611,056	
06082-2719-06 生活保護基準引下処分取消等請求訴訟原告特別給付金	0	233,805	0	233,805	233,805	
06082-2125-14 生活保護指導監査委託費	1,820,444	59,381	0	59,381	1,879,825	
95016-2125-14 保健福祉調査委託費	29,379	93,737	0	93,737	123,116	
06083-2125-14 自立相談支援事業従事者養成研修等委託費	829,721	2,338,687	0	2,338,687	3,168,408	
06083-2815-16 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	41,193,195	62,813,653	0	62,813,653	104,006,848	
06082-2845-16 生活扶助費等負担金	1,339,797,467	106,890,083	△ 5,792,915	101,097,168	1,440,894,635	
06083-2815-16 重層の支援体制整備事業交付金	34,213,447	6,574,849	0	6,574,849	40,788,296	
06083-2815-16 地域福祉推進支援臨時特例交付金	666,061	6,050,356	0	6,050,356	6,716,417	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 16 目	1,504,799,706	0	0	0	1,504,799,706	
196 自 殺 対 策 費	4,027,219	2,105,500	0	2,105,500	6,132,719	
07086-2815-16 地域自殺対策強化交付金	3,210,247	2,105,500	0	2,105,500	5,315,747	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 6 目	816,972	0	0	0	816,972	
067 社 会 福 祉 諸 費	16,425,602	1,508,839	0	1,508,839	17,934,441	
95016-2125-14 社会事業学校等経営委託費	430,215	98,558	0	98,558	528,773	
06083-2715-16 民間社会福祉事業助成費補助金	279,888	972,705	0	972,705	1,252,593	
06083-2715-16 社会福祉振興助成費補助金	607,699	437,576	0	437,576	1,045,275	
06083-2959-07 褒 賞 品 費 外 7 目	15,107,800	0	0	0	15,107,800	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
068 遺族及留守家族等援護費	4,458,091	67,125	△ 198,192	△ 131,067	4,327,024	
25099-2111-05 委 員 手 当	680	0	△ 204	△ 204	476	
25099-2123-09 遺族年金等支給業務 庁費	159,611	7,772	0	7,772	167,383	
25099-2125-14 遺族及留守家族等援 護事務委託費	1,749,860	59,353	0	59,353	1,809,213	
25099-2609-21 遺 族 等 年 金	2,512,039	0	△ 197,988	△ 197,988	2,314,051	
25099-2129-06 諸 謝 金 外 9 目	35,901	0	0	0	35,901	
069 戦没者慰霊事業費	4,150,505	343,981	0	343,981	4,494,486	
07086-2122-08 戦没者遺骨収集事業 等旅費	79,695	5,841	0	5,841	85,536	
95016-2123-09 遺 骨 収 集 等 庁 費	208,660	11,000	0	11,000	219,660	
07086-2123-09 戦没者遺骨収集事業 等庁費	1,945,196	15,733	0	15,733	1,960,929	
95016-2125-14 遺 骨 収 集 等 委 託 費	12,410	17,699	0	17,699	30,109	
07086-2125-14 戦没者遺骨収集事業 等委託費	1,304,949	204,720	0	204,720	1,509,669	
95016-2715-16 遺骨収集等派遣費補 助金	407,308	88,988	0	88,988	496,296	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 10 目	192,287	0	0	0	192,287	
070 中国残留邦人等支援事業 費	1,092,537	0	0	0	1,092,537	
071 恩 給 進 達 等 実 施 費	150,739	0	0	0	150,739	
198 昭 和 館 施 設 費	0	533,904	0	533,904	533,904	
25099-1203-09 施 設 施 工 庁 費	0	19,269	0	19,269	19,269	
25099-1204-15 施 設 整 備 費	0	514,635	0	514,635	514,635	
073 独立行政法人国立重度知 的障害者総合施設のぞみ の園運営費	1,155,809	0	0	0	1,155,809	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
074 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費						
06083-1305-16 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費補助金	0	95,668	0	95,668	95,668	
075 特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入	2,266,478	0	0	0	2,266,478	
076 社会福祉施設整備費	5,487,757	11,377,211	0	11,377,211	16,864,968	
06083-1202-08 施設施工旅費	0	449	0	449	449	
95016-1202-08 社会事業学校施設施工旅費	0	245	0	245	245	
06083-1203-09 施設施工庁費	0	5,636	0	5,636	5,636	
95016-1203-09 社会事業学校施設施工庁費	0	1,936	0	1,936	1,936	
95016-1204-15 社会事業学校施設整備費	0	257,057	0	257,057	257,057	
06083-1204-15 全国障害者総合福祉センター施設整備費	0	17,314	0	17,314	17,314	
06083-1204-15 国連・障害者の十年記念施設整備費	0	62,929	0	62,929	62,929	
06083-1825-16 地方改善施設整備費補助金	443,152	437,514	0	437,514	880,666	
06083-1825-16 社会福祉施設等施設整備費補助金	5,044,605	10,125,368	0	10,125,368	15,169,973	
06088-1825-16 社会福祉施設等災害復旧費補助金	0	468,763	0	468,763	468,763	
077 独立行政法人福祉医療機構運営費	3,427,867	1,600,753	0	1,600,753	5,028,620	
06083-2405-16 独立行政法人福祉医療機構一般勘定運営費交付金	2,630,601	1,100,751	0	1,100,751	3,731,352	
06083-2405-16 独立行政法人福祉医療機構共済勘定運営費交付金	680,831	500,002	0	500,002	1,180,833	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
06083-2405-16 独立行政法人福祉医療機構保険勘定運営費交付金	116,435	0	0	0	116,435	
100 独立行政法人福祉医療機構出資						
06083-1959-24 独立行政法人福祉医療機構出資金	0	90,218,629	0	90,218,629	90,218,629	
072 障害保健福祉費	2,219,356,041	171,120,682	0	171,120,682	2,390,476,723	
95016-2123-09 庁 費	42,108	8,944	0	8,944	51,052	
95016-2125-14 保健福祉調査委託費	54,023	549,010	0	549,010	603,033	
95016-2125-14 保健福祉調査地方公共団体委託費	0	343,101	0	343,101	343,101	
06083-2125-14 身体障害者福祉促進事業委託費	510,362	3,295	0	3,295	513,657	
07086-2125-14 障害保健関係人材養成研修等委託費	243,297	268,537	0	268,537	511,834	
06083-2815-16 障害者総合支援事業費補助金	2,290,334	49,350,060	0	49,350,060	51,640,394	
06088-2815-16 社会福祉施設等設備災害復旧費補助金	0	708,309	0	708,309	708,309	
07086-2845-16 精神保健対策費補助金	2,590,480	280,818	0	280,818	2,871,298	
06083-2845-16 身体障害者保護費負担金	2,253,894	109,487	0	109,487	2,363,381	
06083-2845-16 障害者自立支援給付費負担金	1,653,142,531	119,355,238	0	119,355,238	1,772,497,769	
07086-1825-16 心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金	105,430	53,240	0	53,240	158,670	
06083-2815-16 事務取扱交付金	1,556,399	90,643	0	90,643	1,647,042	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 27 目	556,567,183	0	0	0	556,567,183	
078 公的年金制度等運営諸費	439,173,134	10,465,005	0	10,465,005	449,638,139	
95016-2123-09 社会保障関係情報化業務庁費	138,557	16,842	0	16,842	155,399	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95016-2715-16 利用口座情報提供業務日本年金機構事務取扱交付金	0	10,445,144	0	10,445,144	10,445,144	
06081-2815-16 年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金	839,022	3,019	0	3,019	842,041	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 8 目	438,195,555	0	0	0	438,195,555	
079 基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入	13,173,352,277	0	0	0	13,173,352,277	
080 私的年金制度整備運営費	4,656,729	0	0	0	4,656,729	
081 高齢者日常生活支援等推進費	184,609,271	80,000	0	80,000	184,689,271	
06083-2715-16 高齢者社会活動支援事業費補助金	8,856	80,000	0	80,000	88,856	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 10 目	184,600,415	0	0	0	184,600,415	
082 介護保険制度運営推進費	3,479,389,582	303,633,935	△ 1,576,181	302,057,754	3,781,447,336	
06081-2123-09 社会保障関係情報化業務庁費	1,555	177,179	0	177,179	178,734	
06081-2125-14 要介護認定調査委託費	1,646,346	848,796	0	848,796	2,495,142	
06081-2815-16 介護保険事業費補助金	4,255,977	292,186,455	0	292,186,455	296,442,432	
06088-1825-16 社会福祉施設等災害復旧費補助金	0	2,042,849	0	2,042,849	2,042,849	
06088-2815-16 社会福祉施設等設備災害復旧費補助金	0	98,769	0	98,769	98,769	
04081-2715-16 国民健康保険介護納付金負担金	170,307,836	0	△ 1,230,189	△ 1,230,189	169,077,647	
04081-2715-16 国民健康保険介護納付金財政調整交付金	47,899,081	0	△ 345,992	△ 345,992	47,553,089	
06083-1825-16 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	1,167,208	8,279,887	0	8,279,887	9,447,095	
06081-2129-06 諸 謝 金 外 13 目	3,254,111,579	0	0	0	3,254,111,579	
084 業務取扱費年金特別会計へ繰入						

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
06081-2716-22 年金特別会計へ繰入	110,666,546	818,159	0	818,159	111,484,705	
085 国際機関活動推進費	15,150,165	32,196,149	0	32,196,149	47,346,314	
50086-2725-16 政府開発援助世界保健機関分担金	5,311,557	2,221,239	0	2,221,239	7,532,796	
50086-2725-16 世界保健機関分担金	1,677,334	701,444	0	701,444	2,378,778	
95016-2725-16 国際労働機関拠出金	365,485	238,129	0	238,129	603,614	
50086-2725-16 政府開発援助世界保健機関等拠出金	852,619	17,937,083	0	17,937,083	18,789,702	
95016-2725-16 経済協力開発機構等拠出金	168,294	277,454	0	277,454	445,748	
95086-2725-16 国際連合開発計画拠出金	0	2,320,000	0	2,320,000	2,320,000	
07086-2725-16 感染症流行対策イノベーション連合拠出金	735,000	8,500,800	0	8,500,800	9,235,800	
95016-2725-16 政府開発援助国際労働機関分担金外5目	6,039,876	0	0	0	6,039,876	
086 国際協力費	261,797	0	0	0	261,797	
087 厚生労働調査研究等推進費	59,949,068	11,255,058	△ 132	11,254,926	71,203,994	
13087-2122-08 委員等旅費	655	0	△ 132	△ 132	523	
07086-2125-14 国民生活基礎調査等委託費	2,214,824	51,474	0	51,474	2,266,298	
13087-2305-16 医療研究開発推進事業費補助金	35,023,598	10,456,361	0	10,456,361	45,479,959	
07086-2715-16 厚生労働行政推進調査事業費補助金	3,014,858	250,217	0	250,217	3,265,075	
07086-2305-16 保健衛生医療調査等推進事業費補助金	12,616,110	497,006	0	497,006	13,113,116	
13087-2129-06 諸謝金外9目	7,079,023	0	0	0	7,079,023	
089 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費						

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
13087-2305-16 国立研究開発法人医 薬基盤・健康・栄養 研究所運営費交付金	3,799,507	1,113,058	0	1,113,058	4,912,565	
090 国立研究開発法人医薬基 盤・健康・栄養研究所施 設整備費						
13087-1305-16 国立研究開発法人医 薬基盤・健康・栄養 研究所施設整備費補 助金	400,713	2,988,761	0	2,988,761	3,389,474	
194 社会保障・税番号活用推 進費	0	2,388,318	0	2,388,318	2,388,318	
95016-2125-14 社会保障・税番号制 度活用推進委託費	0	1,229,959	0	1,229,959	1,229,959	
95016-2925-16 社会保障・税番号制 度システム整備費等 補助金	0	1,158,359	0	1,158,359	1,158,359	
計	34,132,297,534	2,281,315,578	△ 10,364,664	2,270,950,914	36,403,248,448	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
検 疫 所	15,435,857	616,082	△ 333,581	282,501	15,718,358	
101 検 疫 所 共 通 費						
07 検疫所に必要な経費	10,533,818	115,033	△ 333,581	△ 218,548	10,315,270	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
102 検 疫 所 施 設 費	115,260	0	0	0	115,260	
103 検 疫 業 務 等 実 施 費						
07 検疫業務等に必要な経費	2,911,995	501,049	0	501,049	3,413,044	経済対策の一環として、未来に向けた投資を拡大するため行う検疫所の設備の整備等
104 輸 入 食 品 検 査 業 務 実 施 費	1,874,784	0	0	0	1,874,784	
科 目 別 内 訳						
項 目	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
101 検 疫 所 共 通 費	10,533,818	115,033	△ 333,581	△ 218,548	10,315,270	
07086-2111-02 職 員 基 本 給	5,694,595	85,148	0	85,148	5,779,743	
07086-2111-03 職 員 諸 手 当	3,189,421	29,885	0	29,885	3,219,306	
07086-2111-04 超 過 勤 務 手 当	591,449	0	△ 224,769	△ 224,769	366,680	
07086-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	29,858	0	△ 332	△ 332	29,526	
07086-2111-05 短時間勤務職員給与	310,446	0	△ 99,260	△ 99,260	211,186	
07089-2111-05 児 童 手 当	59,820	0	△ 9,220	△ 9,220	50,600	
07086-2122-08 職 員 旅 費 外 5 目	658,229	0	0	0	658,229	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
102 検 疫 所 施 設 費	115,260	0	0	0	115,260	
103 検 疫 業 務 等 実 施 費	2,911,995	501,049	0	501,049	3,413,044	
07086-2123-09 検 疫 庁 費	2,443,971	501,049	0	501,049	2,945,020	
07086-2129-06 諸 謝 金 外 8 目	468,024	0	0	0	468,024	
104 輸入食品検査業務実施費	1,874,784	0	0	0	1,874,784	
計	15,435,857	616,082	△ 333,581	282,501	15,718,358	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
国立ハンセン病療養所	30,911,344	3,007,870	△ 894,870	2,113,000	33,024,344	
111 国立ハンセン病療養所共通費						
07 国立ハンセン病療養所に必要な経費	18,029,164	322,329	△ 894,870	△ 572,541	17,456,623	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
112 国立ハンセン病療養所施設費						
07 国立ハンセン病療養所施設整備に必要な経費	2,834,750	2,375,750	0	2,375,750	5,210,500	経済対策の一環として、地域共生社会を実現するため施行する国立ハンセン病療養所施設の施設整備
113 国立ハンセン病療養所運営費						
07 国立ハンセン病療養所の運営に必要な経費	10,047,430	309,791	0	309,791	10,357,221	経済対策の一環として、地域共生社会を実現するため行う国立ハンセン病療養所入所者安全確保対策事業
科 目 別 内 訳						
項 目	令和 7 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
111 国立ハンセン病療養所共通費	18,029,164	322,329	△ 894,870	△ 572,541	17,456,623	
07086-2111-02 職 員 基 本 給	9,850,100	322,329	0	322,329	10,172,429	
07086-2111-03 職 員 諸 手 当	5,516,573	0	△ 39,384	△ 39,384	5,477,189	
07086-2111-04 超 過 勤 務 手 当	880,585	0	△ 162,224	△ 162,224	718,361	
07086-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	65,521	0	△ 28,168	△ 28,168	37,353	
07086-2111-05 短時間勤務職員給与	1,158,734	0	△ 588,819	△ 588,819	569,915	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
厚生労働本省試験研究機関	5,922,885	1,347,854	△ 141,039	1,206,815	7,129,700	
121 厚生労働本省試験研究所共通費	4,206,952	879,059	△ 141,039	738,020	4,944,972	
13 国立医薬品食品衛生研究所に必要な経費	2,251,717	871,524	△ 53,543	817,981	3,069,698	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため行う国立医薬品食品衛生研究所跡地の工作物の解体撤去 3 既定予算の不用額の修正減少
13 国立保健医療科学院に必要な経費	1,218,902	6,111	△ 74,869	△ 68,758	1,150,144	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
13 国立社会保障・人口問題研究所に必要な経費	736,333	1,424	△ 12,627	△ 11,203	725,130	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
122 厚生労働本省試験研究所施設費						
13 厚生労働本省試験研究所施設整備に必要な経費	20,253	439,580	0	439,580	459,833	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため施行する国立保健医療科学院施設の施設整備
123 血清等製造及検定費	10,052	0	0	0	10,052	
124 厚生労働本省試験研究所試験研究費	1,685,628	29,215	0	29,215	1,714,843	
13 国立医薬品食品衛生研究所の試験研究に必要な経費	1,066,961	0	0	0	1,066,961	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
13 国立保健医療科学院の養成訓練及び試験研究に必要な経費	393,235	29,215	0	29,215	422,450	経済対策の一環として、未来に向けた投資を拡大するため行う国立保健医療科学院の設備の整備
13 国立社会保障・人口問題研究所の試験研究に必要な経費	225,432	0	0	0	225,432	
科 目 別 内 訳						
項 目	令和 7 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
121 厚生労働本省試験研究所 共通費	4,206,952	879,059	△ 141,039	738,020	4,944,972	
13087-2201-02 職 員 基 本 給	2,269,725	0	△ 61,222	△ 61,222	2,208,503	
13087-2201-03 職 員 諸 手 当	1,297,915	0	△ 43,555	△ 43,555	1,254,360	
13087-2201-04 超 過 勤 務 手 当	37,967	16,923	0	16,923	54,890	
13087-2201-05 短時間勤務職員給与	112,127	0	△ 30,417	△ 30,417	81,710	
13089-2201-05 児 童 手 当	34,545	0	△ 5,845	△ 5,845	28,700	
13087-2123-09 庁 舎 等 撤 去 費	0	862,136	0	862,136	862,136	
13087-2202-08 職 員 旅 費 外 5 目	454,673	0	0	0	454,673	
122 厚生労働本省試験研究所 施設費						
13087-1204-15 施 設 整 備 費	20,253	439,580	0	439,580	459,833	
123 血 清 等 製 造 及 検 定 費	10,052	0	0	0	10,052	
124 厚生労働本省試験研究所 試験研究費	1,685,628	29,215	0	29,215	1,714,843	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
国立障害者リハビリ テーションセンター	7,473,051	209,951	△ 63,692	146,259	7,619,310	
131 国立障害者リハ ビリテーション センター共通費						
06 国立障害者リハビ リテーションセン ターに必要な経費	5,633,465	12,374	△ 58,178	△ 45,804	5,587,661	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
132 国立障害者リハ ビリテーション センター施設費						
06 国立障害者リハビ リテーションセン ター施設整備に必 要な経費	22,458	197,577	0	197,577	220,035	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進す るため施行する国立障害者リハビリテーションセンター施 設の施設整備
134 国立障害者リハ ビリテーション センター運営費						
06 国立障害者リハビ リテーションセン ターの運営に必要 な経費	1,817,128	0	△ 5,514	△ 5,514	1,811,614	既定予算の不用額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
131 国立障害者リハビリテ ーションセンター共通費	5,633,465	12,374	△ 58,178	△ 45,804	5,587,661	
06083-2111-02 職 員 基 本 給	2,815,857	10,514	0	10,514	2,826,371	
06083-2111-03 職 員 諸 手 当	1,435,874	0	△ 19,687	△ 19,687	1,416,187	
06083-2111-04 超 過 勤 務 手 当	218,441	0	△ 4,244	△ 4,244	214,197	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
地 方 厚 生 局	17,683,573	811,465	△ 82,535	728,930	18,412,503	
141 地方厚生局共通費						
95 地方厚生局一般行政に必要な経費	14,328,240	413,526	△ 82,535	330,991	14,659,231	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
146 地方厚生局施設費						
95 地方厚生局施設整備に必要な経費	50,132	6,902	0	6,902	57,034	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため施行する地方厚生局施設の施設整備
142 保険医療機関等指導監督等実施費	1,341,503	0	0	0	1,341,503	
143 医師等国家試験実施費	1,276,655	0	0	0	1,276,655	
144 麻薬・覚醒剤等対策費	618,830	391,037	0	391,037	1,009,867	
07 麻薬・覚醒剤等対策に必要な経費	618,024	391,037	0	391,037	1,009,061	経済対策の一環として、治安対策等を推進するため行う麻薬・覚醒剤等取締体制の確保
95 麻薬・覚醒剤等対策の推進に必要な経費	806	0	0	0	806	
145 医療観察等実施費	68,213	0	0	0	68,213	
科 目 別 内 訳						
項 目	令和 7 年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
141 地方厚生局共通費	14,328,240	413,526	△ 82,535	330,991	14,659,231	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
都 道 府 県 労 働 局	95,169,282	3,463,938	△ 1,054,315	2,409,623	97,578,905	
151 都道府県労働局 共通費	89,719,469	3,226,607	△ 1,049,135	2,177,472	91,896,941	
95 都道府県労働局一般行政に必要な経費	89,582,127	3,226,607	△ 1,041,986	2,184,621	91,766,748	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
95 地方労働審議会に必要な経費	45,155	0	△ 216	△ 216	44,939	既定予算の不用額の修正減少
95 厚生労働統計調査に必要な経費	92,187	0	△ 6,933	△ 6,933	85,254	既定予算の不用額の修正減少
152 都道府県労働局 施設費						
95 都道府県労働局施設整備に必要な経費	167,288	58,089	0	58,089	225,377	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため施行する都道府県労働局施設の施設整備
153 労働条件確保・ 改善対策費						
95 労働条件の確保・改善に必要な経費	744,569	0	△ 5,180	△ 5,180	739,389	既定予算の不用額の修正減少
158 男女均等雇用対 策費	255,619	0	0	0	255,619	
155 個別労働紛争対 策費	66,603	0	0	0	66,603	
156 職業紹介事業等 実施費	40,143	0	0	0	40,143	
157 高齢者等雇用安 定・促進費	3,201,414	0	0	0	3,201,414	
159 若年者等職業能 力開発支援費	974,177	179,242	0	179,242	1,153,419	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
08 若年者等に対する 職業能力開発の支 援に必要な経費	970,443	179,242	0	179,242	1,149,685	経済対策の一環として、地域共生社会を実現するため行う 地域若者サポートステーション相談支援体制強化事業の民間 団体への委託
95 若年者等に対する 職業能力開発の推 進に必要な経費	3,734	0	0	0	3,734	
科 目 別 内 訳						
項 目	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
151 都道府県労働局共通費	89,719,469	3,226,607	△ 1,049,135	2,177,472	91,896,941	
95083-2111-02 職 員 基 本 給	53,247,233	1,920,689	0	1,920,689	55,167,922	
95083-2111-03 職 員 諸 手 当	28,404,851	1,305,918	0	1,305,918	29,710,769	
95083-2111-04 超 過 勤 務 手 当	3,066,032	0	△ 505,325	△ 505,325	2,560,707	
95083-2111-05 委 員 手 当	43,465	0	△ 216	△ 216	43,249	
95083-2111-05 統 計 調 査 員 手 当	87,249	0	△ 6,933	△ 6,933	80,316	
95083-2111-05 短時間勤務職員給与	2,510,323	0	△ 433,431	△ 433,431	2,076,892	
95089-2111-05 児 童 手 当	841,920	0	△ 103,230	△ 103,230	738,690	
95083-2129-06 諸 謝 金 外 14 目	1,518,396	0	0	0	1,518,396	
152 都道府県労働局施設費	167,288	58,089	0	58,089	225,377	
95083-1204-15 施 設 整 備 費	159,198	58,089	0	58,089	217,287	
95083-1202-08 施設施工旅費外 1 目	8,090	0	0	0	8,090	
153 労働条件確保・改善対策 費	744,569	0	△ 5,180	△ 5,180	739,389	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95083-2111-05 委 員 手 当	222,318	0	△ 5,180	△ 5,180	217,138	
95083-2129-06 諸 謝 金 外 5 目	522,251	0	0	0	522,251	
158 男 女 均 等 雇 用 対 策 費	255,619	0	0	0	255,619	
155 個 別 労 働 紛 争 対 策 費	66,603	0	0	0	66,603	
156 職 業 紹 介 事 業 等 実 施 費	40,143	0	0	0	40,143	
157 高 齢 者 等 雇 用 安 定 ・ 促 進 費	3,201,414	0	0	0	3,201,414	
159 若 年 者 等 職 業 能 力 開 発 支 援 費	974,177	179,242	0	179,242	1,153,419	
08085-2125-14 職 業 能 力 開 発 支 援 事 業 委 託 費	970,443	179,242	0	179,242	1,149,685	
95083-2129-06 諸 謝 金 外 3 目	3,734	0	0	0	3,734	
計	95,169,282	3,463,938	△ 1,054,315	2,409,623	97,578,905	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
中央労働委員会	1,529,069	25,073	△ 26,607	△ 1,534	1,527,535	
161 中央労働委員会 共通費						
95 中央労働委員会に 必要な経費	1,251,428	25,073	△ 26,607	△ 1,534	1,249,894	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
162 労使関係等安定 形成促進費	277,641	0	0	0	277,641	
科 目 別 内 訳						
項 目	令和 7 年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
161 中央労働委員会共通費	1,251,428	25,073	△ 26,607	△ 1,534	1,249,894	
95016-2111-02 職 員 基 本 給	635,066	4,965	0	4,965	640,031	
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	352,294	20,108	0	20,108	372,402	
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	62,993	0	△ 26,142	△ 26,142	36,851	
95089-2111-05 児 童 手 当	4,860	0	△ 465	△ 465	4,395	
95016-2123-09 庁 費 外 2 目	196,215	0	0	0	196,215	
162 労使関係等安定形成促進 費	277,641	0	0	0	277,641	
計	1,529,069	25,073	△ 26,607	△ 1,534	1,527,535	

丙号 繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組	織	事	項	事 由							
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由	
厚 生 労 働 本 省		(項)	医療提供体制確保対策 費のうち	○					○		
			医療提供体制確保対策等委託費(医療インバウンド調査・実証事業費、地域在宅医療連携支援事業費、重症患者診療体制整備事業費、病院救急車機能向上推進事業費、国家資格等情報連携・活用システム救急救命士名簿データ移行等事業費、船舶活用災害医療活動体制整備事業費、救急救命士国家資格等情報連携・活用システム事業費、国民保険事案発生時等救護班事務局整備事業費、救急医療情報連携プラットフォーム構築調査研究事業費、基幹インフラ制度医療分野検討調査研究事業費、医師偏在対策調査分析事業費、人生最終段階医療ケア意識調査項目等検討事業費、医療機関再編等支援事業費、国民保険事案発生時救護班教育・研修事業費、ドクターカー現場安全管理研修事業費、								

組	織	事 項	事						由	
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由	
		医療機関等経営改善・従事者処遇改善等緊急支援事業費、医師等働き方調査事業費、適切受診等広報・実態調査等事業費、ICT機器活用勤務環境改善モデル事業費、医療関係職種キャリア選択推進モデル事業費、歯科専門職業普及啓発事業費、歯科健診パイロット事業費、歯科電子カルテ標準仕様策定調査事業費、歯科技工所情報提供システム事業費、歯科技工広告等監視・収集事業費、歯科専門職キャリアデータベースシステム構築事業費、看護現場デジタルトランスフォーメーション推進実証事業費、医療機関サイバーセキュリティ確保事業費及び薬局機能高度化推進事業費に限る。) 医療施設運営費等補助金(へき地医療拠点病院支援モデル事業費、新興感染症対応力強化事業費、医師偏在是正広域マッチング事業費、医療機関等経営改善・従事者処遇改善等緊急支援事業費、国民健康保険中央会等システム改修事業費、地域連携周産期医療体制モデル事業費、在宅医療効率化モデル事業費、市町村医師確保対策支援モデル事業費、医療現場ICT活用推進事業費、専門医認定支援事業費、ICT機器活用勤務環境改善モデル事業費、	○	○				○		

組	織	事	項	事由							
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外の事由	
			恒久定員内地域枠設置促進 事業費、総合診療医養成推 進事業費、診療科偏在対策 推進事業費、医療関係職種 キャリア選択推進モデル事 業費、災害時等歯科保健医 療提供体制整備事業費、歯 科健診パイロット事業費、 看護職員就業推進事業費、 看護現場デジタルトランス フォーメーション推進実証 事業費、離島・へき地看護 師特定行為研修推進モデル 事業費、看護管理者能力向 上支援事業費及び医薬品・ 医療機器等製品データベー ス構築事業費に限る。)								
			医療従事者等確保対策 費のうち								
			医師等国家試験業務庁費 (医師等国家資格受験手数 料等キャッシュレス化推進 事業費及び免許登録事務支 援事業費に限る。)	○							
			医療情報化等推進費のうち								
			情 報 処 理 業 務 庁 費	○							
			社会保障関係情報化業務庁 費(行政手続オンライン化 推進支援等経費に限る。)	○							
			医療情報化基盤整備等委託 費(電子カルテ情報共有 サービスモデル事業効果検 証事業費、医療情報システ	○							

組	織	事 項	事						由	
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由	
		ムクラウド化検討事業費、電子カルテ情報共有サービス周知広報事業費、診断書等電子的提出システム化構想策定支援事業費及び医療デジタルトランスフォーメーション周知広報戦略普及促進事業費に限る。) 地域診療情報連携推進費補助金(公費負担医療制度等オンライン資格確認導入支援事業費、全国医療情報プラットフォーム開発事業費、医療機関サイバーセキュリティ確保事業費、医療情報システムクラウド化検討事業費、医療デジタルトランスフォーメーション拠点環境整備事業費、電子カルテ情報共有サービスモデル事業効果検証事業費、電子カルテ情報等分析関連サービス開発事業費、自治体検診デジタルトランスフォーメーション推進事業費、予防接種事務デジタル化等事業費、電子処方箋有効活用環境整備事業費、電子処方箋機能拡充促進事業費、医療扶助オンライン資格確認導入支援事業費、介護関連データ利活用基盤構築事業費、共通算定モジュール開発等事業費、医療保険者等向け中間サーバー改修事業費、社会保険診療報酬支払基金関係システム整備事業費及びマイナンバーカード健康保険証利用促進支援事業費に限る。)	○	○				○		

組	織	事	項	事						由			
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由			
			医療安全確保推進費のうち										
			医療施設運営費等補助金 (医療機関管理者向け医療 安全研修事業費及び異状死 死因究明支援事業費に限 る。)	○	○				○				
			独立行政法人国立病院 機構施設整備費	○	○	○		○	○				
			国立研究開発法人国立 精神・神経医療研究セ ンター施設整備費	○	○	○		○	○				
			国立研究開発法人国立 長寿医療研究センター 施設整備費	○	○	○		○	○				
			感 染 症 対 策 費のうち										
			職員旅費(予防接種事務デ ジタル化等事業費に限る。)	○									
			健康対策関係業務庁費(ワ クチン等情報収集分析体制 構築事業費、動物由来感染 症対策事業費、予防接種事 務デジタル化等事業費及び 予防接種後健康被害救済制 度支援事業費に限る。)	○	○				○	研究方式の決定の困難			
			医薬品製剤化等業務庁費 (感染症危機管理医薬品等 備蓄事業費に限る。)	○					○				
			ワクチン等購入費(医薬品 専用針緊急購入費に限る。)	○					○	製造の困難			

組	織	事 項	事							由	
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手		左	記 以 外 の 事 由
		健康対策事業委託費(感染症臨床研究ネットワーク事業費及び抗菌薬確保支援事業費に限る。)	○					○			
		疾病予防対策事業費等補助金(全国医療情報プラットフォーム連携基盤調査事業費、予防接種情報マイナンバー情報連携体制整備事業費及び予防接種事務デジタル化等事業費に限る。)	○	○				○			
		国立健康危機管理研究機構設備整備費補助金	○					○			
		新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	○								
		新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金(新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費に限る。)	○								
		国立健康危機管理研究機構施設整備費	○	○	○		○	○			
		特 定 疾 患 等 対 策 費 の う ち									
		健康対策関係業務庁費(糖尿病治療中断者介入等調査費及びアレルギー疾患等対策事業費に限る。)	○								
		ハンセン病対策事業委託費(国立ハンセン病資料館展示改善事業費に限る。)	○	○				○			

組	織	事 項	事						由	
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記	以 外 の 事 由
		疾病予防対策事業費等補助金(脳卒中・心臓病等対策総合推進事業費及び腎不全緩和ケア等総合推進事業費に限る。) 移 植 医 療 推 進 費のうち 移植対策事業費補助金(移植医療体制強化事業費に限る。) 医薬品承認審査等推進費のうち 医薬品審査等業務庁費(医薬部外品・化粧品国際調和推進事業費に限る。) 医薬品等審査迅速化事業費補助金(医薬品医療機器申請・審査システム改修事業費及び医薬部外品・化粧品国際調和推進事業費に限る。) 医薬品安全対策等推進費のうち 医薬品安全性評価事業委託費(一般用医薬品等濫用防止対策事業費に限る。) 医薬品適正使用推進費のうち 諸謝金(医薬品販売業遠隔管理要件調査検討事業費に限る。) 委員等旅費(医薬品販売業遠隔管理要件調査検討事業費に限る。)	○					○		
			○							
			○					○		
			○	○				○		
			○					○		
			○							
			○							

組	織	事 項	事						由	
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由	
		医薬品審査等業務庁費(電子処方箋利活用促進事業費及び医薬品販売業遠隔管理要件調査検討事業費に限る。)	○							
		保健福祉調査委託費	○							
		血液製剤対策費のうち								
		医薬品等試験調査委託費(血液製剤使用適正化方策調査研究事業費に限る。)	○							
		血液確保事業等補助金(血しょう分画製剤国内自給等体制整備事業費及び受託給付業務データベースシステム改修事業費に限る。)	○	○				○		
		医療技術実用化等推進費のうち								
		薬事経済調査委託費(医療機器等サプライチェーンリスク評価等事業費及び特定保険医療材料価格マスタ構築事業費に限る。)	○							
		医薬品等開発支援事業委託費(医薬品供給リスク等調査分析事業費、医療機器基本計画策定調査検証事業費、創薬人材活用推進事業費、がん・難病全ゲノム解	○	○				○		

組	織	事 項	事						由	
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由	
		析等推進事業費、未承認薬等迅速解消促進調査事業費、第三項先進医療申請支援事業費、未承認薬等アクセス確保事業費及び医療人工知能研究開発基盤整備促進事業費に限る。) 医薬品等試験調査委託費(重点感染症ワクチン等開発体制整備事業費に限る。) 医薬品安定供給支援補助金 医療施設運営費等補助金(小児医薬品開発ネットワーク支援事業費、新規モダリティ対応ヒト初回投与試験体制整備等事業費及び国際共同治験ワンストップ相談窓口事業費に限る。) 人工呼吸器国内生産体制強化支援交付金 医療提供体制基盤整備費のうち 医療提供体制推進事業費補助金(医療施設等耐災害性強化事業費、災害・感染症医療業務従事者派遣医療機関設備整備事業費、医療コンテナ活用促進事業費及びドクターヘリ運航体制緊急支援事業費に限る。)								
			○							
			○	○		○		○		
			○							
			○							
			○					○		

組	織	事 項	事						由	
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由	
		医療施設等設備整備費補助金(新興感染症対応力強化事業費、遠隔集中治療体制整備促進事業費、地域連携周産期支援事業費及び災害時等歯科保健医療提供体制整備事業費に限る。)	○					○		
		医療施設等災害復旧費補助金	○	○	○	○	○	○		
		病床数適正化緊急支援補助金	○							
		医療介護提供体制改革推進交付金	○							
		医療保険給付諸費のうち								
		医療保険制度関係業務庁費(共通算定モジュール開発等事業費、マイナンバーカード健康保険証利用促進事業費、諸外国医療保険制度外国人取扱状況調査研究事業費、データヘルス標準化検証経費及び医療保険制度改革調査研究等事業費に限る。)	○	○				○		
		後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金(保健事業・介護予防一体的実施支援事業費に限る。)	○	○				○		
		高齢者医療運営円滑化等補助金(レセプト情報等活用データヘルス推進事業費及び医療デジタルトランスフォーメーション活用保健事業費に限る。)	○	○				○		

組	織	事 項	事 由						
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
		高齢者医療制度円滑運営事業費補助金(国保総合システム等改修事業費、後期高齢者医療広域連合電算処理システム等改修事業費、国保総合システム最適化等改修事業費及び共通算定モジュール開発等事業費に限る。)	○	○				○	
		国民健康保険団体連合会等補助金(国保総合システム等改修事業費、国保総合システム最適化等改修事業費及び共通算定モジュール開発等事業費に限る。)	○	○				○	
		国民健康保険制度関係業務事業費補助金(国民健康保険保険者標準事務処理システム改修等事業費に限る。)	○	○				○	
		地 域 保 健 対 策 費のうち							
		社会保障関係情報化業務庁費(自治体保健師確保・育成モデル事業費及び保健所健康危機対処計画策定支援事業費に限る。)	○						
		健 康 増 進 対 策 費のうち							
		健康対策関係業務庁費(自治体検診デジタルトランスフォーメーション推進事業費、女性健康対策推進事業費及びがん検診推進事業費に限る。)	○						
		予防・健康増進関係業務庁費(データヘルス計画取組実態調査費に限る。)	○						

組	織	事 項	事						由	
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由	
		衛生関係指導者養成等委託費(がん登録推進事業費に限る。)	○	○				○		
		疾病予防対策事業費等補助金(国民健康・栄養調査オンラインシステム開発事業費、がんゲノム情報レポトリシステム改修事業費、がん検診推進事業費及びアピアランスケア体制整備支援事業費に限る。)	○	○				○		
		食品等安全確保対策費のうち								
		諸謝金(機能性表示食品等健康被害対策強化事業費に限る。)	○					○		
		職員旅費(機能性表示食品等健康被害対策強化事業費及び食品輸出規制情報調査研究等事業費に限る。)	○					○		
		委員等旅費(機能性表示食品等健康被害対策強化事業費及び食品輸出規制情報調査研究等事業費に限る。)	○					○		
		社会保障関係情報化業務庁費(機能性表示食品等健康被害対策強化事業費に限る。)	○					○		
		食品等試験検査費(機能性表示食品等健康被害対策強化事業費及び食品輸出規制情報調査研究等事業費に限る。)	○					○		
		麻薬・覚醒剤等対策費のうち								

組	織	事	項	事				由							
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左	記	以	外	の	事
			保健福祉調査委託費(大麻 由来麻薬流通指導適正化調 査事業費に限る。)	○											
			化学物質安全対策費のうち												
			医薬品審査等業務庁費(動 物実験代替手法実装事業費 に限る。)	○						○					
			生活衛生対策費のうち												
			生活衛生関係営業対策事業 費補助金(生活衛生関係営 業物価高騰等対応支援事業 費及び生活衛生関係営業経 営支援事業費に限る。)	○						○					
			中小企業最低賃金引上 げ支援対策費のうち												
			諸謝金(中小企業・小規模 事業者支援事業費に限る。)												申請の遅延、申請書の調査確認の困難、請求の遅延、請求書 の調査確認の困難
			庁費(中小企業・小規模事 業者支援事業費に限る。)												同
			中小企業最低賃金引上げ支 援対策費補助金(中小企 業・小規模事業者支援事業 費に限る。)												同
			高齢者等雇用安定・促 進費のうち												
			厚生労働統計調査費(賃金 構造基本統計調査改善事業 費、賃金引上げ等実態調査 改善事業費及び労使関係総 合調査改善事業費に限る。)	○											

組	織	事 項	事 由						左 記 以 外 の 事 由
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
		高年齢者就業機会確保事業 費等補助金(シルバー人材 センター活性化推進事業費 に限る。)	○						
		障害者等職業能力開発 支援費のうち							
		障害者職業能力開発校運営 委託費(障害者職業能力開 発校耐災害性強化事業費に 限る。)	○	○	○		○	○	
		生活保護等対策費のうち							
		生活保護基準引下処分取消 等請求訴訟原告特別給付金	○						
		保健福祉調査委託費(生活 保護業務デジタル化調査研 究事業費に限る。)	○						
		自立相談支援事業従事者養 成研修等委託費(医療扶助 等デジタルトランスフォー メーション推進調査研究事 業費、平成 25 年生活扶助 基準等の再改定に伴う生活 扶助費等の給付広報等事業 費、生活困窮者総合型就労 支援モデル構築調査研究事 業費、民生委員社会的認知 度向上事業費、共同生活型 自立支援調査研究等事業 費、互助機能強化地域連 携・協働モデル構築支援事 業費、子ども学習支援等強 化事業費及び認定就労訓練 普及促進事業費に限る。)	○						

組	織	事	項	事					由		
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由	
			生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(生活保護業務処理システム改修事業費、生活保護業務デジタル化推進事業費、被保護者就労準備支援等加速化事業費、平成25年生活扶助基準等の再改定に伴う生活扶助費等の給付事務体制整備等事業費、生活保護現業業務負担軽減推進事業費、被保護者健康管理支援モデル事業費、被保護者働き方多様化推進モデル事業費、生活保護査察指導員等資窮向上研修事業費、生活困窮者自立支援機能強化事業費、生活福祉資金業務システム改修事業費、被災者見守り・相談支援等緊急事業費、官民協働等女性支援加速化事業費、生活福祉資金貸付事業費、単身高齢者等支援モデル事業費、互助機能強化地域連携・協働モデル事業費、成年後見制度利用促進体制整備事業費、子ども学習支援等強化事業費、就労準備支援等導入事業費、寄り添い型相談支援緊急強化事業費、共同生活型自立支援社会参加促進モデル事業費、認定就労訓練普及促進事業費、女性相談支援センター等地域連携推進モデル事業費、一時保護所・女性自立支援施設受入促進モデル事業費、成年後見制度・権利擁護支援策等連携強化事業費、生活困窮者支援都道府県研修実施体制等整備加速化事業費、介護福祉士修学資金等貸付事	○	○				○		

組	織	事 項	事						由	
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由	
		業費、外国人介護人材獲得強化事業費、外国人介護人材定着促進事業費、社会福祉法人連携・協働支援事業費、介護福祉士養成施設教育充実モデル支援事業費、災害福祉支援ネットワーク構築推進等事業費、介護技能評価試験等実施事業費、外国人介護人材受入・定着支援事業費、福祉人材確保プラットフォーム構築モデル支援事業費、外国人介護人材学習支援等事業費、介護未経験者参入促進モデル事業費及び中核的介護人材育成支援モデル事業費に限る。)								
		生活扶助費等負担金(平成25年生活扶助基準等の再改定に伴う生活扶助費等の負担金に限る。)	○							
		自殺対策費のうち								
		地域自殺対策強化交付金(地域自殺対策強化事業費に限る。)	○							
		社会福祉諸費のうち								
		社会事業学校等経営委託費(教育環境デジタル化推進事業費に限る。)	○	○						
		民間社会福祉事業助成費補助金(福祉人材情報システム改修事業費及び災害派遣福祉チーム登録管理・派遣システム構築事業費に限る。)	○	○				○		

組	織	事 項	事						由	
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由	
		社会福祉振興助成費補助金 (生活困窮者等支援民間団 体活動助成事業費に限る。)	○							
		遺族及留守家族等援護 費のうち								
		遺族年金等支給業務庁費 (情報セキュリティ機能強 化費に限る。)	○	○				○		
		遺族及留守家族等援護事務 委託費(昭和館等機能強化 事業費に限る。)	○	○				○		
		戦没者慰霊事業費のうち								
		戦没者遺骨収集事業等旅費 (戦没者遺骨収集加速化事 業費に限る。)	○		○			○	相手国との交渉の関係、相手国の事情	
		遺骨収集等庁費(千鳥ヶ淵 戦没者墓苑緊急整備事業費 に限る。)	○	○	○			○		
		戦没者遺骨収集事業等庁費 (戦没者遺骨収集加速化事 業費及び戦没者遺骨鑑定体 制強化事業費に限る。)	○	○	○			○	相手国との交渉の関係、相手国の事情	
		遺骨収集等委託費(海外民 間建立慰霊碑調査事業費に 限る。)	○		○				同	
		戦没者遺骨収集事業等委託 費(戦没者遺骨収集加速化 事業費及び戦没者遺骨鑑定 体制強化事業費に限る。)	○	○	○			○	同	
		遺骨収集等派遣費補助金 (記憶継承推進事業費に限 る。)	○	○	○			○		

組	織	事	項	事							由				
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手		左	記	以	外	の
			昭 和 館 施 設 費	○	○				○						
			独立行政法人国立重度 知的障害者総合施設の ぞみの園施設整備費	○	○	○			○						
			障 害 保 健 福 祉 費のうち												
			庁費(全国在宅障害児・者 等実態調査費に限る。)	○	○				○						
			保健福祉調査委託費(障害 福祉システム標準仕様書改 定事業費、就労選択支援員 養成研修等事業費及び福祉 ・介護職員等処遇改善等 緊急支援事業費に限る。)	○	○				○						
			保健福祉調査地方公共団体 委託費	○											
			障害保健関係人材養成研修 等委託費(自立支援医療等 手続オンライン化調査研究 事業費に限る。)	○											
			障害者総合支援事業費補助 金(障害者自立支援給付審 査支払等システム改修事業 費、障害者自立支援機器効 果実証・普及支援モデル事 業費、就労選択支援員養成 研修等事業費及び福祉・介 護職員等処遇改善等緊急支 援事業費に限る。)	○	○				○						
			社会福祉施設等設備災害復 旧費補助金	○	○				○						

組	織	事 項	事						由	
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記	以 外 の 事 由
		精神保健対策費補助金(依存症調査研究事業費及び被災地心のケア緊急事業費に限る。)	○							
		公的年金制度等運営諸費のうち								
		社会保障関係情報化業務庁費(国民年金第三号被保険者実情調査研究事業費に限る。)	○					○		
		利用口座情報提供業務日本年金機構事務取扱交付金	○							
		高齢者日常生活支援等推進費のうち								
		高齢者社会活動支援事業費補助金(高齢者生活支援担い手モデル事業費に限る。)	○							
		介護保険制度運営推進費のうち								
		社会保障関係情報化業務庁費(介護施設等経営改善・従事者処遇改善等緊急支援事業費に限る。)	○					○		
		要介護認定調査委託費(介護保険システム基盤標準化推進事業費、介護テクノロジー開発等加速化事業費、有料老人ホーム等入居者紹介事業適正化推進事業費、高齢者虐待実態把握等調査研究事業費及びケアマネジメント提供体制確保等支援事業費に限る。)	○					○		

組	織	事	項	事					由						
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左	記	以	外	の	事
検	疫	所	介護保険事業費補助金(介護保険財政安定化支援事業費、介護施設等経営改善・従事者処遇改善等緊急支援事業費、介護サービス情報公表制度等支援事業費、認知症施策推進事業費、地域包括支援センターICT等導入支援事業費、地域包括支援センター災害等体制整備モデル事業費、介護関連データ活用基盤構築事業費及び科学的介護質向上支援等事業費に限る。)	○	○	○			○						
			社会福祉施設等災害復旧費補助金	○	○	○	○	○	○						
			社会福祉施設等設備災害復旧費補助金	○	○					○					
			医療介護提供体制改革推進交付金	○											
			社会保障・税番号活用推進費	○	○					○					
			(項) 検 疫 業 務 等 実 施 費 の う ち												
			検疫庁費(検疫所体制整備事業費及び検疫所検査体制整備事業費に限る。)	○	○				○						

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和7年度 (千円)	令和8年度 以 降 (千円)	
厚生労働本 省	物価の変動に伴う国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費補助に係る限度額の増額	1,605,460	令和7年度	令和7年度以降4箇年度以内	(項) 国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費 (目) 国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費補助金	1,431,735	173,725	「強い経済」を実現する総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として、未来に向けた投資を拡大するため、令和6年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費補助」に基づいて実行した国立研究開発法人国立成育医療研究センターが施行する施設整備事業に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事	項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事	由
								令和 7 年度 (千円)	令和 8 年度 以 降 (千円)		
		国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費補助に係る契約の一部変更	—	令和 7 年度	令和10年度 まで 1 箇年 度延長	—	—	—	—	経済対策の一環として、未来に向けた投資を拡大するため、令和 6 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和 7 年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和 10 年度まで 1 箇年度延長する必要があるため	

令和7年度農林水産省所管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
14 農林水産省所管合計	2,095,674,574	875,476,371	△ 4,030,802	871,445,569	2,967,120,143	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	96,566,433	20,896,704	△ 63,132	20,833,572	117,400,005	
40 (公共事業関係費)						
41 治山治水対策事業費	62,229,000	31,843,742	△ 70,675	31,773,067	94,002,067	
46 農林水産基盤整備事業費	441,381,000	213,863,537	△ 549,763	213,313,774	654,694,774	
小 計	503,610,000	245,707,279	△ 620,438	245,086,841	748,696,841	
49 災害復旧等事業費	17,995,000	89,647,000	0	89,647,000	107,642,000	
計	521,605,000	335,354,279	△ 620,438	334,733,841	856,338,841	
65 食料安定供給関係費	1,260,866,065	510,675,662	△ 443,181	510,232,481	1,771,098,546	
95 その他の事項経費	216,637,076	8,549,726	△ 2,904,051	5,645,675	222,282,751	
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和7年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
農林水産本省	1,506,303,829	603,462,719	△ 883,533	602,579,186	2,108,883,015	

農林水産

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
001 農林水産本省共通費	80,669,607	6,648,459	△ 508,806	6,139,653	86,809,260	
95 農林水産本省一般行政に必要な経費	79,429,227	6,648,459	△ 507,983	6,140,476	85,569,703	1 「強い経済」を実現する総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
95 審議会等に必要な経費	67,894	0	△ 93	△ 93	67,801	既定予算の不用額の修正減少
95 食料・農業・農村に関する政策の調査等に必要な経費	293,394	0	0	0	293,394	
95 国際会議に必要な経費	526,902	0	0	0	526,902	
95 農業農村整備事業等指導監督に必要な経費	117,164	0	0	0	117,164	
95 農林水産研修所に必要な経費	235,026	0	△ 730	△ 730	234,296	既定予算の不用額の修正減少
002 農林水産本省施設費						
95 農林水産本省施設整備に必要な経費	312,557	228,448	0	228,448	541,005	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため施行する農林水産本省庁舎の施設整備
042 新市場創出対策費						
65 新市場創出対策に必要な経費	629,571	8,134,800	0	8,134,800	8,764,371	経済対策の一環として 1 経済安全保障を強化するため民間団体等が行うフードテック支援対策事業に要する費用の補助 2 食料安全保障を確立するため (1) 民間団体等が行う持続的な食料システム確立緊急対策事業等に要する費用の補助等 (2) 民間団体等が施行する食品等物流合理化緊急対策事業に要する事業費の補助

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和7年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
						3 エネルギー・資源安全保障を強化するため民間団体等 が行う食品産業プラスチック資源循環対策事業に要する 費用の補助等
003 農林水産物・食 品輸出促進対策 費						
65 農林水産物・食品 輸出促進対策に必 要な経費	5,680,683	21,741,693	0	21,741,693	27,422,376	経済対策の一環として、食料安全保障を確立するため 1 民間団体等が行う輸出促進緊急対策事業に要する費用 の補助等 2 民間団体等が施行する輸出促進緊急対策事業に要する 事業費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交 付
004 消費者・食農連 携深化対策費						
65 消費者・食農連携 深化対策に必要な 経費	450,642	630,000	0	630,000	1,080,642	経済対策の一環として、食料安全保障を確立するため民間 団体等が行う食品アクセス確保緊急支援事業に要する費用 の補助等
005 食品の安全・消 費者の信頼確保 対策費	1,241,361	28,999	0	28,999	1,270,360	
65 食品の安全と消費 者の信頼確保対策 に必要な経費	607,789	0	0	0	607,789	
13 分析技術を活用し た食品の安全と消 費者の信頼確保対 策に必要な経費	633,572	28,999	0	28,999	662,571	経済対策の一環として、食料安全保障を確立するため行う 主要農畜水産物有害化学物質実態調査事業の民間団体等へ の委託
006 独立行政法人農 林水産消費安全 技術センター運 営費	6,780,521	0	0	0	6,780,521	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
007 独立行政法人農 林水産消費安全 技術センター施 設整備費	46,916	0	0	0	46,916	
008 食料安全保障確 立対策費	19,470,309	7,610,241	△ 230,706	7,379,535	26,849,844	
65 食料安全保障確立 対策に必要な経費	19,338,687	7,610,241	△ 230,706	7,379,535	26,718,222	1 経済対策の一環として (1) 食料安全保障を確立するため イ 「家畜伝染病予防法」に基づく手当金の家畜等所 有者に対する交付金の交付等 ロ 地方公共団体等が施行する病虫害防除施設及び 飼養衛生管理向上施設の整備費に充てるための交 付金の交付 (2) 外交・安全保障環境の変化に対応するため行う国 際稲研究所に対する拠出等 (3) 米国関税に対応するため民間団体等が行う食料等 安定輸入体制確立緊急対策事業に要する費用の補助 2 既定予算の不用額の修正減少
13 食料安全保障確立 対策に関する技術 開発の推進に必要 な経費	131,622	0	0	0	131,622	
009 食料安全保障確 立対策費食料安 定供給特別会計 へ繰入	84,300,000	0	0	0	84,300,000	
010 担い手育成・確 保等対策費						
65 担い手育成・確保 等対策に必要な経 費	185,353,717	55,707,972	△ 1,908	55,706,064	241,059,781	1 経済対策の一環として (1) 食料安全保障を確立するため

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和7年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
						イ 地方公共団体等が行う地域農業構造転換支援対策事業に要する費用の補助等 ロ 地方公共団体等が施行する新規就農者確保緊急円滑化対策事業に要する事業費の補助 ハ 株式会社日本政策金融公庫が行う農林水産業者向け業務に要する費用の補給 ニ 公益財団法人農林水産長期金融協会が行う担い手経営発展支援金融対策事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助 (2) 防災・減災・国土強靱化を推進するため地方公共団体が行う被災農業者支援事業に要する費用に充てるための交付金の交付 2 既定予算の不用額の修正減少
011 独立行政法人農業者年金基金運営費	4,263,327	0	0	0	4,263,327	
012 農業経営安定事業費等食料安定供給特別会計へ繰入	153,198,200	0	0	0	153,198,200	
013 共済掛金国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入						
65 共済掛金国庫負担金等の財源の食料安定供給特別会計農業再保険勘定へ繰入れに必要な経費	54,303,463	0	△ 79,693	△ 79,693	54,223,770	既定予算の不用額の修正減少
014 農地集積・集約化等対策費						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
65 農地集積・集約化等対策に必要な経費	39,095,645	20,550,000	0	20,550,000	59,645,645	経済対策の一環として、食料安全保障を確立するため 1 地方公共団体が行う農地集約化促進事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助 2 民間団体等が行う中山間地域所得確保推進事業に要する費用に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付 3 地方公共団体等が施行する農地耕作条件改善事業に要する事業費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付等
015 農業生産基盤整備推進費						
65 農業生産基盤整備推進に必要な経費	32,805,043	14,870,000	0	14,870,000	47,675,043	経済対策の一環として、食料安全保障を確立するため地方公共団体等が施行する農業水路等長寿命化・防災減災事業に要する事業費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付等
016 海岸事業費						
41 海岸事業に必要な経費	3,808,113	1,377,700	0	1,377,700	5,185,813	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するための 1 海岸保全施設整備事業の施行 2 地方公共団体等が施行する海岸保全施設整備事業に要する事業費の補助
017 国産農産物生産基盤強化等対策費						
65 国産農産物生産基盤強化等対策に必要な経費	366,658,609	242,567,682	0	242,567,682	609,226,291	経済対策の一環として 1 食料安全保障を確立するため (1) 販売農家等が行う畑作物産地形成促進事業及び畑地化促進事業に要する費用に充てるための交付金の交付等

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
						(2) 民間団体等が施行する新基本計画実装・農業構造 転換支援事業等に要する事業費の補助等 (3) 民間団体が行う産地生産基盤パワーアップ事業及 び畜産・酪農収益力強化総合対策事業に要する費用 に充てるための基金の造成に要する経費の補助等 (4) 民間団体等が行うスマート農業・農業支援サービ ス事業導入総合サポート緊急対策事業に要する費用 の補助 (5) 民間団体が施行する畜産・酪農収益力強化総合対 策事業に要する事業費の補助 (6) 民間団体等が施行する畜産物等流通構造高度化・ 輸出拡大事業に要する事業費に充てるための地方公 共団体に対する交付金の交付 (7) 独立行政法人農畜産業振興機構が行う和牛肉需要 拡大緊急対策事業に要する費用に充てるための交付 金の交付 2 防災・減災・国土強靱化を推進するため民間団体等が 行う園芸産地における事業継続強化対策事業に要する費 用の補助 3 未来に向けた投資を拡大するため行う 2027 年国際園 芸博覧会事業の民間団体への委託
018 牛肉等関税財源 国産畜産物生産 基盤強化等対策 費	56,931,096	0	0	0	56,931,096	
020 国立研究開発法人農業・食品産 業技術総合研究 機構運営費	1,588,198	0	0	0	1,588,198	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
021 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	146,247	0	0	0	146,247	
019 独立行政法人農畜産業振興機構運営費	2,889,678	0	0	0	2,889,678	
022 独立行政法人家畜改良センター運営費	7,034,007	0	0	0	7,034,007	
023 独立行政法人家畜改良センター施設整備費						
65 独立行政法人家畜改良センター施設整備に必要な経費	65,000	900,000	0	900,000	965,000	経済対策の一環として、食料安全保障を確立するため独立行政法人家畜改良センターが施行する家畜改良等施設の整備費の補助
026 農業・食品産業強化対策費						
65 農業・食品産業強化対策に必要な経費	11,951,713	8,144,000	0	8,144,000	20,095,713	経済対策の一環として、食料安全保障を確立し、及び防災・減災・国土強靱化を推進するため地方公共団体等が施行する卸売市場施設の整備費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
025 農林水産政策研究所	1,048,321	8,220	△ 47,497	△ 39,277	1,009,044	
13 農林水産政策研究所に必要な経費	876,238	8,220	△ 47,497	△ 39,277	836,961	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
13 農林水産政策研究所に必要な経費	172,083	0	0	0	172,083	
027 農林水産業環境政策推進費	722,721	4,000,000	0	4,000,000	4,722,721	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
65 農林水産業の環境政策の推進に必要な経費	532,271	3,477,000	0	3,477,000	4,009,271	経済対策の一環として、食料安全保障を確立するため 1 民間団体等が行うみどりの食料システム戦略緊急対策事業に要する費用に充てるための地方公共団体等に対する交付金の交付等 2 民間団体等が施行するみどりの食料システム戦略緊急対策事業に要する事業費に充てるための地方公共団体等に対する交付金の交付
13 農林水産業の環境政策に関する技術開発の推進に必要な経費	190,450	523,000	0	523,000	713,450	経済対策の一環として、食料安全保障を確立するため民間団体等が行うみどりの食料システム戦略緊急対策事業に関する技術開発の推進に要する費用に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
030 農村整備推進対策費						
65 農村整備推進対策に必要な経費	81,444,082	100,000	0	100,000	81,544,082	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため民間団体が行う農業の多面的機能発揮促進に係る農業生産活動支援に要する費用に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
031 農業農村整備事業費						
46 農業農村整備事業に必要な経費	199,089,512	153,694,000	0	153,694,000	352,783,512	経済対策の一環として 1 食料安全保障を確立し、及び防災・減災・国土強靱化を推進するための (1) かんがい排水事業及び農用地再編整備事業の施行 (2) 地方公共団体等が施行する農業競争力強化基盤整備事業に要する事業費の補助 2 防災・減災・国土強靱化を推進するための (1) 総合農地防災事業の施行 (2) 地方公共団体等が施行する農村地域防災減災事業等に要する事業費の補助

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
032 農業農村整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入						
46 農業農村整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	3,811,000	0	△ 6,410	△ 6,410	3,804,590	既定予算の不用額の修正減少
033 農山漁村活性化対策費	17,353,555	9,725,000	0	9,725,000	27,078,555	
65 農山漁村活性化対策に必要な経費	16,698,555	9,725,000	0	9,725,000	26,423,555	経済対策の一環として、食料安全保障を確立するため 1 民間団体等が行う鳥獣被害防止総合対策事業に要する費用に充てるための地方公共団体等に対する交付金の交付等 2 民間団体等が施行する鳥獣被害防止総合対策事業に要する事業費に充てるための地方公共団体等に対する交付金の交付等
13 情報通信技術を活用した農業の推進に必要な経費	655,000	0	0	0	655,000	
034 農山漁村地域整備事業費	62,772,000	0	0	0	62,772,000	
035 農林水産統計調査費						
65 農林水産統計調査の実施等に必要な経費	5,054,857	150,000	0	150,000	5,204,857	経済対策の一環として、食料安全保障を確立するため行う農林水産統計の精度向上のためのデジタル技術の活用に関する調査研究
036 風水害等対策費						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
65 農林水産業共同利用施設災害復旧に必要な経費	25,463	15,805	0	15,805	41,268	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため農業協同組合が行う農林水産業共同利用施設災害復旧事業に要する費用の補助
037 受託工事等実施費	6,638,334	0	0	0	6,638,334	
038 海岸事業調査諸費	3,470	0	0	0	3,470	
039 農業農村整備事業調査諸費						
46 農業農村整備事業調査諸費に必要な経費	1,037,878	0	△ 8,513	△ 8,513	1,029,365	既定予算の不用額の修正減少
040 農業施設災害復旧事業費						
49 農業施設災害復旧事業に必要な経費	7,415,806	45,947,700	0	45,947,700	53,363,506	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するための 1 海岸保全施設等災害復旧事業の施行 2 地方公共団体等が施行する農業用施設等災害復旧事業に要する事業費の補助
041 農業施設災害関連事業費						
49 農業施設災害関連事業に必要な経費	212,607	682,000	0	682,000	894,607	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため地方公共団体等が施行する農業用施設等災害関連事業に要する事業費の補助
科 目 別 内 訳						
項 目	令和 7 年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
001 農林水産本省共通費	80,669,607	6,648,459	△ 508,806	6,139,653	86,809,260	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95016-2111-02 職 員 基 本 給	18,172,133	1,170,204	0	1,170,204	19,342,337	
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	10,207,971	831,860	0	831,860	11,039,831	
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	3,439,298	0	△ 43,492	△ 43,492	3,395,806	
95016-2111-05 委 員 手 当	40,795	0	△ 93	△ 93	40,702	
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	176,382	0	△ 13,697	△ 13,697	162,685	
95016-2111-05 休 職 者 給 与	522,344	94,602	0	94,602	616,946	
95016-2111-05 国際機関等派遣職員 給与	291,648	0	△ 26,264	△ 26,264	265,384	
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	518,929	0	△ 119,880	△ 119,880	399,049	
95016-2111-05 退 職 手 当	16,912,833	4,551,793	0	4,551,793	21,464,626	
95089-2111-05 児 童 手 当	282,460	0	△ 41,445	△ 41,445	241,015	
95016-2122-08 外 国 留 学 旅 費	100,390	0	△ 12,476	△ 12,476	87,914	
95016-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	16,923,334	0	△ 251,459	△ 251,459	16,671,875	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 22 目	13,081,090	0	0	0	13,081,090	
002 農 林 水 産 本 省 施 設 費	312,557	228,448	0	228,448	541,005	
95016-1204-15 施 設 整 備 費	293,650	228,448	0	228,448	522,098	
95016-1202-08 施設施工旅費外1目	18,907	0	0	0	18,907	
042 新 市 場 創 出 対 策 費	629,571	8,134,800	0	8,134,800	8,764,371	
65061-2125-14 新市場創出対策調査 等委託費	274,315	358,798	0	358,798	633,113	
65061-2405-16 新市場創出対策事業 費補助金	214,605	6,782,002	0	6,782,002	6,996,607	
65061-1925-16 新市場創出対策整備 費補助金	0	994,000	0	994,000	994,000	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
65061-2129-06 諸 謝 金 外 5 目	140,651	0	0	0	140,651	
003 農林水産物・食品輸出促進対策費	5,680,683	21,741,693	0	21,741,693	27,422,376	
65061-2123-09 庁 費	315,010	46,200	0	46,200	361,210	
65061-2125-14 農林水産物・食品輸出促進対策調査等委託費	1,308,365	3,075,430	0	3,075,430	4,383,795	
65061-2405-16 農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金	3,823,519	12,614,926	0	12,614,926	16,438,445	
65061-1865-16 農林水産物・食品輸出促進対策整備交付金	122,700	6,005,137	0	6,005,137	6,127,837	
65061-2129-06 諸 謝 金 外 3 目	111,089	0	0	0	111,089	
004 消費者・食農連携深化対策費	450,642	630,000	0	630,000	1,080,642	
65061-2125-14 消費者・食農連携深化対策調査等委託費	399,656	30,000	0	30,000	429,656	
65061-2405-16 消費者・食農連携深化対策事業費補助金	12,008	600,000	0	600,000	612,008	
65061-2129-06 諸 謝 金 外 3 目	38,978	0	0	0	38,978	
005 食品の安全・消費者の信頼確保対策費	1,241,361	28,999	0	28,999	1,270,360	
13061-2125-14 分析技術活用食品の安全・消費者の信頼確保対策事業委託費	633,572	28,999	0	28,999	662,571	
65061-2129-06 諸 謝 金 外 9 目	607,789	0	0	0	607,789	
006 独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費	6,780,521	0	0	0	6,780,521	
007 独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費	46,916	0	0	0	46,916	
008 食料安全保障確立対策費	19,470,309	7,610,241	△ 230,706	7,379,535	26,849,844	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
65061-2122-08 政府開発援助職員旅費	10,811	10,000	0	10,000	20,811	
65061-2125-14 食料安全保障確立対策調査等委託費	243,908	434,493	0	434,493	678,401	
65061-2405-16 食料安全保障確立対策事業費補助金	1,099,409	2,478,100	0	2,478,100	3,577,509	
65061-2405-16 政府開発援助食料安全保障確立対策事業費補助金	142,967	240,000	0	240,000	382,967	
65061-2715-16 緊急食糧支援事業費補助金	7,612,648	0	△ 197,845	△ 197,845	7,414,803	
65061-2815-16 家畜伝染病予防費負担金	3,202,017	489,500	0	489,500	3,691,517	
65061-2815-16 食料安全保障確立対策推進交付金	1,739,768	773,374	0	773,374	2,513,142	
65061-1825-16 食料安全保障確立対策整備交付金	156,633	523,000	0	523,000	679,633	
65061-2405-16 患畜処理手当等交付金	1,559,339	2,415,774	0	2,415,774	3,975,113	
65061-2725-16 中西部太平洋まぐろ類委員会等分担金	921,143	0	△ 32,861	△ 32,861	888,282	
65061-2725-16 政府開発援助国際連合食糧農業機関等拠出金	1,568,355	246,000	0	246,000	1,814,355	
65061-2129-06 諸 謝 金 外 13 目	1,213,311	0	0	0	1,213,311	
009 食料安全保障確立対策費 食料安定供給特別会計へ繰入	84,300,000	0	0	0	84,300,000	
010 担い手育成・確保等対策費	185,353,717	55,707,972	△ 1,908	55,706,064	241,059,781	
65061-2125-14 担い手育成・確保等対策調査等委託費	156,170	175,000	0	175,000	331,170	
65061-2715-16 担い手育成・確保等対策事業費補助金	16,737,749	8,957,756	0	8,957,756	25,695,505	
65061-2815-16 担い手育成・確保等対策地方公共団体事業費補助金	6,556,752	11,286,321	0	11,286,321	17,843,073	
65061-1865-16 担い手育成・確保等対策地方公共団体整備費補助金	383,822	100,500	0	100,500	484,322	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
65061-2405-16 株式会社日本政策金融公庫補助金	54,771	0	△ 1,908	△ 1,908	52,863	
65061-2715-16 農業経営金融支援対策費補助金	3,907,754	8,312,667	0	8,312,667	12,220,421	
65061-2815-16 農地利用効率化等支援交付金	1,986,411	2,900,179	0	2,900,179	4,886,590	
65061-2405-16 株式会社日本政策金融公庫補給金	18,053,421	23,975,549	0	23,975,549	42,028,970	
65061-2129-06 諸 謝 金 外 12 目	137,516,867	0	0	0	137,516,867	
011 独立行政法人農業者年金基金運営費	4,263,327	0	0	0	4,263,327	
012 農業経営安定事業費等食料安定供給特別会計へ繰入	153,198,200	0	0	0	153,198,200	
013 共済掛金国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入						
65061-2406-22 食料安定供給特別会計へ繰入	54,303,463	0	△ 79,693	△ 79,693	54,223,770	
014 農地集積・集約化等対策費	39,095,645	20,550,000	0	20,550,000	59,645,645	
65061-2815-16 農地集積・集約化等対策地方公共団体事業費補助金	3,922,488	8,000,000	0	8,000,000	11,922,488	
65061-2815-16 農地集積・集約化等対策推進交付金	5,431,876	50,000	0	50,000	5,481,876	
65061-1825-16 農地集積・集約化等対策整備交付金	19,843,000	12,500,000	0	12,500,000	32,343,000	
65061-2129-06 諸 謝 金 外 15 目	9,898,281	0	0	0	9,898,281	
015 農業生産基盤整備推進費	32,805,043	14,870,000	0	14,870,000	47,675,043	
65061-1825-16 農業水利施設保全管理整備交付金	29,237,000	14,870,000	0	14,870,000	44,107,000	
65061-2129-06 諸 謝 金 外 10 目	3,568,043	0	0	0	3,568,043	
016 海 岸 事 業 費	3,808,113	1,377,700	0	1,377,700	5,185,813	
41051-1204-00 海岸保全施設整備事業費	2,888,797	582,700	0	582,700	3,471,497	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
41051-1825-00 海岸保全施設整備事業費補助	805,500	795,000	0	795,000	1,600,500	
41051-1204-00 営繕宿舍費外2目	113,816	0	0	0	113,816	
017 国産農産物生産基盤強化等対策費	366,658,609	242,567,682	0	242,567,682	609,226,291	
65061-2125-14 国産農産物生産基盤強化等対策調査等委託費	93,207	1,680,978	0	1,680,978	1,774,185	
65061-1865-16 国産農産物生産基盤強化等対策地方公共団体整備費補助金	0	24,471,500	0	24,471,500	24,471,500	
65061-1925-16 国産農産物生産基盤強化等対策整備費補助金	0	9,903,282	0	9,903,282	9,903,282	
65061-2405-16 国産農産物生産基盤強化等対策事業費補助金	9,896,706	43,354,316	0	43,354,316	53,251,022	
65061-1865-16 新基本計画実装・農業構造転換支援地方公共団体整備費補助金	8,000,000	61,683,000	0	61,683,000	69,683,000	
65061-2815-16 国産農産物生産基盤強化等対策地方公共団体事業費補助金	100,200	27,695,271	0	27,695,271	27,795,471	
65061-2815-16 国産農産物生産基盤強化等対策交付金	155,000	884,000	0	884,000	1,039,000	
65061-2405-16 水田活用直接支払交付金	286,934,800	31,020,000	0	31,020,000	317,954,800	
65061-1865-16 国産農産物生産基盤強化等対策整備交付金	0	15,775,335	0	15,775,335	15,775,335	
65065-2305-16 農畜産業振興対策交付金	37,043,632	26,100,000	0	26,100,000	63,143,632	
65061-2129-06 諸 謝 金 外 13 目	24,435,064	0	0	0	24,435,064	
018 牛肉等関税財源国産畜産物生産基盤強化等対策費	56,931,096	0	0	0	56,931,096	
020 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	1,588,198	0	0	0	1,588,198	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
021 国立研究開発法人農業・ 食品産業技術総合研究機 構施設整備費	146,247	0	0	0	146,247	
019 独立行政法人農畜産業振 興機構運営費	2,889,678	0	0	0	2,889,678	
022 独立行政法人家畜改良セ ンター運営費	7,034,007	0	0	0	7,034,007	
023 独立行政法人家畜改良セ ンター施設整備費						
65061-1305-16 独立行政法人家畜改 良センター施設整備 費補助金	65,000	900,000	0	900,000	965,000	
026 農業・食品産業強化対策 費	11,951,713	8,144,000	0	8,144,000	20,095,713	
65061-1865-16 農業・食品産業強化 対策整備交付金	11,726,213	8,144,000	0	8,144,000	19,870,213	
65061-2815-16 農業・食品産業強化 対策推進交付金	225,500	0	0	0	225,500	
025 農 林 水 産 政 策 研 究 所	1,048,321	8,220	△ 47,497	△ 39,277	1,009,044	
13061-2201-02 職 員 基 本 給	425,955	0	△ 26,726	△ 26,726	399,229	
13061-2201-03 職 員 諸 手 当	237,096	6,858	0	6,858	243,954	
13061-2201-04 超 過 勤 務 手 当	8,644	1,362	0	1,362	10,006	
13061-2201-05 短時間勤務職員給与	27,482	0	△ 19,531	△ 19,531	7,951	
13089-2201-05 児 童 手 当	6,660	0	△ 1,240	△ 1,240	5,420	
13061-2209-06 諸 謝 金 外 11 目	342,484	0	0	0	342,484	
027 農林水産業環境政策推進 費	722,721	4,000,000	0	4,000,000	4,722,721	
65061-2125-14 農林水産業環境政策 推進調査等委託費	205,911	315,000	0	315,000	520,911	
65061-2405-16 農林水産業環境政策 推進事業費補助金	100,689	32,000	0	32,000	132,689	
65061-2815-16 農林水産業環境政策 推進交付金	95,310	1,444,000	0	1,444,000	1,539,310	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
13061-2815-16 農林水産業環境政策 技術開発推進交付金	190,450	523,000	0	523,000	713,450	
65061-1865-16 農林水産業環境政策 推進整備交付金	75,000	1,686,000	0	1,686,000	1,761,000	
65061-2129-06 諸 謝 金 外 3 目	55,361	0	0	0	55,361	
030 農村整備推進対策費	81,444,082	100,000	0	100,000	81,544,082	
65061-2815-16 日本型直接支払交付 金	81,311,671	100,000	0	100,000	81,411,671	
65061-2129-06 諸 謝 金 外 3 目	132,411	0	0	0	132,411	
031 農業農村整備事業費	199,089,512	153,694,000	0	153,694,000	352,783,512	
46052-1204-00 かんがい排水事業費	47,289,949	15,236,000	0	15,236,000	62,525,949	
46052-1204-00 農用地再編整備事業 費	10,008,411	9,676,000	0	9,676,000	19,684,411	
46052-1204-00 総合農地防災事業費	19,626,501	7,075,000	0	7,075,000	26,701,501	
46052-1825-00 土地改良施設管理費 補助	12,589,964	616,000	0	616,000	13,205,964	
46052-1825-00 農業競争力強化基盤 整備事業費補助	43,458,037	73,242,000	0	73,242,000	116,700,037	
46052-1825-00 中山間総合整備事業 費補助	3,572,939	2,093,000	0	2,093,000	5,665,939	
46052-1825-00 農村整備事業費補助	4,058,745	1,728,000	0	1,728,000	5,786,745	
46052-1825-00 農村地域防災減災事 業費補助	36,712,474	44,028,000	0	44,028,000	80,740,474	
46052-1204-00 国営造成施設管理費 外5目	21,772,492	0	0	0	21,772,492	
032 農業農村整備事業費食料 安定供給特別会計へ繰入						
46052-1306-00 食料安定供給特別会 計へ繰入	3,811,000	0	△ 6,410	△ 6,410	3,804,590	
033 農山漁村活性化対策費	17,353,555	9,725,000	0	9,725,000	27,078,555	
65061-1865-16 農山漁村活性化対策 整備交付金	5,438,176	4,625,000	0	4,625,000	10,063,176	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
65061-2815-16 農山漁村活性化対策 推進交付金	11,195,676	5,100,000	0	5,100,000	16,295,676	
65061-2129-06 諸 謝 金 外 4 目	719,703	0	0	0	719,703	
034 農山漁村地域整備事業費	62,772,000	0	0	0	62,772,000	
035 農 林 水 産 統 計 調 査 費	5,054,857	150,000	0	150,000	5,204,857	
65061-2123-09 農林水産統計調査費	1,819,235	150,000	0	150,000	1,969,235	
65061-2129-06 諸 謝 金 外 8 目	3,235,622	0	0	0	3,235,622	
036 風 水 害 等 対 策 費						
65061-2825-16 農林水産業共同利用 施設災害復旧事業費 補助金	25,463	15,805	0	15,805	41,268	
037 受 託 工 事 等 実 施 費	6,638,334	0	0	0	6,638,334	
038 海 岸 事 業 調 査 諸 費	3,470	0	0	0	3,470	
039 農業農村整備事業調査諸 費	1,037,878	0	△ 8,513	△ 8,513	1,029,365	
46052-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	19,903	0	△ 8,513	△ 8,513	11,390	
46052-1209-06 諸 謝 金 外 3 目	1,017,975	0	0	0	1,017,975	
040 農業施設災害復旧事業費	7,415,806	45,947,700	0	45,947,700	53,363,506	
49053-1204-00 農業用施設等災害復 旧費	355,806	2,027,700	0	2,027,700	2,383,506	
49053-1825-00 農業用施設等災害復 旧事業費補助	7,060,000	43,920,000	0	43,920,000	50,980,000	
041 農業施設災害関連事業費	212,607	682,000	0	682,000	894,607	
49053-1825-00 農業用施設等災害関 連事業費補助	190,000	682,000	0	682,000	872,000	
49053-1204-00 地すべり対策災害関 連緊急事業費外1目	22,607	0	0	0	22,607	
計	1,506,303,829	603,462,719	△ 883,533	602,579,186	2,108,883,015	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
農林水産本省検査指導機関	17,555,132	858,570	△ 117,526	741,044	18,296,176	
051 農林水産本省検査指導所	17,379,202	686,517	△ 117,526	568,991	17,948,193	
65 植物防疫所に必要な経費	8,603,033	365,655	△ 59,780	305,875	8,908,908	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
65 動物検疫所に必要な経費	4,807,599	104,053	△ 38,358	65,695	4,873,294	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
65 動物医薬品検査所に必要な経費	1,103,244	21,809	△ 19,388	2,421	1,105,665	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
65 食品の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	308,690	0	0	0	308,690	
65 食料安全保障確立対策に必要な経費	2,556,636	195,000	0	195,000	2,751,636	経済対策の一環として、食料安全保障を確立するため行う 備蓄用防疫資材の購入
052 農林水産本省検査指導所施設費						
65 農林水産本省検査指導所施設整備に必要な経費	175,930	172,053	0	172,053	347,983	経済対策の一環として、食料安全保障を確立するため施行 する植物防疫所施設及び動物検疫所施設の施設整備
科 目 別 内 訳						
項 目	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
051 農林水産本省検査指導所	17,379,202	686,517	△ 117,526	568,991	17,948,193	
65061-2111-02 職 員 基 本 給	7,648,956	265,551	0	265,551	7,914,507	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
65061-2111-03 職 員 諸 手 当	3,979,569	205,831	0	205,831	4,185,400	
65061-2111-04 超 過 勤 務 手 当	622,045	20,135	0	20,135	642,180	
65061-2111-05 短時間勤務職員給与	245,162	0	△ 115,636	△ 115,636	129,526	
65089-2111-05 児 童 手 当	102,915	0	△ 1,890	△ 1,890	101,025	
65061-2123-09 検 査 検 疫 庁 費	2,609,088	195,000	0	195,000	2,804,088	
65061-2129-06 諸 謝 金 外 11 目	2,171,467	0	0	0	2,171,467	
052 農林水産本省検査指導所 施設費	175,930	172,053	0	172,053	347,983	
65061-1202-08 施 設 施 工 旅 費	1,479	216	0	216	1,695	
65061-1203-09 施 設 施 工 庁 費	34,946	12,178	0	12,178	47,124	
65061-1204-15 施 設 整 備 費	137,347	159,659	0	159,659	297,006	
65061-1944-15 不 動 産 購 入 費	2,158	0	0	0	2,158	
計	17,555,132	858,570	△ 117,526	741,044	18,296,176	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和7年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
農林水産技術会議	62,803,965	19,070,522	△ 15,635	19,054,887	81,858,852	
061 農林水産技術会議共通費						
13 農林水産技術会議の運営に必要な経費	2,075,502	95,522	△ 15,635	79,887	2,155,389	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
062 農林水産技術会議施設費	210,716	0	0	0	210,716	
063 農林水産業イノベーション創出・技術開発推進費						
13 農林水産分野のイノベーション創出・技術開発の推進に必要な経費	3,686,034	2,020,000	0	2,020,000	5,706,034	経済対策の一環として、食料安全保障を確立するため行う農林水産分野のイノベーション創出・技術開発の推進に関する試験研究の民間団体等への委託等
064 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費						
13 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費交付金に必要な経費	51,780,329	12,280,000	0	12,280,000	64,060,329	経済対策の一環として、食料安全保障を確立するため国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が行うスマート農業技術開発・供給加速化対策等の財源に充てるための運営費交付金の交付
065 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費						
13 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備に必要な経費	1,465,186	4,484,327	0	4,484,327	5,949,513	経済対策の一環として、食料安全保障を確立するため国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が施行する研究施設の整備費の補助

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
066 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター運営費	3,566,198	0	0	0	3,566,198	
067 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備費						
13 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備に必要な経費	20,000	190,673	0	190,673	210,673	経済対策の一環として、食料安全保障を確立するため国立研究開発法人国際農林水産業研究センターが施行する研究施設の整備費の補助
科 目 別 内 訳						
項 目	令和 7 年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
061 農林水産技術会議共通費	2,075,502	95,522	△ 15,635	79,887	2,155,389	
13061-2111-02 職 員 基 本 給	853,876	53,941	0	53,941	907,817	
13061-2111-03 職 員 諸 手 当	478,528	40,771	0	40,771	519,299	
13061-2111-04 超 過 勤 務 手 当	127,717	0	△ 7,081	△ 7,081	120,636	
13061-2111-05 委 員 手 当	8,977	0	△ 72	△ 72	8,905	
13061-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	23,260	0	△ 340	△ 340	22,920	
13061-2111-05 短時間勤務職員給与	27,346	0	△ 8,142	△ 8,142	19,204	
13089-2111-05 児 童 手 当	13,760	810	0	810	14,570	
13061-2129-06 諸 謝 金 外 8 目	542,038	0	0	0	542,038	
062 農林水産技術会議施設費	210,716	0	0	0	210,716	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
063 農林水産業イノベーション創出・技術開発推進費	3,686,034	2,020,000	0	2,020,000	5,706,034	
13061-2125-14 試験研究調査委託費	2,656,660	1,020,000	0	1,020,000	3,676,660	
13061-2405-16 農林水産試験研究費補助金	368,400	1,000,000	0	1,000,000	1,368,400	
13061-2129-06 諸 謝 金 外 9 目	660,974	0	0	0	660,974	
064 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	51,780,329	12,280,000	0	12,280,000	64,060,329	
13061-2305-16 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構農業技術研究業務勘定運営費交付金	48,710,615	3,697,623	0	3,697,623	52,408,238	
13061-2305-16 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構基礎的研究業務勘定運営費交付金	3,069,714	8,582,377	0	8,582,377	11,652,091	
065 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費						
13061-1305-16 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助金	1,465,186	4,484,327	0	4,484,327	5,949,513	
066 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター運営費	3,566,198	0	0	0	3,566,198	
067 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備費						
13061-1305-16 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備費補助金	20,000	190,673	0	190,673	210,673	
計	62,803,965	19,070,522	△ 15,635	19,054,887	81,858,852	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
地 方 農 政 局	69,214,548	568,474	△ 2,107,934	△ 1,539,460	67,675,088	
081 地 方 農 政 局						
95 地方農政局一般行政に必要な経費	48,098,621	0	△ 1,613,168	△ 1,613,168	46,485,453	既定予算の不用額の修正減少
082 地方農政局施設費	392,934	0	0	0	392,934	
083 海岸事業工事諸費						
41 海岸事業工事諸費に必要な経費	420,417	328	△ 19,149	△ 18,821	401,596	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
084 農業農村整備事業工事諸費						
46 農業農村整備事業工事諸費に必要な経費	20,299,610	542,846	△ 475,617	67,229	20,366,839	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
085 農業施設災害復旧事業等工事諸費						
49 農業施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	2,966	25,300	0	25,300	28,266	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため施行する海岸保全施設災害復旧事業に係る事務処理
科 目 別 内 訳						
項 目	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
081 地 方 農 政 局	48,098,621	0	△ 1,613,168	△ 1,613,168	46,485,453	
95061-2111-02 職 員 基 本 給	24,369,979	0	△ 468,593	△ 468,593	23,901,386	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95061-2111-03 職 員 諸 手 当	13,010,075	0	△ 201,551	△ 201,551	12,808,524	
95061-2111-04 超 過 勤 務 手 当	1,264,431	0	△ 212,868	△ 212,868	1,051,563	
95061-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	18,850	0	△ 4	△ 4	18,846	
95061-2111-05 短時間勤務職員給与	4,985,788	0	△ 669,432	△ 669,432	4,316,356	
95089-2111-05 児 童 手 当	296,660	0	△ 60,720	△ 60,720	235,940	
95061-2129-06 諸 謝 金 外 11 目	4,152,838	0	0	0	4,152,838	
082 地 方 農 政 局 施 設 費	392,934	0	0	0	392,934	
083 海 岸 事 業 工 事 諸 費	420,417	328	△ 19,149	△ 18,821	401,596	
41051-1201-02 職 員 基 本 給	179,236	0	△ 7,724	△ 7,724	171,512	
41051-1201-03 職 員 諸 手 当	103,839	328	0	328	104,167	
41051-1201-04 超 過 勤 務 手 当	16,064	0	△ 5,444	△ 5,444	10,620	
41089-1201-05 児 童 手 当	5,195	0	△ 2,920	△ 2,920	2,275	
41051-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	58,970	0	△ 3,061	△ 3,061	55,909	
41051-1202-08 職 員 旅 費 外 7 目	57,113	0	0	0	57,113	
084 農 業 農 村 整 備 事 業 工 事 諸 費	20,299,610	542,846	△ 475,617	67,229	20,366,839	
46052-1201-02 職 員 基 本 給	8,279,845	405,335	0	405,335	8,685,180	
46052-1201-03 職 員 諸 手 当	4,736,906	137,511	0	137,511	4,874,417	
46052-1201-04 超 過 勤 務 手 当	739,826	0	△ 105,418	△ 105,418	634,408	
46052-1201-05 短時間勤務職員給与	536,834	0	△ 240,722	△ 240,722	296,112	
46089-1201-05 児 童 手 当	185,055	0	△ 62,470	△ 62,470	122,585	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
北海道農政事務所	4,233,084	96,321	△ 86,448	9,873	4,242,957	
091 北海道農政事務所						
95 北海道農政事務所 一般行政に必要な 経費	4,182,049	96,321	△ 86,448	9,873	4,191,922	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
092 北海道農政事務所 施設費	51,035	0	0	0	51,035	
科 目 別 内 訳						
項 目	令和 7 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
091 北海道農政事務所	4,182,049	96,321	△ 86,448	9,873	4,191,922	
95061-2111-02 職員基本給	1,816,619	41,249	0	41,249	1,857,868	
95061-2111-03 職員諸手当	996,535	55,072	0	55,072	1,051,607	
95061-2111-04 超過勤務手当	81,815	0	△ 13,425	△ 13,425	68,390	
95061-2111-05 短時間勤務職員給与	240,105	0	△ 70,293	△ 70,293	169,812	
95089-2111-05 児童手当	17,710	0	△ 2,730	△ 2,730	14,980	
95061-2129-06 諸謝金外 9 目	1,029,265	0	0	0	1,029,265	
092 北海道農政事務所施設費	51,035	0	0	0	51,035	
計	4,233,084	96,321	△ 86,448	9,873	4,242,957	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
林 野 庁	292,518,666	132,634,208	△ 710,964	131,923,244	424,441,910	
101 林野庁共通費	33,051,608	1,283,103	△ 219,054	1,064,049	34,115,657	
95 林野庁一般行政に必要な経費	32,906,903	1,283,103	△ 218,595	1,064,508	33,971,411	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
95 審議会に必要な経費	5,207	0	△ 459	△ 459	4,748	既定予算の不用額の修正減少
95 山林事業指導監督に必要な経費	25,908	0	0	0	25,908	
95 森林技術総合研修所に必要な経費	113,590	0	0	0	113,590	
102 林野庁施設費	992,479	0	0	0	992,479	
103 国立研究開発法人森林研究・整備機構運営費	10,364,803	0	0	0	10,364,803	
104 国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備費						
13 国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備に必要な経費	366,672	1,039,500	0	1,039,500	1,406,172	経済対策の一環として、食料安全保障を確立するため国立研究開発法人森林研究・整備機構が施行する研究施設の整備費の補助
105 森林整備・保全費						
65 森林整備・保全に必要な経費	4,773,762	899,700	0	899,700	5,673,462	経済対策の一環として 1 食料安全保障を確立するための (1) 地方公共団体等が行うシカ等林業被害緊急対策事業に要する費用の補助 (2) シカ等林業被害緊急対策事業の実施 2 防災・減災・国土強靱化を推進するための

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
						(1) 地方公共団体等が行う森林病虫害等被害拡大防止 緊急対策事業に要する費用の補助等 (2) 森林病虫害等被害拡大防止緊急対策事業の実施
106 国有林野産物等 売払及管理処分 業務費	13,543,424	0	0	0	13,543,424	
107 治 山 事 業 費						
41 治山事業に必要な 経費	50,076,104	29,246,000	0	29,246,000	79,322,104	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進する ための 1 治山事業及び国有林野内治山事業の施行 2 地方公共団体が施行する治山事業に要する事業費の補 助
108 森林整備事業費						
46 森林整備事業に必 要な経費	112,153,823	46,096,076	0	46,096,076	158,249,899	経済対策の一環として 1 食料安全保障を確立し、及び防災・減災・国土強靱化 を推進するための (1) 森林環境保全整備事業の施行 (2) 民間団体等が施行する森林環境保全整備事業に要 する事業費の補助 2 防災・減災・国土強靱化を推進するため国立研究開発 法人森林研究・整備機構が施行する水源林造成事業に要 する事業費の補助
109 借入金利子国有 林野事業債務管 理特別会計へ繰 入						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 借入金利子の支払財源の国有林野事業債務管理特別会計へ繰入れに必要な経費	3,846,314	0	△ 381,161	△ 381,161	3,465,153	既定予算の不用額の修正減少
110 国有林野事業収入財源借入金債務処理費国有林野事業債務管理特別会計へ繰入	29,548,971	0	0	0	29,548,971	
111 林業振興対策費						
65 林業振興対策に必要な経費	5,536,001	2,522,000	0	2,522,000	8,058,001	経済対策の一環として、食料安全保障を確立するため全国森林組合連合会が行う緑の雇用担い手確保支援事業に要する費用の補助等
112 林産物供給等振興対策費	1,609,464	0	0	0	1,609,464	
113 森林整備・林業等振興対策費						
65 森林整備・林業等振興対策に必要な経費	5,728,168	21,944,800	0	21,944,800	27,672,968	経済対策の一環として、食料安全保障を確立するための 1 民間団体等が行う林業・木材産業国際競争力強化総合対策事業及び花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策事業に要する費用の補助等 2 民間団体等が施行する林業・木材産業国際競争力強化総合対策事業及び花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策事業に要する事業費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付等 3 林業・木材産業国際競争力強化総合対策事業及び花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策事業の実施
114 治山事業工事諸費						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年 度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
41 治山事業工事諸費 に必要な経費	4,942,896	102,414	△ 51,526	50,888	4,993,784	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
115 森林整備事業工事諸費 46 森林整備事業工事 諸費に必要な経費	6,659,177	217,615	△ 59,223	158,392	6,817,569	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
116 山林施設災害復 旧事業費 49 山林施設災害復旧 事業に必要な経費	4,656,951	24,008,316	0	24,008,316	28,665,267	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するための 1 林業用施設等災害復旧事業の施行 2 地方公共団体等が施行する林業用施設等災害復旧事業に要する事業費の補助
117 山林施設災害関 連事業費 49 山林施設災害関連 事業に必要な経費	4,650,482	5,244,000	0	5,244,000	9,894,482	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため地方公共団体が施行する林業用施設等災害関連事業に要する事業費の補助
118 山林施設災害復 旧事業等工事諸 費 49 山林施設災害復旧 事業等工事諸費に 必要な経費	17,567	30,684	0	30,684	48,251	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため施行する林業用施設等災害復旧事業に係る事務処理

科 目 別 内 訳						
項 目	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改 令和 7 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
101 林 野 庁 共 通 費	33,051,608	1,283,103	△ 219,054	1,064,049	34,115,657	
95061-2111-02 職 員 基 本 給	12,426,789	900,060	0	900,060	13,326,849	
95061-2111-03 職 員 諸 手 当	6,866,822	352,416	0	352,416	7,219,238	
95061-2111-04 超 過 勤 務 手 当	910,451	0	△ 99,965	△ 99,965	810,486	
95061-2111-05 委 員 手 当	3,997	0	△ 459	△ 459	3,538	
95061-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	98,057	0	△ 27,796	△ 27,796	70,261	
95061-2111-05 短時間勤務職員給与	1,091,781	0	△ 90,199	△ 90,199	1,001,582	
95089-2111-05 児 童 手 当	186,180	0	△ 635	△ 635	185,545	
95061-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	3,712,025	30,627	0	30,627	3,742,652	
95061-2129-06 諸 謝 金 外 14 目	7,755,506	0	0	0	7,755,506	
102 林 野 庁 施 設 費	992,479	0	0	0	992,479	
103 国立研究開発法人森林研 究・整備機構運営費	10,364,803	0	0	0	10,364,803	
104 国立研究開発法人森林研 究・整備機構施設整備費						
13061-1305-16 国立研究開発法人森 林研究・整備機構施 設整備費補助金	366,672	1,039,500	0	1,039,500	1,406,172	
105 森 林 整 備 ・ 保 全 費	4,773,762	899,700	0	899,700	5,673,462	
65061-2123-09 国有林野森林整備・ 保全管理費	868,225	501,355	0	501,355	1,369,580	
65061-2405-16 森林整備・保全費補 助金	273,081	20,000	0	20,000	293,081	
65061-2815-16 森林整備・保全地方 公共団体事業費補助 金	254,173	38,345	0	38,345	292,518	

項 目	令和 7 年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改 令和 7 年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
65061-2815-16 森林病虫害等防除事業費補助金	430,965	340,000	0	340,000	770,965	
65061-2129-06 諸 謝 金 外 23 目	2,947,318	0	0	0	2,947,318	
106 国有林野産物等売払及管理処分業務費	13,543,424	0	0	0	13,543,424	
107 治 山 事 業 費	50,076,104	29,246,000	0	29,246,000	79,322,104	
41051-1204-00 治 山 事 業 費	11,533,717	4,123,000	0	4,123,000	15,656,717	
41051-1204-00 国有林野内治山事業費	13,700,771	9,947,000	0	9,947,000	23,647,771	
41051-1825-00 治 山 事 業 費 補 助	22,362,729	15,176,000	0	15,176,000	37,538,729	
41051-1204-00 営繕宿舍費外 2 目	2,478,887	0	0	0	2,478,887	
108 森 林 整 備 事 業 費	112,153,823	46,096,076	0	46,096,076	158,249,899	
46052-1204-00 森林環境保全整備事業費	60,259,538	23,970,000	0	23,970,000	84,229,538	
46052-1865-00 森林環境保全整備事業費補助	25,060,015	17,843,076	0	17,843,076	42,903,091	
46052-1305-00 水源林造成事業費補助	16,545,000	4,283,000	0	4,283,000	20,828,000	
46052-1204-00 森林整備事業調査費外 3 目	10,289,270	0	0	0	10,289,270	
109 借入金利子国有林野事業債務管理特別会計へ繰入						
95061-2306-22 国有林野事業債務管理特別会計へ繰入	3,846,314	0	△ 381,161	△ 381,161	3,465,153	
110 国有林野事業収入財源借入金債務処理費国有林野事業債務管理特別会計へ繰入	29,548,971	0	0	0	29,548,971	
111 林 業 振 興 対 策 費	5,536,001	2,522,000	0	2,522,000	8,058,001	
65061-2815-16 林業振興地方公共団体事業費補助金	1,025,472	450,000	0	450,000	1,475,472	
65061-2405-16 林業振興事業費補助金	4,326,222	2,072,000	0	2,072,000	6,398,222	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
65061-2129-06 諸 謝 金 外 4 目	184,307	0	0	0	184,307	
112 林産物供給等振興対策費	1,609,464	0	0	0	1,609,464	
113 森林整備・林業等振興対策費	5,728,168	21,944,800	0	21,944,800	27,672,968	
65061-2123-09 森林整備・林業等振興業務庁費	0	200,000	0	200,000	200,000	
65061-2123-09 国有林野森林整備・林業等振興管理費	0	1,051,000	0	1,051,000	1,051,000	
65061-2125-14 森林整備・林業等振興調査等委託費	0	78,950	0	78,950	78,950	
65061-2405-16 森林整備・林業等振興事業費補助金	0	4,232,850	0	4,232,850	4,232,850	
65061-2815-16 森林整備・林業等振興地方公共団体事業費補助金	0	1,441,100	0	1,441,100	1,441,100	
65061-1865-16 森林整備・林業等振興整備交付金	5,136,728	14,940,900	0	14,940,900	20,077,628	
65061-2815-16 森林整備・林業等振興推進交付金	591,440	0	0	0	591,440	
114 治 山 事 業 工 事 諸 費	4,942,896	102,414	△ 51,526	50,888	4,993,784	
41051-1201-02 職 員 基 本 給	2,258,253	67,893	0	67,893	2,326,146	
41051-1201-03 職 員 諸 手 当	1,142,506	27,400	0	27,400	1,169,906	
41051-1201-04 超 過 勤 務 手 当	153,296	0	△ 51,526	△ 51,526	101,770	
41089-1201-05 児 童 手 当	48,780	1,445	0	1,445	50,225	
41051-1205-16 国家公務員共済組合負担金	852,546	5,676	0	5,676	858,222	
41051-1202-08 職 員 旅 費 外 5 目	487,515	0	0	0	487,515	
115 森林整備事業工事諸費	6,659,177	217,615	△ 59,223	158,392	6,817,569	
46052-1201-02 職 員 基 本 給	2,611,677	143,712	0	143,712	2,755,389	
46052-1201-03 職 員 諸 手 当	1,431,303	66,863	0	66,863	1,498,166	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
水 産 庁	143,045,350	118,785,557	△ 108,762	118,676,795	261,722,145	
131 水産庁共通費	8,852,567	293,395	△ 95,414	197,981	9,050,548	
95 水産庁一般行政に必要な経費	8,818,807	293,087	△ 95,414	197,673	9,016,480	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
95 審議会等に必要な経費	21,253	308	0	308	21,561	経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備
95 水産基盤整備事業等指導監督に必要な経費	12,507	0	0	0	12,507	
132 食料安全保障確立対策費						
65 国際漁業協力推進に必要な経費	576,191	120,000	0	120,000	696,191	経済対策の一環として、外交・安全保障環境の変化に対応するため民間団体等が行う国際漁業振興緊急協力事業に要する費用の補助
133 国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費	16,883,382	0	0	0	16,883,382	
134 国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費						
13 国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備に必要な経費	0	226,463	0	226,463	226,463	経済対策の一環として、食料安全保障を確立するため国立研究開発法人水産研究・教育機構が施行する研究施設の整備費の補助
147 国立研究開発法人水産研究・教育機構船舶建造費	2,410,906	0	0	0	2,410,906	
135 水産資源管理対策費						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
65 水産資源管理対策 に必要な経費	25,068,308	2,478,700	0	2,478,700	27,547,008	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として、食料安全保障を確立するため 行う資源調査・管理体制構築事業の民間団体等への委託 等
136 船 舶 建 造 費	201,412	1,931,750	0	1,931,750	2,133,162	経済対策の一環として、食料安全保障を確立するため施行 する漁業取締船の建造 経済対策の一環として、食料安全保障を確立するため施行 する漁業取締船の改装
65 船舶建造に必要な 経費	0	1,502,729	0	1,502,729	1,502,729	
65 船舶改装に必要な 経費	201,412	429,021	0	429,021	630,433	
137 水産業振興対策 費	24,848,388	82,861,786	△ 12,692	82,849,094	107,697,482	1 経済対策の一環として (1) 食料安全保障を確立するため イ 民間団体等が行う持続的漁業・養殖業構築緊急 対策事業に要する費用の補助等 ロ 一般社団法人大日本水産会が行う国際漁業再編 対策事業に要する費用に充てるための基金の造成 に要する経費の補助 ハ 一般社団法人漁業経営安定化推進協会が行う漁 業経営セーフティーネット構築事業に要する費用 に充てるための基金の造成に要する経費の補助 ニ 全国漁業共済組合連合会が行う漁業収入安定対 策事業に要する費用に充てるための基金の造成に 要する経費の補助
65 水産業振興対策に 必要な経費	23,770,648	82,861,786	△ 12,692	82,849,094	106,619,742	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和7年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
13 先端技術を活用した水産業の推進に必要な経費	1,077,740	0	0	0	1,077,740	ホ 一般財団法人日韓・日中協定対策漁業振興財団が行う韓国・中国等外国漁船操業対策事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助 ヘ 公益財団法人沖縄県漁業振興基金が行う沖縄漁業基金事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助 ト 特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構が行う水産業競争力強化緊急事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助 チ 民間団体等が施行する水産業競争力強化緊急施設整備事業に要する事業費の補助等 (2) 防災・減災・国土強靱化を推進するため民間団体が行う共同利用漁船等復旧支援対策事業に要する費用の補助 2 既定予算の不用額の修正減少
138 保険料国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入						
65 保険料国庫負担金等の財源の食料安定供給特別会計漁船再保険勘定等へ繰入れに必要な経費	18,189,640	0	△ 656	△ 656	18,188,984	既定予算の不用額の修正減少
139 漁村活性化対策費						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和7年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
65 漁村活性化対策に必要な経費	4,487,687	1,834,163	0	1,834,163	6,321,850	経済対策の一環として、食料安全保障を確立するため公益財団法人水産物安定供給推進機構が行う特定水産物供給平準化事業に要する費用の補助等
140 海岸事業費						
41 海岸事業に必要な経費	2,973,116	1,117,300	0	1,117,300	4,090,416	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため地方公共団体が施行する海岸保全施設整備事業に要する事業費の補助
142 水産業強化対策費						
65 水産業強化対策に必要な経費	1,952,248	900,000	0	900,000	2,852,248	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため民間団体等が施行する被災施設整備対策事業に要する事業費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
141 水産基盤整備費						
46 水産基盤整備に必要な経費	35,506,421	13,313,000	0	13,313,000	48,819,421	経済対策の一環として 1 食料安全保障を確立するため施行する特定漁港漁場整備事業 2 食料安全保障を確立し、及び防災・減災・国土強靱化を推進するため地方公共団体等が施行する水産物供給基盤整備事業に要する事業費の補助等 3 防災・減災・国土強靱化を推進するため地方公共団体が施行する漁村総合整備事業に要する事業費の補助
143 海岸事業調査諸費	4,884	0	0	0	4,884	
144 水産基盤整備事業工事諸費	51,579	0	0	0	51,579	
145 漁港施設災害復旧事業費						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
49 漁港施設災害復旧事業に必要な経費	954,621	13,194,205	0	13,194,205	14,148,826	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するための 1 漁港災害復旧事業の施行 2 地方公共団体が施行する漁港施設災害復旧事業に要する事業費の補助
148 漁港施設災害復旧事業工事諸費						
49 漁港施設災害復旧事業工事諸費に必要な経費	0	795	0	795	795	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため施行する漁港災害復旧事業に係る事務処理
146 漁港施設災害関連事業費						
49 漁港施設災害関連事業に必要な経費	84,000	514,000	0	514,000	598,000	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため地方公共団体が施行する漁港施設災害関連事業に要する事業費の補助
科 目 別 内 訳						
項 目	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
131 水 産 庁 共 通 費	8,852,567	293,395	△ 95,414	197,981	9,050,548	
95061-2111-02 職 員 基 本 給	4,760,290	125,206	0	125,206	4,885,496	
95061-2111-03 職 員 諸 手 当	2,598,475	137,812	0	137,812	2,736,287	
95061-2111-04 超 過 勤 務 手 当	832,000	30,069	0	30,069	862,069	
95061-2111-05 委 員 手 当	11,070	308	0	308	11,378	
95061-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	10,164	0	△ 257	△ 257	9,907	
95061-2111-05 短時間勤務職員給与	227,760	0	△ 88,782	△ 88,782	138,978	

項 目	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改 令和 7 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95089-2111-05 児 童 手 当	71,580	0	△ 6,375	△ 6,375	65,205	
95061-2129-06 諸 謝 金 外 11 目	341,228	0	0	0	341,228	
132 食料安全保障確立対策費	576,191	120,000	0	120,000	696,191	
65061-2405-16 政府開発援助食料安 全保障確立対策事業 費補助金	548,450	120,000	0	120,000	668,450	
65061-2122-08 政府開発援助職員旅 費外 2 目	27,741	0	0	0	27,741	
133 国立研究開発法人水産研 究・教育機構運営費	16,883,382	0	0	0	16,883,382	
134 国立研究開発法人水産研 究・教育機構施設整備費						
13061-1305-16 国立研究開発法人水 産研究・教育機構施 設整備費補助金	0	226,463	0	226,463	226,463	
147 国立研究開発法人水産研 究・教育機構船舶建造費	2,410,906	0	0	0	2,410,906	
135 水産資源管理対策費	25,068,308	2,478,700	0	2,478,700	27,547,008	
65061-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	187,420	81	0	81	187,501	
65061-2123-09 船 舶 運 航 費	4,393,023	472,598	0	472,598	4,865,621	
65061-2125-14 水産資源管理対策調 査等委託費	215,259	700,960	0	700,960	916,219	
65061-2125-14 漁業資源調査等委託 費	4,755,852	1,004,521	0	1,004,521	5,760,373	
65061-2405-16 水産資源管理対策事 業費補助金	764,013	300,540	0	300,540	1,064,553	
65061-2129-06 諸 謝 金 外 15 目	14,752,741	0	0	0	14,752,741	
136 船 舶 建 造 費	201,412	1,931,750	0	1,931,750	2,133,162	
65061-1202-08 船 舶 建 造 旅 費	989	6,564	0	6,564	7,553	
65061-1203-09 船 舶 建 造 庁 費	423	723	0	723	1,146	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
65061-1204-15 船 舶 建 造 費	200,000	1,924,463	0	1,924,463	2,124,463	
137 水産業振興対策費	24,848,388	82,861,786	△ 12,692	82,849,094	107,697,482	
65061-2125-14 水産業振興対策調査等委託費	0	440,366	0	440,366	440,366	
65061-2405-16 水産業振興対策事業費補助金	22,882,774	74,150,957	0	74,150,957	97,033,731	
65061-2405-16 漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	276,419	0	△ 2,243	△ 2,243	274,176	
65061-2865-16 共同利用漁船等復旧支援対策費補助金	0	99,973	0	99,973	99,973	
65061-2855-16 水産業振興対策地方公共団体事業費補助金	0	1,700,490	0	1,700,490	1,700,490	
65061-1865-16 水産業振興対策地方公共団体整備費補助金	0	6,470,000	0	6,470,000	6,470,000	
65061-2405-16 漁業共済再共済金支払資金借入金利子交付金	55,047	0	△ 10,449	△ 10,449	44,598	
65061-2129-06 諸 謝 金 外 10 目	1,634,148	0	0	0	1,634,148	
138 保険料国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入						
65061-2406-22 食料安定供給特別会計へ繰入	18,189,640	0	△ 656	△ 656	18,188,984	
139 漁村活性化対策費	4,487,687	1,834,163	0	1,834,163	6,321,850	
65061-2125-14 漁村活性化対策調査等委託費	423,310	8,000	0	8,000	431,310	
65061-2405-16 漁村活性化対策事業費補助金	1,332,788	904,006	0	904,006	2,236,794	
65061-2855-16 漁村活性化対策地方公共団体事業費補助金	130,000	201,604	0	201,604	331,604	
65061-2405-16 水産多面の機能発揮対策交付金	1,278,335	720,553	0	720,553	1,998,888	
65061-2129-06 諸 謝 金 外 5 目	1,323,254	0	0	0	1,323,254	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
140 海岸事業費	2,973,116	1,117,300	0	1,117,300	4,090,416	
41051-1825-00 海岸保全施設整備事業費補助	2,697,754	1,117,300	0	1,117,300	3,815,054	
41051-1204-00 海岸事業調査費外1目	275,362	0	0	0	275,362	
142 水産業強化対策費	1,952,248	900,000	0	900,000	2,852,248	
65061-1865-16 水産業強化対策整備交付金	1,821,272	900,000	0	900,000	2,721,272	
65061-2815-16 水産業強化対策推進交付金	130,976	0	0	0	130,976	
141 水産基盤整備費	35,506,421	13,313,000	0	13,313,000	48,819,421	
46052-1204-00 特定漁港漁場整備費	1,428,421	255,000	0	255,000	1,683,421	
46052-1825-00 水産物供給基盤整備事業費補助	19,578,000	10,857,000	0	10,857,000	30,435,000	
46052-1825-00 水産資源環境整備事業費補助	11,117,000	2,121,000	0	2,121,000	13,238,000	
46052-1825-00 漁村総合整備事業費補助	804,000	80,000	0	80,000	884,000	
46052-1204-00 水産基盤整備調査費外2目	2,579,000	0	0	0	2,579,000	
143 海岸事業調査諸費	4,884	0	0	0	4,884	
144 水産基盤整備事業工事諸費	51,579	0	0	0	51,579	
145 漁港施設災害復旧事業費	954,621	13,194,205	0	13,194,205	14,148,826	
49053-1204-00 漁港災害復旧費	81,621	3,939,205	0	3,939,205	4,020,826	
49053-1825-00 漁港施設災害復旧事業費補助	873,000	9,255,000	0	9,255,000	10,128,000	
148 漁港施設災害復旧事業工事諸費						
49053-1202-08 職員旅費	0	795	0	795	795	
146 漁港施設災害関連事業費	84,000	514,000	0	514,000	598,000	

丙号 繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組	織	事 項	事 由						左 記 以 外 の 事 由
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
農 林 水 産 本 省		(項) 新市場創出対策費のうち							
		新市場創出対策調査等委託費(消費者理解醸成・行動変容促進事業費、適正取引推進・消費者理解醸成対策事業費及び食品産業プラスチック資源循環対策事業費に限る。)	○		○			○	
		新市場創出対策事業費補助金(フードテック支援対策事業費、持続的食料システム確立緊急対策事業費、適正取引推進・消費者理解醸成対策事業費、食品等物流合理化緊急対策事業費、食品産業省力化投資促進緊急対策事業費、食品ロス削減等緊急対策事業費及び食品産業プラスチック資源循環対策事業費に限る。)	○	○				○	
		新市場創出対策整備費補助金	○	○	○	○	○	○	
		農林水産物・食品輸出促進対策費のうち							

組	織	事 項	事						由	
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由	
		庁費(輸出促進緊急対策事業費に限る。)	○						相手国の事情	
		農林水産物・食品輸出促進対策調査等委託費(輸出促進緊急対策事業費に限る。)	○		○			○	相手国との交渉の関係、相手国の事情	
		農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金(輸出促進緊急対策事業費に限る。)	○		○			○	同	
		消費者・食農連携深化対策費のうち								
		消費者・食農連携深化対策調査等委託費(2025年国際博覧会展示物活用食文化継承発信事業費に限る。)	○	○				○		
		消費者・食農連携深化対策事業費補助金(食品アクセス確保緊急支援事業費に限る。)	○							
		食品の安全・消費者の信頼確保対策費のうち								
		分析技術活用食品の安全・消費者の信頼確保対策事業委託費(主要農畜水産物有害化学物質実態調査事業費に限る。)	○					○		
		食料安全保障確立対策費のうち								
		政府開発援助職員旅費(国際農業問題検討等緊急支援事業費に限る。)	○						相手国の事情	

組	織	事	項	事						由	
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由	
			食料安全保障確立対策調査等委託費(不測時食料供給体制構築事業費及びランピースキン病ワクチン備蓄事業費に限る。)	○					○	相手国との交渉の関係、相手国の事情	
			食料安全保障確立対策事業費補助金(産業動物遠隔診療緊急推進事業費、野菜種子安定供給緊急対策事業費及び食料等安定輸入体制確立緊急対策事業費に限る。)	○		○	○	○	○	同	
			政府開発援助食料安全保障確立対策事業費補助金(国際農業問題検討等緊急支援事業費に限る。)	○					○	同	
			家畜伝染病予防費負担金							申請の遅延	
			患畜処理手当等交付金							同	
			担い手育成・確保等対策費のうち								
			担い手育成・確保等対策調査等委託費(地域計画区域外担い手参入促進緊急対策事業費、新規就農者確保緊急円滑化対策事業費及び雇用就農緊急対策事業費に限る。)	○	○						
			担い手育成・確保等対策事業費補助金(新規就農者確保緊急円滑化対策事業費、雇用就農緊急対策事業費及び地域農業構造転換支援対策事業費に限る。)	○	○	○	○		○		

組	織	事 項	事						由	
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由	
		担い手育成・確保等対策地方公共団体事業費補助金(担い手確保・経営強化支援事業費及び地域農業構造転換支援対策事業費に限る。)	○	○	○	○	○	○		
		農地集積・集約化等対策費のうち								
		農地集積・集約化等対策推進交付金(中山間地域所得確保推進事業費に限る。)	○							
		国産農産物生産基盤強化等対策費のうち								
		国産農産物生産基盤強化等対策調査等委託費(国産農産物生産基盤強化等緊急対策事業費に限る。)	○	○						
		国産農産物生産基盤強化等対策地方公共団体整備費補助金	○	○	○	○	○	○		
		国産農産物生産基盤強化等対策整備費補助金	○	○	○	○	○	○		
		国産農産物生産基盤強化等対策事業費補助金(国産農産物生産基盤強化等緊急対策事業費に限る。)	○	○	○	○	○	○		
		国産農産物生産基盤強化等対策地方公共団体事業費補助金(国産農産物生産基盤強化等緊急対策事業費に限る。)	○	○	○	○	○	○		

組	織	事	項	事						由			
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由			
			国産農産物生産基盤強化等 対策交付金(畜産物等流通 構造高度化・輸出拡大事業 費に限る。)	○					○				
			水田活用直接支払交付金 (畑作物産地形成促進事業 費及び畑地化促進事業費に 限る。)	○									
			国産農産物生産基盤強化等 対策整備交付金	○	○	○	○	○	○				
			農林水産業環境政策推 進費のうち										
			農林水産業環境政策推進調 査等委託費(みどりの食料 システム戦略緊急対策事業 費に限る。)	○		○			○				
			農林水産業環境政策推進事 業費補助金(みどりの食料 システム戦略緊急対策事業 費に限る。)	○		○			○				
			農山漁村活性化対策費のうち										
			農山漁村活性化対策推進交 付金(都市農業機能発揮対 策事業費、中山間地農業推 進対策事業費、最適土地利 用総合対策事業費、地域資 源活用価値創出対策事業費 及び鳥獣被害防止総合対策 事業費に限る。)	○									
			農林水産統計調査費のうち										

組 織	事 項	事 由						
		計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
農林水産本省検査指導 機関	(項) 農林水産本省検査指導 所のうち	○	○				○	
	検査検疫庁費(移動式レン ダリング装置等配備事業費 に限る。)	○	○				○	
農 林 水 産 技 術 会 議	(項) 農 林 水 産 業 イ ノ ベ ー ション創出・技術開発 推進費のうち							研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	試験研究調査委託費(新品 種開発加速化事業費、農産 物輸出拡大技術開発事業 費、食料安全保障強化水稻 栽培技術開発事業費及びス ギ花粉米実用化安全性・有 効性検証事業費に限る。)	○	○	○			○	
林 野 庁	(項) 農 林 水 産 試 験 研 究 費 補 助 金 (スタートアップ大規模技 術実証支援事業費に限る。)	○	○	○			○	同
	(項) 森 林 整 備 ・ 保 全 費のうち							
	国有林野森林整備・保全管 理費(シカ等林業被害緊急 対策事業費及び森林病害虫 等被害拡大防止緊急対策事 業費に限る。)	○	○	○		○	○	
	森林整備・保全費補助金 (林野火災予防緊急対策事 業費に限る。)	○	○	○	○	○	○	

組	織	事	項	事由							
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外の事由	
			森林整備・保全地方公共団体事業費補助金(シカ等林業被害緊急対策事業費に限る。)	○	○	○	○	○	○		
			森林病虫害等防除事業費補助金(森林病虫害等被害拡大防止緊急対策事業費に限る。)	○	○	○	○	○	○		
			林業振興対策費のうち								
			林業振興地方公共団体事業費補助金(森林集積・集約化実証事業費に限る。)	○		○	○	○	○		
			林業振興事業費補助金(労働安全確保・経営力強化対策事業費、地域間・産業間連携労働力確保事業費及び外国人材林業技能確保対策事業費に限る。)	○		○	○	○	○		
			森林整備・林業等振興対策費のうち								
			森林整備・林業等振興業務庁費	○	○	○	○	○	○		
			国有林野森林整備・林業等振興管理費	○	○	○	○	○	○		
			森林整備・林業等振興調査等委託費	○		○			○		
			森林整備・林業等振興事業費補助金	○	○	○	○	○	○		
			森林整備・林業等振興地方公共団体事業費補助金	○	○	○	○	○	○		

組	織	事	項	事						由	
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由	
水	産	庁	(項) 食料安全保障確立対策 費のうち							相手国との交渉の関係、相手国の事情	
			政府開発援助食料安全保障 確立対策事業費補助金(国 際漁業振興緊急協力事業費 に限る。)	○	○	○			○		
			国立研究開発法人水産 研究・教育機構施設整 備費	○	○	○	○	○	○		
			水産資源管理対策費のうち								
			水産資源管理対策調査等委 託費(資源調査・管理体制 構築事業費、新たな漁船漁 業操業体制実証事業費及び スマート水産業推進緊急事 業費に限る。)	○		○					
			漁業資源調査等委託費(資 源調査・管理体制構築事業 費に限る。)	○		○			○		
			水産資源管理対策事業費補 助金(資源調査・管理体制 構築事業費及びスマート水 産業推進緊急事業費に限 る。)	○		○			○		
			水産業振興対策費のうち								
			水産業振興対策調査等委託 費	○		○			○		

組	織	事	項	事						由			
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由			
			水産業振興対策事業費補助金(持続的漁業・養殖業構築緊急対策事業費、漁業担い手確保緊急支援事業費、ウナギ安定供給緊急総合対策事業費及び養殖業体質強化緊急総合対策事業費に限る。)	○	○	○			○				
			共同利用漁船等復旧支援対策費補助金	○	○	○	○		○				
			水産業振興対策地方公共団体事業費補助金	○	○	○			○				
			水産業振興対策地方公共団体整備費補助金	○	○	○	○	○	○				
			漁村活性化対策費のうち										
			漁村活性化対策調査等委託費(ウナギ安定供給緊急総合対策事業費に限る。)	○									
			漁村活性化対策事業費補助金(海業振興緊急支援事業費に限る。)	○		○			○				
			水産多面的機能発揮対策交付金(漁場保全緊急対策事業費に限る。)	○		○				漁港施設災害復旧事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること			
			漁港施設災害復旧事業工事諸費										

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和7年度 (千円)	令和8年度 以 降 (千円)	
農林水産本省	海岸保全施設整備事業							
	既 定	245,000	令和7年度	令和7年度 及び令和8 年度	(項) 海岸事業費 (目) 海岸保全施設整備事業費	66,000	179,000	
	追 加	220,000	同	令和8年度		0	220,000	事業効果の早期発現を図るため施行する玉名横島海岸の海岸保全施設整備工事については、多くの日数を要するため
	改 定	465,000	—	—		66,000	399,000	
	国際園芸博覧会警備	5,647,816	令和7年度	令和7年度 以降3箇年 度以内	(項) 国産農産物生産基盤強化等対策費 (目) 国産農産物生産基盤強化等対策調査等委託費	1,459,268	4,188,548	「強い経済」を実現する総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として、未来に向けた投資を拡大するため行う令和9年に開催される2027年国際園芸博覧会の警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和 7 年度 (千円)	令和 8 年度 以 降 (千円)	
		かんがい排水事業							
		既 定	32,769,000	令和 7 年度	令和 7 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 農業農村整備事業費 (目) かんがい排水事業費	6,194,000	26,575,000	
		追 加	1,016,000	同	令和 7 年度 以降 3 箇年 度以内		154,000	862,000	経済対策の一環として防災・減災・国土強靱化を推進するとともに事業効果の早期発現を図るため施行する雄国山麓地区大深沢調整池管理事務所他改修工事ほか 2 件の工事については、多くの日数を要するため
		改 定	33,785,000	—	—		6,348,000	27,437,000	
		農用地再編整備事業							
		既 定	7,749,000	令和 7 年度	令和 7 年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 農業農村整備事業費 (目) 農用地再編整備事業費	866,000	6,883,000	
		追 加	360,000	同	令和 8 年度		0	360,000	事業効果の早期発現を図るため施行する水橋地区下条上市団地(水橋小池工区)用排水路整備(その 1)工事については、多くの日数を要するため
		改 定	8,109,000	—	—		866,000	7,243,000	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 7 年度 (千円)	令和 8 年度 以 降 (千円)	
	農業競争力強化 基盤整備事業費 補助							
	既 定	836,800	令和 7 年度	令和 7 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 農業農村整備事 業費 (目) 農業競争力強化 基盤整備事業費 補助	372,050	464,750	
	追 加	206,000	同	令和 8 年度		0	206,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する農業競争力強化基盤整備事業につ いては、その事業を円滑に実施するた め、あらかじめその事業費を補助する 旨の決定を行うことを要するため
	改 定	1,042,800	—	—		372,050	670,750	
	農村地域防災減 災事業費補助							
	既 定	1,114,300	令和 7 年度	令和 7 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 農業農村整備事 業費 (目) 農村地域防災減 災事業費補助	330,000	784,300	
	追 加	702,200	同	令和 8 年度		0	702,200	事業効果の早期発現を図るため施行 する農村地域防災減災事業について は、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費を補助する旨の 決定を行うことを要するため
	改 定	1,816,500	—	—		330,000	1,486,500	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 7 年度 (千円)	令和 8 年度 以 降 (千円)	
農林水産技術会議	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助							
	既 定	659,963	令和 7 年度	令和 7 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費 (目) 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助金	60,257	599,706	
	追 加	24,354,377	同	令和 7 年度 以降 5 箇年 度以内		1,849,719	22,504,658	経済対策の一環として、食料安全保障を確立するため国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	改 定	25,014,340	—	—		1,909,976	23,104,364	
林 野 庁	治 山 事 業	607,000	令和 7 年度	令和 8 年度	(項) 治 山 事 業 費 (目) 治 山 事 業 費	0	607,000	事業効果の早期発現を図るため施行する常願寺川地区ほか 3 地区の荒廃山地の復旧工事については、多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 7 年度 (千円)	令和 8 年度 以 降 (千円)	
	国有林野内治山事業							
	既 定	912,000	令和 7 年度	令和 7 年度 及び令和 8 年度	(項) 治 山 事 業 費 (目) 国有林野内治山 事業費	278,000	634,000	
	追 加	2,186,000	同	令和 8 年度		0	2,186,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する無ノ沢地区ほか 27 地区の国有林 野内の荒廃山地の復旧工事について は、多くの日数を要するため
	改 定	3,098,000	—	—		278,000	2,820,000	
	治山事業費補助							
	既 定	1,954,600	令和 7 年度	令和 7 年度 及び令和 8 年度	(項) 治 山 事 業 費 (目) 治山事業費補助	728,350	1,226,250	
	追 加	2,890,000	同	令和 8 年度		0	2,890,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する治山事業については、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその 事業費を補助する旨の決定を行うこと を要するため
	改 定	4,844,600	—	—		728,350	4,116,250	
	森林環境保全整備事業							
	既 定	5,223,000	令和 7 年度	令和 7 年度 及び令和 8 年度	(項) 森林整備事業費 (目) 森林環境保全整備 事業費	158,000	5,065,000	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 7 年度 (千円)	令和 8 年度 以 降 (千円)	
水 産 庁	追 加	2,046,000	令和 7 年度	令和 8 年度		0	2,046,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する上川北部地区ほか 12 地区の造林 事業並びに宗谷地区ほか 3 地区の林道 の新設及び改良工事については、多く の日数を要するため
	改 定	7,269,000	—	—		158,000	7,111,000	
	森林環境保全整備 事業費補助							
	既 定	345,000	令和 7 年度	令和 7 年度 及び令和 8 年度	(項) 森林整備事業費 (目) 森林環境保全整備 事業費補助	57,000	288,000	
	追 加	475,000	同	令和 8 年度		0	475,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する森林環境保全整備事業について は、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費を補助する旨の 決定を行うことを要するため
	改 定	820,000	—	—		57,000	763,000	
	特定漁港漁場整備 事業	810,000	令和 7 年度	令和 8 年度	(項) 水産基盤整備費 (目) 特定漁港漁場整備 費	0	810,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する対馬海峡東水道地区及び大隅海峡 地区の特定漁港漁場整備事業について は、多くの日数を要するため
	水産物供給基盤 整備事業費補助							
	既 定	1,406,665	令和 7 年度	令和 7 年度 及び令和 8 年度	(項) 水産基盤整備費 (目) 水産物供給基盤 整備事業費補助	639,999	766,666	

組	織	事	項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事	由
								令和7年度 (千円)	令和8年度 以 降 (千円)		
		追	加	402,000	令和7年度	令和8年度		0	402,000		事業効果の早期発現を図るため施行
		改	定	1,808,665	—	—		639,999	1,168,666		する水産物供給基盤整備事業について は、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費を補助する旨の 決定を行うことを要するため
		水産資源環境整 備事業費補助		1,472,000	令和7年度	令和8年度	(項) 水産基盤整備費 (目) 水産資源環境整 備事業費補助	0	1,472,000		事業効果の早期発現を図るため施行 する水産資源環境整備事業について は、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費を補助する旨の 決定を行うことを要するため

令和 7 年 度 経 済 産 業 省 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
15 経 済 産 業 省 所 管 合 計	850,598,303	2,207,094,227	△ 750,727	2,206,343,500	3,056,941,803	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科 学 技 術 振 興 費	114,301,886	235,358,545	△ 1,804	235,356,741	349,658,627	
40 (公 共 事 業 関 係 費)						
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	2,061,000	1,192,000	0	1,192,000	3,253,000	
50 経 済 協 力 費	4,677,569	0	0	0	4,677,569	
60 中 小 企 業 対 策 費	108,033,286	841,002,725	△ 147,483	840,855,242	948,888,528	
63 エ ネ ル ギ ー 対 策 費	498,124,000	186,364,280	0	186,364,280	684,488,280	
95 そ の 他 の 事 項 経 費	123,400,562	943,176,677	△ 601,440	942,575,237	1,065,975,799	
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
経 済 産 業 本 省	242,411,000	1,059,791,678	△ 380,166	1,059,411,512	1,301,822,512	
001 経 済 産 業 本 省 共 通 費	48,999,320	1,482,857	△ 264,683	1,218,174	50,217,494	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 経済産業本省一般行政に必要な経費	44,797,096	1,482,857	△ 260,054	1,222,803	46,019,899	1 「強い経済」を実現する総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
95 審議会等に必要な経費	522,912	0	△ 4,629	△ 4,629	518,283	既定予算の不用額の修正減少
95 経済産業に関する政策の調査等に必要な経費	1,458,028	0	0	0	1,458,028	
95 国際会議に必要な経費	1,914,919	0	0	0	1,914,919	
95 経済産業研修所に必要な経費	306,365	0	0	0	306,365	
002 経済産業本省施設費						
95 経済産業本省施設整備に必要な経費	2,553,967	0	△ 5,000	△ 5,000	2,548,967	既定予算の不用額の修正減少
003 経済構造改革推進費	2,355,052	413,186,111	△ 26,603	413,159,508	415,514,560	
60 中小企業の経済構造改革の推進に必要な経費	1,682,215	413,186,111	△ 23,055	413,163,056	414,845,271	1 経済対策の一環として (1) 賃上げ環境を整備するため民間団体等が行う中堅・中小・スタートアップ企業の賃上げに向けた省人化等大規模成長投資促進事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助等 (2) 未来に向けた投資を拡大するため行う産業構造変化を見据えたスキル可視化・リスクリング基盤整備事業の民間団体等への委託 2 既定予算の不用額の修正減少
95 経済構造改革の推進に必要な経費	672,837	0	△ 3,548	△ 3,548	669,289	既定予算の不用額の修正減少
015 地域経済政策推進費						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
60 中小企業の地域経済の発展に必要な経費	800,000	506,000	0	506,000	1,306,000	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため行う多核種除去設備等処理水の海洋放出に伴う水産物の安全性・魅力の情報発信等事業の民間団体等への委託
016 工業用水道事業費						
45 工業用水道事業に必要な経費	2,061,000	1,192,000	0	1,192,000	3,253,000	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するための 1 工業用水道事業に関する調査 2 地方公共団体が施行する工業用水道事業に要する事業費の補助等
004 独立行政法人経済産業研究所運営費	1,932,780	0	0	0	1,932,780	
005 対外経済政策推進費	15,643,615	193,941,281	△ 15,385	193,925,896	209,569,511	
13 対外経済関係の円滑な発展に係る研究開発等に必要な経費	1,052,795	0	△ 1,804	△ 1,804	1,050,991	既定予算の不用額の修正減少
95 対外経済関係の円滑な発展に必要な経費	2,680,194	193,934,609	△ 13,581	193,921,028	196,601,222	1 経済対策の一環として (1) 経済安全保障を強化するため行う経済インテリジェンス強化事業の民間団体等への委託 (2) 外交・安全保障環境の変化に対応するための イ 民間団体等が行うグローバルサウス未来志向型共創等事業に要する費用の補助 ロ 日アセアン経済産業協力委員会事務局に対する拠出等 (3) 米国関税に対応するため イ 独立行政法人日本貿易振興機構が行う海外ビジネス展開支援等事業に要する費用の補助

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
60 中小企業の対外経済関係の円滑な発展に必要な経費	7,233,057	6,672	0	6,672	7,239,729	ロ 株式会社日本貿易保険が行う日米戦略的投資イニシアティブの着実な履行に向けた財務基盤強化に要する資金に充てるための出資等 2 既定予算の不用額の修正減少 経済対策の一環として行う公益財団法人日本台湾交流協会補助職員の賃上げ環境の整備
50 経済協力に係る対外経済関係の円滑な発展に必要な経費	4,677,569	0	0	0	4,677,569	
006 独立行政法人日本貿易振興機構運営費						
95 独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金に必要な経費	26,320,724	15,231,198	0	15,231,198	41,551,922	経済対策の一環として 1 未来に向けた投資を拡大するため独立行政法人日本貿易振興機構が行うグローバル・スタートアップ創出支援事業及びコンテンツ産業成長投資支援事業の財源に充てるための運営費交付金の交付 2 外交・安全保障環境の変化に対応するため独立行政法人日本貿易振興機構が行う技術・人材連携を通じたグローバルサウスとの共創事業に係る調査の財源に充てるための運営費交付金の交付 3 米国関税に対応するため独立行政法人日本貿易振興機構が行う海外ビジネス展開支援等事業の財源に充てるための運営費交付金の交付
021 独立行政法人日本貿易振興機構施設整備費						
95 独立行政法人日本貿易振興機構施設整備に必要な経費	0	935,000	0	935,000	935,000	経済対策の一環として、米国関税に対応するため独立行政法人日本貿易振興機構が施行する研究施設の整備費の補助

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
007 産業技術・環境・産業標準政策推進費	4,798,975	110,279,556	0	110,279,556	115,078,531	
13 産業技術・環境・産業標準政策の研究開発等に必要経費	3,950,469	110,279,556	0	110,279,556	114,230,025	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として (1) 経済安全保障を強化するため イ 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が行うポスト 5 G 情報通信システム基盤強化研究開発事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助 ロ 民間団体等が行うデータセンター地方拠点整備事業に要する費用の補助 (2) エネルギー・資源安全保障を強化するため公益財団法人原子力安全技術センターが行う廃炉・汚染水・処理水対策事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助等 (3) 未来に向けた投資を拡大するため国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が行う研究開発型スタートアップ支援事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助
60 中小企業の産業技術・環境・産業標準政策の推進に必要な経費	848,506	0	0	0	848,506	
008 登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入	17,327	0	0	0	17,327	

経済産業

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和7年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
019 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構出資						
95 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構出資に必要な経費	0	4,600,000	0	4,600,000	4,600,000	経済対策の一環として、エネルギー・資源安全保障を強化するため国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う放射性物質研究拠点施設等整備事業に要する資金に充てるための出資
009 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費						
13 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費	66,687,223	5,182,402	0	5,182,402	71,869,625	経済対策の一環として、未来に向けた投資を拡大するため国立研究開発法人産業技術総合研究所が行うネットワークシステム更新事業及び海外トップレベル研究人材確保事業の財源に充てるための運営費交付金の交付
020 国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費						
13 国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備に必要な経費	1,000,000	29,066,924	0	29,066,924	30,066,924	経済対策の一環として、経済安全保障を強化し、及び未来に向けた投資を拡大するため国立研究開発法人産業技術総合研究所が施行する研究開発施設の整備費の補助
010 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	10,254,551	0	0	0	10,254,551	
011 独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費	7,814,710	0	0	0	7,814,710	
017 独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 独立行政法人製品 評価技術基盤機構 施設整備に必要な 経費	0	717,430	0	717,430	717,430	経済対策の一環として、未来に向けた投資を拡大するため 独立行政法人製品評価技術基盤機構が施行する評価試験等 施設の整備費の補助
012 情報処理・サー ビス・製造産業 振興費	30,834,354	182,863,902	△ 61,187	182,802,715	213,637,069	経済対策の一環として 1 地域の生活環境を支える基幹産業を支援・活性化する ため民間団体等が行う地域の社会課題解決に向けたデジ タルライフライン整備加速事業に要する費用の補助等 2 経済安全保障を強化するための (1) 産業サイバーセキュリティ対策の強化に向けた環 境整備事業の民間団体等への委託 (2) 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う宇 宙開発支援事業に要する費用に充てるための基金の 造成に要する経費の補助 3 未来に向けた投資を拡大するため公益社団法人 2025 年日本国際博覧会協会が行う国際博覧会事業に要する費 用の補助等 1 経済対策の一環として (1) 防災・減災・国土強靱化を推進するため製造協同 組合等が行う生産設備等整備事業及び原材料確保・ 試作品製作事業並びに一般財団法人伝統的工芸品産 業振興協会が行う産地指導事業に要する費用の補助 (2) 未来に向けた投資を拡大するため民間団体等が行 う地方の若手人材発掘育成支援事業に要する費用の 補助 2 既定予算の不用額の修正減少
13 情報処理の促進及 びサービス・製造 産業の振興に係る 研究開発等に必要な 経費	19,120,712	84,963,727	0	84,963,727	104,084,439	
60 中小企業の情報処 理の促進及びサー ビス・製造産業の 振興に必要な経費	8,016,443	1,000,897	△ 61,187	939,710	8,956,153	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 情報処理の促進及びサービス・製造産業の振興に必要な経費	977,731	96,899,278	0	96,899,278	97,877,009	経済対策の一環として 1 経済安全保障を強化するため (1) 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構及び民間団体等が行う経済環境変化に応じた重要物資サプライチェーン強靱化支援事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助 (2) 民間団体等が行う再生・細胞医療・遺伝子治療製造設備の整備に要する費用の補助等 2 未来に向けた投資を拡大するため独立行政法人日本芸術文化振興会が行うコンテンツ産業成長投資支援事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助等
95 電子経済産業省構築事業に必要な経費	2,599,343	0	0	0	2,599,343	
60 中小企業電子経済産業省構築事業に必要な経費	120,125	0	0	0	120,125	
023 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費						経済対策の一環として、経済安全保障を強化するため独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構が行う鉱物サプライチェーン多角化・安定化事業の財源に充てるための運営費交付金の交付
95 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費	4,112,425	53,467,270	0	53,467,270	57,579,695	
024 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資に必要な経費	0	40,000,000	0	40,000,000	40,000,000	経済対策の一環として、経済安全保障を強化するため独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構が行う鉱物サプライチェーン多角化・安定化事業に要する資金に充てるための出資
013 独立行政法人情報処理推進機構運営費						
13 独立行政法人情報処理推進機構運営費交付金に必要な経費	12,236,136	5,865,936	0	5,865,936	18,102,072	経済対策の一環として 1 地域の生活環境を支える基幹産業を支援・活性化するため独立行政法人情報処理推進機構が行う地域の社会課題解決に向けたデジタルライフライン整備加速事業の財源に充てるための運営費交付金の交付 2 経済安全保障を強化するため独立行政法人情報処理推進機構が行う産業サイバーセキュリティ対策の強化に向けた環境整備事業の財源に充てるための運営費交付金の交付
014 産業保安確保費	3,988,841	1,273,811	△ 7,308	1,266,503	5,255,344	
60 中小企業の産業保安の確保に必要な経費	1,416,031	0	△ 7,308	△ 7,308	1,408,723	既定予算の不用額の修正減少
95 産業保安の確保に必要な経費	2,572,810	1,273,811	0	1,273,811	3,846,621	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するための 1 停電復旧見通し・情報共有システム高度化事業の民間団体等への委託 2 地方公共団体等が行う休廃止鉱山の鉱害防止に係る工事等に要する費用の補助

科 目 別 内 訳						
項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
001 経済産業本省共通費	48,999,320	1,482,857	△ 264,683	1,218,174	50,217,494	
95016-2111-02 職員基本給	13,763,143	0	△ 57,332	△ 57,332	13,705,811	
95016-2111-03 職員諸手当	7,346,031	488,840	0	488,840	7,834,871	
95016-2111-04 超過勤務手当	2,928,478	14,397	0	14,397	2,942,875	
95016-2111-05 委員手当	63,473	0	△ 4,629	△ 4,629	58,844	
95016-2111-05 非常勤職員手当	993,787	0	△ 35,451	△ 35,451	958,336	
95016-2111-05 国際機関等派遣職員 給与	771,519	0	△ 99,258	△ 99,258	672,261	
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	344,629	0	△ 68,013	△ 68,013	276,616	
95016-2111-05 退職手当	3,221,750	750,904	0	750,904	3,972,654	
95089-2111-05 児童手当	149,680	30,650	0	30,650	180,330	
95016-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	7,555,102	198,066	0	198,066	7,753,168	
95016-2129-06 諸謝金外20目	11,861,728	0	0	0	11,861,728	
002 経済産業本省施設費	2,553,967	0	△ 5,000	△ 5,000	2,548,967	
95016-1204-15 施設整備費	2,476,982	0	△ 5,000	△ 5,000	2,471,982	
95016-1202-08 施設施工旅費外1目	76,985	0	0	0	76,985	
003 経済構造改革推進費	2,355,052	413,186,111	△ 26,603	413,159,508	415,514,560	
60062-2123-09 中小企業経済構造改 革推進業務庁費	807,637	0	△ 23,055	△ 23,055	784,582	
95062-2123-09 経済構造改革推進業 務庁費	606,502	0	△ 2,699	△ 2,699	603,803	
60062-2125-14 中小企業経済構造改 革推進事業委託費	0	1,119,809	0	1,119,809	1,119,809	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
60062-2405-16 中小企業経済構造改革推進事業費補助金	873,409	412,066,302	0	412,066,302	412,939,711	
95062-2405-16 株式会社日本政策金融公庫補助金	64,360	0	△ 849	△ 849	63,511	
95062-2129-06 諸 謝 金 外 4 目	3,144	0	0	0	3,144	
015 地域経済政策推進費	800,000	506,000	0	506,000	1,306,000	
60062-2125-14 中小企業地域経済政策推進事業委託費	100,000	506,000	0	506,000	606,000	
60062-2405-16 中小企業地域経済政策推進事業費補助金	700,000	0	0	0	700,000	
016 工業用水道事業費	2,061,000	1,192,000	0	1,192,000	3,253,000	
45052-1204-00 工業用水道事業調査費	0	40,000	0	40,000	40,000	
45052-1925-00 工業用水道事業費補助	2,061,000	1,000,000	0	1,000,000	3,061,000	
45052-1825-00 工業用水道事業調査費補助	0	152,000	0	152,000	152,000	
004 独立行政法人経済産業研究所運営費	1,932,780	0	0	0	1,932,780	
005 対外経済政策推進費	15,643,615	193,941,281	△ 15,385	193,925,896	209,569,511	
95062-2111-05 非常勤職員手当	240,961	0	△ 2,154	△ 2,154	238,807	
95062-2125-14 対外経済政策推進事業委託費	0	3,666,191	0	3,666,191	3,666,191	
95062-2405-16 対外経済政策推進事業費補助金	0	47,548,418	0	47,548,418	47,548,418	
60062-2305-16 中小企業対外経済政策推進事業費補助金	3,847,757	6,672	0	6,672	3,854,429	
13062-2725-16 モントリオール議定書多数国間基金事務局等分担金	1,000,199	0	△ 1,804	△ 1,804	998,395	
95062-2725-16 国際電気標準会議等分担金	226,558	0	△ 11,427	△ 11,427	215,131	
95062-2725-16 経済協力開発機構等拠出金	383,176	42,720,000	0	42,720,000	43,103,176	
95062-1959-24 株式会社日本貿易保険出資金	0	100,000,000	0	100,000,000	100,000,000	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95062-2129-06 諸 謝 金 外 16 目	9,944,964	0	0	0	9,944,964	
006 独立行政法人日本貿易振興機構運営費	26,320,724	15,231,198	0	15,231,198	41,551,922	
95062-2305-16 政府開発援助独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	5,484,680	0	0	0	5,484,680	
95062-2305-16 独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	20,836,044	15,231,198	0	15,231,198	36,067,242	
021 独立行政法人日本貿易振興機構施設整備費						
95062-1305-16 独立行政法人日本貿易振興機構施設整備費補助金	0	935,000	0	935,000	935,000	
007 産業技術・環境・産業標準政策推進費	4,798,975	110,279,556	0	110,279,556	115,078,531	
13062-2111-05 産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等委員手当	13,229	309	0	309	13,538	
13062-2111-05 産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等非常勤職員手当	6,194	183	0	183	6,377	
13062-2125-14 産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等委託費	3,070,000	99,843	0	99,843	3,169,843	
13062-2305-16 産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等事業費補助金	570,062	110,179,221	0	110,179,221	110,749,283	
13062-2129-06 産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等諸謝金外7目	1,139,490	0	0	0	1,139,490	
008 登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入	17,327	0	0	0	17,327	
019 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構出資						
95062-1959-24 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構出資金	0	4,600,000	0	4,600,000	4,600,000	
009 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費						

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
13062-2305-16 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金	66,687,223	5,182,402	0	5,182,402	71,869,625	
020 国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費						
13062-1305-16 国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費補助金	1,000,000	29,066,924	0	29,066,924	30,066,924	
010 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	10,254,551	0	0	0	10,254,551	
011 独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費	7,814,710	0	0	0	7,814,710	
017 独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費						
95062-1305-16 独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費補助金	0	717,430	0	717,430	717,430	
012 情報処理・サービス・製造産業振興費	30,834,354	182,863,902	△ 61,187	182,802,715	213,637,069	
60062-2111-05 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興非常勤職員手当	57,198	0	△ 1,929	△ 1,929	55,269	
13062-2125-14 情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業委託費	4,391,419	2,016,991	0	2,016,991	6,408,410	
95062-2125-14 情報処理・サービス・製造産業振興事業委託費	300,000	1,050,000	0	1,050,000	1,350,000	
13062-2305-16 情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業費補助金	14,620,747	8,946,736	0	8,946,736	23,567,483	
95062-2405-16 情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金	604,881	95,849,278	0	95,849,278	96,454,159	
60062-2405-16 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金	3,428,346	1,000,897	△ 59,258	941,639	4,369,985	
13062-2305-16 宇宙開発支援基金補助金	0	74,000,000	0	74,000,000	74,000,000	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95062-2129-06 諸 謝 金 外 12 目	7,431,763	0	0	0	7,431,763	
023 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構 運営費	4,112,425	53,467,270	0	53,467,270	57,579,695	
95062-2405-16 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源 機構投融资等・金属 鉱産物備蓄勘定運営 費交付金	95,208	53,127,270	0	53,127,270	53,222,478	
95062-2405-16 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源 機構金属鉱業一般勘 定運営費交付金	4,017,217	340,000	0	340,000	4,357,217	
024 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構 出資						
95062-1959-24 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源 機構出資金	0	40,000,000	0	40,000,000	40,000,000	
013 独立行政法人情報処理推 進機構運営費						
13062-2305-16 独立行政法人情報処 理推進機構一般勘定 運営費交付金	12,236,136	5,865,936	0	5,865,936	18,102,072	
014 産 業 保 安 確 保 費	3,988,841	1,273,811	△ 7,308	1,266,503	5,255,344	
60062-2111-05 中小企業産業保安確 保非常勤職員手当	126,031	0	△ 7,308	△ 7,308	118,723	
95062-2125-14 産業保安確保事業委 託費	0	150,000	0	150,000	150,000	
95062-2825-16 休廃止鉱山鉱害防止 等工事費補助金	2,160,000	1,123,811	0	1,123,811	3,283,811	
95062-2129-06 諸 謝 金 外 6 目	1,702,810	0	0	0	1,702,810	
計	242,411,000	1,059,791,678	△ 380,166	1,059,411,512	1,301,822,512	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
経 済 産 業 局	15,019,101	352,714	△ 67,976	284,738	15,303,839	
061 経 済 産 業 局 95 経済産業局一般行政に必要な経費	14,835,663	352,714	△ 67,976	284,738	15,120,401	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
062 経済産業局施設費	183,438	0	0	0	183,438	
科 目 別 内 訳						
項 目	令和 7 年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
061 経 済 産 業 局	14,835,663	352,714	△ 67,976	284,738	15,120,401	
95062-2111-02 職 員 基 本 給	7,452,398	243,470	0	243,470	7,695,868	
95062-2111-03 職 員 諸 手 当	3,804,412	41,985	0	41,985	3,846,397	
95062-2111-04 超 過 勤 務 手 当	612,691	66,589	0	66,589	679,280	
95062-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	479,114	0	△ 247	△ 247	478,867	
95062-2111-05 短時間勤務職員給与	448,167	0	△ 67,729	△ 67,729	380,438	
95089-2111-05 児 童 手 当	119,310	670	0	670	119,980	
95062-2129-06 諸 謝 金 外 10 目	1,919,571	0	0	0	1,919,571	
062 経 済 産 業 局 施 設 費	183,438	0	0	0	183,438	
計	15,019,101	352,714	△ 67,976	284,738	15,303,839	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
産業保安監督官署	2,742,821	758	△ 109,069	△ 108,311	2,634,510	
071 産業保安監督官署						
95 産業保安監督官署 一般行政に必要な 経費	2,734,509	758	△ 109,069	△ 108,311	2,626,198	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
072 産業保安監督官 署施設費	8,312	0	0	0	8,312	
科 目 別 内 訳						
項 目	令和 7 年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
071 産業保安監督官署	2,734,509	758	△ 109,069	△ 108,311	2,626,198	
95062-2111-02 職員基本給	1,424,439	0	△ 39,343	△ 39,343	1,385,096	
95062-2111-03 職員諸手当	709,933	0	△ 4,509	△ 4,509	705,424	
95062-2111-04 超過勤務手当	92,110	713	0	713	92,823	
95062-2111-05 委員手当	1,628	45	0	45	1,673	
95062-2111-05 非常勤職員手当	341	0	△ 199	△ 199	142	
95062-2111-05 短時間勤務職員給与	137,107	0	△ 58,913	△ 58,913	78,194	
95089-2111-05 児童手当	26,100	0	△ 6,105	△ 6,105	19,995	
95062-2129-06 諸謝金外 8 目	342,851	0	0	0	342,851	
072 産業保安監督官署施設費	8,312	0	0	0	8,312	
計	2,742,821	758	△ 109,069	△ 108,311	2,634,510	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
資源エネルギー庁	502,508,472	720,646,032	△ 137,583	720,508,449	1,223,016,921	
081 資源エネルギー 庁共通費	4,384,472	56,514	△ 137,583	△ 81,069	4,303,403	
95 資源エネルギー庁 一般行政に必要な 経費	4,307,551	56,514	△ 137,215	△ 80,701	4,226,850	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
95 総合資源エネル ギー調査会に必要な 経費	41,941	0	△ 368	△ 368	41,573	既定予算の不用額の修正減少
95 国際会議に必要な 経費	34,980	0	0	0	34,980	
082 鉱物資源安定供 給確保費						
95 鉱物資源の安定供 給の確保に必要な 経費	0	1,626,814	0	1,626,814	1,626,814	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため地方公共団体が行う南海トラフ巨大地震に備えた旧鉱物採掘区域防災対策事業に要する費用の補助
087 燃料安定供給対 策費						
95 燃料安定供給対策 に必要な経費	0	3,000,000	0	3,000,000	3,000,000	経済対策の一環として、足元の物価高に対応するため一般社団法人全国石油協会が行う環境保全・構造改善促進利子補給事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助
088 エネルギー需給 構造高度化対策 費						
95 エネルギーの価格 高騰対策に必要な 経費	0	529,598,424	0	529,598,424	529,598,424	経済対策の一環として、足元の物価高に対応するための 1 電気・ガス料金負担軽減支援事業の民間団体等への委託 2 民間団体等が行う電気・ガス料金負担軽減支援事業に要する費用の補助

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
083 石油石炭税財源 燃料安定供給対 策及エネルギー 需給構造高度化 対策費エネル ギー対策特別会 計へ繰入						
63 石油石炭税財源の 燃料安定供給対策 及エネルギー需給 構造高度化対策に 係るエネルギー対 策特別会計エネル ギー需給勘定へ繰 入れに必要な経費	339,231,816	100,086,881	0	100,086,881	439,318,697	経済対策の一環として、エネルギー・資源安全保障を強化し、及び防災・減災・国土強靱化を推進するため行う「特別会計に関する法律」に基づく本年度において見込まれる石油石炭税繰入相当額のうち燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定への繰入れ
084 電源開発促進税 財源電源立地対 策及電源利用対 策費エネルギー 対策特別会計へ 繰入	153,837,495	0	0	0	153,837,495	
090 電源利用対策費 エネルギー対策 特別会計へ繰入	5,054,689	0	0	0	5,054,689	
092 先端半導体・人工 知能関連技術 対策費エネル ギー対策特別会 計へ繰入						
63 先端半導体・人工 知能関連技術対策 の財源のエネル ギー対策特別会計 先端半導体・人工 知能関連技術勘定 へ繰入れに必要な 経費	0	86,277,399	0	86,277,399	86,277,399	経済対策の一環として、経済安全保障を強化するため行う「特別会計に関する法律」に基づく先端半導体・人工知能関連技術対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計先端半導体・人工知能関連技術勘定への繰入れ

科 目 別 内 訳						
項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改 令和7年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
081 資源エネルギー庁共通費	4,384,472	56,514	△ 137,583	△ 81,069	4,303,403	
95062-2111-02 職 員 基 本 給	1,941,521	0	△ 18,100	△ 18,100	1,923,421	
95062-2111-03 職 員 諸 手 当	1,075,547	56,514	0	56,514	1,132,061	
95062-2111-04 超 過 勤 務 手 当	798,954	0	△ 99,576	△ 99,576	699,378	
95062-2111-05 委 員 手 当	22,308	0	△ 368	△ 368	21,940	
95062-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	27,874	0	△ 7,314	△ 7,314	20,560	
95062-2111-05 短時間勤務職員給与	47,446	0	△ 10,525	△ 10,525	36,921	
95089-2111-05 児 童 手 当	21,990	0	△ 1,700	△ 1,700	20,290	
95062-2129-06 諸 謝 金 外 7 目	448,832	0	0	0	448,832	
082 鉱物資源安定供給確保費						
95062-2865-16 鉱物資源安定供給確保事業費補助金	0	1,626,814	0	1,626,814	1,626,814	
087 燃 料 安 定 供 給 対 策 費						
95062-2405-16 石油製品品質保全等 対策費補助金	0	3,000,000	0	3,000,000	3,000,000	
088 エネルギー需給構造高度 化対策費	0	529,598,424	0	529,598,424	529,598,424	
95062-2125-14 エネルギー価格激変 緩和対策事業委託費	0	3,077,223	0	3,077,223	3,077,223	
95062-2405-16 エネルギー価格激変 緩和対策事業費補助 金	0	526,521,201	0	526,521,201	526,521,201	
083 石油石炭税財源燃料安定 供給対策及エネルギー需 給構造高度化対策費エネ ルギー対策特別会計へ繰 入						

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
63062-2306-22 石油石炭税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	339,231,816	100,086,881	0	100,086,881	439,318,697	
084 電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	153,837,495	0	0	0	153,837,495	
090 電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	5,054,689	0	0	0	5,054,689	
092 先端半導体・人工知能関連技術対策費エネルギー対策特別会計へ繰入						
63062-2306-22 エネルギー対策特別会計へ繰入	0	86,277,399	0	86,277,399	86,277,399	
計	502,508,472	720,646,032	△ 137,583	720,508,449	1,223,016,921	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
中 小 企 業 庁	87,916,909	426,303,045	△ 55,933	426,247,112	514,164,021	
101 中小企業庁共通費	2,141,597	2,395	△ 53,073	△ 50,678	2,090,919	
60 中小企業庁一般行政に必要な経費	2,131,799	2,395	△ 52,994	△ 50,599	2,081,200	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
60 審議会に必要な経費	9,798	0	△ 79	△ 79	9,719	既定予算の不用額の修正減少
102 中小企業政策推進費						
60 中小企業政策の推進に必要な経費	67,343,881	84,401,173	△ 2,860	84,398,313	151,742,194	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として (1) 賃上げ環境を整備するため イ 一般社団法人全国信用保証協会連合会が行う損失補償事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助 ロ 独立行政法人中小企業基盤整備機構が行う経営改善計画策定支援事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助 ハ 民間団体等が行う経営相談体制強化事業に要する費用の補助等 (2) 防災・減災・国土強靱化を推進するため中小企業者等が施行する施設等の復旧に要する費用の補助等 (3) 米国関税に対応するため株式会社日本政策金融公庫が行う中小企業者向け業務に要する資金に充てるための出資 3 既定予算の不用額の修正減少

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
103 独立行政法人中 小企業基盤整備 機構運営費						
60 独立行政法人中小 企業基盤整備機構 運営費交付金に必 要な経費	18,431,431	339,999,477	0	339,999,477	358,430,908	経済対策の一環として、賃上げ環境を整備するため独立行政法人中小企業基盤整備機構が行う中小企業生産性革命推進事業の財源に充てるための運営費交付金の交付
104 独立行政法人中 小企業基盤整備 機構出資						
60 独立行政法人中小 企業基盤整備機構 出資に必要な経費	0	1,900,000	0	1,900,000	1,900,000	経済対策の一環として、未来に向けた投資を拡大するため独立行政法人中小企業基盤整備機構が行う革新的技術研究成果活用事業活動円滑化業務に要する資金に充てるための出資
科 目 別 内 訳						
項 目	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
101 中 小 企 業 庁 共 通 費	2,141,597	2,395	△ 53,073	△ 50,678	2,090,919	
60062-2111-02 職 員 基 本 給	1,095,733	0	△ 26,372	△ 26,372	1,069,361	
60062-2111-03 職 員 諸 手 当	615,838	0	△ 7,229	△ 7,229	608,609	
60062-2111-04 超 過 勤 務 手 当	294,947	0	△ 5,729	△ 5,729	289,218	
60062-2111-05 委 員 手 当	6,180	0	△ 79	△ 79	6,101	
60062-2111-05 短時間勤務職員給与	47,729	0	△ 13,664	△ 13,664	34,065	
60089-2111-05 児 童 手 当	16,030	2,395	0	2,395	18,425	
60062-2122-08 職 員 旅 費 外 5 目	65,140	0	0	0	65,140	

丙号 繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組 織	事 項	事 由						
		計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
経 済 産 業 本 省	(項) 経済構造改革推進費のうち							
	中小企業経済構造改革推進 事業委託費	○	○					
	地域経済政策推進費のうち							
	中小企業地域経済政策推進 事業委託費(多核種除去設 備等処理水海洋放出関連水 産物安全性・魅力情報発信 等事業費に限る。)	○						相手国の事情
	対外経済政策推進費のうち							
	対外経済政策推進事業委託 費	○	○					相手国との交渉の関係、相手国の事情
	対外経済政策推進事業費補 助金	○	○	○	○	○	○	同
独立行政法人日本貿易 振興機構施設整備費	○	○	○			○		
	産業技術・環境・産業 標準政策推進費のうち							

組	織	事	項	事 由							
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由	
			産業技術・環境・産業標準 政策推進研究開発等委託費 (廃炉・汚染水・処理水対 策事業費に限る。)	○							
			産業技術・環境・産業標準 政策推進研究開発等事業費 補助金(放射性物質研究拠 点施設等運営事業費及び データセンター地方拠点整 備事業費に限る。)	○	○	○			○		
			独立行政法人製品評価 技術基盤機構施設整備 費	○	○	○			○		
			情報処理・サービス・ 製造産業振興費のうち								
			情報処理・サービス・製造 産業振興研究開発等事業委 託費(デジタルライフライ ン整備加速事業費及び産業 サイバーセキュリティ対策 強化環境整備事業費に限 る。)	○	○				○		
			情報処理・サービス・製造 産業振興研究開発等事業費 補助金(デジタルライフラ イン整備加速事業費及び 2025 年国際博覧会会場解 体等事業費に限る。)	○	○				○		

組	織	事	項	事				由						
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左	記	以	外	の
資 源 エ ネ ル ギ ー 庁	(項)	資源	情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金(鉱物サプライチェーン多角化・安定化事業費、無人航空機サプライチェーン強靱化支援事業費、人工衛星サプライチェーン強靱化支援事業費、ロケット部品サプライチェーン強靱化支援事業費、コンテンツ産業成長投資支援事業費及び再生・細胞医療・遺伝子治療製造設備整備事業費に限る。)	○	○	○			○	相手国の事情				
			中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金(地方若手人材発掘育成支援事業費及び伝統的工芸品産業災害復興事業費に限る。)	○	○	○			○					
			産 業 保 安 確 保 費のうち											
			産業保安確保事業委託費	○	○				○					
			鉱物資源安定供給確保費	○	○	○	○	○	○					
中 小 企 業 庁	(項)	中小企業	エネルギー需給構造高度化対策費	○	○									
			中小企業政策推進費のうち											
			中小企業政策推進事業委託費(中小企業活性化・事業承継総合緊急支援事業費、インボイス相談窓口事業費、中小企業取引緊急対策事業費及びよろず支援拠点事業費に限る。)	○	○				○					

組	織	事 項	事						由	
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由	
		中小企業政策推進事業費補助金(なりわい再建支援事業費、なりわい再建資金利子補給事業費、経営相談体制強化事業費、地方公共団体事業環境変化対応型小規模事業者支援推進事業費及び被災商店街等再建支援事業費に限る。)	○	○	○	○		○		
		中小企業特定施設等災害復旧費補助金	○	○		○		○		

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和7年度 (千円)	令和8年度 以 降 (千円)	
経済産業本 省	中堅・中小企業 省人化等大規模 成長投資促進事 業費補助に係る 契約の一部変更	—	令和7年度	令和9年度 まで1箇年 度延長	—	—	—	令和5年度一般会計国庫債務負担行 為(事項)「中堅・中小企業省人化等大 規模成長投資促進事業費補助」に基づ いて実行した国庫の負担となる契約の 一部を、令和7年度において変更し、 当該契約による支出すべき年限を令和 9年度まで1箇年度延長する必要がある ため
	グローバルサウ ス未来志向型共 創等事業費補助	61,600,000	令和7年度	令和7年度 以降5箇年 度以内	(項) 対外経済政策推 進費 (目) 対外経済政策推 進事業費補助金	9,000,000	52,600,000	「強い経済」を実現する総合経済対策 (以下「経済対策」という。)の一環とし て、外交・安全保障環境の変化に対応 するため行うグローバルサウス未来志 向型共創等事業については、その事業 を円滑に実施するため、あらかじめそ の事業費を補助する旨の決定を行うこ とを要するため

令和 7 年 度 国 土 交 通 省 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改 令和 7 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
16 国 土 交 通 省 所 管 合 計	6,071,916,829	3,062,395,974	△ 3,061,313	3,059,334,661	9,131,251,490	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
01 (社会 保障 関係 費)						
08 雇 用 労 災 対 策 費	74,545	0	0	0	74,545	
10 (文教 及び 科学 振興 費)						
13 科 学 技 術 振 興 費	33,906,995	134,759,939	△ 51,215	134,708,724	168,615,719	
25 恩 給 関 係 費	539	0	0	0	539	
40 (公 共 事 業 関 係 費)						
41 治 山 治 水 対 策 事 業 費	895,282,000	367,706,739	△ 490,752	367,215,987	1,262,497,987	
42 道 路 整 備 事 業 費	1,635,968,000	402,272,217	△ 638,046	401,634,171	2,037,602,171	
43 港 湾 空 港 鉄 道 等 整 備 事 業 費	396,914,000	93,684,056	△ 163,197	93,520,859	490,434,859	
44 住 宅 都 市 環 境 整 備 事 業 費	722,827,000	186,041,728	△ 103,671	185,938,057	908,765,057	
45 公 園 水 道 廃 棄 物 処 理 等 施 設 整 備 費	165,704,000	38,508,393	△ 51,242	38,457,151	204,161,151	
46 農 林 水 産 基 盤 整 備 事 業 費	148,500,000	88,395,507	△ 85,633	88,309,874	236,809,874	
47 社 会 資 本 総 合 整 備 事 業 費	1,317,676,000	434,092,360	0	434,092,360	1,751,768,360	
48 推 進 費 等	20,442,000	130,000	0	130,000	20,572,000	

区 分	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
小 計	5,303,313,000	1,610,831,000	△ 1,532,541	1,609,298,459	6,912,611,459	
49 災害復旧等事業費	41,647,000	495,055,000	0	495,055,000	536,702,000	
計	5,344,960,000	2,105,886,000	△ 1,532,541	2,104,353,459	7,449,313,459	
95 その他の事項経費	692,974,750	821,750,035	△ 1,477,557	820,272,478	1,513,247,228	
〔組織別事項別内訳〕						
組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和7年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
国 土 交 通 本 省	5,363,895,642	2,915,713,559	△ 606,038	2,915,107,521	8,279,003,163	
001 国土交通本省共通費	122,344,357	6,396,473	△ 330,269	6,066,204	128,410,561	
95 国土交通本省一般行政に必要な経費	121,308,090	6,395,031	△ 328,145	6,066,886	127,374,976	1 「強い経済」を実現する総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 国有財産撤去請求に係る申立における和解の履行に伴う損害賠償金の増額 3 既定予算の不用額の修正減少
95 国際会議等に必要な経費	406,680	0	△ 2,124	△ 2,124	404,556	既定予算の不用額の修正減少
95 国土交通事業指導監督に必要な経費	492,074	0	0	0	492,074	
95 民間資金等を活用した官庁施設の運営に必要な経費	4,798	0	0	0	4,798	
95 審議会等に必要な経費	132,176	1,442	0	1,442	133,618	経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備
25 戦傷病者等無賃乗車船費等の国庫負担に必要な経費	539	0	0	0	539	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
002 国土交通本省施設費						
95 国土交通本省施設整備に必要な経費	75,673	99,975	0	99,975	175,648	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため施行する研修施設の施設整備
003 住宅対策事業費						
44 住宅対策事業に必要な経費	613,000	20,794,000	0	20,794,000	21,407,000	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため地方公共団体が施行する公営住宅整備事業に要する事業費の補助
004 住宅対策諸費						
44 住宅対策諸費に必要な経費	37,231,436	1,552,000	0	1,552,000	38,783,436	経済対策の一環として、足元の物価高に対応するため 1 独立行政法人住宅金融支援機構が行う証券化支援事業に要する費用の補助 2 独立行政法人住宅金融支援機構が行う住宅融資保険等事業に要する資金に充てるための出資
005 住宅市場整備推進費						
95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	3,654,301	30,249,960	△ 85	30,249,875	33,904,176	1 経済対策の一環として (1) 地方発の世界をリードする技術・ビジネスを創出するため民間団体が行う建築行政デジタルトランスフォーメーション総合推進事業に要する費用の補助 (2) 地域共生社会を実現するため民間団体等が行う居住支援協議会等活動支援事業に要する費用の補助 (3) エネルギー・資源安全保障を強化するため民間団体が行う既存住宅省エネ改修等事業に要する費用の補助 (4) 防災・減災・国土強靱化を推進するため民間団体が行う建築確認等円滑化支援事業に要する費用の補助 2 既定予算の不用額の修正減少

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
006 総合的バリアフリー推進費						
95 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費	37,880	8,800	0	8,800	46,680	経済対策の一環として、地域共生社会を実現するため行うジェンダー主流化の推進に関する調査
008 海洋環境対策費	334,291	0	0	0	334,291	
351 港湾環境整備事業費						
43 港湾環境整備事業に必要な経費	736,776	105,000	0	105,000	841,776	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため港湾管理者が施行する廃棄物処理施設整備事業に要する事業費の補助
010 道路環境等対策費	35,800	0	0	0	35,800	
352 道路環境改善事業費						
44 道路環境改善事業に必要な経費	106,758,000	16,849,000	0	16,849,000	123,607,000	経済対策の一環として 1 地方発の世界をリードする技術・ビジネスを創出し、及び防災・減災・国土強靱化を推進するため地方公共団体等が施行する無電柱化推進事業に要する事業費の補助 2 防災・減災・国土強靱化を推進するため施行する「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」に基づく無電柱化推進事業
011 水資源対策費						
95 水資源確保等の推進に必要な経費	82,140	47,476	0	47,476	129,616	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため行う渇水時の情報発信・対応力強化及び地下水活用の推進に関する調査
012 水資源開発事業費	10,909,996	3,052,732	0	3,052,732	13,962,728	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
41 水資源開発の促進に必要な経費	20,996	0	0	0	20,996	
45 水資源確保を図るための工業用水道事業に必要な経費	94,000	8,000	0	8,000	102,000	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため「独立行政法人水資源機構法」に基づく独立行政法人水資源機構が施行する水資源開発施設整備事業のうち工業用水道事業の負担に係る部分の事業費の補助
45 水資源確保を図るための水道施設整備に必要な経費	2,295,000	125,732	0	125,732	2,420,732	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため「独立行政法人水資源機構法」に基づく独立行政法人水資源機構が施行する水資源開発施設整備事業のうち水道事業の負担に係る部分の事業費の補助
46 水資源確保を図るための農業農村整備事業に必要な経費	8,500,000	2,919,000	0	2,919,000	11,419,000	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため「独立行政法人水資源機構法」に基づく独立行政法人水資源機構が施行する水資源開発施設整備事業のうち農業農村整備事業の負担に係る部分の事業費の補助
013 緑地環境対策費	160,000	0	0	0	160,000	
014 国営公園等事業費						
45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	23,441,306	4,320,618	0	4,320,618	27,761,924	経済対策の一環として 1 エネルギー・資源安全保障を強化し、及び防災・減災・国土強靱化を推進するため行う国営公園の維持管理 2 防災・減災・国土強靱化を推進するため施行する国営公園整備事業 3 未来に向けた投資を拡大するため行う国営公園等事業に関する調査
015 水環境対策費	239,617	0	0	0	239,617	
016 都市水環境整備事業費						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和7年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
44 都市水環境整備事業に必要な経費	21,990,218	5,196,387	0	5,196,387	27,186,605	経済対策の一環として 1 地方発の世界をリードする技術・ビジネスを創出するため施行する総合水系環境整備事業 2 防災・減災・国土強靱化を推進するため施行する河川都市基盤整備事業
377 上下水道一体効率化・基盤強化推進事業費						
45 上下水道一体効率化・基盤強化推進事業に必要な経費	6,133,474	602,605	0	602,605	6,736,079	経済対策の一環として、エネルギー・資源安全保障を強化し、及び防災・減災・国土強靱化を推進するため地方公共団体が施行する上下水道一体効率化・基盤強化推進事業に要する事業費の補助
378 水道施設整備費						
45 水道施設整備に必要な経費	10,461,000	1,383,532	0	1,383,532	11,844,532	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため地方公共団体が施行する水道施設整備事業に要する事業費の補助
017 下水道事業費						
45 適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費	9,447,000	3,229,732	0	3,229,732	12,676,732	経済対策の一環として、エネルギー・資源安全保障を強化するため地方公共団体が施行する下水道事業に要する事業費の補助
018 地球温暖化防止等対策費	4,979,924	1,010,361	0	1,010,361	5,990,285	
95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	4,429,259	1,010,361	0	1,010,361	5,439,620	経済対策の一環として 1 地域の生活環境を支える基幹産業を支援・活性化するため民間団体が行う流通業務脱炭素化促進事業に要する費用の補助等 2 地方発の世界をリードする技術・ビジネスを創出するため行うグリーンインフラの社会実装に関する調査

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
13 地球温暖化防止対策の技術開発に必要な経費	550,665	0	0	0	550,665	3 エネルギー・資源安全保障を強化するため行う商用電動車の性能評価等に関する調査 4 防災・減災・国土強靱化を推進するため行うグリーンインフラの新技术導入促進に関する調査
019 災害情報整備推進費	2,076	0	0	0	2,076	
020 住宅・市街地防災対策費	61,846	0	0	0	61,846	
021 市街地防災事業費 44 市街地防災事業に必要な経費	121,000	67,900	0	67,900	188,900	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため民間団体が施行する地下街防災推進事業に要する事業費の補助
022 住宅防災事業費 44 住宅防災事業に必要な経費	117,789,000	101,013,136	0	101,013,136	218,802,136	経済対策の一環として 1 足元の物価高に対応し、及びエネルギー・資源安全保障を強化するため民間団体が施行する住宅市街地総合整備促進事業に要する事業費の補助 2 防災・減災・国土強靱化を推進するため地方公共団体が施行する住宅市街地総合整備促進事業に要する事業費の補助
023 都市公園防災事業費	645,000	0	0	0	645,000	
024 下水道防災事業費						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
45 下水道防災事業に必要な経費	100,500,000	15,061,438	0	15,061,438	115,561,438	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため地方公共団体が施行する下水道防災事業に要する事業費の補助
025 水害・土砂災害対策費						
95 水害・土砂災害の防止・減災の推進に必要な経費	279,493	14,846	0	14,846	294,339	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため行う砂防指定地の適正化に関する調査
026 河川管理施設整備費	51,343	0	0	0	51,343	
353 河川整備事業費						
41 河川整備事業に必要な経費	465,232,005	240,858,264	0	240,858,264	706,090,269	経済対策の一環として 1 地方発の世界をリードする技術・ビジネスを創出し、及び防災・減災・国土強靱化を推進するための河川改修事業の施行 2 治安対策等を推進し、及び防災・減災・国土強靱化を推進するための河川維持修繕事業の施行 3 エネルギー・資源安全保障を強化し、及び防災・減災・国土強靱化を推進するための (1) ダムの維持管理 (2) 地方公共団体が施行する堰堤改良事業に要する事業費の補助 4 防災・減災・国土強靱化を推進するための (1) 河川総合開発事業等の施行 (2) 地方公共団体が施行する特定洪水対策等推進事業等に要する事業費の補助 (3) 「独立行政法人水資源機構法」に基づく独立行政法人水資源機構が施行する多目的ダム建設事業等に要する費用の交付金の交付

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
354 多目的ダム建設 事業費						
41 多目的ダム建設事業に必要な経費	79,749,074	17,123,138	0	17,123,138	96,872,212	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため施行する多目的ダム建設事業
355 総合流域防災事業費						
41 総合流域防災事業に必要な経費	6,777,439	4,963,331	0	4,963,331	11,740,770	経済対策の一環として 1 地域の生活環境を支える基幹産業を支援・活性化し、及び防災・減災・国土強靱化を推進するため施行する総合流域防災対策事業 2 防災・減災・国土強靱化を推進するため行う総合流域防災対策事業に関する調査
356 砂防事業費						
41 砂防事業に必要な経費	118,866,517	47,328,324	0	47,328,324	166,194,841	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するための 1 砂防事業等の施行 2 砂防設備の維持管理 3 地方公共団体が施行する特定緊急砂防事業及び特定土砂災害対策推進事業に要する事業費の補助
375 防災・減災対策等強化事業推進費	13,886,000	0	0	0	13,886,000	
032 海岸事業費						
41 海岸事業に必要な経費	28,811,794	15,996,698	0	15,996,698	44,808,492	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するための 1 海岸保全施設整備事業の施行 2 地方公共団体等が施行する海岸保全施設整備事業に要する事業費の補助

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
033 公共交通等安全 対策費	1,870,196	272,908	0	272,908	2,143,104	
95 公共交通等安全対 策に必要な経費	1,676,304	272,908	0	272,908	1,949,212	経済対策の一環として 1 地域の生活環境を支える基幹産業を支援・活性化する ため行う無操縦者航空機の安全対策等に関する調査 2 エネルギー・資源安全保障を強化するため行う持続可 能な航空燃料の空港での導入円滑化等に関する調査 3 未来に向けた投資を拡大するため行う航空機用部品の 製造における新技術の活用に関する調査 4 外交・安全保障環境の変化に対応するため行う国際民 間航空機関に対する拠出
13 公共交通安全対策 の技術開発に必要な 経費	193,892	0	0	0	193,892	
034 独立行政法人航空 大学校運営費						
95 独立行政法人航空 大学校運営費交付 金に必要な経費	2,518,181	157,252	0	157,252	2,675,433	経済対策の一環として、地域の生活環境を支える基幹産業 を支援・活性化するため独立行政法人航空大学校が行う航 空機操縦士の養成訓練の財源に充てるための運営費交付金 の交付
035 独立行政法人航空 大学校施設整備 費						
95 独立行政法人航空 大学校施設整備に 必要な経費	0	83,978	0	83,978	83,978	経済対策の一環として、地域の生活環境を支える基幹産業 を支援・活性化するため独立行政法人航空大学校が施行す る教育施設の整備費の補助
036 鉄道安全対策事 業費						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
43 鉄道安全対策事業 に必要な経費	5,452,000	5,144,000	0	5,144,000	10,596,000	経済対策の一環として 1 地方発の世界をリードする技術・ビジネスを創出し、 及び防災・減災・国土強靱化を推進するため民間団体等 が施行する鉄道施設総合安全対策事業に要する事業費の 補助 2 防災・減災・国土強靱化を推進するため独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する鉄道防災事 業に要する事業費の補助
037 道路交通安全対 策費	193,433	0	0	0	193,433	
357 道路交通安全対 策事業費	911,211,000	145,041,281	0	145,041,281	1,056,252,281	
42 道路更新防災対策 事業及び維持管理 に必要な経費	612,775,000	122,451,937	0	122,451,937	735,226,937	経済対策の一環として 1 エネルギー・資源安全保障を強化し、及び防災・減 災・国土強靱化を推進するため行う高速自動車国道等の 維持管理 2 防災・減災・国土強靱化を推進するための (1) 道路更新防災対策事業の施行 (2) 地方公共団体が施行する道路更新防災等対策事業 に要する事業費の補助
44 道路交通安全対策 事業に必要な経費	298,436,000	22,589,344	0	22,589,344	321,025,344	経済対策の一環として 1 地域の生活環境を支える基幹産業を支援・活性化す るための交通連携推進事業の施行 2 地域の生活環境を支える基幹産業を支援・活性化し、 及び地方発の世界をリードする技術・ビジネスを創出す るため地方公共団体が施行する交通連携推進事業に要す る事業費の補助 3 地方発の世界をリードする技術・ビジネスを創出する ための

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
						(1) 「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づく交通事故重点対策事業の施行 (2) 地方公共団体等が施行する交通安全施設等整備事業に要する事業費の補助 4 地方発の世界をリードする技術・ビジネスを創出し、地域共生社会を実現し、エネルギー・資源安全保障を強化し、及び防災・減災・国土強靱化を推進するための「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づく交通安全施設等整備事業の施行
038 総合的物流体系整備推進費						
95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費	507,943	5,756,465	△ 55	5,756,410	6,264,353	1 経済対策の一環として (1) 地域の生活環境を支える基幹産業を支援・活性化するため民間団体等が行う物流効率化等推進事業に要する費用の補助等 (2) 賃上げ環境を整備するため行う港湾運送事業の取引環境改善に関する調査等 (3) 経済安全保障を強化するため行う港湾におけるサイバーセキュリティ対策の強化に関する調査 (4) エネルギー・資源安全保障を強化するため行う港湾における水素等受入環境整備に関する調査 (5) 防災・減災・国土強靱化を推進するため行う基幹的広域防災拠点支援施設の通信機器の整備等 2 既定予算の不用額の修正減少
040 港 湾 事 業 費						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
43 港湾事業に必要な経費	188,822,971	72,402,480	0	72,402,480	261,225,451	経済対策の一環として 1 地方発の世界をリードする技術・ビジネスを創出するため港湾管理者が民間団体に港湾事業に要する資金を貸し付ける原資の貸付け 2 地方発の世界をリードする技術・ビジネスを創出し、経済安全保障を強化し、及び防災・減災・国土強靱化を推進するため施行する港湾整備事業 3 地方発の世界をリードする技術・ビジネスを創出し、エネルギー・資源安全保障を強化し、及び防災・減災・国土強靱化を推進するため港湾管理者が施行する港湾整備事業に要する事業費の補助等
046 景観形成推進費	58,200	0	0	0	58,200	
359 地域連携道路事業費						
42 地域連携道路事業に必要な経費	542,998,000	170,203,000	0	170,203,000	713,201,000	経済対策の一環として、地域の生活環境を支える基幹産業を支援・活性化し、及び防災・減災・国土強靱化を推進するための 1 地域連携推進事業の施行 2 道路整備事業に関する調査 3 地方公共団体が施行する地域連携推進事業に要する事業費の補助
048 整備新幹線建設推進高度化等事業費						
95 整備新幹線建設推進高度化等事業に必要な経費	1,602,797	135,400	0	135,400	1,738,197	経済対策の一環として、地域の生活環境を支える基幹産業を支援・活性化するため独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う整備新幹線建設推進高度化等事業に要する費用の補助

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
049 整備新幹線整備 事業費	80,372,000	0	0	0	80,372,000	
053 航空機燃料税財 源空港整備事業 費自動車安全特 別会計へ繰入	29,074,000	0	0	0	29,074,000	
054 航空機燃料税財 源北海道空港整 備事業費自動車 安全特別会計へ 繰入	7,375,000	0	0	0	7,375,000	
055 航空機燃料税財 源離島空港整備 事業費自動車安 全特別会計へ繰 入	222,000	0	0	0	222,000	
056 都市・地域づく り推進費						
95 都市・地域づく りの推進に必要な経 費	1,828,421	4,549,252	0	4,549,252	6,377,673	経済対策の一環として 1 地域の生活環境を支える基幹産業を支援・活性化するため地方公共団体が行う豪雪地帯安全確保緊急対策事業に要する費用に充てるための交付金の交付 2 地域の生活環境を支える基幹産業を支援・活性化し、地方発の世界をリードする技術・ビジネスを創出し、エネルギー・資源安全保障を強化し、及び未来に向けた投資を拡大するため行う都市・地域づくりの推進に関する調査 3 地方発の世界をリードする技術・ビジネスを創出するため地方公共団体が行う集約都市形成支援事業に要する費用の補助等

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令 和 7 年 度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改 令 和 7 年 度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
						4 防災・減災・国土強靱化を推進するため「防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律」に基づく地方公共団体が行う集団移転促進事業に要する経費の補助等 5 外交・安全保障環境の変化に対応するため行う経済協力開発機構に対する拠出
057 都市再生・地域 再生整備事業費 44 都市再生・地域再 生整備事業に必要な経費	101,295,010	13,583,780	0	13,583,780	114,878,790	経済対策の一環として 1 地方発の世界をリードする技術・ビジネスを創出するための (1) 都市開発事業に関する調査 (2) 「都市再開発法」に基づき市街地再開発組合が施行する市街地再開発事業に要する事業費の補助 (3) 「民間都市開発の推進に関する特別措置法」に基づき指定された民間都市開発推進機構が行う事業に要する資金の貸付け 2 地方発の世界をリードする技術・ビジネスを創出し、エネルギー・資源安全保障を強化し、及び未来に向けた投資を拡大するため民間団体等が施行する都市再生推進事業に要する事業費の補助 3 地方発の世界をリードする技術・ビジネスを創出し、及び防災・減災・国土強靱化を推進するため「都市再生特別措置法」に基づく地方公共団体が施行する都市構造再編集中支援事業に要する事業費の補助等
058 鉄道網整備推進費						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費	61,657	0	△ 3,972	△ 3,972	57,685	既定予算の不用額の修正減少
059 鉄道網整備事業費						
43 鉄道網を充実・活性化させるための鉄道整備事業に必要な経費	17,370,000	1,901,000	0	1,901,000	19,271,000	経済対策の一環として 1 地方発の世界をリードする技術・ビジネスを創出するため民間団体が施行する幹線鉄道等活性化事業に要する事業費の補助等 2 地方発の世界をリードする技術・ビジネスを創出し、及び防災・減災・国土強靱化を推進するため民間団体等が施行する都市鉄道整備事業に要する事業費の補助
060 地域公共交通維持・活性化推進費						
95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	20,958,645	42,715,451	0	42,715,451	63,674,096	経済対策の一環として 1 足元の物価高に対応するため民間団体が行うタクシー事業者液化石油ガス価格激変緩和対策事業に要する費用の補助 2 地域の生活環境を支える基幹産業を支援・活性化するため民間団体等が行う地域公共交通確保維持改善事業に要する費用の補助等
096 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令 和 7 年 度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費交付金に必要な経費	309,878	11,587	0	11,587	321,465	経済対策の一環として、地域の生活環境を支える基幹産業を支援・活性化し、及び防災・減災・国土強靱化を推進するため独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う鉄道施設の防災対策等の財源に充てるための運営費交付金の交付
061 都市・地域交通整備事業費						
44 都市・地域交通整備事業に必要な経費	1,000,000	189,000	0	189,000	1,189,000	経済対策の一環として、地方発の世界をリードする技術・ビジネスを創出するため「都市再生特別措置法」に基づく市町村都市再生協議会が施行する都市・地域交通戦略推進事業に要する事業費の補助
062 道路交通円滑化推進費						
95 道路交通の円滑化の推進に必要な経費	144,600	7,778,600	0	7,778,600	7,923,200	経済対策の一環として、地域の生活環境を支える基幹産業を支援・活性化するため独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行う高速道路通行者の負担軽減に要する費用の補助
361 道路交通円滑化事業費						
42 道路交通円滑化事業に必要な経費	178,549,000	65,586,000	0	65,586,000	244,135,000	経済対策の一環として 1 地域の生活環境を支える基幹産業を支援・活性化し、及び防災・減災・国土強靱化を推進するため施行する交通円滑化事業 2 防災・減災・国土強靱化を推進するため地方公共団体が施行する交通円滑化事業に要する事業費の補助
066 社会資本整備・管理効率化推進費						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費	1,063,617	659,947	△ 3,015	656,932	1,720,549	1 経済対策の一環として (1) 地方発の世界をリードする技術・ビジネスを創出するための イ 官民連携による社会資本整備・管理の案件形成に関する調査 ロ 地方公共団体等が行う官民連携社会資本整備等緊急推進事業に要する費用の補助 (2) 経済安全保障を強化するため行う国土交通分野におけるサプライチェーンの強化に関する調査 (3) 防災・減災・国土強靱化を推進するため行う液状化リスクの周知に資する地盤情報の活用促進等に関する調査 2 既定予算の不用額の修正減少
067 不動産市場整備等推進費						
95 不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費	4,227,733	510,217	0	510,217	4,737,950	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として (1) 地方発の世界をリードする技術・ビジネスを創出するため行う不動産市場の環境整備の推進に関する調査 (2) 外国人問題への対応を強化するため行う不動産取引の実態把握に関する調査 (3) 賃上げ環境を整備するため行う不動産業の生産性向上促進に関する調査
068 建設市場整備推進費						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和7年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	789,678	610,061	0	610,061	1,399,739	経済対策の一環として 1 賃上げ環境を整備するための （１）建設業の生産性向上促進に関する調査 （２）民間団体が行う建設業の生産性向上促進に資するICT活用推進事業に要する費用の補助 2 未来に向けた投資を拡大するため行う経済協力開発機構に対する拠出
069 国土交通統計調査費						
95 国土交通統計に必要な経費	1,321,558	110,000	0	110,000	1,431,558	経済対策の一環として、地域の生活環境を支える基幹産業を支援・活性化するため行う統計人材育成及び基幹統計品質向上に関する調査
070 国土調査費						
95 国土調査に必要な経費	3,565,188	1,370,000	0	1,370,000	4,935,188	経済対策の一環として 1 地方発の世界をリードする技術・ビジネスを創出するため行う「国土調査法」に基づく基本調査及び都市部の特定地域における地籍整備の推進に関する調査 2 防災・減災・国土強靱化を推進するため「国土調査法」に基づく地方公共団体等が行う地籍調査に要する経費の負担
376 社会資本整備円滑化地籍整備事業費						
48 社会資本整備円滑化地籍整備事業に必要な経費	1,796,000	130,000	0	130,000	1,926,000	経済対策の一環として、地方発の世界をリードする技術・ビジネスを創出するため「国土調査法」に基づく地方公共団体等が施行する社会資本整備円滑化地籍整備事業に要する事業費の補助

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令 和 7 年 度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改 令 和 7 年 度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
130 自動車運送業市場環境整備推進費						
95 自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費	58,164	439,711	0	439,711	497,875	経済対策の一環として、地域の生活環境を支える基幹産業を支援・活性化するため行う自動車運送業における適正原価の実態把握等に関する調査
071 海事産業市場整備等推進費	546,197	120,367,753	△ 141	120,367,612	120,913,809	経済対策の一環として 1 地域の生活環境を支える基幹産業を支援・活性化するため行う自動運航船の導入に関する調査 2 経済安全保障を強化するため (1) 一般財団法人日本船舶技術研究協会が行う造船能力の抜本的強化事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助 (2) 民間団体が行う船舶関連機器のサプライチェーン強靱化事業に要する費用の補助 3 エネルギー・資源安全保障を強化するため行う洋上風力発電施設における作業船の導入に関する調査 1 経済対策の一環として、経済安全保障を強化するため行う造船分野における国際連携推進に関する調査等 2 既定予算の不用額の修正減少
13 海事産業の市場環境整備・活性化対策の技術開発に必要な経費	239,555	120,166,779	0	120,166,779	120,406,334	
95 海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	232,097	200,974	△ 141	200,833	432,930	
08 船員雇用促進対策に必要な経費	74,545	0	0	0	74,545	
074 独立行政法人海技教育機構運営費						
95 独立行政法人海技教育機構運営費交付金に必要な経費	6,448,025	111,221	0	111,221	6,559,246	経済対策の一環として、地域の生活環境を支える基幹産業を支援・活性化するため独立行政法人海技教育機構が行う船舶の修繕等の財源に充てるための運営費交付金の交付

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
075 独立行政法人海技教育機構施設整備費						
95 独立行政法人海技教育機構施設整備に必要な経費	0	88,754	0	88,754	88,754	経済対策の一環として、地域の生活環境を支える基幹産業を支援・活性化するため独立行政法人海技教育機構が施行する教育施設の整備費の補助
076 国土形成推進費						
95 総合的な国土形成の推進に必要な経費	255,829	229,000	0	229,000	484,829	経済対策の一環として、地方発の世界をリードする技術・ビジネスを創出するため行う国土形成計画の推進に関する調査等
280 社会資本総合整備事業費						
47 社会資本総合整備事業に必要な経費	1,240,787,000	414,351,537	0	414,351,537	1,655,138,537	経済対策の一環として、地域の生活環境を支える基幹産業を支援・活性化し、地方発の世界をリードする技術・ビジネスを創出し、地域共生社会を実現し、治安対策等を推進し、及び防災・減災・国土強靱化を推進するため地方公共団体等が施行する社会資本総合整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付
282 官民連携基盤整備推進調査費	331,000	0	0	0	331,000	
080 地理空間情報整備・活用推進費						
95 地理空間情報の整備・活用の推進に必要な経費	29,664	88,000	0	88,000	117,664	経済対策の一環として、地方発の世界をリードする技術・ビジネスを創出するため行う地理空間情報の整備・活用の推進に関する調査
081 離島振興費	4,523,667	1,090,000	0	1,090,000	5,613,667	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令 和 7 年 度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改 令 和 7 年 度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 離島振興に必要な経費	1,116,939	230,000	0	230,000	1,346,939	経済対策の一環として、地域の生活環境を支える基幹産業を支援・活性化するため地方公共団体等が行う「離島振興法」に基づく離島の活性化に要する経費に充てるための交付金の交付等
95 奄美群島の振興開発に必要な経費	2,367,970	560,000	0	560,000	2,927,970	経済対策の一環として、地域の生活環境を支える基幹産業を支援・活性化するため地方公共団体等が行う「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島の振興に要する経費に充てるための交付金の交付
95 小笠原諸島の振興開発に必要な経費	1,038,758	300,000	0	300,000	1,338,758	経済対策の一環として、地域の生活環境を支える基幹産業を支援・活性化するため東京都が施行する「小笠原諸島振興開発特別措置法」に基づく漁港整備事業に要する事業費の補助
083 離島振興事業費	55,082,300	17,862,964	0	17,862,964	72,945,264	
41 海岸事業に必要な経費	727,000	105,600	0	105,600	832,600	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため「離島振興法」に基づき指定された離島における地方公共団体が施行する海岸保全施設整備事業に要する事業費の補助
41 奄美群島海岸事業に必要な経費	172,000	0	0	0	172,000	
41 治山事業に必要な経費	624,000	386,000	0	386,000	1,010,000	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するための「離島振興法」に基づき指定された離島における 1 国有林野内治山事業の施行 2 地方公共団体が施行する治山事業に要する事業費の補助
41 奄美群島治山事業に必要な経費	97,000	74,000	0	74,000	171,000	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における鹿児島県が施行する治山事業に要する事業費の補助

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令 和 7 年 度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改 令 和 7 年 度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
41 河川整備事業に必要な経費	299,000	295,414	0	295,414	594,414	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため「離島振興法」に基づき指定された離島における地方公共団体が施行する堰堤改良事業及び特定洪水対策等推進事業に要する事業費の補助
41 奄美群島河川整備事業に必要な経費	5,000	0	0	0	5,000	
41 砂防事業に必要な経費	64,000	255,000	0	255,000	319,000	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため「離島振興法」に基づき指定された離島における地方公共団体が施行する特定土砂災害対策推進事業に要する事業費の補助
41 奄美群島砂防事業に必要な経費	104,000	82,000	0	82,000	186,000	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における鹿児島県が施行する特定土砂災害対策推進事業に要する事業費の補助
42 道路更新防災等対策事業に必要な経費	1,852,000	782,095	0	782,095	2,634,095	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため「離島振興法」に基づき指定された離島における地方公共団体が施行する道路更新防災等対策事業に要する事業費の補助
42 奄美群島道路更新防災等対策事業に必要な経費	399,000	322,000	0	322,000	721,000	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における地方公共団体が施行する道路更新防災等対策事業に要する事業費の補助
43 港湾事業に必要な経費	3,624,500	1,368,000	0	1,368,000	4,992,500	経済対策の一環として 1 地方発の世界をリードする技術・ビジネスを創出し、及び防災・減災・国土強靱化を推進するため「離島振興法」に基づき指定された離島における港湾管理者が施行する港湾整備事業に要する事業費の補助

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令 和 7 年 度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改 令 和 7 年 度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
43 奄美群島港湾事業に必要な経費	1,532,800	1,000	0	1,000	1,533,800	2 防災・減災・国土強靱化を推進するための「離島振興法」に基づき指定された離島における港湾整備事業の施行 経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するための「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における港湾整備事業の施行
44 道路交通安全対策事業に必要な経費	1,206,000	653,000	0	653,000	1,859,000	経済対策の一環として、地方発の世界をリードする技術・ビジネスを創出するため「離島振興法」に基づき指定された離島における地方公共団体等が施行する交通安全施設等整備事業に要する事業費の補助
44 奄美群島道路交通安全対策事業に必要な経費	70,000	42,000	0	42,000	112,000	経済対策の一環として、地方発の世界をリードする技術・ビジネスを創出するため「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における地方公共団体等が施行する交通安全施設等整備事業に要する事業費の補助
44 道路環境改善事業に必要な経費	154,000	31,000	0	31,000	185,000	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため「離島振興法」に基づき指定された離島における地方公共団体等が施行する無電柱化推進事業に要する事業費の補助
44 奄美群島道路環境改善事業に必要な経費	77,000	7,000	0	7,000	84,000	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における地方公共団体等が施行する無電柱化推進事業に要する事業費の補助
45 上下水道一体効率化・基盤強化推進事業に必要な経費	0	12,000	0	12,000	12,000	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため「離島振興法」に基づき指定された離島における地方公共団体が施行する上下水道一体効率化・基盤強化推進事業に要する事業費の補助

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令 和 7 年 度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改 令 和 7 年 度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
45 奄美群島上下水道 一体効率化・基盤 強化推進事業に必要 な経費	0	20,000	0	20,000	20,000	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における地方公共団体が施行する上下水道一体効率化・基盤強化推進事業に要する事業費の補助
45 水道施設整備に必要な経費	1,032,000	10,000	0	10,000	1,042,000	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため「離島振興法」に基づき指定された離島における地方公共団体が施行する水道施設整備事業に要する事業費の補助
45 奄美群島水道施設 整備に必要な経費	301,000	0	0	0	301,000	
45 廃棄物処理施設整備 に必要な経費	851,000	0	0	0	851,000	
45 奄美群島廃棄物処理 施設整備に必要な 経費	216,000	0	0	0	216,000	
46 農業農村整備事業 に必要な経費	1,737,000	1,170,000	0	1,170,000	2,907,000	経済対策の一環として、食料安全保障を確立し、及び防災・減災・国土強靱化を推進するため「離島振興法」に基づき指定された離島における地方公共団体が施行する農業農村整備事業に要する事業費の補助
46 奄美群島農業農村 整備事業に必要な 経費	5,419,000	1,418,000	0	1,418,000	6,837,000	経済対策の一環として 1 食料安全保障を確立するための「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島におけるかんがい排水事業の施行 2 食料安全保障を確立し、及び防災・減災・国土強靱化を推進するため「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における鹿児島県が施行する農業農村整備事業に要する事業費の補助
46 農山漁村地域整備 事業に必要な経費	3,324,000	0	0	0	3,324,000	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
46 奄美群島農山漁村 地域整備事業に必要な経費	1,335,000	0	0	0	1,335,000	
46 森林整備事業に必要な経費	448,000	183,000	0	183,000	631,000	経済対策の一環として、食料安全保障を確立するため「離島振興法」に基づき指定された離島における民間団体等が施行する森林環境保全整備事業に要する事業費の補助
46 奄美群島森林整備 事業に必要な経費	160,000	0	0	0	160,000	
46 水産基盤整備に必要な経費	8,728,000	4,002,000	0	4,002,000	12,730,000	経済対策の一環として、食料安全保障を確立し、及び防災・減災・国土強靱化を推進するため「離島振興法」に基づき指定された離島における地方公共団体が施行する水産基盤整備事業に要する事業費の補助
46 奄美群島水産基盤 整備に必要な経費	494,000	0	0	0	494,000	
47 社会資本総合整備 事業に必要な経費	12,654,000	4,849,179	0	4,849,179	17,503,179	経済対策の一環として、地域の生活環境を支える基幹産業を支援・活性化し、地方発の世界をリードする技術・ビジネスを創出し、及び防災・減災・国土強靱化を推進するため「離島振興法」に基づき指定された離島における地方公共団体等が施行する社会資本総合整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付
47 奄美群島社会資本 総合整備事業に必要な経費	7,376,000	1,794,676	0	1,794,676	9,170,676	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における地方公共団体等が施行する社会資本総合整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付
085 北海道総合開発 推進費						
95 北海道総合開発の 推進に必要な経費	1,739,532	1,048,629	0	1,048,629	2,788,161	経済対策の一環として 1 地域の生活環境を支える基幹産業を支援・活性化するため行う民族共生象徴空間誘客推進事業の公益財団法人アイヌ民族文化財団への委託

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令 和 7 年 度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
						2 防災・減災・国土強靱化を推進するため行う積雪寒冷地における大規模地震・津波避難対策に関する調査
086 北海道開発事業費	512,429,563	187,046,757	0	187,046,757	699,476,320	
41 海岸事業に必要な経費	1,187,000	1,016,000	0	1,016,000	2,203,000	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するための 1 海岸保全施設整備事業の施行 2 地方公共団体が施行する海岸保全施設整備事業に要する事業費の補助
41 治山事業に必要な経費	6,357,000	4,147,000	0	4,147,000	10,504,000	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するための 1 国有林野内治山事業の施行 2 北海道が施行する治山事業に要する事業費の補助
41 河川整備事業に必要な経費	73,807,974	22,597,787	0	22,597,787	96,405,761	経済対策の一環として 1 治安対策等を推進し、及び防災・減災・国土強靱化を推進するための河川維持修繕事業の施行 2 防災・減災・国土強靱化を推進するための (1) 河川改修事業等の施行 (2) ダムの維持管理 (3) 北海道が施行する特定洪水対策等推進事業等に要する事業費の補助
41 多目的ダム建設事業に必要な経費	5,525,031	1,700,000	0	1,700,000	7,225,031	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するための多目的ダム建設事業の施行
41 総合流域防災事業に必要な経費	606,819	656,401	0	656,401	1,263,220	経済対策の一環として、地域の生活環境を支える基幹産業を支援・活性化し、及び防災・減災・国土強靱化を推進するための総合流域防災対策事業の施行
41 砂防事業に必要な経費	5,947,176	6,194,341	0	6,194,341	12,141,517	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するための 1 砂防事業の施行

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令 和 7 年 度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
42 地域連携道路事業に必要な経費	68,450,000	17,128,000	0	17,128,000	85,578,000	2 北海道が施行する特定土砂災害対策推進事業に要する事業費の補助 経済対策の一環として、地域の生活環境を支える基幹産業を支援・活性化し、及び防災・減災・国土強靱化を推進するための 1 地域連携推進事業の施行 2 道路整備事業に関する調査
42 道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費	133,128,000	21,405,360	0	21,405,360	154,533,360	経済対策の一環として 1 エネルギー・資源安全保障を強化し、及び防災・減災・国土強靱化を推進するため行う高速自動車国道等の維持管理 2 防災・減災・国土強靱化を推進するための (1) 道路更新防災対策事業の施行 (2) 地方公共団体が施行する道路更新防災等対策事業に要する事業費の補助
42 道路交通円滑化事業に必要な経費	1,391,000	0	0	0	1,391,000	
43 港湾事業に必要な経費	15,437,000	4,031,000	0	4,031,000	19,468,000	経済対策の一環として 1 地方発の世界をリードする技術・ビジネスを創出し、及び防災・減災・国土強靱化を推進するための港湾整備事業の施行 2 防災・減災・国土強靱化を推進するため港湾管理者が施行する港湾整備事業に要する事業費の補助
44 都市水環境整備事業に必要な経費	805,000	0	0	0	805,000	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
44 道路環境改善事業 に必要な経費	3,522,000	1,993,000	0	1,993,000	5,515,000	経済対策の一環として 1 地方発の世界をリードする技術・ビジネスを創出し、 及び防災・減災・国土強靱化を推進するため地方公共団 体等が施行する無電柱化推進事業に要する事業費の補助 2 防災・減災・国土強靱化を推進するための「電線共同 溝の整備等に関する特別措置法」に基づく無電柱化推進 事業の施行
44 道路交通安全対策 事業に必要な経費	21,342,000	894,900	0	894,900	22,236,900	経済対策の一環として 1 地方発の世界をリードする技術・ビジネスを創出する ため地方公共団体等が施行する交通安全施設等整備事業 に要する事業費の補助 2 地方発の世界をリードする技術・ビジネスを創出し、 地域共生社会を実現し、エネルギー・資源安全保障を強 化し、及び防災・減災・国土強靱化を推進するための 「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づ く交通安全施設等整備事業の施行
44 住宅防災事業に必 要な経費	300,000	85,000	0	85,000	385,000	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進す るため地方公共団体が施行する住宅市街地総合整備促進事 業に要する事業費の補助
45 良好で緑豊かな都 市空間の形成等の ための国営公園等 事業に必要な経費	1,731,793	161,000	0	161,000	1,892,793	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進す るため行う国営公園の維持管理
45 上下水道一体効率 化・基盤強化推進 事業に必要な経費	135,000	20,000	0	20,000	155,000	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進す るため地方公共団体が施行する上下水道一体効率化・基盤 強化推進事業に要する事業費の補助
45 水道施設整備に必 要な経費	2,820,000	0	0	0	2,820,000	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
45 下水道防災事業に必要な経費	1,750,000	762,000	0	762,000	2,512,000	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため地方公共団体が施行する下水道防災事業に要する事業費の補助
45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	1,845,000	12,752,000	0	12,752,000	14,597,000	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため地方公共団体が施行する廃棄物処理施設整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付
46 農業農村整備事業に必要な経費	72,065,770	56,004,000	0	56,004,000	128,069,770	経済対策の一環として 1 食料安全保障を確立し、及び防災・減災・国土強靱化を推進するための （１） かんがい排水事業等の施行 （２） 地方公共団体等が施行する農業競争力強化基盤整備事業に要する事業費の補助等 2 防災・減災・国土強靱化を推進するため北海道が施行する農村地域防災減災事業に要する事業費の補助等
46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	8,818,000	0	0	0	8,818,000	
46 森林整備事業に必要な経費	5,873,000	6,003,000	0	6,003,000	11,876,000	経済対策の一環として、食料安全保障を確立し、及び防災・減災・国土強靱化を推進するため民間団体等が施行する森林環境保全整備事業に要する事業費の補助
46 水産基盤整備に必要な経費	22,622,000	16,399,000	0	16,399,000	39,021,000	経済対策の一環として、食料安全保障を確立し、及び防災・減災・国土強靱化を推進するための 1 特定漁港漁場整備事業の施行 2 地方公共団体が施行する水産基盤整備事業に要する事業費の補助

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
47 社会資本総合整備事業に必要な経費	56,859,000	13,096,968	0	13,096,968	69,955,968	経済対策の一環として、地域の生活環境を支える基幹産業を支援・活性化し、地方発の世界をリードする技術・ビジネスを創出し、治安対策等を推進し、及び防災・減災・国土強靱化を推進するため地方公共団体等が施行する社会資本総合整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付
48 社会資本整備円滑化地籍整備事業に必要な経費	104,000	0	0	0	104,000	
089 北海道特定特別総合開発事業推進費	4,325,000	0	0	0	4,325,000	
091 技術研究開発推進費						
13 技術研究開発の推進に必要な経費	2,973,214	4,972,780	0	4,972,780	7,945,994	経済対策の一環として 1 地域の生活環境を支える基幹産業を支援・活性化するための (1) 鉄軌道等軌間可変技術に関する研究開発の民間団体への委託等 (2) 民間団体等が行う鉄道技術開発に要する費用の補助 2 地方発の世界をリードする技術・ビジネスを創出するための (1) 交通分野の社会課題解決に資する革新的技術に関する研究開発の民間団体等への委託等 (2) 民間団体が行うスマートシティ実装化支援事業に要する費用の補助 3 地域共生社会を実現するため行う歩行者移動支援の推進に関する調査

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
						4 経済安全保障を強化するため行う海洋次世代モビリティの利活用促進に関する調査 5 エネルギー・資源安全保障を強化するため行うインフラ分野の脱炭素化に関する調査 6 防災・減災・国土強靱化を推進するための (1) 国土強靱化関連の総合的な防衛体制の強化等に関する調査 (2) 国立研究開発法人等が行う国土強靱化関連の総合的な防衛体制の強化に資する研究開発に要する費用の補助
092 国立研究開発法人土木研究所運営費	8,930,120	0	0	0	8,930,120	
093 国立研究開発法人土木研究所施設整備費						
13 国立研究開発法人土木研究所施設整備に必要な経費	325,171	1,195,858	0	1,195,858	1,521,029	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため国立研究開発法人土木研究所が施行する研究施設の整備費の補助
094 国立研究開発法人建築研究所運営費	2,021,279	0	0	0	2,021,279	
095 国立研究開発法人建築研究所施設整備費						
13 国立研究開発法人建築研究所施設整備に必要な経費	69,547	949,414	0	949,414	1,018,961	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため国立研究開発法人建築研究所が施行する研究施設の整備費の補助

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
099 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費						
13 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費交付金に必要な経費	5,257,483	99,990	0	99,990	5,357,473	経済対策の一環として、地域の生活環境を支える基幹産業を支援・活性化するため国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所が行う航空機の修繕の財源に充てるための運営費交付金の交付
100 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費						
13 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備に必要な経費	118,642	1,432,771	0	1,432,771	1,551,413	経済対策の一環として、地域の生活環境を支える基幹産業を支援・活性化し、防災・減災・国土強靱化を推進し、及び未来に向けた投資を拡大するため国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所が施行する研究施設の整備費の補助
367 独立行政法人自動車技術総合機構運営費	789,963	0	0	0	789,963	
373 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費						
13 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備に必要な経費	0	1,475,307	0	1,475,307	1,475,307	経済対策の一環として、地域の生活環境を支える基幹産業を支援・活性化し、エネルギー・資源安全保障を強化し、及び米国関税に対応するため独立行政法人自動車技術総合機構が施行する研究施設の整備費の補助
105 情報化推進費						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 情報化の推進に必要な経費	485,155	2,747,323	△ 9,903	2,737,420	3,222,575	1 経済対策の一環として (1) 地域の生活環境を支える基幹産業を支援・活性化するため行うデータを活用したインフラ分野等の生産性向上の促進に資する技術実証等 (2) 経済安全保障を強化するため行うインフラ分野のサイバーセキュリティ対策の強化等 (3) 防災・減災・国土強靱化を推進するため行う新技術等の開発・活用を通じた災害対策の強化 2 既定予算の不用額の修正減少
106 国際協力費						
95 国際協力に必要な経費	1,747,754	4,231,103	△ 257,762	3,973,341	5,721,095	1 経済対策の一環として、未来に向けた投資を拡大するため行うスマートシティ等海外展開推進調査事業等の民間団体等への委託 2 既定予算の不用額の修正減少
107 官庁施設保全等推進費	160,942	0	0	0	160,942	
108 官 庁 営 繕 費	17,641,417	11,738,510	0	11,738,510	29,379,927	
95 環境等に配慮した 便利で安全な官庁 施設の整備に必要な経費	16,383,393	11,738,510	0	11,738,510	28,121,903	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため施行する官庁施設の施設整備
95 民間資金等を活用した官庁営繕に必要な経費	1,258,024	0	0	0	1,258,024	
374 附帯・受託工事費	49,475,000	2,031,000	0	2,031,000	51,506,000	
95 附帯工事に必要な経費	17,085,831	0	0	0	17,085,831	
95 受託工事に必要な経費	32,389,169	2,031,000	0	2,031,000	34,420,169	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため施行する道路及び治水関係受託工事

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
273 治水海岸事業調査諸費						
41 治水海岸事業調査諸費に必要な経費	158,757	2,363	0	2,363	161,120	経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備
364 道路整備事業調査諸費	48,646	0	0	0	48,646	
365 港湾事業調査諸費						
43 港湾事業調査諸費に必要な経費	88,047	0	△ 621	△ 621	87,426	既定予算の不用額の修正減少
275 都市開発事業調査諸費	22,990	0	0	0	22,990	
366 都市水環境整備事業調査諸費						
44 都市水環境整備事業調査諸費に必要な経費	7,782	253	△ 109	144	7,926	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
276 住宅建設事業調査諸費						
44 住宅建設事業調査諸費に必要な経費	103,564	280	0	280	103,844	経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備
277 国営公園等事業調査諸費						
45 国営公園等事業調査諸費に必要な経費	30,518	0	△ 3	△ 3	30,515	既定予算の不用額の修正減少
381 上下水道事業調査諸費						
45 上下水道事業調査諸費に必要な経費	102,526	1,451	△ 103	1,348	103,874	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
109 河川等災害復旧事業費						
49 河川等災害復旧事業に必要な経費	24,957,100	397,418,201	0	397,418,201	422,375,301	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するための 1 道路災害復旧事業等の施行 2 地方公共団体等が施行する河川等災害復旧事業に要する事業費の補助等
285 住宅施設災害復旧事業費						
49 住宅施設災害復旧事業に必要な経費	101,000	207,000	0	207,000	308,000	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため地方公共団体が施行する住宅施設災害復旧事業に要する事業費の補助
368 鉄道施設災害復旧事業費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	
110 河川等災害関連事業費						
49 河川等災害関連事業に必要な経費	14,965,185	94,193,539	0	94,193,539	109,158,724	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するための 1 河川等災害関連事業及び港湾災害関連事業の施行 2 地方公共団体等が施行する河川等災害関連事業に要する事業費の補助等
369 自動車安全特別会計へ繰入						
95 自動車安全特別会計自動車事故対策勘定へ繰入れに必要な経費	6,500,000	574,059,824	0	574,059,824	580,559,824	経済対策の一環として、地域共生社会を実現するため行う「平成 6 年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」及び「平成 7 年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」に基づく自動車安全特別会計自動車事故対策勘定への繰入れ

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
112 自動車重量税業務取扱費自動車安全特別会計へ繰入						
95 自動車重量税業務取扱費財源の自動車安全特別会計自動車検査登録勘定へ繰入れに必要な経費	260,417	4,881	0	4,881	265,298	経済対策の一環として、賃上げ環境を整備するため行う「特別会計に関する法律」に基づく自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する経費の財源に充てるための自動車安全特別会計自動車検査登録勘定への繰入れ
科 目 別 内 訳						
項 目	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
001 国土交通本省共通費	122,344,357	6,396,473	△ 330,269	6,066,204	128,410,561	
95016-2111-02 職 員 基 本 給	23,961,769	627,310	0	627,310	24,589,079	
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	13,456,867	1,003,132	0	1,003,132	14,459,999	
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	4,877,745	0	△ 229,970	△ 229,970	4,647,775	
95016-2111-05 委 員 手 当	89,435	1,442	0	1,442	90,877	
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	183,194	0	△ 1,437	△ 1,437	181,757	
95016-2111-05 休 職 者 給 与	739,541	14,258	0	14,258	753,799	
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	393,026	2,714	0	2,714	395,740	
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	67,689	0	△ 33,034	△ 33,034	34,655	
95016-2111-05 退 職 手 当	15,565,188	3,874,665	0	3,874,665	19,439,853	
95089-2111-05 児 童 手 当	449,585	0	△ 51,895	△ 51,895	397,690	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95016-2122-08 外国留学旅費	130,552	0	△ 11,809	△ 11,809	118,743	
95016-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	44,780,578	350,596	0	350,596	45,131,174	
95016-2725-16 経済協力開発機構等 分担金	15,063	0	△ 2,124	△ 2,124	12,939	
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	69,493	522,356	0	522,356	591,849	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 24 目	17,564,632	0	0	0	17,564,632	
002 国土交通本省施設費	75,673	99,975	0	99,975	175,648	
95016-1203-09 施設施工庁費	8,249	0	0	0	8,249	
95016-1204-15 施設整備費	67,424	99,975	0	99,975	167,399	
003 住宅対策事業費						
44084-1865-00 公営住宅整備費等補助	613,000	20,794,000	0	20,794,000	21,407,000	
004 住宅対策諸費	37,231,436	1,552,000	0	1,552,000	38,783,436	
44084-2405-00 優良住宅整備促進等 事業費補助	24,824,000	100,000	0	100,000	24,924,000	
44084-1959-00 独立行政法人住宅金融 支援機構出資金	0	1,452,000	0	1,452,000	1,452,000	
44084-1204-00 住宅建設事業調査費 外1目	12,407,436	0	0	0	12,407,436	
005 住宅市場整備推進費	3,654,301	30,249,960	△ 85	30,249,875	33,904,176	
95016-2111-05 委 員 手 当	605	0	△ 85	△ 85	520	
95016-2405-16 住宅市場整備推進等 事業費補助金	3,387,113	30,249,960	0	30,249,960	33,637,073	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 9 目	266,583	0	0	0	266,583	
006 総合的バリアフリー推進 費	37,880	8,800	0	8,800	46,680	
95016-2123-09 総合的バリアフリー 推進調査費	29,564	8,800	0	8,800	38,364	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95016-2129-06 諸 謝 金 外 2 目	8,316	0	0	0	8,316	
008 海 洋 環 境 対 策 費	334,291	0	0	0	334,291	
351 港 湾 環 境 整 備 事 業 費	736,776	105,000	0	105,000	841,776	
43052-1825-00 港湾廃棄物処理施設 整備事業費補助	575,776	105,000	0	105,000	680,776	
43052-1825-00 港湾環境整備事業費 補助外1目	161,000	0	0	0	161,000	
010 道 路 環 境 等 対 策 費	35,800	0	0	0	35,800	
352 道 路 環 境 改 善 事 業 費	106,758,000	16,849,000	0	16,849,000	123,607,000	
44052-1204-00 無電柱化推進事業費	34,573,000	7,877,000	0	7,877,000	42,450,000	
44052-1825-00 無電柱化推進事業費 補助	28,283,000	8,972,000	0	8,972,000	37,255,000	
44052-1204-00 沿道環境改善事業費 外2目	43,902,000	0	0	0	43,902,000	
011 水 資 源 対 策 費	82,140	47,476	0	47,476	129,616	
95016-2123-09 水資源対策調査費	50,780	47,476	0	47,476	98,256	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 3 目	31,360	0	0	0	31,360	
012 水 資 源 開 発 事 業 費	10,909,996	3,052,732	0	3,052,732	13,962,728	
41051-1204-00 水資源開発事業調査 費	20,996	0	0	0	20,996	
45052-1305-00 工業用水道事業費補 助	94,000	8,000	0	8,000	102,000	
45052-1305-00 水道水源開発施設整 備費補助	2,295,000	125,732	0	125,732	2,420,732	
46052-1305-00 農業農村整備事業費 補助	8,500,000	2,919,000	0	2,919,000	11,419,000	
013 緑 地 環 境 対 策 費	160,000	0	0	0	160,000	
014 国 営 公 園 等 事 業 費	23,441,306	4,320,618	0	4,320,618	27,761,924	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
45052-1204-00 国営公園等整備費	6,871,000	1,055,412	0	1,055,412	7,926,412	
45052-1204-00 国営公園等維持管理費	12,147,946	1,632,206	0	1,632,206	13,780,152	
45052-1204-00 国営公園等事業調査費	2,116,810	1,633,000	0	1,633,000	3,749,810	
45052-1204-00 営繕宿舍費外2目	2,305,550	0	0	0	2,305,550	
015 水 環 境 対 策 費	239,617	0	0	0	239,617	
016 都市水環境整備事業費	21,990,218	5,196,387	0	5,196,387	27,186,605	
44051-1204-00 総合水系環境整備事業費	8,587,057	1,373,630	0	1,373,630	9,960,687	
44051-1204-00 河川都市基盤整備事業費	13,141,288	3,707,000	0	3,707,000	16,848,288	
44051-1204-00 営 繕 宿 舎 費	243,894	115,757	0	115,757	359,651	
44051-1204-00 総合水系環境整備事業調査費	17,979	0	0	0	17,979	
377 上下水道一体効率化・基盤強化推進事業費	6,133,474	602,605	0	602,605	6,736,079	
45052-1204-00 上下水道一体効率化・基盤強化推進事業調査費	2,706,474	0	0	0	2,706,474	
45052-1825-00 上下水道一体効率化・基盤強化推進事業費補助	3,427,000	602,605	0	602,605	4,029,605	
378 水 道 施 設 整 備 費	10,461,000	1,383,532	0	1,383,532	11,844,532	
45052-1204-00 水道施設整備事業調査費	75,000	0	0	0	75,000	
45052-1925-00 水道施設整備費補助	10,386,000	1,383,532	0	1,383,532	11,769,532	
017 下 水 道 事 業 費	9,447,000	3,229,732	0	3,229,732	12,676,732	
45052-1204-00 下水道事業調査費	883,000	0	0	0	883,000	
45052-1825-00 下水道事業費補助	8,564,000	3,229,732	0	3,229,732	11,793,732	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
018 地球温暖化防止等対策費	4,979,924	1,010,361	0	1,010,361	5,990,285	
95016-2123-09 地球温暖化防止等対策調査費	87,897	340,361	0	340,361	428,258	
95063-2715-16 モーダルシフト等推進事業費補助金	40,636	70,000	0	70,000	110,636	
95063-2405-16 流通業務脱炭素化促進事業費補助金	0	600,000	0	600,000	600,000	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 11 目	4,851,391	0	0	0	4,851,391	
019 災害情報整備推進費	2,076	0	0	0	2,076	
020 住宅・市街地防災対策費	61,846	0	0	0	61,846	
021 市街地防災事業費						
44052-1925-00 地下街防災推進事業費補助	121,000	67,900	0	67,900	188,900	
022 住宅防災事業費						
44084-1865-00 住宅市街地総合整備促進事業費補助	117,789,000	101,013,136	0	101,013,136	218,802,136	
023 都市公園防災事業費	645,000	0	0	0	645,000	
024 下水道防災事業費						
45052-1825-00 下水道防災事業費補助	100,500,000	15,061,438	0	15,061,438	115,561,438	
025 水害・土砂災害対策費	279,493	14,846	0	14,846	294,339	
95016-2129-06 諸 謝 金	24	311	0	311	335	
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	36	472	0	472	508	
95016-2123-09 水害・土砂災害対策調査費	142,721	14,063	0	14,063	156,784	
95016-2122-08 職員旅費外4目	136,712	0	0	0	136,712	
026 河川管理施設整備費	51,343	0	0	0	51,343	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
353 河川整備事業費	465,232,005	240,858,264	0	240,858,264	706,090,269	
41051-1204-00 河川改修費	144,819,408	90,088,558	0	90,088,558	234,907,966	
41051-1204-00 河川維持修繕費	98,150,872	32,048,544	0	32,048,544	130,199,416	
41051-1204-00 堰堤維持費	52,920,673	12,365,627	0	12,365,627	65,286,300	
41051-1204-00 河川総合開発事業費	43,370,263	21,009,497	0	21,009,497	64,379,760	
41051-1204-00 流況調整河川事業費	25,170,651	2,490,000	0	2,490,000	27,660,651	
41051-1204-00 河川工作物関連応急 対策事業費	8,785,966	7,728,745	0	7,728,745	16,514,711	
41051-1204-00 堰堤改良費	7,947,540	996,750	0	996,750	8,944,290	
41051-1204-00 営繕宿舍費	3,526,166	2,209,935	0	2,209,935	5,736,101	
41051-1825-00 河川総合開発事業費 補助	4,452,209	5,352,396	0	5,352,396	9,804,605	
41051-1825-00 治水ダム等建設事業 費補助	4,536,575	3,863,550	0	3,863,550	8,400,125	
41051-1825-00 堰堤改良費補助	2,920,185	9,225,582	0	9,225,582	12,145,767	
41051-1825-00 河川激甚災害対策特 別緊急事業費補助	2,771,000	2,050,000	0	2,050,000	4,821,000	
41051-1825-00 河川災害復旧等関連 緊急事業費補助	500,000	700,000	0	700,000	1,200,000	
41051-1825-00 特定洪水対策等推進 事業費補助	29,646,913	40,890,100	0	40,890,100	70,537,013	
41051-1825-00 特定都市河川浸水被 害対策推進事業費補 助	4,794,176	7,439,700	0	7,439,700	12,233,876	
41051-1305-00 水資源開発事業交付 金	26,431,000	2,399,280	0	2,399,280	28,830,280	
41051-1204-00 河川事業調査費外2 目	4,488,408	0	0	0	4,488,408	
354 多目的ダム建設事業費	79,749,074	17,123,138	0	17,123,138	96,872,212	
41051-1204-00 木曾川新丸山ダム建 設費	16,159,309	6,217,000	0	6,217,000	22,376,309	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
41051-1204-00 庄川利賀ダム建設費	11,881,402	2,770,000	0	2,770,000	14,651,402	
41051-1204-00 雄物川成瀬ダム建設費	20,304,502	2,159,000	0	2,159,000	22,463,502	
41051-1204-00 豊川設楽ダム建設費	15,448,731	2,792,000	0	2,792,000	18,240,731	
41051-1204-00 子吉川烏海ダム建設費	12,070,526	1,645,000	0	1,645,000	13,715,526	
41051-1204-00 鳴瀬川鳴瀬川総合開発建設費	3,733,805	1,525,000	0	1,525,000	5,258,805	
41051-1204-00 営繕宿舍費	150,799	15,138	0	15,138	165,937	
355 総合流域防災事業費	6,777,439	4,963,331	0	4,963,331	11,740,770	
41051-1204-00 総合流域防災対策事業費	6,538,161	4,911,331	0	4,911,331	11,449,492	
41051-1204-00 総合流域防災対策事業調査費	239,278	52,000	0	52,000	291,278	
356 砂防事業費	118,866,517	47,328,324	0	47,328,324	166,194,841	
41051-1204-00 砂防事業費	68,913,866	17,166,942	0	17,166,942	86,080,808	
41051-1204-00 地すべり対策事業費	6,721,549	1,860,000	0	1,860,000	8,581,549	
41051-1204-00 砂防管理費	2,308,000	450,000	0	450,000	2,758,000	
41051-1204-00 特定緊急砂防事業費	9,270,000	2,684,412	0	2,684,412	11,954,412	
41051-1204-00 特定緊急地すべり対策事業費	400,000	4,600,000	0	4,600,000	5,000,000	
41051-1204-00 営繕宿舍費	765,070	516,178	0	516,178	1,281,248	
41051-1825-00 特定緊急砂防事業費補助	665,500	340,500	0	340,500	1,006,000	
41051-1825-00 特定土砂災害対策推進事業費補助	25,867,931	19,710,292	0	19,710,292	45,578,223	
41051-1204-00 砂防事業調査費外5目	3,954,601	0	0	0	3,954,601	
375 防災・減災対策等強化事業推進費	13,886,000	0	0	0	13,886,000	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
032 海岸事業費	28,811,794	15,996,698	0	15,996,698	44,808,492	
41051-1204-00 海岸保全施設整備事業費	19,998,560	12,508,614	0	12,508,614	32,507,174	
41051-1204-00 営繕宿舍費	70,272	44,684	0	44,684	114,956	
41051-1825-00 海岸保全施設整備事業費補助	6,659,500	3,443,400	0	3,443,400	10,102,900	
41051-1204-00 海岸維持管理費外2目	2,083,462	0	0	0	2,083,462	
033 公共交通等安全対策費	1,870,196	272,908	0	272,908	2,143,104	
95016-2123-09 公共交通等安全対策調査費	383,900	95,920	0	95,920	479,820	
95016-2725-16 国際民間航空機関等拠出金	51,975	176,988	0	176,988	228,963	
95016-2129-06 諸謝金外6目	1,434,321	0	0	0	1,434,321	
034 独立行政法人航空大学校運営費						
95063-2305-16 独立行政法人航空大学校運営費交付金	2,518,181	157,252	0	157,252	2,675,433	
035 独立行政法人航空大学校施設整備費						
95063-1305-16 独立行政法人航空大学校施設整備費補助金	0	83,978	0	83,978	83,978	
036 鉄道安全対策事業費	5,452,000	5,144,000	0	5,144,000	10,596,000	
43052-1925-00 鉄道施設総合安全対策事業費補助	4,529,000	5,044,000	0	5,044,000	9,573,000	
43051-1925-00 鉄道防災事業費補助	923,000	100,000	0	100,000	1,023,000	
037 道路交通安全対策費	193,433	0	0	0	193,433	
357 道路交通安全対策事業費	911,211,000	145,041,281	0	145,041,281	1,056,252,281	
42052-1204-00 道路更新防災対策事業費	29,500,000	6,990,000	0	6,990,000	36,490,000	
42052-1204-00 道路維持管理費	357,366,000	46,120,392	0	46,120,392	403,486,392	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
42052-1204-00 道路整備営繕宿舍費	1,282,000	2,775,000	0	2,775,000	4,057,000	
44052-1204-00 交通連携道路事業費	16,939,000	50,000	0	50,000	16,989,000	
44052-1204-00 道路交通安全施設等 整備事業費	54,823,000	7,199,344	0	7,199,344	62,022,344	
44052-1204-00 交通事故重点対策道 路事業費	115,205,000	476,000	0	476,000	115,681,000	
44052-1204-00 道路環境営繕宿舍費	505,000	205,000	0	205,000	710,000	
42052-1825-00 道路更新防災等対策 事業費補助	214,407,000	66,566,545	0	66,566,545	280,973,545	
44052-1825-00 交通連携道路事業費 補助	53,305,000	4,465,000	0	4,465,000	57,770,000	
44052-1825-00 道路交通安全施設等 整備事業費補助	53,568,000	10,194,000	0	10,194,000	63,762,000	
42052-1825-00 雪寒地域道路事業費 補助外4目	14,311,000	0	0	0	14,311,000	
038 総合的物流体系整備推進 費	507,943	5,756,465	△ 55	5,756,410	6,264,353	
95016-2123-09 総合的物流体系整備 推進調査費	352,340	410,717	0	410,717	763,057	
95063-2405-16 物流効率化等推進事 業費補助金	0	4,745,748	0	4,745,748	4,745,748	
95063-2405-16 物流拠点機能強化支 援事業費補助金	15,000	600,000	0	600,000	615,000	
95016-2725-16 国際航路協会等分担 金	2,864	0	△ 55	△ 55	2,809	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 5 目	137,739	0	0	0	137,739	
040 港 湾 事 業 費	188,822,971	72,402,480	0	72,402,480	261,225,451	
43052-1204-00 港 湾 改 修 費	157,825,810	68,267,480	0	68,267,480	226,093,290	
43052-1204-00 港湾作業船整備費	4,200,000	1,069,000	0	1,069,000	5,269,000	
43052-1204-00 営 繕 宿 舍 費	898,161	323,000	0	323,000	1,221,161	
43052-1825-00 港湾改修費補助	10,664,000	2,309,000	0	2,309,000	12,973,000	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
43052-1959-00 埠頭整備等資金貸付金	4,691,000	434,000	0	434,000	5,125,000	
43052-1204-00 貸付国有港湾施設整備事業費外5目	10,544,000	0	0	0	10,544,000	
046 景 観 形 成 推 進 費	58,200	0	0	0	58,200	
359 地 域 連 携 道 路 事 業 費	542,998,000	170,203,000	0	170,203,000	713,201,000	
42052-1204-00 地域連携道路事業費	431,272,000	121,731,000	0	121,731,000	553,003,000	
42052-1204-00 営 繕 宿 舎 費	1,707,000	614,000	0	614,000	2,321,000	
42052-1204-00 道 路 調 査 費	6,748,000	4,839,000	0	4,839,000	11,587,000	
42052-1825-00 地域連携道路事業費補助	90,837,000	43,019,000	0	43,019,000	133,856,000	
42052-1405-00 高速道路連結部整備事業費補助外5目	12,434,000	0	0	0	12,434,000	
048 整備新幹線建設推進高度化等事業費						
95063-1925-16 整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金	1,602,797	135,400	0	135,400	1,738,197	
049 整備新幹線整備事業費	80,372,000	0	0	0	80,372,000	
053 航空機燃料税財源空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	29,074,000	0	0	0	29,074,000	
054 航空機燃料税財源北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	7,375,000	0	0	0	7,375,000	
055 航空機燃料税財源離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	222,000	0	0	0	222,000	
056 都市・地域づくり推進費	1,828,421	4,549,252	0	4,549,252	6,377,673	
95016-2123-09 都市・地域づくり推進調査費	255,684	2,924,901	0	2,924,901	3,180,585	
95053-2825-16 防災集団移転促進事業費補助金	549,814	1,067,821	0	1,067,821	1,617,635	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95016-2815-16 二地域居住等促進事業費補助金	10,000	150,000	0	150,000	160,000	
95016-2855-16 集約都市形成支援事業費補助金	518,652	250,000	0	250,000	768,652	
95016-2405-16 官民連携都市再生推進事業費補助金	170,000	33,133	0	33,133	203,133	
95016-2815-16 豪雪地帯安全確保緊急対策交付金	59,493	100,000	0	100,000	159,493	
95016-2725-16 経済協力開発機構等拠出金	61,704	23,397	0	23,397	85,101	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 6 目	203,074	0	0	0	203,074	
057 都市再生・地域再生整備事業費	101,295,010	13,583,780	0	13,583,780	114,878,790	
44052-1204-00 都市開発事業調査費	1,821,000	150,000	0	150,000	1,971,000	
44052-1825-00 都市構造再編集中支援事業費補助	70,200,000	8,465,780	0	8,465,780	78,665,780	
44052-1865-00 市街地再開発事業費補助	10,134,000	336,000	0	336,000	10,470,000	
44052-1825-00 都市再生推進事業費補助	16,242,741	2,732,000	0	2,732,000	18,974,741	
44059-2405-00 民間都市開発推進機構補給金	2,269	0	0	0	2,269	
44052-1959-00 都市開発資金貸付金	2,895,000	1,900,000	0	1,900,000	4,795,000	
058 鉄道網整備推進費	61,657	0	△ 3,972	△ 3,972	57,685	
95063-2405-16 新線調査費等補助金	21,000	0	△ 3,972	△ 3,972	17,028	
95016-2122-08 職員旅費外2目	40,657	0	0	0	40,657	
059 鉄道網整備事業費	17,370,000	1,901,000	0	1,901,000	19,271,000	
43052-1925-00 幹線鉄道等活性化事業費補助	20,000	111,000	0	111,000	131,000	
43052-1925-00 都市鉄道利便増進事業費補助	30,000	0	0	0	30,000	
43052-1925-00 都市鉄道整備事業費補助	15,264,000	1,756,000	0	1,756,000	17,020,000	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
43052-1925-00 鉄道駅総合改善事業 費補助	2,056,000	34,000	0	34,000	2,090,000	
060 地域公共交通維持・活性 化推進費	20,958,645	42,715,451	0	42,715,451	63,674,096	
95016-2123-09 地域公共交通維持・ 活性化推進調査費	122,331	1,963,896	0	1,963,896	2,086,227	
95063-2405-16 地域公共交通確保維 持改善事業費補助金	20,663,180	40,751,555	0	40,751,555	61,414,735	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 3 目	173,134	0	0	0	173,134	
096 独立行政法人鉄道建設・ 運輸施設整備支援機構運 営費	309,878	11,587	0	11,587	321,465	
95063-2405-16 独立行政法人鉄道建 設・運輸施設整備支 援機構建設勘定運営 費交付金	9,845	11,587	0	11,587	21,432	
95063-2405-16 独立行政法人鉄道建 設・運輸施設整備支 援機構地域公共交 通等勘定運営費交付金 外1目	300,033	0	0	0	300,033	
061 都市・地域交通整備事業 費						
44052-1825-00 都市・地域交通戦略 推進事業費補助	1,000,000	189,000	0	189,000	1,189,000	
062 道路交通円滑化推進費	144,600	7,778,600	0	7,778,600	7,923,200	
95016-2123-09 道路交通円滑化推進 調査費	144,600	0	0	0	144,600	
95016-2405-16 高速道路通行者負担 軽減補助金	0	7,778,600	0	7,778,600	7,778,600	
361 道路交通円滑化事業費	178,549,000	65,586,000	0	65,586,000	244,135,000	
42052-1204-00 道路交通円滑化事業 費	165,481,000	60,649,000	0	60,649,000	226,130,000	
42052-1204-00 営 繕 宿 舎 費	644,000	119,000	0	119,000	763,000	
42052-1825-00 道路交通円滑化事業 費補助	4,675,000	4,818,000	0	4,818,000	9,493,000	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
42052-1825-00 後進地域特例法適用 団体補助率差額外2 目	7,749,000	0	0	0	7,749,000	
066 社会資本整備・管理効率 化推進費	1,063,617	659,947	△ 3,015	656,932	1,720,549	
95016-2111-05 非常勤職員手当	14,170	0	△ 3,015	△ 3,015	11,155	
95016-2123-09 社会資本整備・管理 効率化推進調査費	285,519	646,713	0	646,713	932,232	
95016-2815-16 官民連携社会資本整 備等推進費補助金	299,421	13,234	0	13,234	312,655	
95016-2129-06 諸謝金外6目	464,507	0	0	0	464,507	
067 不動産市場整備等推進費	4,227,733	510,217	0	510,217	4,737,950	
95016-2111-05 委員手当	7,252	217	0	217	7,469	
95016-2123-09 不動産市場整備等推 進調査費	4,092,177	510,000	0	510,000	4,602,177	
95016-2129-06 諸謝金外5目	128,304	0	0	0	128,304	
068 建設市場整備推進費	789,678	610,061	0	610,061	1,399,739	
95016-2123-09 建設市場整備推進調 査費	670,067	300,000	0	300,000	970,067	
95016-2405-16 建設市場整備推進事 業費補助金	0	300,000	0	300,000	300,000	
95016-2725-16 経済協力開発機構拠 出金	37,001	10,061	0	10,061	47,062	
95016-2129-06 諸謝金外4目	82,610	0	0	0	82,610	
069 国土交通統計調査費	1,321,558	110,000	0	110,000	1,431,558	
95016-2123-09 統計調査費	1,099,417	110,000	0	110,000	1,209,417	
95016-2129-06 諸謝金外2目	222,141	0	0	0	222,141	
070 国 土 調 査 費	3,565,188	1,370,000	0	1,370,000	4,935,188	
95016-2123-09 測量庁費	248,856	210,000	0	210,000	458,856	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95059-2815-16 地籍調査費負担金	3,160,000	1,160,000	0	1,160,000	4,320,000	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 3 目	156,332	0	0	0	156,332	
376 社会資本整備円滑化地籍 整備事業費						
48052-1825-00 社会資本整備円滑化 地籍整備事業費補助	1,796,000	130,000	0	130,000	1,926,000	
130 自動車運送業市場環境整 備推進費	58,164	439,711	0	439,711	497,875	
95016-2123-09 自動車運送業市場環 境整備推進調査費	46,905	439,711	0	439,711	486,616	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 2 目	11,259	0	0	0	11,259	
071 海事産業市場整備等推進 費	546,197	120,367,753	△ 141	120,367,612	120,913,809	
13054-2123-09 技術研究開発調査費	77,810	29,012	0	29,012	106,822	
95016-2123-09 海事産業市場整備等 推進調査費	133,511	200,974	0	200,974	334,485	
13054-2405-16 海事産業関連技術研 究開発費補助金	160,320	137,767	0	137,767	298,087	
13054-2405-16 造船業再生支援基金 補助金	0	120,000,000	0	120,000,000	120,000,000	
95063-2405-16 株式会社日本政策金 融公庫補助金	10,727	0	△ 141	△ 141	10,586	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 11 目	163,829	0	0	0	163,829	
074 独立行政法人海技教育機 構運営費						
95063-2305-16 独立行政法人海技教 育機構運営費交付金	6,448,025	111,221	0	111,221	6,559,246	
075 独立行政法人海技教育機 構施設整備費						
95063-1305-16 独立行政法人海技教 育機構施設整備費補 助金	0	88,754	0	88,754	88,754	
076 国 土 形 成 推 進 費	255,829	229,000	0	229,000	484,829	
95016-2123-09 国土形成推進調査費	196,179	229,000	0	229,000	425,179	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95016-2129-06 諸 謝 金 外 3 目	59,650	0	0	0	59,650	
280 社会資本総合整備事業費	1,240,787,000	414,351,537	0	414,351,537	1,655,138,537	
47052-1825-00 社会資本整備総合交付金	442,197,000	48,186,732	0	48,186,732	490,383,732	
47052-1825-00 防災・安全交付金	798,590,000	366,164,805	0	366,164,805	1,164,754,805	
282 官民連携基盤整備推進調査費	331,000	0	0	0	331,000	
080 地理空間情報整備・活用推進費	29,664	88,000	0	88,000	117,664	
95016-2122-08 職 員 旅 費	845	0	0	0	845	
95016-2123-09 地理空間情報整備・活用推進調査費	28,819	88,000	0	88,000	116,819	
081 離 島 振 興 費	4,523,667	1,090,000	0	1,090,000	5,613,667	
95016-2123-09 離島振興調査費	117,890	20,000	0	20,000	137,890	
95016-2815-16 離島活性化交付金	1,005,579	210,000	0	210,000	1,215,579	
95199-2815-16 奄美群島振興交付金	2,361,866	560,000	0	560,000	2,921,866	
95059-1825-00 小笠原諸島振興開発事業費補助	897,093	300,000	0	300,000	1,197,093	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 3 目	141,239	0	0	0	141,239	
083 離 島 振 興 事 業 費	55,082,300	17,862,964	0	17,862,964	72,945,264	
41051-1204-00 国有林野内治山事業費	198,000	150,000	0	150,000	348,000	
43052-1204-00 港 湾 改 修 費	1,808,300	835,000	0	835,000	2,643,300	
43052-1204-00 港湾営繕宿舍費	23,000	2,000	0	2,000	25,000	
46052-1204-00 かんがい排水事業費	1,904,722	530,000	0	530,000	2,434,722	
41051-1825-00 海岸保全施設整備事業費補助	899,000	105,600	0	105,600	1,004,600	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
41051-1825-00 治山事業費補助	523,000	310,000	0	310,000	833,000	
41051-1825-00 堰堤改良費補助	179,000	170,414	0	170,414	349,414	
41051-1825-00 特定洪水対策等推進事業費補助	125,000	125,000	0	125,000	250,000	
41051-1825-00 特定土砂災害対策推進事業費補助	168,000	337,000	0	337,000	505,000	
42052-1825-00 道路更新防災等対策事業費補助	2,251,000	1,104,095	0	1,104,095	3,355,095	
43052-1825-00 港湾改修費補助	3,326,000	532,000	0	532,000	3,858,000	
44052-1825-00 道路交通安全施設等整備事業費補助	1,276,000	695,000	0	695,000	1,971,000	
44052-1825-00 無電柱化推進事業費補助	231,000	38,000	0	38,000	269,000	
45052-1825-00 上下水道一体効率化・基盤強化推進事業費補助	0	32,000	0	32,000	32,000	
45052-1925-00 水道施設整備費補助	1,333,000	10,000	0	10,000	1,343,000	
46052-1825-00 農業農村整備事業費補助	5,217,560	2,058,000	0	2,058,000	7,275,560	
46052-1865-00 森林環境保全整備事業費補助	588,000	183,000	0	183,000	771,000	
46052-1825-00 水産基盤整備事業費補助	9,222,000	4,002,000	0	4,002,000	13,224,000	
47052-1825-00 社会資本整備総合交付金	8,256,000	950,000	0	950,000	9,206,000	
47052-1825-00 防災・安全交付金	11,774,000	5,693,855	0	5,693,855	17,467,855	
46052-1204-00 農業農村整備営繕宿舍費外3目	5,779,718	0	0	0	5,779,718	
085 北海道総合開発推進費	1,739,532	1,048,629	0	1,048,629	2,788,161	
95016-2123-09 北海道総合開発推進調査費	63,982	35,054	0	35,054	99,036	
95059-2125-14 民族共生象徴空間運営委託費	1,480,834	1,013,575	0	1,013,575	2,494,409	
95016-2129-06 諸謝金外4目	194,716	0	0	0	194,716	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
086 北海道開発事業費	512,429,563	187,046,757	0	187,046,757	699,476,320	
41051-1204-00 海岸保全施設整備事業費	482,938	253,000	0	253,000	735,938	
41051-1204-00 国有林野内治山事業費	3,389,245	2,378,000	0	2,378,000	5,767,245	
41051-1204-00 河川改修費	34,612,188	10,711,913	0	10,711,913	45,324,101	
41051-1204-00 河川維持修繕費	14,942,280	2,351,400	0	2,351,400	17,293,680	
41051-1204-00 堰堤維持費	7,966,220	1,091,000	0	1,091,000	9,057,220	
41051-1204-00 河川総合開発事業費	3,299,500	165,000	0	165,000	3,464,500	
41051-1204-00 河川工作物関連応急対策事業費	1,891,018	1,090,001	0	1,090,001	2,981,019	
41051-1204-00 石狩川幾春別川総合開発建設費	5,522,311	1,700,000	0	1,700,000	7,222,311	
41051-1204-00 堰堤改良費	1,336,000	165,000	0	165,000	1,501,000	
41051-1204-00 総合流域防災対策事業費	606,819	656,401	0	656,401	1,263,220	
41051-1204-00 砂防事業費	3,844,497	1,516,000	0	1,516,000	5,360,497	
41051-1204-00 治水営繕宿舍費	627,376	68,235	0	68,235	695,611	
42052-1204-00 道路更新防災対策事業費	8,105,000	1,850,000	0	1,850,000	9,955,000	
42052-1204-00 地域連携道路事業費	66,264,000	16,850,000	0	16,850,000	83,114,000	
42052-1204-00 道路維持管理費	99,944,000	13,260,000	0	13,260,000	113,204,000	
42052-1204-00 道路整備営繕宿舍費	562,000	643,000	0	643,000	1,205,000	
43052-1204-00 港湾改修費	15,003,435	4,018,000	0	4,018,000	19,021,435	
44052-1204-00 道路交通安全施設等整備事業費	11,226,000	465,900	0	465,900	11,691,900	
44052-1204-00 無電柱化推進事業費	2,103,000	1,302,000	0	1,302,000	3,405,000	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
45052-1204-00 国営公園等維持管理費	1,246,793	161,000	0	161,000	1,407,793	
46052-1204-00 かんがい排水事業費	23,006,827	10,650,000	0	10,650,000	33,656,827	
46052-1204-00 農用地再編整備事業費	23,728,110	15,113,000	0	15,113,000	38,841,110	
46052-1204-00 総合農地防災事業費	3,377,428	1,130,000	0	1,130,000	4,507,428	
46052-1204-00 特定漁港漁場整備費	13,292,115	5,680,000	0	5,680,000	18,972,115	
42052-1204-00 道 路 調 査 費	166,000	193,000	0	193,000	359,000	
41051-1825-00 海岸保全施設整備事業費補助	704,000	763,000	0	763,000	1,467,000	
41051-1825-00 治山事業費補助	2,967,000	1,769,000	0	1,769,000	4,736,000	
41051-1825-00 治水ダム等建設事業費補助	887,000	311,000	0	311,000	1,198,000	
41051-1825-00 堰堤改良費補助	180,000	809,396	0	809,396	989,396	
41051-1825-00 特定洪水対策等推進事業費補助	8,036,212	5,839,183	0	5,839,183	13,875,395	
41051-1825-00 特定土砂災害対策推進事業費補助	2,055,000	4,674,000	0	4,674,000	6,729,000	
42052-1825-00 道路更新防災等対策事業費補助	20,614,000	5,737,360	0	5,737,360	26,351,360	
43052-1825-00 港湾改修費補助	239,000	13,000	0	13,000	252,000	
44052-1825-00 道路交通安全施設等整備事業費補助	3,472,000	429,000	0	429,000	3,901,000	
44052-1825-00 無電柱化推進事業費補助	1,413,000	691,000	0	691,000	2,104,000	
44084-1865-00 住宅市街地総合整備促進事業費補助	300,000	85,000	0	85,000	385,000	
45052-1825-00 上下水道一体効率化・基盤強化推進事業費補助	135,000	20,000	0	20,000	155,000	
45052-1825-00 下水道防災事業費補助	1,750,000	762,000	0	762,000	2,512,000	
46052-1825-00 土地改良施設管理費補助	1,296,726	55,000	0	55,000	1,351,726	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
46052-1825-00 農業競争力強化基盤 整備事業費補助	15,946,671	28,163,000	0	28,163,000	44,109,671	
46052-1825-00 中山間総合整備事業 費補助	196,900	110,000	0	110,000	306,900	
46052-1825-00 農村整備事業費補助	1,663,700	616,000	0	616,000	2,279,700	
46052-1825-00 農村地域防災減災事 業費補助	414,800	167,000	0	167,000	581,800	
46052-1865-00 森林環境保全整備事 業費補助	5,831,000	6,003,000	0	6,003,000	11,834,000	
46052-1825-00 水産基盤整備事業費 補助	9,278,000	10,719,000	0	10,719,000	19,997,000	
45086-1825-00 循環型社会形成推進 交付金	1,845,000	12,752,000	0	12,752,000	14,597,000	
47052-1825-00 社会資本整備総合交 付金	23,840,000	1,200,008	0	1,200,008	25,040,008	
47052-1825-00 防災・安全交付金	33,019,000	11,896,960	0	11,896,960	44,915,960	
41051-1204-00 海岸営繕宿舎費外32 目	29,800,454	0	0	0	29,800,454	
089 北海道特定特別総合開発 事業推進費	4,325,000	0	0	0	4,325,000	
091 技術研究開発推進費	2,973,214	4,972,780	0	4,972,780	7,945,994	
13054-2123-09 技術研究開発調査費	1,501,528	2,312,466	0	2,312,466	3,813,994	
13054-2125-14 技術研究開発委託費	1,010,486	777,800	0	777,800	1,788,286	
13054-2405-16 技術研究開発費補助 金	410,018	1,601,014	0	1,601,014	2,011,032	
13054-2405-16 鉄道技術開発費補助 金	29,000	281,500	0	281,500	310,500	
13054-2129-06 諸 謝 金 外 2 目	22,182	0	0	0	22,182	
092 国立研究開発法人土木研 究所運営費	8,930,120	0	0	0	8,930,120	
093 国立研究開発法人土木研 究所施設整備費						
13054-1305-16 国立研究開発法人土 木研究所施設整備費 補助金	325,171	1,195,858	0	1,195,858	1,521,029	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
094 国立研究開発法人建築研究所運営費	2,021,279	0	0	0	2,021,279	
095 国立研究開発法人建築研究所施設整備費						
13054-1305-16 国立研究開発法人建築研究所施設整備費補助金	69,547	949,414	0	949,414	1,018,961	
099 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費						
13054-2305-16 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費交付金	5,257,483	99,990	0	99,990	5,357,473	
100 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費						
13054-1305-16 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費補助金	118,642	1,432,771	0	1,432,771	1,551,413	
367 独立行政法人自動車技術総合機構運営費	789,963	0	0	0	789,963	
373 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費						
13054-1925-16 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費補助金	0	1,475,307	0	1,475,307	1,475,307	
105 情 報 化 推 進 費	485,155	2,747,323	△ 9,903	2,737,420	3,222,575	
95016-2123-09 情報処理業務庁費	451,488	2,747,323	0	2,747,323	3,198,811	
95016-2123-09 電子計算機借料	28,599	0	△ 9,903	△ 9,903	18,696	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 2 目	5,068	0	0	0	5,068	
106 国 際 協 力 費	1,747,754	4,231,103	△ 257,762	3,973,341	5,721,095	
95016-2125-14 経済協力調査委託費	1,236,415	4,231,103	△ 257,762	3,973,341	5,209,756	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 9 目	511,339	0	0	0	511,339	

項 目	令和 7 年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
107 官庁施設保全等推進費	160,942	0	0	0	160,942	
108 官 庁 営 繕 費	17,641,417	11,738,510	0	11,738,510	29,379,927	
95016-1202-08 施設施工旅費	74,496	33,540	0	33,540	108,036	
95016-1203-09 施設施工庁費	1,968,890	804,708	0	804,708	2,773,598	
95016-1204-15 施設整備費	14,340,007	10,900,262	0	10,900,262	25,240,269	
95016-1204-15 不動産購入費	1,258,024	0	0	0	1,258,024	
374 附 帯 ・ 受 託 工 事 費	49,475,000	2,031,000	0	2,031,000	51,506,000	
95059-2954-15 受 託 工 事 費	32,365,169	2,031,000	0	2,031,000	34,396,169	
95059-2204-15 附帯工事費外 2 目	17,109,831	0	0	0	17,109,831	
273 治水海岸事業調査諸費	158,757	2,363	0	2,363	161,120	
41051-1203-09 庁 費	73,266	2,286	0	2,286	75,552	
41051-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	8,177	77	0	77	8,254	
41051-1209-06 諸 謝 金 外 2 目	77,314	0	0	0	77,314	
364 道路整備事業調査諸費	48,646	0	0	0	48,646	
365 港 湾 事 業 調 査 諸 費	88,047	0	△ 621	△ 621	87,426	
43052-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	7,481	0	△ 621	△ 621	6,860	
43052-1202-08 職員旅費外 1 目	80,566	0	0	0	80,566	
275 都市開発事業調査諸費	22,990	0	0	0	22,990	
366 都市水環境整備事業調査 諸費	7,782	253	△ 109	144	7,926	
44051-1202-08 職 員 旅 費	2,075	0	0	0	2,075	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
44051-1203-09 庁 費	4,835	253	0	253	5,088	
44051-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	872	0	△ 109	△ 109	763	
276 住宅建設事業調査諸費	103,564	280	0	280	103,844	
44084-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	4,889	280	0	280	5,169	
44084-1202-08 職員旅費外1目	98,675	0	0	0	98,675	
277 国営公園等事業調査諸費	30,518	0	△ 3	△ 3	30,515	
45052-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	848	0	△ 3	△ 3	845	
45052-1209-06 諸謝金外3目	29,670	0	0	0	29,670	
381 上下水道事業調査諸費	102,526	1,451	△ 103	1,348	103,874	
45052-1203-09 庁 費	71,726	1,451	0	1,451	73,177	
45052-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	4,704	0	△ 103	△ 103	4,601	
45052-1209-06 諸謝金外2目	26,096	0	0	0	26,096	
109 河川等災害復旧事業費	24,957,100	397,418,201	0	397,418,201	422,375,301	
49053-1204-00 河川等災害復旧費	8,366,948	12,832,638	0	12,832,638	21,199,586	
49053-1204-00 道路災害復旧費	8,536,798	51,848,324	0	51,848,324	60,385,122	
49053-1204-00 港湾災害復旧費	518,354	16,690,239	0	16,690,239	17,208,593	
49053-1825-00 都市災害復旧事業費 補助	152,000	4,270,000	0	4,270,000	4,422,000	
49053-1825-00 河川等災害復旧事業 費補助	6,643,000	301,066,000	0	301,066,000	307,709,000	
49053-1825-00 港湾施設災害復旧事 業費補助	740,000	10,711,000	0	10,711,000	11,451,000	
285 住宅施設災害復旧事業費						

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
49088-1865-00 住宅施設災害復旧事業費補助	101,000	207,000	0	207,000	308,000	
368 鉄道施設災害復旧事業費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	
110 河川等災害関連事業費	14,965,185	94,193,539	0	94,193,539	109,158,724	
49053-1204-00 河川等災害関連事業費	9,640,631	84,206,851	0	84,206,851	93,847,482	
49053-1204-00 港湾災害関連事業費	24,554	1,500,688	0	1,500,688	1,525,242	
49053-1825-00 河川等災害関連事業費補助	2,580,000	6,380,000	0	6,380,000	8,960,000	
49053-1825-00 災害関連緊急砂防等事業費補助	2,157,000	1,894,000	0	1,894,000	4,051,000	
49053-1825-00 港湾施設災害関連事業費補助	23,000	212,000	0	212,000	235,000	
49053-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	540,000	0	0	0	540,000	
369 自動車安全特別会計へ繰入						
95016-2406-22 自動車安全特別会計へ繰入	6,500,000	574,059,824	0	574,059,824	580,559,824	
112 自動車重量税業務取扱費 自動車安全特別会計へ繰入						
95016-2406-22 自動車重量税業務取扱費財源自動車安全特別会計へ繰入	260,417	4,881	0	4,881	265,298	
計	5,363,895,642	2,915,713,559	△ 606,038	2,915,107,521	8,279,003,163	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
国土技術政策総合研究所	5,103,724	2,662,463	△ 51,335	2,611,128	7,714,852	
131 国土技術政策総合研究所共通費						
13 国土技術政策総合研究所に必要な経費	3,301,517	139,839	△ 36,109	103,730	3,405,247	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として、地域の生活環境を支える基幹産業を支援・活性化するため行うインフラ分野の研究開発におけるデジタル技術活用の推進 3 既定予算の不用額の修正減少
132 国土技術政策総合研究所施設費						
13 国土技術政策総合研究所施設整備に必要な経費	114,016	1,556,728	0	1,556,728	1,670,744	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため施行する国土技術政策総合研究所施設の施設整備
133 技術研究開発推進費						
13 社会資本整備関連技術の試験研究等に必要な経費	386,697	904,800	0	904,800	1,291,497	経済対策の一環として、地域の生活環境を支える基幹産業を支援・活性化し、及び防災・減災・国土強靱化を推進するため行う被災状況の迅速な把握手法等に関する調査研究
136 治水海岸事業工事諸費						
41 治水海岸事業工事諸費に必要な経費	596,015	17,818	△ 3,832	13,986	610,001	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
137 道路整備事業工事諸費						
42 道路整備事業工事諸費に必要な経費	495,888	37,543	△ 7,527	30,016	525,904	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
						2 経済対策の一環として、地域の生活環境を支える基幹産業を支援・活性化するため行う勤務環境改善による業務効率化の推進 3 既定予算の不用額の修正減少
138 港湾空港整備事業工事諸費						
43 港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	209,591	5,735	△ 3,867	1,868	211,459	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として、地域の生活環境を支える基幹産業を支援・活性化するため行う勤務環境改善による業務効率化の推進 3 既定予算の不用額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
131 国土技術政策総合研究所 共通費	3,301,517	139,839	△ 36,109	103,730	3,405,247	
13054-2201-02 職員基本給	1,594,519	74,516	0	74,516	1,669,035	
13054-2201-03 職員諸手当	946,475	28,739	0	28,739	975,214	
13054-2201-04 超過勤務手当	47,266	1,635	0	1,635	48,901	
13054-2201-05 非常勤職員手当	2,725	0	△ 393	△ 393	2,332	
13054-2201-05 短時間勤務職員給与	52,558	0	△ 28,285	△ 28,285	24,273	
13089-2201-05 児童手当	34,920	0	△ 7,425	△ 7,425	27,495	
13054-2203-09 情報処理業務庁費	19,716	34,949	0	34,949	54,665	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
13054-2203-09 土地建物借料	55	0	△ 6	△ 6	49	
13054-2209-06 諸謝金外10目	603,283	0	0	0	603,283	
132 国土技術政策総合研究所 施設費	114,016	1,556,728	0	1,556,728	1,670,744	
13054-1203-09 施設施工庁費	101,411	555,073	0	555,073	656,484	
13054-1204-15 施設整備費	12,605	1,001,655	0	1,001,655	1,014,260	
133 技術研究開発推進費	386,697	904,800	0	904,800	1,291,497	
13054-2203-09 試験研究費	368,914	904,800	0	904,800	1,273,714	
13054-2209-06 諸謝金外2目	17,783	0	0	0	17,783	
136 治水海岸事業工事諸費	596,015	17,818	△ 3,832	13,986	610,001	
41051-1201-02 職員基本給	150,274	9,074	0	9,074	159,348	
41051-1201-03 職員諸手当	63,232	7,577	0	7,577	70,809	
41051-1201-04 超過勤務手当	20,868	837	0	837	21,705	
41051-1201-05 休職者給与	6,389	0	△ 324	△ 324	6,065	
41051-1201-05 短時間勤務職員給与	18,461	0	△ 2,612	△ 2,612	15,849	
41051-1201-05 退職手当	24,021	0	△ 532	△ 532	23,489	
41089-1201-05 児童手当	2,290	330	0	330	2,620	
41051-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	68,213	0	△ 364	△ 364	67,849	
41051-1209-06 諸謝金外9目	242,267	0	0	0	242,267	
137 道路整備事業工事諸費	495,888	37,543	△ 7,527	30,016	525,904	
42052-1201-02 職員基本給	86,616	13,598	0	13,598	100,214	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
42052-1201-03 職 員 諸 手 当	42,898	6,343	0	6,343	49,241	
42052-1201-04 超 過 勤 務 手 当	12,554	502	0	502	13,056	
42052-1201-05 休 職 者 給 与	3,687	0	△ 350	△ 350	3,337	
42052-1201-05 短時間勤務職員給与	3,712	0	△ 3,712	△ 3,712	0	
42052-1201-05 退 職 手 当	27,000	0	△ 2,527	△ 2,527	24,473	
42089-1201-05 児 童 手 当	630	0	△ 30	△ 30	600	
42052-1203-09 庁 費	54,474	1,800	0	1,800	56,274	
42052-1203-09 工 事 雑 費	166,093	15,300	0	15,300	181,393	
42052-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	52,496	0	△ 908	△ 908	51,588	
42052-1209-06 諸 謝 金 外 7 目	45,728	0	0	0	45,728	
138 港湾空港整備事業工事諸 費	209,591	5,735	△ 3,867	1,868	211,459	
43052-1201-02 職 員 基 本 給	41,175	749	0	749	41,924	
43052-1201-03 職 員 諸 手 当	20,062	728	0	728	20,790	
43052-1201-04 超 過 勤 務 手 当	6,800	0	△ 1,950	△ 1,950	4,850	
43052-1201-05 休 職 者 給 与	2,300	0	△ 601	△ 601	1,699	
43052-1201-05 短時間勤務職員給与	3,550	105	0	105	3,655	
43052-1201-05 退 職 手 当	1,683	925	0	925	2,608	
43089-1201-05 児 童 手 当	2,125	0	△ 1,015	△ 1,015	1,110	
43052-1203-09 電 子 計 算 機 借 料	1,034	0	△ 301	△ 301	733	
43052-1203-09 工 事 雑 費	84,357	3,000	0	3,000	87,357	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
43052-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	19,263	228	0	228	19,491	
43052-1202-08 職 員 旅 費 外 4 目	27,242	0	0	0	27,242	
計	5,103,724	2,662,463	△ 51,335	2,611,128	7,714,852	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
国 土 地 理 院	8,578,825	6,292,421	△ 31,895	6,260,526	14,839,351	
141 国土地理院共通費						
95 国土地理院の運営に必要な経費	5,085,236	300,751	△ 31,895	268,856	5,354,092	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
142 国土地理院施設費						
95 国土地理院施設整備に必要な経費	57,795	312,812	0	312,812	370,607	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため施行する国土地理院施設の施設整備
143 災害情報整備推進費						
95 災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	568,810	2,830,101	0	2,830,101	3,398,911	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため行う防災地理情報の整備及び地殻活動観測に関する測量業務
144 地理空間情報整備・活用等推進費						
95 地理空間情報の整備・活用等の推進に必要な経費	1,563,453	1,932,294	0	1,932,294	3,495,747	経済対策の一環として 1 地域の生活環境を支える基幹産業を支援・活性化するため行う地理空間情報のデジタル化の推進等 2 防災・減災・国土強靱化を推進するため行う電子基準点網の耐災害性の強化等
13 先端技術を活用した地理空間情報の整備の推進に必要な経費	1,223,723	701,868	0	701,868	1,925,591	経済対策の一環として、地域の生活環境を支える基幹産業を支援・活性化するため行う電子国土基本図の整備
145 技術研究開発推進費						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
13 地理地殻活動の研究に必要な経費	79,808	214,595	0	214,595	294,403	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため行う地殻変動把握技術及び地理情報解析に関する調査
科 目 別 内 訳						
項 目	令和 7 年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
141 国土地理院共通費	5,085,236	300,751	△ 31,895	268,856	5,354,092	
95016-2111-02 職員基本給	2,853,757	216,767	0	216,767	3,070,524	
95016-2111-03 職員諸手当	1,436,636	81,347	0	81,347	1,517,983	
95016-2111-04 超過勤務手当	167,879	2,538	0	2,538	170,417	
95016-2111-05 非常勤職員手当	5,301	99	0	99	5,400	
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	191,397	0	△ 31,880	△ 31,880	159,517	
95089-2111-05 児童手当	40,375	0	△ 15	△ 15	40,360	
95016-2129-06 諸謝金外 9 目	389,891	0	0	0	389,891	
142 国土地理院施設費						
95016-1204-15 施設整備費	57,795	312,812	0	312,812	370,607	
143 災害情報整備推進費	568,810	2,830,101	0	2,830,101	3,398,911	
95016-2123-09 測量庁費	553,657	2,830,101	0	2,830,101	3,383,758	
95016-2129-06 諸謝金外 4 目	15,153	0	0	0	15,153	
144 地理空間情報整備・活用等推進費	2,787,176	2,634,162	0	2,634,162	5,421,338	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
海 難 審 判 所	967,528	26,881	△ 9,104	17,777	985,305	
151 海難審判所共通費						
95 海難審判所の運営に必要な経費	941,709	26,881	△ 9,104	17,777	959,486	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため施行する海難審判所施設の施設整備 3 既定予算の不用額の修正減少
152 海 難 審 判 費	25,819	0	0	0	25,819	
科 目 別 内 訳						
項 目	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
151 海 難 審 判 所 共 通 費	941,709	26,881	△ 9,104	17,777	959,486	
95014-2111-02 職 員 基 本 給	435,891	1,591	0	1,591	437,482	
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	315,114	0	△ 7,728	△ 7,728	307,386	
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	10,333	186	0	186	10,519	
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	29,003	0	△ 956	△ 956	28,047	
95089-2111-05 児 童 手 当	3,885	0	△ 420	△ 420	3,465	
95014-2204-15 施 設 整 備 費	0	25,104	0	25,104	25,104	
95014-2129-06 諸 謝 金 外 7 目	147,483	0	0	0	147,483	
152 海 難 審 判 費	25,819	0	0	0	25,819	
計	967,528	26,881	△ 9,104	17,777	985,305	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
地 方 整 備 局	234,747,168	12,466,892	△ 1,291,997	11,174,895	245,922,063	
161 地方整備局共通費						
95 地方整備局一般行政に必要な経費	34,212,941	1,282,703	△ 58,978	1,223,725	35,436,666	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
162 地方整備局施設費	21,394	0	0	0	21,394	
163 地方整備推進費	600,110	61,629	△ 71	61,558	661,668	
95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	17,240	0	0	0	17,240	
95 都市・地域づくりの推進に必要な経費	14,265	0	0	0	14,265	
95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	385,564	5,053	0	5,053	390,617	経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備
95 情報化の推進に必要な経費	183,041	56,576	△ 71	56,505	239,546	1 経済対策の一環として、地域の生活環境を支える基幹産業を支援・活性化するため行う勤務環境改善による業務効率化の推進 2 既定予算の不用額の修正減少
167 治水海岸事業工事諸費						
41 治水海岸事業工事諸費に必要な経費	90,160,403	3,539,375	△ 439,110	3,100,265	93,260,668	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として、地域の生活環境を支える基幹産業を支援・活性化するため行う勤務環境改善による業務効率化の推進 3 既定予算の不用額の修正減少

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
168 道路整備事業工事諸費						
42 道路整備事業工事諸費に必要な経費	79,937,466	3,611,133	△ 525,306	3,085,827	83,023,293	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として、地域の生活環境を支える基幹産業を支援・活性化するため行う勤務環境改善による業務効率化の推進 3 既定予算の不用額の修正減少
169 港湾空港整備事業工事諸費						
43 港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	19,006,315	456,386	△ 120,603	335,783	19,342,098	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として、地域の生活環境を支える基幹産業を支援・活性化するため行う勤務環境改善による業務効率化の推進 3 既定予算の不用額の修正減少
170 都市環境整備事業工事諸費						
44 都市環境整備事業工事諸費に必要な経費	8,449,000	455,626	△ 97,604	358,022	8,807,022	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として、地域の生活環境を支える基幹産業を支援・活性化するため行う勤務環境改善による業務効率化の推進 3 既定予算の不用額の修正減少
164 国営公園等事業工事諸費						
45 国営公園等事業工事諸費に必要な経費	1,790,176	37,961	△ 50,325	△ 12,364	1,777,812	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
						2 経済対策の一環として、地域の生活環境を支える基幹産業を支援・活性化するため行う勤務環境改善による業務効率化の推進 3 既定予算の不用額の修正減少
165 河川等災害復旧事業等工事諸費 49 河川等災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	569,363	3,022,079	0	3,022,079	3,591,442	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため施行する道路災害復旧事業等に係る事務処理
科 目 別 内 訳						
項 目	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
161 地方整備局共通費	34,212,941	1,282,703	△ 58,978	1,223,725	35,436,666	
95059-2111-02 職員基本給	19,012,967	757,549	0	757,549	19,770,516	
95059-2111-03 職員諸手当	10,140,787	483,798	0	483,798	10,624,585	
95059-2111-04 超過勤務手当	1,475,900	40,469	0	40,469	1,516,369	
95059-2111-05 非常勤職員手当	19,739	887	0	887	20,626	
95059-2111-05 短時間勤務職員給与	277,582	0	△ 52,178	△ 52,178	225,404	
95089-2111-05 児童手当	340,965	0	△ 6,770	△ 6,770	334,195	
95059-2123-09 土地建物借料	198,017	0	△ 30	△ 30	197,987	
95059-2129-06 諸謝金外 8 目	2,746,984	0	0	0	2,746,984	
162 地方整備局施設費	21,394	0	0	0	21,394	
163 地方整備推進費	600,110	61,629	△ 71	61,558	661,668	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95059-2123-09 情報処理業務庁費	327,578	61,629	0	61,629	389,207	
95059-2123-09 電子計算機借料	27,408	0	△ 71	△ 71	27,337	
95059-2129-06 諸謝金外8目	245,124	0	0	0	245,124	
167 治水海岸事業工事諸費	90,160,403	3,539,375	△ 439,110	3,100,265	93,260,668	
41051-1201-02 職員基本給	28,973,012	1,234,853	0	1,234,853	30,207,865	
41051-1201-03 職員諸手当	15,373,589	762,974	0	762,974	16,136,563	
41051-1201-04 超過勤務手当	2,938,976	97,824	0	97,824	3,036,800	
41051-1201-05 非常勤職員手当	44,831	0	△ 11	△ 11	44,820	
41051-1201-05 休職者給与	288,147	79,783	0	79,783	367,930	
41051-1201-05 短時間勤務職員給与	1,255,936	0	△ 186,169	△ 186,169	1,069,767	
41051-1201-05 退職手当	3,497,765	545,901	0	545,901	4,043,666	
41089-1201-05 児童手当	462,845	61,240	0	61,240	524,085	
41051-1203-09 庁 費	1,245,238	24,375	0	24,375	1,269,613	
41051-1203-09 情報処理業務庁費	1,456,918	499,345	0	499,345	1,956,263	
41051-1203-09 電子計算機借料	614,917	0	△ 133,266	△ 133,266	481,651	
41051-1203-09 工事雑費	9,553,119	233,080	0	233,080	9,786,199	
41051-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	11,281,690	0	△ 119,664	△ 119,664	11,162,026	
41051-1209-06 諸謝金外13目	13,173,420	0	0	0	13,173,420	
168 道路整備事業工事諸費	79,937,466	3,611,133	△ 525,306	3,085,827	83,023,293	
42052-1201-02 職員基本給	26,455,498	1,576,095	0	1,576,095	28,031,593	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
42052-1201-03 職 員 諸 手 当	13,860,819	892,919	0	892,919	14,753,738	
42052-1201-04 超 過 勤 務 手 当	3,431,719	113,693	0	113,693	3,545,412	
42052-1201-05 非 常 勤 職 員 手 当	31,183	0	△ 31	△ 31	31,152	
42052-1201-05 休 職 者 給 与	255,194	29,934	0	29,934	285,128	
42052-1201-05 短時間勤務職員給与	1,303,372	0	△ 252,613	△ 252,613	1,050,759	
42052-1201-05 退 職 手 当	3,589,538	0	△ 100,692	△ 100,692	3,488,846	
42089-1201-05 児 童 手 当	452,590	40,875	0	40,875	493,465	
42052-1203-09 庁 費	1,102,258	29,127	0	29,127	1,131,385	
42052-1203-09 情報処理業務庁費	1,468,409	214,227	0	214,227	1,682,636	
42052-1203-09 電 子 計 算 機 借 料	665,659	0	△ 109,426	△ 109,426	556,233	
42052-1203-09 工 事 雑 費	11,105,441	714,263	0	714,263	11,819,704	
42052-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	10,442,496	0	△ 62,544	△ 62,544	10,379,952	
42052-1209-06 諸 謝 金 外 13 目	5,773,290	0	0	0	5,773,290	
169 港湾空港整備事業工事諸 費	19,006,315	456,386	△ 120,603	335,783	19,342,098	
43052-1201-02 職 員 基 本 給	6,458,361	253,027	0	253,027	6,711,388	
43052-1201-03 職 員 諸 手 当	3,551,361	142,325	0	142,325	3,693,686	
43052-1201-04 超 過 勤 務 手 当	651,140	22,660	0	22,660	673,800	
43052-1201-05 非 常 勤 職 員 手 当	11,752	0	△ 2,310	△ 2,310	9,442	
43052-1201-05 休 職 者 給 与	55,643	12,276	0	12,276	67,919	
43052-1201-05 短時間勤務職員給与	336,234	0	△ 46,308	△ 46,308	289,926	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
43052-1201-05 退職手当	1,078,705	0	△ 51,812	△ 51,812	1,026,893	
43089-1201-05 児童手当	128,670	0	△ 11,725	△ 11,725	116,945	
43052-1203-09 工事雑費	2,267,033	26,098	0	26,098	2,293,131	
43052-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	2,578,999	0	△ 8,448	△ 8,448	2,570,551	
43052-1209-06 諸謝金外17目	1,888,417	0	0	0	1,888,417	
170 都市環境整備事業工事諸 費	8,449,000	455,626	△ 97,604	358,022	8,807,022	
44052-1201-02 職員基本給	1,973,392	191,313	0	191,313	2,164,705	
44052-1201-03 職員諸手当	963,725	112,162	0	112,162	1,075,887	
44052-1201-04 超過勤務手当	419,931	14,608	0	14,608	434,539	
44052-1201-05 退職者給与	55,364	0	△ 15,578	△ 15,578	39,786	
44052-1201-05 退職手当	221,872	62,815	0	62,815	284,687	
44089-1201-05 児童手当	44,165	0	△ 1,020	△ 1,020	43,145	
44052-1203-09 庁 費	278,164	7,323	0	7,323	285,487	
44052-1203-09 情報処理業務庁費	304,811	19,511	0	19,511	324,322	
44052-1203-09 電子計算機借料	135,971	0	△ 41,543	△ 41,543	94,428	
44052-1203-09 工事雑費	1,900,792	47,894	0	47,894	1,948,686	
44052-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	936,784	0	△ 39,463	△ 39,463	897,321	
44052-1209-06 諸謝金外12目	1,214,029	0	0	0	1,214,029	
164 国営公園等事業工事諸費	1,790,176	37,961	△ 50,325	△ 12,364	1,777,812	
45052-1201-02 職員基本給	569,650	15,963	0	15,963	585,613	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
北 海 道 開 発 局	48,474,737	2,201,132	△ 322,031	1,879,101	50,353,838	
171 北海道開発局共通費						
95 北海道開発局一般行政に必要な経費	10,034,429	290,166	△ 45,899	244,267	10,278,696	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
172 北海道開発局施設費						
95 北海道開発局施設整備に必要な経費	34,213	223,430	0	223,430	257,643	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため施行する北海道開発局施設の施設整備
173 北海道開発行政推進費	50,306	107,913	0	107,913	158,219	
95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	11,030	0	0	0	11,030	
95 情報化の推進に必要な経費	39,276	107,913	0	107,913	147,189	経済対策の一環として、地域の生活環境を支える基幹産業を支援・活性化するため行う勤務環境改善による業務効率化の推進
174 北海道治水海岸事業工事諸費						
41 北海道治水海岸事業工事諸費に必要な経費	9,386,000	367,885	△ 47,810	320,075	9,706,075	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として、地域の生活環境を支える基幹産業を支援・活性化するため行う勤務環境改善による業務効率化の推進 3 既定予算の不用額の修正減少
183 北海道道路整備事業工事諸費						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
42 北海道道路整備事業工事諸費に必要な経費	15,944,000	745,149	△ 105,213	639,936	16,583,936	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として、地域の生活環境を支える基幹産業を支援・活性化するため行う勤務環境改善による業務効率化の推進 3 既定予算の不用額の修正減少
176 北海道港湾空港整備事業工事諸費						
43 北海道港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	2,422,000	98,455	△ 30,707	67,748	2,489,748	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
177 北海道都市環境整備事業工事諸費						
44 北海道都市環境整備事業工事諸費に必要な経費	1,534,000	45,122	△ 5,958	39,164	1,573,164	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
179 北海道国営公園等事業工事諸費						
45 北海道国営公園等事業工事諸費に必要な経費	82,207	324	△ 811	△ 487	81,720	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
180 北海道農業農村整備事業等工事諸費						
46 北海道農業農村整備事業等工事諸費に必要な経費	8,976,230	297,507	△ 85,633	211,874	9,188,104	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
182 北海道災害復旧事業等工事諸費						
49 北海道災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	11,352	25,181	0	25,181	36,533	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため施行する道路災害復旧事業に係る事務処理
科 目 別 内 訳						
項 目	令和 7 年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
171 北海道開発局共通費	10,034,429	290,166	△ 45,899	244,267	10,278,696	
95059-2111-02 職員基本給	5,569,356	141,089	0	141,089	5,710,445	
95059-2111-03 職員諸手当	3,343,681	149,077	0	149,077	3,492,758	
95059-2111-04 超過勤務手当	424,181	0	△ 12,700	△ 12,700	411,481	
95059-2111-05 非常勤職員手当	79,111	0	△ 82	△ 82	79,029	
95059-2111-05 短時間勤務職員給与	151,506	0	△ 31,342	△ 31,342	120,164	
95089-2111-05 児童手当	92,935	0	△ 1,775	△ 1,775	91,160	
95059-2129-06 諸謝金外 8 目	373,659	0	0	0	373,659	
172 北海道開発局施設費	34,213	223,430	0	223,430	257,643	
95059-1202-08 施設施工旅費	0	1,048	0	1,048	1,048	
95059-1203-09 施設施工庁費	0	4,822	0	4,822	4,822	
95059-1204-15 施設整備費	34,213	217,560	0	217,560	251,773	
173 北海道開発行政推進費	50,306	107,913	0	107,913	158,219	
95059-2123-09 情報処理業務庁費	23,427	107,913	0	107,913	131,340	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95059-2129-06 諸 謝 金 外 5 目	26,879	0	0	0	26,879	
174 北海道治水海岸事業工事 諸費	9,386,000	367,885	△ 47,810	320,075	9,706,075	
41051-1201-02 職 員 基 本 給	3,003,176	143,544	0	143,544	3,146,720	
41051-1201-03 職 員 諸 手 当	1,699,637	83,691	0	83,691	1,783,328	
41051-1201-04 超 過 勤 務 手 当	350,200	11,575	0	11,575	361,775	
41051-1201-05 休 職 者 給 与	24,618	4,722	0	4,722	29,340	
41051-1201-05 短時間勤務職員給与	118,192	0	△ 47,510	△ 47,510	70,682	
41051-1201-05 公務災害補償費	6,376	491	0	491	6,867	
41051-1201-05 退 職 手 当	375,242	88,354	0	88,354	463,596	
41089-1201-05 児 童 手 当	49,010	320	0	320	49,330	
41051-1203-09 庁 費	39,018	2,971	0	2,971	41,989	
41051-1203-09 情報処理業務庁費	127,207	4,796	0	4,796	132,003	
41051-1203-09 電子計算機借料	55,806	0	△ 300	△ 300	55,506	
41051-1203-09 工 事 雑 費	1,432,297	26,888	0	26,888	1,459,185	
41051-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	1,162,113	533	0	533	1,162,646	
41051-1209-06 諸 謝 金 外 11 目	943,108	0	0	0	943,108	
183 北海道道路整備事業工事 諸費	15,944,000	745,149	△ 105,213	639,936	16,583,936	
42052-1201-02 職 員 基 本 給	5,318,222	242,891	0	242,891	5,561,113	
42052-1201-03 職 員 諸 手 当	3,105,124	113,117	0	113,117	3,218,241	
42052-1201-04 超 過 勤 務 手 当	501,021	16,559	0	16,559	517,580	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
42052-1201-05 休 職 者 給 与	45,701	0	△ 8,075	△ 8,075	37,626	
42052-1201-05 短時間勤務職員給与	194,268	0	△ 78,054	△ 78,054	116,214	
42052-1201-05 退 職 手 当	593,875	265,532	0	265,532	859,407	
42089-1201-05 児 童 手 当	81,245	2,050	0	2,050	83,295	
42052-1203-09 庁 費	217,675	7,509	0	7,509	225,184	
42052-1203-09 情報処理業務庁費	196,451	22,463	0	22,463	218,914	
42052-1203-09 電 子 計 算 機 借 料	91,400	0	△ 723	△ 723	90,677	
42052-1203-09 工 事 雑 費	2,339,186	75,028	0	75,028	2,414,214	
42052-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	2,092,102	0	△ 18,361	△ 18,361	2,073,741	
42052-1209-06 諸 謝 金 外 11 目	1,167,730	0	0	0	1,167,730	
176 北海道港湾空港整備事業 工事諸費	2,422,000	98,455	△ 30,707	67,748	2,489,748	
43052-1201-02 職 員 基 本 給	717,832	36,285	0	36,285	754,117	
43052-1201-03 職 員 諸 手 当	452,536	17,474	0	17,474	470,010	
43052-1201-04 超 過 勤 務 手 当	63,986	2,115	0	2,115	66,101	
43052-1201-05 休 職 者 給 与	5,450	4,856	0	4,856	10,306	
43052-1201-05 短時間勤務職員給与	56,470	0	△ 25,392	△ 25,392	31,078	
43052-1201-05 退 職 手 当	87,339	37,345	0	37,345	124,684	
43089-1201-05 児 童 手 当	12,210	380	0	380	12,590	
43052-1203-09 電 子 計 算 機 借 料	18,272	0	△ 84	△ 84	18,188	
43052-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	301,355	0	△ 5,231	△ 5,231	296,124	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
43052-1209-06 諸 謝 金 外 12 目	706,550	0	0	0	706,550	
177 北海道都市環境整備事業 工事諸費	1,534,000	45,122	△ 5,958	39,164	1,573,164	
44052-1201-02 職 員 基 本 給	538,548	26,886	0	26,886	565,434	
44052-1201-03 職 員 諸 手 当	281,871	8,773	0	8,773	290,644	
44052-1201-04 超 過 勤 務 手 当	83,733	2,768	0	2,768	86,501	
44052-1201-05 休 職 者 給 与	4,904	4,066	0	4,066	8,970	
44052-1201-05 短時間勤務職員給与	20,380	0	△ 5,958	△ 5,958	14,422	
44052-1201-05 公務災害補償費	2,539	503	0	503	3,042	
44052-1201-05 退 職 手 当	1,813	95	0	95	1,908	
44089-1201-05 児 童 手 当	10,605	615	0	615	11,220	
44052-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	206,593	1,416	0	1,416	208,009	
44052-1209-06 諸 謝 金 外 13 目	383,014	0	0	0	383,014	
179 北海道国営公園等事業工 事諸費	82,207	324	△ 811	△ 487	81,720	
45052-1201-02 職 員 基 本 給	26,645	170	0	170	26,815	
45052-1201-03 職 員 諸 手 当	17,361	0	△ 811	△ 811	16,550	
45052-1201-04 超 過 勤 務 手 当	1,869	62	0	62	1,931	
45089-1201-05 児 童 手 当	360	10	0	10	370	
45052-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	9,284	82	0	82	9,366	
45052-1202-08 職員旅費外10目	26,688	0	0	0	26,688	
180 北海道農業農村整備事業 等工事諸費	8,976,230	297,507	△ 85,633	211,874	9,188,104	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
46052-1201-02 職 員 基 本 給	3,129,235	141,968	0	141,968	3,271,203	
46052-1201-03 職 員 諸 手 当	1,778,398	66,426	0	66,426	1,844,824	
46052-1201-04 超 過 勤 務 手 当	300,319	9,926	0	9,926	310,245	
46052-1201-05 休 職 者 給 与	27,245	0	△ 4,836	△ 4,836	22,409	
46052-1201-05 短時間勤務職員給与	220,014	0	△ 72,741	△ 72,741	147,273	
46052-1201-05 公務災害補償費	13,671	780	0	780	14,451	
46052-1201-05 退 職 手 当	265,864	78,082	0	78,082	343,946	
46089-1201-05 児 童 手 当	48,130	325	0	325	48,455	
46052-1203-09 電 子 計 算 機 借 料	48,873	0	△ 432	△ 432	48,441	
46052-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	1,195,089	0	△ 7,624	△ 7,624	1,187,465	
46052-1209-06 諸 謝 金 外 12 目	1,949,392	0	0	0	1,949,392	
182 北海道災害復旧事業等工 事諸費	11,352	25,181	0	25,181	36,533	
49053-1201-04 超 過 勤 務 手 当	4,031	8,940	0	8,940	12,971	
49053-1202-08 工 事 施 行 旅 費	806	1,788	0	1,788	2,594	
49053-1203-09 工 事 雑 費	6,515	14,453	0	14,453	20,968	
計	48,474,737	2,201,132	△ 322,031	1,879,101	50,353,838	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
地 方 運 輸 局	22,983,769	650,096	△ 133,151	516,945	23,500,714	
191 地方運輸局共通費						
95 地方運輸局一般行政に必要な経費	22,292,500	650,096	△ 133,151	516,945	22,809,445	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため施行する地方運輸局施設の施設整備 3 既定予算の不用額の修正減少
192 地方運輸行政推進費	691,269	0	0	0	691,269	

科 目 別 内 訳

項 目	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
191 地方運輸局共通費	22,292,500	650,096	△ 133,151	516,945	22,809,445	
95063-2111-02 職員基本給	12,016,030	384,366	0	384,366	12,400,396	
95063-2111-03 職員諸手当	6,655,223	232,575	0	232,575	6,887,798	
95063-2111-04 超過勤務手当	719,409	6,842	0	6,842	726,251	
95063-2111-05 委員手当	30,449	259	0	259	30,708	
95063-2111-05 非常勤職員手当	1,072	26	0	26	1,098	
95063-2111-05 短時間勤務職員給与	480,933	0	△ 127,393	△ 127,393	353,540	
95089-2111-05 児童手当	210,460	0	△ 5,735	△ 5,735	204,725	
95063-2123-09 電子計算機借料	6,281	0	△ 23	△ 23	6,258	
95063-2204-15 施設整備費	49,795	26,028	0	26,028	75,823	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95063-2129-06 諸 謝 金 外 12 目	2,122,848	0	0	0	2,122,848	
192 地方運輸行政推進費	691,269	0	0	0	691,269	
計	22,983,769	650,096	△ 133,151	516,945	23,500,714	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
地 方 航 空 局	2,327,919	88,512	△ 12,040	76,472	2,404,391	
201 地方航空局共通費						
95 地方航空局一般行政に必要な経費	2,282,179	88,512	△ 12,040	76,472	2,358,651	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
202 地方航空行政推進費	45,740	0	0	0	45,740	
科 目 別 内 訳						
項 目	令和 7 年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
201 地方航空局共通費	2,282,179	88,512	△ 12,040	76,472	2,358,651	
95063-2111-02 職員基本給	1,349,494	53,815	0	53,815	1,403,309	
95063-2111-03 職員諸手当	743,802	30,803	0	30,803	774,605	
95063-2111-04 超過勤務手当	122,694	3,894	0	3,894	126,588	
95063-2111-05 短時間勤務職員給与	20,375	0	△ 11,075	△ 11,075	9,300	
95089-2111-05 児童手当	29,095	0	△ 965	△ 965	28,130	
95063-2129-06 諸謝金外6目	16,719	0	0	0	16,719	
202 地方航空行政推進費	45,740	0	0	0	45,740	
計	2,327,919	88,512	△ 12,040	76,472	2,404,391	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
観 光 庁	54,796,654	22,531,631	△ 144,377	22,387,254	77,183,908	
221 観光庁共通費						
95 観光庁一般行政に必要な経費	2,241,940	57,631	△ 95,126	△ 37,495	2,204,445	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
222 観光振興費						
95 観光振興に必要な経費	2,951,323	22,251,000	△ 49,251	22,201,749	25,153,072	1 経済対策の一環として、地域の生活環境を支える基幹産業を支援・活性化するため民間団体等が行う訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業に要する費用の補助等 2 既定予算の不用額の修正減少
225 国際観光旅客税財源観光振興費	36,603,391	0	0	0	36,603,391	
223 独立行政法人国際観光振興機構運営費						
95 独立行政法人国際観光振興機構運営費交付金に必要な経費	5,500,000	223,000	0	223,000	5,723,000	経済対策の一環として、地域の生活環境を支える基幹産業を支援・活性化するため独立行政法人国際観光振興機構が行う戦略的訪日プロモーション事業の財源に充てるための運営費交付金の交付
226 国際観光旅客税財源独立行政法人国際観光振興機構運営費	7,500,000	0	0	0	7,500,000	

科 目 別 内 訳						
項 目	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改 令和 7 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
221 観 光 庁 共 通 費	2,241,940	57,631	△ 95,126	△ 37,495	2,204,445	
95016-2111-02 職 員 基 本 給	1,051,248	20,327	0	20,327	1,071,575	
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	578,754	31,961	0	31,961	610,715	
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	290,628	0	△ 58,087	△ 58,087	232,541	
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	130,906	0	△ 30,168	△ 30,168	100,738	
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	6,636	0	△ 6,636	△ 6,636	0	
95089-2111-05 児 童 手 当	13,215	0	△ 235	△ 235	12,980	
95016-2123-09 庁 費	132,223	5,343	0	5,343	137,566	
95016-2122-08 職 員 旅 費 外 4 目	38,330	0	0	0	38,330	
222 観 光 振 興 費	2,951,323	22,251,000	△ 49,251	22,201,749	25,153,072	
95016-2123-09 観 光 振 興 調 査 費	1,799,635	4,524,820	△ 39,196	4,485,624	6,285,259	
95063-2405-16 訪日外国人旅行者受 入環境整備緊急対策 事業費補助金	150,000	12,820,000	△ 5,000	12,815,000	12,965,000	
95063-2405-16 訪日外国人旅行者周 遊促進事業費補助金	341,805	4,906,180	△ 5,055	4,901,125	5,242,930	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 6 目	659,883	0	0	0	659,883	
225 国際観光旅客税財源観光 振興費	36,603,391	0	0	0	36,603,391	
223 独立行政法人国際観光振 興機構運営費						
95062-2305-16 独立行政法人国際観 光振興機構一般勘定 運営費交付金	5,500,000	223,000	0	223,000	5,723,000	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
226 国際観光旅客税財源独立 行政法人国際観光振興機 構運営費	7,500,000	0	0	0	7,500,000	
計	54,796,654	22,531,631	△ 144,377	22,387,254	77,183,908	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
気 象 庁	50,484,113	17,196,805	△ 317,165	16,879,640	67,363,753	
231 気象官署共通費	35,481,149	819,831	△ 302,059	517,772	35,998,921	
95 気象庁一般行政に必要な経費	35,352,681	813,379	△ 302,059	511,320	35,864,001	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
95 気象大学校に必要な経費	128,468	6,452	0	6,452	134,920	経済対策の一環として、地域の生活環境を支える基幹産業を支援・活性化するため行う勤務環境改善による業務効率化の推進
232 気象官署施設費						
95 気象官署施設整備に必要な経費	106,964	8,608,180	0	8,608,180	8,715,144	経済対策の一環として、地域の生活環境を支える基幹産業を支援・活性化し、及び防災・減災・国土強靱化を推進するため施行する気象官署施設の施設整備
233 観測予報等業務費	11,704,519	7,755,399	△ 256	7,755,143	19,459,662	
95 自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費	7,564,297	6,819,584	0	6,819,584	14,383,881	経済対策の一環として 1 地域の生活環境を支える基幹産業を支援・活性化するため行う勤務環境改善による業務効率化の推進 2 防災・減災・国土強靱化を推進するため行う次期静止気象衛星の整備等
13 気象情報の高度化のための技術開発に必要な経費	4,140,222	935,815	△ 256	935,559	5,075,781	1 経済対策の一環として (1) 地域の生活環境を支える基幹産業を支援・活性化するため行う勤務環境改善による業務効率化の推進 (2) 防災・減災・国土強靱化を推進するため行う観測機器の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
234 気 象 研 究 所	3,191,481	13,395	△ 14,850	△ 1,455	3,190,026	
13 気象研究所に必要な経費	1,853,876	13,395	△ 14,850	△ 1,455	1,852,421	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
13 気象業務に関する 技術の研究開発に 必要な経費	1,337,605	0	0	0	1,337,605	2 経済対策の一環として、地域の生活環境を支える基幹 産業を支援・活性化するため行う勤務環境改善による業 務効率化の推進 3 既定予算の不用額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
231 気 象 官 署 共 通 費	35,481,149	819,831	△ 302,059	517,772	35,998,921	
95191-2111-02 職 員 基 本 給	19,801,508	417,271	0	417,271	20,218,779	
95191-2111-03 職 員 諸 手 当	10,410,342	369,003	0	369,003	10,779,345	
95191-2111-04 超 過 勤 務 手 当	2,378,416	0	△ 233,223	△ 233,223	2,145,193	
95191-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	17,867	0	△ 2,193	△ 2,193	15,674	
95191-2111-05 休 職 者 給 与	128,050	16,698	0	16,698	144,748	
95191-2111-05 国際機関等派遣職員 給与	52,646	0	△ 19,030	△ 19,030	33,616	
95191-2111-05 短時間勤務職員給与	228,815	0	△ 47,173	△ 47,173	181,642	
95089-2111-05 児 童 手 当	231,900	0	△ 440	△ 440	231,460	
95191-2123-09 庁 費	1,228,435	10,407	0	10,407	1,238,842	
95191-2123-09 校 費	73,770	6,452	0	6,452	80,222	
95191-2129-06 諸 謝 金 外 13 目	929,400	0	0	0	929,400	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
232 気象官署施設費	106,964	8,608,180	0	8,608,180	8,715,144	
95191-1202-08 施設施工旅費	170	13,925	0	13,925	14,095	
95191-1203-09 施設施工庁費	92,427	106,853	0	106,853	199,280	
95191-1204-15 施設整備費	14,367	8,487,402	0	8,487,402	8,501,769	
233 観測予報等業務費	11,704,519	7,755,399	△ 256	7,755,143	19,459,662	
13191-2111-05 技術研究開発業務非常勤職員手当	9,222	0	△ 256	△ 256	8,966	
13191-2122-08 技術研究開発業務旅費	44,238	657	0	657	44,895	
95191-2123-09 観測予報庁費	4,427,646	971,802	0	971,802	5,399,448	
13191-2123-09 技術研究開発業務庁費	1,369,062	930,978	0	930,978	2,300,040	
13191-2123-09 技術研究開発業務船舶運航費	603,730	4,180	0	4,180	607,910	
95191-2203-09 静止気象衛星製作費	621,268	5,847,782	0	5,847,782	6,469,050	
95191-2129-06 諸謝金外13目	4,629,353	0	0	0	4,629,353	
234 気象研究所	3,191,481	13,395	△ 14,850	△ 1,455	3,190,026	
13073-2201-02 職員基本給	1,004,584	1,050	0	1,050	1,005,634	
13073-2201-03 職員諸手当	586,078	0	△ 8,834	△ 8,834	577,244	
13073-2201-04 超過勤務手当	25,508	5,863	0	5,863	31,371	
13073-2201-05 短時間勤務職員給与	2,106	0	△ 2,106	△ 2,106	0	
13089-2201-05 児童手当	23,130	0	△ 3,910	△ 3,910	19,220	
13073-2203-09 庁 費	210,905	6,482	0	6,482	217,387	
13073-2209-06 諸謝金外6目	1,339,170	0	0	0	1,339,170	
計	50,484,113	17,196,805	△ 317,165	16,879,640	67,363,753	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
運 輸 安 全 委 員 会	2,055,439	291,258	△ 19,903	271,355	2,326,794	
241 運輸安全委員会	2,055,439	291,258	△ 19,903	271,355	2,326,794	
95 運輸安全委員会に必要な経費	1,906,481	128,597	△ 19,903	108,694	2,015,175	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
95 公共交通等安全対策に必要な経費	148,958	162,661	0	162,661	311,619	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として、地域の生活環境を支える基幹産業を支援・活性化するため行う事故等調査用機器の整備等
科 目 別 内 訳						
項 目	令和 7 年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
241 運 輸 安 全 委 員 会	2,055,439	291,258	△ 19,903	271,355	2,326,794	
95016-2111-02 職 員 基 本 給	1,055,262	71,925	0	71,925	1,127,187	
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	602,161	56,672	0	56,672	658,833	
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	92,767	0	△ 2,112	△ 2,112	90,655	
95016-2111-05 委 員 手 当	5,281	1,486	0	1,486	6,767	
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	38,167	0	△ 15,471	△ 15,471	22,696	
95089-2111-05 児 童 手 当	16,215	0	△ 2,320	△ 2,320	13,895	
95016-2123-09 公共交通等安全対策調査費	104,635	161,175	0	161,175	265,810	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 9 目	140,951	0	0	0	140,951	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令 和 7 年 度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改 令 和 7 年 度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
海 上 保 安 庁	277,501,311	82,274,324	△ 122,277	82,152,047	359,653,358	
251 海上保安官署共通費	120,617,870	3,743,149	△ 114,878	3,628,271	124,246,141	
95 海上保安庁一般行政に必要な経費	119,501,298	3,508,037	△ 113,529	3,394,508	122,895,806	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
95 職員等の教育訓練に必要な経費	1,116,572	235,112	△ 1,349	233,763	1,350,335	1 経済対策の一環として、外交・安全保障環境の変化に対応するため行う海上保安大学校等の教育訓練用資器材の整備等 2 既定予算の不用額の修正減少
252 海上保安官署施設費						
95 海上保安官署施設整備に必要な経費	3,444,408	689,639	0	689,639	4,134,047	経済対策の一環として、外交・安全保障環境の変化に対応するため施行する海上保安官署施設の施設整備
253 船舶交通安全及海上治安対策費						
95 船舶交通安全及び治安対策に必要な経費	94,344,566	26,345,416	0	26,345,416	120,689,982	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として (1) 防災・減災・国土強靱化を推進するため行う海上保安官署施設の設備の整備 (2) 外交・安全保障環境の変化に対応するため行う航空機の購入等
254 船舶建造費						
95 船舶建造に必要な経費	33,882,467	43,136,120	0	43,136,120	77,018,587	経済対策の一環として、外交・安全保障環境の変化に対応するため施行する巡視船の建造
255 船舶交通安全基盤整備事業費						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
43 船舶交通安全基盤整備事業に必要な経費	24,372,260	8,159,384	0	8,159,384	32,531,644	経済対策の一環として 1 防災・減災・国土強靱化を推進するため施行する船舶交通安全基盤整備事業 2 外交・安全保障環境の変化に対応するため行う灯台、電波標識等の維持管理
256 船舶交通安全基盤整備事業工事諸費						
43 船舶交通安全基盤整備事業工事諸費に必要な経費	796,740	11,616	△ 7,399	4,217	800,957	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
257 船舶交通安全基盤災害復旧事業費						
49 船舶交通安全基盤災害復旧事業に必要な経費	42,231	185,622	0	185,622	227,853	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため施行する船舶交通安全基盤災害復旧事業
265 船舶交通安全基盤災害復旧事業工事諸費						
49 船舶交通安全基盤災害復旧事業工事諸費に必要な経費	769	3,378	0	3,378	4,147	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため施行する船舶交通安全基盤災害復旧事業に係る事務処理
科 目 別 内 訳						
項 目	令和 7 年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
251 海上保安官署共通費	120,617,870	3,743,149	△ 114,878	3,628,271	124,246,141	
95014-2111-02 職員基本給	65,835,774	802,523	0	802,523	66,638,297	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	36,103,202	1,454,578	0	1,454,578	37,557,780	
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	13,040,144	1,205,611	0	1,205,611	14,245,755	
95014-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	7,997	0	△ 1,349	△ 1,349	6,648	
95014-2111-05 休 職 者 給 与	269,503	0	△ 15,851	△ 15,851	253,652	
95014-2111-05 国際機関等派遣職員 給与	55,487	0	△ 4,597	△ 4,597	50,890	
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	525,476	0	△ 93,081	△ 93,081	432,395	
95089-2111-05 児 童 手 当	1,436,155	45,325	0	45,325	1,481,480	
95014-2123-09 校 費	915,711	235,112	0	235,112	1,150,823	
95014-2129-06 諸 謝 金 外 14 目	2,428,421	0	0	0	2,428,421	
252 海上保安官署施設費	3,444,408	689,639	0	689,639	4,134,047	
95014-1202-08 施 設 施 工 旅 費	9,341	5,319	0	5,319	14,660	
95014-1203-09 施 設 施 工 庁 費	328,907	51,799	0	51,799	380,706	
95014-1204-15 施 設 整 備 費	3,100,043	632,521	0	632,521	3,732,564	
95014-1204-15 不 動 産 購 入 費	6,117	0	0	0	6,117	
253 船舶交通安全及海上治安 対策費	94,344,566	26,345,416	0	26,345,416	120,689,982	
95014-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	77,050	2,341	0	2,341	79,391	
95014-2123-09 情報処理業務庁費	1,961,757	619,889	0	619,889	2,581,646	
95014-2123-09 通 信 業 務 庁 費	1,546,551	137,213	0	137,213	1,683,764	
95014-2123-09 水 路 業 務 庁 費	1,206,185	902,000	0	902,000	2,108,185	
95014-2123-09 航空機及船舶運航費	62,421,282	10,268,411	0	10,268,411	72,689,693	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95014-2123-09 装 備 費	1,361,139	682,720	0	682,720	2,043,859	
95014-2204-15 通 信 設 備 整 備 費	48,541	2,182,691	0	2,182,691	2,231,232	
95014-2204-15 船 舶 購 入 費	0	321,605	0	321,605	321,605	
95014-2204-15 航 空 機 購 入 費	11,974,970	11,228,546	0	11,228,546	23,203,516	
95014-2129-06 諸 謝 金 外 25 目	13,747,091	0	0	0	13,747,091	
254 船 舶 建 造 費	33,882,467	43,136,120	0	43,136,120	77,018,587	
95014-1202-08 船 舶 建 造 旅 費	31,046	13,528	0	13,528	44,574	
95014-1203-09 船 舶 建 造 庁 費	34,964	18,324	0	18,324	53,288	
95014-1204-15 船 舶 建 造 費	33,816,457	43,104,268	0	43,104,268	76,920,725	
255 船舶交通安全基盤整備事業費	24,372,260	8,159,384	0	8,159,384	32,531,644	
43014-1204-00 船舶交通安全基盤整備事業費	6,357,223	1,630,384	0	1,630,384	7,987,607	
43014-1204-00 船舶交通安全基盤維持管理費	18,015,037	6,529,000	0	6,529,000	24,544,037	
256 船舶交通安全基盤整備事業工事諸費	796,740	11,616	△ 7,399	4,217	800,957	
43014-1201-02 職 員 基 本 給	75,143	6,585	0	6,585	81,728	
43014-1201-03 職 員 諸 手 当	32,843	4,671	0	4,671	37,514	
43014-1201-04 超 過 勤 務 手 当	19,335	0	△ 3,572	△ 3,572	15,763	
43089-1201-05 児 童 手 当	2,030	360	0	360	2,390	
43014-1205-16 国家公務員共済組合負担金	33,947	0	△ 3,827	△ 3,827	30,120	
43014-1209-06 諸 謝 金 外 9 目	633,442	0	0	0	633,442	
257 船舶交通安全基盤災害復旧事業費						

丙号 繰越明許費補正要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組 織	事 項	事 由						
		計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
国 土 交 通 本 省	(項) 住宅市場整備推進費のうち							
	住宅市場整備推進等事業費補助金(既存住宅省エネ改修等事業費、建築確認等円滑化支援事業費及び建築行政デジタルトランスフォーメーション総合推進事業費に限る。)	○						
	総合的バリアフリー推進費のうち							
	総合的バリアフリー推進調査費(ジェンダー主流化推進調査費に限る。)	○						
	水 資 源 対 策 費のうち							
	水資源対策調査費(地下水活用推進調査費及び渇水時情報発信・対応力強化調査費に限る。)	○	○				○	
	地球温暖化防止等対策費のうち							

組	織	事 項	事						由	
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由	
		地球温暖化防止等対策調査費(グリーンインフラ社会実装調査費、グリーンインフラ新技術導入促進調査費及び商用電動車性能評価等調査費に限る。)	○	○	○			○		
		流通業務脱炭素化促進事業費補助金	○	○	○			○		
		水害・土砂災害対策費のうち								
		諸謝金(砂防指定地適正化調査費に限る。)	○							
		委員等旅費(砂防指定地適正化調査費に限る。)	○							
		水害・土砂災害対策調査費(砂防指定地適正化調査費に限る。)	○							
		公共交通等安全対策費のうち								
		公共交通等安全対策調査費(脱炭素燃料海上輸送等調査費、持続可能な航空燃料空港導入円滑化調査費、航空機操縦士安全対策調査費、航空機操縦士等不足対策調査費、航空機用部品製造新技術活用調査費及び無操縦者航空機安全対策調査費に限る。)	○							
		国際民間航空機関等拠出金(航空技術国際標準化推進国際民間航空機関拠出金に限る。)	○							
		独立行政法人航空大学校施設整備費	○	○	○			○		

組	織	事	項	事					由					
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外の事由				
		総合的物流体系整備推進費	のうち											
		総合的物流体系整備推進調査費(物流業生産性向上促進調査費、港湾サイバーセキュリティ対策強化調査費、港湾運送事業取引環境改善調査費、港湾水素等受入環境整備調査費、基幹的広域防災拠点支援施設通信機器整備費及び海上輸送支援体制構築調査費に限る。)		○						○				
		物流効率化等推進事業費補助金		○	○	○				○				
		都市・地域づくり推進費	のうち											
		都市・地域づくり推進調査費(特定居住支援法人マッチング支援調査費、二地域居住等促進プラットフォーム構築支援調査費、半島振興連携促進調査費、まちづくりグリーントランスフォーメーション脱炭素都市政策推進調査費、2027年国際園芸博覧会警備・途上国支援検討調査費及び官民連携持続的地域づくり高度化調査費に限る。)		○	○	○				○	相手国の事情			
		二地域居住等促進事業費補助金		○	○					○				
		地域公共交通維持・活性化推進費	のうち											

組	織	事	項	事					由	
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
			地域公共交通維持・活性化 推進調査費(交通キャッ シュレス等高度化推進調査 費、交通空白解消官民連携 パイロットプロジェクト事 業費、違法タクシー行為等 防止対策調査費及び国内航 空ネットワーク構造改革調 査費に限る。)	○		○				
			社会資本整備・管理効 率化推進費のうち							
			社会資本整備・管理効率化 推進調査費(地盤情報活用 促進調査費、経済安全保障 リスク点検調査費、官民連 携社会資本整備等推進調査 費、インフラ長寿命化推進 調査費及び地域インフラ群 再生戦略マネジメント推進 調査費に限る。)	○					○	
			官民連携社会資本整備等推 進費補助金(官民連携社会 資本整備等緊急推進事業費 に限る。)	○					○	
			不動産市場整備等推進 費のうち							
			不動産市場整備等推進調査 費(不動産取引実態把握調 査費、不動産業生産性向上 促進調査費及び不動産市場 環境整備推進調査費に限 る。)	○					○	
			建設市場整備推進費のうち							

組	織	事 項	事						由	
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記	以 外 の 事 由
		建設市場整備推進調査費 (建設業生産性向上促進調査費に限る。)	○					○		
		建設市場整備推進事業費補助金	○					○		
		国土交通統計調査費のうち								
		統計調査費(統計人材育成事業費及び基幹統計品質向上調査費に限る。)	○	○				○		
		国 土 調 査 費のうち								
		測量庁費(国土調査法基本調査費に限る。)	○							
		自動車運送業市場環境整備推進費のうち								
		自動車運送業市場環境整備推進調査費(外国人材受入環境整備調査費及び適正原価実態把握等調査費に限る。)	○							
		海事産業市場整備等推進費のうち								
		技術研究開発調査費(洋上風力発電施設作業船導入環境整備調査費に限る。)	○	○				○		
		海事産業市場整備等推進調査費(造船業人材確保・育成推進調査費及び造船分野国際連携推進調査費に限る。)	○					○		
		独立行政法人海技教育機構施設整備費	○	○				○		

組	織	事	項	事				由										
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外の事由								
			国土形成推進費のうち															
			国土形成推進調査費(国土形成計画推進調査費及び国土数値情報調査費に限る。)	○	○						○							
			地理空間情報整備・活用推進費のうち															
			地理空間情報整備・活用推進調査費(地理空間情報利活用推進調査費に限る。)	○							○							
			離島振興費のうち															
			離島振興調査費(離島物流効率化推進調査費に限る。)	○														
			北海道総合開発推進費のうち															
			北海道総合開発推進調査費(大規模地震・津波避難対策調査費に限る。)	○														
			民族共生象徴空間運営委託費(誘客推進事業費に限る。)	○														
			技術研究開発推進費のうち															
			技術研究開発調査費(新技術活用積算業務等効率化調査費、建設機械等施工高度化技術導入推進調査費、建設業生産性向上促進調査費、歩行者移動支援推進調査費、海洋次世代モビリティ利活用促進調査費及びモビリティ領域国際標準関係動向調査費に限る。)	○	○	○					○							

組	織	事	項	事						由	
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左	記 以 外 の 事 由
国土技術政策総合研究 所		(項)	技術研究開発委託費(運輸 技術研究開発推進事業費及 び整備新幹線貸付料等調査 事業費に限る。)	○	○	○			○	相手国の事情	
			独立行政法人自動車技 術総合機構施設整備費	○	○				○		
			情 報 化 推 進 費のうち								
			情報処理業務庁費(勤務環 境改善業務効率化推進費、 高速ネットワーク等環境整 備費、オープンイノベー ション創出等推進調査費及 びサイバーセキュリティ対 策強化事業費に限る。)	○	○				○		
			国 際 協 力 費のうち								
			経済協力調査委託費(ス マートシティ等海外展開推 進調査事業費及び国際物流 多元化・強靱化等緊急調査 事業費に限る。)	○							
			の うち								
			情報処理業務庁費(インフ ラ分野研究開発デジタル技 術活用推進費に限る。)	○	○	○			○		
			道路整備事業工事諸費のうち								
			庁費(勤務環境改善業務効 率化推進費に限る。)	○	○				○		
			工事雑費(勤務環境改善業 務効率化推進費に限る。)	○	○				○		

組	織	事	項	事				由			
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外の事由	
国土地理院			港湾空港整備事業工事 諸費のうち								
			工事雑費(勤務環境改善業 務効率化推進費に限る。)	○					○		
	(項)		災害情報整備推進費のうち								
			測量庁費(防災地理情報整 備費及び地殻活動観測経費 に限る。)	○	○	○	○		○		
			地理空間情報整備・活 用等推進費のうち								
			測量庁費(勤務環境改善業 務効率化推進費、地理空間 情報デジタル化推進費、地 震発生時測量・測位基盤早 期復旧検討調査費、地殻変 動監視体制強化費及び電子 基準点網耐災害性強化費に 限る。)	○	○		○		○		
海難審判所			先端技術活用測量庁費(電 子国土基本図3次元化推進 費に限る。)	○	○	○	○				
			技術研究開発推進費のうち								
			地理地殻活動研究調査費 (地殻変動把握技術調査費 及び地理情報解析調査費に 限る。)	○	○	○	○		○		
	(項)		海難審判所共通費のうち								
		施設整備費	○	○				○			

組	織	事	項	事				由				
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外の事由		
地 方 整 備 局		(項) 地 方 整 備 推 進 費のうち										
		情報処理業務庁費(勤務環境改善業務効率化推進費に限る。)		○	○				○			
		治水海岸事業工事諸費のうち										
		情報処理業務庁費(勤務環境改善業務効率化推進費に限る。)		○	○				○			
		道路整備事業工事諸費のうち										
		庁費(勤務環境改善業務効率化推進費に限る。)		○	○				○			
		情報処理業務庁費(勤務環境改善業務効率化推進費に限る。)		○	○				○			
		工事雑費(勤務環境改善業務効率化推進費に限る。)		○	○				○			
		港湾空港整備事業工事諸費のうち										
		工事雑費(勤務環境改善業務効率化推進費に限る。)		○					○			
		都市環境整備事業工事諸費のうち										
		情報処理業務庁費(勤務環境改善業務効率化推進費に限る。)		○	○				○			
工事雑費(勤務環境改善業務効率化推進費に限る。)		○	○				○					
国営公園等事業工事諸費のうち												

組	織	事	項	事					由					
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外の事由				
北 海 道 開 発 局		(項)	情報処理業務庁費(勤務環境改善業務効率化推進費に限る。)	○	○				○					
			(項) 北海道開発行政推進費のうち											
			情報処理業務庁費(勤務環境改善業務効率化推進費に限る。)	○	○				○					
			北海道治水海岸事業工事諸費のうち											
			庁費(勤務環境改善業務効率化推進費に限る。)	○	○				○					
			情報処理業務庁費(勤務環境改善業務効率化推進費に限る。)	○	○				○					
			工事雑費(勤務環境改善業務効率化推進費に限る。)	○	○				○					
			北海道道路整備事業工事諸費のうち											
			庁費(勤務環境改善業務効率化推進費に限る。)	○	○				○					
観 光 庁		(項)	情報処理業務庁費(勤務環境改善業務効率化推進費に限る。)	○	○				○					
			工事雑費(勤務環境改善業務効率化推進費に限る。)	○	○				○					
			(項) 観光振興費のうち											

組	織	事	項	事						由	
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由	
気	象	庁	観光振興調査費(観光地・観光産業省力化・省人化等推進調査費、交流市場・観光資源創出調査費、インバウンド消費動向調査費、免税制度移行支援調査費、ユニバーサルツーリズム促進調査費、住宅宿泊事業者等情報管理システム改修調査費、観光地・観光産業デジタルトランスフォーメーション推進調査費、インバウンド安全・安心対策推進調査費、高付加価値旅行者誘客支援調査費、インフラ観光資源化推進調査費、医療・観光資源活用訪日外国人旅行者受入推進調査費及び観光資源コンテンツ化促進調査費に限る。)	○							
			(項) 気象官署共通費のうち								
			校費(勤務環境改善業務効率化推進費に限る。)	○	○						
			観測予報等業務費のうち								
			技術研究開発業務旅費(防災気象情報高度化緊急対策事業費に限る。)	○	○				○		
			観測予報庁費(勤務環境改善業務効率化推進費及び防災気象情報高度化緊急対策事業費に限る。)	○	○				○		
			技術研究開発業務庁費(防災気象情報高度化緊急対策事業費及び勤務環境改善業務効率化推進費に限る。)	○	○				○		

組	織	事	項	事					由				
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外の事由			
運輸安全委員会 													

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和7年度 (千円)	令和8年度 以 降 (千円)	
国土交通本 省	現場事務所等営 繕 既 定	1,988,280	令和7年度	令和7年度 以降4箇年 度以内	(項) 道路環境改善事 業費	540,657	1,447,623	
					(目) 営 繕 宿 舎 費	3,040	7,642	
					(項) 都市水環境整備 事業費			
					(目) 営 繕 宿 舎 費	35,780	70,483	
					(項) 河川整備事業費			
					(目) 営 繕 宿 舎 費	216,284	531,875	
					(項) 多目的ダム建設 事業費			
					(目) 営 繕 宿 舎 費	500	2,500	
					(項) 砂 防 事 業 費			
					(目) 営 繕 宿 舎 費	47,989	112,949	
					(項) 海 岸 事 業 費			
					(目) 営 繕 宿 舎 費	3,000	3,000	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和7年度 (千円)	令和8年度 以降(千円)	
	追 加	1,592,709	令和7年度	令和7年度 以降3箇年 度以内	(項) 道路交通安全対 策事業費 (目) 道路整備営繕宿 舎費 (目) 道路環境営繕宿 舎費 (項) 港 湾 事 業 費 (目) 営 繕 宿 舎 費 (項) 地域連携道路事 業費 (目) 営 繕 宿 舎 費 (項) 道路交通円滑化 事業費 (目) 営 繕 宿 舎 費 (項) 都市水環境整備 事業費 (目) 営 繕 宿 舎 費 (項) 河川整備事業費 (目) 営 繕 宿 舎 費 (項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 営 繕 宿 舎 費 (項) 砂 防 事 業 費 (目) 営 繕 宿 舎 費	12,260 9,020 3,240 204,000 16,684 1,120 443,960 18,190 138,852 1,718 77,866	40,612 29,310 11,302 626,000 47,512 5,050 1,148,749 27,340 437,790 7,469 172,844	「強い経済」を実現する総合経済対策 (以下「経済対策」という。)の一環として、 防災・減災・国土強靱化を推進する ため施行する現場事務所等の営繕工 事については、多くの日数を要するた め

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和7年度 (千円)	令和8年度 以 降 (千円)	
	改 定	3,580,989	—	—	(項) 海 岸 事 業 費 (目) 営 繕 宿 舎 費 (項) 道路交通安全対 策事業費 (目) 道路整備営繕宿 舎費 (項) 道路環境改善事 業費 (目) 営 繕 宿 舎 費 (項) 都市水環境整備 事業費 (目) 営 繕 宿 舎 費 (項) 河川整備事業費 (目) 営 繕 宿 舎 費 (項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 営 繕 宿 舎 費 (項) 砂 防 事 業 費 (目) 営 繕 宿 舎 費 (項) 海 岸 事 業 費 (目) 営 繕 宿 舎 費	734 206,600 984,617 3,040 53,970 355,136 2,218 125,855 3,734	3,197 500,109 2,596,372 7,642 97,823 969,665 9,969 285,793 6,197	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和7年度 (千円)	令和8年度 以 降 (千円)	
					(項) 道路交通安全対策事業費	218,860	540,721	
					(目) 道路整備営繕宿舍費	215,620	529,419	
					(目) 道路環境営繕宿舍費	3,240	11,302	
					(項) 港 湾 事 業 費			
					(目) 営 繕 宿 舎 費	204,000	626,000	
					(項) 地域連携道路事業費			
					(目) 営 繕 宿 舎 費	16,684	47,512	
					(項) 道路交通円滑化事業費			
					(目) 営 繕 宿 舎 費	1,120	5,050	
	無電柱化推進事業費補助							
	既 定	1,577,700	令和7年度	令和7年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路環境改善事業費			
					(目) 無電柱化推進事業費補助	379,700	1,198,000	
	追 加	300,850	同	令和7年度 以降3箇年 度以内		83,600	217,250	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため施行する無電柱化推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	改 定	1,878,550	—	—		463,300	1,415,250	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和 7 年度 (千円)	令和 8 年度 以 降 (千円)	
		国 営 公 園 整 備	613,000	令和 7 年度	令和 7 年度 及び令和 8 年度	(項) 国営公園等事業 費 (目) 国営公園等整備 費	128,000	485,000	経済対策の一環として防災・減災・ 国土強靱化を推進するとともに事業効 果の早期発現を図るため施行する国営 昭和記念公園ほか 2 箇所の施設の整備 については、多くの日数を要するため
		国営公園維持管 理	170,000	令和 7 年度	令和 7 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 国営公園等事業 費 (目) 国営公園等維持 管理費	60,000	110,000	経済対策の一環として、防災・減 災・国土強靱化を推進するため行う国 営みちのく杜の湖畔公園及び国営明石 海峡公園の維持管理については、多く の日数を要するため
		総合水系環境整 備事業							
		既 定	4,282,045	令和 7 年度	令和 7 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 都市水環境整備 事業費 (目) 総合水系環境整 備事業費	1,943,903	2,338,142	
		追 加	351,000	同	令和 8 年度		0	351,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する名取川水系ほか 4 水系の総合水系 環境整備事業については、多くの日数 を要するため
		改 定	4,633,045	—	—		1,943,903	2,689,142	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 7 年度 (千円)	令和 8 年度 以 降 (千円)	
	河川改修事業 既 定	62,626,280	令和 7 年度	令和 7 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 河 川 改 修 費	13,627,659	48,998,621	経済対策の一環として防災・減災・ 国土強靱化を推進するとともに事業効 果の早期発現を図るため施行する雄物 川ほか 10 河川の改修工事及びこれら に附帯する工事については、多くの日 数を要するため
	追 加	11,190,000	同	令和 7 年度 以降 3 箇年 度以内		650,000	10,540,000	
	改 定	73,816,280	—	—		14,277,659	59,538,621	
	治水事業用地補 償総合技術業務 既 定	125,000	令和 7 年度	令和 7 年度 及び令和 8 年度	(項) 河川整備事業費 (目) 河 川 改 修 費 (項) 砂 防 事 業 費 (目) 砂 防 事 業 費 (目) 地すべり対策事 業費	62,000 20,000 42,000 40,000 2,000	63,000 20,000 43,000 41,000 2,000	事業効果の早期発現を図るため行う 治水事業用地補償総合技術業務につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
	追 加	30,000	同	令和 8 年度	(項) 河川整備事業費 (目) 河 川 改 修 費	0	30,000	

組	織	事	項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事	由
								令和7年度 (千円)	令和8年度 以 降 (千円)		
		改	定	155,000	—	—	(項) 河川整備事業費 (目) 河 川 改 修 費 (項) 砂 防 事 業 費 (目) 砂 防 事 業 費 (目) 地すべり対策事業費	62,000 20,000 42,000 40,000 2,000	93,000 50,000 43,000 41,000 2,000		
		河川維持修繕									
		既	定	61,622,045	令和7年度	令和7年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 河川維持修繕費	17,422,528	44,199,517		
		追	加	8,192,076	同	令和7年度 以降4箇年 度以内		2,504,543	5,687,533		経済対策の一環として防災・減災・ 国土強靱化を推進するとともに事業効 果の早期発現を図るため施行する阿武 隈川ほか103河川の維持修繕工事につ いては、多くの日数を要するため
		改	定	69,814,121	—	—		19,927,071	49,887,050		
		堰堤維持									
		既	定	27,363,596	令和7年度	令和7年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 堰堤維持費	8,259,199	19,104,397		
		追	加	1,090,000	同	令和7年度 以降4箇年 度以内		279,000	811,000		経済対策の一環として、防災・減 災・国土強靱化を推進するため施行す る利根川品木ダム及び利根川北千葉導 水路の維持修繕工事については、多く の日数を要するため
		改	定	28,453,596	—	—		8,538,199	19,915,397		

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 7 年度 (千円)	令和 8 年度 以 降 (千円)	
	河川総合開発事業							
	既 定	57,943,995	令和 7 年度	令和 7 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 河川総合開発事業費	5,734,954	52,209,041	経済対策の一環として防災・減災・国土強靱化を推進するとともに事業効果の早期発現を図るため施行する淀川大戸川ダムほか 2 ダムの建設工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
	追 加	5,489,000	同	令和 7 年度 以降 4 箇年 度以内		1,295,000	4,194,000	
	改 定	63,432,995	—	—		7,029,954	56,403,041	
	河川工作物関連 応急対策事業							
	既 定	8,365,250	令和 7 年度	令和 7 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 河川工作物関連 応急対策事業費	1,659,500	6,705,750	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため施行する阿武隈川ほか 19 河川の河川工作物関連応急対策工事については、多くの日数を要するため
	追 加	9,244,000	同	令和 7 年度 以降 4 箇年 度以内		2,923,600	6,320,400	
	改 定	17,609,250	—	—		4,583,100	13,026,150	
	堰堤改良事業							
	既 定	7,644,900	令和 7 年度	令和 7 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 堰 堤 改 良 費	1,984,400	5,660,500	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 7 年度 (千円)	令和 8 年度 以 降 (千円)	
	追 加 改 定	39,000 7,683,900	令和 7 年度 —	令和 8 年度 —		0 1,984,400	39,000 5,699,500	事業効果の早期発現を図るため施行する利根川川治ダムの改良工事については、多くの日数を要するため
	堰堤改良費補助	894,847	令和 7 年度	令和 7 年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 堰堤改良費補助	202,987	691,860	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため施行する堰堤改良事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	多目的ダム建設 事業 豊川設楽ダム 建設工事							
	既 定	3,297,312	令和 7 年度	令和 7 年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 豊川設楽ダム建 設費	844,156	2,453,156	
	追 加	1,700,000	同	令和 7 年度 以降 3 箇年 度以内		194,400	1,505,600	経済対策の一環として防災・減災・国土強靱化を推進するとともに事業効果の早期発現を図るため施行する豊川設楽ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
	改 定	4,997,312	—	—		1,038,556	3,958,756	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 7 年度 (千円)	令和 8 年度 以 降 (千円)	
	子吉川鳥海ダム建設工事							
	既 定	1,656,512	令和 7 年度	令和 7 年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 子吉川鳥海ダム 建設費	426,206	1,230,306	
	追 加	1,546,000	同	令和 7 年度 以降 3 箇年 度以内		181,800	1,364,200	経済対策の一環として防災・減災・ 国土強靱化を推進するとともに事業効 果の早期発現を図るため施行する子吉 川鳥海ダムの建設工事及びこれに附帯 する工事については、多くの日数を要 するため
	改 定	3,202,512	—	—		608,006	2,594,506	
	砂 防 事 業							
	既 定	37,809,329	令和 7 年度	令和 7 年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 砂 防 事 業 費 (目) 砂 防 事 業 費	12,221,730	25,587,599	
	追 加	7,081,000	同	令和 7 年度 以降 3 箇年 度以内		1,505,000	5,576,000	経済対策の一環として防災・減災・ 国土強靱化を推進するとともに事業効 果の早期発現を図るため施行する最上 川水系ほか 14 水系の砂防工事及びこ れらに附帯する工事については、多く の日数を要するため
	改 定	44,890,329	—	—		13,726,730	31,163,599	
	地すべり対策事業							
	既 定	3,679,700	令和 7 年度	令和 7 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 砂 防 事 業 費 (目) 地すべり対策事 業費	624,600	3,055,100	

組	織	事	項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事	由
								令和7年度 (千円)	令和8年度 以 降 (千円)		
		追	加	380,000	令和7年度	令和7年度 及び令和8 年度		100,000	280,000		経済対策の一環として防災・減災・ 国土強靱化を推進するとともに事業効 果の早期発現を図るため施行する最上 川・赤川月山地区及び寺沢川由比地区 の地すべり対策工事については、多く の日数を要するため
		改	定	4,059,700	—	—		724,600	3,335,100		
		砂 防 管 理									
		既	定	1,024,700	令和7年度	令和7年度 及び令和8 年度	(項) 砂 防 事 業 費 (目) 砂 防 管 理 費	211,700	813,000		
		追	加	311,000	同	令和8年度		0	311,000		事業効果の早期発現を図るため施行 する桜島の砂防設備維持修繕工事につ いては、多くの日数を要するため
		改	定	1,335,700	—	—		211,700	1,124,000		
		特定緊急砂防事 業									
		既	定	2,020,000	令和7年度	令和7年度 及び令和8 年度	(項) 砂 防 事 業 費 (目) 特定緊急砂防事 業費	690,000	1,330,000		
		追	加	920,000	同	令和7年度 以降3箇年 度以内		196,800	723,200		経済対策の一環として防災・減災・ 国土強靱化を推進するとともに事業効 果の早期発現を図るため施行する能登 山地及び安芸南部山系の特定緊急砂防 工事については、多くの日数を要する ため
		改	定	2,940,000	—	—		886,800	2,053,200		

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 7 年度 (千円)	令和 8 年度 以 降 (千円)	
	特定緊急地すべり対策事業	100,000	令和 7 年度	令和 8 年度	(項) 砂 防 事 業 費 (目) 特定緊急地すべり対策事業費	0	100,000	事業効果の早期発現を図るため施行する奥能登地区の特定緊急地すべり対策工事については、多くの日数を要するため
	海岸保全施設整備事業							
	既 定	16,332,400	令和 7 年度	令和 7 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 海 岸 事 業 費 (目) 海岸保全施設整備事業費	6,002,060	10,330,340	
	追 加	5,788,000	同	令和 7 年度 以降 3 箇年 度以内		918,000	4,870,000	経済対策の一環として防災・減災・国土強靱化を推進するとともに事業効果の早期発現を図るため施行する指宿港海岸ほか 8 海岸の海岸保全施設整備工事については、多くの日数を要するため
	改 定	22,120,400	—	—		6,920,060	15,200,340	
	海岸保全施設整備事業費補助							
	既 定	2,192,500	令和 7 年度	令和 7 年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 海 岸 事 業 費 (目) 海岸保全施設整備事業費補助	602,500	1,590,000	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 7 年度 (千円)	令和 8 年度 以 降 (千円)	
	追 加	746,000	令和 7 年度	令和 7 年度 以降 4 箇年 度以内		118,000	628,000	経済対策の一環として、防災・減 災・国土強靱化を推進するため施行す る海岸保全施設整備事業については、 その事業を円滑に実施するため、あら かじめその事業費を補助する旨の決定 を行うことを要するため
	改 定	2,938,500	—	—		720,500	2,218,000	
	道路更新防災対 策事業							
	既 定	65,300,000	令和 7 年度	令和 7 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 道路交通安全対 策事業費 (目) 道路更新防災対 策事業費	8,381,000	56,919,000	
	追 加	300,000	同	令和 7 年度 及び令和 8 年度		120,000	180,000	経済対策の一環として、防災・減 災・国土強靱化を推進するため施行す る一般国道岐阜 41 号上麻生道路(その 8)の道路更新防災対策工事について は、多くの日数を要するため
	改 定	65,600,000	—	—		8,501,000	57,099,000	
	道路修繕事業							
	既 定	255,382,400	令和 7 年度	令和 7 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 道路交通安全対 策事業費 (目) 道路維持管理費	99,848,200	155,534,200	
	追 加	7,600,000	同	令和 8 年度		0	7,600,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する高速自動車国道宮崎東九州自動車 道修繕ほか 38 箇所の修繕工事につい ては、多くの日数を要するため
	改 定	262,982,400	—	—		99,848,200	163,134,200	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 7 年度 (千円)	令和 8 年度 以 降 (千円)	
	道路交通安全施設等整備事業							
	既 定	29,803,000	令和 7 年度	令和 7 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 道路交通安全対 策事業費 (目) 道路交通安全施 設等整備事業費	9,213,000	20,590,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する一般国道滋賀 1 号土山町南土山地 区歩道ほか 9 箇所の交通安全施設等整 備工事については、多くの日数を要す るため
	追 加	1,120,000	同	令和 8 年度		0	1,120,000	
	改 定	30,923,000	—	—		9,213,000	21,710,000	
	交通事故重点対 策道路事業							
	既 定	17,292,000	令和 7 年度	令和 7 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 道路交通安全対 策事業費 (目) 交通事故重点対 策道路事業費	5,154,000	12,138,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する一般国道愛知 1 号名古屋地区区画 線(その 2)ほか 4 箇所の交通事故重点 対策工事については、多くの日数を要 するため
	追 加	830,000	同	令和 8 年度		0	830,000	
	改 定	18,122,000	—	—		5,154,000	12,968,000	
	道路更新防災等 対策事業費補助							
	既 定	9,170,261	令和 7 年度	令和 7 年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 道路交通安全対 策事業費 (目) 道路更新防災等 対策事業費補助	2,701,438	6,468,823	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和 7 年度 (千円)	令和 8 年度 以 降 (千円)	
		追 加	503,052	令和 7 年度	令和 7 年度 以降 3 箇年 度以内		6,732	496,320	経済対策の一環として防災・減災・ 国土強靱化を推進するとともに事業効 果の早期発現を図るため施行する道路 更新防災等対策事業については、その 事業を円滑に実施するため、あらかじ めその事業費を補助する旨の決定を行 うことを要するため
		改 定	9,673,313	—	—		2,708,170	6,965,143	
		道路交通安全施 設等整備事業費 補助							
		既 定	1,736,350	令和 7 年度	令和 7 年度 及び令和 8 年度	(項) 道路交通安全対 策事業費 (目) 道路交通安全施 設等整備事業費 補助	655,600	1,080,750	
		追 加	196,900	同	令和 8 年度		0	196,900	事業効果の早期発現を図るため施行 する交通安全施設等整備事業について は、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費を補助する旨の 決定を行うことを要するため
		改 定	1,933,250	—	—		655,600	1,277,650	
		港湾改修事業							
		既 定	133,473,000	令和 7 年度	令和 7 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 港 湾 事 業 費 (目) 港 湾 改 修 費	23,710,000	109,763,000	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 7 年度 (千円)	令和 8 年度 以 降 (千円)	
	追 加	30,766,000	令和 7 年度	令和 7 年度 以降 4 箇年 度以内		3,144,000	27,622,000	経済対策の一環として防災・減災・ 国土強靱化を推進するとともに事業効 果の早期発現を図るため施行する東京 港ほか 20 港の改修工事については、 多くの日数を要するため
	改 定	164,239,000	—	—		26,854,000	137,385,000	
	港湾改修事業費 補助							
	既 定	1,565,000	令和 7 年度	令和 7 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 港 湾 事 業 費 (目) 港湾改修費補助	497,000	1,068,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する港湾改修事業については、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費を補助する旨の決定を行う ことを要するため
	追 加	110,000	同	令和 8 年度		0	110,000	
	改 定	1,675,000	—	—		497,000	1,178,000	
	地域連携道路事 業							
	既 定	363,664,000	令和 7 年度	令和 7 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 地域連携道路事 業費 (目) 地域連携道路事 業費	96,176,000	267,488,000	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 7 年度 (千円)	令和 8 年度 以 降 (千円)	
	追 加	30,492,000	令和 7 年度	令和 7 年度 以降 3 箇年 度以内		7,053,000	23,439,000	経済対策の一環として防災・減災・ 国土強靱化を推進するとともに事業効 果の早期発現を図るため施行する一般 国道岡山 2 号岡山玉島笠岡地区道路 (その 4)ほか 38 箇所の地域連携推進 工事については、多くの日数を要する ため
	改 定	394,156,000	—	—		103,229,000	290,927,000	
	地域連携道路事 業費補助							
	既 定	36,748,950	令和 7 年度	令和 7 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 地域連携道路事 業費 (目) 地域連携道路事 業費補助	4,803,529	31,945,421	
	追 加	5,748,050	同	令和 7 年度 以降 4 箇年 度以内		957,550	4,790,500	経済対策の一環として防災・減災・ 国土強靱化を推進するとともに事業効 果の早期発現を図るため施行する地域 連携推進事業については、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその 事業費を補助する旨の決定を行うこと を要するため
	改 定	42,497,000	—	—		5,761,079	36,735,921	
	国際園芸博覧会 警備	5,647,816	令和 7 年度	令和 7 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 都市・地域づく り推進費 (目) 都市・地域づく り推進調査費	1,459,268	4,188,548	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 7 年度 (千円)	令和 8 年度 以 降 (千円)	
	道路交通円滑化事業							
	既 定	193,896,000	令和 7 年度	令和 7 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 道路交通円滑化 事業費 (目) 道路交通円滑化 事業費	40,354,000	153,542,000	
	追 加	9,567,000	同	令和 7 年度 以降 3 箇年 度以内		1,730,000	7,837,000	経済対策の一環として防災・減災・ 国土強靱化を推進するとともに事業効 果の早期発現を図るため施行する一般 国道静岡 1 号藤枝道路(その 6)ほか 20 箇所の交通円滑化工事について は、多くの日数を要するため
	改 定	203,463,000	—	—		42,084,000	161,379,000	
	離島農業農村整備事業費補助	180,000	令和 7 年度	令和 8 年度	(項) 離島振興事業費 (目) 農業農村整備事 業費補助	0	180,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する農業農村整備事業については、そ の事業を円滑に実施するため、あらか じめその事業費を補助する旨の決定を 行うことを要するため
	離島水産基盤整備事業費補助							
	既 定	928,083	令和 7 年度	令和 7 年度 及び令和 8 年度	(項) 離島振興事業費 (目) 水産基盤整備事 業費補助	371,233	556,850	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和 7 年度 (千円)	令和 8 年度 以 降 (千円)	
		追 加 改 定	30,000 958,083	令和 7 年度 —	令和 8 年度 —		0 371,233	30,000 586,850	事業効果の早期発現を図るため施行する水産基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北海道海岸保全 施設整備事業							
		既 定	220,000	令和 7 年度	令和 7 年度 及び令和 8 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 海岸保全施設整 備事業費	110,000	110,000	
		追 加	327,000	同	同		133,000	194,000	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため施行する胆振海岸の海岸保全施設整備工事については、多くの日数を要するため
		改 定	547,000	—	—		243,000	304,000	
		北海道国有林野 内治山事業							
		既 定	60,000	令和 7 年度	令和 8 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 国有林野内治山 事業費	0	60,000	
		追 加	50,000	同	同		0	50,000	事業効果の早期発現を図るため施行するえりも地区の国有林野内の荒廃山地の復旧工事については、多くの日数を要するため
		改 定	110,000	—	—		0	110,000	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 7 年度 (千円)	令和 8 年度 以 降 (千円)	
	北海道河川改修事業							
	既 定	30,676,352	令和 7 年度	令和 7 年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 北海道開発事業費 (目) 河 川 改 修 費	5,735,704	24,940,648	事業効果の早期発現を図るため施行する石狩川の改修工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
	追 加	1,600,000	同	令和 8 年度		0	1,600,000	
	改 定	32,276,352	—	—		5,735,704	26,540,648	
	北海道河川維持修繕							
	既 定	7,111,380	令和 7 年度	令和 7 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 北海道開発事業費 (目) 河川維持修繕費	259,120	6,852,260	経済対策の一環として防災・減災・国土強靱化を推進するとともに事業効果の早期発現を図るため施行する石狩川ほか 12 河川の維持修繕工事については、多くの日数を要するため
	追 加	376,924	同	同		21,877	355,047	
	改 定	7,488,304	—	—		280,997	7,207,307	
	北海道河川工作物関連応急対策事業							
	既 定	430,000	令和 7 年度	令和 7 年度 及び令和 8 年度	(項) 北海道開発事業費 (目) 河川工作物関連 応急対策事業費	180,000	250,000	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和 7 年度 (千円)	令和 8 年度 以 降 (千円)	
		追 加	390,000	令和 7 年度	令和 7 年度 以降 3 箇年 度以内		100,000	290,000	経済対策の一環として、防災・減 災・国土強靱化を推進するため施行す る後志利別川の河川工作物関連応急対 策工事については、多くの日数を要す るため
		改 定	820,000	—	—		280,000	540,000	
		北海道砂防事業 既 定	1,092,600	令和 7 年度	令和 7 年度 及び令和 8 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 砂 防 事 業 費	58,750	1,033,850	
		追 加	200,000	同	令和 8 年度		0	200,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する樽前山の砂防工事及びこれに附帯 する工事については、多くの日数を要 するため
		改 定	1,292,600	—	—		58,750	1,233,850	
		北海道地域連携 道路事業 既 定	69,490,000	令和 7 年度	令和 7 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 北海道開発事業 費 (目) 地域連携道路事 業費	13,740,000	55,750,000	
		追 加	5,500,000	同	令和 8 年度		0	5,500,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する高速自動車国道北海道横断自動車 道黒松内北見線陸別道路(その 11)ほ か 9 箇所の地域連携推進工事について は、多くの日数を要するため
		改 定	74,990,000	—	—		13,740,000	61,250,000	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 7 年度 (千円)	令和 8 年度 以 降 (千円)	
	北海道道路修繕事業							
	既 定	45,733,000	令和 7 年度	令和 7 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 北海道開発事業費 (目) 道路維持管理費	12,385,000	33,348,000	事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道 12 号修繕ほか 15 箇所の修繕工事については、多くの日数を要するため
	追 加	3,200,000	同	令和 8 年度		0	3,200,000	
	改 定	48,933,000	—	—		12,385,000	36,548,000	
	北海道港湾改修事業							
	既 定	1,410,000	令和 7 年度	令和 7 年度 及び令和 8 年度	(項) 北海道開発事業費 (目) 港 湾 改 修 費	705,000	705,000	事業効果の早期発現を図るため施行する室蘭港ほか 14 港の改修工事については、多くの日数を要するため
	追 加	5,397,000	同	令和 8 年度		0	5,397,000	
	改 定	6,807,000	—	—		705,000	6,102,000	
	北海道道路交通安全施設等整備事業							
	既 定	5,600,000	令和 7 年度	令和 7 年度 及び令和 8 年度	(項) 北海道開発事業費 (目) 道路交通安全施設等整備事業費	2,223,000	3,377,000	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和 7 年度 (千円)	令和 8 年度 以 降 (千円)	
		追 加 改 定	430,000 6,030,000	令和 7 年度 —	令和 8 年度 —		0 2,223,000	430,000 3,807,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する一般国道 37 号礼文華中央帯(その 3)ほか 2 箇所の交通安全施設等整備 工事については、多くの日数を要する ため
		北海道交通事故 重点対策道路事業 既 定	1,900,000	令和 7 年度	令和 7 年度 及び令和 8 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 交通事故重点対 策道路事業費	100,000	1,800,000	
		追 加 改 定	120,000 2,020,000	同 —	令和 8 年度 —		0 100,000	120,000 1,920,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する一般国道 275 号中頓別交差点改良 の交通事故重点対策工事については、 多くの日数を要するため
		北海道かんがい 排水事業 既 定	3,090,000	令和 7 年度	令和 7 年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 北海道開発事業 費 (目) かんがい排水事 業費	343,000	2,747,000	
		追 加 改 定	3,040,000 6,130,000	同 —	令和 8 年度 —		0 343,000	3,040,000 5,787,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する篠津運河中流地区西原幹線用水路 村道南 4 号第 2 工区建設工事ほか 7 件 の工事及びこれらに附帯する工事につ いては、多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 7 年度 (千円)	令和 8 年度 以 降 (千円)	
	北海道農用地再 編整備事業							
	既 定	3,830,000	令和 7 年度	令和 7 年度 及び令和 8 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 農用地再編整備 事業費	1,039,000	2,791,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する岩見沢北村地区豊正 49 工区区画 整理工事ほか 3 件の工事及びこれらに 附帯する工事については、多くの日数 を要するため
	追 加	4,137,000	同	令和 8 年度		0	4,137,000	
	改 定	7,967,000	—	—		1,039,000	6,928,000	
	北海道特定漁港 漁場整備事業							
	既 定	1,755,000	令和 7 年度	令和 7 年度 及び令和 8 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 特定漁港漁場整 備費	694,000	1,061,000	事業効果の早期発現を図るため施行 するウトロ漁港ほか 3 漁港の特定漁港 漁場整備事業については、多くの日数 を要するため
	追 加	803,000	同	令和 8 年度		0	803,000	
	改 定	2,558,000	—	—		694,000	1,864,000	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和 7 年度 (千円)	令和 8 年度 以 降 (千円)	
		北海道治山事業 費補助	902,000	令和 7 年度	令和 8 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 治山事業費補助	0	902,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する治山事業については、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその 事業費を補助する旨の決定を行うこと を要するため
		北海道農業競争 力強化基盤整備 事業費補助							
		既 定	577,000	令和 7 年度	令和 8 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 農業競争力強化 基盤整備事業費 補助	0	577,000	
		追 加	565,000	同	同		0	565,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する農業競争力強化基盤整備事業につ いては、その事業を円滑に実施するた め、あらかじめその事業費を補助する 旨の決定を行うことを要するため
		改 定	1,142,000	—	—		0	1,142,000	
		北海道森林環境 保全整備事業費 補助	90,000	令和 7 年度	令和 8 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 森林環境保全整 備事業費補助	0	90,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する森林環境保全整備事業について は、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費を補助する旨の 決定を行うことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和 7 年度 (千円)	令和 8 年度 以 降 (千円)	
		北海道水産基盤 整備事業費補助	1,357,000	令和 7 年度	令和 8 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 水産基盤整備事 業費補助	0	1,357,000	事業効果の早期発現を図るため施行 する水産基盤整備事業については、そ の事業を円滑に実施するため、あらか じめその事業費を補助する旨の決定を 行うことを要するため
		官 庁 営 繕 既 定	27,124,654	令和 7 年度	令和 7 年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 官 庁 営 繕 費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	2,859,164 180,416	24,265,490 1,082,953	
		追 加	8,668,211	同	令和 7 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 官 庁 営 繕 費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	2,345,042 43,199	6,323,169 112,264	
		改 定	35,792,865	—	—	(項) 官 庁 営 繕 費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	5,204,206 223,615 4,980,591	30,588,659 1,195,217 29,393,442	経済対策の一環として、防災・減 災・国土強靱化を推進するため施行す る官庁施設の営繕工事等については、 多くの日数を要するため
		道路災害復旧事 業 既 定	28,958,000	令和 7 年度	令和 8 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 河川等災害復旧 事業費 (目) 道路災害復旧費	0	28,958,000	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 7 年度 (千円)	令和 8 年度 以 降 (千円)	
気 象 庁	追 加	12,250,000	令和 7 年度	令和 7 年度 以降 3 箇年 度以内		4,260,000	7,990,000	経済対策の一環として、防災・減 災・国土強靱化を推進するため施行す る一般国道新潟 8 号青海地区道路ほか 5 箇所の災害復旧工事については、多 くの日数を要するため
	改 定	41,208,000	—	—		4,260,000	36,948,000	
	河川大規模災害 関連事業							
	既 定	30,340,783	令和 7 年度	令和 8 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 河川等災害関連 事業費 (目) 河川等災害関連 事業費	0	30,340,783	
	追 加	8,910,000	同	令和 7 年度 以降 3 箇年 度以内		5,610,200	3,299,800	経済対策の一環として、防災・減 災・国土強靱化を推進するため施行す る阿武隈川及び最上川の大規模災害関 連工事については、多くの日数を要す るため
	改 定	39,250,783	—	—		5,610,200	33,640,583	
	気象官署施設整備							
	既 定	117,458	令和 7 年度	令和 7 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 気象官署施設費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	18,449 18,449 0	99,009 74,239 24,770	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和7年度 (千円)	令和8年度 以 降 (千円)	
海上保安庁	追 加	532,928	令和7年度	令和7年度 以降3箇年 度以内	(項) 気象官署施設費 (目) 施 設 整 備 費	26,367	506,561	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため施行する気象庁本庁の施設の整備については、多くの日数を要するため
	改 定	650,386	—	—	(項) 気象官署施設費 (目) 施設施工庁費 (目) 施 設 整 備 費	44,816 18,449 26,367	605,570 74,239 531,331	
	気象レーダー製作等	931,001	令和7年度	令和7年度 以降4箇年 度以内	(項) 気象官署施設費 (目) 施 設 整 備 費	255,362	675,639	
	静止気象衛星製作等に係る契約の一部変更	—	令和7年度	令和9年度 まで1箇年 度延長	—	—	—	令和4年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「静止気象衛星製作等」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和7年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和9年度まで1箇年度延長するため
	航 空 機 整 備	1,432,000	令和7年度	令和9年度	(項) 船舶交通安全及海上治安対策費 (目) 航空機及船舶運航費	0	1,432,000	経済対策の一環として、外交・安全保障環境の変化に対応するため行う航空機の整備については、その改修に多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 7 年度 (千円)	令和 8 年度 以 降 (千円)	
	大型巡視船建造							
	既 定	65,364,998	令和 7 年度	令和 7 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 船 舶 建 造 費 (目) 船 舶 建 造 費	13,916,425	51,448,573	経済対策の一環として、外交・安全保障環境の変化に対応するため施行する 3,500 トン型巡視船 2 隻の建造については、多くの日数を要するため
	追 加	38,536,106	同	同		5,862,098	32,674,008	
	改 定	103,901,104	—	—		19,778,523	84,122,581	

令和7年度環境省所管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
17 環 境 省 所 管 合 計	309,593,651	271,890,791	△ 148,516	271,742,275	581,335,926	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科 学 技 術 振 興 費	30,812,165	4,179,318	△ 9,293	4,170,025	34,982,190	
40 (公 共 事 業 関 係 費)						
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	45,200,000	70,310,000	△ 24,307	70,285,693	115,485,693	
49 災 害 復 旧 等 事 業 費	30,000	1,096,000	0	1,096,000	1,126,000	
計	45,230,000	71,406,000	△ 24,307	71,381,693	116,611,693	
63 エ ネ ル ギ ー 対 策 費	151,383,000	62,934,377	0	62,934,377	214,317,377	
95 そ の 他 の 事 項 経 費	82,168,486	133,371,096	△ 114,916	133,256,180	215,424,666	
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和7年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
環 境 本 省	256,131,338	259,983,316	△ 109,455	259,873,861	516,005,199	
001 環境本省共通費	16,626,006	639,347	△ 54,458	584,889	17,210,895	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和7年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 環境本省一般行政に必要な経費	16,552,867	639,347	△ 54,173	585,174	17,138,041	1 「強い経済」を実現する総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
95 審議会等に必要な経費	73,139	0	△ 285	△ 285	72,854	既定予算の不用額の修正減少
028 環境本省施設費						
95 環境本省施設整備に必要な経費	900,120	17,951	0	17,951	918,071	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため施行する環境本省庁舎の施設整備
002 地球温暖化対策推進費	1,240,446	1,191,259	0	1,191,259	2,431,705	
95 地球温暖化対策の推進に必要な経費	701,008	1,135,000	0	1,135,000	1,836,008	経済対策の一環として 1 エネルギー・資源安全保障を強化するため民間団体等が行う環境配慮行動の普及促進事業に要する費用の補助等 2 未来に向けた投資を拡大するため民間団体が行う二酸化炭素固定化技術社会実装事業に要する費用の補助等 3 外交・安全保障環境の変化に対応するため行う二国間クレジット制度による温室効果ガス排出削減推進事業等
13 気候変動の影響への適応策に関する調査研究に必要な経費	539,438	56,259	0	56,259	595,697	経済対策の一環として、外交・安全保障環境の変化に対応するため行うグローバルサウスへの展開に向けた早期警戒システム導入促進調査
003 石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和7年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
63 石油石炭税財源のエネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	117,276,000	52,960,000	0	52,960,000	170,236,000	経済対策の一環として、エネルギー・資源安全保障を強化し、及び防災・減災・国土強靱化を推進するため行う「特別会計に関する法律」に基づく本年度において見込まれる石油石炭税繰入相当額のうちエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定への繰入れ
021 地球環境保全等試験研究費	200,752	0	0	0	200,752	
004 地球環境保全費						
95 地球環境の保全に必要な経費	3,120,981	150,000	0	150,000	3,270,981	経済対策の一環として、外交・安全保障環境の変化に対応するため行う欧州復興開発銀行に対する拠出
005 大気・水・土壌環境等保全費						
95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	4,988,992	4,150,000	0	4,150,000	9,138,992	経済対策の一環として 1 地域の生活環境を支える基幹産業を支援・活性化するため行う良好な水循環・水環境の保全事業 2 治安対策等を推進するため行う大気汚染への対応力強化事業 3 防災・減災・国土強靱化を推進するため地方公共団体が行う海岸漂着物等処理等事業に要する費用の補助
006 資源循環政策推進費						
95 資源循環政策の推進に必要な経費	6,443,554	116,069,406	0	116,069,406	122,512,960	経済対策の一環として 1 エネルギー・資源安全保障を強化するため民間団体が行うリサイクル設備の導入に要する費用の補助等 2 防災・減災・国土強靱化を推進するため (1) 地方公共団体が行う災害等廃棄物処理事業に要する費用の補助

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
						(2) 富山県及び石川県が行う災害廃棄物処理の促進に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助 (3) 地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備費に充てるための交付金の交付 (4) 中間貯蔵・環境安全事業株式会社が行うポリ塩化ビフェニル廃棄物処理事業に要する資金に充てるための出資等
007 廃棄物処理施設整備費						
45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	37,440,375	65,846,000	0	65,846,000	103,286,375	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため地方公共団体が施行する廃棄物処理施設整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付
008 生物多様性保全等推進費						
95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	5,423,715	6,406,356	△ 2,346	6,404,010	11,827,725	1 経済対策の一環として (1) 地域の生活環境を支える基幹産業を支援・活性化するため地方公共団体が行う特定外来生物駆除等事業に要する費用に充てるための交付金の交付 (2) 治安対策等を推進するため地方公共団体が行う指定管理鳥獣捕獲等事業に要する費用に充てるための交付金の交付等 (3) 防災・減災・国土強靱化を推進するため地方公共団体が施行する動物の保管施設及び飼養施設の整備費の補助等 2 既定予算の不用額の修正減少
009 環境保全施設整備費						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和7年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
95 環境保全施設整備 に必要な経費	399,628	1,076,647	0	1,076,647	1,476,275	経済対策の一環として 1 地域の生活環境を支える基幹産業を支援・活性化する ため施行する野生生物保護管理施設等の施設整備 2 防災・減災・国土強靱化を推進するための (1) 国立公園における博物展示施設等の施設整備 (2) 地方公共団体が施行する国立公園における園地等 の整備費に充てるための交付金の交付
010 自然公園等事業 費						
45 自然公園等事業に 必要な経費	7,181,603	4,453,582	0	4,453,582	11,635,185	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進する ための 1 国立公園及び国民公園整備事業の施行 2 国立公園及び国民公園の施設の維持管理 3 地方公共団体が施行する国立公園等整備事業に要する 事業費に充てるための交付金の交付
011 化学物質対策推 進費						
95 化学物質対策の推 進に必要な経費	1,986,532	0	△ 2,202	△ 2,202	1,984,330	既定予算の不用額の修正減少
012 環境保健対策推 進費						
95 環境保健対策の推 進に必要な経費	13,452,952	227,322	△ 16,769	210,553	13,663,505	1 経済対策の一環として、治安対策等を推進するため地 方公共団体が施行する水俣病総合対策に係る地域振興事 業に要する事業費の補助等 2 既定予算の不用額の修正減少
013 自動車重量税財 源公害健康被害 補償費	5,987,000	0	0	0	5,987,000	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求				改令和 7 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
014 環境・経済・社会の統合的向上費	734,684	0	0	0	0	734,684	
015 環境政策基盤整備費	4,723,005	1,894,583	△ 351	1,894,232	6,617,237		
95 環境政策基盤整備等に必要な経費	757,716	50,000	△ 351	49,649	807,365		1 経済対策の一環として、未来に向けた投資を拡大するため行う 2027 年国際園芸博覧会政府出展の準備 2 既定予算の不用額の修正減少
13 環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	3,965,289	1,844,583	0	1,844,583	5,809,872		経済対策の一環として 1 治安対策等を推進するため行う有機フッ素化合物に関する技術実証事業の民間団体への委託等 2 未来に向けた投資を拡大するため民間団体が行う研究開発型スタートアップ支援事業に要する費用の補助等
016 環境調査研修所	1,312,559	35,914	△ 8,494	27,420	1,339,979		
13 環境調査研修所に必要な経費	598,200	35,914	△ 6,994	28,920	627,120		1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため行う環境調査研修所の設備の整備 3 既定予算の不用額の修正減少
13 環境保全に関する調査、研修等に必要な経費	714,359	0	△ 1,500	△ 1,500	712,859		既定予算の不用額の修正減少
017 環境調査研修所施設費							
13 環境調査研修所施設整備に必要な経費	0	47,531	0	47,531	47,531		経済対策の一環として、治安対策等を推進するため施行する環境調査研修所施設の施設整備
018 独立行政法人環境再生保全機構運営費	7,488,845	0	0	0	7,488,845		

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
019 国立研究開発法人国立環境研究所運営費						
13 国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費	17,177,052	1,191,000	0	1,191,000	18,368,052	経済対策の一環として 1 防災・減災・国土強靱化を推進するため国立研究開発法人国立環境研究所が行う子どもの健康と環境に関する全国調査の財源に充てるための運営費交付金の交付 2 未来に向けた投資を拡大するため国立研究開発法人国立環境研究所が行う環境汚染の研究等体制整備事業の財源に充てるための運営費交付金の交付
020 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費						
13 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備に必要な経費	662,000	520,000	0	520,000	1,182,000	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため国立研究開発法人国立環境研究所が施行する研究施設の整備費の補助
030 地域脱炭素推進費						
95 地域脱炭素の推進に必要な経費	491,420	2,000,000	△ 528	1,999,472	2,490,892	1 経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため地方公共団体等が行う再生可能エネルギー設備等の導入に要する費用の補助 2 既定予算の不用額の修正減少
023 石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入	265,095	0	0	0	265,095	
024 自然公園等事業工事諸費						
45 自然公園等事業工事諸費に必要な経費	573,397	10,418	△ 24,307	△ 13,889	559,508	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
025 廃棄物処理施設整備事業調査諸費	4,625	0	0	0	4,625	
027 自然公園等施設災害復旧事業費						
49 自然公園等施設災害復旧事業に必要な経費	0	249,000	0	249,000	249,000	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため地方公共団体が施行する自然公園等施設災害復旧事業に要する事業費の補助
026 廃棄物処理施設災害復旧事業費						
49 廃棄物処理施設災害復旧事業に必要な経費	30,000	847,000	0	847,000	877,000	経済対策の一環として、防災・減災・国土強靱化を推進するため地方公共団体が施行する廃棄物処理施設災害復旧事業に要する事業費の補助
科 目 別 内 訳						
項 目	令和 7 年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
001 環 境 本 省 共 通 費	16,626,006	639,347	△ 54,458	584,889	17,210,895	
95016-2111-02 職 員 基 本 給	5,108,961	229,025	0	229,025	5,337,986	
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	2,814,609	251,999	0	251,999	3,066,608	
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	1,318,041	35,915	0	35,915	1,353,956	
95016-2111-05 委 員 手 当	37,201	0	△ 598	△ 598	36,603	
95016-2111-05 休 職 者 給 与	126,891	15,516	0	15,516	142,407	
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	43,680	0	△ 1,299	△ 1,299	42,381	
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	20,391	4,396	0	4,396	24,787	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95016-2111-05 退職手当	1,314,023	102,496	0	102,496	1,416,519	
95089-2111-05 児童手当	82,200	0	△ 2,415	△ 2,415	79,785	
95016-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	3,343,705	0	△ 50,146	△ 50,146	3,293,559	
95016-2129-06 諸謝金外18目	2,416,304	0	0	0	2,416,304	
028 環境本省施設費	900,120	17,951	0	17,951	918,071	
95016-1204-15 施設整備費	892,463	17,951	0	17,951	910,414	
95016-1202-08 施設施工旅費外1目	7,657	0	0	0	7,657	
002 地球温暖化対策推進費	1,240,446	1,191,259	0	1,191,259	2,431,705	
95016-2123-09 環境保全調査費	244,242	550,000	0	550,000	794,242	
13054-2123-09 気候変動影響研究調 査費	480,000	56,259	0	56,259	536,259	
95016-2125-14 環境保全調査等委託 費	172,141	110,000	0	110,000	282,141	
95051-2405-16 地球温暖化対策推進 事業費補助金	0	200,000	0	200,000	200,000	
95051-2405-16 環境配慮行動普及促 進事業費補助金	0	275,000	0	275,000	275,000	
95016-2129-06 諸謝金外3目	344,063	0	0	0	344,063	
003 石油石炭税財源エネル ギー需給構造高度化対策 費エネルギー対策特別会 計へ繰入						
63051-2306-22 石油石炭税財源のエ ネルギー対策特別会 計へ繰入	117,276,000	52,960,000	0	52,960,000	170,236,000	
021 地球環境保全等試験研究 費	200,752	0	0	0	200,752	
004 地球環境保全費	3,120,981	150,000	0	150,000	3,270,981	
95016-2725-16 政府開発援助国際自然 保護連合等拠出金	734,195	150,000	0	150,000	884,195	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95016-2129-06 諸 謝 金 外 7 目	2,386,786	0	0	0	2,386,786	
005 大気・水・土壌環境等保 全費	4,988,992	4,150,000	0	4,150,000	9,138,992	
95016-2123-09 環 境 保 全 調 査 費	2,988,885	350,000	0	350,000	3,338,885	
95051-2865-16 地域環境保全対策費 補助金	170,000	3,800,000	0	3,800,000	3,970,000	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 12 目	1,830,107	0	0	0	1,830,107	
006 資源循環政策推進費	6,443,554	116,069,406	0	116,069,406	122,512,960	
95016-2123-09 環 境 保 全 調 査 費	2,737,231	3,207,223	0	3,207,223	5,944,454	
95016-2125-14 環境保全調査等委託 費	5,394	652,507	0	652,507	657,901	
95016-2405-16 循環型社会形成推進 事業費補助金	0	1,570,000	0	1,570,000	1,570,000	
95051-2715-16 産業廃棄物適正処理 推進費補助金	72,000	500,000	0	500,000	572,000	
95088-2815-16 災害等廃棄物処理事 業費補助金	200,000	51,417,315	0	51,417,315	51,617,315	
95088-2815-16 災害等廃棄物処理促 進費補助金	0	4,280,847	0	4,280,847	4,280,847	
95086-1825-16 廃棄物処理施設整備 交付金	1,192,500	51,041,514	0	51,041,514	52,234,014	
95016-2725-16 経済協力開発機構等 拠出金	164,402	100,000	0	100,000	264,402	
95016-1959-24 中間貯蔵・環境安全 事業株式会社出資金	1,768,000	3,300,000	0	3,300,000	5,068,000	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 6 目	304,027	0	0	0	304,027	
007 廃棄物処理施設整備費	37,440,375	65,846,000	0	65,846,000	103,286,375	
45086-1825-00 循環型社会形成推進 交付金	35,954,000	65,846,000	0	65,846,000	101,800,000	
45086-1204-00 廃棄物処理施設整備 事業調査費外2目	1,486,375	0	0	0	1,486,375	
008 生物多様性保全等推進費	5,423,715	6,406,356	△ 2,346	6,404,010	11,827,725	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95016-2129-06 諸 謝 金	7,231	0	△ 1,500	△ 1,500	5,731	
95016-2122-08 職 員 旅 費	37,966	4,272	0	4,272	42,238	
95016-2123-09 環 境 保 全 調 査 費	3,717,471	689,254	0	689,254	4,406,725	
95051-2944-15 不 動 産 購 入 費	29,980	169,830	0	169,830	199,810	
95051-1825-16 環境保全施設整備費補助金	239,000	80,000	0	80,000	319,000	
95051-2715-16 生物多様性保全推進交付金	294,172	600,000	0	600,000	894,172	
95016-2815-16 鳥獣捕獲等事業交付金	200,000	4,863,000	0	4,863,000	5,063,000	
95016-2725-16 経済協力開発機構等拠出金	364,423	0	△ 846	△ 846	363,577	
95016-2122-08 委員等旅費外11目	533,472	0	0	0	533,472	
009 環 境 保 全 施 設 整 備 費	399,628	1,076,647	0	1,076,647	1,476,275	
95051-1204-15 施 設 整 備 費	351,809	1,018,647	0	1,018,647	1,370,456	
95051-1825-16 環境保全施設整備交付金	25,000	58,000	0	58,000	83,000	
95051-1202-08 施設施工旅費外1目	22,819	0	0	0	22,819	
010 自 然 公 園 等 事 業 費	7,181,603	4,453,582	0	4,453,582	11,635,185	
45052-1204-00 国立公園等整備費	2,830,797	2,674,000	0	2,674,000	5,504,797	
45052-1204-00 国立公園等維持管理費	2,386,501	729,582	0	729,582	3,116,083	
45052-1825-00 自然環境整備交付金	1,899,000	1,050,000	0	1,050,000	2,949,000	
45052-1204-00 自然公園等事業調査費外1目	65,305	0	0	0	65,305	
011 化 学 物 質 対 策 推 進 費	1,986,532	0	△ 2,202	△ 2,202	1,984,330	
95016-2129-06 諸 謝 金	2,053	0	△ 400	△ 400	1,653	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95016-2725-16 経済協力開発機構等 分担金	10,679	0	△ 1,665	△ 1,665	9,014	
95016-2725-16 経済協力開発機構等 拠出金	155,215	0	△ 137	△ 137	155,078	
95016-2122-08 職員旅費外5目	1,818,585	0	0	0	1,818,585	
012 環境保健対策推進費	13,452,952	227,322	△ 16,769	210,553	13,663,505	
95016-2111-05 委員手当	8,736	0	△ 769	△ 769	7,967	
95016-2129-06 諸 謝 金	20,472	0	△ 3,000	△ 3,000	17,472	
95016-2123-09 環境保全調査費	275,200	86,203	0	86,203	361,403	
95016-2125-14 環境保全調査等地方 公共団体委託費	150,783	0	△ 13,000	△ 13,000	137,783	
95016-1825-16 水俣病総合対策施設 整備費補助金	36,001	141,119	0	141,119	177,120	
95016-2122-08 職員旅費外11目	12,961,760	0	0	0	12,961,760	
013 自動車重量税財源公害健 康被害補償費	5,987,000	0	0	0	5,987,000	
014 環境・経済・社会の統合 的向上費	734,684	0	0	0	734,684	
015 環境政策基盤整備費	4,723,005	1,894,583	△ 351	1,894,232	6,617,237	
95016-2129-06 諸 謝 金	1,168	0	△ 87	△ 87	1,081	
95016-2122-08 委員等旅費	2,324	0	△ 264	△ 264	2,060	
95016-2123-09 環境保全調査費	477,171	50,000	0	50,000	527,171	
13054-2123-09 公害調査費	1,927,390	372,482	0	372,482	2,299,872	
13054-2125-14 公害調査等委託費	1,512,019	772,101	0	772,101	2,284,120	
13054-2405-16 環境保全研究費補助 金	59,400	700,000	0	700,000	759,400	
13054-2129-06 環境保全研究諸謝金 外8目	743,533	0	0	0	743,533	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
016 環境調査研修所	1,312,559	35,914	△ 8,494	27,420	1,339,979	
13054-2111-02 職員基本給	204,519	18,663	0	18,663	223,182	
13054-2111-03 職員諸手当	110,350	3,669	0	3,669	114,019	
13054-2111-04 超過勤務手当	11,817	2,702	0	2,702	14,519	
13054-2111-05 非常勤職員手当	7,070	0	△ 214	△ 214	6,856	
13054-2111-05 短時間勤務職員給与	11,377	0	△ 6,780	△ 6,780	4,597	
13089-2111-05 児童手当	4,260	90	0	90	4,350	
13054-2129-06 諸謝金	9,790	0	△ 1,500	△ 1,500	8,290	
13054-2123-09 庁費	219,458	10,790	0	10,790	230,248	
13054-2122-08 職員旅費外8目	733,918	0	0	0	733,918	
017 環境調査研修所施設費						
13054-1204-15 施設整備費	0	47,531	0	47,531	47,531	
018 独立行政法人環境再生保全機構運営費	7,488,845	0	0	0	7,488,845	
019 国立研究開発法人国立環境研究所運営費						
13054-2305-16 国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金	17,177,052	1,191,000	0	1,191,000	18,368,052	
020 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費						
13054-1305-16 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費補助金	662,000	520,000	0	520,000	1,182,000	
030 地域脱炭素推進費	491,420	2,000,000	△ 528	1,999,472	2,490,892	
95016-2129-06 諸謝金	1,062	0	△ 528	△ 528	534	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95016-2825-16 地域脱炭素推進事業 費補助金	0	2,000,000	0	2,000,000	2,000,000	
95016-2122-08 職員旅費外3目	490,358	0	0	0	490,358	
023 石綿健康被害救済事務費 労働保険特別会計へ繰入	265,095	0	0	0	265,095	
024 自然公園等事業工事諸費	573,397	10,418	△ 24,307	△ 13,889	559,508	
45052-1201-02 職員基本給	166,164	0	△ 1,169	△ 1,169	164,995	
45052-1201-03 職員諸手当	86,512	0	△ 5,019	△ 5,019	81,493	
45052-1201-04 超過勤務手当	24,572	0	△ 1,729	△ 1,729	22,843	
45052-1201-05 短時間勤務職員給与	21,195	0	△ 8,964	△ 8,964	12,231	
45052-1201-05 退職手当	39,377	10,418	0	10,418	49,795	
45089-1201-05 児童手当	3,300	0	△ 1,500	△ 1,500	1,800	
45052-1205-16 国家公務員共済組合 負担金	70,051	0	△ 5,926	△ 5,926	64,125	
45052-1209-06 諸謝金外8目	162,226	0	0	0	162,226	
025 廃棄物処理施設整備事業 調査諸費	4,625	0	0	0	4,625	
027 自然公園等施設災害復旧 事業費	0	249,000	0	249,000	249,000	
49053-1825-00 国定公園施設災害復 旧事業費補助	0	103,000	0	103,000	103,000	
49053-1825-00 自然公園等施設災害 復旧事業費補助	0	146,000	0	146,000	146,000	
026 廃棄物処理施設災害復旧 事業費						
49088-1825-00 廃棄物処理施設災害 復旧事業費補助	30,000	847,000	0	847,000	877,000	
計	256,131,338	259,983,316	△ 109,455	259,873,861	516,005,199	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
地 方 環 境 事 務 所	7,876,996	196,911	△ 15,304	181,607	8,058,603	
031 地方環境事務所 共通費						
95 地方環境事務所一 般行政に必要な経 費	5,442,767	196,911	△ 15,304	181,607	5,624,374	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
032 地方環境事務所 施設費	43,825	0	0	0	43,825	
033 地方環境対策費	2,390,404	0	0	0	2,390,404	
科 目 別 内 訳						
項 目	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
031 地方環境事務所共通費	5,442,767	196,911	△ 15,304	181,607	5,624,374	
95016-2111-02 職 員 基 本 給	2,740,056	78,822	0	78,822	2,818,878	
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	1,455,465	50,326	0	50,326	1,505,791	
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	243,387	66,538	0	66,538	309,925	
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	70,674	0	△ 15,304	△ 15,304	55,370	
95089-2111-05 児 童 手 当	39,120	1,225	0	1,225	40,345	
95016-2129-06 諸 謝 金 外 8 目	894,065	0	0	0	894,065	
032 地方環境事務所施設費	43,825	0	0	0	43,825	
033 地 方 環 境 対 策 費	2,390,404	0	0	0	2,390,404	
計	7,876,996	196,911	△ 15,304	181,607	8,058,603	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
原子力規制委員会	45,585,317	11,710,564	△ 23,757	11,686,807	57,272,124	
051 原子力規制委員会共通費	4,526,650	405,418	△ 22,958	382,460	4,909,110	
95 原子力規制委員会に必要な経費	4,514,122	404,882	△ 22,958	381,924	4,896,046	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 既定予算の不用額の修正減少
95 審議会等に必要な経費	12,528	536	0	536	13,064	経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備
055 原子力規制委員会施設費	978,628	0	0	0	978,628	
052 原子力安全確保費						
95 原子力の安全確保に必要な経費	4,639,818	846,738	0	846,738	5,486,556	1 経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備 2 経済対策の一環として、エネルギー・資源安全保障を強化するための (1) 原子力規制委員会施設の設備の整備 (2) 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づく イ 情報処理業務の指定情報処理機関への委託 ロ 指定保障措置検査等実施機関が行う検査等の実施に要する費用の交付金の交付
054 放射能調査研究費						
13 放射能調査研究に必要な経費	1,333,221	484,031	△ 799	483,232	1,816,453	1 経済対策の一環として、エネルギー・資源安全保障を強化するため行う放射能測定調査設備の整備等 2 既定予算の不用額の修正減少

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
053 電源開発促進税財源 電源利用対策及原子力安全 規制対策費エネルギー 対策特別会計へ繰入						
63 電源開発促進税財 源の電源利用対策 及原子力安全規制 対策に係るエネル ギー対策特別会計 電源開発促進勘定 へ繰入れに必要な 経費	34,107,000	9,974,377	0	9,974,377	44,081,377	経済対策の一環として、エネルギー・資源安全保障を強化 するため行う「特別会計に関する法律」に基づく本年度にお いて見込まれる電源開発促進税繰入相当額のうち電源利用 対策及び原子力安全規制対策に要する費用の財源に充てる ためのエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定への繰入 れ
科 目 別 内 訳						
項 目	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
051 原子力規制委員会共通費	4,526,650	405,418	△ 22,958	382,460	4,909,110	
95016-2111-02 職 員 基 本 給	1,946,596	230,219	0	230,219	2,176,815	
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	1,087,699	144,115	0	144,115	1,231,814	
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	312,446	7,525	0	7,525	319,971	
95016-2111-05 委 員 手 当	5,085	536	0	536	5,621	
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	89,778	239	0	239	90,017	
95016-2111-05 休 職 者 給 与	17,794	0	△ 12,208	△ 12,208	5,586	
95016-2111-05 国際機関等派遣職員 給与	9,845	0	△ 7,579	△ 7,579	2,266	
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	15,973	0	△ 1,481	△ 1,481	14,492	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
95016-2111-05 退職手当	198,297	22,784	0	22,784	221,081	
95089-2111-05 児童手当	25,080	0	△ 1,690	△ 1,690	23,390	
95016-2129-06 諸謝金外10目	818,057	0	0	0	818,057	
055 原子力規制委員会施設費	978,628	0	0	0	978,628	
052 原子力安全確保費	4,639,818	846,738	0	846,738	5,486,556	
95016-2111-05 非常勤職員手当	23,228	1,049	0	1,049	24,277	
95016-2123-09 各所修繕	93,719	189,657	0	189,657	283,376	
95016-2125-14 保障措置業務委託費	434,939	46,819	0	46,819	481,758	
95016-2715-16 保障措置業務交付金	2,950,697	609,213	0	609,213	3,559,910	
95016-2129-06 諸謝金外11目	1,137,235	0	0	0	1,137,235	
054 放射能調査研究費	1,333,221	484,031	△ 799	483,232	1,816,453	
13073-2111-05 非常勤職員手当	30,932	0	△ 799	△ 799	30,133	
13073-2123-09 放射能測定費	793,552	426,934	0	426,934	1,220,486	
13073-2125-14 放射能測定調査委託費	498,479	57,097	0	57,097	555,576	
13073-2129-06 諸謝金外2目	10,258	0	0	0	10,258	
053 電源開発促進税財源電源 利用対策及原子力安全規 制対策費エネルギー対策 特別会計へ繰入						
63016-2306-22 電源開発促進税財源 のエネルギー対策特 別会計へ繰入	34,107,000	9,974,377	0	9,974,377	44,081,377	
計	45,585,317	11,710,564	△ 23,757	11,686,807	57,272,124	

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組 織	事 項	事 由						
		計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
環 境 本 省	(項) 地球温暖化対策推進費のうち							
	環境保全調査費(二酸化炭素固定化技術社会実装事業費及び二国間クレジット制度温室効果ガス排出削減推進事業費に限る。)	○						相手国の事情
	気候変動影響研究調査費(グローバルサウス展開早期警戒システム導入促進調査費に限る。)	○						同
	環境保全調査等委託費(二国間クレジット制度温室効果ガス排出削減推進事業費に限る。)	○						同
	地球温暖化対策推進事業費補助金	○	○	○				
	環境配慮行動普及促進事業費補助金	○	○				○	
	地 球 環 境 保 全 費のうち							

組	織	事	項	事						由			
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由			
			政府開発援助国際自然保護 連合等拠出金(二国間クレ ジット制度推進欧州復興開 発銀行拠出金に限る。)	○									
			大気・水・土壌環境等 保全費のうち										
			環境保全調査費(大気汚染 対応力強化費及び良好水循 環・水環境保全事業費に限 る。)	○		○			○				
			資源循環政策推進費のうち										
			環境保全調査費(使用済製 品リユース等循環型社会実 現支援経費、資源循環ネッ トワーク・拠点構築調査等 事業費、地域資源循環促進 調査費、再資源化事業等高 度化環境整備費、地域資源 循環加速化事業費、自動車 再生材供給拡大産官学連携 推進調査費、浄化槽基盤整 備推進調査費、不適正ヤード 規制制度構築費、バーゼル 条約事務手続効率化調査 検討経費、ポリ塩化ビフェ ニル廃棄物適正処理対策推 進費及び災害廃棄物処理対 応検証等経費に限る。)	○	○	○							
			環境保全調査等委託費(災 害廃棄物処理体制強化検討 事業費及び災害廃棄物処理 対応検証等事業費に限る。)	○		○							
			循環型社会形成推進事業費 補助金	○	○	○			○				

組	織	事	項	事					由				
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外の事由			
			産業廃棄物適正処理推進費補助金(ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策環境整備事業費に限る。)	○	○	○	○	○	○				
			生物多様性保全等推進費のうち										
			職員旅費(能登半島地域自然活用創造的復興推進事業費及びクマ類被害対策事業費に限る。)	○	○	○				○			
			環境保全調査費(能登半島地域自然活用創造的復興推進事業費、クマ類被害対策事業費及びトキ共生型地域づくり推進事業費に限る。)	○	○	○				○			
			環境保健対策推進費のうち										
			環境保全調査費(水俣病情報発信・理解促進支援事業費に限る。)	○									
			環境政策基盤整備費のうち										
			環境保全調査費(2027年国際園芸博覧会政府出展準備経費に限る。)	○	○								
			公害調査費(熱中症対策強化検討調査費、花粉症健康影響基礎調査費及び有機フッ素化合物環境状況調査費に限る。)	○									
			公害調査等委託費(有機フッ素化合物対策技術実証事業費に限る。)	○	○					○			

組	織	事	項	事				由						
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外の事由				
原子力規制委員会			環境保全研究費補助金(研究開発型スタートアップ緊急支援事業費に限る。)	○										
			環境調査研修所のうち											
			庁費(防災用蓄電池設備緊急更新経費に限る。)	○	○	○				○				
			環境調査研修所施設費	○	○	○				○				
			地域脱炭素推進費のうち											
			地域脱炭素推進事業費補助金	○	○	○	○	○	○	○				
			自然公園等施設災害復旧事業費	○	○	○	○	○	○	○				
		(項) 原子力安全確保費のうち												
		各所修繕(東海保障措置センター設備緊急整備費に限る。)	○	○	○				○					

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和7年度 (千円)	令和8年度 以 降 (千円)	
環 境 本 省	研究開発型スタートアップ支援事業費補助	1,672,000	令和7年度	令和7年度 以降5箇年 度以内	(項) 環境政策基盤整備費 (目) 環境保全研究費補助金	568,000	1,104,000	「強い経済」を実現する総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として、未来に向けた投資を拡大するため行う研究開発型スタートアップ支援事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
原子力規制 委員会	放射能調査研究機器整備							
	既 定	11,481	令和7年度	令和9年度	(項) 放射能調査研究費 (目) 放射能測定費	0	11,481	
	追 加	1,223,115	同	令和7年度 以降5箇年 度以内		310,345	912,770	
	改 定	1,234,596	—	—		310,345	924,251	経済対策の一環として、エネルギー・資源安全保障を強化するため行う放射能調査研究機器の整備については、多くの日数を要するため

令和 7 年 度 防 衛 省 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
18 防 衛 省 所 管 合 計	8,669,056,598	847,211,592	△ 2,701,410	844,510,182	9,513,566,780	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
35 防 衛 関 係 費	8,669,056,598	847,211,592	△ 2,701,410	844,510,182	9,513,566,780	
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
防 衛 本 省	8,021,565,886	844,024,309	△ 2,478,413	841,545,896	8,863,111,782	
001 防衛本省共通費	867,676,748	297,103	△ 42,292	254,811	867,931,559	
35 防衛本省一般行政 に必要な経費	40,450,219	8,701	△ 1,357	7,344	40,457,563	1 「強い経済」を実現する総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として、外交・安全保障環境の変化に対応するため行う「海賊行為の処罰及び海賊行為への対処に関する法律」に基づく海賊対処行動及び同行動に従事する自衛隊の部隊が実施する中東地域における情報収集活動の継続に伴う運用連絡官等派遣旅費の増額 2 既定予算の不用額の修正減少
35 審議会等に必要な 経費	17,298	0	0	0	17,298	
35 施設等機関等の運 営に必要な経費	42,167,484	0	△ 916	△ 916	42,166,568	既定予算の不用額の修正減少

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
35 統合幕僚監部の運営に必要な経費	9,415,397	31,622	△ 291	31,331	9,446,728	1 経済対策の一環として、外交・安全保障環境の変化に対応するため行う「海賊行為の処罰及び海賊行為への対処に関する法律」に基づく海賊対処行動及び同行動に従事する自衛隊の部隊が実施する中東地域における情報収集活動の継続に伴う宿泊施設借上費等の増額 2 既定予算の不用額の修正減少
35 陸上自衛隊の運営に必要な経費	470,114,890	223,957	△ 23,848	200,109	470,314,999	1 経済対策の一環として、外交・安全保障環境の変化に対応するため行う陸上自衛隊の隊舎等の修繕 2 既定予算の不用額の修正減少
35 海上自衛隊の運営に必要な経費	153,663,341	32,823	△ 8,003	24,820	153,688,161	1 経済対策の一環として、外交・安全保障環境の変化に対応するため行う「海賊行為の処罰及び海賊行為への対処に関する法律」に基づく海賊対処行動及び同行動に従事する自衛隊の部隊が実施する中東地域における情報収集活動の継続に伴う宿泊施設借上費等の増額 2 既定予算の不用額の修正減少
35 航空自衛隊の運営に必要な経費	151,848,119	0	△ 7,877	△ 7,877	151,840,242	既定予算の不用額の修正減少
002 防衛本省施設費						
35 防衛本省施設整備に必要な経費	2,309,767	240,483	0	240,483	2,550,250	経済対策の一環として、外交・安全保障環境の変化に対応するため施行する防衛本省庁舎等の施設整備
003 自衛官給与費						
35 自衛官の給与に必要な経費	1,556,493,611	30,801,034	0	30,801,034	1,587,294,645	経済対策の一環として、外交・安全保障環境の変化に対応するため行う自衛官の賃上げ環境の整備
021 防衛力基盤強化推進費	867,310,620	1,352,359	△ 2,411,883	△ 1,059,524	866,251,096	
35 相互防衛援助協定交付金等に必要な経費	154,938	0	0	0	154,938	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和7年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
35 地域コミュニティとの連携に必要な経費	285,998,914	0	△ 318,064	△ 318,064	285,680,850	既定予算の不用額の修正減少
35 知的基盤の強化に必要な経費	1,343,589	0	0	0	1,343,589	
35 沖縄に関する特別行動委員会最終報告に盛り込まれた措置の実施に必要な経費	8,891,873	0	0	0	8,891,873	
35 在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組の実施に必要な経費	55,432,253	0	△ 1,584,712	△ 1,584,712	53,847,541	既定予算の不用額の修正減少
35 運用基盤等の強化に必要な経費	269,114,566	651,252	0	651,252	269,765,818	経済対策の一環として、外交・安全保障環境の変化に対応するため行う「海賊行為の処罰及び海賊行為への対処に関する法律」に基づく海賊対処行動及び同行動に従事する自衛隊の部隊が実施する中東地域における情報収集活動の継続に伴う運搬費等の増額
35 訓練・演習の実施に必要な経費	18,497,242	0	0	0	18,497,242	
35 装備品等の効率的な取得等に必要な経費	63,107,907	0	0	0	63,107,907	
35 人的基盤の強化に必要な経費	123,387,860	695,303	△ 509,107	186,196	123,574,056	1 経済対策の一環として、外交・安全保障環境の変化に対応するため行う教育訓練用器材等の購入 2 既定予算の不用額の修正減少
35 衛生機能の強化に必要な経費	41,381,478	5,804	0	5,804	41,387,282	経済対策の一環として、外交・安全保障環境の変化に対応するため行う「海賊行為の処罰及び海賊行為への対処に関する法律」に基づく海賊対処行動及び同行動に従事する自衛隊の部隊が実施する中東地域における情報収集活動の継続に伴う医療費の増額

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
022 防衛力基盤強化 施設整備費	392,066,560	177,286,366	0	177,286,366	569,352,926	
35 運用基盤等の強化 に必要な経費	385,251,473	176,716,451	0	176,716,451	561,967,924	経済対策の一環として、外交・安全保障環境の変化に対応 するため施行する自衛隊施設の施設整備
35 衛生機能の強化に 必要な経費	6,815,087	569,915	0	569,915	7,385,002	経済対策の一環として、外交・安全保障環境の変化に対応 するため施行する自衛隊病院施設等の施設整備
004 武器車両等整備 費	1,962,871,704	119,671,115	0	119,671,115	2,082,542,819	
35 武器車両等の購入 に必要な経費	1,154,801,309	103,677,706	0	103,677,706	1,258,479,015	経済対策の一環として、外交・安全保障環境の変化に対応 するため行う武器等の購入
35 特定防衛調達武器 車両等の購入に必 要な経費	5,061,076	0	0	0	5,061,076	
35 武器車両等の整備 維持に必要な経費	793,051,393	15,993,409	0	15,993,409	809,044,802	経済対策の一環として、外交・安全保障環境の変化に対応 するため行う武器等の整備維持
35 特定防衛調達武器 車両等の整備維持 に必要な経費	441,954	0	0	0	441,954	
35 民間資金等を活用 した通信衛星の整 備維持に必要な経 費	9,515,972	0	0	0	9,515,972	
005 艦 船 整 備 費	273,145,544	1,989,136	0	1,989,136	275,134,680	
35 艦船の整備維持に 必要な経費	269,454,823	1,989,136	0	1,989,136	271,443,959	経済対策の一環として、外交・安全保障環境の変化に対応 するため行う艦船の整備維持
35 民間資金等を活用 した船舶の維持管 理及び運営に必要 な経費	3,690,721	0	0	0	3,690,721	
023 艦 船 建 造 費						
35 艦船建造に必要な 経費	89,945,499	275,200	0	275,200	90,220,699	経済対策の一環として、外交・安全保障環境の変化に対応 するため施行する哨戒艦の建造

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
006 航空機整備費	1,401,100,252	60,270,378	0	60,270,378	1,461,370,630	
35 航空機の購入に必要な経費	374,745,169	9,132,110	0	9,132,110	383,877,279	経済対策の一環として、外交・安全保障環境の変化に対応するため行う多用途ヘリコプター等の購入
35 特定防衛調達航空機の購入に必要な経費	44,485,985	14,128,672	0	14,128,672	58,614,657	経済対策の一環として、外交・安全保障環境の変化に対応するため行う特定防衛調達に係る長期契約による救難ヘリコプターの購入
35 航空機の整備維持に必要な経費	953,025,175	37,009,596	0	37,009,596	990,034,771	経済対策の一環として、外交・安全保障環境の変化に対応するため行う航空機の整備維持
35 特定防衛調達航空機の整備維持に必要な経費	28,843,923	0	0	0	28,843,923	
015 令和 3 年度潜水艦建造費	14,595,238	0	0	0	14,595,238	
016 令和 4 年度甲 V 型警備艦建造費	18,175,688	0	0	0	18,175,688	
017 令和 4 年度潜水艦建造費						
35 令和 4 年度潜水艦建造に必要な経費	16,927,602	5,222,400	0	5,222,400	22,150,002	経済対策の一環として、外交・安全保障環境の変化に対応するため施行する令和 4 年度潜水艦建造に必要な既定年割額の改定による追加
007 令和 5 年度甲 V 型警備艦建造費						
35 令和 5 年度甲 V 型警備艦建造に必要な経費	46,006,348	13,759,566	0	13,759,566	59,765,914	経済対策の一環として、外交・安全保障環境の変化に対応するため施行する令和 5 年度甲 V 型警備艦建造に必要な既定年割額の改定による追加
024 令和 5 年度潜水艦建造費						

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予 算 額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
35 令和 5 年度潜水艦 建造に必要な経費	17,558,983	7,880,570	0	7,880,570	25,439,553	経済対策の一環として、外交・安全保障環境の変化に対応 するため施行する令和 5 年度潜水艦建造に必要な既定年割 額の改定による追加
008 令和 6 年度甲 V 型警備艦建造費						
35 令和 6 年度甲 V 型 警備艦建造に必要な 経費	30,432,052	2,868,600	0	2,868,600	33,300,652	経済対策の一環として、外交・安全保障環境の変化に対応 するため施行する令和 6 年度甲 V 型警備艦建造に必要な既 定年割額の改定による追加
009 令和 6 年度甲 VI 型警備艦建造費						
35 令和 6 年度甲 VI 型 警備艦建造に必要な 経費	27,986,985	45,013,100	0	45,013,100	73,000,085	経済対策の一環として、外交・安全保障環境の変化に対応 するため施行する令和 6 年度甲 VI 型警備艦建造に必要な既 定年割額の改定による追加
010 令和 6 年度潜水 艦建造費						
35 令和 6 年度潜水艦 建造に必要な経費	12,302,794	13,295,900	0	13,295,900	25,598,694	経済対策の一環として、外交・安全保障環境の変化に対応 するため施行する令和 6 年度潜水艦建造に必要な既定年割 額の改定による追加
011 令和 7 年度甲 V 型警備艦建造費	16,676,296	0	0	0	16,676,296	
012 令和 7 年度潜水 艦建造費						
35 令和 7 年度潜水艦 建造に必要な経費	4,522,919	13,442,400	0	13,442,400	17,965,319	経済対策の一環として、外交・安全保障環境の変化に対応 するため施行する令和 7 年度潜水艦建造に必要な既定年割 額の改定による追加
018 在日米軍等駐留 関連諸費	399,117,359	350,358,599	0	350,358,599	749,475,958	
35 在日米軍等の駐留 に必要な経費	237,771,574	5,280,712	0	5,280,712	243,052,286	経済対策の一環として、外交・安全保障環境の変化に対応 するため行う駐留軍等労働者の賃上げ環境の整備

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
35 沖縄に関する特別 行動委員会最終報 告に盛り込まれた 措置の実施に必要 な経費	2,216,815	0	0	0	2,216,815	
35 在日米軍の兵力構 成見直し等に関す る政府の取組の実 施に必要な経費	159,128,970	345,077,887	0	345,077,887	504,206,857	経済対策の一環として、外交・安全保障環境の変化に対応 するため施行する在日米軍に対する提供施設の施設整備
019 独立行政法人駐 留軍等労働者労 務管理機構運営 費	3,790,035	0	0	0	3,790,035	
020 安全保障協力推 進費	553,282	0	△ 24,238	△ 24,238	529,044	
35 防衛協力・交流の 推進に必要な経費	200,120	0	△ 24,238	△ 24,238	175,882	既定予算の不用額の修正減少
35 能力構築支援に必 要な経費	353,162	0	0	0	353,162	

科 目 別 内 訳

項 目	令和 7 年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
001 防 衛 本 省 共 通 費	867,676,748	297,103	△ 42,292	254,811	867,931,559	
35030-2122-08 職 員 旅 費	3,806,718	10,010	0	10,010	3,816,728	
35030-2123-09 庁 費	8,892,209	60,250	0	60,250	8,952,459	
35030-2113-09 被 服 費	19,625,038	2,886	0	2,886	19,627,924	
35030-2123-09 各 所 修 繕	32,596,588	223,957	0	223,957	32,820,545	
35030-2115-16 国家公務員共済組合 負担金	247,164,205	0	△ 42,292	△ 42,292	247,121,913	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
35030-2129-06 諸 謝 金 外 37 目	555,591,990	0	0	0	555,591,990	
002 防 衛 本 省 施 設 費	2,309,767	240,483	0	240,483	2,550,250	
35030-1202-08 施 設 施 工 旅 費	2,075	0	0	0	2,075	
35030-1203-09 施 設 施 工 庁 費	61,812	33,583	0	33,583	95,395	
35030-1204-15 施 設 整 備 費	2,245,880	206,900	0	206,900	2,452,780	
003 自 衛 官 給 与 費	1,556,493,611	30,801,034	0	30,801,034	1,587,294,645	
35030-2111-02 職 員 基 本 給	1,009,114,855	21,084,377	0	21,084,377	1,030,199,232	
35030-2111-03 職 員 諸 手 当	547,378,756	9,716,657	0	9,716,657	557,095,413	
021 防衛力基盤強化推進費	867,310,620	1,352,359	△ 2,411,883	△ 1,059,524	866,251,096	
35030-2111-05 予 備 隊 員 手 当	6,732,447	0	△ 509,107	△ 509,107	6,223,340	
35030-2123-09 人的基盤強化推進庁費	8,866,783	8,304	0	8,304	8,875,087	
35030-2123-09 営 舎 費	124,007,107	526,169	0	526,169	124,533,276	
35030-2123-09 教 育 訓 練 費	109,556,089	355,301	0	355,301	109,911,390	
35030-2123-09 運 搬 費	26,330,298	456,781	0	456,781	26,787,079	
35030-2123-09 医 療 費	22,349,028	5,804	0	5,804	22,354,832	
35030-2125-14 住宅防音工事助成申請等事務委託費	1,104,562	0	△ 135,878	△ 135,878	968,684	
35030-2825-16 再編推進事業費補助金	2,656,973	0	△ 587,506	△ 587,506	2,069,467	
35030-2815-16 特定防衛施設周辺整備調整交付金	42,421,779	0	△ 1,179,392	△ 1,179,392	41,242,387	
35030-2959-06 即応予備自衛官勤続報奨金外34日	523,285,554	0	0	0	523,285,554	
022 防衛力基盤強化施設整備費	392,066,560	177,286,366	0	177,286,366	569,352,926	

項 目	令和 7 年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
35030-1203-09 施設施工庁費	53,085,411	7,880,680	0	7,880,680	60,966,091	
35030-1204-15 施設整備費	302,997,633	169,405,686	0	169,405,686	472,403,319	
35030-1202-08 施設施工旅費外 2 目	35,983,516	0	0	0	35,983,516	
004 武器車両等整備費	1,962,871,704	119,671,115	0	119,671,115	2,082,542,819	
35030-2203-09 武器購入費	382,489,448	56,728,354	0	56,728,354	439,217,802	
35030-2203-09 通信機器購入費	212,006,613	25,024,460	0	25,024,460	237,031,073	
35030-2203-09 弾薬購入費	352,321,959	15,300,493	0	15,300,493	367,622,452	
35030-2203-09 諸器材購入費	173,171,937	6,624,399	0	6,624,399	179,796,336	
35030-2123-09 武器修理費	123,882,435	8,559,350	0	8,559,350	132,441,785	
35030-2123-09 通信維持費	502,684,909	6,093,116	0	6,093,116	508,778,025	
35030-2123-09 諸器材等維持費	158,501,787	1,340,943	0	1,340,943	159,842,730	
35030-2203-09 車両購入費外 3 目	57,812,616	0	0	0	57,812,616	
005 艦 船 整 備 費	273,145,544	1,989,136	0	1,989,136	275,134,680	
35030-2123-09 艦 船 修 理 費	269,454,823	1,989,136	0	1,989,136	271,443,959	
35030-2123-09 公共施設等維持管理 運営費	3,690,721	0	0	0	3,690,721	
023 艦 船 建 造 費	89,945,499	275,200	0	275,200	90,220,699	
35030-1204-15 艦 艇 建 造 費	83,726,929	275,200	0	275,200	84,002,129	
35030-1202-08 艦船建造旅費外 2 目	6,218,570	0	0	0	6,218,570	
006 航 空 機 整 備 費	1,401,100,252	60,270,378	0	60,270,378	1,461,370,630	
35030-2123-09 航 空 機 修 理 費	981,869,098	37,009,596	0	37,009,596	1,018,878,694	

項 目	令和7年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和7年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
35030-2204-15 航空機購入費	419,231,154	23,260,782	0	23,260,782	442,491,936	
015 令和3年度潜水艦建造費	14,595,238	0	0	0	14,595,238	
016 令和4年度甲V型警備艦 建造費	18,175,688	0	0	0	18,175,688	
017 令和4年度潜水艦建造費						
35030-1204-15 艦艇建造費	16,927,602	5,222,400	0	5,222,400	22,150,002	
007 令和5年度甲V型警備艦 建造費						
35030-1204-15 艦艇建造費	46,006,348	13,759,566	0	13,759,566	59,765,914	
024 令和5年度潜水艦建造費						
35030-1204-15 艦艇建造費	17,558,983	7,880,570	0	7,880,570	25,439,553	
008 令和6年度甲V型警備艦 建造費						
35030-1204-15 艦艇建造費	30,432,052	2,868,600	0	2,868,600	33,300,652	
009 令和6年度甲VI型警備艦 建造費						
35030-1204-15 艦艇建造費	27,986,985	45,013,100	0	45,013,100	73,000,085	
010 令和6年度潜水艦建造費						
35030-1204-15 艦艇建造費	12,302,794	13,295,900	0	13,295,900	25,598,694	
011 令和7年度甲V型警備艦 建造費	16,676,296	0	0	0	16,676,296	
012 令和7年度潜水艦建造費						
35030-1204-15 艦艇建造費	4,522,919	13,442,400	0	13,442,400	17,965,319	
018 在日米軍等駐留関連諸費	399,117,359	350,358,599	0	350,358,599	749,475,958	
35030-2111-05 駐留軍等労働者特別 協定給与	141,395,073	5,265,258	0	5,265,258	146,660,331	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
地 方 防 衛 局	22,702,509	0	△ 222,615	△ 222,615	22,479,894	
031 地 方 防 衛 局	22,650,631	0	△ 201,436	△ 201,436	22,449,195	
35 地方防衛局一般行政に必要な経費	22,648,822	0	△ 201,410	△ 201,410	22,447,412	既定予算の不用額の修正減少
35 審議会に必要な経費	1,809	0	△ 26	△ 26	1,783	既定予算の不用額の修正減少
032 地方防衛局施設費						
35 地方防衛局施設整備に必要な経費	51,878	0	△ 21,179	△ 21,179	30,699	既定予算の不用額の修正減少
科 目 別 内 訳						
項 目	令和 7 年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
031 地 方 防 衛 局	22,650,631	0	△ 201,436	△ 201,436	22,449,195	
35030-2111-05 委 員 手 当	1,058	0	△ 26	△ 26	1,032	
35030-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	359,411	0	△ 35,543	△ 35,543	323,868	
35030-2111-05 短時間勤務職員給与	692,491	0	△ 121,642	△ 121,642	570,849	
35089-2111-05 児 童 手 当	200,340	0	△ 41,735	△ 41,735	158,605	
35030-2123-09 土 地 建 物 借 料	248,308	0	△ 795	△ 795	247,513	
35030-2953-09 宿 舎 特 別 借 上 費	47,292	0	△ 1,436	△ 1,436	45,856	
35199-2133-09 自 動 車 重 量 税	1,699	0	△ 256	△ 256	1,443	
35029-2135-16 国有資産所在市町村 交付金	2,363	0	△ 3	△ 3	2,360	
35030-2129-06 諸 謝 金 外 10 目	21,097,669	0	0	0	21,097,669	

組 織 ・ 項 ・ 事 項	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
防 衛 装 備 庁	624,788,203	3,187,283	△ 382	3,186,901	627,975,104	
500 防衛装備庁共通費	26,514,521	0	0	0	26,514,521	
550 防衛力基盤強化推進費	573,065,036	2,884,819	△ 382	2,884,437	575,949,473	
35 運用基盤等の強化に必要な経費	36,505	0	△ 382	△ 382	36,123	既定予算の不用額の修正減少
35 防衛生産基盤の強化に必要な経費	41,011,524	2,884,819	0	2,884,819	43,896,343	経済対策の一環として、外交・安全保障環境の変化に対応するため行う「防衛省が調達する装備品等の開発及び生産のための基盤の強化に関する法律」に基づく装備品安定製造等確保事業
35 防衛技術基盤の強化に必要な経費	491,053,654	0	0	0	491,053,654	
35 防衛装備移転の推進に必要な経費	40,963,353	0	0	0	40,963,353	
600 防衛力基盤強化施設整備費						
35 運用基盤等の強化に必要な経費	25,208,646	302,464	0	302,464	25,511,110	経済対策の一環として、外交・安全保障環境の変化に対応するため施行する試験場施設等の施設整備

科 目 別 内 訳

項 目	令和 7 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改令和 7 年度 予算額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
500 防 衛 装 備 庁 共 通 費	26,514,521	0	0	0	26,514,521	
550 防 衛 力 基 盤 強 化 推 進 費	573,065,036	2,884,819	△ 382	2,884,437	575,949,473	
35030-2953-09 宿 舎 特 別 借 上 費	36,505	0	△ 382	△ 382	36,123	
35030-2123-09 装 備 品 安 定 製 造 等 確 保 事 業 費	7,928,554	2,884,819	0	2,884,819	10,813,373	

乙号 継続費補正要求書

組 織	事 項	総 額 (千円)	年 割 額					事 由
			令和4年度 (千円)	令和5年度 (千円)	令和6年度 (千円)	令和7年度 (千円)	令和8年度 (千円)	
防衛本省	(項) 令和4年度潜水艦建造費							「強い経済」を実現する総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として、外交・安全保障環境の変化に対応するため、令和4年度潜水艦建造費については、建造工程の効率化を推進すること等に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	(目) 艦艇建造費							
	既 定	75,349,029	184,549	10,425,758	26,056,939	16,927,602	21,754,181	
	変更増減	△ 600	0	0	0	5,222,400	△ 5,223,000	
	改 定	75,348,429	184,549	10,425,758	26,056,939	22,150,002	16,531,181	

組 織	事 項	総 額 (千円)	年 割 額					事 由
			令和5年度 (千円)	令和6年度 (千円)	令和7年度 (千円)	令和8年度 (千円)	令和9年度 (千円)	
	(項) 令和5年度甲V型警備艦建造費							
	(目) 艦艇建造費							
	既 定	119,442,060	3,021,908	28,357,091	46,006,348	42,056,713	—	経済対策の一環として、外交・安全保障環境の変化に対応するため、令和5年度甲V型警備艦建造費については、建造工程の効率化を推進すること等に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	変更増減	2,276,566	0	0	13,759,566	△ 11,483,000	—	
	改 定	121,718,626	3,021,908	28,357,091	59,765,914	30,573,713	—	
	(項) 令和5年度潜水艦建造費							
	(目) 艦艇建造費							
	既 定	81,674,184	5,267,356	14,896,624	17,558,983	12,504,243	31,446,978	経済対策の一環として、外交・安全保障環境の変化に対応するため、令和5年度潜水艦建造費については、建造工程の効率化を推進すること等に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	変更増減	485,570	0	0	7,880,570	△ 2,881,820	△ 4,513,180	
	改 定	82,159,754	5,267,356	14,896,624	25,439,553	9,622,423	26,933,798	

組 織	事 項	総 額 (千円)	年 割 額					事 由
			令和 6 年度 (千円)	令和 7 年度 (千円)	令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 (千円)	令和 10 年度 (千円)	
	(項) 令和 6 年度甲V型警備艦建造費							
	(目) 艦艇建造費							
	既 定	198,638,850	1,697,088	30,432,052	39,975,375	66,041,250	60,493,085	
	変更増減	△ 1,400	0	2,868,600	△ 2,868,600	0	△ 1,400	経済対策の一環として、外交・安全保障環境の変化に対応するため、令和 6 年度甲 V 型警備艦建造費については、建造工程の効率化を推進すること等に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改 定	198,637,450	1,697,088	33,300,652	37,106,775	66,041,250	60,491,685	
	(項) 令和 6 年度甲VI型警備艦建造費							
	(目) 艦艇建造費							
	既 定	320,899,930	52,590,389	27,986,985	68,126,496	88,142,754	84,053,306	
	変更増減	△ 44,900	0	45,013,100	△ 39,311,490	△ 5,701,610	△ 44,900	経済対策の一環として、外交・安全保障環境の変化に対応するため、令和 6 年度甲 VI 型警備艦建造費については、建造工程の効率化を推進すること等に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改 定	320,855,030	52,590,389	73,000,085	28,815,006	82,441,144	84,008,406	

組 織	事 項	総 額 (千円)	年 割 額						事 由
			令和 6 年度 (千円)	令和 7 年度 (千円)	令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 (千円)	令和10年度 (千円)	令和11年度 (千円)	
	(項) 令和 6 年度潜水艦建造費								
	(目) 艦艇建造費								
	既 定	109,493,593	6,267,608	12,302,794	38,390,355	16,232,041	36,300,795	—	経済対策の一環として、外交・安全保障環境の変化に対応するため、令和 6 年度潜水艦建造費については、建造工程の効率化を推進すること等に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	変更増減	△ 29,100	0	13,295,900	△ 10,097,609	△ 744,483	△ 2,482,908	—	
	改 定	109,464,493	6,267,608	25,598,694	28,292,746	15,487,558	33,817,887	—	
	(項) 令和 7 年度潜水艦建造費								
	(目) 艦艇建造費								
	既 定	119,396,818	—	4,522,919	9,419,325	43,454,571	23,240,579	38,759,424	経済対策の一環として、外交・安全保障環境の変化に対応するため、令和 7 年度潜水艦建造費については、建造工程の効率化を推進すること等に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	変更増減	△ 78,600	—	13,442,400	△ 5,322,895	△ 8,119,505	0	△ 78,600	
	改 定	119,318,218	—	17,965,319	4,096,430	35,335,066	23,240,579	38,680,824	

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和7年度 (千円)	令和8年度 以 降 (千円)	
防 衛 本 省	自衛隊施設整備							
	既 定	660,134,360	令和7年度	令和7年度 以降5箇年 度以内	(項) 防衛力基盤強化 施設整備費	24,894,480	635,239,880	
					(目) 施設施工庁費	203,002	42,254,897	
					(目) 施設整備費	24,691,478	592,984,983	
	追 加	44,533,285	同	令和7年度 以降3箇年 度以内	(項) 防衛力基盤強化 施設整備費			
					(目) 施設整備費	17,145,306	27,387,979	
	改 定	704,667,645	—	—	(項) 防衛力基盤強化 施設整備費	42,039,786	662,627,859	「強い経済」を実現する総合経済対策 (以下「経済対策」という。)の一環として、 外交・安全保障環境の変化に対応 するため施行する武山駐屯地隊庁舎の 施設の整備については、多くの日数を 要するため
					(目) 施設施工庁費	203,002	42,254,897	
					(目) 施設整備費	41,836,784	620,372,962	
	提供施設移設整備							
	既 定	281,625,512	令和7年度	令和7年度 以降5箇年 度以内	(項) 在日米軍等駐留 関連諸費			
					(目) 提供施設移設整備費	23,432,007	258,193,505	

国債・借入金の現在高及び償還年次表に関する補正調書

国債・借入金の現在高及び償還年次表に関する補正調書

(1) 国債及び借入金現在高

区 分	令和5年度末実績額(千円)	令和6年度末実績額(千円)	令 和 7 年 度 末 見 込 額		
			予 定 額(千円)	増 △ 減 額(千円)	改 予 定 額(千円)
内 国 債	1,157,029,675,563	1,182,785,302,682	1,227,371,815,655	△ 2,473,761,561 12,744,364,150	1,237,642,418,244
内 訳					
普 通 国 債	1,053,652,637,961	1,079,734,399,127	1,128,534,331,606	△ 2,506,826,720 10,744,364,150	1,136,771,869,036
建 設 国 債	297,098,011,777	303,891,966,574	306,142,169,087	△ 67,135,302 5,470,710,700	311,545,744,485
特 例 国 債	726,439,082,434	744,787,261,053	789,234,178,219	△ 2,080,316,818 4,987,198,300	792,141,059,701
減 税 特 例 国 債	177,786,600	172,401,650	167,148,850	115,650 —	167,264,500
日本国有鉄道清算事業団承継債務借換国債	15,071,496,750	14,953,771,350	14,860,792,500	△ 1,247,550 —	14,859,544,950
国有林野事業承継債務借換国債	1,621,403,900	1,577,939,000	1,535,713,250	1,062,550 —	1,536,775,800
交付税及び譲与税配付金承継債務借換国債	3,378,160,000	3,608,914,200	3,852,646,500	1,329,000 —	3,853,975,500
復 興 債	4,875,718,050	4,554,407,650	4,570,272,400	△ 753,600 370,654,000	4,200,372,000
年 金 特 例 国 債	2,543,134,750	2,287,479,500	2,029,856,650	828,850 —	2,030,685,500
脱炭素成長型経済構造移行債	2,447,843,700	3,702,840,600	4,779,790,300	△ 336,117,350 631,482,450	5,075,155,400
子ども・子育て支援特例公債	—	197,417,550	1,361,763,850	△ 26,099,350 —	1,335,664,500
先端半導体・人工知能関連技術債	—	—	—	— 25,626,700	25,626,700
財政投融资特別会計国債	94,598,852,150	91,406,861,550	90,886,994,600	33,068,100 2,000,000,000	92,920,062,700
交 付 国 債	79,905,060	41,196,869	74,194,529	△ 2,941 —	74,191,588
出 資 ・ 抛 出 国 債	4,978,215,391	6,254,980,135	6,551,629,920	—	6,551,629,920
株式会社日本政策投資銀行危機対応業務国債	1,324,665,000	1,324,665,000	1,324,665,000	—	1,324,665,000
原子力損害賠償・廃炉等支援機構国債	2,395,400,000	4,023,200,000	—	—	—
借 入 金	48,196,163,330	46,867,529,102	47,683,563,611	△ 3,675,318,000 6,100,000	44,014,345,611

区 分	令和5年度末実績額(千円)	令和6年度末実績額(千円)	令 和 7 年 度 末 見 込 額		
			予 定 額(千円)	増 △ 減 額(千円)	改 予 定 額(千円)
内 訳					
一 般 会 計	7,643,829,978	7,056,957,990	6,470,742,745	—	6,470,742,745
旧 臨 時 軍 事 費 借 入 金	41,421,961	41,421,961	41,421,961	—	41,421,961
交付税及び譲与税配付金借入金	7,590,459,266	7,006,577,784	6,422,696,302	—	6,422,696,302
旧国立高度専門医療センター借入金	11,948,751	8,958,245	6,624,481	—	6,624,481
特 別 会 計	40,552,333,351	39,810,571,112	41,212,820,866	△ 3,675,318,000 6,100,000	37,543,602,866
交付税及び譲与税配付金借入金	28,612,295,408	28,112,295,408	25,517,846,408	—	25,517,846,408
エ ネ ル ギ ー 対 策 借 入 金	8,638,179,587	8,391,485,283	12,412,186,244	△ 3,665,000,000 —	8,747,186,244
年 金 借 入 金	1,434,834,930	1,434,834,930	1,434,834,930	—	1,434,834,930
食 料 安 定 供 給 借 入 金	23,963,842	19,521,227	15,613,982	△ 93,000 —	15,520,982
国有林野事業債務管理借入金	1,088,239,903	1,064,069,793	1,034,537,183	—	1,034,537,183
自 動 車 安 全 借 入 金	754,819,681	788,364,470	797,802,118	△ 10,225,000 6,100,000	793,677,118
一 時 借 入 金	365,108,000	63,473,000	—	—	—
内 訳					
特 別 会 計					
交付税及び譲与税配付金一時借入金	365,108,000	63,473,000	—	—	—
政 府 短 期 証 券	91,499,320,000	93,899,620,000	198,617,420,000	△ 3,574,600,000 92,810,000	202,099,210,000
内 訳					
財 政 融 資 資 金 証 券	—	—	2,000,000,000	—	2,000,000,000
外 国 為 替 資 金 証 券	90,165,920,000	92,613,220,000	195,000,000,000	—	195,000,000,000
石 油 証 券	1,160,400,000	1,160,400,000	1,342,600,000	△ 90,400,000 —	1,252,200,000
原 子 力 損 害 賠 償 支 援 証 券	—	—	—	3,665,000,000 —	3,665,000,000
食 糧 証 券	173,000,000	126,000,000	274,820,000	△ 92,810,000 —	182,010,000
合 計	1,297,090,266,894	1,323,615,924,785	1,473,672,799,267	△ 2,574,479,561 12,657,654,150	1,483,755,973,856

(注) 1 本表の「建設国債」とは、財政法第4条第1項ただし書の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債であり、「特例国債」とは、各年度における公債の発行の特例に関する法律に基づく国債及びその国債を借り換えるための国債であり、「減税特例国債」とは、平成6年分所得税の特別減税の実施等のための公債の発行の特例に関する法律第1条第1項の規定による国債及び所得税法及び消費税法の一部を改正する法律の施行等による租税収入の減少を補うための平成6年度から平成8年度までの公債の発行の特例等に関する法律第1条の規定による国債を借り換えるための国債であり、「日本国有鉄道清算事業団承継債務借換国債」とは、日本国有鉄道の経営する事業の運営の改善のために昭和61年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律第2条第1項及び日本国有鉄道清算事業団の債務の負担の軽減を図るために平成2年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律第2条第2項の規定により一般会計において承継した借入金、日本国有鉄道清算事業団の債務の負担の軽減を図るために平成9年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律第2条第1項の規定により一般会計において承継した債券並びに日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律第2条第1項の規定により一般会計において承継した借入金及び債券を借り換えるための国債であり、「国有林野事業承継債務借換国債」とは、国有林野事業の改革のための特別措置法第15条第1項の規定により一般会計において承継した借入金を借り換えるための国債であり、「交付税及び譲与税配付金承継債務借換国債」とは、地方交付税法等の一部を改正する法律(昭和59年法律第37号)附則第3項及び地方交付税法等の一部を改正する法律(平成19年法律第24号)附則第4条の規定により一般会計において承継した借入金を借り換えるための国債であり、「復興債」とは、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法第69条第4項の規定による国債並びに同条第1項及び第4項の規定による国債を借り換えるための国債であり、「年金特例国債」とは、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の一部を改正する法律第2条の規定による改正前の財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律第4条第1項の規定による国債を借り換えるための国債であり、「脱炭素成長型経済構造移行債」とは、脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律第7条第1項の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債であり、「子ども・子育て支援特例公債」とは、子ども・子育て支援法第71条の26第1項の規定による国債であり、「先端半導体・人工知能関連技術債」とは、情報処理の促進に関する法律第69条第1項の規定による国債である。

なお、本表の令和7年度末見込額には、令和7年度特別会計予算予算総則第9条第1項の規定により定められた金額を含めて掲記している。

2 本表の「財政投融资特別会計国債」とは、特別会計に関する法律第62条第1項(平成18年度以前の発行分については同法附則第66条第14号の規定による廃止前の財政融資資金特別会計法第11条第1項及び平成19年度の発行分については特別会計に関する法律附則第76条第1項)の規定による国債である。

3 本表の「株式会社日本政策投資銀行危機対応業務国債」とは、株式会社日本政策投資銀行法附則第2条の3第1項の規定による国債である。

なお、株式会社日本政策投資銀行からの国債の償還の請求の状況によっては残高に異同を生ずる。

4 本表の「原子力損害賠償・廃炉等支援機構国債」とは、原子力損害賠償・廃炉等支援機構法第48条第1項の規定による国債である。

5 本表の一般会計における「交付税及び譲与税配付金借入金」とは、地方交付税法等の一部を改正する法律(平成19年法律第24号)附則第4条の規定により一般会計において承継した借入金に係る債務であり、令和7年度末見込額については、令和7年度中に「交付税及び譲与税配付金承継債務借換国債」に借り換えを行うものを除いて掲記している。

6 令和7年度末見込額の増△減額欄の下段に示されている計数は予算補正に伴う増減額であり、上段に示されている計数は普通国債の発行条件の変更等に伴う増減額である。

7 千円未満を切り捨ててあるので、合計とは端数において合致しないものがある。

(参考)

特別会計に関する法律第49条第1項の規定により支払を約するものについての元金償還の金額に相当することとなる本表の普通国債の現在高は、令和5年度末実績額については90,000,000千円、令和6年度末実績額については70,000,000千円、令和7年度末見込額については70,000,000千円である。

(2) 国債及び借入金償還年次表

年 度	内			国						
	普 通 国 債			財 政 投 融 資 特 別 会 計 国 債			交 付 国 債			予 定 額(千円)
	予 定 額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)	
令和 8 年度	150,761,234,490	1,794,475,728	152,555,710,218	12,202,989,300	—	12,202,989,300	15,581,816	1,351	15,583,167	162,979,805,606
〃 9 〃	107,085,293,936	9,265,287,829	116,350,581,765	10,326,684,350	△ 216,000	10,326,468,350	15,254,551	3,293	15,257,844	117,427,232,837
〃 10 〃	78,359,840,292	447,014,058	78,806,854,350	3,260,660,750	—	3,260,660,750	15,214,095	3,328	15,217,423	81,635,715,137
〃 11 〃	72,668,212,685	2,300,588,159	74,968,800,844	7,677,533,750	990,532,550	8,668,066,300	14,064,301	△ 3,916	14,060,385	80,359,810,736
〃 12 〃	76,774,300,322	1,092,445,792	77,866,746,114	12,302,147,600	△ 32,373,000	12,269,774,600	14,058,165	△ 3,672	14,054,492	89,090,506,087
〃 13 〃	51,287,501,259	△ 142,090,239	51,145,411,020	4,173,682,350	—	4,173,682,350	13,382	△ 3,255	10,127	55,461,196,991
〃 14 〃	52,693,901,699	△ 201,866,244	52,492,035,455	6,976,464,750	—	6,976,464,750	8,120	△ 44	8,076	59,670,374,569
〃 15 〃	58,108,391,033	650,254,022	58,758,645,055	2,275,579,150	—	2,275,579,150	76	△ 25	51	60,383,970,259
〃 16 〃	49,553,364,450	1,355,448,185	50,908,812,635	7,189,409,700	2,330,536,650	9,519,946,350	20	—	20	56,742,774,170
〃 17 〃	55,781,507,440	△ 3,326,956,560	52,454,550,880	6,125,349,650	△ 1,283,451,050	4,841,898,600	—	—	—	61,906,857,090
〃 18 〃	21,365,517,500	△ 699,500,000	20,666,017,500	1,780,343,500	—	1,780,343,500	—	—	—	23,145,861,000
〃 19 〃	21,407,647,400	△ 611,900,000	20,795,747,400	262,452,600	—	262,452,600	—	—	—	21,670,100,000
〃 20 〃	21,241,970,300	△ 684,000,000	20,557,970,300	100,529,700	—	100,529,700	—	—	—	21,342,500,000
〃 21 〃	19,940,361,150	△ 7,800,000	19,932,561,150	761,738,850	—	761,738,850	—	—	—	20,702,100,000
〃 22 〃	22,391,210,100	1,220,957,000	23,612,167,100	1,314,432,900	—	1,314,432,900	—	—	—	23,705,643,000
〃 23 〃	22,855,654,650	△ 43,071,500	22,812,583,150	894,816,850	—	894,816,850	—	—	—	23,750,471,500
〃 24 〃	21,856,955,100	△ 52,271,500	21,804,683,600	312,216,400	—	312,216,400	—	—	—	22,169,171,500
〃 25 〃	22,452,207,300	△ 78,371,500	22,373,835,800	965,964,200	—	965,964,200	—	—	—	23,418,171,500
〃 26 〃	22,096,930,650	△ 138,187,250	21,958,743,400	823,420,850	160,935,750	984,356,600	—	—	—	22,920,351,500
〃 27 〃	23,898,613,850	△ 1,524,187,950	22,374,425,900	641,700,450	△ 165,642,250	476,058,200	—	—	—	24,540,314,300
〃 28 〃	10,123,604,050	△ 13,871,500	10,109,732,550	1,375,121,450	—	1,375,121,450	—	—	—	11,498,725,500
〃 29 〃	11,934,962,500	△ 78,771,500	11,856,191,000	786,755,800	△ 21,946,800	764,809,000	—	—	—	12,721,718,300
〃 30 〃	10,362,425,250	△ 94,271,500	10,268,153,750	563,165,950	36,780,300	599,946,250	—	—	—	10,925,591,200
〃 31 〃	10,425,801,100	13,328,500	10,439,129,600	908,308,850	20,361,550	928,670,400	—	—	—	11,334,109,950
〃 32 〃	12,716,674,000	△ 109,671,500	12,607,002,500	1,229,197,500	—	1,229,197,500	—	—	—	13,945,871,500
〃 33 〃	13,206,741,400	△ 113,171,500	13,093,569,900	773,130,100	—	773,130,100	—	—	—	13,979,871,500
〃 34 〃	13,656,395,000	△ 97,571,500	13,558,823,500	482,383,150	△ 7,406,650	474,976,500	—	—	—	14,138,778,150
〃 35 〃	13,543,169,000	△ 72,171,500	13,470,997,500	672,802,500	—	672,802,500	—	—	—	14,215,971,500
〃 36 〃	12,372,310,850	732,335,500	13,104,646,350	501,350,650	55,603,000	556,953,650	—	—	—	12,873,661,500
〃 37 〃	13,698,846,800	△ 1,453,729,650	12,245,117,150	1,052,919,650	△ 50,645,950	1,002,273,700	—	—	—	14,751,766,450
〃 38 〃	3,117,215,750	△ 76,371,500	3,040,844,250	621,355,750	—	621,355,750	—	—	—	3,738,571,500
〃 39 〃	2,169,036,450	△ 48,771,500	2,120,264,950	824,235,050	—	824,235,050	—	—	—	2,993,271,500
〃 40 〃	2,658,803,750	△ 61,871,500	2,596,932,250	545,467,750	—	545,467,750	—	—	—	3,204,271,500
〃 41 〃	4,162,302,350	7,328,500	4,169,630,850	106,769,150	—	106,769,150	—	—	—	4,269,071,500
〃 42 〃	4,130,001,300	△ 95,171,500	4,034,829,800	20,070,200	—	20,070,200	—	—	—	4,150,071,500
〃 43 〃	4,653,777,750	△ 120,571,500	4,533,206,250	23,193,750	—	23,193,750	—	—	—	4,676,971,500
〃 44 〃	4,512,882,550	△ 120,071,500	4,392,811,050	11,988,950	—	11,988,950	—	—	—	4,524,871,500
〃 45 〃	3,129,010,750	1,301,228,500	4,430,239,250	10,660,750	—	10,660,750	—	—	—	3,139,671,500
〃 46 〃	2,393,489,900	△ 967,189,900	1,426,300,000	—	—	—	—	—	—	2,393,489,900
〃 47 〃	2,986,265,500	△ 909,702,550	2,076,562,950	10,000,000	—	10,000,000	—	—	—	2,996,265,500
合 計	1,128,534,331,606	8,237,537,430	1,136,771,869,036	90,886,994,600	2,033,068,100	92,920,062,700	74,194,529	△ 2,941	74,191,588	1,219,495,520,735

- (注) 1 本表は、令和 7 年度末現在高見込額のうち、内国債及び借入金についての償還年次表である。
- 2 本表の内国債及び借入金の償還額には、年次別に償還予定のあるものを計上した。したがって、出資・拠出国債、株式会社日本政策投資銀行危機対応業務国債及び旧臨時軍事費借入金は計上していないので、合計額は前表における令和 7 年度末見込額とは合致しない。
- 3 本表の償還額には、交付国債についてはその年賦償還額、借入金についてはその満期償還額又は年賦償還額を計上した。
- 4 千円未満を切り捨ててあるので、合計とは端数において合致しないものがある。

(次ページへつづく)

債 計		借 入 金								
		一 般 会 計			特 別 会 計					
		交付税及び譲与税 配付金借入金 (千円)	旧国立高度専門医 療センター借入金 (千円)	計 (千円)	交付税及び譲与税 配付金借入金 (千円)	エ ネ ル ギ ー 対 策 借 入 金			年 金 借 入 金 (千円)	食料安定供給借入金 予 定 額(千円)
増△減額(千円)	改 予 定 額(千円)					予 定 額(千円)	増△減額(千円)	改 予 定 額(千円)		
1,794,477,079	164,774,282,685	583,881,482	1,549,701	585,431,183	25,517,846,408	12,351,930,450	△ 3,665,020,200	8,686,910,250	1,434,834,930	4,588,549
9,265,075,122	126,692,307,959	583,881,482	1,104,236	584,985,718	—	7,594,778	△ 20,184	7,574,594	—	3,026,637
447,017,386	82,082,732,523	583,881,482	946,266	584,827,748	—	7,231,468	—	7,231,468	—	1,637,816
3,291,116,792	83,650,927,529	583,881,482	806,268	584,687,750	—	6,695,106	—	6,695,106	—	1,424,304
1,060,069,119	90,150,575,206	583,881,482	781,156	584,662,638	—	6,117,835	—	6,117,835	—	1,188,744
△ 142,093,494	55,319,103,497	583,881,482	579,894	584,461,376	—	5,387,245	—	5,387,245	—	995,715
△ 201,866,288	59,468,508,281	583,881,482	388,352	584,269,834	—	5,024,836	—	5,024,836	—	767,736
650,253,996	61,034,224,256	583,881,482	298,524	584,180,006	—	5,024,836	—	5,024,836	—	583,763
3,685,984,835	60,428,759,005	583,881,482	170,084	584,051,566	—	4,627,106	—	4,627,106	—	435,290
△ 4,610,407,610	57,296,449,480	583,881,482	—	583,881,482	—	3,922,453	—	3,922,453	—	350,251
△ 699,500,000	22,446,361,000	583,881,482	—	583,881,482	—	3,168,608	—	3,168,608	—	295,152
△ 611,900,000	21,058,200,000	—	—	—	—	2,361,186	—	2,361,186	—	222,625
△ 684,000,000	20,658,500,000	—	—	—	—	1,677,264	—	1,677,264	—	97,395
△ 7,800,000	20,694,300,000	—	—	—	—	1,049,997	20,192	1,070,189	—	—
1,220,957,000	24,926,600,000	—	—	—	—	373,076	20,192	393,268	—	—
△ 43,071,500	23,707,400,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 52,271,500	22,116,900,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 78,371,500	23,339,800,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22,748,500	22,943,100,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 1,689,830,200	22,850,484,100	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 13,871,500	11,484,854,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 100,718,300	12,621,000,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 57,491,200	10,868,100,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—
33,690,050	11,367,800,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 109,671,500	13,836,200,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 113,171,500	13,866,700,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 104,978,150	14,033,800,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 72,171,500	14,143,800,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—
787,938,500	13,661,600,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 1,504,375,600	13,247,390,850	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 76,371,500	3,662,200,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 48,771,500	2,944,500,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 61,871,500	3,142,400,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7,328,500	4,276,400,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 95,171,500	4,054,900,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 120,571,500	4,556,400,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 120,071,500	4,404,800,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1,301,228,500	4,440,900,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 967,189,900	1,426,300,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 909,702,550	2,086,562,950	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10,270,602,588	1,229,766,123,324	6,422,696,302	6,624,481	6,429,320,783	25,517,846,408	12,412,186,244	△ 3,665,000,000	8,747,186,244	1,434,834,930	15,613,982

(前ページよりつづく)

年 度	借 入										
	特 別			会 計							
	食 料 安 定 供 給 借 入 金		国 有 林 野 事 業 債 務 管 理 借 入 金 (千 円)	自 動 車 安 全 借 入 金				計			
	増△減額(千円)	改 予 定 額(千円)		予 定 額(千円)	増△減額(千円)	改 予 定 額(千円)		予 定 額(千円)	増△減額(千円)	改 予 定 額(千円)	予 定 額(千円)
令 和 8 年 度	—	4,588,549	322,820,110	39,040,198	—	39,040,198	39,671,060,646	△ 3,665,020,200	36,006,040,446	40,256,491,830	
〃 9 〃	—	3,026,637	296,470,485	50,415,167	—	50,415,167	357,507,067	△ 20,184	357,486,883	942,492,785	
〃 10 〃	△ 20,208	1,617,608	214,545,860	59,489,197	—	59,489,197	282,904,341	△ 20,208	282,884,133	867,732,089	
〃 11 〃	△ 5,928	1,418,375	137,945,860	66,456,772	△ 2,714,944	63,741,828	212,522,042	△ 2,720,872	209,801,169	797,209,792	
〃 12 〃	△ 6,784	1,181,960	60,520,860	67,271,276	△ 374,962	66,896,314	135,098,715	△ 381,746	134,716,969	719,761,353	
〃 13 〃	△ 7,664	988,050	1,508,595	67,271,264	△ 375,000	66,896,264	75,162,819	△ 382,664	74,780,154	659,624,195	
〃 14 〃	△ 8,572	759,163	687,364	67,271,264	△ 375,000	66,896,264	73,751,200	△ 383,572	73,367,627	658,021,034	
〃 15 〃	△ 9,506	574,257	38,049	67,271,264	△ 375,000	66,896,264	72,917,912	△ 384,506	72,533,406	657,097,918	
〃 16 〃	△ 10,469	424,820	—	67,271,264	△ 375,000	66,896,264	72,333,660	△ 385,469	71,948,190	656,385,226	
〃 17 〃	△ 11,459	338,791	—	66,774,533	△ 375,000	66,399,533	71,047,237	△ 386,459	70,660,777	654,928,719	
〃 18 〃	△ 12,479	282,673	—	64,294,753	△ 375,000	63,919,753	67,758,513	△ 387,479	67,371,034	651,639,995	
〃 19 〃	△ 13,528	209,096	—	53,858,162	△ 375,000	53,483,162	56,441,973	△ 388,528	56,053,444	56,441,973	
〃 20 〃	13,602	110,997	—	33,879,135	△ 375,000	33,504,135	35,653,794	△ 361,397	35,292,396	35,653,794	
〃 21 〃	—	—	—	20,339,640	△ 375,000	19,964,640	21,389,637	△ 354,808	21,034,829	21,389,637	
〃 22 〃	—	—	—	6,898,229	2,339,906	9,238,135	7,271,305	2,360,098	9,631,403	7,271,305	
〃 23 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
〃 24 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
〃 25 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
〃 26 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
〃 27 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
〃 28 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
〃 29 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
〃 30 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
〃 31 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
〃 32 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
〃 33 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
〃 34 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
〃 35 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
〃 36 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
〃 37 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
〃 38 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
〃 39 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
〃 40 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
〃 41 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
〃 42 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
〃 43 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
〃 44 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
〃 45 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
〃 46 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
〃 47 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計	△ 93,000	15,520,982	1,034,537,183	797,802,118	△ 4,125,000	793,677,118	41,212,820,866	△ 3,669,218,000	37,543,602,866	47,642,141,650	

金		合 計		
増△減額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)
△ 3,665,020,200	36,591,471,630	203,236,297,437	△ 1,870,543,120	201,365,754,316
△ 20,184	942,472,601	118,369,725,622	9,265,054,938	127,634,780,561
△ 20,208	867,711,881	82,503,447,226	446,997,178	82,950,444,404
△ 2,720,872	794,488,919	81,157,020,528	3,288,395,919	84,445,416,448
△ 381,746	719,379,607	89,810,267,440	1,059,687,373	90,869,954,813
△ 382,664	659,241,530	56,120,821,186	△ 142,476,159	55,978,345,027
△ 383,572	657,637,461	60,328,395,603	△ 202,249,860	60,126,145,742
△ 384,506	656,713,412	61,041,068,178	649,869,489	61,690,937,668
△ 385,469	655,999,756	57,399,159,396	3,685,599,365	61,084,758,762
△ 386,459	654,542,259	62,561,785,809	△ 4,610,794,069	57,950,991,739
△ 387,479	651,252,516	23,797,500,995	△ 699,887,479	23,097,613,516
△ 388,528	56,053,444	21,726,541,973	△ 612,288,528	21,114,253,444
△ 361,397	35,292,396	21,378,153,794	△ 684,361,397	20,693,792,396
△ 354,808	21,034,829	20,723,489,637	△ 8,154,808	20,715,334,829
2,360,098	9,631,403	23,712,914,305	1,223,317,098	24,936,231,403
—	—	23,750,471,500	△ 43,071,500	23,707,400,000
—	—	22,169,171,500	△ 52,271,500	22,116,900,000
—	—	23,418,171,500	△ 78,371,500	23,339,800,000
—	—	22,920,351,500	22,748,500	22,943,100,000
—	—	24,540,314,300	△ 1,689,830,200	22,850,484,100
—	—	11,498,725,500	△ 13,871,500	11,484,854,000
—	—	12,721,718,300	△ 100,718,300	12,621,000,000
—	—	10,925,591,200	△ 57,491,200	10,868,100,000
—	—	11,334,109,950	33,690,050	11,367,800,000
—	—	13,945,871,500	△ 109,671,500	13,836,200,000
—	—	13,979,871,500	△ 113,171,500	13,866,700,000
—	—	14,138,778,150	△ 104,978,150	14,033,800,000
—	—	14,215,971,500	△ 72,171,500	14,143,800,000
—	—	12,873,661,500	787,938,500	13,661,600,000
—	—	14,751,766,450	△ 1,504,375,600	13,247,390,850
—	—	3,738,571,500	△ 76,371,500	3,662,200,000
—	—	2,993,271,500	△ 48,771,500	2,944,500,000
—	—	3,204,271,500	△ 61,871,500	3,142,400,000
—	—	4,269,071,500	7,328,500	4,276,400,000
—	—	4,150,071,500	△ 95,171,500	4,054,900,000
—	—	4,676,971,500	△ 120,571,500	4,556,400,000
—	—	4,524,871,500	△ 120,071,500	4,404,800,000
—	—	3,139,671,500	1,301,228,500	4,440,900,000
—	—	2,393,489,900	△ 967,189,900	1,426,300,000
—	—	2,996,265,500	△ 909,702,550	2,086,562,950
△ 3,669,218,000	43,972,923,650	1,267,137,662,385	6,601,384,588	1,273,739,046,974

(3) 普通国債の発行年度別償還年次表

(イ) 財政法第4条第1項ただし書の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債

区 分	平 成 11 年 度		平 成 12 年 度		平 成 13 年 度		平 成 14 年 度		平 成 15 年 度	
	新 規 発 行 分 (千円)	借 換 発 行 分 (千円)	新 規 発 行 分 (千円)	借 換 発 行 分 (千円)	新 規 発 行 分 (千円)	借 換 発 行 分 (千円)	新 規 発 行 分 (千円)	借 換 発 行 分 (千円)	新 規 発 行 分 (千円)	借 換 発 行 分 (千円)
令 和 8 年 度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 9 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 10 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 11 〃	171,770,400	3,115,650	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 12 〃	—	—	80,963,450	397,607,500	—	—	—	—	—	—
〃 13 〃	—	—	—	—	87,117,100	145,786,400	—	—	—	—
〃 14 〃	—	—	—	—	—	—	104,290,150	411,708,700	55,114,100	130,100,950
〃 15 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	877,791,350
〃 16 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 17 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 18 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 19 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 20 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 21 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 22 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 23 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 24 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 25 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 26 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 27 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 28 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 29 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 30 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 31 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 32 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 33 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 34 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 35 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 36 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 37 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 38 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 39 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 40 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 41 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 42 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 43 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 44 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 45 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 46 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 47 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	171,770,400	3,115,650	80,963,450	397,607,500	87,117,100	145,786,400	104,290,150	411,708,700	55,114,100	1,007,892,300

[illegible]

(前ページよりつづく)

区 分	平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)
令和 8 年 度	—	402,900,000	—	143,300,000	—	58,900,000	—	5,400,000	—	96,400,000
〃 9 〃	—	161,600,000	—	37,900,000	—	259,300,000	—	318,200,000	—	3,500,000
〃 10 〃	—	109,800,000	—	16,300,000	—	138,800,000	—	313,300,000	—	70,300,000
〃 11 〃	300,661,950	642,900,000	—	267,700,000	—	14,700,000	—	197,800,000	—	76,000,000
〃 12 〃	1,948,741,750	2,464,669,100	200,558,350	431,300,000	—	74,900,000	—	377,900,000	—	547,300,000
〃 13 〃	—	234,700,000	1,604,922,000	2,712,499,500	217,731,850	289,500,000	—	215,400,000	—	280,700,000
〃 14 〃	—	240,400,000	—	409,600,000	1,644,823,000	3,823,993,050	230,787,800	611,300,000	—	356,400,000
〃 15 〃	—	330,200,000	—	438,100,000	—	200,100,000	1,114,640,500	984,006,900	155,079,850	390,400,000
〃 16 〃	—	292,800,000	—	932,500,000	—	461,300,000	—	206,600,000	1,070,834,400	1,880,176,100
〃 17 〃	—	144,900,000	—	380,000,000	—	379,300,000	—	183,000,000	—	74,800,000
〃 18 〃	—	86,300,000	—	233,000,000	—	428,600,000	—	318,700,000	—	147,600,000
〃 19 〃	—	147,900,000	—	64,200,000	—	203,900,000	—	212,300,000	—	158,000,000
〃 20 〃	—	284,600,000	—	153,900,000	—	26,400,000	—	111,300,000	—	34,400,000
〃 21 〃	790,657,300	256,100,000	—	65,500,000	—	21,000,000	—	110,300,000	—	152,400,000
〃 22 〃	1,493,033,150	679,373,900	789,755,950	47,000,000	—	25,300,000	—	381,700,000	—	179,700,000
〃 23 〃	—	—	1,690,782,850	610,995,600	915,715,550	1,080,236,350	—	82,200,000	—	102,000,000
〃 24 〃	—	—	—	—	2,226,875,750	1,529,792,200	739,236,200	281,300,000	—	538,800,000
〃 25 〃	—	—	—	—	—	—	1,945,931,850	1,018,216,600	560,289,050	454,200,000
〃 26 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	2,757,200,050	921,760,400
〃 27 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 28 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 29 〃	—	—	—	—	—	—	—	4,000,000	—	22,800,000
〃 30 〃	—	—	—	—	—	—	—	18,600,000	—	33,200,000
〃 31 〃	583,573,300	661,926,700	—	—	—	—	—	4,100,000	—	1,700,000
〃 32 〃	—	—	804,206,050	268,384,700	—	—	—	34,200,000	—	51,200,000
〃 33 〃	—	—	—	—	816,817,550	448,177,800	—	26,600,000	—	12,400,000
〃 34 〃	—	—	—	—	—	—	783,366,150	581,151,900	—	8,500,000
〃 35 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	633,906,550	227,495,100
〃 36 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 37 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 38 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 39 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 40 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 41 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 42 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 43 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 44 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 45 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 46 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 47 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	5,116,667,450	7,141,069,700	5,090,225,200	7,212,179,800	5,821,963,700	9,464,199,400	4,813,962,500	6,597,575,400	5,177,309,900	6,822,131,600

(次ページへつづく)

平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年 度				平成 30 年 度			
新規発行分	借換発行分	新規発行分	借換発行分	新規発行分	借 換 発 行 分			新規発行分	借 換 発 行 分		
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	予 定 額(千円)	増 加 額(千円)	改予定額(千円)	(千円)	予 定 額(千円)	増 加 額(千円)	改予定額(千円)
—	52,400,000	1,009,078,650	2,521,140,700	69,342,750	252,344,830	2,907,058	255,251,888	—	646,600,000	—	646,600,000
—	147,400,000	—	249,600,000	653,759,100	3,189,938,800	—	3,189,938,800	284,386,300	736,666,171	1,795,254	738,461,425
—	90,600,000	—	651,100,000	—	104,300,000	—	104,300,000	823,262,550	2,490,249,150	—	2,490,249,150
—	76,000,000	—	228,400,000	—	107,200,000	—	107,200,000	—	356,600,000	—	356,600,000
—	283,500,000	—	254,300,000	—	319,300,000	—	319,300,000	—	206,200,000	—	206,200,000
—	686,300,000	—	353,600,000	—	173,600,000	—	173,600,000	—	440,100,000	—	440,100,000
—	274,100,000	—	235,800,000	—	554,700,000	—	554,700,000	—	518,900,000	—	518,900,000
—	73,200,000	—	109,400,000	—	150,200,000	—	150,200,000	—	786,900,000	—	786,900,000
92,299,800	110,700,000	—	48,000,000	—	128,800,000	—	128,800,000	—	662,100,000	—	662,100,000
1,263,671,800	2,139,268,700	109,227,100	173,000,000	—	210,800,000	—	210,800,000	—	39,600,000	—	39,600,000
—	187,300,000	1,060,707,800	946,936,100	127,404,150	240,100,000	—	240,100,000	—	80,900,000	—	80,900,000
—	66,900,000	—	94,100,000	801,644,500	1,060,100,000	—	1,060,100,000	282,959,600	228,000,000	—	228,000,000
—	154,600,000	—	114,000,000	—	69,700,000	—	69,700,000	826,573,350	1,636,949,500	—	1,636,949,500
—	130,800,000	—	75,800,000	—	89,600,000	—	89,600,000	—	96,200,000	—	96,200,000
—	101,200,000	—	138,700,000	—	65,200,000	—	65,200,000	—	295,900,000	—	295,900,000
—	253,200,000	—	211,800,000	—	327,300,000	—	327,300,000	—	177,700,000	—	177,700,000
—	263,100,000	—	116,900,000	—	181,800,000	—	181,800,000	—	75,100,000	—	75,100,000
—	259,900,000	—	155,400,000	—	66,100,000	—	66,100,000	—	67,700,000	—	67,700,000
540,546,600	195,100,000	—	159,600,000	—	40,700,000	—	40,700,000	—	44,700,000	—	44,700,000
2,303,558,700	1,250,957,600	1,183,148,300	134,400,000	—	150,900,000	—	150,900,000	—	68,200,000	—	68,200,000
—	—	2,400,490,400	385,784,700	611,982,100	564,400,000	—	564,400,000	—	60,200,000	—	60,200,000
—	21,700,000	—	58,400,000	2,740,007,800	985,405,900	—	985,405,900	1,322,640,000	144,100,000	—	144,100,000
—	1,700,000	—	20,800,000	—	11,500,000	—	11,500,000	1,785,346,350	796,660,650	—	796,660,650
—	46,900,000	—	14,600,000	—	17,900,000	—	17,900,000	—	24,800,000	—	24,800,000
—	62,800,000	—	53,200,000	—	700,000	—	700,000	—	30,900,000	—	30,900,000
—	104,900,000	—	14,200,000	—	5,500,000	—	5,500,000	—	43,100,000	—	43,100,000
—	96,200,000	—	76,800,000	—	12,900,000	—	12,900,000	—	20,400,000	—	20,400,000
—	169,000,000	—	68,700,000	—	34,400,000	—	34,400,000	—	58,400,000	—	58,400,000
754,500,800	318,875,400	—	70,300,000	—	57,500,000	—	57,500,000	—	2,500,000	—	2,500,000
—	—	936,539,650	170,354,700	—	218,300,000	—	218,300,000	—	48,600,000	—	48,600,000
—	—	—	—	944,638,000	325,500,000	—	325,500,000	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	671,845,700	115,107,500	—	115,107,500
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4,954,577,700	7,618,601,700	6,699,191,900	7,905,116,200	5,948,778,400	9,716,689,530	2,907,058	9,719,596,588	5,997,013,850	11,000,032,971	1,795,254	11,001,828,225

(前ページよりつづく)

区 分	令 和 元 年 度				令 和 2 年 度		令 和 3 年 度		令 和 4 年 度	
	新 規 発 行 分 (千円)	借 換 発 行 分			新 規 発 行 分 (千円)	借 換 発 行 分 (千円)	新 規 発 行 分 (千円)	借 換 発 行 分 (千円)	新 規 発 行 分 (千円)	借 換 発 行 分 (千円)
		予 定 額(千円)	増 加 額(千円)	改 予 定 額(千円)						
令 和 8 年 度	—	1,056,900,000	—	1,056,900,000	—	1,272,600,000	—	1,508,998,100	—	515,500,000
" 9 "	—	640,100,000	—	640,100,000	—	607,800,000	—	692,100,000	—	3,013,078,750
" 10 "	294,854,400	433,745,436	827,786	434,573,222	—	116,800,000	—	133,300,000	—	135,400,000
" 11 "	1,307,370,900	1,248,183,650	—	1,248,183,650	188,334,750	100,800,000	—	274,700,000	—	1,061,800,000
" 12 "	—	361,400,000	—	361,400,000	4,628,672,300	565,472,150	—	140,500,000	—	93,000,000
" 13 "	—	230,300,000	—	230,300,000	—	206,600,000	2,835,674,800	1,696,696,050	—	158,600,000
" 14 "	—	442,600,000	—	442,600,000	—	23,800,000	—	91,000,000	—	1,163,672,800
" 15 "	—	233,900,000	—	233,900,000	—	29,800,000	—	177,300,000	—	5,000,000
" 16 "	—	819,900,000	—	819,900,000	—	359,100,000	—	305,000,000	—	73,300,000
" 17 "	—	667,200,000	—	667,200,000	—	96,600,000	—	155,700,000	—	70,300,000
" 18 "	—	111,400,000	—	111,400,000	—	71,700,000	—	421,900,000	—	350,600,000
" 19 "	—	309,500,000	—	309,500,000	—	24,900,000	—	—	—	453,500,000
" 20 "	394,503,400	474,409,900	—	474,409,900	—	29,000,000	—	—	—	96,200,000
" 21 "	695,685,500	571,200,000	—	571,200,000	327,049,650	589,100,000	—	—	—	—
" 22 "	—	5,200,000	—	5,200,000	4,109,607,500	189,036,850	—	—	—	—
" 23 "	—	700,000	—	700,000	—	24,400,000	847,247,250	1,183,728,750	—	—
" 24 "	—	57,200,000	—	57,200,000	—	27,700,000	—	—	3,262,466,600	1,362,270,750
" 25 "	—	246,700,000	—	246,700,000	—	135,700,000	—	—	—	—
" 26 "	—	89,800,000	—	89,800,000	—	65,800,000	—	—	—	—
" 27 "	—	8,600,000	—	8,600,000	—	33,900,000	—	—	—	—
" 28 "	—	4,700,000	—	4,700,000	—	12,800,000	—	—	—	—
" 29 "	—	156,200,000	—	156,200,000	—	33,200,000	—	—	—	—
" 30 "	1,580,995,200	157,200,000	—	157,200,000	—	50,600,000	—	—	—	—
" 31 "	1,577,509,600	339,142,600	—	339,142,600	1,731,648,950	283,800,000	—	—	—	—
" 32 "	—	5,100,000	—	5,100,000	5,142,608,950	244,150,650	—	—	—	—
" 33 "	—	42,300,000	—	42,300,000	—	—	4,259,939,050	646,435,600	—	—
" 34 "	—	17,800,000	—	17,800,000	—	—	—	—	3,603,242,150	1,281,978,200
" 35 "	—	15,400,000	—	15,400,000	—	—	—	—	—	—
" 36 "	—	3,900,000	—	3,900,000	—	—	—	—	—	—
" 37 "	—	324,200,000	—	324,200,000	—	116,900,000	—	—	—	—
" 38 "	—	103,800,000	—	103,800,000	—	3,100,000	—	—	—	—
" 39 "	—	179,500,000	—	179,500,000	—	15,800,000	—	—	—	—
" 40 "	784,739,700	147,597,150	—	147,597,150	—	328,700,000	—	—	—	—
" 41 "	—	—	—	—	1,664,960,950	193,682,450	—	—	—	—
" 42 "	—	—	—	—	—	—	1,296,682,850	344,483,500	—	—
" 43 "	—	—	—	—	—	—	—	—	2,191,902,000	879,782,400
" 44 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
" 45 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
" 46 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
" 47 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	6,635,658,700	9,505,778,736	827,786	9,506,606,522	17,792,883,050	5,853,342,100	9,239,543,950	7,771,842,000	9,057,610,750	10,713,982,900

(次ページへつづく)

令和5年度		令和6年度						令和7年度			
新規発行分	借換発行分	新規発行分			借換発行分			新規発行分			借
(千円)	(千円)	予定額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)	予定額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)	予定額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)	予定額(千円)
—	—	—	—	—	6,134,463,750	△ 872,706,700	5,261,757,050	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,080,155,150
—	3,233,674,650	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	277,200,000	—	—	—	5,722,133,400	△ 881,080,850	4,841,052,550	—	—	—	—
—	24,900,000	—	—	—	344,200,000	—	344,200,000	—	—	—	2,207,224,250
—	357,200,000	—	—	—	326,400,000	—	326,400,000	—	—	—	390,000,000
—	959,900,000	—	—	—	2,200,000	—	2,200,000	—	—	—	390,000,000
1,411,324,050	3,046,653,000	—	—	—	1,900,000	—	1,900,000	—	—	—	390,000,000
—	27,400,000	—	—	—	4,079,820,500	△ 1,146,902,950	2,932,917,550	—	—	—	390,000,000
—	156,300,000	—	—	—	168,500,000	—	168,500,000	—	—	—	2,757,532,800
—	264,800,000	—	—	—	227,500,000	—	227,500,000	—	—	—	390,000,000
—	142,600,000	—	—	—	294,400,000	—	294,400,000	—	—	—	390,000,000
—	207,300,000	—	—	—	998,200,000	—	998,200,000	—	—	—	390,000,000
—	—	—	—	—	788,300,000	—	788,300,000	—	—	—	390,000,000
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	390,000,000
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2,298,719,350	554,284,850	1,079,195,100	—	1,079,195,100	—	—	—	—	—	—	—
—	—	1,864,754,050	11,309,750	1,876,063,800	627,756,100	△ 905,450	626,850,650	—	438,661,150	438,661,150	—
—	—	—	—	—	—	—	—	1,980,300,000	△ 433,983,100 2,000,000,000	3,546,316,900	725,492,100
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3,538,299,000	842,429,600	1,427,349,050	—	1,427,349,050	—	—	—	—	—	—	—
—	—	3,083,096,950	4,685,400	3,087,782,350	1,570,021,250	△ 65,290,400	1,504,730,850	—	1,007,177,100	1,007,177,100	—
—	—	—	—	—	—	—	—	3,512,700,000	△ 909,297,750 1,539,000,000	4,142,402,250	600,724,500
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2,187,124,300	690,856,750	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	1,672,021,700	683,571,150	2,355,592,850	45,587,650	166,256,550	211,844,200	—	—	—	—
—	—	617,800,050	△ 617,800,050	—	410,464,250	△ 410,464,250	—	—	875,577,300	875,577,300	—
—	—	—	—	—	—	—	—	1,298,000,000	△ 849,999,950	448,000,050	98,766,950
9,435,466,700	10,785,498,850	9,744,216,900	81,766,250	9,825,983,150	21,741,846,900	△ 3,211,094,050	18,530,752,850	6,791,000,000	3,667,134,750	10,458,134,750	11,979,895,750

(前ページよりつづく)

区 分	度		計			
	換 発 行 分		予 定 額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)	
	増△減額(千円)	改予定額(千円)				
令 和 8 年 度	3,468,671,650	3,468,671,650	19,071,971,280	2,598,872,008	21,670,843,288	
〃 9 〃	1,581,463,700 147,835,250	3,809,454,100	18,520,735,171	1,731,094,204	20,251,829,375	
〃 10 〃	—	—	16,443,298,986	827,786	16,444,126,772	
〃 11 〃	—	—	17,059,980,750	△ 881,080,850	16,178,899,900	
〃 12 〃	△ 1,572,757,550 610,000,000	3,169,981,800	16,037,208,850	962,757,550	16,999,966,400	
〃 13 〃	△ 97,800,000	292,200,000	13,676,427,700	△ 97,800,000	13,578,627,700	
〃 14 〃	△ 278,300,000	111,700,000	12,856,390,550	△ 278,300,000	12,578,090,550	
〃 15 〃	△ 369,300,000	20,700,000	11,543,450,950	△ 369,300,000	11,174,150,950	
〃 16 〃	950,300,000	1,340,300,000	12,743,815,950	△ 196,602,950	12,547,213,000	
〃 17 〃	△ 226,928,350 343,533,450	2,187,071,000	10,142,484,200	△ 570,461,800	9,572,022,400	
〃 18 〃	△ 389,800,000	200,000	7,288,609,650	△ 389,800,000	6,898,809,650	
〃 19 〃	△ 301,900,000	88,100,000	7,255,935,100	△ 301,900,000	6,954,035,100	
〃 20 〃	△ 381,500,000	8,500,000	8,094,737,650	△ 381,500,000	7,713,237,650	
〃 21 〃	130,700,000	520,700,000	7,656,293,150	130,700,000	7,786,993,150	
〃 22 〃	585,800,000	975,800,000	8,890,707,350	585,800,000	9,476,507,350	
〃 23 〃	—	—	7,508,006,350	—	7,508,006,350	
〃 24 〃	—	—	10,662,541,500	—	10,662,541,500	
〃 25 〃	—	—	8,842,336,800	—	8,842,336,800	
〃 26 〃	—	—	7,307,717,200	449,065,450	7,756,782,650	
〃 27 〃	△ 71,658,800 450,000,000	347,150,900	7,839,456,700	1,187,675,700	9,027,132,400	
〃 28 〃	—	—	4,040,357,200	—	4,040,357,200	
〃 29 〃	—	—	6,071,907,550	—	6,071,907,550	
〃 30 〃	—	—	5,683,202,200	—	5,683,202,200	
〃 31 〃	—	—	5,287,601,150	—	5,287,601,150	
〃 32 〃	—	—	6,697,450,350	—	6,697,450,350	
〃 33 〃	—	—	6,420,370,000	—	6,420,370,000	
〃 34 〃	—	—	6,482,338,400	—	6,482,338,400	
〃 35 〃	—	—	7,015,379,300	—	7,015,379,300	
〃 36 〃	—	—	5,860,694,400	946,572,100	6,807,266,500	
〃 37 〃	△ 56,624,050 281,262,750	262,837,700	5,928,318,850	291,815,450	6,220,134,300	
〃 38 〃	—	—	1,377,038,000	—	1,377,038,000	
〃 39 〃	—	—	982,253,200	—	982,253,200	
〃 40 〃	—	—	1,261,036,850	—	1,261,036,850	
〃 41 〃	—	—	1,858,643,400	—	1,858,643,400	
〃 42 〃	—	—	1,641,166,350	—	1,641,166,350	
〃 43 〃	—	—	3,071,684,400	—	3,071,684,400	
〃 44 〃	—	—	2,877,981,050	—	2,877,981,050	
〃 45 〃	—	—	1,717,609,350	849,827,700	2,567,437,050	
〃 46 〃	—	—	1,028,264,300	△ 152,687,000	875,577,300	
〃 47 〃	138,000,000	236,766,950	1,396,766,950	△ 711,999,950	684,767,000	
合 計	4,860,238,350	16,840,134,100	306,142,169,087	5,403,575,398	311,545,744,485	

(ロ) 各年度における公債の発行の特例に関する法律に基づく国債及びその国債を借り換えるための国債

(次ページへつづく)

区 分	平 成 11 年 度		平 成 12 年 度		平 成 13 年 度		平 成 16 年 度		平 成 17 年 度	
	新 規 発 行 分 (千円)	借 換 発 行 分 (千円)	新 規 発 行 分 (千円)	借 換 発 行 分 (千円)	新 規 発 行 分 (千円)	借 換 発 行 分 (千円)	新 規 発 行 分 (千円)	借 換 発 行 分 (千円)	新 規 発 行 分 (千円)	借 換 発 行 分 (千円)
令 和 8 年 度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 9 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 10 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 11 〃	259,713,950	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 12 〃	—	—	212,029,050	—	—	—	—	—	—	—
〃 13 〃	—	—	—	—	43,405,200	—	—	—	—	—
〃 14 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 15 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 16 〃	—	—	—	—	—	—	553,957,650	—	353,392,550	23,640,750
〃 17 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	224,471,050	535,644,200
〃 18 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 19 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 20 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 21 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 22 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 23 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 24 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 25 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 26 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 27 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 28 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 29 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 30 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 31 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 32 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 33 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 34 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 35 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 36 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 37 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 38 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 39 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 40 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 41 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 42 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 43 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 44 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 45 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 46 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 47 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	259,713,950	—	212,029,050	—	43,405,200	—	553,957,650	—	577,863,600	559,284,950

(前ページよりつづく)

区 分	平成 18 年度		平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度	
	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)
令和 8 年 度	1,878,649,400	3,031,571,500	299,910,400	146,459,800	—	—	—	—	—	—
〃 9 〃	—	—	1,293,715,950	1,961,727,650	641,340,900	—	—	—	—	—
〃 10 〃	—	—	500,108,850	—	1,602,935,300	—	—	—	—	—
〃 11 〃	—	—	—	—	—	—	1,996,341,300	3,245,186,850	828,756,450	398,671,250
〃 12 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	2,418,016,350	4,612,458,700
〃 13 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 14 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 15 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 16 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 17 〃	142,567,850	275,607,700	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 18 〃	308,510,250	275,996,100	404,439,250	558,072,200	—	—	—	—	—	—
〃 19 〃	—	—	191,432,550	89,201,750	—	—	—	—	—	—
〃 20 〃	—	—	—	—	—	458,776,600	—	—	—	—
〃 21 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	502,138,950
〃 22 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,107,810,850
〃 23 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 24 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 25 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 26 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 27 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 28 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 29 〃	—	—	—	—	—	144,246,150	—	—	—	—
〃 30 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 31 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 32 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 33 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 34 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 35 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 36 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 37 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 38 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 39 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 40 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 41 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 42 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 43 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 44 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 45 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 46 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 47 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	2,329,727,500	3,583,175,300	2,689,607,000	2,755,461,400	2,244,276,200	603,022,750	1,996,341,300	3,245,186,850	3,246,772,800	6,621,079,750

平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度	
新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借 換 予 定 額(千円)
—	—	13,400,000	—	—	—	—	—	245,199,900	—	7,294,001,700	11,144,047,040
—	—	212,100,000	—	—	—	—	—	—	—	497,626,900	—
—	—	304,900,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	106,300,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	1,136,165,350	91,100,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3,286,325,200	3,382,691,050	198,300,000	1,547,945,050	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	4,788,631,200	2,939,477,700	—	1,094,086,600	—	—	—	—	—	—
—	—	86,500,000	—	4,320,851,150	6,064,998,150	515,214,350	1,508,558,350	—	—	—	—
—	—	107,000,000	—	—	—	3,793,308,250	6,600,475,750	862,770,750	1,371,564,750	—	—
—	—	46,300,000	—	—	—	—	—	2,247,132,900	7,603,084,350	1,292,744,550	722,998,700
—	—	98,400,000	—	—	—	—	—	—	—	2,220,532,500	6,890,861,700
—	—	58,500,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	53,500,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	82,500,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	915,023,300	134,600,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	1,445,446,600	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	2,852,777,900	—	538,042,650	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	3,555,344,300	—	1,020,545,100	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,361,683,700	—	347,569,150
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,703,786,600
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	651,709,250	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	447,004,650	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	405,281,950	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	960,898,350	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,074,460,850	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,098,353,000
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3,286,325,200	7,531,035,550	6,382,031,200	4,934,427,400	4,320,851,150	10,417,144,600	4,308,522,600	13,163,319,400	3,355,103,550	16,431,338,750	11,304,905,650	24,907,616,190

(前ページよりつづく)

区 分	年 度		平成 29 年 度				平成 30 年 度				
	換 発 行 分		新規発行分 (千円)	借 換 発 行 分		新規発行分 (千円)	借 換 発 行 分		新規発行分 (千円)	借 換 発 行 分	
	増 加 額(千円)	改予定額(千円)		予 定 額(千円)	増 加 額(千円)		改予定額(千円)	予 定 額(千円)		増 加 額(千円)	改予定額(千円)
令 和 8 年 度	165,324,240	11,309,371,280	2,233,312,150	3,701,265,420	171,955,000	3,873,220,420	—	—	—	—	—
〃 9 〃	—	—	6,240,130,150	11,187,494,320	155,295,860	11,342,790,180	4,054,476,700	3,248,001,395	143,242,605	3,391,244,000	—
〃 10 〃	—	—	—	—	—	—	4,190,429,550	13,093,816,970	219,024,550	13,312,841,520	—
〃 11 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 12 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 13 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 14 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 15 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 16 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 17 〃	—	722,998,700	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 18 〃	—	6,890,861,700	1,104,272,400	405,455,600	—	405,455,600	—	—	—	—	—
〃 19 〃	—	—	2,002,392,950	7,136,473,800	—	7,136,473,800	1,614,647,600	797,960,500	—	797,960,500	—
〃 20 〃	—	—	—	—	—	—	1,656,033,400	5,995,443,750	—	5,995,443,750	—
〃 21 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 22 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 23 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 24 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 25 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 26 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 27 〃	—	347,569,150	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 28 〃	—	4,703,786,600	—	163,532,500	—	163,532,500	—	—	—	—	—
〃 29 〃	—	—	—	4,375,449,850	—	4,375,449,850	—	518,510,350	—	518,510,350	—
〃 30 〃	—	—	—	—	—	—	—	3,846,146,750	—	3,846,146,750	—
〃 31 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 32 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 33 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 34 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 35 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 36 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 37 〃	—	1,098,353,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 38 〃	—	—	—	1,431,006,250	—	1,431,006,250	—	—	—	—	—
〃 39 〃	—	—	—	—	—	—	—	906,211,750	—	906,211,750	—
〃 40 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 41 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 42 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 43 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 44 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 45 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 46 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 47 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	165,324,240	25,072,940,430	11,580,107,650	28,400,677,740	327,250,860	28,727,928,600	11,515,587,250	28,406,091,465	362,267,155	28,768,358,620	—

(次ページへつづく)

令和元年度				令和2年度				令和3年度			
新規発行分	借換発行分			新規発行分	借換発行分			新規発行分	借換発行分		
(千円)	予定額(千円)	増加額(千円)	改予定額(千円)	(千円)	予定額(千円)	増減額(千円)	改予定額(千円)	(千円)	予定額(千円)	増減額(千円)	改予定額(千円)
—	—	—	—	—	403,700,000	—	403,700,000	11,693,591,000	6,693,004,540	△ 11,647,390	6,681,357,150
—	—	—	—	—	361,400,000	—	361,400,000	—	458,800,000	—	458,800,000
4,423,268,550	2,660,834,856	253,900,922	2,914,735,778	—	197,800,000	—	197,800,000	—	400,500,000	—	400,500,000
3,979,452,250	11,359,932,190	210,929,560	11,570,861,750	3,569,248,150	1,957,248,215	△ 35,148,011	1,922,100,204	—	455,400,000	—	455,400,000
—	—	—	—	10,557,499,750	2,588,192,860	94,730,800	2,682,923,660	—	8,680,174,062	76,393,552	8,756,567,614
—	—	—	—	—	132,400,000	—	132,400,000	10,590,324,700	7,498,657,670	70,661,700	7,569,319,370
—	—	—	—	—	75,700,000	—	75,700,000	—	129,700,000	—	129,700,000
—	—	—	—	—	241,200,000	—	241,200,000	—	240,200,000	—	240,200,000
—	—	—	—	—	71,300,000	—	71,300,000	—	70,100,000	—	70,100,000
—	—	—	—	—	478,200,000	—	478,200,000	—	221,900,000	—	221,900,000
—	—	—	—	—	255,000,000	—	255,000,000	—	446,700,000	—	446,700,000
—	—	—	—	—	99,600,000	—	99,600,000	—	79,900,000	—	79,900,000
1,335,045,700	690,397,550	—	690,397,550	—	26,300,000	—	26,300,000	—	175,700,000	—	175,700,000
2,177,837,800	5,338,952,650	—	5,338,952,650	869,844,250	867,957,300	—	867,957,300	—	311,900,000	—	311,900,000
—	—	—	—	4,301,146,150	2,027,889,400	—	2,027,889,400	—	3,505,275,400	—	3,505,275,400
—	—	—	—	—	57,100,000	—	57,100,000	3,742,333,150	5,151,122,000	—	5,151,122,000
—	—	—	—	—	4,100,000	—	4,100,000	—	56,900,000	—	56,900,000
—	—	—	—	—	4,400,000	—	4,400,000	—	65,100,000	—	65,100,000
—	—	—	—	—	47,900,000	—	47,900,000	—	191,800,000	—	191,800,000
—	—	—	—	—	21,100,000	—	21,100,000	—	252,900,000	—	252,900,000
—	—	—	—	—	46,600,000	—	46,600,000	—	133,300,000	—	133,300,000
—	—	—	—	—	25,800,000	—	25,800,000	—	25,300,000	—	25,300,000
—	244,301,950	—	244,301,950	—	700,000	—	700,000	—	52,200,000	—	52,200,000
—	4,067,062,650	—	4,067,062,650	—	150,597,300	—	150,597,300	—	32,400,000	—	32,400,000
—	—	—	—	—	2,367,218,400	—	2,367,218,400	—	2,465,817,200	—	2,465,817,200
—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,050,085,450	—	3,050,085,450
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	28,500,000	—	28,500,000
—	—	—	—	—	69,200,000	—	69,200,000	—	91,100,000	—	91,100,000
—	—	—	—	—	55,600,000	—	55,600,000	—	41,300,000	—	41,300,000
—	—	—	—	—	—	—	—	—	26,600,000	—	26,600,000
—	1,056,195,400	—	1,056,195,400	—	15,000,000	—	15,000,000	—	100,000	—	100,000
—	—	—	—	—	1,219,287,450	—	1,219,287,450	—	449,700,000	—	449,700,000
—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,194,063,450	—	2,194,063,450
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11,915,604,300	25,417,677,246	464,830,482	25,882,507,728	19,297,738,300	13,868,490,925	59,582,789	13,928,073,714	26,026,248,850	43,676,199,772	135,407,862	43,811,607,634

(前ページよりつづく)

区 分	令 和 4 年 度				令 和 5 年 度				令	
	新 規 発 行 分 (千円)	借 換 発 行 分 予 定 額(千円)	増△減額(千円)	改 予 定 額(千円)	新 規 発 行 分 (千円)	借 換 発 行 分 予 定 額(千円)	増△減額(千円)	改 予 定 額(千円)	新 規 発 行 分 予 定 額(千円)	減 少 額(千円)
令 和 8 年 度	—	6,663,546,200	—	6,663,546,200	—	527,680,160	△ 16,986,130	510,694,030	8,748,291,800	△ 999,150,300
〃 9 〃	8,998,915,650	7,827,719,560	△ 18,840,620	7,808,878,940	—	8,802,781,500	—	8,802,781,500	—	—
〃 10 〃	—	186,300,000	—	186,300,000	10,392,345,400	14,661,792,640	△ 63,656,130	14,598,136,510	2,100,407,700	—
〃 11 〃	—	256,000,000	—	256,000,000	—	465,200,000	—	465,200,000	5,457,448,350	△ 2,300,088,500
〃 12 〃	—	6,400,000	—	6,400,000	—	305,800,000	—	305,800,000	—	—
〃 13 〃	—	9,366,152,389	100,348,061	9,466,500,450	—	116,300,000	—	116,300,000	—	—
〃 14 〃	6,842,222,250	13,267,641,600	15,941,260	13,283,582,860	—	9,383,838,699	100,892,496	9,484,731,195	—	—
〃 15 〃	—	113,700,000	—	113,700,000	4,796,434,050	17,486,517,950	486,507,200	17,973,025,150	4,146,901,500	—
〃 16 〃	—	8,400,000	—	8,400,000	—	41,700,000	—	41,700,000	3,760,717,100	△ 662,952,200
〃 17 〃	—	42,700,000	—	42,700,000	—	34,500,000	—	34,500,000	—	—
〃 18 〃	—	88,300,000	—	88,300,000	—	24,300,000	—	24,300,000	—	—
〃 19 〃	—	749,700,000	—	749,700,000	—	228,100,000	—	228,100,000	—	—
〃 20 〃	—	92,200,000	—	92,200,000	—	450,200,000	—	450,200,000	—	—
〃 21 〃	—	149,600,000	—	149,600,000	—	293,900,000	—	293,900,000	—	—
〃 22 〃	—	96,200,000	—	96,200,000	—	73,600,000	—	73,600,000	—	—
〃 23 〃	—	4,037,609,550	—	4,037,609,550	—	132,100,000	—	132,100,000	—	—
〃 24 〃	2,646,815,350	3,907,862,950	—	3,907,862,950	—	3,906,785,900	—	3,906,785,900	—	—
〃 25 〃	—	34,200,000	—	34,200,000	1,992,878,800	5,361,421,600	—	5,361,421,600	—	—
〃 26 〃	—	27,000,000	—	27,000,000	—	—	—	—	2,705,543,100	△ 999,708,100
〃 27 〃	—	53,600,000	—	53,600,000	—	—	—	—	—	—
〃 28 〃	—	50,100,000	—	50,100,000	—	195,100,000	—	195,100,000	—	—
〃 29 〃	—	108,300,000	—	108,300,000	—	229,600,000	—	229,600,000	—	—
〃 30 〃	—	30,100,000	—	30,100,000	—	44,100,000	—	44,100,000	—	—
〃 31 〃	—	363,600,000	—	363,600,000	—	117,000,000	—	117,000,000	—	—
〃 32 〃	—	39,300,000	—	39,300,000	—	33,800,000	—	33,800,000	—	—
〃 33 〃	—	2,840,936,050	—	2,840,936,050	—	61,200,000	—	61,200,000	—	—
〃 34 〃	—	3,474,903,150	—	3,474,903,150	—	2,985,971,800	—	2,985,971,800	—	—
〃 35 〃	—	7,500,000	—	7,500,000	—	3,609,568,900	—	3,609,568,900	—	—
〃 36 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 37 〃	—	47,700,000	—	47,700,000	—	69,100,000	—	69,100,000	—	—
〃 38 〃	—	15,500,000	—	15,500,000	—	21,900,000	—	21,900,000	—	—
〃 39 〃	—	22,300,000	—	22,300,000	—	28,900,000	—	28,900,000	—	—
〃 40 〃	—	34,300,000	—	34,300,000	—	48,600,000	—	48,600,000	—	—
〃 41 〃	—	214,200,000	—	214,200,000	—	175,500,000	—	175,500,000	—	—
〃 42 〃	—	66,700,000	—	66,700,000	—	76,900,000	—	76,900,000	—	—
〃 43 〃	—	1,395,121,850	—	1,395,121,850	—	37,400,000	—	37,400,000	—	—
〃 44 〃	—	—	—	—	—	1,490,830,000	—	1,490,830,000	—	—
〃 45 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 46 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 47 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	18,487,953,250	55,685,393,299	97,448,701	55,782,842,000	17,181,658,250	71,521,989,149	506,757,436	72,028,746,585	26,919,309,550	△ 4,961,899,100

(次ページへつづく)

令和6年度				令和7年度				令和8年度				計	
和分	借換発行分	増△減額(千円)	改予定額(千円)	新規発行分	借換発行分	増△減額(千円)	改予定額(千円)	借換発行分	増△減額(千円)	改予定額(千円)	予定額(千円)	増△減額(千円)	
改予定額(千円)	予定額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)	予定額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)	予定額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)	予定額(千円)	増△減額(千円)		
7,749,141,500	23,137,559,950	△ 5,231,143,700	17,906,416,250	3,216,015,750	64,650	3,216,080,400	29,805,949,600	2,333,653,450 2,352,903,050	34,492,506,100	120,877,156,310	△ 1,235,027,130		
—	763,877,540	△ 114,323,020	649,554,520	6,275,572,450	△ 1,952,950 2,430,000,000	8,703,619,500	23,057,807,150	△ 5,082,212,150 1,263,000	28,138,756,300	85,883,487,815	7,674,371,025		
2,100,407,700	3,737,342,300	△ 78,100,000	3,659,242,300	—	—	—	1,188,345,740	115,016,930	1,303,362,670	59,641,127,856	446,186,272		
3,157,359,850	18,476,575,230	△ 1,826,093,140	16,650,482,090	—	2,298,116,500	2,298,116,500	750,000,000	4,697,811,250	5,447,811,250	53,561,474,185	3,045,527,659		
—	282,200,000	124,400,000	406,600,000	5,180,600,000	△ 2,300,000,000 3,780,000,000	6,660,600,000	23,309,388,200	△ 468,579,310 1,053,663,800	21,787,143,090	59,380,024,322	253,279,242		
—	517,000,000	△ 239,400,000	277,600,000	—	—	—	390,000,000	24,100,000	414,100,000	37,069,501,259	44,290,239		
—	253,800,000	△ 188,400,000	65,400,000	—	—	—	390,000,000	148,000,000	538,000,000	39,165,098,049	76,433,756		
4,146,901,500	4,827,125,033	550,446,822	5,377,571,855	—	—	—	390,000,000	△ 17,400,000	372,600,000	44,738,200,533	1,019,554,022		
3,097,764,900	18,063,147,300	△ 3,841,469,090	14,221,678,210	—	1,270,591,900	1,270,591,900	390,000,000	4,582,590,175	4,972,590,175	36,071,474,850	1,348,760,785		
—	267,700,000	△ 204,700,000	63,000,000	5,177,300,000	△ 1,267,483,300 1,947,000,000	5,856,816,700	24,085,499,740	△ 186,643,490 2,839,596,600	21,432,546,630	43,398,351,040	△ 2,178,136,410		
—	245,000,000	△ 245,000,000	—	—	—	—	390,000,000	△ 64,700,000	325,300,000	13,715,840,000	△ 309,700,000		
—	258,400,000	△ 245,000,000	13,400,000	—	—	—	390,000,000	△ 65,000,000	325,000,000	13,696,309,150	△ 310,000,000		
—	265,700,000	△ 237,500,000	28,200,000	—	—	—	390,000,000	△ 65,000,000	325,000,000	11,589,297,000	△ 302,500,000		
—	471,300,000	△ 81,500,000	389,800,000	—	—	—	390,000,000	△ 57,000,000	333,000,000	11,455,930,950	△ 138,500,000		
—	319,443,000	190,957,000	510,400,000	—	—	—	390,000,000	444,200,000	834,200,000	12,870,988,100	635,157,000		
—	32,571,500	△ 10,671,500	21,900,000	—	—	—	216,000,000	△ 32,400,000	183,600,000	14,814,282,800	△ 43,071,500		
—	35,571,500	△ 28,971,500	6,600,000	—	—	—	108,000,000	△ 23,300,000	84,700,000	10,666,035,700	△ 52,271,500		
—	2,185,979,000	△ 29,571,500	2,156,407,500	—	—	—	108,000,000	△ 48,800,000	59,200,000	13,142,799,950	△ 78,371,500		
1,705,835,000	6,860,272,650	△ 2,201,278,150	4,658,994,500	—	999,600,000	999,600,000	108,000,000	1,489,988,800	1,597,988,800	14,516,405,150	△ 711,397,450		
—	32,571,500	△ 32,571,500	—	2,022,600,000	△ 1,004,390,400	1,018,209,600	7,745,150,250	△ 753,742,650 796,153,100	6,195,248,500	15,837,174,600	△ 2,586,863,650		
—	272,371,500	△ 22,871,500	249,500,000	—	—	—	108,000,000	9,000,000	117,000,000	5,672,790,600	△ 13,871,500		
—	32,571,500	△ 32,571,500	—	—	—	—	108,000,000	△ 46,200,000	61,800,000	5,567,777,850	△ 78,771,500		
—	32,571,500	△ 32,571,500	—	—	—	—	108,000,000	△ 61,700,000	46,300,000	4,358,120,200	△ 94,271,500		
—	32,571,500	59,928,500	92,500,000	—	—	—	108,000,000	△ 46,600,000	61,400,000	4,871,231,450	13,328,500		
—	74,171,500	△ 32,571,500	41,600,000	—	—	—	108,000,000	△ 77,100,000	30,900,000	5,740,016,350	△ 109,671,500		
—	38,271,500	△ 29,671,500	8,600,000	—	—	—	108,000,000	△ 83,500,000	24,500,000	6,545,497,650	△ 113,171,500		
—	32,571,500	△ 32,571,500	—	—	—	—	108,000,000	△ 65,000,000	43,000,000	7,006,728,400	△ 97,571,500		
—	1,712,602,250	△ 31,571,500	1,681,030,750	—	—	—	108,000,000	△ 40,600,000	67,400,000	6,398,569,500	△ 72,171,500		
—	5,300,655,600	△ 1,775,732,650	3,524,922,950	—	—	—	108,000,000	1,561,496,050	1,669,496,050	6,511,616,450	△ 214,236,600		
—	156,471,500	7,528,500	164,000,000	—	—	—	6,238,603,450	△ 981,345,900 771,727,700	4,485,529,850	7,770,527,950	△ 1,745,545,100		
—	66,871,500	1,928,500	68,800,000	—	—	—	108,000,000	△ 78,300,000	29,700,000	1,740,177,750	△ 76,371,500		
—	94,771,500	28,028,500	122,800,000	—	—	—	108,000,000	△ 76,800,000	31,200,000	1,186,783,250	△ 48,771,500		
—	135,571,500	18,128,500	153,700,000	—	—	—	108,000,000	△ 80,000,000	28,000,000	1,397,766,900	△ 61,871,500		
—	136,971,500	37,128,500	174,100,000	—	—	—	108,000,000	△ 29,800,000	78,200,000	2,303,658,950	7,328,500		
—	43,171,500	△ 24,971,500	18,200,000	—	—	—	108,000,000	△ 70,200,000	37,800,000	2,488,834,950	△ 95,171,500		
—	41,571,500	△ 32,571,500	9,000,000	—	—	—	108,000,000	△ 88,000,000	20,000,000	1,582,093,350	△ 120,571,500		
—	36,071,500	△ 32,571,500	3,500,000	—	—	—	108,000,000	△ 87,500,000	20,500,000	1,634,901,500	△ 120,071,500		
—	1,303,401,400	538,900,800	1,842,302,200	—	—	—	108,000,000	△ 87,500,000	20,500,000	1,411,401,400	451,400,800		
—	1,257,225,600	△ 1,257,225,600	—	—	—	—	108,000,000	442,722,700	550,722,700	1,365,225,600	△ 814,502,900		
—	—	—	—	—	—	—	1,589,498,550	△ 137,410,050 60,292,550	1,391,795,950	1,589,498,550	△ 197,702,600		
21,957,410,450	91,833,593,853	△ 16,615,790,728	75,217,803,125	21,872,088,200	8,151,546,400	30,023,634,600	123,764,242,680	14,214,155,385	137,978,398,065	789,234,178,219	2,906,881,482		

(前ページよりつづく)

区 分	改予定額(千円)
令和8年度	119,642,129,180
" 9 "	93,557,858,840
" 10 "	60,087,314,128
" 11 "	56,607,001,844
" 12 "	59,633,303,564
" 13 "	37,025,211,020
" 14 "	39,241,531,805
" 15 "	45,757,754,555
" 16 "	37,420,235,635
" 17 "	41,220,214,630
" 18 "	13,406,140,000
" 19 "	13,386,309,150
" 20 "	11,286,797,000
" 21 "	11,317,430,950
" 22 "	13,506,145,100
" 23 "	14,771,211,300
" 24 "	10,613,764,200
" 25 "	13,064,428,450
" 26 "	13,805,007,700
" 27 "	13,250,310,950
" 28 "	5,658,919,100
" 29 "	5,489,006,350
" 30 "	4,263,848,700
" 31 "	4,884,559,950
" 32 "	5,630,344,850
" 33 "	6,432,326,150
" 34 "	6,909,156,900
" 35 "	6,326,398,000
" 36 "	6,297,379,850
" 37 "	6,024,982,850
" 38 "	1,663,806,250
" 39 "	1,138,011,750
" 40 "	1,335,895,400
" 41 "	2,310,987,450
" 42 "	2,393,663,450
" 43 "	1,461,521,850
" 44 "	1,514,830,000
" 45 "	1,862,802,200
" 46 "	550,722,700
" 47 "	1,391,795,950
合 計	792,141,059,701

(ハ) 平成6年分所得税の特別減税の実施等のための公債の発行の特例に関する法律第1条第1項の規定による国債及び所得税法及び消費税法の一部を改正する法律の施行等による租税収入の減少を補うための平成6年度から平成8年度までの公債の発行の特例等に関する法律第1条の規定による国債を借り換えるための国債

区 分	令 和 7 年 度			
	新 規 発 行 分	借 換 発 行 分		
	(千円)	予 定 額(千円)	増 加 額(千円)	改 予 定 額(千円)
令 和 8 年 度	—	167,148,850	115,650	167,264,500
〃 9 〃	—	—	—	—
〃 10 〃	—	—	—	—
〃 11 〃	—	—	—	—
〃 12 〃	—	—	—	—
〃 13 〃	—	—	—	—
〃 14 〃	—	—	—	—
〃 15 〃	—	—	—	—
〃 16 〃	—	—	—	—
〃 17 〃	—	—	—	—
〃 18 〃	—	—	—	—
〃 19 〃	—	—	—	—
〃 20 〃	—	—	—	—
〃 21 〃	—	—	—	—
〃 22 〃	—	—	—	—
〃 23 〃	—	—	—	—
〃 24 〃	—	—	—	—
〃 25 〃	—	—	—	—
〃 26 〃	—	—	—	—
〃 27 〃	—	—	—	—
〃 28 〃	—	—	—	—
〃 29 〃	—	—	—	—
〃 30 〃	—	—	—	—
〃 31 〃	—	—	—	—
〃 32 〃	—	—	—	—
〃 33 〃	—	—	—	—
〃 34 〃	—	—	—	—
〃 35 〃	—	—	—	—
〃 36 〃	—	—	—	—
〃 37 〃	—	—	—	—
〃 38 〃	—	—	—	—
〃 39 〃	—	—	—	—
〃 40 〃	—	—	—	—
〃 41 〃	—	—	—	—
〃 42 〃	—	—	—	—
〃 43 〃	—	—	—	—
〃 44 〃	—	—	—	—
〃 45 〃	—	—	—	—
〃 46 〃	—	—	—	—
〃 47 〃	—	—	—	—
合 計	—	167,148,850	115,650	167,264,500

- (二) 日本国有鉄道の経営する事業の運営の改善のために昭和 61 年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律第 2 条第 1 項及び日本国有鉄道清算事業団の債務の負担の軽減を図るために平成 2 年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律第 2 条第 2 項の規定により一般会計において承継した借入金、日本国有鉄道清算事業団の債務の負担の軽減を図るために平成 9 年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律第 2 条第 1 項の規定により一般会計において承継した債券並びに日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律第 2 条第 1 項の規定により一般会計において承継した借入金及び債券を借り換えるための国債

区 分	平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度	
	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)
令和 8 年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 9 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 10 “	—	1,002,139,200	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 11 “	—	—	—	497,617,550	—	501,103,300	—	—	—	—
“ 12 “	—	—	—	—	—	—	351,413,200	—	—	—
“ 13 “	—	—	—	—	—	—	—	—	300,519,700	—
“ 14 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 15 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 16 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 17 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 18 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 19 “	—	153,670,850	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 20 “	—	811,650,300	—	398,641,900	—	—	—	—	—	—
“ 21 “	—	—	—	104,399,300	—	486,625,100	—	—	—	—
“ 22 “	—	—	—	—	—	—	352,621,200	—	—	—
“ 23 “	—	—	—	—	—	—	—	—	295,123,450	—
“ 24 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 25 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 26 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 27 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 28 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 29 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 30 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 31 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 32 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 33 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 34 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 35 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 36 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 37 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 38 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 39 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 40 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 41 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 42 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 43 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 44 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 45 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 46 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
“ 47 “	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	1,967,460,350	—	1,000,658,750	—	987,728,400	—	704,034,400	—	595,643,150

(前ページよりつづく)

区 分	令 和 元 年 度		令 和 2 年 度		令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		令 和 5 年 度	
	新 規 発 行 分 (千円)	借 換 発 行 分 (千円)	新 規 発 行 分 (千円)	借 換 発 行 分 (千円)	新 規 発 行 分 (千円)	借 換 発 行 分 (千円)	新 規 発 行 分 (千円)	借 換 発 行 分 (千円)	新 規 発 行 分 (千円)	借 換 発 行 分 (千円)
令 和 8 年 度	—	—	—	—	—	—	—	240,145,900	—	—
〃 9 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	168,641,450
〃 10 〃	—	344,449,250	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 11 〃	—	—	—	237,686,350	—	—	—	—	—	—
〃 12 〃	—	—	—	—	—	280,653,950	—	—	—	—
〃 13 〃	—	—	—	—	—	—	—	241,052,600	—	—
〃 14 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	168,307,650
〃 15 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 16 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 17 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 18 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 19 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 20 〃	—	347,643,450	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 21 〃	—	—	—	237,112,650	—	—	—	—	—	—
〃 22 〃	—	—	—	—	—	276,893,450	—	—	—	—
〃 23 〃	—	—	—	—	—	—	—	238,242,050	—	—
〃 24 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	168,614,100
〃 25 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 26 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 27 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 28 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 29 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 30 〃	—	321,102,850	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 31 〃	—	24,330,750	—	242,637,750	—	—	—	—	—	—
〃 32 〃	—	—	—	—	—	279,207,300	—	—	—	—
〃 33 〃	—	—	—	—	—	—	—	240,873,750	—	—
〃 34 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	167,328,200
〃 35 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 36 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 37 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 38 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 39 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 40 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 41 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 42 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 43 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 44 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 45 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 46 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 47 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	1,037,526,300	—	717,436,750	—	836,754,700	—	960,314,300	—	672,891,400

令和6年度		令和7年度				計		
新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分					
			予定額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)	予定額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)
-	132,879,500	-	-	-	-	741,745,500	-	741,745,500
-	-	-	128,724,750	△ 91,350	128,633,400	595,794,700	△ 91,350	595,703,350
-	129,025,000	-	-	-	-	1,475,613,450	-	1,475,613,450
-	-	-	-	124,637,800	124,637,800	1,236,407,200	124,637,800	1,361,045,000
-	-	-	125,000,000	△ 125,000,000	-	757,067,150	△ 125,000,000	632,067,150
-	-	-	-	-	-	541,572,300	-	541,572,300
-	-	-	-	-	-	672,413,100	-	672,413,100
-	128,444,300	-	-	-	-	327,487,450	-	327,487,450
-	-	-	-	125,061,250	125,061,250	274,964,700	125,061,250	400,025,950
-	-	-	125,000,000	△ 125,000,000	-	271,629,650	△ 125,000,000	146,629,650
-	-	-	-	-	-	361,067,850	-	361,067,850
-	-	-	-	-	-	455,403,150	-	455,403,150
-	-	-	-	-	-	1,557,935,650	-	1,557,935,650
-	-	-	-	-	-	828,137,050	-	828,137,050
-	-	-	-	-	-	629,514,650	-	629,514,650
-	-	-	-	-	-	533,365,500	-	533,365,500
-	-	-	-	-	-	528,377,900	-	528,377,900
-	129,597,400	-	-	-	-	467,070,550	-	467,070,550
-	-	-	-	124,144,750	124,144,750	272,808,300	124,144,750	396,953,050
-	-	-	125,000,000	△ 125,000,000	-	221,982,550	△ 125,000,000	96,982,550
-	-	-	-	-	-	410,456,250	-	410,456,250
-	-	-	-	-	-	295,277,100	-	295,277,100
-	-	-	-	-	-	321,102,850	-	321,102,850
-	-	-	-	-	-	266,968,500	-	266,968,500
-	-	-	-	-	-	279,207,300	-	279,207,300
-	-	-	-	-	-	240,873,750	-	240,873,750
-	-	-	-	-	-	167,328,200	-	167,328,200
-	129,220,200	-	-	-	-	129,220,200	-	129,220,200
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	649,166,400	-	503,724,750	△ 1,247,550	502,477,200	14,860,792,500	△ 1,247,550	14,859,544,950

(ホ) 国有林野事業の改革のための特別措置法第 15 条第 1 項の規定により一般会計において承継した借入金を借り換えるための国債

区 分	令 和 7 年 度			
	新 規 発 行 分 (千円)	借 換 発 行 分 予 定 額(千円)	増 加 額(千円)	改 予 定 額(千円)
令 和 8 年 度	—	1,535,713,250	1,062,550	1,536,775,800
〃 9 〃	—	—	—	—
〃 10 〃	—	—	—	—
〃 11 〃	—	—	—	—
〃 12 〃	—	—	—	—
〃 13 〃	—	—	—	—
〃 14 〃	—	—	—	—
〃 15 〃	—	—	—	—
〃 16 〃	—	—	—	—
〃 17 〃	—	—	—	—
〃 18 〃	—	—	—	—
〃 19 〃	—	—	—	—
〃 20 〃	—	—	—	—
〃 21 〃	—	—	—	—
〃 22 〃	—	—	—	—
〃 23 〃	—	—	—	—
〃 24 〃	—	—	—	—
〃 25 〃	—	—	—	—
〃 26 〃	—	—	—	—
〃 27 〃	—	—	—	—
〃 28 〃	—	—	—	—
〃 29 〃	—	—	—	—
〃 30 〃	—	—	—	—
〃 31 〃	—	—	—	—
〃 32 〃	—	—	—	—
〃 33 〃	—	—	—	—
〃 34 〃	—	—	—	—
〃 35 〃	—	—	—	—
〃 36 〃	—	—	—	—
〃 37 〃	—	—	—	—
〃 38 〃	—	—	—	—
〃 39 〃	—	—	—	—
〃 40 〃	—	—	—	—
〃 41 〃	—	—	—	—
〃 42 〃	—	—	—	—
〃 43 〃	—	—	—	—
〃 44 〃	—	—	—	—
〃 45 〃	—	—	—	—
〃 46 〃	—	—	—	—
〃 47 〃	—	—	—	—
合 計	—	1,535,713,250	1,062,550	1,536,775,800

(へ) 地方交付税法等の一部を改正する法律(昭和 59 年法律第 37 号)附則第 3 項及び地方交付税法等の一部を改正する法律(平成 19 年法律第 24 号)附則第 4 条の規定により一般会計において承継した借入金を借り換えるための国債

区 分	令 和 7 年 度			
	新 規 発 行 分 (千円)	借 換 発 行 分 予 定 額(千円)	増 加 額(千円)	改 予 定 額(千円)
令 和 8 年 度	—	3,852,646,500	1,329,000	3,853,975,500
〃 9 〃	—	—	—	—
〃 10 〃	—	—	—	—
〃 11 〃	—	—	—	—
〃 12 〃	—	—	—	—
〃 13 〃	—	—	—	—
〃 14 〃	—	—	—	—
〃 15 〃	—	—	—	—
〃 16 〃	—	—	—	—
〃 17 〃	—	—	—	—
〃 18 〃	—	—	—	—
〃 19 〃	—	—	—	—
〃 20 〃	—	—	—	—
〃 21 〃	—	—	—	—
〃 22 〃	—	—	—	—
〃 23 〃	—	—	—	—
〃 24 〃	—	—	—	—
〃 25 〃	—	—	—	—
〃 26 〃	—	—	—	—
〃 27 〃	—	—	—	—
〃 28 〃	—	—	—	—
〃 29 〃	—	—	—	—
〃 30 〃	—	—	—	—
〃 31 〃	—	—	—	—
〃 32 〃	—	—	—	—
〃 33 〃	—	—	—	—
〃 34 〃	—	—	—	—
〃 35 〃	—	—	—	—
〃 36 〃	—	—	—	—
〃 37 〃	—	—	—	—
〃 38 〃	—	—	—	—
〃 39 〃	—	—	—	—
〃 40 〃	—	—	—	—
〃 41 〃	—	—	—	—
〃 42 〃	—	—	—	—
〃 43 〃	—	—	—	—
〃 44 〃	—	—	—	—
〃 45 〃	—	—	—	—
〃 46 〃	—	—	—	—
〃 47 〃	—	—	—	—
合 計	—	3,852,646,500	1,329,000	3,853,975,500

(ト) 東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法第 69 条第 4 項の規定による国債並びに同条第 1 項及び第 4 項の規定による国債を借り換えるための国債

区 分	令和 6 年 度						令和 7 年 度				
	新 規 発 行 分			借 換 発 行 分			新 規 発 行 分			借	
	予 定 額(千円)	増 加 額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	増 加 額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	減 少 額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	
令和 8 年 度	11,440,000	6,200	11,446,200	1,377,134,700	747,400	1,377,882,100	66,938,350	△ 66,938,350	—	1,689,984,500	
" 9 "	—	—	—	—	—	—	54,495,000	△ 54,495,000	—	1,370,279,850	
" 10 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
" 11 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
" 12 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
" 13 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
" 14 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
" 15 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
" 16 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
" 17 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
" 18 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
" 19 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
" 20 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
" 21 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
" 22 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
" 23 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
" 24 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
" 25 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
" 26 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
" 27 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
" 28 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
" 29 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
" 30 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
" 31 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
" 32 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
" 33 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
" 34 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
" 35 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
" 36 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
" 37 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
" 38 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
" 39 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
" 40 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
" 41 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
" 42 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
" 43 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
" 44 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
" 45 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
" 46 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
" 47 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計	11,440,000	6,200	11,446,200	1,377,134,700	747,400	1,377,882,100	121,433,350	△ 121,433,350	—	3,060,264,350	

(チ) 東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の一部を改正する法律第2条の規定による改正前の財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律第4条第1項の規定による国債を借り換えるための国債

区 分	令 和 6 年 度				令 和 7 年 度				計	
	新 規 発 行 分 (千円)	借 換 発 行 分 予 定 額(千円)	増 加 額(千円)	改 予 定 額(千円)	新 規 発 行 分 (千円)	借 換 発 行 分 予 定 額(千円)	増 加 額(千円)	改 予 定 額(千円)		
令 和 8 年 度	—	705,548,100	36,450	705,584,550	—	663,807,150	403,850	664,211,000	1,369,355,250	440,300
〃 9 〃	—	—	—	—	—	660,501,400	388,550	660,889,950	660,501,400	388,550
〃 10 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 11 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 12 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 13 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 14 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 15 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 16 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 17 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 18 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 19 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 20 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 21 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 22 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 23 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 24 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 25 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 26 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 27 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 28 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 29 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 30 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 31 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 32 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 33 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 34 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 35 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 36 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 37 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 38 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 39 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 40 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 41 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 42 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 43 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 44 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 45 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 46 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 47 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	705,548,100	36,450	705,584,550	—	1,324,308,550	792,400	1,325,100,950	2,029,856,650	828,850

[illegible]

(リ) 脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律第7条第1項の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債

区 分	令 和 5 年 度		令 和 6 年 度						令 和 7 年 度	
	新 規 発 行 分 (千円)	借 換 発 行 分 (千円)	新 規 発 行 分			借 換 発 行 分			新 規 発 行 分	
			予 定 額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	増 加 額(千円)	改予定額(千円)	予 定 額(千円)	増△減額(千円)
令 和 8 年 度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	631,482,450
〃 9 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 10 〃	247,051,600	552,748,400	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 11 〃	—	—	201,957,300	7,287,950	209,245,250	497,642,650	4,215,600	501,858,250	—	—
〃 12 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	200,000,000	100,936,800
〃 13 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 14 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 15 〃	446,896,750	553,853,200	148,502,150	—	148,502,150	350,000,000	—	350,000,000	—	—
〃 16 〃	—	—	351,720,200	△ 351,720,200	—	111,250	650	111,900	—	—
〃 17 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	525,803,400	△ 99,282,250
〃 18 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 19 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 20 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 21 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 22 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 23 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 24 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 25 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 26 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 27 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 28 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 29 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 30 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 31 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 32 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 33 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 34 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 35 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 36 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 37 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 38 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 39 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 40 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 41 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 42 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 43 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 44 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 45 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 46 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 47 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	693,948,350	1,106,601,600	702,179,650	△ 344,432,250	357,747,400	847,753,900	4,216,250	851,970,150	725,803,400	633,137,000

[illegible]

(ヌ) 子ども・子育て支援法第71条の26第1項の規定による国債

区 分	令和6年度				令和7年度				計	
	新規発行分			借換発行分 (千円)	新規発行分			借換発行分 (千円)		
	予定額(千円)	減少額(千円)	改予定額(千円)		予定額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)			
令和8年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 9 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 10 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 11 〃	110,750,600	—	110,750,600	—	—	—	—	—	110,750,600	—
〃 12 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 13 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 14 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 15 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 16 〃	111,277,500	△ 24,610,550	86,666,950	—	—	454,559,200	454,559,200	—	111,277,500	429,948,650
〃 17 〃	—	—	—	—	1,139,735,750	△ 456,048,000	683,687,750	—	1,139,735,750	△ 456,048,000
〃 18 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 19 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 20 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 21 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 22 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 23 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 24 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 25 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 26 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 27 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 28 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 29 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 30 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 31 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 32 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 33 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 34 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 35 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 36 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 37 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 38 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 39 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 40 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 41 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 42 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 43 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 44 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 45 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 46 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 47 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	222,028,100	△ 24,610,550	197,417,550	—	1,139,735,750	△ 1,488,800	1,138,246,950	—	1,361,763,850	△ 26,099,350

[illegible]

(ル) 情報処理の促進に関する法律第 69 条第 1 項の規定による国債

区 分	令 和 7 年 度				合 計 (イ ～ ル)		
	新 規 発 行 分			借 換 発 行 分 (千円)	予 定 額(千円)	増△減額(千円)	改予定額(千円)
	予 定 額(千円)	増 加 額(千円)	改予定額(千円)				
令 和 8 年 度	—	—	—	—	150,761,234,490	1,794,475,728	152,555,710,218
〃 9 〃	—	25,626,700	25,626,700	—	107,085,293,936	9,265,287,829	116,350,581,765
〃 10 〃	—	—	—	—	78,359,840,292	447,014,058	78,806,854,350
〃 11 〃	—	—	—	—	72,668,212,685	2,300,588,159	74,968,800,844
〃 12 〃	—	—	—	—	76,774,300,322	1,092,445,792	77,866,746,114
〃 13 〃	—	—	—	—	51,287,501,259	△ 142,090,239	51,145,411,020
〃 14 〃	—	—	—	—	52,693,901,699	△ 201,866,244	52,492,035,455
〃 15 〃	—	—	—	—	58,108,391,033	650,254,022	58,758,645,055
〃 16 〃	—	—	—	—	49,553,364,450	1,355,448,185	50,908,812,635
〃 17 〃	—	—	—	—	55,781,507,440	△ 3,326,956,560	52,454,550,880
〃 18 〃	—	—	—	—	21,365,517,500	△ 699,500,000	20,666,017,500
〃 19 〃	—	—	—	—	21,407,647,400	△ 611,900,000	20,795,747,400
〃 20 〃	—	—	—	—	21,241,970,300	△ 684,000,000	20,557,970,300
〃 21 〃	—	—	—	—	19,940,361,150	△ 7,800,000	19,932,561,150
〃 22 〃	—	—	—	—	22,391,210,100	1,220,957,000	23,612,167,100
〃 23 〃	—	—	—	—	22,855,654,650	△ 43,071,500	22,812,583,150
〃 24 〃	—	—	—	—	21,856,955,100	△ 52,271,500	21,804,683,600
〃 25 〃	—	—	—	—	22,452,207,300	△ 78,371,500	22,373,835,800
〃 26 〃	—	—	—	—	22,096,930,650	△ 138,187,250	21,958,743,400
〃 27 〃	—	—	—	—	23,898,613,850	△ 1,524,187,950	22,374,425,900
〃 28 〃	—	—	—	—	10,123,604,050	△ 13,871,500	10,109,732,550
〃 29 〃	—	—	—	—	11,934,962,500	△ 78,771,500	11,856,191,000
〃 30 〃	—	—	—	—	10,362,425,250	△ 94,271,500	10,268,153,750
〃 31 〃	—	—	—	—	10,425,801,100	13,328,500	10,439,129,600
〃 32 〃	—	—	—	—	12,716,674,000	△ 109,671,500	12,607,002,500
〃 33 〃	—	—	—	—	13,206,741,400	△ 113,171,500	13,093,569,900
〃 34 〃	—	—	—	—	13,656,395,000	△ 97,571,500	13,558,823,500
〃 35 〃	—	—	—	—	13,543,169,000	△ 72,171,500	13,470,997,500
〃 36 〃	—	—	—	—	12,372,310,850	732,335,500	13,104,646,350
〃 37 〃	—	—	—	—	13,698,846,800	△ 1,453,729,650	12,245,117,150
〃 38 〃	—	—	—	—	3,117,215,750	△ 76,371,500	3,040,844,250
〃 39 〃	—	—	—	—	2,169,036,450	△ 48,771,500	2,120,264,950
〃 40 〃	—	—	—	—	2,658,803,750	△ 61,871,500	2,596,932,250
〃 41 〃	—	—	—	—	4,162,302,350	7,328,500	4,169,630,850
〃 42 〃	—	—	—	—	4,130,001,300	△ 95,171,500	4,034,829,800
〃 43 〃	—	—	—	—	4,653,777,750	△ 120,571,500	4,533,206,250
〃 44 〃	—	—	—	—	4,512,882,550	△ 120,071,500	4,392,811,050
〃 45 〃	—	—	—	—	3,129,010,750	1,301,228,500	4,430,239,250
〃 46 〃	—	—	—	—	2,393,489,900	△ 967,189,900	1,426,300,000
〃 47 〃	—	—	—	—	2,986,265,500	△ 909,702,550	2,076,562,950
合 計	—	25,626,700	25,626,700	—	1,128,534,331,606	8,237,537,430	1,136,771,869,036

(注) 1 本表は、令和7年度末現在高見込額についての償還年次表である。

2 本表の「新規発行分」とは、財政法第4条第1項ただし書の規定による国債、各年度における公債の発行の特例に関する法律に基づく国債、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法第69条第4項の規定による国債、脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律第7条第1項の規定による国債、子ども・子育て支援法第71条の26第1項の規定による国債及び情報処理の促進に関する法律第69条第1項の規定による国債であり、「借換発行分」とは、特別会計に関する法律第46条第1項及び第47条第1項(平成18年度以前発行分については同法附則第66条第1号の規定による廃止前の国債整理基金特別会計法第5条第1項及び第5条の2並びに平成19年度から平成25年度までの発行分については特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律第1条の規定による改正前の特別会計に関する法律第47条)の規定による国債である。

3 各年度における公債の発行の特例に関する法律は、次のとおりである。

平成11年度における公債の発行の特例に関する法律、平成12年度における公債の発行の特例に関する法律、平成13年度における公債の発行の特例に関する法律、平成16年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律、平成17年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律、平成18年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律、平成19年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律、平成20年度における公債の発行の特例に関する法律、財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行及び財政投融资特別会計からの繰入れの特例に関する法律、平成22年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律、平成23年度における公債の発行の特例に関する法律、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の一部を改正する法律第2条の規定による改正前の財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律、財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の一部を改正する法律の規定による改正前の財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律

4 「各年度における公債の発行の特例に関する法律に基づく国債及びその国債を借り換えるための国債」、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法第69条第4項の規定による国債並びに同条第1項及び第4項の規定による国債を借り換えるための国債」、「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律第7条第1項の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債」、「子ども・子育て支援法第71条の26第1項の規定による国債」及び「情報処理の促進に関する法律第69条第1項の規定による国債」の令和7年度新規発行分に相当する額の国債が令和8年4月1日から同年6月30日までの間に発行された場合は、当該国債の償還年次及び計数は異同を生ずることがある。

5 令和7年度発行分の国債が、既発行の国債と同一銘柄の国債として発行された場合は、償還年次及び計数は異同を生ずることがある。

6 本表の金額は、国債の額面による金額(次項に掲げる国債については次項に掲げる金額)であり、国債の発行による収入金額とは合致しない。

7 発行後にその元金が増減することとなる国債(物価連動国債)については、令和7年10月31日の想定元金額で計上している。

8 本表(リ)の令和5年度借換発行分に示されている計数は、脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律附則第2条第1項及び第2項の規定により、一般会計の負担に属する公債のうち、エネルギー対策特別会計のエネルギー需給勘定に帰属し、脱炭素成長型経済構造移行債とみなされる公債に係る借換発行額である。

9 本表(イ)の「増△減額」又は「増加額」の内訳は、次のとおりである。

(1) 令和7年度新規発行分の令和27年度及び37年度償還予定の増△減額欄の下段に示されている計数、令和7年度借換発行分の令和8年度償還予定の増△減額欄に示されている計数並びに令和7年度借換発行分の令和9年度、12年度、17年度、27年度及び37年度償還予定の増△減額欄の下段に示されている計数は、予算補正に伴う増加額又は減少額である。

(2) 令和7年度借換発行分の令和9年度、12年度、17年度、27年度及び37年度償還予定の増△減額欄の上段に示されている計数並びに令和7年度借換発行分の令和13年度から16年度、18年度から22年度及び47年度償還予定の増△減額欄に示されている計数は、償還期限6年から8年及び11年から13年の国債として予定していたものの一部を償還期限2年、5年、9年、14年、15年、20年、30年及び40年の国債に変更することとしたこと等に伴う増加額又は減少額である。

(3) 令和6年度新規発行分の令和26年度及び36年度償還予定の増△減額欄に示されている計数並びに令和6年度借換発行分の令和8年度、11年度、16年度、26年度及び36年度償還予定の増△減額欄に示されている計数は、発行条件の変更等に伴う増加額又は減少額である。

(4) 令和6年度新規発行分の令和45年度及び46年度償還予定の増△減額欄に示されている計数並びに令和6年度借換発行分の令和45年度及び46年度償還予定の増△減額欄に示されている計数は、償還期限40年の国債として予定していたものの初期利払期を令和7年3月に統一することとしたこと等に伴う増加額又は減少額であり、令和7年度新規発行分の令和26年度、36年度、46年度及び47年度償還予定の増△減額欄に示されている計数並びに令和7年度新規発行分の令和27年度及び37年度償還予定の増△減額欄の上段に示されている計数は、償還期限20年、30年及び40年の国債として予定していたものの初期利払期を令和7年9月に統一することとしたこと等に伴う増加額又は減少額である。

(5) 平成29年度借換発行分の令和8年度償還予定の増加額欄に示されている計数、平成30年度借換発行分の令和9年度償還予定の増加額欄に示されている計数及び令和元年度借換発行分の令和10年度償還予定の増加額欄に示されている計数は、発行後にその元金が増減することとなる国債(物価連動国債)の物価変動に伴う想定元金額の増加額である。

10 本表(ロ)の「増△減額」、「増加額」又は「減少額」の内訳は、次のとおりである。

(1) 令和7年度新規発行分の令和9年度、12年度及び17年度償還予定の増△減額欄の下段に示されている計数並びに令和7年度借換発行分の令和8年度、9年度、12年度、17年度、

27 年度、37 年度及び 47 年度償還予定の増△減額欄の下段に示されている計数は、予算補正に伴う増加額又は減少額である。

- (2) 令和 6 年度借換発行分の令和 8 年度、11 年度、13 年度、14 年度及び 16 年度から 44 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数は、特別会計に関する法律第 47 条第 1 項の規定により令和 6 年度において翌年度における国債の整理又は償還のため発行することとなった借換国債のうち償還期限 2 年、5 年、10 年、20 年、30 年及び 40 年の国債として予定していたものの一部を償還期限 16 年、25 年及び 31 年から 35 年の国債に変更することとしたこと等に伴う増加額又は減少額であり、令和 6 年度借換発行分の令和 9 年度、10 年度、12 年度及び 15 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数は、償還期限 3 年及び 4 年の国債として予定していたものの一部を償還期限 6 年及び 9 年の国債に変更することとしたこと等に伴う増加額又は減少額であり、令和 7 年度借換発行分の令和 8 年度及び 9 年度償還予定の増△減額欄の上段に示されている計数並びに令和 7 年度借換発行分の令和 10 年度、13 年度から 15 年度、18 年度から 25 年度、28 年度から 35 年度及び 38 年度から 45 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数は、償還期限 8 年、11 年から 14 年、16 年から 18 年、22 年から 28 年及び 31 年から 38 年の国債として予定していたものの一部を償還期限 1 年、2 年、3 年、6 年、7 年、15 年及び 21 年の国債に変更することとしたこと等に伴う増加額又は減少額である。
- (3) 令和 7 年度新規発行分の令和 8 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数及び令和 7 年度新規発行分の令和 9 年度償還予定の上段に示されている計数は、発行条件の変更等に伴う増加額又は減少額である。
- (4) 令和 6 年度新規発行分の令和 8 年度、11 年度、16 年度及び 26 年度償還予定の減少額欄に示されている計数は、発行予定の国債が発行不用となったこと等に伴う減少額である。
- (5) 平成 28 年度借換発行分の令和 8 年度償還予定の増加額欄に示されている計数、平成 29 年度借換発行分の令和 8 年度及び 9 年度償還予定の増加額欄に示されている計数、平成 30 年度借換発行分の令和 9 年度及び 10 年度償還予定の増加額欄に示されている計数、令和元年度借換発行分の令和 10 年度及び 11 年度償還予定の増加額欄に示されている計数、令和 2 年度借換発行分の令和 11 年度及び 12 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数、令和 3 年度借換発行分の令和 8 年度、12 年度及び 13 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数、令和 4 年度借換発行分の令和 9 年度、13 年度及び 14 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数並びに令和 5 年度借換発行分の令和 8 年度、10 年度、14 年度及び 15 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数は、国債が買入消却されたこと等に伴う増加額又は減少額である。
- (6) 令和 6 年度借換発行分の令和 45 年度及び 46 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数は、償還期限 40 年の国債として予定していたものの初期利払期を令和 7 年 3 月に統一することとしたこと等に伴う増加額又は減少額であり、令和 7 年度新規発行分の令和 11 年度、16 年度、26 年度及び 27 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数、令和 7 年度新規発行分の令和 12 年度及び 17 年度償還予定の増△減額欄の上段に示されている計数、令和 7 年度借換発行分の令和 11 年度、16 年度、26 年度、36 年度及び 46 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数並びに令和 7 年度借換発行分の令和 12 年度、17 年度、27 年度、37 年度及び 47 年度償還予定の増△減額欄の上段に示されている計数は、償還期限 5 年、10 年、20 年、30 年及び 40 年の国債として予定していたものの初期利払期を令和 7 年 9 月に統一することとしたこと等に伴う増加額又は減少額である。
- 11 本表(ハ)の令和 7 年度借換発行分の令和 8 年度償還予定の増加額欄に示されている計数は、発行条件の変更等に伴う増加額である。
- 12 本表(ニ)の「増△減額」の内訳は、次のとおりである。
 - (1) 令和 7 年度借換発行分の令和 9 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数は、発行条件の変更等に伴う減少額である。
 - (2) 令和 7 年度借換発行分の令和 11 年度、12 年度、16 年度、17 年度、26 年度及び 27 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数は、償還期限 5 年、10 年及び 20 年の国債として予定していたものの初期利払期を令和 7 年 9 月に統一することとしたこと等に伴う増加額又は減少額である。
- 13 本表(ホ)の令和 7 年度借換発行分の令和 8 年度償還予定の増加額欄に示されている計数は、発行条件の変更等に伴う増加額である。
- 14 本表(ヘ)の令和 7 年度借換発行分の令和 8 年度償還予定の増加額欄に示されている計数は、発行条件の変更等に伴う増加額である。
- 15 本表(ト)の「増加額」又は「減少額」の内訳は、次のとおりである。
 - (1) 令和 7 年度新規発行分の令和 8 年度及び 9 年度償還予定の減少額欄に示されている計数並びに令和 7 年度借換発行分の令和 8 年度及び 9 年度償還予定の減少額欄に示されている計数は、予算補正に伴う減少額である。
 - (2) 令和 6 年度新規発行分の令和 8 年度償還予定の増加額欄に示されている計数及び令和 6 年度借換発行分の令和 8 年度償還予定の増加額欄に示されている計数は、発行条件の変更等に伴う増加額である。
- 16 本表(チ)の令和 6 年度借換発行分の令和 8 年度償還予定の増加額欄に示されている計数並びに令和 7 年度借換発行分の令和 8 年度及び 9 年度償還予定の増加額欄に示されている計数は、発行条件の変更等に伴う増加額である。
- 17 本表(リ)の「増△減額」又は「増加額」の内訳は、次のとおりである。
 - (1) 令和 7 年度新規発行分の令和 8 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数は、予算補正に伴う増加額である。
 - (2) 令和 7 年度新規発行分の令和 12 年度及び 17 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数は、償還期限 10 年の国債として予定していたものの一部を償還期限 5 年の国債に変更することとしたこと等に伴う増加額又は減少額であり、令和 7 年度借換発行分の令和 12 年度及び 17 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数は、償還期限 5 年の国債として予定してい

たものの一部を償還期限 10 年の国債に変更することとしたこと等に伴う増加額又は減少額である。

(3) 令和 6 年度新規発行分の令和 11 年度及び 16 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数並びに令和 6 年度借換発行分の令和 11 年度及び 16 年度償還予定の増加額欄に示されている計数は、発行条件の変更等に伴う増加額又は減少額である。

18 本表(ヌ)の「増△減額」又は「減少額」の内訳は、次のとおりである。

(1) 令和 6 年度新規発行分の令和 16 年度償還予定の減少額欄に示されている計数は、発行条件の変更等に伴う減少額である。

(2) 令和 7 年度新規発行分の令和 16 年度及び 17 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数は、償還期限 10 年の国債として予定していたものの初期利払期を令和 7 年 9 月に統一することとしたこと等に伴う増加額又は減少額である。

19 本表(ル)の令和 7 年度新規発行分の令和 9 年度償還予定の増加額欄に示されている計数は、予算補正に伴う増加額である。

20 千円未満を切り捨ててあるので、合計とは端数において合致しないものがある。

(4) 財政投融资特別会計国債の発行年度別償還年次表

区 分	平成 13 年 度 発 行 分	平成 14 年 度 発 行 分	平成 15 年 度 発 行 分	平成 16 年 度 発 行 分	平成 17 年 度 発 行 分	平成 18 年 度 発 行 分	平成 19 年 度 発 行 分	平成 20 年 度 発 行 分	平成 21 年 度 発 行 分	平成 22 年 度 発 行 分
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
令和 8 年度	—	—	—	—	—	1,481,517,150	534,772,250	—	—	—
〃 9 〃	—	—	—	—	—	—	1,046,005,500	157,959,100	—	—
〃 10 〃	—	—	—	—	—	—	—	1,142,305,550	60,098,300	—
〃 11 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	1,097,544,250	169,407,050
〃 12 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,027,514,100
〃 13 〃	302,291,300	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 14 〃	—	301,301,150	100,633,950	—	—	—	—	—	—	—
〃 15 〃	—	—	304,208,650	101,708,700	—	—	—	—	—	—
〃 16 〃	—	—	—	302,541,850	91,882,050	—	—	—	—	—
〃 17 〃	—	—	—	—	210,072,600	50,952,800	—	—	—	—
〃 18 〃	—	—	—	—	—	252,977,450	184,804,150	—	—	—
〃 19 〃	—	—	—	—	—	—	113,512,950	99,050,900	—	—
〃 20 〃	—	—	—	—	—	—	—	100,529,700	—	—
〃 21 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	19,078,650
〃 22 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	81,082,100
〃 23 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 24 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 25 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 26 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 27 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 28 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 29 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 30 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 31 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 32 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 33 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 34 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 35 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 36 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 37 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 38 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 39 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 40 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 41 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 42 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 43 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 44 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 45 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 46 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 47 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	302,291,300	301,301,150	404,842,600	404,250,550	301,954,650	1,785,447,400	1,879,094,850	1,499,845,250	1,157,642,550	1,297,081,900

(次ページへつづく)

平成 23 年 度 発 行 分	平成 24 年 度 発 行 分	平成 25 年 度 発 行 分	平成 26 年 度 発 行 分	平成 27 年 度 発 行 分	平成 28 年 度 発 行 分	平成 29 年 度 発 行 分	平成 30 年 度 発 行 分	令和 元 年 度 発 行 分	令和 2 年 度 発 行 分	令和 3 年 度 発 行 分
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
—	—	—	—	—	4,426,607,200	—	—	—	—	4,759,484,800
—	—	—	—	—	—	3,434,595,300	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	2,058,256,900	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	3,360,862,900	1,356,719,550	—
510,863,100	—	—	—	—	—	—	—	—	7,472,770,400	—
478,962,250	331,980,400	—	—	—	—	—	—	—	—	3,060,448,400
—	448,995,200	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	472,803,300	19,904,300	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	347,605,500	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	157,324,250	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	1,342,561,900	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	49,888,750	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	633,123,000	109,537,200	—
40,299,550	—	—	—	—	—	—	—	—	942,820,100	250,231,150
49,574,950	59,024,650	—	—	—	—	—	—	—	—	738,568,850
—	20,132,050	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	108,868,800	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	70,195,250	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	923,049,500	452,071,950	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	458,536,450	246,772,550	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	468,046,250	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	742,954,400	61,616,000	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	851,222,000	377,975,500
—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,500,000	717,039,900
—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,200,000	19,200,000
—	—	—	—	—	—	—	—	—	15,800,000	32,800,000
—	—	—	—	36,862,950	—	—	—	—	37,100,000	14,400,000
—	—	—	—	—	881,919,650	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	621,355,750	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	824,235,050	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	545,467,750	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	106,769,150	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	20,070,200
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1,079,699,850	860,132,300	581,672,100	437,705,050	194,187,200	7,574,138,250	5,016,448,200	3,597,310,750	5,282,408,050	10,960,054,400	9,990,218,800

(前ページよりつづく)

区 分	令和 4 年 度 発 行 分	令和 5 年 度 発 行 分	令和 6 年 度 発 行 分			令和 7 年 度 発 行 分			計	
	(千円)	(千円)	予 定 額 (千円)	増 △ 減 額 (千円)	改 予 定 額 (千円)	予 定 額 (千円)	増 △ 減 額 (千円)	改 予 定 額 (千円)	予 定 額 (千円)	増 △ 減 額 (千円)
令和 8 年 度	1,000,607,900	—	—	—	—	—	—	—	12,202,989,300	—
" 9 "	5,398,124,450	—	—	—	—	290,000,000	△ 216,000	289,784,000	10,326,684,350	△ 216,000
" 10 "	—	—	—	—	—	—	—	—	3,260,660,750	—
" 11 "	—	—	1,693,000,000	4,405,100	1,697,405,100	—	986,127,450	986,127,450	7,677,533,750	990,532,550
" 12 "	—	—	—	—	—	3,291,000,000	△ 987,373,000 955,000,000	3,258,627,000	12,302,147,600	△ 32,373,000
" 13 "	—	—	—	—	—	—	—	—	4,173,682,350	—
" 14 "	6,125,534,450	—	—	—	—	—	—	—	6,976,464,750	—
" 15 "	—	1,376,954,200	—	—	—	—	—	—	2,275,579,150	—
" 16 "	—	—	6,447,380,300	—	6,447,380,300	—	2,330,536,650	2,330,536,650	7,189,409,700	2,330,536,650
" 17 "	—	—	—	—	—	5,707,000,000	△ 2,328,451,050 1,045,000,000	4,423,548,950	6,125,349,650	△ 1,283,451,050
" 18 "	—	—	—	—	—	—	—	—	1,780,343,500	—
" 19 "	—	—	—	—	—	—	—	—	262,452,600	—
" 20 "	—	—	—	—	—	—	—	—	100,529,700	—
" 21 "	—	—	—	—	—	—	—	—	761,738,850	—
" 22 "	—	—	—	—	—	—	—	—	1,314,432,900	—
" 23 "	47,648,400	—	—	—	—	—	—	—	894,816,850	—
" 24 "	292,084,350	—	—	—	—	—	—	—	312,216,400	—
" 25 "	—	857,095,400	—	—	—	—	—	—	965,964,200	—
" 26 "	—	65,900,000	687,325,600	2,030,450	689,356,050	—	158,905,300	158,905,300	823,420,850	160,935,750
" 27 "	—	93,700,000	17,000,450	△ 4,700,450	12,300,000	531,000,000	△ 160,941,800	370,058,200	641,700,450	△ 165,642,250
" 28 "	—	—	—	—	—	—	—	—	1,375,121,450	—
" 29 "	—	—	81,446,800	△ 21,946,800	59,500,000	—	—	—	786,755,800	△ 21,946,800
" 30 "	—	26,400,000	68,719,700	36,780,300	105,500,000	—	—	—	563,165,950	36,780,300
" 31 "	—	—	103,738,450	20,361,550	124,100,000	—	—	—	908,308,850	20,361,550
" 32 "	—	—	—	—	—	—	—	—	1,229,197,500	—
" 33 "	52,590,200	—	—	—	—	—	—	—	773,130,100	—
" 34 "	437,276,500	—	23,706,650	△ 7,406,650	16,300,000	—	—	—	482,383,150	△ 7,406,650
" 35 "	4,500,000	619,702,500	—	—	—	—	—	—	672,802,500	—
" 36 "	10,600,000	9,100,000	393,287,700	4,476,150	397,763,850	—	51,126,850	51,126,850	501,350,650	55,603,000
" 37 "	—	—	—	—	—	171,000,000	△ 50,645,950	120,354,050	1,052,919,650	△ 50,645,950
" 38 "	—	—	—	—	—	—	—	—	621,355,750	—
" 39 "	—	—	—	—	—	—	—	—	824,235,050	—
" 40 "	—	—	—	—	—	—	—	—	545,467,750	—
" 41 "	—	—	—	—	—	—	—	—	106,769,150	—
" 42 "	—	—	—	—	—	—	—	—	20,070,200	—
" 43 "	23,193,750	—	—	—	—	—	—	—	23,193,750	—
" 44 "	—	11,988,950	—	—	—	—	—	—	11,988,950	—
" 45 "	—	—	10,660,750	—	10,660,750	—	—	—	10,660,750	—
" 46 "	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
" 47 "	—	—	—	—	—	10,000,000	—	10,000,000	10,000,000	—
合 計	13,392,160,000	3,060,841,050	9,526,266,400	33,999,650	9,560,266,050	10,000,000,000	1,999,068,450	11,999,068,450	90,886,994,600	2,033,068,100

改 予 定 額
(千円)
12,202,989,300
10,326,468,350
3,260,660,750
8,668,066,300
12,269,774,600
4,173,682,350
6,976,464,750
2,275,579,150
9,519,946,350
4,841,898,600
1,780,343,500
262,452,600
100,529,700
761,738,850
1,314,432,900
894,816,850
312,216,400
965,964,200
984,356,600
476,058,200
1,375,121,450
764,809,000
599,946,250
928,670,400
1,229,197,500
773,130,100
474,976,500
672,802,500
556,953,650
1,002,273,700
621,355,750
824,235,050
545,467,750
106,769,150
20,070,200
23,193,750
11,988,950
10,660,750
—
10,000,000
92,920,062,700

- (注) 1 本表は、令和 7 年度末現在高見込額についての償還年次表である。
- 2 令和 7 年度発行分の償還予定については、令和 7 年度特別会計予算予算総則第 10 条第 1 項ただし書の規定により国債発行の限度額が増額され、その増額の範囲内において国債が発行された場合は、その発行された国債の額面による金額が増額される。
- 3 令和 7 年度発行分の国債が、既発行の国債と同一銘柄の国債として発行された場合は、償還年次及び計数は異同を生ずることがある。
- 4 本表の金額は、国債の額面による金額であり、国債の発行による収入金額とは合致しない。
- 5 本表の「増△減額」の内訳は、次のとおりである。
- (1) 令和 7 年度発行分の令和 12 年度及び 17 年度償還予定の増△減額欄の下段に示されている計数は、予算補正に伴う増加額である。
- (2) 令和 6 年度発行分の令和 11 年度、26 年度、27 年度、29 年度から 31 年度、34 年度及び 36 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数並びに令和 7 年度発行分の令和 9 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数は、発行条件の変更等に伴う増加額又は減少額である。
- (3) 令和 7 年度発行分の令和 11 年度、16 年度、26 年度、27 年度、36 年度及び 37 年度償還予定の増△減額欄に示されている計数並びに令和 7 年度発行分の令和 12 年度及び 17 年度償還予定の増△減額欄の上段に示されている計数は、償還期限 5 年、10 年、20 年、30 年の国債として予定していたものの初期利払期を令和 7 年 9 月に統一することとしたこと等に伴う増加額又は減少額である。
- 6 千円未満を切り捨ててあるので、合計とは端数において合致しないものがある。

(添 付)

(参考)令和 7 年度防衛力強化資金増減計画表補正

(参 考)

令和 7 年度防衛力強化資金増減計画表補正

区 分	令 和 7 年 度 予 定 額(円)	
前 年 度 末 現 在 額	3,375,589,012,097	
資 金 増 減 額(減は△)	△ 1,028,897,028,434	
増 減 内 訳		
受 入	638,324,131,566	
一 般 会 計 よ り 受 入	628,716,258,000	
財 政 融 資 資 金 預 託 利 子 受 入	9,607,873,566	
払 出	1,667,221,160,000	
一 般 会 計 へ 繰 入	1,667,221,160,000	
本 年 度 末 現 在 額	2,346,691,983,663	

(注)「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」第 6 条の規定により防衛力強化資金を一般会計に設置し、防衛力の抜本的な強化及び抜本的に強化された防衛力の安定的な維持のために確保する財源を防衛力の整備に計画的かつ安定的に充てることとしている。

(参 考)

コード番号について

1 コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算の内容について、その分析を多角的に行うため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

2 コード番号の読み方

〔歳入〕

(1) 歳入予算補正明細書の部款項目別表に付した6桁の数字は、左から部(1桁)、款(1桁)、項(2桁)、目(2桁)をあらわすコード番号である。

(2) 主管別補正明細書の各主管に付した2桁の数字は、歳出の所管と同一のコード番号、部款項目別区分に付した数字は、歳入予算補正明細書と同一のコード番号である。

〔歳出〕

(1) 予定経費補正要求書の冒頭に掲げた主要経費別表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類のコード番号である。

(2) 各所管に付した2桁の数字は、所管のコード番号である。

(3) 組織別事項別内訳の表及び科目別内訳の表の各項に付した3桁の数字は、所管ごとに付した項のコード番号である。

(4) 組織別事項別内訳の表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類をあらわすコード番号である。

(5) 科目別内訳の表の各目に付した11桁の数字は、左から主要経費別(2桁)、目的別(3桁)、財政法公債金対象非対象別(1桁)、経済性質別(2

桁)、使途別(1桁)、目別(2桁)の各分類をあらわすコード番号である。

なお、目に区分し難い項については、項の名称の下の()内に、目別分類を除く各種分類のコード番号を付してある。

(6) 各種分類のコード番号は次のとおりである。

(イ) 所管

01	皇室費	06	内閣府	11	財務省	16	国土交通省
02	国会	07	デジタル庁	12	文部科学省	17	環境省
03	裁判所	08	総務省	13	厚生労働省	18	防衛省
04	会計検査院	09	法務省	14	農林水産省		
05	内閣	10	外務省	15	経済産業省		

(ロ) 項一所管別に **001** から始まるコード番号。

(ハ) 主要経費別分類

01	社会保障関係費	10	文教及び科学振興費
02	年金給付費	11	義務教育費国庫負担金
03	医療給付費	13	科学技術振興費
04	介護給付費	14	文教施設費
05	少子化対策費	15	教育振興助成費
06	生活扶助等社会福祉費	16	育英事業費
07	保健衛生対策費	20	国債費
08	雇用労災対策費	25	恩給関係費

31	地方交付税交付金	47	社会資本総合整備事業費
32	地方特例交付金	48	推進費等
33	地方譲与税譲与金	49	災害復旧等事業費
35	防衛関係費	50	経済協力費
40	公共事業関係費	60	中小企業対策費
41	治山治水対策事業費	63	エネルギー対策費
42	道路整備事業費	65	食料安定供給関係費
43	港湾空港鉄道等整備事業費	95	その他の事項経費
44	住宅都市環境整備事業費	94	原油価格・物価高騰対策及び 賃上げ促進環境整備対応 予備費
45	公園水道廃棄物処理等施設 整備費	97	復興加速化・福島再生予備 費
46	農林水産基盤整備事業費	98	予備費

(二) 目的別分類

010	国家機関費	050	国土保全及び開発費
011	皇室費	051	国土保全費
012	国会費	052	国土開発費
013	選挙費	053	災害対策費
014	司法、警察及び消防費	054	試験研究費
015	外交費	059	その他
016	一般行政費	060	産業経済費
017	徴税費	061	農林水産業費
018	貨幣製造費	062	商工鉱業費
020	地方財政費	063	運輸通信費
021	地方財政調整費	065	物資及び物価調整費
029	その他	070	教育文化費
030	防衛関係費	071	学校教育費

072	社会教育及び文化費	089	その他
073	科学振興費	090	恩給費
074	災害対策費	091	文官恩給費
080	社会保障関係費	092	旧軍人遺族等恩給費
081	社会保険費	099	その他
082	生活保護費	100	国債費
083	社会福祉費	107	原油価格・物価高騰対策及び 賃上げ促進環境整備対応 予備費
084	住宅対策費	109	復興加速化・福島再生予備 費
085	失業対策費	110	予備費
086	保健衛生費	190	その他
087	試験研究費	191	その他行政費
088	災害対策費	199	その他

(ホ) 財政法公債金対象非対象別分類

1	財政法公債金対象経費
2	上記以外のもの

(ヘ) 経済性質別分類

10	経常支出	50	現金による社会保障給付
11	雇用者報酬	60	社会扶助給付
12	中間投入	70	その他の経常移転
13	生産・輸入品に課される税	71	他に分類されない国内経常 移転
14	現物社会移転(市場産出の 購入)	72	経常国際協力
15	その他の社会保険非年金給 付	73	経常国際協力以外の海外移 転
20	資本形成	80	対地方政府移転
30	会計間重複	81	経常支出
40	経常補助金	82	資本形成

83	現金による社会保障給付	91	財産所得支払
84	社会扶助給付	92	資本移転
85	経常補助金	93	公務員宿舍施設費
86	その他の	94	土地無形資産購入
90	その他の	95	その他の

(備考)

この分類は、国民経済計算上の政府支出を算出する場合の便宜に供するためのものである。

(ト) 使途別分類

1	人件費	5	補助費・委託費
2	旅費	6	他会計へ繰入
3	物件費	9	その他の
4	施設費		

(チ) 目別分類

01	議員歳費	11	立法事務費
02	職員基本給	14	委託費
03	職員諸手当	15	施設費の類
04	超過勤務手当	16	補助金の類
05	諸手当	17	交際費
06	雑給与の類	18	賠償償還及び払戻金の類
07	報償費の類	19	保証金の類
08	旅費の類	20	補償金の類
09	庁費の類	21	年金、恩給、保険金の類
10	原材料費	22	他会計への繰入

23	貸付金	25	供託金利子
24	出資金	00	公共事業関係費等

(参考) 予定経費補正要求書の科目別内訳の各目に付したコード番号の読み方の例

〔設例1〕

項	目
001	財務本省共通費
95016-2111-02	職員基本給

$\frac{95}{(1)}$
 $\frac{016}{(2)}$
 $\frac{-2}{(3)}$
 $\frac{11}{(4)}$
 $\frac{1}{(5)}$
 $\frac{-02}{(6)}$

(1) 主要経費別 → その他の事項経費
 (2) 目的別 → 一般行政費
 (3) 財政法公債金対象非対象別 → 非対象経費
 (4) 経済性質別 → 雇用者報酬
 (5) 使途別 → 人件費
 (6) 目別 → 職員基本給

〔設例2〕目に区分し難い項

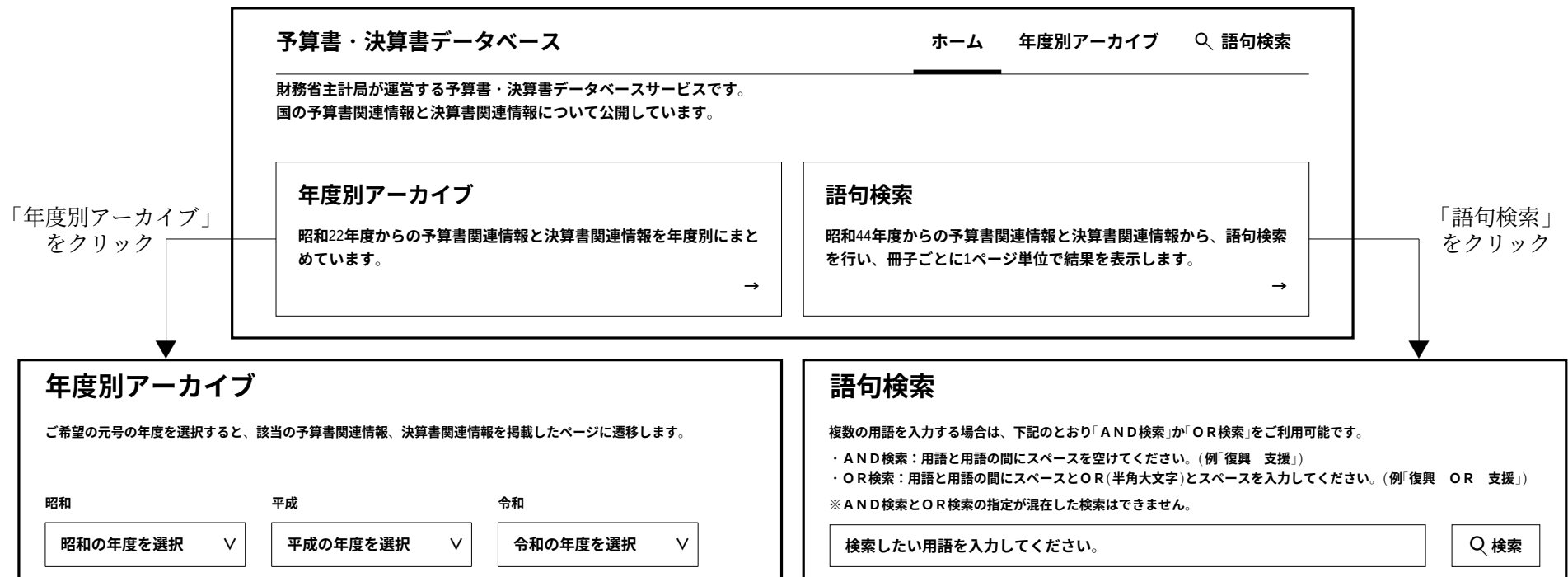
項	目
292	科学技術イノベーション 創造推進費 (13073-2129-…)

予算書情報について

予算書情報については、財務省ホームページから閲覧が可能。冊子・年度をまたがった語句検索も可能。

<https://www.bb.mof.go.jp/hdocs/bxsselect.html>

「財務省ホームページ」 選択 → 「予算・決算」 選択 → 「関連資料・データ」 選択 → 「予算書・決算書データベース」



閲覧したい予算書の「年度」を昭和・平成・令和の各リストから選択。

- ・一般会計、特別会計、政府関係機関の当初予算、暫定予算、補正予算
- ・財政法第28条等による予算参考書類

について、PDF版、XML版で掲載。

また、平成23年度以降は参考として、科目別内訳について、Excel版、CSV版も掲載。

「検索したい用語を入力してください。」欄に用語を入力することにより、

冊子・年度をまたがった語句検索が可能。